

第4部 国家独占資本主義の世界体制 —「IMF=GATT 体制」から「グローバル資本主義」へ—

はじめに

現代資本主義（第2次大戦後の資本主義）シリーズの第1部『資本主義発展の段階理論』は、資本主義発展の理論を500年近い資本主義の段階理論として体系的に叙述した。現代資本主義をアメリカ合衆国ヘゲモニー下の国家独占資本主義と段階規定し、その世界体制（世界システム）が1970年代を境としてIMF=GATT体制から「グローバル資本主義」へと転換したことを論じた。第2部『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論—』は、現代資本主義を独占資本主義（帝国主義）段階の戦後の小段階として経済的・社会的・軍事的に規定し、その構造（内的編成）と資本蓄積の循環的・長期的発展傾向を論じた。第3部は現代資本主義論というよりは日本資本主義論の一環として性格づけられるが、2011年3月11日に勃発した東日本大震災と福島第一原子力発電所の同時多発過酷事故（カタストロフィー）を記録するために出版した『社会経済システムの転換としての復興計画』（2013年、績文堂）に、その後の経過と復興の現状と残されている諸課題を追加した増補版である¹。自然災害と人災とが結合した現代の災害論を解明することは喫緊の科学的な探究課題であるが、福島第一原子力発電所の同時多発過酷事故を戦後の日本国家独占資本主義の帰結であり、政府当局が進めてきた「災害便乗型復興」を批判し「災害ユートピア型復興」を提起している。そして現代資本主義を社会経済システムの転換として復興計画を論じている。

シリーズ第4部「国家独占資本主義の世界体制」は、「クローズド・システム」（閉鎖体系）で論じた第2部「国家独占資本主義の国内体制」に対応した「オープン・システム」（開放体系）として展開した²。従来「オープン・システム」は世界経済論とか世界システム論として研究されてきたが、第4部の対象は第2次大戦後のアメリカ覇権のもとでの世界経済・世界システムである。アメリカのヘゲモニーの前半期（1950・60年代）は、東西冷戦下のIMF=GATT体制のもとで「高度成長」（「資本主義の黄金期」）を経験したが、1970年代に世界的なスタグフレーションと旧IMF国際通貨体制の崩壊に直面して、中心（先進）資本主義は「低成長」のもとでグローバル化・金融化・情報通信化を経験して「グローバル資本主義」化し、後退していたアメリカのヘゲモニーは冷戦体制崩壊によって唯一の超軍事大国として復活した。しかし、周辺諸国（発展途上国・後進諸国）の中から中国を筆頭とする新興工業諸国が登場し、1990年前後に終結した冷戦体制が復活しようとしているのが2020年の世界の政治・軍事情勢である。

現代資本主義シリーズの第1・2・4部を関連づければ、第1部の発展段階論は世界体制と国内体制とをミックスさせて展開したが、第2部は現代資本主義のいわば「戦後段階論」の国内体制論であり、第4部は世界体制論としてまとめた関係にあるといえる。当然ながら、第2部での「クローズド・システム」を前提にした現代資本主義の経済理論（法則）は「オープン・システム」の中で修正しなければならない。また第4部の多くは筆者がさまざまな機会に分散的に執筆してきた諸論文を加筆・訂正きたものである。必要最小限の修正をしたものや要約したオリジナルな論考などは脚注に明記しておいた。戦後の世界経済の分析が中心となっているが、本格的に資本主義の「オープン・システム」を展開する課題は残されている。本書の構成については、序章第4節をみられたい。

¹ 拙著（電子書籍）『社会経済システムの転換としての復興計画』増補版（東京経済大学図書館学術リポジトリ、<http://hdl.handle.net/11150/11494>）2020年6月。

² 拙著（電子書籍）『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論—』（東京経済大学図書館学術リポジトリ、<http://hdl.handle.net/11150/11391>）2019年12月

2020 年 12 月 10 日
長島誠一

目次

はじめに (1)

目次 (3)

序章 現代資本主義シリーズ第4部の課題 (8)

第1節 世界経済(世界システム)の歴史 (8)

I 環大西洋世界経済の成立—資本主義の成立

II パックス・ブリタニカ—資本主義の確立

III 独占資本主義・古典的帝国主義—列強の対立と抗争

IV パックス・アメリカ—IMF=GATT 体制下の国家独占資本主義—

第2節 国家独占資本主義の段階規定—第1部と第2部の関係— (13)

第3節 国内体制(「クローズド・システム」)と世界体制(「オープン・システム」)—第2部と第4部の関係— (14)

第4節 第4部「国家独占資本主義の世界体制」の構成 (16)

第1章 国民国家と世界システム (20)

第1節 国家の対外政策 (20)

第1項 植民地政策

第2項 貿易政策

第3項 外交政策

第4項 軍事・安全保障政策

第2節 国民国家間のヘゲモニー関係の総体としての世界体制 (22)

第1項 ヘゲモニー構造

第2項 国際機関、植民地国の独立、地域統合

第3項 ヘゲモニー構造の歴史的推移

I 環大西洋経済圏—オランダの覇権(16世紀～18世紀後半)

II パックス・ブリタニカ(18世紀後半～19世紀末)

III—1 列強の対立と抗争(19世紀末から第1次世界戦争)

III—2 両大戦期(1920・30年代)

IV—1 冷戦体制下のパックス・アメリカナ(第2次世界戦争後～1970年代)

IV—2 アメリカ覇権の動揺期(1980年代～)

V 中国の軍事大国化と新冷戦のはじまり

第3節 世界システム(ヘゲモニー)と発展段階と長期波動 (31)

I 景気循環と長期波動

II 長期波動と段階と世界システム—「世界システムの中間理論」

III SSA(蓄積の社会構造)理論の長期波動論と段階論

第2章 国家独占資本主義の経済法則の修正—「オープン・システム」による「現代資本主義の経済理論」の修正と世界的展開— (34)

第1節 世界政府の不在—「組織化・管理化・調整化」機能不在の世界経済 (34)

I 国家の気材的調整化・組織化

II 国家のシステム統合機能

III 軍事的国家独占資本主義—軍国主義志向

第2節 現代資本主義の経済理論の修正 (36)

第3節 世界貨幣不在下の基軸通貨制度 (39)

第4節 景気循環の変容 (40)

第1項 IMF=GATT 体制下の景気循環の変容

第2項 「グローバル資本主義」下の景気循環の変容

I 高度成長期の景気循環はどのように変容したか

II グローバル化・金融化のもとでの景気循環

III 景気調整策の変質と「国際不均衡」の深化

- 第5節 「相対価格調整」機構の修正 (42)
 - I 世界市場の調整力は働いているか？
 - II 国際価格論—2国(中心～周辺)・3財モデル(6部門モデル)
- 第6節 「グローバル資本主義」の階級構成 (45)

第3章 国家独占資本主義の世界体制—IMF=GATT 体制下のパックス・アメリカナの確立 (47)

- 第1節 国家独占資本主義への移行 (47)
 - I 不安定な1920年代の世界経済
 - II 1929年世界大恐慌と1930年代大不況
 - III 大恐慌からの脱出策と国家独占資本主義への移行
- 第2節 アメリカ合衆国のヘゲモニー下の国際関係 (48)
 - I パックス・アメリカナ(冷戦体制)
 - II IMF=GATT体制(経済体制)
 - III 植民地の独立と南北問題
 - IV 地域的経済統合
- 第3節 世界経済の構造 (50)
 - I 生産力基盤
 - II 労働力の移動
 - III 貿易構造
 - IV 資本輸出(多国籍企業)

第4章 スタグフレーションとIMF国際通貨体制の崩壊 (55)

- 第1節 国家独占資本主義の諸矛盾の展開と現代資本主義の転換—SSAの転換 (55)
 - I 第2次大戦後のSSA(「蓄積の社会構造」)
 - II 戦後SSAの矛盾の展開と解体
- 第2節 スタグフレーション体質の発生とスタグフレーションの進展 (57)
 - I スタグフレーション体質の発生
 - II スタグフレーションの発生
- 第3節 停滞化傾向とインフレーションの高進 (58)
- 第4節 「大量生産・大量消費型資本蓄積」の限界 (58)
- 第5節 国家独占資本主義の世界体制の変化 (59)
- 第6節 国際通貨体制の崩壊—金・ドル交換停止と変動相場制への移行— (61)
 - 第1項 旧IMF国際通貨体制の崩壊
 - 第2項 過剰流動性問題—「ユーロ・カレンシー市場」と短期資本の投機的移動
 - 第3項 金・ドル交換停止と変動相場制への移行—「グローバル資本主義」化の出発点—

第5章 資本主義のグローバル化 (64)

- 第1節 「グローバル資本主義」規定をめぐる (64)
 - 第1項 現代資本主義の質的転換説
 - I 国家独占資本主義の政策的転換
 - II 新しい生産力段階説—生産様式の変化
 - III 大戦後資本主義の「一大変質」説
 - 第2項 宇野三段階論の現代資本主義論
 - I 現代資本主義の小段階区分—宇野三段階論の修正
 - II 「逆流仮説」
 - 第3項 新段階論構築の模索(SGCIME)
 - I グローバル資本主義と段階論
 - II SGCIMEの諸見解
 - 第4項 SSA理論の展開
- 第2節 多国籍企業のグローバル化—諸説の検討 (82)
 - I 国家独占資本主義のグローバル資本主義への転化説
 - II 段階としてのグローバル資本主義説
 - III 協調的独占資本主義の「グローバル資本主義」への転換説

- IV グローバル化とリージョナル化の相克説
- V 福祉国家体制からグローバル資本主義への「段階的転換」説—資本蓄積様式の変化
- VI 新段階としての「グローバル資本主義」説
- VII パックス・アメリカーナの変質期—「管理資本主義」の弱体化説

第6章 資本主義の金融化 (89)

- 第1節 「経済の金融化」の実態 (89)
- 第2節 「経済の金融化」(「金融化」論)の諸説 (92)
- 第3節 世界経済の金融化とバブルの発生 (94)
 - I スタグフレーションの終焉と世界的なバブルの開始—日本のバブル
 - II アメリカ主導の金融化と世界的バブルの発生
 - III 国際資金循環—「新帝国循環」
 - IV プラザ合意とその帰結
- 第4節 投機的金融活動の大膨張(金融派生商品(デリバティブ)取引と「証券化商品」取引) (97)

第7章 「グローバル資本主義」の景気循環 (99)

- 第1節 高度成長期の世界循環 (99)
- 第2節 国家独占資本主義の景気循環の変容 (100)
- 第3節 グローバル化・金融化の景気循環への影響 (101)
 - I グローバル化・金融化の景気循環への影響
 - II 「証券化商品」に内在するリスク
 - III バブル循環(貨幣資本の運動)化と実体経済(現実資本の運動)
 - IV 国家の景気政策の自由度(裁量度)の低下
- 第4節 「グローバル資本主義」の景気循環—高度成長期の景気循環の修正 (105)

第8章 「グローバル資本主義」の帰結としての世界金融危機 (107)

- 第1節 2000年代初頭の実体経済の過剰蓄積 (107)
- 第2節 金融恐慌の勃発 (108)
 - 第1項 サブプライム・ショック(住宅ローン危機)
 - I サブプライム金融危機の進行
 - II 「サブプライム証券化機構」による住宅バブルの促進
 - III レポ市場・証券貸付市場における機関投資家の「取り付け」—短期金融市場の崩壊
 - IV リーマン・ショック(金融危機の勃発)
- 第3節 世界金融危機への発展 (111)
 - I 米欧の金融関係
 - II 金融危機のヨーロッパへの波及
- 第4節 国家の未曾有の金融救済策 (112)
 - I 国家の金融救済政策
 - II オバマ政権の景気政策と「金融規制改正法」の限界
 - III 金融危機の長期化
 - IV 世界金融危機から世界同時恐慌へ
- 第5節 克服されない金融危機 (114)
 - I アメリカ景気の回復と「恐慌回避」策の帰結
 - II 金融危機の基盤の存続
 - III 1990年代の日本の金融危機との比較
- 第6節 金融危機の性格と展望 (115)
 - I 2007—9年の経済危機
 - II 経済危機後の資本主義の展望
- 第7節 世界金融危機後の展望—社会経済システムの変革へ (117)
 - I 新自由主義は新SSAではない
 - II 社会民主主義的代替案
 - III 21世紀初頭の新ニューディールを

第9章 グローバル資本蓄積の構造的矛盾	(120)
第1節 資本蓄積の一般法則と現代世界	(120)
第2節 古典的貧困と現代	(120)
第1項 富と貧困の両極的蓄積	
第2項 労働者の主体性喪失 (労働苦)	
第3項 奴隷状態	
第4項 無知	
第5項 野蛮化	
第3節 集積・集中運動の現代的形態—多国籍企業の再編成	(125)
第1項 資本蓄積の歴史的法則 (マルクス)	
第2項 集積・集中運動の現代的形態—多国籍企業の再編成	
I 集中化と分散化	
II 多国籍企業	
第4節 サープラス吸収機構としての軍事費	(127)
第1項 過剰資本処理の循環的機構の変化—自動回復力の衰退	
I 独占資本主義の過剰資本処理の形態変化	
II 国家独占資本主義と過剰資本処理の機能不全	
第2項 サープラスの吸収機構	
I サープラス吸収の努力	
II 金融・保険・不動産の拡大のサープラス吸収効果	
III 軍事費の生産力効果と需要効果	
第3項 「グローバル資本蓄積」の過剰蓄積傾向	
第5節 現代資本蓄積の矛盾としての環境危機	(132)
I 古典的貧困と現代的貧困	
II 資本蓄積のテンポ (経済成長) と環境破壊	
III 環境破壊は貧困者に集中する—不均等発展と環境破壊	
IV 環境破壊は発展途上国に集中する—複合的発展と環境破壊	
第6節 産軍複合体制と戦争志向	(134)
第1項 帝国主義戦争	
I 帝国主義戦争の「必然性」	
II 冷戦体制と新帝国主義政策	
第2項 産軍複合体制の定着	
I アメリカの産軍複合体	
II 旧ソ連とロシアの産軍複合体	
III 日本の軍事大国化と軍事産業	
IV 中国の経済・軍事大国化	
第3項 米中覇権競争と新冷戦	
第10章 国家独占資本主義の「グローバル資本主義」体制の歴史的位相	(146)
第1節 国家独占資本主義の変化と継続	(146)
I 国内体制	
II 世界体制	
III 未解決問題	
第2節 資本主義的グローバル化の意義と限界	(149)
第1項 資本の文明化作用と資本主義グローバリゼーションの限界	
第2項 国民国家の対立・抗争の歴史—世界政府の不在	
I アメリカ覇権の推移	
II グローバリズムと分断	
第3節 国家独占資本主義のグローバルな矛盾展開とグローバルな解決方法	(155)
第1項 古典的貧困の克服	
I 富と貧困の両極的蓄積	
II 労働者の主体性喪失 (労働苦)	
III 奴隷状態	
IV 無知	

V	野蛮化	
第2項	環境	
第4節	グローバル社会主義の展望	(160)
第1項	複合発展と「グローバル労働」	
I	中心国労働者の分断と新たな連帯	
II	グローバル資本(多国籍企業)の発展途上国への影響	
第2項	互惠平等な諸民族の共存	
第3項	女性解放とジェンダー平等化	
第4項	維持可能な地球保護	
I	維持可能な開発目標(SDGs)	
II	発展途上国への貧困と環境破壊の集中化	
第5節	「グローバル社会主義」へ向けて	(165)
I	グローバル資本主義の成果を継承するグローバル社会主義の構想	
II	国際エコロジカル社会主義	
補論I	独占研究会のフロンティア	(171)
レジメの内容		(171)
I	恐慌論の新展開	(173)
1	恐慌論研究の論点	
2	恐慌の形態変化・景気循環の変容論	
3	世界市場恐慌論の理論的諸問題	
II	後半体系(世界システム)の展開	(178)
III	環境危機(エコロジー)の経済学的分析	(180)
1	主張点	
2	エコロジーと経済学	
3	巻き起こる環境保護運動	
4	解決すべき理論問題(1)ーエコロジー運動との協力	
5	解決すべき理論問題(2)ーマルクス経済学	
IV	カタストロフィーとしての原発事故ー脱原発の社会経済システム	(187)
1	原発事故の基本性格と社会的背景	
2	原発事故の経過・未解明点と原子力神話の崩壊	
3	さまざまな脱原発論	
4	脱原発社会	
5	脱原発運動	
6	未来社会の構想	
V	社会システム論とアソシエーション論	(197)
引用文献		(199)

序章 現代資本主義シリーズ第4部の課題

序章では、予備的考察として、資本主義の世界体制（世界システム）の歴史と、第1・2部と第4部との関連と第4部の構成を説明しておきたい。

第1節 世界経済（世界システム）の歴史

ヨーロッパでの国民経済として資本主義社会が誕生し、中世の封建制社会から近世の資本制社会へと移行した。しかし、国民経済は「閉鎖システム」として単独に成立したのではなく、最初から世界的分業にもとづく世界市場における商品取引（貿易）関係によって結びつけられた世界システムの有機的連関の中で存在した。この世界経済の構造を簡単に概観しておこう³。

I 環大西洋世界経済の成立—資本主義の成立

1 世界商業覇権の推移 (1) 商品経済化の世界的な動力は、大航海時代の開始とともに大西洋圏を中心とした外国貿易（世界商業）であった。それまでに形成されていた国際的分業が外国貿易によって結びつけられ、逆に国際分業化が促進されていった。そして世界的な商品・貨幣経済化はヨーロッパの封建制の解体を促進した。(2) 世界経済の成立をこの時期に求める見解もあるが⁴、まだ商品経済化していないトルコやアジアやロシアのような外部が存在していたから、大西洋圏を中心とした「環大西洋世界経済」と呼んでおこう。(3) 地理上の発見（アメリカ大陸・1492年、喜望峯航路・1498年）はヨーロッパに商業革命をもたらした近代工業を促進したが、東インド貿易（ポルトガルのリスボンが中心）と西インド貿易（スペインのセビリヤ・カディスが中心）が飛躍的に拡大し、両貿易をめぐる国際商業戦の帰趨が世界貿易の覇権を決定した⁵。(4) オランダ・イギリスは、スペインの「無敵艦隊」を撃滅し東インド貿易を実質的に掌握し、密貿易と海賊船によりスペイン銀船団を壊滅させ、新大陸貿易を完全掌握しスペイン・ポルトガルの独占圏を奪取し、世界商業覇権への道を歩みはじめた。スペインからの独立戦争後、事実上の連邦になった南ネーデルラントの遺産を継承し、最初のヘゲモニー国家オランダが出現した。(5) オランダの生産力基盤は毛織物業であり、アムステルダムは世界貿易の核であるばかりか海運や資本市場の中心となった。北ネーデルラントが継承した南ネーデルラントの毛織物業は、農村地域ですでに14世紀初めに農村工業として始まっていた。最初は農民の副業であったが、半農半工の独立織布工の上層部は小ブルジョア化し、15世紀には工業プロレタリアが誕生し貧民や浮浪人が集まっていた。16世紀の労働組織は工場制手工業としての資本主義的性格を帯びていた⁶。

2 労働力の世界的編成と奴隷貿易 中心諸国（オランダ、イギリス、フランス）では農村工業が起り、資本主義的な賃金労働の形成過程（本源的蓄積）であった。半周辺地域（イタリア、スペイン）では独立自営労働と「農奴的労働」の二重の性格を持つ「分益小作労働」が広範に存在し、周辺地域（アメリカ大陸、東欧）では奴隷制や「再販農奴制」のもとでの「強制労働」であった。それぞれの経済システムに対応して世界的な分業を担う労働形態は異なっていた。労働力の移動はアフリカからの奴隷貿易が代表的であった。新大陸への奴隷貿易はヘゲモニーがオランダからイギリスに移る過渡期（1701～1810年）が一番多く（605万人）、地域別移入先はほとんどがスペイン・ポルトガル（移入先はブラジル）・イギリス・フランスの植民地である。

3 世界貿易の構造、国際通貨・金融体制 (1) 16世紀の貿易構造は、毛織物の輸出によって新大陸から銀・金を得た西欧は、その銀・金でアジアや中国から胡椒などの奢侈品を輸入した。

³ 以下の世界経済の歴史的概観は、拙著（電子書籍）『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学図書館学術リポジトリ・現代資本主義シリーズ第1部、<http://hdl.handle.net/11150/11390>）、2019年7月の第1～6章中の「世界経済の構造」部分を要約したものである。引用文の一部と引用部分中の経済史的な説明を省略した。

⁴ たとえば、イマニュエル・ウォーラスティン著、川北稔訳『近代世界システム』1、岩波書店、1986年、の2。

⁵ 大塚久雄『近代欧州経済史序説』（改訂版）岩波書店、1981年、5頁。

⁶ アンリ・ピレンヌ著、大塚久雄・中木康夫訳『資本主義発達諸段階』未来社、1955年、84～94頁。

新大陸から入った金銀が最終的にアジア・中国に回り、毛織物が新大陸に、奢侈品が西欧に回った。
(2) 新大陸からの貴金属の大量流入と国内経済の貨幣経済化によって、金・銀が国内通貨を駆逐し、金と銀が国際通貨となった⁷。国際的な信用も発展しており、18世紀初頭ではアムステルダムを主軸としロンドンを副軸とした国際的金融網が形成された⁸。貿易や金融の差額は最終的には金・銀によって決済されていた。

II パックス・ブリタニカ―資本主義の確立

1 パックス・ブリタニカ―自由貿易帝国主義 (1) オランダのヘゲモニーは1625～75年間であり、イギリスのヘゲモニーが1812～73年間に確立した。一人当たりの生産性や産業構造の面でイギリスがオランダを追い抜くのは1820年頃となる。(2) 世界貿易に占めるイギリスのシェアは1820～70年にかけてほぼ25%前後であり、世界紡錘台数では1832～75年にかけて6割前後を占めていた。この時期にアジア・アフリカを含めた地球全体が「資本主義世界経済」に組み込まれ、世界の隅々にまで資本主義商品が浸透し、真の世界経済が成立した。(3) ヘゲモニーを握ったイギリスは、オランダと同じく自由貿易政策を採用した。後発資本主義国のドイツとアメリカ合衆国は重商主義政策を取りつづけた。イギリスは世界の利益のために自由貿易を追求したのではなく、それはイギリス産業資本と金融業者の利害にかなっていたからである。自由貿易は等価交換関係として展開したのではなく⁹、安価なイギリス製品が世界市場を制覇し、辺境地域を原料の生産と輸出に特化させ（モノカルチャー化）、結局は植民地化させるものであった。その意味において、帝国主義はすでにこの時期にも存在したことになる（自由貿易帝国主義）。

2 生産力基盤―機械制綿工業 イギリスの生産力基盤は機械制綿工業であった。1841年の工業人口の構成は、繊維・衣服が58.7%、金属・機械が16.7%であった。1810～1860年の繊維品・衣服の生産額の比重は33～4%の水準だったと推測できる。この間、食料品の比重が大きく低下し、金属が大幅に上昇した。綿製品の比重は12.4%（1840年）・14.0%（1860年）である。綿工業を中心とした繊維産業が主軸で、金属・機械産業が副軸となっていた。

3 労働力の世界編成と移民 (1) 原始蓄積を終えたイギリスでは「資本＝賃労働」関係が確立したが、イギリス国内でも世界全体でも賃労働は一部分にすぎなかったから、賃労働による商品生産は一部分にすぎず非賃労働による生産が支配的であった。資本主義には非賃労働を低コストで利用するほうが有利であったために、長い間世界的に非賃労働が存続してきた。(2) 1846～70年にかけてイギリスからの移民が圧倒的に多いが、ドイツやインドからもかなり移民している。移民先は圧倒的にアメリカ合衆国である。

4 貿易構造 (1) 貿易収支においてイギリスは第三世界（とくにインド）に対して黒字、第三世界がその他の欧米に対して黒字、その欧米がイギリスに対して黒字である。こうした貿易不均衡の円環的相殺構造をもつ多角的決済関係であった。(2) 貿易構造からみて、イギリスは完成工業製品を輸出し食糧・原料を輸入する典型的な工業国、フランスも工業原料を輸入し工業品を輸出する工業国、ドイツは工業国と農業国との合成型、ロシアは農業国、アメリカは後進農業国と規定できる¹⁰。(3) 植民地の貿易関係（「農工間の垂直分業関係」）がやはり成立しており、世界システムの周辺部は輸出する1次産品の生産に特化させられていった（モノカルチャー化）。

5 国際通貨体制―古典的金本位制 (1) イギリスを中心とした多角的貿易関係を通貨制度から支えたのが、イギリスが組織し管理する金本位制であった。金本位制度は通貨と金との交換を保証するから（金為替本位制では間接的）、国内通貨の価値と金の価値とが乖離することは原理的にはありえない。イギリスのヘゲモニーの確立と呼応してイギリス国内では金貨本位制が採用され、その他の国々の通貨はイギリスの中央銀行券ポンドと固定した交換比率（固定為替相場）で交換されることによって、ポンドが金との交換を保障する国際通貨（金為替）となった。(2) 金本位制度が国際貿易収支を自動的に調節していたのではない。現実資本の世界（実体経済）における不均衡が恐慌・景気循環によって暴力的に調整されることによって、現実には貿易収支が均衡化させられていた。(3) 実際には多角的貿易体制が国際的貿易収支の不均衡を調整していた。イギリスは貿易収

⁷ ロバート・ギルピン著、佐藤・竹内監修、大蔵省世界システム研究会訳『世界システムの政治経済学』東洋経済新報社、126頁。

⁸ 宮崎犀一・奥村茂・森田桐郎編『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1981年、51頁。

⁹ このように外国貿易の現実には、リカードの比較生産費が説明するような「投下労働に基づく等価交換」ではなく植民地・帝国主義的な不等価交換の世界である。

¹⁰ 毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会、1978年、141～60頁による。

支の赤字を上回る貿易外収益（海運業や金融業などのサービス収益、海外投資の利潤の本国送還など）の黒字によって経常収支を黒字化し、この経常収支の黒字を海外に資本輸出したから、世界的な国際収支の不均衡が解消されていた。この資本輸出がイギリスのそして世界の貿易をさらに拡大した。このような多角的・円環的な貿易・資本輸出の構造があったから、金本位制がうまく機能できたのである。（4）多角的貿易体制や円環的な貿易・資本輸出入のもとで、周辺地域のイギリス植民地（カナダ・オーストラリア・インドなど）はイギリスの国際収支の調整のために対イギリス貿易での莫大な赤字化を強制されていた¹¹。

6 国際金融構造 イギリスは「世界の工場」であるとともに「世界の銀行」でもあった。多角的貿易を通貨面から支えたのが金本位制であったが、「世界の銀行」として信用・金融関係も大きな支えであった。イギリスとの輸出入商品に対して信用が供与されただけでなく、第三国どうしの輸出入に対してもイギリスの信用が利用された。イギリス以外の国々はロンドンの銀行にポンド建ての預金を設定し、ポンド建てのロンドン宛て手形を振り出し、ロンドンのマーチャント・バンカーによって媒介されて貿易差額が決済されていた。このロンドン宛て手形が事実上の国際的流通手段として機能した¹²。

7 資本輸出（1）証券投資を中心とした資本輸出は活発であったが、先進資本主義諸国の資本輸出額の51%をイギリスが占めていた。イギリスの資本輸出は国民所得や工業生産よりも急速に伸びていた（1848～73年間）。（2）イギリスの主要な投資対象地域は、1840年代が資本主義的ヨーロッパであり主としてフランスの鉄道証券が中心であり、1857～73年間には後発資本主義国や植民地・自治領などの農業地域に移動した。（3）イギリスの投資対象は、①50年代からの一貫した鉄道証券、②60年代からの公債、③間歇的な60年代前半の海外民間事業の証券とくに金融業証券、として特徴づけられる。1870年の投資残高は政府証券が圧倒的に多く、つづいて鉄道証券が多い。

III 独占資本主義・古典的帝国主義—列強の対立と抗争

1 帝国主義列強の支配 19世紀最後の四半期から1930年代まではパックス・ブリタニカからパックス・アメリカナへの移行期であり、ヘゲモニー国家は存在しなかった。

2 生産力基盤—重化学工業 1913年の世界貿易（輸出）に占める化学製品・金属製品・機械類のシェアは20.2%なのに、繊維製品は13.5%に低下した。1912年当時の主要な国際的カルテルが製鉄業・金属工業などの重化学工業で結成された。アメリカ合衆国では第1次世界戦争後に、自動車・住宅・電気製品などの耐久消費財産業が新たに登場した。

3 労働力の移動 ヨーロッパからアメリカ大陸への移民のピークは独占資本主義が確立した1901～10年間であり、この10年間に1,159万人がアメリカ大陸に移動した。大英帝国からの移民は独占段階になると減少し、ドイツからの移民も減少するが、イタリアとオーストリア＝ハンガリーからの移民の比率が高まる。イギリスからの移民は自由競争段階から19世紀末大不況期にかけて圧倒的にアメリカ合衆国が多いが（約6～7割）、20世紀になると大英帝国圏へ比重が高くなっている。

4. 貿易構造

（1）世界の輸出は重化学工業関係より第一次製品や軽工業製品のほうが高い（1913年）。アメリカ合衆国とカナダは貿易構造からは農業国であり、イギリスとアイルランドは工業製品の輸出が圧倒的に高い。オセアニア・ラテンアメリカ・アフリカ・アジアのような植民地からの輸出は圧倒的に一次産品の比率が高く、ヨーロッパと植民地との間の「植民地型貿易構造」であった。

（2）帝国主義列強の工業製品の貿易シェアは、1876～1923年にかけてイギリスとフランスのシェアが低下し、ドイツとアメリカ合衆国が上昇した。生産面では1890年代ごろにすでにアメリカ合衆国とドイツがイギリスを追い越していたが、貿易額では第1次世界戦争前夜までイギリスが首位の座を確保していた。

（3）イギリスは自由貿易政策を第1次世界戦争まで堅持したが、後発資本主義国のドイツやアメリカ合衆国では国内の独占的産業の利益を守るために関税政策が採られた。独占化した産業の独占価格を国内的には維持しながら、操業度（稼働率）を低下させないためにダンピング輸出が行われていた。まさに帝国主義列強間の帝国主義的貿易政策がはじまっていた。

（4）第1次世界戦争後の世界貿易は数量で1924年に戦前水準を超えるが、1930年代の大不況期

¹¹ ロバート・ギルピン『世界システムの政治経済学』131～3頁、森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房、1995年、218頁、参照。

¹² 毛利健三『自由貿易帝国主義』131～2頁。

には最低の年には約3分の1にまで減少した。1928年の多角的貿易システムは、アメリカ合衆国が非大陸ヨーロッパ・大陸ヨーロッパ・温帯新開国に対して出超で熱帯地域から入超、非大陸ヨーロッパはアメリカ・大陸ヨーロッパ・温帯新開国から入超で熱帯地域にのみ出超であった。大陸ヨーロッパはアメリカ・温帯新開国・熱帯地域から入超で非大陸ヨーロッパに出超であった。温帯新開国は大陸ヨーロッパ・非大陸ヨーロッパに出超でアメリカ・熱帯地域から入超であった。熱帯地域は非大陸ヨーロッパから入超であるが、ほかの地域にはすべて出超であった。この多角的貿易システムは1938年にも基本的には変わっていない。

5 金本位制の確立と変質 (1) イギリスの自由貿易政策の堅持とドイツを中心とした植民地再分割的な資本輸出とが激突した時代に金本位制が世界的に確立したが、それは金本位制を変質させる要因を必然的に内包していた。(2) 独占段階に入ることによって先進資本主義国では独占価格や関税・ダンピングや大不況による景気循環の変形が生じ、価格機構が正常に機能しなくなり、金本位制が形骸化していった。(3) 戦後金本位制が再建されるが、戦前と違って金本位制を維持させるような世界経済の構造は再建されなかった。金融的には、ドイツが支払う賠償金をイギリスやフランスがアメリカへの戦債支払いに回し、それをアメリカがドイツに資本輸出するかぎりにおいて世界的な資金循環が成立していた。もしアメリカ合衆国からの資本輸出が中断すれば、ヨーロッパはたちまち混乱する危険性が内包されていた。またアメリカの工業力は世界一となったが、同時に農業生産力も高いために農業でも黒字になる体質があった。そのために、ポンドにかわるべきドルが黒字支出として世界に供給されて、世界全体の国際収支を均衡化させることが困難であった。第1次世界戦争前にはイギリスが自由貿易政策によって多角的な貿易機構を作りだしていたのに、戦後のアメリカはこうした多角的貿易機構を作りださなかった。(4) 1929年世界大恐慌が勃発すると世界の貿易は大幅に縮小し、帝国主義列強は経済の「ブロック化」に走り、世界戦争という再度の悲劇に突き進み、金本位制度も崩壊した。

6 金融構造 (1) 1910年の国際決済は、おおむねイギリスに対する黒字国はイギリスからの赤字国に対して赤字になっていて、多角的な貿易機構が確立していた。ポンドが唯一の国際通貨として機能し、第三国同士の取引もポンド建てでロンドンにおいて決済されることが多く、「ポンド体制」が成立していた¹³。(2) 第1次世界戦争後になると、ニューヨークやパリの金融市場が大きくなり、「ポンド体制」は分裂する。貿易黒字と戦債返済によってアメリカに集中する資金が資本輸出されることによって、世界的な金融の循環が維持されるようになった。またフランスは戦争賠償金をイギリスに短期に貸し付け、イギリスはそれを世界に長期貸付する関係があった。この「短期借り・長期貸付」がイギリスの「流動性ポジション」を悪化させていた。

7 資本輸出—原料支配 (1) 帝国主義列強による資本輸出が典型的になり、その動機は多様であった(①過剰資本のはけ口、②原料資源の確保、③植民地再分割闘争の主要な武器、④国内利潤率より高い利潤率の獲得)。(2) 1881～1913年間の国際資本輸出はイギリスが圧倒的にフランスとドイツを引き離しており、アメリカは1896年以降資本輸出国に転換している。資本輸入の主要国は1880年代にはアメリカ・オーストラリア・アルゼンチンであるが、その後は漸次低下しカナダ・南アフリカが主要な資本輸入国となっている¹⁴。(3) 第1次世界戦争後になるとアメリカが資本輸出の代表国となった。しかし1929年世界大恐慌後には世界経済の「ブロック化」を反映して、イギリス(1935年を除く1931年以降)・フランス(1935～7年を除く1929年以降)・アメリカ(1934年以降)が資本輸入国になっている¹⁵。アメリカ合衆国の「産業帝国」的性格に対してイギリスの「金融帝国」的性格があらわれている。

IV パックス・アメリカナー—IMF=GATT 体制下の国家独占資本主義

第2次世界戦争が終わると唯一アメリカ合衆国だけが経済的・軍事的超大国として資本主義世界に君臨するようになった。戦後の世界経済の枠組みはIMF(国際通貨基金)とGATT(関税と貿易に関する一般協定)であった。その主要内容は「金・ドル交換」と固定相場制であり、GATT体制は戦後の世界貿易の拡大と先進資本主義国の高度成長を支えた。

政治的・軍事的には東西冷戦体制であり、1949年のソ連の原爆実験成功と中国大陆での中華人民共和国の成立は冷戦を一挙に激化した。さらに旧植民地は主権国家として政治的に独立し、国際連合(UN)に加盟し、冷戦体制に対抗する第三勢力を形成し独自にA・A・LA会議を結成し、新

¹³ 大内力『帝国主義論』上、東京大学出版会、1985年、197～8頁。

¹⁴ 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』97頁。

¹⁵ 同上書、122頁。

たな国づくりに連帯して経済建設をはじめた。アメリカを中心とする中心資本主義国も戦前の軍事的・政治的植民地政策を放棄し、後進国（発展途上国）の経済開発を援助する「開発」政策を採用した。しかし経済的には北の工業国と南の開発途上国（後進国）との間の格差は解消せず、南北問題が生みだされた。戦前の植民地体制下の「資源輸出＝工業品輸入」という「植民地型貿易構造」は存続し、帝国主義政策は解消したのではなく「開発主義」という名のものに衣替えした。

先進資本主義国・開発途上国・「社会主義」国に共通して地域的経済統合がはじまった。帝国主義的なブロック化とは違って、地理的に隣接する地域が国境を越えて協力し合うようになった（EU、北米自由貿易協定 NAFTA、東アジア経済会議 EAEC など）。多国籍企業の展開とともに地域統合の動きは、資本が国境を越えて世界的に展開していく戦後の世界経済の構造的変化である。しかし、資本は依然として国民経済を形成しており、国家は依然として国民国家であり世界政府は不在である¹⁶。

1 生産力基盤＝戦後の科学＝産業革命 (1) 第2次世界戦争後に動力源として原子力発電が導入され、エレクトロニクス・エーロノスティック・オートメーション・合成物質が登場した。電子産業で開発されたトランジスタ・ダイオードや集積回路はいわゆるハイテク産業の基礎となり、生産・交通・通信・生活面でのコンピュータ化やオートメーション化をもたらした。また石油化学はプラスチック・人造繊維・薬品・肥料などの合成物質を生み出し、消費生活を一変させた。大量生産に対応して大量消費経済を出現させ（「大量生産＝大量消費型資本蓄積」）、人間本来の欲望を疎外する浪費経済をもたらした。(2) これらの科学技術は軍事と密接に結びつけられて開発されたので最初はアメリカ合衆国が優位を保っていたが、日本やヨーロッパは高度成長期にアメリカの最先端の技術を導入していくことに成功した。(3) 1980年代以降の資本主義のグローバル化を技術面から推進した情報通信技術（ICT）や、バイオ・ケミカルにおける最先端の遺伝子操作技術なども戦後科学技術革新の延長と組み合わせであるが、戦後の科学技術革新は正確には産業＝科学革命と呼ぶべきである。独占資本主義になると独占の大企業自身が利潤目的で科学技術を開発するようになり（企業内研究所の設立）、国家独占資本主義になると国家が戦略的に先端技術の研究・開発に力を入れる（産官学共同路線）。このように科学研究自体が産業での利用を最優先させたものになっており、単なる産業革命ではなく科学研究そのものを包摂した産業＝科学革命である。

2 産業構造の変化 (1) 第3次産業の比率が急上昇したが、第3次産業拡大の中心は広告宣伝・商業・金融・保険・狭義のサービス業・情報通信などである。耐久消費財ブームは戦後の日本やヨーロッパでも進展したが、それは広告・宣伝活動に煽られ消費者金融や住宅ローンの爆発的な発展によって促進された。(2) 冷戦体制の激化によって軍需産業が肥大化し、それが米ソの再生産構造に定着してしまった。冷戦体制終焉後でも中国を含めた「産軍複合体制」が解体しないし、開発途上国向けを中心として兵器輸出はかえって増加している。

3 労働力の移動 (1) 世界全体の労働形態としては賃労働形態以外の労働形態が広く残存している。移民によるネットの労働力移動は、1946～57年と1960～70年ともに北アメリカ（340万人、410万人）とオセアニア（100万人、90万人）が流入、ヨーロッパ（540万人、30万人）とアジア（50万人、120万人）が流出、アフリカとラテンアメリカは前期には入国者が多かったが（それぞれ50万人、90万人）、後期には出国者が多くなった（それぞれ160万人、190万人）。(2) 1970年代以降中心資本主義国は外国人労働者の募集停止・流入規制・本国送還政策に転換し、外国人労働者の移民（移動）は1980年半ばにかけて減少したが、その後増勢に転じた。外国に住む外国人は一貫して増加しているが、これは移民労働者の定着化と家族の呼び寄せが進んだことと、移民労働者にダーティな労働をやらせるようになったからである。

4 貿易構造 (1) 世界の貿易額（輸出額）全体は1.79倍に増加し、世界全体の鉱工業生産は1.50倍の増加であるから、貿易の伸びが生産の伸びよりも高く、貿易依存度は上昇した（1963～69年間）。(2) 先進国同士の輸出が総輸出は半分近くを占めており（1963～78年）、戦後先進国相互の「水平分業」が進展していた。

5 資本輸出（多国籍企業） (1) 戦後の資本輸出もアメリカが中心となった。世界の対外直接投資に占めるアメリカの比率は約5割である。1950年から1970年にかけて先進資本主義国の鉱工業生産は2.3倍増加したが、アメリカの対外直接投資は6.6倍も伸びた。(2) 製造業への投資が一番大きく、サービス業は抽出産業（資源）と同じかそれ以上になった。1980年以降になるとサービス

¹⁶ 1950・60年代は「大量生産＝大量消費」型蓄積（「フォーディズム」）によって「高度成長」を実現したが、その後1970年代にスタグフレーションとIMF国際通貨体制の崩壊が転機となり1980年代から新自由主義・新保守主義のもとでの世界体制が「グローバル資本主義」に構造的に変化した。この過程と世界経済の新しい特質については、第4・5・6章で詳しく論じたい。

業への直接投資が急増し、直接投資残高の増加寄与率では製造業を上回るようになった。このサービス産業への直接投資の増加はグローバリゼーションの結果である。(3) 戦後の資本輸出は多国籍企業によって担われた。その影響力は巨大であり、たとえば世界の生産に占める多国籍企業の比率は、原油 70% (1972 年)・アルミニウム 47% (1976 年)・コンピュータ 90% (1974 年) にもなる¹⁷。海外生産高 (ないし売上高) が母国の商品輸出を上回るようになった。さらに多国籍企業の企業内取引の比重が増大し、輸出入に占める多国籍企業の企業内取引の比率はアメリカでは輸出の 31.0%・輸入の 40.1% (1985 年)、イギリスは輸出の 30.0% (1981 年)、日本は輸出の 31.8%・輸入の 30.3% (1983 年)、にもなっていた¹⁸。こうした多国籍企業の超国家的活動は国民経済次元ではとらえきれない問題を引き起こしている。

第 2 節 国家独占資本主義の段階規定—第 1 部と第 2 部の関係—

資本主義の発展段階を、(1) 世界システムのヘゲモニー国である基軸資本主義、(2) その国内体制、(3) 世界体制、(4) 段階移行の契機、の視点から、つぎのように規定した¹⁹。

1 発展段階

I オランダの覇権 (16 世紀～18 世紀後半) 成立期の資本主義で後発国イギリスは重商主義・原始蓄積期、世界システムは環大西洋世界経済で世界商業覇権の交替によってイギリスのヘゲモニーに移行。

II パックス・ブリタニカ (18 世紀後半～19 世紀末) 自由競争資本主義 (自由競争段階の資本主義) として資本主義が確立し、世界システムとして世界経済が成立し、19 世紀末大不況によって列強の支配に移行。

III-1 列強の対立と抗争 (19 世紀末から第 1 次世界戦争) 自由競争資本主義は独占資本主義に移行し (古典的独占資本主義)、ヘゲモニー不在の列強が対立抗争 (古典的帝国主義)、第 1 次世界戦争に突入しロシア各目が生まれる。

III-2 両大戦間期 (1920 : 30 年代) 独占資本主義は成熟するとともに、二度の世界戦争と 1929 年世界大恐慌によって「体制的危機」におちいり、アメリカ覇権への移行期の帝国主義であり、1929 年世界大恐慌と第 2 次世界戦争によって戦後の国家独占資本主義に移行する。

IV-1 パックス・アメリカナ (第 2 次世界戦争後～1970 年代) 国家に全面的に支援された独占資本主義で「大量生産・大量消費型資本蓄積」・「ケインズ型国家独占資本主義」によって「高成長」を実現し、世界システムとしては冷戦体制下の IMF=GATT 体制であり、スタグフレーションと IMF 国際通貨体制の崩壊によって変質した。

IV-2 アメリカ覇権の動揺期 (1980 年代～) グローバル化した国家独占資本主義で、アメリカのヘゲモニーが後退・冷戦崩壊による復活と世界金融危機と中国の台頭による動揺している。

2 国家独占資本主義の変化 第 2 次世界戦争後の現代資本主義は、独占資本主義の第 3 局面 (小段階) であり、危機に直面した独占資本主義を国家が全面的に介入して組織化・管理化・調整化し、弱体化した独占資本主義を強化しようとする国家独占資本主義である。世界体制としては圧倒的な経済力と軍事力を持つに至った超大国アメリカ合衆国のヘゲモニーの世界 (パックス・アメリカナ) であり、1950・60 年代はケインズ政策のもとで大量生産・大量消費型資本蓄積による高度経済成長が出現した。しかし内外にわたる蓄積様式の内的矛盾によってスタグフレーションに陥り、金融寡頭制グループはケインズ政策を放棄して失業よりも物価安定を優先させる新自由主義政策に走った。世界的にはグローバリゼーションと金融経済化によって価値増殖運動を進める「グローバル化・金融化蓄積」に転換した。その帰結こそが 2007 からの世界金融危機であった。したがって現段階の資本主義は国内体制としては国家独占資本主義であり、その世界体制が冷戦体制下の IMF=GATT 体制から冷戦崩壊とグローバル資本主義に変化した、と規定している。

¹⁷ 同上書、217～8 頁。

¹⁸ 森田編『世界経済論』157～9 頁。

¹⁹ 第 2 次大戦後の現代資本主義の基軸国は独占資本主義の小段階であり国家独占資本主義と規定したが、世界システムとしてはヘゲモニーがアメリカ・ヘゲモニーとして復活した。したがって第 4 部では新たな時期区分として IV 期とした。

第1部の課題は、現代資本主義の確立と転換を資本主義の発展段階の中に歴史的に位置づけ、現代資本主義の歴史的位相を確定することである。現代資本主義は「完全雇用・福祉」政策（ケインズ型）が破綻して、1960年代末から70年代にスタグフレーションに陥った。国家の政策は新自由主義（市場原理主義）政策に転換し、国際通貨制度は「金・ドル交換」を停止（廃絶）して変動相場制へ移行した。その結果、産業と金融がグローバル化（自由化）し世界体制を大きく変質させ、国内的な経済法則を修正している。グローバル資本蓄積も「グローバル化・金融化」として進んでいたが、その帰結は、2007年世界金融危機（リーマン・ショック）、南ヨーロッパの国家債務危機、イギリスのEU離脱による「EU危機」、アメリカ合衆国のトランプ政権に象徴される世界的なポピュリズム政権の成立であり、最近の世界的な「新型コロナウイルスのパンデミック」であった。その間、新自由主義とグローバリゼーションは「格差と貧困」と環境危機を拡大・深化させ、世界的に矛盾・軋轢・反対運動を引き起こしている。そして新自由主義とグローバリゼーションは、中心資本主義国の国内体制にも大きな影響を与えてきた。このような現代資本主義（国家独占資本主義）の確立と転換を、主として世界体制（世界システム）の側面から解明することがこの第4部の課題となる。

3 国家独占資本主義の「システム統合」危機 しかし、スタグフレーションや世界金融危機（経済危機）は、現代資本主義（国家独占資本主義）の全体的危機の経済的危機に限定されている。国家は産業・金融・労働・教育・文化などのすべての社会生活の領域を直接的・間接的に組織化・管理化・調整しようとしているが、その管理機能がいたるところで破綻しかけている。このように現代の危機は深く社会システム全般におよんでいるので、国家独占資本主義の「社会システム」全体の揺らぎとして総括的に考察しなければならない。こうした課題に「クローズド・システム」の中で「現代資本主義の経済理論」に取り組んだのが現代資本主義シリーズの第2部である。第2部と第3部との関連については節をあらためて説明したい。

第1部は現代資本主義の転換を資本主義の発展段階の中に歴史的に位置づける（歴史的位相の確定）ことを目標としている。資本主義という社会経済システムは、約500年前にヨーロッパを中心とした世界システムとして成立した。地球が誕生したのはおよそ46億年前、われわれ新人類が誕生してから早くとも約25～30万年の歴史であることに比べれば、資本主義システムはまったく短い期間の歴史にすぎない。人類はそのほとんどの時間を、資本主義とは違った社会経済システムの下で生活してきた。人類史全体からみればむしろ資本主義は異常なシステムである。ところが資本主義システムはわずか500年近くの間、飛躍的に生産力を高め、約70億の人口を養うようになってきた。しかし資本主義は、飛躍的に発展した膨大な生産力を70億の人類に平等に平和的に配分することに失敗しているだけではなく、21世紀初頭の現在、自然（環境）と人間そのものを破壊し、人類の存続自体を危機におとしめている。本シリーズ全体を通じて筆者が訴えたいことは、資本主義を変革して新しい社会経済システムに転換することによって人類存続の危機を打開しようとするものである。

4 現代資本主義シリーズ第1～4部の課題 現代資本主義シリーズの第1部は、現代資本主義の転換を資本主義発展段階の中に位置づけて、その歴史的位相（歴史的位相）を明らかにしようとする。第2部は現代資本主義の国内体制を理論的に分析し、マルクス『資本論』が解明した資本主義の一般的原理（理論）の現代的な妥当性と新たに解明を迫られている諸論点を提示して、現代資本主義分析に真に有効となるような「現代版経済原論」を志向している。第4部は、もともと世界システムとして成立した資本主義システムの21世紀初頭における構造と運動を、現代資本主義（国家独占資本主義）の世界体制として分析する。第2部と第4部を合わせて、マルクスが『資本論』の体系外に残した「プラン上の前半体系」と「プラン上の後半体系」を統一した経済学体系の現代版ができる。しかし『資本論』の執筆に生涯をかけたマルクス自身が警告するように、「世界を解釈するだけでなく世界を変革する」ことこそマルクス経済学の歴史的な使命がある。第1～4部を踏まえて第5部は、向うべき未来社会（新しい社会経済システム）の内容と、そこに至るプロセス上の問題を論じる予定である。今日、ソ連が崩壊したことによって、社会主義は死滅したかのようなイデオロギーが新自由主義の名のもとに展開されてきた。しかし、マルクスとエンゲルスが描いた真の社会主義は現代資本主義の胎内で成長しているものであり、そこに根を張りながら短期的戦術・中期的な戦略・長期的な目標を論じることが何よりも必要なことである。

第3節 国内体制（「クローズド・システム」）と世界体制（「オープン・システム」）—第2部と第4部の関係—

第2部「国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論」は、第1部「資本主義発展の段階理論」の続編になる。筆者はかつてマルクス『資本論』を「二段階上向」して現代資本主義分析の基礎理論となるように試みたが（拙著『現代マルクス経済学』桜井書店、2008年）、それはそれなりに有効であったと考えるがあくまでも『資本論』を現代資本主義に近づけただけであり、現代資本主義そのものの分析ではなかった。第2部は『資本論』体系を参考にしながら「現代資本主義の経済理論」そのものを展開しようとした。

1 法則変容論 第1部では、現代資本主義を独占資本主義段階の小段階としての国家独占資本主義と位置づけ、1970年代を境として「IMF=GATT体制下の国家独占資本主義」から「グローバル資本主義下の国家独占資本主義」に転換した、と規定した。第2部では、現代資本主義の国内体制の構造と、その循環的發展（景気循環の変容）と、資本蓄積の長期的傾向（性格）を解明した。しかし、現代資本主義は大きく変容しており、マルクスが解明した資本主義経済の一般理論たる『資本論』をそのまま現代資本主義に適用することはできなくなっている。理論的考察をしようとする際の制度的枠組みは、(1)「資本相互の関係としての競争関係」は自由競争から独占・非独占の「支配・従属」関係に転化し、(2)通貨制度は金本位制から不換銀券制度へ変わっている。したがって現代資本主義の分析に『資本論』の「資本主義一般理論」をそのままを適用することはできない。『資本論』の理論が現代資本主義にも直接作用していると主張するのは「本質還元論」であり、現代資本主義特有の法則性を解明することを放棄するに等しい。『資本論』が解明した「資本主義の一般理論」はそのまま直接に現代資本主義において貫徹しているのではないし、作用を停止してしまった理論体系でもない。段階的發展（変質）に応じて段階的に変容しているのであり、我々は「法則変容論」を解明する努力を続けなければならない。

2 「現代資本主義の経済理論」の要約 第2部の内容を要約すれば以下になる²⁰。まず現代資本主義を国家独占資本主義と規定し、その経済的・社会的・軍事的規定をした（第1・2章）。現代資本主義も商品・貨幣経済であるから、現代の商品経済の深化と、金本位制から管理通貨制（不換銀行券制）に変わった現代貨幣制度を考察した（第3・4章）。こうした現代の商品貨幣経済を基礎として現代の資本の価値増殖運動を分析している。現代企業の支配的形態である株式会社が、自己増殖する運動体としての資本活動の主体であることを明らかにし（第5章）、資本主義の基本的生産関係である「資本—賃労働」関係の現代資本主義における変容と特徴を明らかにした（第6章）。第7章では、マルクスの展開した価値レベルの再生産表式を、生産価格体系と「独占・非独占価格体系」における再生産表式に拡張し、さらに「サービス産業の肥大化」・「経済の金融化」・「経済の軍事化」と表現されるような現代資本主義の産業構造の変化の経済学的意味を考察してみた。第8・9章は、マルクスの経済学プランにおける「土地所有」と「賃労働」を現代資本主義のもとで具体化しようとしたものであり、第10章「国民所得と諸階級」として総括している。以上の第4～10章までの分析は、現代資本主義の構造（内的編成）の分析でもある。

資本主義が大きく段階的に発展・変化してきたように、資本蓄積の様式も段階的に変容してきた。資本蓄積過程に内在する諸矛盾こそ、資本主義の諸矛盾が活動化し運動化した矛盾であるが、循環的には好況期に過剰蓄積化しやがって恐慌による暴力的均衡化を必然化させた。この過剰蓄積傾向は景気循環を繰り返し長期的に波動しながら、長期的傾向法則として現代資本主義においても貫徹している。資本主義に特徴的な過剰蓄積傾向を原理的な恐慌論によって明らかにし、増大するサージの潜在的増大を吸収するための特別の機構が現代資本主義において幾つか制度的に作られてきた。第11章ではこうした過剰蓄積傾向とサージ吸収機構を考察し、その吸収方法は「ムダの制度化」であり、現代資本主義の「腐朽性」が端的に発現している。資本蓄積の諸矛盾と過剰蓄積傾向の循環的発現は、景気循環・恐慌にほかならない。第12章では資本蓄積の循環的進展過程である景気循環の基礎理論からはじめて、資本主義の段階的發展に応じて資本蓄積の様式と景気循環・恐慌も変化しながら貫徹してきたが、その変容論を理論的に考察している。第13章では、現代資本主義の資本蓄積傾向を長期的視点から考察している。こうした考察は結果として、マルクスが『資本論』において論定した「資本蓄積の一般法則」と「資本蓄積の歴史的法則」の正しさを確認するものであると同時に、資本蓄積の現代的傾向の解明とおなっている。

²⁰ 以下の第2部の要約は、独占研究会（2020年2月22日）で報告したレジメの一部を加筆・修正したものである。

第 14 章は相対価格調整機構の現代的機構がやはり存続していること明らかにして、現代資本主義のもとでの価値法則と「独占・非独占」価格体系を関連づけている。

マルクスの経済学批判プランにおける国家は「クローズド・システム」（閉鎖体系）の総括的位置におかれていると同時に、「オープン・システム」（開放体系）への出発点におかれている、と筆者は解釈する。第 15 章では、こうした問題意識から現代版の国家を金融寡頭制（政・官・財複合体）と規定し、それが戦後の国家独占資本主義を支配し、その破綻した形態が現代資本主義の歴史的限界と未来の社会経済システムの必然性を暗示していることを示した。いわば現代資本主義シリーズ第 4 部そして第 5 部へと繋げる役目を果たさせようとした。補論 I は、筆者の構想する恐慌論の基本的スタンスと世界市場恐慌論と景気循環変容論の方法的方向性をまとめてみた覚書のようなものである。

3 「クローズド・システム」と「オープン・システム」 第 4 部の世界体制（「オープン・システム」）と第 2 部の国内体制（「クローズド・システム」）とはどのように関係にあるだろうか。最終的には第 4 部を展開したあとで考察すべき課題であるが、第 4 部展開の指針ともなるだろうからあらかじめ筆者の考えを述べておこう。第 2 部の対象は現代資本主義であるからその制度的枠組みは当然『資本論』が前提する制度的枠組と異なっていた。資本関係の自由競争関係は「独占・非独占」の「従属的資本関係」に転化したし、「単純労働」に還元できた「賃労働関係」は「分断・格差」関係に転化している。したがって利潤率も賃金率も格差が固定化し、価格体系は生産価格から「独占・非独占」価格体系に転化した。貨幣制度も金本位制から不換銀行券制度に変化し、金の価値尺度機能は不在となりインフレーションがビルト・インされた。しかし第 2 部第 14 章で考察したように、現代でも相対価格は「独占・非独占」価格として生産価格から「偏奇」しながら調整されており、「偏奇」しながら「相対価格調整機構」は作用し、したがって「資本と労働」の配分原理としての「価値法則」は「偏奇」しながら貫徹している。世界体制（「オープン・システム」）における中心資本主義諸国と周辺資本主義諸国が輸出する商品の価格関係は、国際的な「独占・非独占」価格体系とみることができる。国際的な労働の自由移動は保証されていないから、国際的価値は成立していないと考えざるをえない。しかし世界市場における一種の「独占・非独占」価格の支配によって、「相対価格調整機構」は作用している。

しかし第 2 部で考察された国内体制（「クローズド・システム」）のもとでの「現代資本主義の経済理論」を世界経済においてそのまま適用することはできない。世界経済には国民経済内部とは違った固有の資本の運動がある。それらの解明こそ第 4 部の課題であるが、それとともに第 2 部で考察した諸理論は世界市場において、①より純化して貫徹しているもの、②変容して貫徹しているもの、③適用できないものに分類され、それらを体系的に整除していく必要がある。こうした経済理論の世界経済レベルで修正すべき内容については、第 2 章で総括的に考察することにしよう。

第 4 節 第 4 部「国家独占資本主義の世界体制」の構成

本書の構成は以下のようなになるので、現代資本主義シリーズ第 1・2 部と関連づけながら簡単に紹介しておこう。

第 1 章「国民国家と世界システム」 第 2 部第 15 章は現代版の国家を金融寡頭制（政・官・財複合体）と規定し、それが戦後の日本国家独占資本主義を支配し、その破綻した形態が現代資本主義の歴史的限界と未来の社会経済システムの必然性を暗示していることを示した。国家は「クローズド・システム」（閉鎖体系）の総括的位置におかれていると同時に、「オープン・システム」（開放体系）への出発点におかれている。国家の「国内政策」は第 2 部の「国内体制」の国家独占資本主義規定（第 1・2 章）において説明したが、「世界体制」の出発点において国家の対外政策を説明するが、「世界体制」とはいえ国家は基本的に国民国家であり、世界国家（世界政府）は存在しない。国民国家間のヘゲモニー関係（基軸国・中心国・周辺国）によって世界システムは構成される。しかし古典的帝国主義の時代（19 世紀末から第 1 次世界戦争まで）と異なり、現代では国際連合をはじめとしたさまざまな国際機関が存在している。したがって正確には、「国際機関」とおしえてヘゲモニーが貫徹するように変化してきたといえる。第 1 章では国民国家と世界システムとを関係づけたうえで、500 年近い資本主義の歴史における世界システムのヘゲモニーの推移を概観している。そして第 1 部では未展開であった世界システムの転換を、ヘゲモニー循環として世界的な長期波動論として展開する構想を示している。

第2章「国家独占資本主義の経済法則の修正—「現代資本主義の経済理論」の修正と世界的展開」 第3節3で指摘したように、「クローズド・システム」で考察した第2部の「現代資本主義の経済理論」を「オープン・システム」による修正・深化・追加・無効化する。

(i) **国家独占資本主義の構造** 国家独占資本主義の経済的・社会的・軍事的規定(第1・2章)は「オープン・システム」においても基本的には変わらないが、世界経済が国内経済に与える影響によって修正・制限される。現代資本主義における商品・貨幣経済の深化(第3・4章)は深化した形態で発展途上国の商品貨幣経済化を促進しているし、国内的には第2次大戦後に停止した金本位制度が「金ドル・交換停止」によって、世界経済全体がアメリカの法定通貨たるドルを基軸通貨とする通貨体制に変化している(金本位制度の完全停止)。第2部第3章ではマクロ次元で価値を規定したが、世界経済においては各国の労働量を「基準化」することができないから国際労働価値は成立しない。しかし、現代でも相対価格は「独占・非独占」価格として生産価格から「偏奇」しながら調整されており、「偏奇」しながら「相対価格調整機構」は作用し、したがって「資本と労働」の配分原理としての「価値法則」は「偏奇」しながら貫徹している(第2部第14章)。世界体制(「オープン・システム」)における中心資本主義諸国と周辺資本主義諸国が輸出する商品の価格関係は、国際的な「独占・非独占」価格体系とみることができる。国際的な労働の自由移動は保証されていないから国際的価値は成立していないと考えざるをえないが、世界市場における一種の「独占・非独占」価格の支配によって「相対価格調整機構」は作用している。

現代の「支配的資本形態」は株式会社であり(第5章)、基本的生産関係である「資本—賃労働」関係は、「会社自体の所有と支配—日常的な資本機能を担っている経営陣—産業官僚的統制システム—多層化し分断された賃金労働」と変容し複雑化している(第2部第6章)。世界経済においては、「社会主義経済」を標榜する国々や発展途上国での国有企業のような「国家資本」が存在し、また発展途上国はまさに資本主義化の途上であり「単純商品経済」や自給自足経済も存在するが、基本的には多国籍企業化した「グローバル資本」が「支配的資本」であり、その生産関係は中心資本主義国と同じように変容し複雑化している。

第2部第7章では、マルクスの展開した価値レベルの再生産表式を生産価格体系と現代の「独占・非独占価格体系」の再生産表式に拡張し、産業構造の変化(「サービス産業の肥大化」・「経済の金融化」・「経済の軍事化」)の経済的意味を考察した。世界市場においては各国の産業の利潤率は均等化しないから生産価格は成立せず、原理的には中心国の「独占価格」と周辺国の「非独占価格」が支配すると想定できる。したがって、「独占・非独占」価格表示の再生産表式とサービスや軍事部門を導入した再生産表式を作ることができる。第8・9章は、マルクスの経済学プランにおける「土地所有」「賃労働」の具体化であり、第10章「国民所得と諸階級」として総括している。土地所有と関係して世界経済次元では、農業の過剰生産問題だけではなく食糧戦争(「食糧安保」)や多国籍企業による環境破壊など世界経済固有の農業問題を分析しなければならない。「賃労働」についても「近代社会の三大階級」論に立脚する『資本論』体系とは異なり、単純商品労働・家族労働・自給自足労働などが併存している。「グローバル資本」は賃労働以外の諸労働のほうのコストが低いから積極的併存させ「搾取」しているといえる。

(ii) **資本蓄積の段階的変容** 資本主義は大きく段階的に発展し変質するとともに、資本蓄積の様式も段階的に変容してきた。資本蓄積過程に内在する諸矛盾こそ資本主義の諸矛盾が活動化し運動化した矛盾であり、循環的には好況期に過剰蓄積化し恐慌による暴力的均衡化が必然化した。過剰蓄積傾向は、景気循環を繰り返しながら長期的に波動しながら長期的傾向法則として現代資本主義においても貫徹している。現代資本主義のサープラスの潜在的増大傾向を吸収するために特別の機構が制度化された。こうした過剰蓄積傾向とサープラス吸収機構を考察し、吸収方法は「ムダの制度化」であり現代資本主義の「腐朽性」が端的に発現している(第11章)。しかし世界経済においては、1970年代以降の中心資本主義諸国での「過剰資本の滞留」と「実物投資機会の喪失=低成長・停滞化」傾向とは対照的に、過剰資本は発展途上諸国に資本輸出され勃興してきた新興経済諸国を中心とした過剰蓄積へと発現地が変化したように思える。

第2部第12章は景気循環の基礎理論から出発し、資本蓄積の段階的様式と変容論を理論的に考察した。世界市場恐慌の主軸は基軸国を中心とした過剰蓄積傾向であり、周辺諸国は中心国の過剰蓄積に先導される。しかし資源の地政学的な世界的不均等存在によって「原料投機」は世界恐慌の引き金にたびたびなってきたし、発展途上諸国における大衆的貧困と飢餓状態は世界市場恐慌に対する「過少消費要因」として強く作用している。第13章は現代資本主義の資本蓄積傾向を長期的視点から考察し、マルクスの「資本蓄積の一般法則」と「資本蓄積の歴史的法則」は「グローバル資本蓄積」として再考察すれば、まさに資本蓄積の現代的傾向として貫徹している。国家論については本節の冒頭で説明したように展開する。

第3章「戦後世界体制・パックス・アメリカナの確立—IMF=GATT 体制下の国家独占資本主義」 国家独占資本主義の世界のヘゲモニーをパックス・アメリカナの確立と規定し、その「世界体制」を「IMF=GATT 体制下の国家独占資本主義」と規定する。そして世界経済の構造を生産力基盤・労働力の移動・貿易構造・資本輸出（多国籍企業）の面から説明した。さらにアメリカを中心とした SSA 理論（蓄積の社会的構造論）を紹介し、長期波動によって段階移行やヘゲモニーの交代を説明しようとした。

第4章「『高度成長』期の『大量生産=大量消費』型資本蓄積の帰結—スタグフレーション」 「IMF=GATT 体制下の国家独占資本主義」（「高度成長」期）の「大量生産=大量消費」型資本蓄積の帰結であるスタグフレーションの発生と進展過程を、世界経済的要因を加えながら説明し、その克服過程で情報通信革命がおこり、国家の経済政策の「ケインズ主義」から「新自由主義」への転化、グローバル化・金融化のもとで「世界体制」が変質し、「グローバル資本主義」下の国家独占資本主義に転換したことを考察している。

第5章「『金・ドル交換停止』と変動相場制への移行—国際通貨体制と国際金融の変化」 旧 IMF 国際通貨体制は、限定的な「金・ドル交換」を認める「金為替制度」とドルを基軸通貨とする「ドル本位制」が併存している貨幣制度だったが、「金・ドル交換」を保証するアメリカの貿易黒字に支えられた金保有が確保されていなければならなかった（「基軸通貨ドルのジレンマ」）。しかしアメリカの国際収支黒字は日欧の追い上げによって減少を続け、「金プール」制や「金の二重価格制」によってたびたび「金・ドル交換」が制限されはじめていた。そのためにドルの「過剰流動性化」、「ユーロ・カレンシー市場」でのドル取引、短期資本の投機的移動すでに 1960 年代に始まっていた。1971 年に深刻なスタグフレーションから脱出するためにアメリカ政府は一方的に「金・ドル交換」を停止、1973 年には「固定相場制」から「変動相場制」に移行し、金本位制度が国際的にも完全に停止してしまった。この「金・ドル交換停止と変動相場制への移行」が「グローバル資本主義」の投機的金融取引大膨張の出発点となった。以上の説明が第5章の課題である。

第6章「グローバル資本主義」 1970 年代を境とする現代資本主義の構造的転換をめぐる「グローバル資本主義」規定を中心としてさまざまな規定が提起された。それらを検討しながら、「グローバリゼーション」（資本主義のグローバル化）の実態は「ドル本位制」下のアメリカ主導のグローバリゼーションであり、アメリカ金融寡頭制の世界戦略であるワシントン・コンセンサスが国際連合や IMF を利用して実行された。多国籍企業による「グローバル資本蓄積」は「1970 年代に危機」から脱出しようとする資本の価値増殖戦略であるが、それを促進したのは情報通信革命と新自由主義・新保守主義による資本移動と金融の自由化政策・金融派生商品取引と「債権の証券化商品」取引の大膨張（「経済の金融化」）であった。それと同時に多国籍企業の「グローバル資本蓄積」（「グローバル資本主義」化）は、周辺地域（発展途上諸国）の商品経済化と資本主義経済化を促進したばかりか、新興経済諸国（BRICs）を誕生させ「アメリカ単独覇権主義」を動揺させ始めている。以上が第6章で考察する内容の概要である。

第7章「国家独占資本主義の景気循環の変容」 世界景気循環に「各国循環の非同時化」・「恐慌の軽微化」・「周期の短縮化」・「クリーピング・インフレーション」が起こったことを検出し、国家独占資本主義の景気循環の変容とその後の「グローバル資本主義」のさらなる変容を理論的に解明しようとした。

第8章「『グローバル資本主義』の帰結としての世界金融危機 「グローバル資本主義」のもとで景気循環はバブル循環化し、「証券化商品」には独特のリスクが内在している。したがって 2007—9 年の世界金融危機は単なる古典的な恐慌の再現ではないし、過剰生産恐慌の結果として起こる貨幣・信用恐慌（金融恐慌）でもないし、金融恐慌の再現でもない。このような観点から第7章では、まずもってバブル循環（貨幣資本の運動）と実体経済（現実資本の運動）とを結びつけたまさに「グローバル資本主義」のもとでの景気循環の新たな変容論として世界金融危機にアプローチする姿勢を明確にしている。そして世界金融危機の勃発・発展・国家の未曾有の金融救済策をとりあげ、まさに国家独占資本主義に「先祖返り」したことを論じている。さらに、金融危機は世界同時恐慌へ転化し一段落したが、依然として金融危機に至った基盤が続いている限り金融危機克服されていない、と論じている。

第9章「グローバル資本蓄積の構造的矛盾」 第2部第14章で考察した「現代資本蓄積の傾向」を「グローバル資本蓄積」の傾向として展開することが第8章の課題となる。マルクスが『資本論』で論定した「資本蓄積の一般法則」のうちの「富と貧困の両極的蓄積」や無知はグローバル次元においても当てはまるし、労働者の主体性喪失（労働苦）や道徳的墮落（精神的貧困化）は中心資本主義においても進展している。富と貧困の両極的蓄積は国内的にも世界的にも進行しているが、現代では環境危機としての貧困が新たに生じており、「グローバル資本蓄積の矛盾」が環境

危機（現代的貧困）と経済危機（古典的貧困）を同時に引き起こしている。環境破壊は世界経済の「不均等発展」や「複合的發展」と関連づけてグローバル環境危機として体系的に分析する必要がある。マルクスの「資本蓄積の歴史的法則」は歴史的予言どおりには実現していないが、マルクス経済学内部で論争されてきた「収奪者の収奪」や「個人的所有の再建」の筆者なりの解釈を提示している。「集積・集中と独占」についてのマルクスの予測は「完全独占化」ではなく「集中傾向と分散化傾向」の両側面を持っていると解釈すべきであり、現代では多国籍企業の再編成と M&A として貫徹している。以上のように第 8 章では「グローバル資本蓄積の構造的矛盾」を考察している。

第 10 章「国家独占資本主義の『グローバル資本主義』体制の歴史的位相」 資本主義のグローバル化には「グローバル社会主義」のグローバルな物質的な基盤を作り出す歴史的に積極的な意義があるとともに、世界政府なき国家独占資本主義のもとでの利潤原理にもとづく「グローバル資本主義」化に限界がある。21 世紀の資本主義は基本的にはグローバル化を強め資本や金融は国境を終えて世界的な価値増殖運動を志向しているが、世界政府や世界銀行にもとづく「世界貨幣」は存在していない。国内的には国民国家の組織・調整・管理機能に支えられた独占資本主義であり、金融寡頭制が国家機関を支配している。国家独占資本主義は世界政府や世界銀行なき国家間の連合と対立によって国際関係を調整することしかできない。しかし国際関係を調整し解決すべきさまざまな恒常的な国際機関が存在するようになった。これまでは国際機関を利用してアメリカ・ヘゲモニーが貫徹してきたが（「国連帝国主義」）、だからといって国際機関の必要性がなくなるわけではない。まさに金融寡頭制に向けられてきた国民国家の「顔」をさまざまな市民レベルに向け返し、国家規制を強めながら人民大衆の直接的権力を求める新社会運動があるのと同じく、国際的な「反グローバルイズム」運動と組織が連帯しながら世界人民側に国際機関の顔を向け返さなければならない。このように資本主義のグローバル化に限界と弊害があることは、国家独占資本主義の国内体制と世界体制との矛盾関係といってよいだろう。（以上は第 1 節の趣旨）

「グローバル資本主義」の利潤原理にもとづく「グローバル資本蓄積」は、第 9 章第 2 節で考察したように古典的貧困をグローバルにもたらしていると同時に、現代的貧困とも呼ぶべき環境破壊をグローバルにもたらしている。こうしたグローバル化した古典的・現代的貧困を克服するためには、グローバルな視点に立った社会主義（「グローバル社会主義」）が必要である、と筆者は構想する。世界政府なき国家独占資本主義のもとでの「グローバル資本主義」化によっては、原子力の暴走や地球温暖化などの環境破壊から人類を存続させ維持し向上させることは不可能である。筆者は、現代の危機は「階級共倒れの全人類の危機」であり、危機を克服するためには新しい社会経済システムを選択しなければならないと考える。資本主義の「階級搾取」を廃絶する社会主義へ、国民国家間の対立・抗争そして戦争を消滅させるための新たなグローバル化へ、これらを結合した「グローバル社会主義」を志向していかなければならない。（以上は第 2 節の趣旨）

しかし中心国内部での労働者階級はさまざまに分断され、発展途上国ではさまざまな労働形態が複合的に併存し、グローバル資本（多国籍企業）に個別分断的に搾取されている。第 3 節では、「グローバル労働者階級」としての新たな連帯、互惠平等な諸民族の共存関係の樹立、女性解放とジェンダー平等化との共闘、維持可能な地球保護運動（エコロジー）との共闘が展望されている。第 4 節 「グローバル社会主義」へ向けて、グローバル資本主義の成果を継承するグローバル社会主義を構想し、国際エコロジカル社会主義運動を展望してみた。

トランプ政権の「アメリカ第一主義」によってアメリカヘゲモニーは明らかに動揺してきたが、世界ヘゲモニーの行方については今後の推移を見守るしかない。しかし確実にいえることは、「全人類の危機」を脱するには「グローバル社会主義」の可能性が追求されなければならない。金融寡頭制は権力を掌握はしているが一握りのエリート集団（せいぜい 1%）にすぎず、99%の圧倒的な人民大衆と鋭く対立している。

第1章 国民国家と世界システム

資本主義社会システムが国民国家の国内体制と諸国家の国際的関係としての世界体制から構成されているように、国家も対内的機能と対外的機能を果たしている。第2部で論じたように国家の国内的機能は、「階級国家」として支配階級の利害を守る機能とどのような社会であれ実現しなければならない社会・経済原則を実行する「共同管理業務」機能があった。

第1節 国家の対外政策

国家の対外的機能としては、外交政策・軍事安全保障政策・植民地政策・関税政策などが代表的である。

第1項 植民地政策

資本主義成立期の原始蓄積過程（本源的蓄積過程）において、国民国家は勃興する資本家階級のために全面的に「資本＝賃労働」関係の形成過程に介入した。それと同時に世界経済においては、国家の軍事力を使って暴力的に領土や支配地域を拡大し、世界商業の覇権を確立させていった。資本主義社会は国内的には原始蓄積によって農民を収奪し、国際的には中心諸国の代表的工業品との不等価交換（植民地型貿易）によって征服した植民地からの金・銀や資源を収奪してきた。マルクスが資本主義のルーツは「血と汚物」が滴り落ちていると表現したように、国内的・国際的な収奪によって資本主義は成立した。

資本主義が確立しても「植民地型貿易」はつづいており、覇権国家（基軸資本主義国）は自由貿易政策を採用したが、後発資本主義諸国はさまざまな「保護貿易」政策をとってきた。しかしパックス・ブリタニカの時代のイギリスの自由貿易の実態は「自由貿易帝国主義」であり、イギリスの覇権が動揺しはじめた19世紀末から1930年代の古典的帝国主義時代には帝国主義列強が植民地領土の再分割を求めて激突し、その最後の帰結が二度にわたる世界戦争であった。第2次大戦後の国際関係の一大進歩は、植民地諸国が政治的に独立を達成し、米ソの冷戦体制のもとでの第三勢力として登場したことであった。新たな覇権国家となったアメリカ合衆国は旧来型の植民地政策を追求することは不可能となり、「開発主義」という大義のもとでの貿易政策を展開しなければならなかった。しかしその内容は依然として「植民地型貿易」であり、多国籍企業による世界市場の支配にほかならない。しかし1970年代以降の変化として、発展途上諸国の中から東アジアを中心として工業化に成功した新興経済国（BRICs）が登場したが、工業化に成功していない発展途上の諸国（後進国）はアジア・アフリカ・ラテンアメリカにおいて依然として大多数である。

第2項 貿易政策

国民国家は世界市場における国内の「支配的資本」の国民的利害を実現する貿易政策をとる。世界商業の覇権をまだスペインが握っていた時には、オランダはスペインの無敵艦隊に対抗できる海軍力に頼っていた。しかし、当時のリーディング・インダストリーであった毛織物工業が確立し、オランダが覇権を握ると、オランダは自由貿易政策を展開して自国の毛織物を中心とした工業製品を植民地に輸出し、金銀・資源・食糧・奢侈品などを輸入する「植民地型貿易」が成立した。さらにオランダのアムステルダムが世界の金融網の中心となった。当時の後発資本主義国たるイギリスやフランスは、オランダの毛織物業に対抗できる毛織物工業を育成するための重商主義政策を採用していた。輸出こそ国富の源泉とする重商主義政策が採用され、それを根拠づけたのが重商主義経済学であった。

生産力基盤が機械制綿工業に移ることによってヘゲモニーはイギリスに移転し、イギリスは綿工業製品を世界に売りまくるための自由貿易政策を採用するようになる。逆に遅れて資本主義化しようとしはじめたドイツとアメリカなどの後発資本主義諸国は、イギリスの機械制大工業に対抗するための保護貿易政策をとった。帝国主義に時代になると生産力の中心が軽工業から重化学工業に変

わるのに応じて、株式会社組織を利用して真っ先に重化学工業化をなしとげていったドイツとアメリカ合衆国がイギリスに追いつき追い越していく。帝国主義列強となった中心資本主義諸国は植民地の貿易と再分割を求めて激しく抗争し、その最終的解決方法が世界戦争であった。両大戦間にアメリカが世界一の工業国となったが、同時に農業大国であったために従来からの「植民地型貿易」は成立せず、＜敗戦国ドイツの賠償金—その賠償金の第1次世界戦争中のアメリカからの借り入れに対するイギリス・フランスによる返済—アメリカのヨーロッパへの資本輸出＞という国際資金循環によって国収支の均衡が達成されていたにすぎない（国際的金融脆弱性）。いわば両大戦期はイギリスからアメリカへのヘゲモニーの移行期であり、世界的ヘゲモニー不在のもとで「勢力圏」が作られ、「勢力圏」貿易というような帝国主義政策が貫徹していた。

第2次世界戦争後の世界経済は、1930年代の為替切り下げ戦争と帝国主義的勢力圏ブロック化戦争を回避しようとして、ドルを基軸とした安定的な国際通貨制度と自由貿易を目標として再建された（IMF=GATT体制）。しかし国際通貨体制は「金・ドル交換停止」と変動為替制度に移行し（完全な金本位制の廃止）、GATTはWTOに改組された。WTOは自由貿易体制が強化されたが、世界市場での「支配的資本」となった多国籍企業は国民国家を基盤としており、国籍なき「グローバル資本」として行動しているのではまったくない。中心資本主義諸国の間でそして中心資本主義国と新興工業諸国や発展途上諸国の間で貿易利害が現存する以上、世界市場においては自由貿易志向と保護貿易志向とが絶えず対立してきた。トランプ政権の「アメリカ第一主義」が顕著になってからは、中国や日欧の「同盟国」との貿易摩擦や貿易戦争が起こっている。

第3項 外交政策

国際条約や国際的諸機関が存在するが世界政府が存在しない以上、主権を持つ国民国家間の国際政治はもとより経済や軍事や安全保障（平和）をめぐる国際関係は、国家間の外交交渉によって解決していくしかない。国家間の交渉が決裂すれば、最終的な解決方法は軍事力の発動による戦争や解放戦争であった。ヘゲモニーが確立している時期にはヘゲモニー国家のイニシアティブのもとに国際関係が処理され、ヘゲモニーが不在の時期には国際関係は不安定化していたといえる。世界政府は存在しないが完全な無政府状態ではない。国民国家間の協定や同盟関係そして国民国家が参加する国際連合のようなさまざまな国際機関によって「一種の秩序」は成立している。世界システムのヘゲモニーの歴史的推移については第3節で考察することにするが、これからの国際政治を構想するためにはやはり世界政府の樹立や世界革命視点を捨て去ることはできない。

第4項 軍事・安全保障政策

国民国家は国（国民）と国土（領土）を外からの侵略から守る軍隊（国民軍）を持つ。国としての主権を守るという自衛の目的だけでなく、自国内の支配階級の対外的な利害を守るために外国の領土を侵略し戦争を引き起こす。国民は階級に分裂しているから、国家を支配する支配階級の利害に沿って抑圧された諸階級の革命運動を弾圧するための暴力装置でもある。資本主義が成立してからの近代植民地においても、現地住民の独立運動を武力で弾圧し植民地政策を暴力的に保証しようとしてきた。このように近代国家の本質は支配階級のための暴力機関であり、しかも暴力装置としての軍隊の兵士たちは人民自身にほかならない。国家間の戦争の大部分は、それぞれの国の支配階級のために人民どうしが殺戮しあうところにその本質がある。

もともと人類は原始時代には、自然界の猛威の中で生き残るために共同体生活を営んできた。現代においても自然災害などの自然の猛威に打撃を受けたときには、人々は階級的差別を超えてお互いに助け合ってきた（災害ユートピア）。しかし家族・私有財産・国家が生まれ共同体が階級社会になると、共同体の紐帯は崩壊しはじめた。それとともに国家は他共同体や他民族を武力で征服して富と財産を略奪し、被征服民族を奴隷化させることまでやってきた。あるいは中国の歴史にみられるように、農耕生活に基盤をおく肥沃な高度に文明を発達させた漢民族社会を、狩猟生活を基盤とする北方民族が征服した。自給自足的な共同生活が商品経済化し、商品・貨幣経済の中から資本主義経済が誕生すれば、多民族の抑圧・征服は近代的な植民地となり、植民地本国（中心資本主義諸国）の経済・社会・文化様式が植民地に移入していった。近代国民国家は世界経済における植民地政策や世界商業覇権戦争のための暴力機関にほかならなかった。

このように人類の歴史は階級闘争の歴史であるとともに、戦争と平和が繰り返される歴史でもあった。戦争がない永久平和な世界が出現するためには、階級的搾取や民族的支配・従属関係やあらゆる差別関係が消滅しなければならない。しかしそうした無階級・アソシエートした社会が達成さ

れる前に、人類は核戦争や環境破壊や感染症などで破滅する危険に直面している。したがって我々は現時点においてできる平和への努力を積み重ねていかなければならない。人類史は戦争の歴史であったが、恒久平和を願い続けているのも人類全体の悲願でもある。戦争防止のための国際条約は作られてきたし、二度にわたる世界戦争の悲劇を経験した人類は、国際的紛争を平和裏に処理し戦争を防ごうとして国際連盟や国際連合などの国際的な機関を創設してきた。その国連の中の機関として安全保障会議が存在するが、その実質的決定は拒否権を持つ常任理事国の利害関係によって左右されてきた。とくに戦後の国際政治・軍事体制を規制してきたアメリカ合衆国・ロシア(旧ソ連)・中国の超覇権大国の利害関係によって国連の行動は大きく制約されている。しかし国連に参加する200近くの国々の多くは発展途上諸国であり、これらの圧倒的大多数は核兵器廃絶や地球環境保護や人権擁護や難民救済などの人道的支援活動をしていることを忘れてはならない。超大国のパワー・ゲームによる「平和」の維持ではなく、国家間の地域的な安全保障条約の追求や世界の市民そして人民の連帯による平和活動こそ求められている。

資本主義のもとでの国家は国民国家であり世界政府ではなかった。国民国家は国内支配階級(資本家階級)の対外利害関係を実現するために武力を行使してきた。現代の国家の大多数はこのような軍事力を国権の発動として認める国家である。しかし主権国家ではあるが軍隊の存在を禁止し、国権の発動としての武力行使を禁止した憲法を持つ国々もごく少数ではあるが存在している。わが日本の平和憲法の第9条は、まさにそうした世界の宝とでもすべき素晴らしい理念を宣言している。しかし戦後75年の現実、憲法の平和理念を180度転換させ、戦前のように戦争が出る軍隊に変えようとする「改憲(改悪)運動が現実化しようとしている。日本側の「憲法法案」が占領軍の指導の下で1946年に成立し、1947年に発効した。しかし米ソ冷戦が激化していく中で、アメリカの世界戦略が「アメリカ陣営内での欧州と日本の資本主義復活路線」へと転換するとともに、占領軍の政策が「軍国主義の基盤の解体・民主化改革」路線から「反共の砦としての日本資本主義」復活支援路線へと転換した。1950年に朝鮮戦争が勃発することによって保安隊と警察予備隊がマッカーサーの指令のもとに結成され、1954年には自衛隊に衣替えした。日本の独立と引き換えに日米安全保障条約が締結され、日本はアメリカ陣営内の反共の砦となり、在日米軍基地が極東の軍事拠点となった。歴代の自民党政権は、自衛隊は専守防衛の軍隊であり憲法違反ではないと解釈してきたが、日米安保体制のもとでの「世界一の高度経済成長」によって日本の産軍複合体は着実に復活し、世界でも有数の近代的装備をした軍隊に成長した。しかし日本の軍事は「GNP1%枠」という制約もあり、膨張が抑制されてきたおかげで世界有数の経済大国化することが出来た。アメリカ合衆国の相対的経済力が後退し、「世界の憲兵」としての超巨大な軍事力を負担することが出来なくなってきた。トランプ反動政権はそのことを明言するようにまでなった。そして、アメリカは日米安保条約の日本やNATO条約下のドイツなどの経済大国化した「同盟国」にアメリカ軍の軍事費分担を強要するに至った。トランプ政権の「アメリカ第一主義」とはアメリカのヘゲモニーを自ら放棄するようなものである。

日本政府はアメリカのこうした軍事費負担に積極的に応じながら自衛隊の増強に努め、日米軍事技術開発体制に積極的に参加する道を歩みはじめた。そして現在の近代的戦争の最先端である「宇宙開発戦争」に自衛隊が積極的に入り込む体制となった。国民の多数は「戦争反対」であり「憲法改悪反対」であるが、安倍政権は一連の「安保関係法制」(「戦争法制」)を合憲と解釈して強引に強行採決して、集団的自衛権を認め自衛隊の海外派兵を可能としてしまった。

第2節 国民国家間のヘゲモニー関係の総体としての世界体制

第1項 ヘゲモニー構造

国民経済や国家関係(国際関係)は対等な平等関係ではなく、世界経済や世界システムの中での各国の経済的・政治的・軍事的関係は「支配・従属」の「ヘゲモニー関係」である。世界システムは中心諸国と周辺地域から構成されてきた。中心諸国にはヘゲモニー国は先端的生産基盤(「リーディング・インダストリ」)をいち早く確立した国であり、その後を追いつき追い越そうとしている後発資本主義諸国から構成される。歴史的にはオランダ・ヘゲモニー時代のイギリス・フランス、イ

ギリス・ヘゲモニー時代のアメリカ合衆国とドイツが典型的な後発資本主義国であった。ヘゲモニー国と後発資本主義国との国際的な不均等発展によって世界の覇権が交替し、資本主義の段階移行がされてきた。21世紀初頭の資本主義システムは、日本やドイツ（1960・70年代）にそして中国（1910年代）の追い上げによってアメリカの覇権が動揺しているが、新たな覇権国が出現していない。従来のヘゲモニー支配を打倒した「社会主義グローバル」化が追求されなければならない。

中心諸国と周辺地域の中間地帯には、半辺境地域（オランダ覇権時代の地中海世界）や半植民地諸国（帝国主義時代の中国など）が存在したし、21世紀初頭の現在においては中国を筆頭とする新興経済諸国がこの中間領域に当てはめることができる。

辺境地域はヨーロッパの中心資本主義諸国の侵略によって植民地化された地域であり、近代的な国民国家は形成されなかった。しかし第2次世界大戦の結果、植民地は政治的な独立を達成して国民・民族国家となり、米ソの冷戦体制の中での第3勢力として登場してきた。しかし依然として中心資本主義諸国との貿易関係は「植民地型貿易」であり、旧植民地・半植民地諸国（南の世界・発展途上の後進国）の工業化は成功せずいわゆる「南北」問題が20世紀後半の世界経済の解決課題となった。しかしその発展途上諸国から東アジアを中心とした新興経済諸国・地域が生まれてきたのが21世紀初頭の世界経済である。

第2項 国際機関、植民地国の独立、地域統合

世界政府が不在であるから資本主義世界の国際関係は基本的には国民国家間の国際関係であるが、周辺（辺境）地域は主権国家として独立しないままに植民地化され国民国家は成立しなかった。世界システム上の中心と周辺の関係は正確には植民地母国である中心諸国と植民地である周辺地域との垂直的「支配・従属」関係であった。もちろん国際的条約や協定は存在したが「古典的帝国主義」までの基本的な「国際関係」は中心国間の「国民国家」関係と「中心－周辺」の植民地関係であった。

ところが第1次世界大戦後に国際連盟が第2次大戦後には国際連合が結成され、国際関係はこの国際的機関を舞台として実現され、また修正・制限されるようになってきた。そして第2次大戦後の政治・軍事体制の変化として、「資本主義」対「社会主義」というイデオロギー対立を基軸とした「体制関係」としての米ソの東西冷戦構造が形成された。さらに、第2次世界大戦は旧植民地体制を崩壊させ、旧植民地地域は政治的に独立した主権国家となった。アジア・アフリカ・ラテンアメリカ（A・L・LL 諸国）は東西冷戦構造の狭間の中で第3勢力として世界の経済・政治・軍事に説教区的に影響するようになった。アメリカ合衆国を中心として中心資本主義諸国は戦前の露骨な植民地政策を放棄して、これらの独立した南の世界の開発を援助する「開発主義」に転換し、米ソは競って開発援助競争をした。

中心資本主義国のヘゲモニーはヨーロッパのイギリスからアメリカに移り、東西冷戦が激化していく中で、フランスとドイツを中心としたヨーロッパ諸国は地域的な経済統合に活路を見出そうとし、やがてヨーロッパ連合として政治的に「統一」し共通通貨「ユーロ」が創設された。さらに地域統合は、東南アジアでは「東南アジア連合」（ASEAN）が結成され、北アメリカではNAFTAが結成され、旧ソ連圏では「コメコン」が結成され、戦後の世界システムの新しい制度が発展してきている。もちろんそれぞれの地域統合には矛盾が内包されているし、アメリカやドイツや旧ソ連のヘゲモニーが貫いてはいるが、こうした国民国家を離れた地域統合体制を通してヘゲモニーが貫徹するように変化してきた。

資本主義の国際化やグローバル化は資本主義の成立期から始まっており、いわば資本の価値増殖運動は国境の壁を突き破って進行してきたが、政治形態は依然として国民国家であり、世界政府や世界中央銀行は存在していない。これはいわば唯物史観における「下部構造」としての経済活動（資本の価値増殖運動）と「上部構造」としての国家形態との「乖離」（不一致）であり、「資本主義グローバル」化の限界でもある。

第3項 ヘゲモニー構造の歴史的推移

資本主義の発展段階ごとの世界システムのヘゲモニー構造を概観しておこう²¹。

²¹ 詳しくは、拙著（電子書籍）『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学図書館学術リポジトリ）の第2～6章を参照されたい。

I 環大西洋経済圏—オランダの覇権（16 世紀～18 世紀後半）

1 ポルトガル・スペインの衰退 地理上の発見による大航海時代の到来はヨーロッパに商業革命をもたらした。近代工業を促進したが、東西インド貿易が飛躍的に拡大し、両貿易をめぐる国際商業戦の帰趨が世界貿易の覇権を決定した。ヨーロッパの商業革命は毛織物工業の勃興としてはじまったが、それ以前の中世末期の毛織物工業の中心地はイタリア諸都市（ベネチア中心）であった。東インド航路の発見によって東インド貿易の覇権を最初に掌握したのはポルトガル商人であった。しかしポルトガルの支配は、アジアでは中国のインド洋への進出が中絶されたことによる軍事的・政治的空白を利用したものであり、アジア社会にはほとんど影響を与えず、また世界帝国を形成するものではなかった。新たに展開された新大陸貿易（西インド貿易）の覇権を握ったのはスペイン王室の庇護下のセビリア商人ギルドを主軸としたスペイン商人であり、自国産の毛織物を輸出して新大陸から銀・金を獲得し、東インド貿易に使った。スペインは中南米における植民地的な強制賦役労働によって銀・金を採掘したが、シルバー・ラッシュは本国工業（毛織物）の販路を開拓し、毛織物工業が国民的産業になった。同時に価格革命を引き起こし、やがて南ネーデルランドとイギリスの毛織物がセビリア商人によって新大陸に輸出されるようになっていった。そしてスペインの中核都市は、セビリアから南ネーデルランドのアントウェルペンに移った。スペインは中南米を侵略してインカ帝国を滅ぼし莫大な金・銀を手に入れヨーロッパに持ち帰ったが、ヨーロッパ大陸にも版図を拡げ一大帝国を実現した（ハプスブルグ帝国）。アントウェルペンは 1530 年代以降、大西洋貿易とヨーロッパ縦断貿易の結節点であり、金融の中心でもあり、「熱病的な資本主義ブーム」が発生した。しかしスペインには政治的・軍事的帝国の巨大さを支えるだけの産業が成長しなかった。金融は外国人の支配が強く、産業保護政策を採らなかった。スペインはポルトガルを合併し（1580 年）、東西貿易を統一しようとしたが、「アカブルコ貿易」や台頭するオランダ・イギリスに対抗できなかった。

南ネーデルランドでは農村工業として毛織物工業が勃興し、原料をイギリス産羊毛からスペイン産羊毛に移し、イギリス産毛織物を仕上げ直接スペイン向けに輸出した。そのために 1570 年ごろからスペイン毛織物工業は衰退し、南ネーデルランド産・イギリス産の毛織物を西インドに輸出する仲立ち商業化していった。そのために軍隊と官僚を維持していく費用の重圧に悩まされ、経済的にスペインは衰退に向かった。政治的・軍事的にもネーデルランドの反抗機運が増大し、ネーデルランドおよびイギリスとの「海上ゲリラ戦」やイギリスの海賊船に敗れ、アントウェルペンの陥落（1585 年）はスペイン・ポルトガルの経済的中枢に打撃を与え、南ドイツ巨商たちに最後のとどめをさした。

2 ヘゲモニー国家オランダの出現 オランダ・イギリスはスペインの「無敵艦隊」を撃滅し東インド貿易を実質的掌握し、また密貿易と海賊船によりスペイン銀船団を壊滅させ新大陸貿易を完全掌握し、スペイン・ポルトガルの独占圏を奪取し、世界商業覇権への道を歩み始めた。スペインからの独立戦争後、事実上の連邦になった南ネーデルランドの遺産を継承し、ヘゲモニー国家オランダが出現した。

オランダの生産力基盤は毛織物業であり、アムステルダムは世界貿易の核であるばかりか、海運や資本市場の中心となった。オランダを先進資本主義国とすればイギリスとフランスは後発資本主義国であり、オランダの生産力水準に追いつくために国内産業を保護育成する重商主義政策をとった。オランダ・イギリス・フランスを中心資本主義国家とすれば、その周辺位置するスペイン・ポルトガル・イタリアの地中海世界や南ドイツは半周辺地域であった。これらの西ヨーロッパの植民地母国に対して、大西洋を挟んだ南・北アメリカ大陸やアフリカの周辺地域は植民地化されはじめた。イギリスを中心とした西ヨーロッパの中心・半周辺の国々がアフリカから新大陸に奴隷を輸出した。しかしこの時期はまだ世界全体が商品経済化したのではなく、アジアやトルコやロシアは「世界市場」には参加はしていないで資本主義世界の外部に属していた。真の世界経済が成立するのはイギリスが覇権を握り資本主義が確立してからであり、オランダの覇権の時代は「環太平洋経済圏」と規定しておこう。

II パックス・ブリタニカ（18 世紀後半～19 世紀末）

オランダのヘゲモニー時代であった 18 世紀に重商主義政策のもとでの原始蓄積期にあったイギリスは、農村工業地帯における毛織物業が工場制手工業（マニュファクチャー）として発展し、世界貿易の覇権をめぐるオランダと激しく競争していた。オランダのヘゲモニーは 1625～75 年間

であり、1812～73 年間にイギリスのヘゲモニーが確立した²²。一人当たりの生産性や産業構造の面でイギリスがオランダを追い抜くのは 1820 年頃となる²³。18 世紀後半にイギリスでいち早く産業革命が起こり、機械制綿工業がリーディング産業となり、イギリスは 19 世紀に入ると自由貿易政策に転換し、「世界の工場」「世界の銀行」として世界的な覇権を確立する（パックス・ブリタニカ）。そして、資本主義が自立的かつ自律的な再生産＝蓄積機構（景気循環）によって確立した。この時期にアジア・アフリカを含めた地球全体が「資本主義世界経済」に組み込まれ、世界の隅々にまで資本主義商品が浸透し、真の世界経済が成立した。

1 パックス・ブリタニカ自由貿易政策 ヘゲモニーを握ったイギリスは、かつてのオランダと同じく自由貿易政策を採用した。後発資本主義国として登場しつつあったドイツとアメリカは重商主義政策を取りつづけた。しかしイギリスは、世界の利益のために自由貿易を追求したのではない。世界のトップに立ったイギリス産業資本と金融業者の利害にかなっていたからである。さらに穀物法を撤廃しても、国内の土地所有者の反撃を抑えるだけの産業構造と階級的力関係の転換があったからである。そして自由貿易は等価交換による平等な関係として展開したのではなく、安価なイギリス製品が世界市場を制覇し、辺境地域を原料の生産と輸出に特化させ（モノカルチャー化）、結局は植民地化させるものであった。

2 自由貿易政策と自由貿易帝国主義 対外的にはイギリスは自由貿易の旗印を掲げながら世界に植民地を求めた。その意味において、帝国主義はすでにこの時期にも存在したことになる（自由貿易帝国主義）。植民地の独立運動に対しては軍事力が直接に行使されたし、ナポレオン戦争期にみられたようにヨーロッパ大陸では依然として戦争が絶え間なく生じていたので、巨大な軍隊を作らなければならなかった。後発資本主義ドイツでは自由貿易政策は 1879 年のビスマルクの関税改革まで維持されたが、国内では自由放任政策を取られなかったし、労働者の諸権利を認める社会政策がとられた（ビスマルクの「アメとムチ」政策）。自由貿易政策はヘゲモニー国家の世界制覇のための政策であり、植民地の搾取や資本輸出はこの時代においても展開されていた。その正確な内容を表現すれば自由貿易帝国主義であった。

Ⅲ－1 列強の対立と抗争（19 世紀末から第 1 次世界戦争）

19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて独占資本主義段階の資本主義（帝国主義）が成立した。**帝国主義列強の支配** 主要先進国の 1870～1913 年間の工業生産をみれば、ドイツとアメリカ合衆国が顕著に成長し、イギリスとフランスが相対的な停滞していたといえる。鉄鉄・鋼の生産では 1890 年代に合衆国とドイツがイギリスを追い越し、石炭では 1900～09 年間に合衆国がイギリスを追い越した²⁴。もはやイギリスは「世界の工場」の地位を失った。

Ⅲ－2 両大戦間期（1920・30 年代）

第 1 次世界戦争後になると日本やソ連の成長が顕著であるが、敗戦国ドイツはもとより直接戦争に参加したイギリスやフランスに比べて、直接には戦争に参加しなかったアメリカ合衆国の生産シェアが圧倒的に大きくなった。ソビエト体制が成立し世界資本主義体制から離脱し、政治的・軍事的に世界に大きな影響を与えたが、経済的には依然として列強による帝国主義支配であった。戦後の世界経済はアメリカ合衆国を中心として再建されるが、依然としてイギリスやフランスの帝国は維持された。国際通貨制度もポンドとドルが併存して、金本位制に復帰することが志向された。アメリカ合衆国のヘゲモニーが確立するのは第 2 次世界戦後になってからである。

当時の国際的資金循環は、アメリカの資本輸出に支えられた脆弱性があった。1920 年代末のアメリカの株式ブームはヨーロッパへの資本輸出に依存していたヨーロッパ経済を不安定化させたが、1929 年大恐慌は同時に発生していた農業恐慌と相まって世界に瞬く間に波及していった。各国は競って金本位制度から離脱し、帝国主義勢力圏（ブロック経済）に走り為替切り下げ戦争になり、1930 年代に未曾有の大不況に陥った。その克服策として不換銀行券制度をテコとした積極財政による国家支出の増大と戦時経済化を中心資本主義諸国は取ったが、それによって大不況を克服することが

²² イマニュエル・ウォーラスティン『史的システムとしての資本主義』岩波書店、1985 年、99 頁の訳注。

²³ Angus Maddison, *Dynamic Forces in Capitalist Development-A Long Run Comparative*, Oxford Univ. Press, 1991, Chapter 2.

²⁴ 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』88 頁。

できず、第2次世界戦争に突入していった。

IV-1 パックス・アメリカーナ(第2次世界戦争後～1970年代)

1 戦後体制 国家独占資本主義は二度の世界戦争と1929年世界大恐慌と30年代大不況という危機に対応して、独占資本主義が歴史的に発展し変質したものであり、独占資本主義にとってかわる新しい段階ではない。その本質は、国民国家が資本主義を「組織化」し危機を管理・調整しようとする。しかし戦後の資本蓄積の枠組みは大きく歴史的に変化している。第2次世界戦争後の資本主義はパックス・アメリカーナ体制下の国家独占資本主義であるが、1970年代を境として国家独占資本主義の世界体制が「グローバル資本主義」化した。

2 冷戦体制下のパックス・アメリカーナ 第2次世界戦争が終わると、戦敗帝国主義のドイツ・日本・イタリアは窮乏化状態に陥り、軍事的にはアメリカ合衆国やソ連の支配下にはいった。戦勝帝国主義国のイギリス・フランスも人的・物的損害は甚大であった。唯一アメリカ合衆国だけが経済的・軍事的超大国として資本主義世界に君臨するようになった。たとえば1948年において、アメリカは世界の鉱工業生産の53.5%と公的準備金の70.7%を占めていた。したがって戦後の世界経済はアメリカ合衆国の通貨ドルを基軸として再建された。その国際通貨体制がIMF体制(国際通貨基金)であり、多角的貿易制度がGATT(関税と貿易に関する一般協定)であった。

世界の軍事情勢はつぎのようであった。朝鮮半島とドイツはアメリカとソ連に分割占領された。東アジアの中国大陆では、日本帝国主義に共同で戦った中国国民党と中国共産党が内戦に突入しようとしていた。ソ連に占領された東ヨーロッパでは人民主義政権が樹立されていく。また日本や西ヨーロッパでは社会主義運動が高揚してくる。こうした戦後の世界情勢の中においてソ連ブロックに対抗するために、1947年にアメリカはトルーマン・ドクトリンとマーシャル・プランを実施しはじめた。それらはソ連ブロックに対抗するために日本や西ヨーロッパの資本主義を復活強化することを目的とし、日本の占領政策の変更にもなった。ヨーロッパでは北大西洋条約軍とワルシャワ条約軍が対峙し、1949年のソ連の原爆実験成功と中国大陆での中華人民共和国の成立は冷戦を一挙に激化した。占領政策の変更と資本主義世界との単独講和によって日本は、アメリカブロックに組み込まれ51年に日米安全保障条約が締結された²⁵。

IV-2 アメリカ覇権の動揺期(1980年代～)

1 現代資本主義の転換 1970年代のスタグフレーションと旧IMF国際通貨制度の崩壊を境として、資本主義は国際関係を中心として変貌してきた。この間の変化の主要なものは、①国家のケインズ主義政策から新自由主義政策への転換、②IMF=GATT体制からグローバル化へ、③「高度経済成長」から経済の金融化(金融化)であることは、多くのマルクス経済学者の共有するところとなっている。この変質しながら展開をする現代資本主義を資本主義の発展段階史のなかでどのように理論的に規定するかについて、さまざまな視点からその内容や規定がされてきたが、段階的規定についてはいまだに統一した見解は確立していない。「マルクス経済学の現代的課題研究会」(SGCIME)は、宇野三段階論を踏まえながら1970年代を境とした資本主義世界体制の変化を「グローバル資本主義」とし、その段階規定を積極的に与えようとする研究を積み重ねてきた。しかし「グローバル資本主義」の段階としての規定は内容的にされておらず、「新段階論」の本格的構築は残されたままになっていると筆者は判断する²⁶。

2 冷戦体制の崩壊とアメリカ・ヘゲモニーの回復(1990年代) 日本全体がバブルに酔いしれていた1989年夏から91年にかけて、冷戦体制が崩壊するという世界史的事件が起こった。一連の「社会主義」体制の崩壊とともに、91年初頭に湾岸戦争が勃発した。多国籍軍とはいってもその主力は米英軍であり、アメリカ合衆国はハイテク技術を駆使して圧倒的な勝利をおさめた。この二つの事件によってアメリカは唯一の超大国としてヘゲモニーを回復していった。

冷戦の終結とともにアメリカ合衆国の安全保障局(NSA)や中央情報部(CIA)は諜報活動の比重を資本主義ライバル国である日欧に移した。その一端はEUが暴露したエシュロンであり、世界中の電波を傍受している。最近のインターネットの発展によって、人工衛星を通じて簡単に情報を

²⁵ 戦後の世界経済の構造的変化については、拙著(電子書籍)『資本主義発展の段階理論』第6章第1節第1項～第5項、参照。

²⁶ 「マルクス経済学の現代的課題研究会」(SGCIME)の諸見解については、同上書、補論I第2章第4項、参照。

キャッチされるようになった²⁷。自国政府さえ知らない企業情報を利用して、ヘッジファンドを先頭としたアメリカ金融資本が戦略的な経済・投機活動を世界的に展開した。一国の国家予算よりも大きい額が一斉に海外へ引き上げられるような場合には、国民経済や地域経済は壊滅的な打撃を被る。

しかも冷戦後のアメリカの世界戦略は、IMF や世界銀行や OECD やはては国連等の国際機関を利用して行われるようになった。東欧・ロシアは西側の経済援助を求めたが、その条件としての IMF 路線（均衡財政主義と市場の自由化の要求）を受け入れたために、アメリカの資本が自由に利益追求することを可能とした。しかしアメリカン・スタンダードが世界でそのまま通用し成功するものではなく、各国・地域の制度や伝統や商習慣にマッチしなければ経済再建に役立たない。

3 世界金融危機によるアメリカ・ヘゲモニーの動揺 1980 年代から始まったアメリカ主導のグローバリゼーションと金融化は、90 年代の冷戦体制崩壊後の「アメリカ単独覇権主義」のもとで経済的にも世界経済において「アメリカの一人勝ち」をもたらした。その動因となった情報通信革命と「債権の証券化」商品を中心とした投機的金融膨張であったが、90 年代末に「IT バブル」は破裂したが綱渡りの「住宅バブル」が起り、「住宅債権の証券化」によって 21 世紀初頭に投機的金融活動による新たなバブルが大膨張した。しかしこの「バブル景気」に内在した諸矛盾は 2007 年のリーマン・ショックによって露呈し、世界金融危機と世界同時恐慌をもたらした。この世界金融危機の原因・経過・その歴史的な性格・その後の展望をめぐって多くの研究が積み重ねられてきた²⁸。筆者は、この世界金融危機は 1980 年代以降の「グローバル資本主義体制の国家独占資本主義」の帰結であり、新たな社会経済システムの転換を歴史的に迫るような「構造的危機」だと考えるが、本項ではその結果アメリカ・ヘゲモニーに与えた変化に考察を絞っておく。

アメリカ・ヘゲモニーの展望として河村哲二は、「パックス・アメリカナ」の変質局面であり現局面は新しい発展段階ではないと規定している。河村が、「市場の危機」を国家が救済したところに戦後現代資本主義の特質が顕在化し、アメリカ国家と「グローバル資本主義」化との分断・対立として政府機能の限界も露呈している、との総括は筆者の認識と一致している²⁹。世界金融危機によって資本主義世界は「構造的危機」に陥ったまま、金融危機をもたらした「経済の金融化」をまったく規制し解決しないで、同じような「バブル循環」が繰り返されている。それどころか世界的にこの「構造的危機」を移民・避難民排除に象徴される「ポピュリズム」政権が群生し、世界をリードしてきたアメリカ合衆国では、「中産階級白人層の没落と白人至上主義」や「キリスト原理主義」が熱烈に支持するトランプ政権が「アメリカ第一主義」を振りかざして、中心資本主義諸国の「同盟国」との対立を激化し、国際的協定から離脱しはじめ（TTP 協定からの離脱・地球温暖化対策のパリ協定からの離脱・INF（中距離核兵器）全廃条約の廃棄など）、「国際協調」によって維持すべきアメリカ・ヘゲモニーを自ら壊しはじめている。他方では、軍事的覇権を確保しようとして「宇宙戦争」時代に突入しながら、経済的に「弱体化」したアメリカの軍事負担を「同盟国」に要求している。日本との本格的に「軍事同盟」を強め、自衛隊の集団的自衛権のもとでの海外派兵（海外共同作戦行動）によって世界のヘゲモニーを維持しようとしている。しかしこうした「アメリカ第一主義」はアメリカ・ヘゲモニーを自ら弱体化させるものにほかならない。

V 中国の軍事大国化と新冷戦のはじまり

米中貿易戦争の背後にはハイテク先端技術をめぐる覇権争いがあり、現代は経済と軍事が密接に結びあっているから、先端ハイテク技術覇権競争は必然的に宇宙を中心とした先端的な軍事面での覇権争いとなっている。冷戦崩壊後のアメリカ単独覇権は、こうしたロシアの軍事大国としての復活と中国の軍事大国化によって脅かされるようになり、新たな冷戦がはじまったように思える³⁰。

²⁷ 詳しくは、スノーデン『日本への警告』集英社新書、2017 年 4 月、参照。

²⁸ 世界金融危機については第 8 章で論じる。

²⁹ 河村哲二「グローバル資本主義と段階論—グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法（Ⅰ）・（Ⅱ）」『経済志林』Vol.87, No.1/2(2019.10)、137～40 頁。さらに河村は現局面の展望として、オバマ政権の打ち出した「グリーン・リカバリー」や新興地域大国の内需拡大は今の時点では実現されていない中長期的課題であり、新しいグローバルな資本蓄積の構造とメカニズムの出現の可能性に依存しているとしている。

³⁰ この項目は、拙著（電子書籍）『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（東京経済大学図書館学術リポジトリ）の第 2 章第 5 節第 3 項を加筆・訂正した。国際政治学者イアン・ブレマーは、先端技術をめぐる米中の覇権争いによって「新冷戦」がはじまり、グローバリズムの

1 米中貿易戦争の背後にあるもの 1979年に始まった中国・鄧小平の「改革開放」政策によって外資が導入され、その後の経済成長は20世紀末の世界史的奇跡であった。進出してきた外国企業は先進的技術を持ち込み、中国はキャッチング・アップし「世界の工場」となり、世界に製造品を輸出する「製造大国」となった。2015年に国家主席となった習近平は、2025年までに高付加価値産業に転換して中国を「製造強国」にして、世界の覇権を握ることを宣言した（「中国製造2025」計画）。この宣言は、「国ぐるみ」でアメリカの覇権を越えようとする覇権主義路線を打ち出したことにほかならない（「中華思想」）。この「中国製造2025」計画は、外国から重要な部品を輸入するのに代えて国産化することを目標としているが、中国政府が企業に与える補助政策が不透明であり、アメリカからの貿易制限（高関税政策）圧力を受けている。中国もそれに反発した「報復的高関税」を開始し、米中の貿易戦争が全面化する様相にあり、世界経済全体にマイナスの影響を与えはじめた。

世界覇権を狙う中国の世界戦略が「一帯一路」である。新興国や発展途上国は頻発するドル危機によるドル変動に翻弄されてきた不満と不安があるので、この「一帯一路」構想に好意的である。中国はそのためのアジア・インフラ投資銀行を創設し、新興国へのインフラ投資を最優先させた投資戦略を打ち出した。第2回「一帯一路」国際協力サミット・フォーラム（2019年3月）には、100カ国以上の国が参加している。G7の中から初めてイタリアが加入した。中国政府の新興国援助は、「一帯一路」世界以外にアフリカ・中南米・太平洋諸国にまで展開されている。2019年半ばまでに、中国政府は海外援助として900億ドルを投資し、中国の銀行は3,000億ドル以上の貸し付けをしている。援助や協力を受け入れた新興国の中には、中国からの債務増大などに起因する「従属」への危惧から、港などの海運施設の提供を断るようなことも起こっており、またアメリカや日本を中心とした資本主義諸国との「援助競争」もあり、中国指導部の思惑通りには必ずしも進んではいない。

アメリカの覇権は、軍事的覇権と共に基軸通貨国特権を持つドルの覇権と金融的覇権から構成されている。中国の世界戦略には、この基軸通貨ドルによる国際通貨体制を打破する狙いが隠されている。米中のハイテク覇権戦争は、従来の不換銀行券制度の通貨とは異なった仮想通貨（「暗号資産」、「ブロックチェーン」）にもおよんでいる。従来の通貨をまったく使わないでブロックチェーン通貨によって送金や決済をする「新たな金融ネットワーク」によって、ドルの覇権に風穴を開けようとしている。このブロックチェーンは「一帯一路」を加速させる役割を担っている³¹。こうしたブロックチェーン競争での中国の強さは、14億の人口を抱えた巨大な国内市場の存在と、データのプラットフォームを作り上げるために必要なデータの豊富さにある、といわれる。

2 米中ハイテク覇権競争 NHK スペシャル取材班は米中覇権競争の実態を生々しく報道した。ファーウェイ副会長の逮捕は世界に衝撃を与えたが、米中貿易戦争の背後にあるのはハイテク覇権争いであることがはっきりとしたし、それゆえに米中の貿易戦争は長引く戦いとなりことが予想される³²。中国がハイテク技術でアメリカに急速に迫りついてきたのは、欧米の大学・大学院で学び現地の企業で経験を積み中国に帰る若者たち（「海亀」）の力による。また中国政府は「海亀」に豊富な研究開発資金を提供し、さらにベンチャー企業に資金を提供し、家賃や税金で優遇し戸籍を取りやすくもしている³³。

ハイテク覇権競争の最先端はAI（人工知能）であり、これを制する者が世界を制するといわれる。AI技術を駆使する中国の代表的な産業とベンチャー企業は、自動運転のベンチャー企業（ポニー・ai—小馬智行）、海亀たちをヘッドハンターする人材獲得ビジネス（微信—中国のIT大手テンセントが作ったSNS）、スマホで車両と乗客を結ぶ配車サービス「ライドシェア」をする滴滴（ディディ）、などである。NHK スペシャル取材班はAI技術の応用は想像をはるかに超えていると報告しているが、その秘密は新しいサービスを受け入れる国民、若き経営者、強力に後押しする国家にあるとしている³⁴。

こうしたハイテク技術を駆使した中国の目覚ましい世界への経済進出は、経済的・軍事的なアメリカの覇権を脅かす存在となってきた。その軍事を中心としたアメリカの反撃こそ米中貿易戦争の本質であり、世界を驚かせたファーウェイ副会長逮捕であった。アメリカの反撃については後ほど

時代が終わると予言している（NHK スペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』岩波新書、2019年6月、5頁）。

³¹ NHK スペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』190～2頁。

³² 同上書、118頁。

³³ 同上書、19頁。

³⁴ 同上書、70頁。

取り上げることにして、中国がどのように反撃しようとしているのかを見ていこう。ファーウェイ事件の真相は、アメリカが次世代通信技術の「5G」攻防戦で遅れを取ることにへの恐れにあった。5Gは次世代の情報通信手段であり、スピードが加速され遅延を最小化し、無人の建設機械を遠隔から操作することを可能とし、多数の情報を同時接続させることができる。あらゆる生活・産業を支える基盤に影響し、自動運転、遠隔医療、工場のIoT化を進め、ハイテク覇権競争の鍵を握っている。5Gの普及のためにはいままでも多くの基地局が必要となるが、ファーウェイはその基地局建設用の設備を製造し世界に供給している。

アメリカは米中ハイテク覇権競争に勝つために仕掛けたのがファーウェイ副会長の逮捕であり、世界に向ってファーウェイ包囲網を呼び掛けた。しかし、アメリカ第一主義のトランプ政権のファーウェイ排除の号令は簡単には浸透していない。これからまさに世界で基地局受注競争がはじまろうとしている。ファーウェイは、日本の生産技術を活用しトヨタ生産方式を改良して、28.5秒でスマートフォンを1台生産している。その研究開発費は日本の代表的自動車産業のトヨタの1.5倍にもなり、5Gの技術開発は加速化し、自動運転のAIも開発中と報道された。会長の任正非CEOはアメリカに反撃の口火を切りはじめ、スパイ行為に利用されるというアメリカ側の懸念を否定し、一連のファーウェイ攻撃はアメリカ憲法そのものに違反するとしてアメリカの裁判所に提訴におよんだ。NHKの取材班の報道によると、会長は、商品の売り先として以上に部品の調達先として日本を重視していて、日本との関係を強化したい意向である³⁵。

中国はアメリカの経済的覇権を支えるドル基軸体制に挑戦して、ブロックチェーンによる新しい金融システムを作り上げようとする野心的な試みもしていた。ブロックチェーンが不換銀行券制下の通貨にとって替われるか否かは大きな問題であり、経済学に対する一大挑戦でもある。仮に、暗号化技術は情報が分散管理され情報は改竄されないとしてブロックチェーン通貨が成功したとしたならば、世界のお金の流れを変えるし、人々の暮らしは様変わりする。銀行に替わってスマホでのブロックチェーンの操作によって、商品の購入ができ（貨幣の流通手段機能）、債務の決済ができ（支払い手段機能）、暗号化された資産として蓄蔵できれば（蓄蔵手段機能）、不換銀行券制度は不要になる。中国のアリババ企業が生み出した新たな国際送金システムの年間売上高は4兆3,000億円にのぼり、利用者は6億人である。フィリピンから香港に出稼ぎに来ているメイドたちが、離れて暮らす家族に仕送りやクリスマスプレゼントをするのにこの国際送金システムを利用している現実を、NHKの取材班は報道している。銀行口座のない人でもわずかな手数料で瞬時に送金できるシステムであり、アリババは新興国17億人の市場を視野に入れた国際送金と同時に、送金先の新興国の消費者に狙いを定めている³⁶。

ブロックチェーンは、中国が挑む金融プラットフォーム覇権をめざした国家戦略の一大柱となっている。さらに金融分野だけでなく、新たな情報基盤としてのプラットフォームによってブロックチェーン（暗号化情報）を商品管理に運用して、商品の鮮度を管理し情報を消費者に届けたりしている。また、生産現場でもブロックチェーンが応用され、養鶏場での鶏の歩数・餌・天候などの情報を管理して、質の高い商品として高く売れるようにしている。中国に対抗するアメリカの戦略が当然出ているし、IBMは生鮮食品の追跡システムを作り、異物の混入を防止するようなシステムを開発している。しかし、ブロックチェーンは世界の最先端の情報通信企業GAFAを切り崩す力を持っている、と報道されている。信頼性の高い物流情報を提供しようとするブロックチェーンの最前線では、日本企業もいやおうなしにブロックチェーン対応が迫られている。中国の情報基盤構想では、さまざまな契約の公文書化や住民の生活手法のブロックチェーンによる蓄積によって、スマートシティ計画が進められている。しかし同時に、あらゆる情報が完全・自動的に管理されるのであるから、市民への管理が強まる危険性があることに注意しておかなければならない³⁷。

3 中国のハイテク軍事技術導入競争と新冷戦

(i) トランプ政権のアメリカ覇権の「自己否定」³⁸ トランプ政権の手法は「ビジネスマンのディール（取引）」であり、なんらの政治哲学もない。その外交政策は「米国第一主義」であり、国内政策は支持基盤が歓迎するような選挙目当てのポピュリズムにほかならない。こうした政策はトランプの主観的な意図に反して戦後のアメリカの覇権を「自己否定」するようなものであり、崩壊した旧冷戦体制を新たに復活させる方向に向っている。

³⁵ 以上の説明は、同上書の第3章の要約である。

³⁶ 以上の説明は同上書の第4章1の要約である。

³⁷ 以上の説明は同上書の第4章2・3の要約である。

³⁸ 以下の説明は、拙著『資本主義発展の段階理論』（電子書籍リポジトリ156頁）を若干修正したものである。

戦後のアメリカのヘゲモニーは、圧倒的軍事力と経済力を背景とした国際ドル基軸体制だけではなく、「自由貿易」政策と「自由と民主主義」という価値理念にも支えられていた。しかし、トランプ政権の他国に対する一方的な関税要求や中国への制裁関税はアメリカ支配を正統化してきた「自由貿易体制」を自己否定するものであり、同盟関係にある欧日諸国との軋轢や対立を生みだしている。また、イスラム教徒の聖地でもあるエルサレムをユダヤ人のイスラエルの首都として承認し、アメリカ大使館をエルサレムに移転し、イスラム世界の「反米感情」を刺激した。さらに、「イラン核合意」から一方的に離脱したことは中東地域の緊張と戦争の危険性を作りだし、やはり同盟関係にある欧州諸国と対立している。こうした一連のトランプ政権の外交政策は、ブッシュ親子の政権が引き起こした戦争によって失った「自由と民主主義」というアメリカの道義性を再びかなぐり捨てるように作用している。

(ii) **中国の軍事大国化** 2002 年においてアメリカ、西欧主要国と日本の中心資本主義諸国、ロシアと中国、が軍事大国であった。中国は軍事費を急膨張させており、2019 年の国防予算は 2000 年の 10 倍近くになっている。2016 年の軍事支出はアメリカ (6,062 億ドル) について中国が第 2 位 (2,257 億ドル) となり、明らかに米国に対抗する第 2 位の軍事大国となった。SIPRI の 2014 年の推測によると、中国のノリニコ (中国北方工業：安価な拳銃と自動小銃) と AVIC (中国航空工業：軍用機) が世界の軍事企業トップ 10 に入り、ロシアのアルmaz・アンテイ (防空システム) は 11 位にランキングされる。トップ 20 には、中国企業 4 社、ロシア国営の防衛企業 3 社がランキングされている³⁹。軍事企業の面でも、アメリカ・中国・ロシアが強大な軍事企業を持っていることになる。

中国は、米国防衛産業で経験のある科学者を招聘して軍事武器を開発してきた。香港英字紙サウスチャイナ・モーニング・ポストは、「ミサイル防衛 (MD) 体系を無力化させることができる超音速武器や、監視網を避けて米西海岸を偵察できる潜水艦などの開発プロジェクトに、米防衛産業機関出身の中国人科学者が大勢参加している」と伝えている。アメリカの先端武器開発で核的役割を果たしているロスアラモス国立研究所は、高級頭脳を呼びこむために全職員 1 万人の約 4% をアジアの人材で構成している。中国政府は科学者の愛国心に訴え、豊富な金銭的補償によって呼び戻している。トランプ政権の「反移民政策」によって、米国の研究開発は相当な打撃を受けていることになる⁴⁰。

(iii) **アメリカ国防総省の反撃** こうした中国の急激な「製造大国」化・「軍事大国」化と、アメリカ覇権への挑戦が始まっている。アメリカ国防総省の幹部マイケル・ブラウンは、中国は核兵器・弾道ミサイル・衛星測位システム・ステルス戦闘機・無人機でアメリカを追い上げ、超音速ミサイル開発では先行し、中国の高度な軍事技術の獲得によってアメリカの軍事優位が揺らぎはじめている、と警告した⁴¹。国防総省も、「米国の国家安全保障にとって戦略性があり重要とみなされている材料や技術の供給に対して、中国が重大かつ高まりつつあるリスクになっているというのが主要な結論だ」とする報告書 (2018 年 10 月 5 日) を出した。報告書は、中国は軍用用の重要な希少物質・リチウム海水電池・プリント基板を独占的に供給しており、「トロイの木馬」チップやウィルスが米防衛システムに潜入するリスクにも触れている⁴²。中国側の技術移転戦略の柱は「中国製造 2025」であるが、アメリカ側は「対米外国投資委員会」によって外国企業の国内投資の監視を強化し、輸出の管理化や中国留学生に対するビザの見直しをしようとしている⁴³。アメリカの戦略は、中国を習った「アメリカ版軍民融合」による国防イノベーションユニット (DIU) の「新型軍産複合体」戦略である。イノベーションの対象は、AI・自動運転などの自律化技術・バイオテクノロジー・5G などの IT=情報技術・宇宙関連技術であり、AI を軍事利用に拡大しようとしている⁴⁴。しかし、アメリカ IT 企業は中国に進出したがっている。米中のハイテク兵器覇権をめぐる闘いは、諜報活動においても展開されている。

(iv) **「新冷戦」体制の様相** 米中の貿易戦争とアメリカ政府のカナダ政府への「ファーウェイ」最高財務責任者 (CFO) の逮捕要請などは、「情報独占にもとづく宇宙の軍事的覇権戦争」の様相を呈してきた。さらに、旧冷戦終結を準備した INF (中距離核兵器) 全廃条約のアメリカ政府の破棄表明は、「核抑止力」という誤った信仰による「核軍拡競争」の再現になる危険性がある。米朝間の「非

³⁹ <https://jp.wsj.com/articles/SB12554609945154534602604581416780367401082>

⁴⁰ <https://japanese.joins.com/article/491/22 および 7491.html>

⁴¹ NHK スペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』79～80 頁。

⁴² <https://jp.reuters.com/article/pentagon-china-defense-industry-jdJPKCN1MF070>

⁴³ NHK スペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』85 頁。

⁴⁴ 同上書、88～9 頁。

核化」交渉と「朝鮮戦争の終結」の見通しはまったく予断できない。トランプの背後に蠢いているネオコン勢力が、オバマ政権がせっかく進めたキューバやベトナムといった「社会主義国」との友好関係促進政策を逆転させる危険性もある。旧ソ連との冷戦体制にかわって、中国・ロシア連合対アメリカという新しい冷戦体制に移行する危険性もある。アメリカ国防総省の報告者たちはさかんに中国脅威論や「新冷戦」の到来を警告しているが、誇大に誇張された側面はあるし、一連のトランプ政権の「米国第一主義」の本質が国内選挙目当てのポピュリズムであることを軽視してはならない。しかし、米中のハイテク兵器競争における中国の「驚くべき発展」、「米中ハイテク覇権戦争の厳しさ」、トランプ外交の「アメリカ覇権の自己否定」傾向は、「新冷戦」を現実化させつつある。

この「新冷戦」はどのように推移していくだろうか。「新冷戦」を提起したイアン・ブレマーは、NHK の取材班とのインタビューにおいて、世界は分断されグローバリゼーションの時代は終わるだろうと答えている。グローバリゼーションの時代が続くのか終わるのか、終わるとしてその先の時代はどこに向かうのか？これは社会科学者の未来展望の課題でもある。さしあたって、米中の覇権争いの勝者はどちらになるのだろうか。ブレマーは、音声認識や顔認識で中国はアメリカを上回っているし、中国の強みは 14 億の人口のデータを持つことができることにありながらも、中国の弱みは権威主義体制にあり中国が崩壊する可能性のほうが高い、とも指摘している。急激には深刻化しないが、中国のハイテク覇権戦略が原因となって米中関係が悪化するだろうが、ハイテク覇権争いは「世界を揺るがすリスク」を生みだすが、その危機といってもよりリスクへの対応能力が欠如している、とも指摘している。

この発言を筆者なりに解釈するならば、現代資本主義はシステム全体が劣化し、システム危機に対処する能力を失いつつあるということにはかならない。その打開の方向性を社会科学は見つけなければならないが、筆者は、社会経済システムを転換しマルクスやエンゲルスが理想とした未来社会を志向する道であると考え。しかしブレマー自身は、「対立の時代」を乗り越える方向として、アメリカの起業家精神、ヨーロッパの行政権権限（世界最大の共通市場）、日本の先端技術の試験や検証の場、それぞれが力を合わせれば、自国だけで開発しようとする中国は取り残される。開かれた貿易協定ができれば中国も参加する、と展望している。あくまでも現代資本主義の国際関係の中での新しい国際的経済協力関係の形成という展望で終わってしまっている⁴⁵。

第3節 世界システム（ヘゲモニー）と発展段階と長期波動

世界システムのヘゲモニー国は、当時の先端的産業（リーディング・インダストリー）をいち早く確立した基軸資本主義国であった。リーディング・インダストリーは、オランダ覇権の環大西洋経済圏のもとでの工場制毛織物産業、イギリス覇権のパックス・ブリタニカ世界経済での機械制綿工業、列強が抗争しあった独占資本主義と帝国主義の世界経済の重化学工業、第2次大戦後のアメリカ覇権の IMF=GATT 体制のパックス・アメリカナ時代の産業＝科学革命下の原子力・電子産業・合成物質・航空宇宙産業を中心とする新鋭重化学工業、であった。当時の世界経済の先端的生産力を基礎として、ヘゲモニー・基軸資本主義を中心とした国際通貨制度や国際金融制度が形成され、ヘゲモニー国が支配する世界的な軍事体制がこれらの経済的覇権を保証していた。このヘゲモニーが安定している時代には世界システムも安定しており、その局面の資本主義は「高成長期」（長期波動の上昇局面）でもあるが、後発資本主義国の基軸資本主義国への「キャッチング・アップ」（不均等発展）が進みヘゲモニーの交代期に入ると、世界システムは不安定になり低成長期（停滞）（長期波動の下降期）となり、ヘゲモニーが交替していく。このように資本主義の発展段階はヘゲモニー・基軸資本主義国の交替や長期波動の長期的な動態と密接に関係している。

I 景気循環と長期波動

⁴⁵ 同上書、196～207 頁。経済理論学会編『季刊経済理論』第 55 巻第 3 号（2018 年 1 月）は＜米中覇権争いのゆくえ＞と題する特集をした。世界経済を規定する覇権争いの新局面をとりあげたこと自体は高く評価すべきであり傾聴に値するが、どの論文も経済覇権の実を分析していて「新冷戦」としての軍事覇権を取り扱っていない。

新田滋は、長期波動は資本主義経済の内生的循環ではないと指摘している⁴⁶。確かに10年程度の周期的な恐慌・景気循環な資本主義経済に内在する諸矛盾の展開によって引き起こされるのに対して、長期波動は「資本蓄積の社会構造」(SSA)を規定する政治的・社会的要因が強く作用しているし、国民経済の合成以上の世界経済固有の諸問題にも影響される。さらに長期波動は、基軸資本主義国の長期波動に主導されながら「国民経済の長期波動」の国際的な同時化と不同時化作用の総結果として世界的な長期波動となるから、世界システムのヘゲモニーや軍事力によっても影響される。したがって長期波動は景気循環を単に複数回積み重ねたものではないことに注意しておかなければならない。新田が主張するように、循環的見方と発展段階的見方の統一が必要である⁴⁷。

Ⅱ 長期波動と段階と世界システムー「世界システムの中間理論」

横川は「宇野三段階論」を踏襲しながら「世界システムの中間理論」として、長期波動をダイナミック産業の交替として論じながらヘゲモニー交替を資本主義世界システムの交替としての超長期波動と規定している⁴⁸。まず世界システムの交替としての発展段階を、生成(重商主義)・確立(自由主義)・多極化(帝国主義)・確立(福祉国家)・多極化(新自由主義)と規定し、ヘゲモニーのイギリス中心からアメリカ中心への交替と捉えている。重商主義・自由主義・帝国主義という「宇野三段階論」を踏襲しながら横川は、ロシア革命後を社会主義への移行期とはせず、第2次大戦後の資本主義を現代資本主義が福祉国家として確立した時期とし、1970年以降の現代資本主義の転換「新自由主義」として多極化した時代と規定している。この段階区分は「宇野三段階論」や「加藤福祉国家論」と同じく「政策論」基準による段階区分であり、横川「世界システムの中間理論」説における「世界システム」アプローチとは整合していないように思われる。横川はイギリス中心史観に立っているからオランダのヘゲモニーが脱落しており、筆者の段階区部とは異なる。第2次大戦後の現代資本主義を横川は、「市場資本主義」から「管理資本主義」への転換ともいっている⁴⁹。

「市場資本主義」の内容は説明されていないし、資本主の内容が規定されなく「基本的矛盾なり根本的矛盾」が欠落している。また独占資本主義規定が脱落しており、帝国主義の必然性や大恐慌が説明されていない。「管理資本主義」とはおそらく国家独占資本主義のことだろうが、なぜ国家独占資本主義規定を採用しないのかは説明されていないし管理する主体たる国家の規定がない。

こうした欠点は「世界システム」論に影響している。世界システムのヘゲモニーを握る基軸国としての資本主義一般・独占資本主義・国家独占資本主義としての基本規定が欠如しているから、「社会主義の必然性」は語られていない。筆者の先端的産業(リーディング・インダストリ)を横川はダイナミック産業と呼び、歴史的に毛織物・綿工業・重化学工業・自動車・情報通信をその代表的な産業として例示している。しかし、第2次大戦後のダイナミック産業を自動車と情報通信とするのは過度の単純化ではなかろうか。そもそも1970年代以降にダイナミック産業が現れているか、したがって「新しい段階」と規定できるか否かは、今後の歴史的展望にもかかわる根本的な課題である。

横川説は壮大な仮説であり、その歴史的裏付けと理論的根拠づけは今後の課題である。「宇野三段階論」が各段階のタイプ分析に終わっていて段階移行を説明していないのに対して、横川説はダイナミック産業の交替として段階移行を説明しようとしている。景気循環論・長期波動論・超長期波動論(世界システムの交代論)という次元が明らかに異なる理論を完成し、かつその相互関係を説明するという課題が残されている。横川自身は「循環的恐慌」・「構造的恐慌」・「システム恐慌」を提起しているが⁵⁰、オランダからイギリスへのヘゲモニー交替は世界商業の覇権の推移によって生じたと筆者は展開している。イギリス・ヘゲモニーからアメリカ・ヘゲモニーへの移行は連続的に起こったのではなく、19世紀末から第2次世界戦争までの列強の角逐と帝国主義戦争を経てアメリカ・ヘゲモニーに移行した。この期間に起こった19世紀末大恐慌・第1次世界戦争・1929年代恐慌・1930年代世界大不況・第2次世界戦争こそ歴史的に重視しなければならない。

なお、1980年以降の多極化段階の特徴として横川が、グローバリゼーション下のアジアの台頭を情報通信技術による雁行発展(東アジア)で説明しようとしている点は傾聴に値する。また、情報

⁴⁶ 新田滋『段階論の研究』御茶の水書房、1998年、155頁。

⁴⁷ 同上書、162頁。

⁴⁸ 横川信治「ダイナミック産業と国際価値論」『宇野理論を現代にどう生かすか Working Paper Series』2-20-2(http://www.unotheory.org/news_□_20)、29頁。

⁴⁹ 同上論文、3～4頁。

⁵⁰ 同上論文、15～6頁、29頁。

通信技術による先進国のカプセル化されたプラットフォーム・ビジネス、最終消費財に仕上げる生産過程での発展途上国におけるオープン領域におけるモジュール型生産との組み合わせの指摘⁵¹、などは今後のグローバル資本主義の動向を見るうえで貴重な提起である。

III SSA（蓄積の社会構造）理論の長期波動論と段階論

欧米のマルクス経済学では、長期波動（コンドラチェフ循環）論争やフランスのレギュレーション理論の戦後資本主義分析の中で、資本主義発展の理論（段階論）は言及されてはきた。アメリカのマルクス経済学（ラディカル派）ではこれらの研究と連動しながら、1980年代からの世界的な現代資本主義の転換を解明しようとする問題意識から、「蓄積の社会構造」（SSA）理論がマルクス経済学者によって展開されてきた。日本のマルクス経済学では「宇野三段階論」を中心として資本主義発展の理論が論じられてきた。「宇野三段階論」の修正なり展開として、欧米の長期波動論や SSA 理論の研究の成果を取り入れた若干の研究者の自説は提起されているが、SSA 理論については本格的に紹介されてこなかった。

「蓄積の社会構造」（SSA）理論は長期波動を次のように説明する。安定した SSA の形成によって長期成長期を迎え、SSA の内部矛盾の展開によって SSA が限界にぶつかって不安定化して「構造的恐慌」が発生し、SSA の解体によって長期停滞期に陥いる。新しい「蓄積の社会構造」の形成によって新たな長期波動の上昇期を迎えるが、同時にこの新たな蓄積様式は資本主義の新しい段階となる。こうしたアメリカ・マルクス経済学の新展開である SSA 理論そのものはすでに現代資本主義シリーズ 1『資本主義発展の段階理論』補論 I において紹介し検討したので、参照してもらいたい。

⁵¹ 同上論文、30 頁。

第2章 国家独占資本主義の経済法則の修正 —「オープン・システム」による「現代資本主義の経済理論」の修正と世界的展開—

現代資本主義シリーズ第2部『国家独占資本主義の国内体制』で解明した現代資本主義の経済理論そのものはマルクス『資本論』の「資本主義一般の理論」の国家独占資本主義段階の「段階的変容論」でもあった。そこで解明した「現代資本主義の経済理論」は「クローズド・システム」（閉鎖体系）の中での展開であり、「オープン・システム」（開放体系）の中でそのまま貫徹はしない。『資本論』においても労働価値論は生産価格法則に「修正」（偏奇・デフォホルメ）されているが、世界市場（世界経済）においても価値法則は当然「修正」されるとマルクスは明言していた。この価値法則のさまざまな「修正」と同じく、「一般法則」も「段階的変容」を受けさらに世界市場（世界経済）において再度「修正」されなければならない。第2節では第2部で解明された「現代資本主義の経済理論」の全体的修正点を列挙し、その主要な「修正」を第3節以下で展開する。しかし世界経済においては世界政府が不在であるから、まず第1節では国民国家を前提とした国家独占資本主義の規定そのものが直接には通用できないことを指摘しておきたい。

第1節 世界政府の不在 —「組織化・管理化・調整化」機能不在の世界資本主義

国家は「階級支配のための権力機関」と共同体的原則としての「共同管理業務機関」との二重の性格を持っている⁵²。

I 国家の経済的調整化・組織化—「組織化・管理化・調整化」機能不在の世界経済

国家独占資本主義の国家の経済的役割は「ケインズ政策」と呼ばれるが、資本蓄積過程（資本の価値増殖運動）との関連で考察した⁵³。要約的に示せば以下になる。

1 資本蓄積の諸条件への介入

(i) 「資本＝賃労働」関係の再生産と市民社会 資本主義の「資本＝賃労働」という基本的生産関係の再生産は、市民社会とそこでの生活のあり方に依存している。しかし世界経済には世界政府も世界市民も現実的には存在せず、世界「資本＝賃労働」関係は成立していない。「グローバル資本」は賃労働以外のさまざまな形態の労働をむしろ積極的に存続させて「搾取」しているし、「流入した」賃労働を国内労働者以上に差別して再生産させている。

(ii) 資本蓄積と階級闘争 資本の循環運動のすべての過程において賃金労働者と資本家は闘争調しているが（賃金闘争、労働疎外への闘い、欲望の疎外への闘い、消費者運動など）、国家は労使関係の調整に乗りだしてきた。世界経済ではこのような労使間調整を国際労働機関 ILO が果たしているが、国民経済ほどの強制力は持っていない。

2 資本蓄積と国家

(i) 国家の資本循環への介入 国家独占資本主義になると国家は資本循環の全局面に政策的に介入してくる。しかし「世界的ケインズ」政策が提唱されるが、ケインズ政策を実施する主体（世界政府）が不在であるし、国際通貨制はドル基軸通貨制度であり世界中央銀行は不在である。せいぜい、G7 や G20 による世界的課題の提起やドル協調路線にすぎない。現実にはヘゲモニー国アメ

⁵² 拙著（電子書籍）『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学図書館学術リポジトリ）、2019年7月、103～4頁、127～131頁、拙著『現代マルクス経済学』桜井書店、2008年、387～390頁、参照。

⁵³ 国家の諸機能については、拙著（電子書籍）『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（東京経済大学図書館学術リポジトリ）、2019年12月の第1・2章を参照されたい。

リカ合衆国を主導とするグローバル化であり、国際金融の「自由化」であった。

ii 国家による労使関係の調停 国家は賃金交渉過程を調停し（中央労働委員会の調停）、国家機関（人事院）は公務員の賃金を勧告する。生産過程において国家は労働時間の短縮や残業の規制などを指導し、酷使（過労死や過労自殺やさまざまな職業病）を監督し、被害者の救済をする。しかし世界経済においては、国際労働機関の勧告や調停は弱く、「グローバル市場」においては資本の専一的な搾取が支配している。

3 資本蓄積と意識・思想・イデオロギー

(i) 物神性と虚偽意識 資本制商品経済では物象化・物神性・物神崇拜が支配し、労働者を中心とした諸階層（市民）は日常生活においてさまざまな「虚偽意識」に囚われている（たとえば、商品・市場万能主義、拝金主義、財テクブーム、土地神話）。世界経済では資本制商品経済化されないで自給自足的な共同生活をしている地域や部族が存在し、その非資本制的生活様式は逆に資本主義のもとでの物象化・物神性・物神崇拜や「虚偽意識」批判の原点にもなっている。また、環境破壊は国境を越え「グローバル」環境破壊となっているが、国家規制がないだけに環境破壊は中心資本主義国以上に進んでしまっているが、同時に環境破壊の地球的規模での原因と対策が得やすくなっている。

(ii) 国家のイデオロギー操作 教育政策や国民統合イデオロギーによって国家はイデオロギー闘争の過程に介入し、マス・メディア駆使した世論操作がされてきた。こうした国家による世論操作は中心資本主義諸国が共同して発展途上国に対してされている。発展途上国への「公害輸出」や「原発輸出」が国家ぐるみで行われるし、「グローバル資本蓄積」がもたらしている「貧困」・「差別」・「難民」などの「人種・民族」問題へのすり替え、などが起こっている。

4 国家と再生産

(i) 不変資本の再生産と国家 (a) 科学＝産業革命 科学技術の研究・開発は科学研究活動と一体化して国家主導によって遂行され、国家自身が「体制の合理化」や「国土開発計画」などの長期計画に乗りだす。戦後の科学技術革新（イノベーション）は、中心資本主義国とくにヘゲモニー国家アメリカにおいて開発され、それが「グローバル」に普及していった。20世紀末の情報通信革命による製造業における「単純労働」化は発展途上諸国での多国籍企業（「グローバル資本」）の現地生産を促進したし、中心資本主義国内での「産業の空洞化」をもたらした。国家の新自由主義政策によって資本移動と金融の自由化が進み、外資の流入を促進するための減税政策によって国内の財政赤字増加の一因となっている。**(b) 資本設備の輸出** 国家独占資本主義でも過剰蓄積・過剰資本傾向が作用するが、世界経済においては過剰な資本設備を輸出し、現地の低賃金労働を利用することができる。**(c) インフラ投資** 国家自体が生産過程に入り込んで、産業基盤の整備・拡充のために投資し資本の「搾取（生産）の諸条件を回復・強化」してきた。最近の中国の世界覇権戦略「一帯一路」は発展途上諸国のインフラ投資援助が特徴的であり、中心資本主義国のイタリアなどはそのための「国際協力」に参加したが、日米は従来の世界銀行や国際協力銀行によって巻き返しをはかろうとしている。

(ii) 労働力の再生産と国家 現代の労働力再生産機構は多様化し、国家の所得再配分政策や社会保障制度、賃金決定過程への「調停」や国家の「インフレ政策」、租税制度と政策、景気政策などが労働力の再生産に影響している。世界経済全体にはこのようは「社会福祉・社会保障」制度がないから、労働者階級は基本的には受け取る賃金によって労働力を再生産しなければならない。家族を含めた「労働力再生産」を維持するためには、さまざまな「非賃労働」によってその不足部分を埋め合わせるしなければならないのが現実であろう。

II 国家のシステム統合機能

資本主義をシステムとして存続させる「システム統合」が弱まり、システム全体がバラバラになる危険性（「システム統合の危機」）が進行している。要約すると以下ようになる。

(i) 社会システム いかなる社会であれ「社会原則」を充たさなければならない。人類は「本源的生産」領域・「人間の生産と再生産」の領域・「社会を創造する」領域・「精神・科学・文化・思想・イデオロギー活動」領域すべてにおいて、社会原則をそれぞれの社会体制固有の仕方でもがりなりに実現してきた⁵⁴。

⁵⁴ 社会システムの各領域と解明しなければならない現代的課題については、拙著『社会科学入門』桜井書店（2010年）および拙著（電子書籍）『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（東京経済大学図書館学術リポジトリ）18～20頁、参照。

(ii) システム統合の危機 21 世紀初頭の国家独占資本主義は「社会システム統合」機能はいたるところで「破綻」してきた。すなわち、自然を合理的・科学的に制御することに失敗しているばかりか（環境危機）、「格差・貧困・疎外」を深め、経済社会（企業社会）と家庭・コミュニティ・社会生活との緊張を激化させている。中心資本主義国ではこのように国家の社会を統合（総括）する力が弱体化し、「社会統合の危機」を深めている。世界経済においては非資本主義国では国民国家が未確立・未成熟であるから、国家の「社会統合」機能も弱くそれだけ露骨に「グローバル資本」の強欲な搾取が貫徹している。

III 軍事的国家独占資本主義—軍国主義志向

国家独占資本主義は独占資本主義・帝国主義の「小段階」であるから、独占資本主義固有の軍国主義志向の体質を持っている。「マルクス後継者」たちは資本主義の最新の変化の一つとしての軍国主義傾向と帝国主義戦争の「必然性」を解明していた⁵⁵。資本主義は二度にわたる世界戦争（世界大戦）を引き起こしたことによって彼らの「展望」の正しさが証明されているが、第 1 次世界戦争はロシア革命を成功させ、第 2 次世界戦争は中国と周辺国での人民民主主義革命を成功させた。「宇宙戦争」にまで拡大した「核戦争」となる「第 3 次世界戦争」を回避することは人類共通の「絶対的至上命題」である。そのためには戦争志向体質を持つ資本主義に変わる平和志向の社会経済システムへの転換が必要不可欠である、というのが本現代資本主義シリーズの基本的モチーフであることを再確認しておこう。

第 2 節 現代資本主義の経済理論の修正

第 2 部では国家独占資本主義の国内体制として、国家独占資本主義の構造（内的編成）分析と動態分析として、国家独占資本主義（第 1 章）、産軍複合体—国家の軍事支配（第 2 章）、商品経済の全面化—市場原理主義批判（第 3 章）、不換銀行券制度（第 4 章）、株式会社—現代の資本機能（第 5 章）、現代の「資本＝賃労働」関係—現代の労働過程・労働関係・生産関係の変容（第 6 章）、現代の再生産過程（第 7 章）、サープラスの増大傾向とサープラスの吸収機構—「ムダの制度化」（第 8 章）、現代の土地所有（第 9 章）、現代の賃労働（第 10 章）、国民所得と諸階級（第 11 章）、現代の景気循環の変容（第 12 章）、現代の相対価格調整機構（第 13 章）、現代資本蓄積の傾向（第 14 章）、国家と金融寡頭制（第 15 章）、を考察した。これらの国内体制は世界体制を基本的に規定するとともに、世界体制においては制約され修正させられている。不換銀行券制度、現代の景気循環の変容、現代の相対価格調整機構については第 3～5 節で論じることにして、本節ではそれ以外の章で展開した現代資本主義の経済理論の修正について簡単に指摘しておきたい。

1 市場原理主義のグローバルな展開 資本主義経済は商品経済が全面化したシステムであり、現代資本主義では「耐久消費財ブーム」（大衆消費社会）と新自由主義の市場原理主義の宣伝に煽られて商品経済化は生活の隅々にまで浸透し、多国籍企業による「グローバル資本主義化」によって世界の隅々にまで商品経済化が押しよせている⁵⁶。世界経済のグローバル化は発展途上諸国の非商品経済・伝統的生活様式を商品経済化しているが、それによってかえって発展途上諸国の貧困層の増大と環境破壊が進み、新しい投機の世界を生み出している。それと同時にグローバル化と金融化のもとで世界的に貧富の格差が深まってしまった。富める一握りの富者たち（1%ないし 0.1%の人間）が支配する世界がグローバルに進展し、彼らのタックスヘイブンを利用した税逃れは国民国家の社会福祉政策や所得再配分政策を阻害するに至っている。

第 3 章では投入係数と投入労働量（時間）が決まれば価値は投下労働時間として規定できるとしたが、世界市場においては労働の自由移動が制度的には保証されていないので世界共通の単一労働は成立していない以上、国際価値は存在しないと考える。第 5 節で、世界市場での「相対価格調整機構」として国際価格を規定する。

2 多国籍企業（「グローバル資本」） 現代資本主義では「自己増殖する運動体」としての資本機能を株式会社が遂行している。「独占・非独占」価格体系になっても独占利潤と非独占利潤は、それぞれの部門で生産された余剰労働手段・余剰労働対象・余剰生活手段を独占価格と非独占価格

⁵⁵ たとえば、ヴェ・イ・レーニン著、宇高基輔訳『帝国主義』岩波文庫、1956 年、第 7・9 章。

⁵⁶ 拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）の第 3 章、参照。

で集計したものと規定され、労働力を購入した資本が両利潤を搾取し、その一部が蓄積にまわされて「自己増殖」していく。株式会社のもとで「会社による所有と支配の統一」が実現しており、支配的な資本形態は企業集団としての金融資本であり、その経済力を基盤として政治・社会・軍事・教育研究のリーダーたちとの結合関係を形成している（金融寡頭制）⁵⁷。

(i) 企業集団の再編過程 グローバリゼーションの進展とバブル崩壊後の長期停滞によって国内的にも世界的にも競争が激化し、産業・金融の再編が起こった。日本の金融機関では、都市銀行は3大メガバンクになり、地方銀行の合併やシステムの統合が進められている。産業界では企業集団相互の業務提携や合併が進行し、外国資本と業務提携する企業も増えた。株式相互持合いは株価の長期的低下によってその負担が大きくなり、既存企業集団の弛みと再編成を促進していった。

(ii) 6大企業集団の崩壊と独占体制の強化 企業集団の推移は次のようにまとめられる。①三大メガバンクに銀行・金融の分野が再編され、②企業集団はグローバル競争に直面して自ら崩壊し、③大企業と大銀行の依存しあう関係として金融資本概念は有効であり、④安定株主構造の変換・転換・組み換え・再編はあったが、崩壊はしていない、⑤メインバンク関係は「解消」し、株式相互持合いによる安定株主構造は「崩壊」し、6大企業集団体制は「崩壊」した⁵⁸。

(iii) M&A（吸収・合併） 20世紀末からの大企業体制の再編はM&Aによって実現している。当然M&Aも国際的にも行われてきた。

3 世界市場における「資本＝賃労働」関係 株式会社が支配的な資本となることによって株式会社組織が労働者を管理するようになり、「科学的労働管理」（テーラー＝フォード方式）や株式会社内部の「産業官僚制」や「企業内労働市場」が形成された（「ピラミッド型労働編成」）⁵⁹。世界経済においては発展途上国から中心資本主義国に移動した労働力（「移民労働」）や多国籍企業に現地採用された労働者たちは強制的にこうした現代的な「資本＝賃労働」関係が強制される。戦後の技術革新は消費生活を一変させ、情報通信技術革命と結びついた産業構造の変化（サービス経済化・金融経済化）は新興経済諸国や発展途上国にも押し寄せている。また現代の国家主導の科学＝産業革命は中国のような「国家指令の中央経済」においても継承されている、ともいえる。しかし世界経済は資本主義が全面化しているのではなくて多くの非資本主義的経済が存在し、したがって「資本＝賃労働」関係以外の生産関係（「自給自足の独立労働」「家族労働」など）と併存している。多国籍企業はむしろ労働コストを節約するためにこうした「非資本主義的労働」を積極的に存続させ「搾取」を高めている。

4 世界経済の再生産過程 現代の再生産過程として、(1) 三部門の価値表式（マルクス表式の拡張）、(2) 市場価格表式と生産価格表式、(3) 生産価格法則に基づくサープラスの分配と近代的な商業利潤・銀行利潤・地代、(4) 再生産と国民所得、(5) 「独占・非独占」価格表示の再生産表式、

(6) 対人サービスと再生産表式、(7) 軍事産業と再生産、を提示した⁶⁰。世界経済においては、各国の国民所得データを集計したり国際産業連関表を作成し、それをマルクス再生産表式と適合的にする課題がある。

5 世界経済における土地所有 戦後日本の土地所有形態は農地以外は法人所有・自治体所有・国有の拡大が主流であり、三大階級としての土地所有者階級は現代では消滅している。しかし私的所有が存続している世界経済全体においては依然として農地の個人所有が多いが、中心資本主義国手は農業人口が極端に低下した（1990～1年の農業人口はアメリカ2.9%・イギリス2.1%・ドイツ3.0%・フランス6.4%）。農業は現在の73億人の地球人口の生命と健康を維持し向上させるための必要不可欠な本源的生産活動であるが、各国が激しい食糧戦争を繰り広げ、農業が提供する原料や食料は巨大な多国籍企業（アグリビジネス）が支配している⁶¹。このように世界経済における農業問題は深刻であり、人口爆発や環境危機との関連で世界土地問題を解明する必要がある。

6 世界経済における労働形態 世界には賃労働以外の非資本主義的労働が発展途上国を中心として多数存在している。中心資本主義国においては「労働力の再生産」機構は変容し、租税制度や社会福祉政策も労働者の生活に影響する。発展途上諸国では古典的資本主義（自由競争資本主義）と同じく、基本的には受け取る賃金によって労働力を再生産している。中心資本主義国では耐久消費財ブームや情報通信革命によって消費生活にますます商品が浸透し「欲望の疎外」が深化した。

⁵⁷ 同上書、第5章、参照。

⁵⁸ 鈴木健『六大企業集団の崩壊』新日本出版、2008年、1～7頁。

⁵⁹ 拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）の第6章、参照。

⁶⁰ 同上書、第7章、参照。

⁶¹ 同上書、第8章、参照。

労働力養成の高等教育化や効率化・複雑労働化が進み、サービス労働の増大や研究開発・企画・デザイン・生産技術部門の増大や認知労働の全面化が進んできた。さらに労働力再生産に消費者ローンが入り込み、年金基金や個人貯蓄がさまざまな機関によって金融商品に運用され、労働者が家計資産として株式を保有するようになってきた⁶²。

情報通信革命に促進された「グローバル資本主義化」によって発展途上国に進出した多国籍企業は、現地の安い単純労働によって現地生産するとともに情報通信技術を開発する「エリート労働者」をつくり出した。発展途上国の低賃金は賃金以外の自給自足的労働による「労働力再生産」を余儀なくさせるとともに、押しよせる中心資本主義からの「大量生産＝大量消費」型生活様式の「輸入」商品の「市場問題」を生みだしている。同時に発展途上国から生まれた新興経済国では一握りの大富豪と「エリート労働者」と圧倒的多数の大衆層との間の「貧富の格差」を拡大している。

7 世界的な貧富の格差 中心資本主義国内では労働者階級内部の分断化と階層化が進み、階級概念だけでは十分に把握できないさまざまな社会問題（家族・世代・地域・ジェンダー・公害・環境破壊）が発生している。経済格差をもたらす基本要因が階級であり階級所属は固定化傾向にあり、新自由主義のもとでさらにバブル崩壊後には一層労働者状態が悪化した。資本側の蓄積体制再構築政策によって正規労働者のリストラと非正規雇用の増加が進み、地域や家庭での生活共同体が崩壊し、新たな貧困問題が発生している。また女性の就業化によって「核家族化」が進行して、生活困難者や困窮者の「ホームレス」化が進展した⁶³。

「グローバル資本」（多国籍企業）の資本蓄積は発展途上国にさまざまな「貧困」と環境破壊をもたらしてきた。グローバルにみれば、飢餓線上をさまよっている貧民層と一握りの億万長者として富と貧困の両極の蓄積傾向は貫徹している。さらに 21 世紀初頭までに難民は増加しつづけ、1990 年代に地域紛争においてクルド難民・ルワンダ難民・コンゴ難民・東チモール難民などが発生した。で難民数は推計 6,560 万人（2016 年 6 月 20 日）となり、難民の 86%が低・中所得国で生活している。アメリカや日本でも所得や資産の格差は拡大してきた。情報通信革命と金融化によって「格差と貧困」は一層拡大し、格差の拡大どころか富や権力・影響力の極端な集中に向っている。経済の金融化によってアメリカの家計の債務（借金）の占める比率は上昇してきたが、90%にあたる階層の債務比率は若干低下しているが、90%層が住宅ローン以外のローン（学生ローン、自動車ローンなど）の 90%を占めていた⁶⁴。

8 世界市場におけるサブリナスの吸収 現代の資本蓄積過程に内在する過剰蓄積傾向を制度的・構造的に解決しようとする方法が制度化され、資本主義の「腐朽性」が強まってきた。1950・60 年代の高成長期には資本蓄積は「大量生産＝大量消費型蓄積」として進行したが、過剰蓄積が進みはじめて「景気過熱の兆候」と判断すれば、国家は過剰蓄積が一層進展し恐慌が深く・広く・長くなることを未然に防ごうとして人為的に景気を引締めた。過剰蓄積は軽微化した恐慌として発現していたが、短期的な景気調整政策は長期的には構造的な過剰蓄積状態を作りだすとともにインフレーションを加速化させ、1970 年代に中心資本主義国が一斉にスタグフレーション病に陥った。1970 年代末から 80 年代初頭にかけて国家独占資本主義の世界体制は「グローバル資本主義」に転換し、蓄積様式も「大量生産・大量消費型資本蓄積」から「グローバル化・金融化型資本蓄積」へと変化した。経済の金融化とそのグローバル化は「質的に新しい投機的金融活動」を生みだし、貨幣資本は現実資本の運動から乖離して自己累積的な独自の運動をするようになった。質的に新しい投機的金融活動の大膨張は実体経済への投資も刺激したが、金融の暴走によって現実資本の蓄積加速化＝過剰化が先に延ばされ、過剰蓄積の爆発として過剰生産恐慌が爆発したのではなく金融の暴走による金融崩壊によって世界的に深刻な同時恐慌が引き起こされた。

「グローバル資本主義」における加速的蓄積＝過剰蓄積は多国籍企業の「グローバル資本蓄積」によって展開された。「グローバル資本」化した多国籍企業は本国では産業の空洞化をもたらし、投機的金融活動に過剰貨幣資本が吸収されたが、世界的には新興工業経済国を中心とした発展途上国に資本を輸出し、新興工業経済国が世界的な加速的蓄積＝過剰蓄積を主導するようになった⁶⁵。資本蓄積の段階的な変化と過剰蓄積化の変容とともに、過剰蓄積の「解決」（吸収）する制度が作りだされてきた。しかし世界市場においては「過剰蓄積吸収を吸収する制度」など存在していないから、もろに世界レベルで過剰蓄積傾向が発現しやすくなっている。

9 グローバルな資本蓄積の傾向 「グローバル資本主義」になるとグローバル資本（多国籍

⁶² 同上書、第 10 章、参照。

⁶³ 同上書、第 11 章、参照。

⁶⁴ 同上書、第 13 章第 1 節第 1 項、参照。

⁶⁵ 同上書、第 11 章、参照。

企業)が「支配的資本」になり、グローバルな分業関係のもとで世界市場を舞台して購買(調達)・生産・販売が展開する。金融もグローバル化し資本の価値増殖運動の全過程がグローバルに展開される。スタグフレーションによって構造的な蓄積危機に直面した国家独占資本主義は新自由主義政策に転換したが、「グローバル化・金融化資本蓄積」はバブル循環を生みだし、21世紀初頭の世界金融危機を引き起こした。このような「グローバル資本蓄積」は古典的な貧困を世界経済レベルにおいて再現しているし、発展途上諸国に貧困と環境破壊を集中化し、過剰蓄積傾向を新興経済諸国が主導するようになった⁶⁶。資本蓄積の具体的発現機構である景気循環の変容については本章の第4節と第7章で考察する。

10 「グローバル社会主義」と世界革命 ブルジョア社会とは資本主義的に編成された市民社会であり、「ブルジョア社会の総括者」としての国家は「階級支配のための権力機関」と共同体的原則としての「共同管理業務機関」との二重の性格を持ち、現代資本主義においては金融寡頭制が国家を支配している。国家は国民国家であり世界国家(世界政府)は存在せず、国家間の国際諸関係は国家間の連合機関である国際諸機関を舞台として調整され処理するしかない。

アメリカの国家独占資本主義体制は存続しており、アメリカ主導によるグローバル化であり、国家独占資本主義が「グローバル資本主義」に転換したのではない。国家独占資本主義の国家の政策はケインズ政策から新自由主義政策に、世界的には「IMF=GATT 体制下の限定的な金為替本位制」から「ドル本位制・変動相場制の新自由主義下のグローバル化」へと転換した。1970年代以降のアメリカ覇権が後退した局面でもアメリカ覇権で世界が動いており、覇権のゆくえは簡単には展望できず、世界的な安定を見出していない。しかしヒト・モノ・カネが国境の壁を越えてグローバル化することは歴史的必然であり、人類の真の幸福と平和にとって歓迎すべきことである。このグローバル化を推進してきた資本主義のもとでのグローバル化はさまざまな危機をもたらしている以上、人類と自然を破壊してきた資本主義システムを転換し、新たな「グローバル社会主義」に転換しなければ人類は破滅する危険性がある、と筆者は考えている。新しい転換すべき未来社会は現代資本主義シリーズ第5部で考察する予定である。

第3節 世界貨幣不在の基軸通貨制度

戦後の通貨体制は国内的には完全に金本位制が廃止されたが、国際的には各国間の為替レートはドルとの固定相場が維持され、限定的な中央銀行間のドルと金との交換によって間接的にドル以外の通貨は金と繋がっていた。しかし西欧や日本がアメリカに追いつきはじめるアメリカの経済力が相対的に低下するにつれて、アメリカは世界に散布したドルを金に交換することが困難になり、アメリカは1971年に一方的に「金・ドル交換」を停止しその後に変動相場制に移行し、国際的にも金本位制が廃止された(「金廃貨」)。完全に金本位制が廃止したままドルに変わって基軸となる通貨がないままに、やむをえず各国は協調して「ドル本位制」を維持してきた。こうした現実こそ1970年代以降の世界経済の不安定化をもたらしている貨幣面の根源的原因にほかならない⁶⁷。「商品貨幣説」のマルクス貨幣論をそのまま現代資本主義に適用することは全くの誤りであり、マルクス経済学は不換銀行券制度のもとでの価値・価格・貨幣論に取り組まなければならない⁶⁸。

世界はアメリカの中央銀行(連邦準備銀行制度)が供給するドルという信用貨幣を国際通貨として使い続け、アメリカは世界の資源と商品をドルによって支払い続けることを許してきた(「基軸通貨国特権」)。旧IMF体制(部分的な「金・ドル交換」)のもとでは、海外に散布されたドルは「ユーロ・ダラー」として独自の市場を形成していたが、基本的にはアメリカに還流していた。1970年代以降の「金・ドル交換停止」と変動相場制への移行後は世界的にドルが「過剰流動性」となり、国際金融市場を投機的に浮遊する世界が出現した。しかし完全にドルがアメリカに還流しなくなったのではなく、過剰なドルがアメリカに資本輸出され、アメリカへのこうした「ドル還流」がアメリカの双子の赤字(財政赤字と経常収支赤字)を補ってきた。アメリカの「過剰消費」と経済の金融化による「証券化商品」の投機的取引が世界の金融市場を巻き込み、世界的金融危機を生み出し

⁶⁶ 同上書、12・13章、参照。

⁶⁷ 「金為替制度とドル本位制の併存」から「ドル本位制への移行については、拙著(電子書籍)『資本主義発展の段階理論』(東京経済大学図書館学術リポジトリ)第7章第1節、参照。

⁶⁸ 不換銀行券制度についての筆者の貨幣論の考察については、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』(リポジトリ)第4章、参照。

た⁶⁹。

第4節 景気循環の変容

第1項 IMF=GATT 体制下の景気循環の変容

現代資本主義シリーズ第2部『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』第12章において、構造から出発して（第1～10章）、段階的蓄積法則を論じ（第11章）、発展傾向を展望しようとして（第14章）、現代景気循環の変容を考察した。現代資本主義の自由競争段階の資本主義（自由競争資本主義）からの制度的枠組みの変化として、資本関係の自由競争から独占への転化と金本位制から不換銀行券制度への貨幣制度の変化を明確に設定して、自由競争と金本位制のもとの恐慌・景気循環の基礎理論と独占資本主義の景気循環の変容論（第1・2節）を踏まえて、以下のように国家独占資本主義の景気循環の変容を論じた。

（i）**不均等発展の弱体化** 「大量生産＝大量消費型好況」として加速的蓄積が進展するが、国家の有効需要の投入や耐久消費財ブームによって生活手段部門自体が独自に発展するようになり、全体としては必ずしも生産手段部門の不均等発展が先行するとはいえなくなり、好況期の独占価格の安定化は資本蓄積を促進した。

（ii）**「人為的なし崩しの恐慌」** 加速的蓄積が産業予備軍の減少・実質賃金率の急上昇・利子率の急上昇・国際収支の悪化などの過剰蓄積の兆候が出てくれば、国家は深く・激しく・広い恐慌を回避しようとして景気引き締め政策を發動し、「人為的なし崩しの恐慌」になっていく。

（iii）**恐慌の契機の変化** 実質賃金率が全般的上昇しやすくなり、労働生産性以上に上昇すれば利潤率が低下し蓄積が鈍化し、やがて過剰生産恐慌になる。しかし国家は実質賃金率の高騰に直面して「人為的なし崩しの恐慌」策に転換するケースもあった。「実質賃金率の下限」は回避されるようになるが、資源ナショナリズムの台頭によって資源や石油価格の騰貴によって利潤率が低下するようになった。

（iv）**金融恐慌の回避** 中央銀行が急激な利子率騰貴を避けようとするから急激な信用崩壊（信用恐慌）や金融恐慌（パニック）は回避されるが、国家は賃金騰貴などに対抗するために財政支出を削減して意図的に恐慌を引き起こす場合もあるし、「真正インフレ」の危険性があればやはり景気を引き締める。

（v）**恐慌の形態変化** 過剰蓄積が露呈し恐慌が発生するがその発現形態の変化として、独占資本主義の「恐慌の発現形態の変化」・「蓄積停止下の独占利潤の確保」・「資本価値喪失の他階級への転嫁」は国家独占資本主義のもともとも発現している。しかし国家の景気調整政策によって、「人為的なし崩しの恐慌」になり金融恐慌は回避されてきた。

（vi）**恐慌の軽微化** 国家の有効需要政策が恐慌の深化を防ぐために発動され、第1部門の不均等縮小が弱体化し恐慌が軽微化し、不況の多くは「ミニ・リセッション」となり、成長率が低下するがマイナスにはならなかった（成長率循環）。

（vii）**恐慌の調整化作用の麻痺** 独占資本主義においても操業度低下によって過剰資本破壊は進み、景気の「自動回復力」は存在していた。国家独占資本主義になると国家は有効需要の注入を一定期間持続して操業度は累積的には低下しないである低水準で維持され、「意図せざる過剰能力」は温存される傾向がでてくる。このように資本破壊作用が弱まり、恐慌の暴力的調整化作用を人為的に阻害される。

（viii）**景気回復の他律性** 「利潤率回復—利子率低下」による景気の自動回復の可能性は残っているが、「完全雇用政策」と財政政策によって景気が早めに回復し不況期間が短くなったから、「実質賃金率の低下—利潤率回復」による景気の自動回復力は弱まった。むしろ財政・金融政策による景気回復政策や耐久消費財の「更新」や輸出増加などの「他律的要因」によって景気が回復するようになった。資本破壊は不徹底となり不況末期に補填投資が集中化しなくなり、独占資本は投資を計画的に分散化するから、補填投資の集中化は一層弱められ、戦後の景気の循環と固定資本の循環とはズレてきた⁷⁰。

⁶⁹ 世界金融危機については、拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）第8章第4節、参照。

⁷⁰ 詳しくは、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』第12章第3節、参

こうした IMF=GATT 体制下の国家独占資本主義の景気循環の変容は世界体制が「グローバル資本主義」に転換しても基本的に作用しているが、次項で考察するように国家の景気調整政策を阻害されるのに応じて景気循環も独占資本主義時代の変容にもどる可能性が生じている。

第 2 項 「グローバル資本主義」下の景気循環の変容

「グローバル資本主義」になるとグローバル資本（多国籍企業）が、世界的な分業関係のもとで世界市場を舞台して購買（調達）・生産・販売が展開する。金融もグローバル化し資本の価値増殖運動の全過程がグローバルに展開されているから、景気循環変容論を世界景気循環論なり世界市場恐慌論として解明しなければならない。本節では第 1 項で要約した国家独占資本主義の景気循環変容論にグローバル資本主義が与えている影響に焦点を絞る⁷¹。しかし「グローバル化・金融化資本蓄積」はバブル循環を生みだし、21 世紀初頭の世界金融危機を引き起こした⁷²。

I 高度成長期に景気循環はどのように変容したか

(i) **弱々しい好況** 高度成長が終わり低成長なり停滞基調となり、住宅・自動車・電化製品を中心とした耐久消費財や国家の財政出動が景気の回復を先導し、生活手段の不均等発展となる。耐久消費財が「一巡」し「多品種＝少量生産」に転換して、「大量生産＝大量消費」のような設備投資誘発効果は発揮せず余剰生産手段が累増化しないので、潜在的成長力は低く弱々しい好況となる。实体经济の投資期待（期待利潤率）が低いから価値増殖運動が金融分野に向かう。

(ii) **実質賃金の停滞と下限の危険性** 新自由主義の労働攻勢と長期停滞基調を背景として労働組合運動が後退してきたので、「実質賃金率の下限」による恐慌が再現する可能性がでてきた。

(iii) **金融恐慌の危険性** 2007 年にはじまった世界的金融危機は、債権の証券化によるグローバルな投機的な金融取引を国家がコントロールできなかったことによって深刻な金融危機となった。国家の異常なまでの金融の量的緩和と大手金融機関や独占の大企業を最優先させた緊急融資によって一応鎮静化させたが、ヨーロッパではギリシャ危機に象徴されるような新たな国家債務危機が発生した。国家の金融寡頭制救済を最優先した政策が今回は一応「成功」したといえるが、それが失敗すれば「金融恐慌」にまで発展する危険性を否定はできない。

(iv) **スタグフレーション再現の危険性** インフレは鎮静化し余剰資金は金融資産に向かい世界的なバブルを繰り返されるようになったが、中心資本主義諸国の实体经济が低成長・長期停滞状態にあるのに異常な金融の量的緩和政策がつづいてきた。貨幣資本が世界を浮遊している中で石油を中心とした資源価格の投機的な騰貴や労働者の反撃的な賃金爆発などが起これば、1970 年代のスタグフレーションが再現しないとはいえない。

(v) **大不況到来の危険性** 「経済の金融化」は解消されていないし規制強化されていない以上、2007-9 年の世界金融危機と世界同時不況が繰り返されるだろうし、新自由主義政策が支配しつづければ「失業の犠牲を払ってもインフレを抑制する」ことが優先され、それが徹底されたならば大不況になる危険性がある。

(vi) **中央銀行の「量的・質的緩和」政策の危険性** 財政赤字は新自由主義になってもつづいたが、2007 年世界金融危機からの脱出策として一斉に「量的・質的金融緩和」政策を採用した。「質的金融緩和」とは中央銀行が国際・株式・社債などを買いくる事実上の「財政ファイナンス」にほかならず、こうした政策は中央銀行の運営と金融政策を機能麻痺に追い込み、ひいては国家の財政政策を麻痺させ大破局をもたらす危険性がある。

II グローバル化・金融化もとの景気循環

本項では世界金融危機に帰結する経済の金融化が景気循環に与えた影響を要約する。

(i) **バブル循環** 「経済の金融化」の結果、資産価格は異常なまでに高騰した（1980 年代のバブル）。バブル（泡）は破裂し、バブルとその破裂が繰り返されるバブル循環が定着した。投機やバブ

照。

⁷¹ 詳しくは、同上書の第 12 章第 4 節、参照。

⁷² 世界金融危機そのものについては、拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）の第 8 章第 4・5 節を見られたい。

ルは現物取引がまったくない「証券化商品」の取引世界であり、従来とは質的に違った投機活動である。

(ii) **金融派生商品の投機的取引の崩壊** 「証券化商品」を中心とした金融活動は投機化し、情報通信技術の飛躍的な発展によってグローバル化していった。リスクの管理の手段としてはじまった金融派生商品には「規制回避性」・「不透明性」・「高レバレッジ性」・「連鎖性」が付随し、金融不安定性を増大させた。この金融派生商品の投機的取引が多くの金融危機と関連していた。世界金融危機においても CDS 暴落による大手金融機関の巨額損失・破綻が起り、負の連鎖過程においては金融不安定性が極度に高まり国家に救済されるに至った。

(iii) **貨幣資本の暴走** 貨幣資本は現実資本の運動から乖離して自己累積的な独自に運動し、その崩壊が現実資本の運動を攪乱させてきた。

(iv) **債務負担の増大** 「資産効果」・「逆資産効果」が個人消費を規制し、貨幣資本の運動が現実資本の運動を増幅させる。しかし金融化そのものが、一般家計や一般企業の債務負担を増大させて家計や企業の支出を削減させ、金融機関の債権の不良化をもたらす。

(v) **金融危機の主犯** 世界金融危機の主犯は証券化商品の大手組成機関（大手投資銀行と大手銀行傘下の SIV）と影の銀行システムであるが、住宅ローンとりわけサブプライムローンが先導的な役割を果たした。大手組成機関は、信用度が低く高リスクで安いサブプライムローン担保証券をリスクの低い債務担保証券に入り交ぜた債務担保証券 CDO を売りまくった。しかしすでに 2005 年末に住宅ローン新規借入れはピークとなり、06 年中ごろに急速に減少し、住宅価格も 2005 年中ごろから上昇が鈍り 06 年中ごろに下落に転じた。住宅価格の低下と住宅ローン需要の減少に挟まれて「住宅資産価値」は一挙に暴落し、サブプライム・ローンの借り手は住宅価格の下落によって「住宅資産価値」膨張分で支払うことができず「延滞・焦付き」が急増し、07 年末の「延滞率」は 20% 近くになり、住宅専門会社二社は 2007 年 3・4 月に相次いで破産申請するに至った。しかし金融危機深化の真因は、これらが CDO 市場に不安・動揺をもたらした「売却と価格崩落の連鎖的拡大」を作動させたことにある。

III 景気調整政策の変質と「国際不均衡」の深化

(i) **景気調整政策の阻害** 1970 年代以前のインフレーションの加速化は、景気回復かインフレ抑制かの選択を突きつけて国家の景気回復策と対立し、恐慌期にも名目所得が上昇し増税効果が出てきて個人消費を減退させ、金融政策の効果を弱めていた。頻発する国際通貨危機は各国の景気調整の遂行を妨げてきたが、資本が国境を越えて世界中に移動するようになると、「封鎖経済」（クローズド・システム）を前提とした国家の景気調整策全体を阻害する。しかし国家の景気調整政策を阻害してきたグローバリゼーションが引き起こした世界金融危機を再び国家が救済し、依然として国内体制は国家独占資本主義であることを如実に証明した。

(ii) **世界大恐慌の可能性** 飢餓線上をさ迷う発展途上国の貧困と対照的に中心資本主義国では「過剰富裕化＝過剰消費」が進んできた。こうした「国際的不均衡」を「グローバル資本主義」が一層深めてしまっている。世界の貧困な人民が必要とする食糧などの生活必需品が、世界的に過剰に生産され過剰に消費されてしまっている現実、世界システム全体の根本的な矛盾にほかならない。世界的に金融不安定性が増大しバブル循環が繰り返され、国内景気を調整化しようとする国家の裁量（自由度）が低下してきたが、世界金融危機において国家が大金融資本グループを救済したように国家独占資本主義の本質は存続している。しかし今後もグローバル化と金融化がつづいていくならば、各国の景気循環は同調化して世界循環に強く影響されていくだろう。

第 5 節 「相対価格調整」機構の修正

I 世界市場の調整力は働いているか

独占部門と非独占部門の「部門内利潤率」はともに均等化しその格差が固定化しており、「独占的労働市場の貨幣賃金率」と「非独占的労働市場の貨幣賃金率」の格差も固定していると前提し、独占部門と非独占部門はそれぞれ労働手段・労働対象・生活手段の 3 財を生産するとして合計 6 部門モデルの「独占価格・非独占価格体系」において、投入係数が与えられれば、「独占価格・非独占価

格」方程式より w/p_{32} を与えて相対価格と利潤率がえられる⁷³。そしてクローズド・システム内で利潤率格差を内包した独占価格と非独占価格との間に「相対価格の調整化」は作用していた。国際経済論においては貿易財と非貿易財との間には「相対価格の調整」が作用していることが実証されているが、多国籍企業を中心とした国際的な独占資本の利潤率と発展途上諸国の企業の利潤率との間に「調整化作用」が働いているのか否かはいまだに解明されていない。1970年代前後の世界経済で先進国の工業製品価格と発展途上国の資源・石油価格との交易条件が逆転した（「新しい価格革命」）。この「価格革命」は先進資本主義国と発展途上国との間に一種の「相対価格調整」作用が働いたことを意味するが、スタグフレーション脱出後は石油価格も安定化・低迷化して「相対価格の乖離」が進行した。国際的な「相対価格調整化」作用の有無は現代のグローバル資本主義のもとでの世界的不均衡を調整し解決する力があるのかないのかにかかわる根本的問題である。本節では、「クローズド・システム」内での「相対価格調整機構」論を世界市場に拡大した国際価格論の試論を提起しておきたい。

II 国際価格論—2 国（中心—周辺）・3 財モデル（6 部門モデル）

1 前提 クローズドシステムの「独占・非独占」価格体系と同じく、独占部門を中心国に非独占部門を周辺国に変え、両国ともに 3 財（労働手段、労働対象、生活手段）を生産すると想定して、中心国が生産する労働手段・労働対象・生活手段と周辺国が生産する労働手段・労働対象・生活手段の 6 部門に分割する。中心国と周辺国との支配・従属関係（「搾取関係」）が分析の焦点であるから、中心諸国と周辺諸国の利潤率はそれぞれ均等化し、格差が固定化していると想定する。貨幣賃金率もそれぞれ異なり格差が固定化しているものとする。次項で説明するが、国内の独占・非独占価格体系と同じように、発展途上国の賃金率と利潤率を与えれば、両国で生産される労働手段・労働対象・生活手段の相対価格と実質賃金率が求められる。

どの財でも中心国の「均等利潤率」は周辺国の「均等利潤率」 ρ の $<1+\lambda>$ 倍、「中心国労働市場」での平均貨幣賃金率は「周辺国労働市場」での平均貨幣賃金率 w の $<1+\mu>$ 倍、とする。それぞれの国で使用する労働手段 F と労働対象 R のサブスクリプトの左側の $1 \cdot 2 \cdot 3$ は生産部門（1：労働手段、2：労働対象、3：生活手段）を示し、サブスクリプトの中央の $1 \cdot 2$ は生産部門が中心国（1）か周辺国（2）を表示し、右側の $1 \cdot 2 \cdot 3$ は使用する労働手段と労働対象を生産したのが中心国の場合が 1 周辺国の場合が 2、と表示する。したがって労働手段を生産する中心国では、使用する中心国労働手段は F_{111} 、使用する周辺国労働手段は F_{112} 、使用する中心国労働対象は R_{111} 、使用する周辺国労働対象は R_{112} 、を示す。労働力 L のサブスクリプトの左側 $1 \cdot 2$ は使用される部門、右側 $1 \cdot 2$ は生産が中心国（1）か周辺国（2）かを示す。価格 p と生産物 X のサブスクリプトの左側 $1 \cdot 2 \cdot 3$ は生産部門、右側 $1 \cdot 2$ は生産が中心国（1）か周辺国（2）かを示す。したがって労働手段を生産する中心国では使用する労働力は L_{11} 、独占的労働手段の価格は p_{11} 、と表現される。

2 国際価格体系 「国際価格」体系は以下ようになる。

労働手段

中心国労働手段

$$\varepsilon(F_{111} p_{11} + F_{112} p_{12}) + R_{111} p_{21} + R_{112} p_{22} + w(1+\mu) L_{11} + \\ \{F_{111} p_{11} + F_{112} p_{12} + R_{111} p_{21} + R_{112} p_{22} + w(1+\mu) L_{11}\}(1+\lambda)\rho = X_{11} p_{11}$$

周辺国労働手段

$$\varepsilon(F_{121} p_{11} + F_{122} p_{12}) + R_{121} p_{21} + R_{122} p_{22} + w L_{12} + \\ \{F_{121} p_{11} + F_{122} p_{12} + R_{121} p_{21} + R_{122} p_{22} + w L_{12}\}\rho = X_{12} p_{12}$$

労働対象

中心国労働対象

$$\varepsilon(F_{211} p_{11} + F_{212} p_{12}) + R_{211} p_{21} + R_{212} p_{22} + w(1+\mu) L_{21} + \\ \{F_{211} p_{11} + F_{212} p_{12} + R_{211} p_{21} + R_{212} p_{22} + w(1+\mu) L_{21}\}(1+\lambda)\rho = X_{21} p_{21}$$

周辺国労働対象

$$\varepsilon(F_{221} p_{11} + F_{222} p_{12}) + R_{221} p_{21} + R_{222} p_{22} + w L_{22} +$$

⁷³ 拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』第 14 章第 1 節第 3 項、参照。数値例解については、拙著『現代マルクス経済学』桜井書店、2008 年、138～9 頁、参照。ただし線形連立方程式体系にするために、非独占利潤率を与えて相対価格と「非独占的生活手段」で割った実質賃金率 (w/p_{32}) を求めている。

$$\{F_{221}p_{11}+F_{222}p_{12}+R_{221}p_{21}+R_{222}p_{22}+wL_{22}\}p=X_{22}p_{11}$$

生活手段

中心国生活手段

$$\varepsilon(F_{311}p_{11}+F_{312}p_{12})+R_{311}p_{21}+R_{312}p_{22}+w(1+\mu)L_{31}+p_{12}/p_{32}\{F_{311}p_{11}+F_{312}p_{12}+R_{311}p_{21}+R_{312}p_{22}+w(1+\mu)L_{31}\}(1+\lambda)p=X_{31}p_{31}$$

周辺国生活手段

$$\varepsilon(F_{321}p_{11}+F_{322}p_{12})+R_{321}p_{21}+R_{322}p_{22}+wL_{32}+\{F_{321}p_{11}+F_{322}p_{12}+R_{321}p_{21}+R_{322}p_{22}+wL_{32}\}p=X_{32}p_{32}$$

価格体系の6つの式をそれぞれの生産量で割って、労働手段の投入係数(F/X)をa、労働対象の投入係数(R/X)をb、労働力の投入係数(L/X)をcとし、さらに「非独占的生活手段」の価格p₃₂で割って整理すると、次項のような「国際価格」方程式が求められる。サブスクリプトは「国際価格」体系と同じとする。

3 国際価格方程式

労働手段

$$\begin{aligned} \text{中心国労働手段 } \{ \varepsilon a_{111} + a_{111}(1+\lambda)\rho \} p_{11}/p_{32} + \{ \varepsilon a_{112} + a_{112}(1+\lambda)\rho \} p_{12}/p_{32} \\ + \{ b_{111} + b_{111}(1+\lambda)\rho \} p_{21}/p_{32} + \{ b_{112} + b_{112}(1+\lambda)\rho \} p_{22}/p_{32} + \{ (1+\mu)c_{11} + (1+\mu)c_{11}(1+\lambda)\rho \} p_{12}/p_{32} \\ = p_{11}/p_{32} \end{aligned}$$

周辺国労働手段

$$\begin{aligned} (\varepsilon a_{121} + a_{121}\rho)p_{11}/p_{32} + (\varepsilon a_{122} + a_{122}\rho)p_{12}/p_{32} + (b_{121} + b_{121}\rho)p_{21}/p_{32} + (b_{122} + b_{122}\rho)p_{22}/p_{32} + (c_{12} + c_{12}\rho)w/p_{32} \\ = p_{12}/p_{32} \end{aligned}$$

労働対象

中心国労働対象

$$\begin{aligned} \{ \varepsilon a_{211} + a_{211}(1+\lambda)\rho \} p_{11}/p_{32} + \{ \varepsilon a_{212} + a_{212}(1+\lambda)\rho \} p_{12}/p_{32} \\ + \{ b_{211} + b_{211}(1+\lambda)\rho \} p_{21}/p_{32} + \{ b_{212} + b_{212}(1+\lambda)\rho \} p_{22}/p_{32} + \{ (1+\mu)c_{21} + (1+\mu)c_{21}(1+\lambda)\rho \} w/p_{32} \\ = p_{21}/p_{32} \end{aligned}$$

周辺国労働対象

$$\begin{aligned} (\varepsilon a_{221} + a_{221}\rho)p_{11}/p_{32} + (\varepsilon a_{222} + a_{222}\rho)p_{12}/p_{32} + (b_{221} + b_{221}\rho)p_{21}/p_{32} + (b_{222} + b_{222}\rho)p_{22}/p_{32} + (c_{22} + c_{22}\rho)w/p_{32} \\ = p_{11}/p_{32} \end{aligned}$$

生活手段

中心国生活手段

$$\begin{aligned} \{ \varepsilon a_{311} + a_{311}(1+\lambda)\rho \} p_{11}/p_{32} + \{ \varepsilon a_{312} + a_{312}(1+\lambda)\rho \} p_{12}/p_{32} \\ + \{ b_{311} + b_{311}(1+\lambda)\rho \} p_{21}/p_{32} + \{ b_{312} + b_{312}(1+\lambda)\rho \} p_{22}/p_{32} + \{ (1+\mu)c_{31} + (1+\mu)c_{31}(1+\lambda)\rho \} w/p_{32} \\ = p_{31}/p_{32} \end{aligned}$$

周辺国生活手段

$$\begin{aligned} (\varepsilon a_{321} + a_{321}\rho)p_{11}/p_{32} + (\varepsilon a_{322} + a_{322}\rho)p_{12}/p_{32} + (b_{321} + b_{321}\rho)p_{21}/p_{32} + (b_{322} + b_{322}\rho)p_{22}/p_{32} + (c_{32} + c_{32}\rho)w/p_{32} \\ = 1 \end{aligned}$$

μとλは一定であるから、方程式が6つで、未知数は5つの価格とw/p₃₂（非独占生活手段表示の実質賃金率）と非独占利潤率ρの7つであるので、w/p₃₂を与えれば相対価格と利潤率がえられる⁷⁴。あるいは非独占利潤率ρを与えれば、6つの「相対価格」がえられる⁷⁵。

4 例解 投入係数を以下のようにして、周辺国利潤率を与えて相対利潤と周辺国実質賃金率(w/p₃₂)を求めよう。簡単化のために、中心国と周辺国の3部門(3財)の投入係数は同じとする。

a₁₁₁=a₂₁₁=a₃₁₁=1/4, a₁₂₁=a₂₂₁=a₃₂₁=1/3, a₁₁₂=a₂₁₂=a₃₁₂=1/6, a₁₂₂=a₂₂₂=a₃₂₂=2/9, b₁₁₁=b₂₁₁=b₃₁₁=1/4, b₁₂₁=b₂₂₁=b₃₂₁=1/3, b₁₁₂=b₂₁₂=b₃₁₂=1/6, b₁₂₂=b₂₂₂=b₃₂₂=1/3, c₁₁=5/8, c₁₂=5/4, c₂₁=2/3, c₂₂=4/3, c₃₁=3/4, c₃₂=3/2、とし、ε=1/10, ρ=0.05、とおく。そして相対価格を、p₁₁/p₃₂=u, p₁₂/p₃₂=v, p₂₁/p₃₂=x, p₂₂/p₃₂=z, w/p₃₂=w' とおけば、価格方程式は以下になる。

中心国の労働手段部門

$$(-153/160)u + (7/240)v + (43/160)x + (43/240)y + (129/128)w' = 0$$

周辺国の労働手段部門

$$(1/20)u - (29/30)v + (7/20)x + (7/20)y + (21/16)w' = 0$$

⁷⁴ 数値例解については、同上書、138～9頁、参照。ただし線形連立方程式体系にするために、非独占利潤率を与えて相対価格と「非独占的生活手段」で割った実質賃金率(w/p₃₂)を求めている。

⁷⁵ w/p₃₂は、労働力の価格の相対価格とみなせる。

中心国の労働対象部門

$$(7/160)u+(7/240)v-(117/160)x+(43/240)y+(43/40)w'=0$$

周辺国の労働対象部門

$$(1/20)u+(1/30)v+(7/20)x-(13/20)y+(7/5)w'=0$$

中心国の生活手段部門

$$(7/160)u+(7/240)v+(43/160)x+(43/240)z+(387/320)w'=0$$

周辺国の生活手段部門

$$(1/20)u+(1/30)v+(7/20)x+(7/20)y+(63/40)w'=1$$

この6元連立方程式を解くと、

$$u=0.641259636\cdots, v=0.938147352\cdots, x=0.657090968\cdots, y=0.958764902\cdots, z=0.688753633\cdots, w'=0.235629134\cdots, \text{となる。}$$

5 世界経済の支配・従属モデル 前項では中心国も周辺国も3財を生産するモデルであったが、世界経済を中心国・資源国・食糧国から構成されていると想定して、それぞれの国が労働手段・労働対象(資源)・生活手段(食糧)に生産を特化させているとする。生産価格体系においては利潤率と貨幣賃金率は均等化していたが、世界経済の「支配・従属」関係を反映して利潤率と貨幣賃金率は資源国を基準値1として、中心国の利潤率を $(1+\lambda)$ 倍・貨幣賃金率を $(1+\mu)$ 倍、農業国の利潤率を $(1-\lambda)$ 倍・貨幣賃金率を $(1-\mu)$ 倍にする。格差 λ と μ は固定しているとする。このモデルでの価格体系は以下ようになる。

$$\text{労働手段(中心国)} \quad \varepsilon F_1p_1+R_1p_2+w(1+\mu)L_1+\{F_1p_1+R_1p_2+w(1+\mu)L_1\}(1+\lambda)\rho=X_1p_1$$

$$\text{労働対象(資源国)} \quad \varepsilon F_2p_1+R_2p_2+wL_2+\{F_2p_1+R_2p_2+wL_2\}\rho=X_2p_2$$

$$\text{生活手段(農業国)} \quad \varepsilon F_3p_1+R_3p_2+w(1-\mu)L_3+\{F_3p_1+R_3p_2+w(1-\mu)L_3\}\rho(1-\lambda)=X_3p_3$$

上式を生産物で割って労働手段投入係数 a 労働対象投入係数 b 労働力投入係数 c で表現すると、価格方程式は以下ようになる。

$$\varepsilon a_1p_1+b_1p_2+w(1+\mu)c_1+\{a_1p_1+b_1p_2+w(1+\mu)c_1\}(1+\lambda)\rho=p_1$$

$$\varepsilon a_2p_1+b_2p_2+wc_2+\{a_2p_1+b_2p_2+wc_2\}\rho=p_2$$

$$\varepsilon a_3p_1+b_3p_2+w(1-\mu)c_3+\{a_3p_1+b_3p_2+w(1-\mu)c_3\}\rho(1-\lambda)=p_3$$

上式を p_3 で割って、貨幣賃金率を実質賃金に換えれば($\omega=w/p_3$)、

$$\varepsilon a_1(p_1/p_3)+b_1(p_2/p_3)+\omega(1+\mu)c_1+\{a_1(p_1/p_3)+b_1(p_2/p_3)+\omega(1+\mu)c_1\}(1+\lambda)\rho=p_1$$

$$\varepsilon a_2(p_1/p_3)+b_2(p_2/p_3)+\omega c_2+\{a_2(p_1/p_3)+b_2(p_2/p_3)+\omega c_2\}\rho=p_2$$

$$\varepsilon a_3(p_1/p_3)+b_3(p_2/p_3)+\omega(1-\mu)c_3+\{a_3(p_1/p_3)+b_3(p_2/p_3)+\omega(1-\mu)c_3\}\rho(1-\lambda)=p_3$$

となる。方程式が三つで未知数は $p_1/p_3 \cdot p_2/p_3 \cdot \rho \cdot \omega$ の四つであるから、 ω を与えれば相対価格と利潤率 ρ が求められ、利潤率格差は固定しているから中心国・資源国・食糧国の利潤率も決まる。

第6節 「グローバル資本主義」の階級構成

グローバル化は世界の階級構成にも影響を与えている。世界的な「国勢調査」はないから推計であるが、S.アミンの推計とそれを修正した大橋隆憲の推計を紹介しよう。

1 アミン推計 アミンは「帝国主義体制の階級構造(1980年)」として、中心部と周辺部に分けて農民階級を階級として計測した世界の階級構成表を提示している⁷⁶。中心部は世界の労働人口14億2,500万人中の26.3%(3億7500万人)にすぎない。世界労働力人口中に占める中心部の各階級の比率は、農民階級1.8%、労働者階級8.4%(下層3.5%、上層4.9%)、プロレタリア化した小ブルジョア階級8.4%、中間層と資本家階級5.9%、失業者1.8%となる。周辺部では世界労働力人口に占める比率は、農民階級(地主と資本家階級を含む)75%(貧農と被搾取者56%、中農4%、地主と資本家階級4%)、労働者階級6%、プロレタリア化した小ブルジョア階級8%、中間層と資本家階級が1.4%、都市失業者3.7%、とになる(四捨五入)⁷⁷。アミン方式では資本家階級は中間層と同じように分類されているが、世界全体で見れば圧倒的に農民階級が多い。

2 大橋隆憲方式 戦後日本の階級構成表作成をリードしてきた大橋隆憲は、世界全体の階級構成表を作成しようとして推定表を残した。大橋は、「アミン方式」を修正して1980年の世界の階級

⁷⁶ S.アミン著、北沢正雄訳『帝国主義と不均等発展』第三書館、1981年。

⁷⁷ 大橋隆憲「階級構成の分析目的」坂寄俊雄・戸木田嘉久・野村良樹・野澤正徳編『現代の階級構成と所得分配』(大橋隆憲先生追悼論文集)有斐閣、1984年、150頁。

構造を推定している⁷⁸。遺稿であるが完成されて公表されているので紹介しておこう。世界全体でみれば圧倒的に農民階級が多かった。中心部（先進国）と周辺部（開発途上国）を分離して大橋が作成したそれぞれの階級構成推定表より次のことがわかる。先進国中の主要 6 か国（米・日・英・西独・仏・伊）では、資本家階級 6.2%、自営業者 14.1%、労働者階級 73.4%、不確定グループ 6.3% である。他の先進国を含めても階級構成はほとんど同じであるから、先進国全体は中心資本主義（主要 6 各国）の階級構成になっていると判断してよい。ところが開発途上国全体では、資本家階級 3.9%、自営業者 30.3%、労働者階級 59.5%、不確定グループ 6.3% であり、自営業者の比率が先進国よりもはるかに高い。自営業のうち農林漁業主とその家族従業者が 19.1% で、非農林漁業主とその家族従業者が 11.2% である⁷⁹。世界全体では、アミン方式の推計では圧倒的に農民階級が高く労働者階級は 14.4% であったが、大橋推計では労働者階級は 59.5% となっている（先進国で 72.2%、開発途上国 37.5%）。大橋推計によれば労働者階級は世界全体でも 59.5% になっており、世界全体で資本主義化が進んでいることになる。大橋自身が遺稿の中で、「世界革命戦略の視点なしには、世界の階級構成ははじめから問題としようがない」と言い残したが、グローバル資本主義のもとでの世界の階級構成の研究と世界革命の展望を捨て去ることはできない。

⁷⁸ 同上書、146～155 頁

⁷⁹ 同上書の第 6 表（155 頁）より。

第3章 国家独占資本主義の世界体制—IMF=GATT 体制下のパックス・アメリカナの確立—

第2次大戦後の資本主義は、国際的かつ国内的にも危機に陥った独占資本主義全体を金融寡頭制支配下の国家が補強し補完しようとして、産業・金融・労働・教育・文化などのすべての社会生活の領域に介入し管理しようとする資本主義である。国家独占資本主義＝＜国家＋独占資本主義＞であり、＜国家独占＋資本主義＞ではない。世界システムのヘゲモニー国（基軸資本主義国）の国内体制の発展段階を、i 資本主義の成立期（原始蓄積期）—環大西洋世界経済（オランダのヘゲモニー）、ii 資本主義の確立期（自由競争資本主義・自由競争段階の資本主義）—パックス・ブリタニカ（イギリスのヘゲモニー）、iii-1 独占資本主義期・独占段階の資本主義（古典的帝国主義）—列強の対立と抗争、iii-2 国家独占資本主義—パックス・アメリカナ（アメリカのヘゲモニー）と規定する⁸⁰。第2部・「国家独占資本主義の国内体制」の考察においてすでに国家独占資本主義を経済的・社会的・軍事的に規定したので⁸¹、本章では「国家独占資本主義の世界体制」について考察する。

第1節 国家独占資本主義への移行

I 不安定な 1920 年代の世界経済

第1次世界戦争後はアメリカ合衆国が工業生産や資本輸出において世界のリーダーになった。しかしアメリカはその貿易構造からして多角的貿易体制を作り出すことはできず、戦後の世界経済はアメリカからの資本輸出に依存した不安定な体制であった。アメリカは、住宅・自動車・電気製品などの耐久消費財ブームによって、20年代の繁栄を迎えた。しかしその繁栄はつかの間で、1929年世界大恐慌に襲われた。この世界大恐慌の原因として、独占資本の蓄積様式と国際的な金融構造の脆弱性があった⁸²。アメリカ合衆国では1929年にいたる前に過剰蓄積が進展していたが株式ブームによって隠蔽され、株価は1929年まで上昇し株式市場の大暴落を契機として大恐慌が勃発した⁸³。

II 1929 年世界大恐慌と 1930 年代大不況⁸⁴

アメリカ合衆国の株式ブームは実体経済での過剰蓄積の裏返しであるが、ヨーロッパとくにドイツに向かっていった資金は国内に向けられたから、アメリカからの資本輸出に依存していた世界経済を不安定化させた。また、イギリスの「短期借り・長期貸付」の金融構造はイギリスの「資金ポジション」を悪化させていた。こうした国際金融構造の不安定性の中でアメリカ発の恐慌が勃発したために、それはただちに全世界に波及した。この過程で各国は金本位制から離脱し、「ブロック経済化」していった。その影響を受けて世界貿易は67%も減少した（1929年1月から33年6月にかけて）⁸⁵。各国の生産低下はアメリカ合衆国46.2%、イギリス16.5%、ドイツ46.7%であり⁸⁶、世界大恐慌の深刻さを示している。アメリカは1932年をボトムとして景気の回復に向かうが、1937

⁸⁰ 序章第2節では、(iii-1)を第1次世界戦争までの古典的帝国主義（iii-1）と両大戦間（iii-2）に、(iii-2)をアメリカ・ヘゲモニーの確立期（iv-1）とアメリカ・ヘゲモニーの動揺期（iv-2）に分割した。

⁸¹ 拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（現代資本主義シリーズ第2部）（東京経済大学学術機関リポジトリ）第1・2章、参照。

⁸² 佐美光彦『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因』東京大学出版会、1995年、937～51頁。

⁸³ 拙著『資本主義発展の段階理論』（現代資本主義シリーズ第1部）（東京経済大学学術機関リポジトリ）第5章第6節第1項、参照。

⁸⁴ 本項と次項IIIは、同上書、第5章第6節第2・3項からの引用である。

⁸⁵ 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1982年、216頁。

⁸⁶ 同上書、69頁。

年には再び恐慌に襲われた。世界全体の 1929～37 年間の工業生産の成長率は 1.54% でしかなかった⁸⁷、各国の成長率はアメリカ合衆国 -0.16%、イギリス 1.96%、ドイツ 3.30%、フランス -0.56% であり⁸⁸、1929 年大恐慌の深さと 1930 年代の大不況の深刻さがわかる。

III 大恐慌からの脱出策と国家独占資本主義への移行

未曾有の大恐慌と大不況に直面して、各国は金本位制から離脱していった（ドイツ・イギリス・日本は 1931 年、アメリカ合衆国 1933 年、フランス 1936 年）。いわば国内均衡を対外均衡から遮断して、国内の失業対策を最優先させたのである。金本位制を停止して管理通貨制（不換銀行券制度）に移行し、国家が通貨発行の自由裁量権を握ることによってスペンディング・ポリシーを展開するようになった。それはアメリカ合衆国に典型的のみられるような「ニュー・ディール型」の公共投資を主力とするものから、ドイツや日本のような軍事支出を中心とした型までのさまざまなバリエーションが存在したが、共通して伝統的な財政均衡主義を捨てて積極的に赤字財政を組み、国家支出の増大によって有効需要を喚起しようとした（有効需要政策）。この有効需要政策を事後的に経済学的に根拠づけたのがケインズの『一般理論』であった。

有効需要政策とともに国家は、19 世紀末にドイツで典型的にみられた社会政策によって、労使関係の調整や中間階級対策を体系的に展開するようになった。アメリカ合衆国では、全国産業復興法（1933 年 6 月）や全国労働関係法（1935 年 2 月）によって、労働者の団結権や団体交渉権が公認された。また農業調整法（1933 年）は、過剰農産物の国家買い上げによって農産物価格を支持する農業保護政策であった。

しかしこうした国家の政策的介入にもかかわらず 1937 年に再び恐慌に見舞われ、1929 年生産水準までに回復することが多くの国々ではできなかった。第 2 次世界戦争に突入することによってはじめて失業は解決した。国家独占資本主義に本格的に移行し、それが確立するのは第 2 次世界戦争後になってからである。

第 2 節 アメリカ合衆国のヘゲモニー下の国際関係

第 1 節で考察したように国家独占資本主義は、体制危機の深化に対応して独占資本主義が歴史的に発展し変質したものであり、独占資本主義にとってかわる新しい段階ではない。その特質は、国家が資本主義を「組織化」し危機を管理・調整しようとする政策体系の中にある。しかし 1970 年代を境として世界体制は大きく歴史的に変化しているので、まず世界経済の構造的変化から考察しよう。井村喜代子たちは、第 2 次大戦後の資本主義を「変質した新しい段階」と規定し、戦後アメリカの世界戦略と経済・政治・軍事の癒着（産軍複合体）の視点からアメリカ資本主義の発展と変質過程を歴史的に詳細に明らかにした⁸⁹。井村は「変質し展開した」資本主義の理論的規定は今後の課題に残しているが、筆者は戦後の資本主義をパックス・アメリカナ体制下の国家独占資本主義と規定し、1970 年代を境として国家独占資本主義の世界体制がグローバル資本主義化したと把握している⁹⁰。

I パックス・アメリカナ（冷戦体制）

第 2 次世界戦争が終わると戦敗帝国主義のドイツ・日本・イタリアは絶対的な窮乏化状態に陥り、軍事的にはアメリカ合衆国やソ連の支配下に入った。戦勝帝国主義国のイギリス・フランスも人的・物的損害は甚大であった。唯一アメリカ合衆国だけが、経済的・軍事的超大国として資本主義世界

⁸⁷ 拙稿「資本主義の発展段階（2）」『東京経大会誌』第 293 号（2017 年 2 月）、表 IV-2（149 頁）、参照。

⁸⁸ 同上論文、表 4-3 から表 4-6（153～7 頁）、参照。

⁸⁹ 第 2 次大戦中の独占資本主義の変質過程については、井村喜代子著・北原勇協力『大戦後資本主義の変質と展開 米国の世界経済戦略のもとで』（有斐閣、2016 年 5 月）。

⁹⁰ 以下の I～IV は、拙著『資本主義発展の段階理論』（リポトリ）の第 6 章第 1 節に必要最小限の修正をしたものである。

に君臨するようになった。たとえば 1948 年においてアメリカは、世界の鉱工業生産の 53.5%、公的準備金の 70.7%を占めていた。したがって戦後の世界経済は、アメリカ合衆国の通貨ドルを基軸として再建された。その国際通貨体制が IMF 体制 (国際通貨基金) であり、多角的貿易制度が GATT (関税と貿易に関する一般協定) であった。

世界の軍事情勢はつぎのようであった。朝鮮半島とドイツはアメリカとソ連に分割占領された。うとしていた。ソ連に占領された東ヨーロッパでは人民主義政権が樹立されていく。また日本や西ヨーロッパでは社会主義運動が高揚してくる。こうした戦後の世界情勢の中にあつてソ連ブロックに対抗するために、1947 年にアメリカはトルーマン・ドクトリンとマーシャル・プランを実施しはじめた。それらはソ連ブロックに対抗するために日本や西ヨーロッパの資本主義を復活強化することを目的とし、日本の占領政策も変更されていった。1949 年のソ連の原爆実験成功と中国大陆での中華人民共和国の成立は冷戦を一挙に激化した。日本は占領政策の変更と資本主義世界との単独講和によってアメリカブロックに組み込まれ、51 年に日米安全保障条約が締結された。ヨーロッパでは北大西洋条約軍とワルシャワ条約軍が対峙するようになった。

II IMF=GATT 体制 (経済体制)

第 2 次世界戦争終結の 1 年前の 1944 年秋に、アメリカ大西洋岸のブレトン・ウッズにおいて連合国側 (ソ連を除く) の戦後世界経済の体制が討議された。1930 年代の金本位制の放棄による為替切り下げ競争とブロック経済化は第 2 次世界戦争の遠因となった。その弊害を回避するために安定した国際通貨制度と自由貿易体制が構想された (ブレトン・ウッズ体制)。会議においてイギリス代表のケインズ案とアメリカ代表のホワイト案が対立したがホワイト案が通り、戦後のアメリカ支配体制の布石となつていった。その主要内容は、1 オンス (28 グラム) の金=35 ドルでのドルと金との交換を中央銀行間で認め、ドル以外の通貨はドルとの固定相場で結びつけられ、各国は 1%の枠内で固定相場を維持する義務が課せられた。この国際通貨制度は金為替本位制と「ドル本位制」との両面を持っていた。ドルの金兌換を限定的に認めていた点において、ドルは金為替の性格をもっていた。しかし金兌換は中央銀行間に限定されていたし、アメリカへの従属的な協調関係を重視した政府は金兌換を控えたから、実質的には「ドル本位制」に近かった。しかしこの体制は「流動性ジレンマ」と呼ばれた矛盾を内包していた。金兌換を限定的に保証している基軸通貨ドルが世界に不足しないためには基軸通貨国アメリカの国際収支は絶えず赤字化しなければならないし、逆にアメリカの国際収支が黒字化すればドルが世界で不足する。事実日本では 1960 年代前半まではドル不足であり、好況の進展とともに国際収支が悪化し、金融引き締めによって景気後退を余儀なくされつづけた (「国際収支の天井」)。

1930 年代には、ブロック経済下の関税戦争による排他的な貿易関係によって世界貿易は大幅に減少した。同時に発生していた農業恐慌も長期不況を増幅していた。こうした戦前の経験の教訓として GATT 体制が出来上がり、戦後の世界貿易の拡大と先進資本主義国の高度成長を支えていた。日本は通産省の行政指導で、国際競争力が強化された産業から関税の段階的な切り下げや撤廃を実現していった。ある意味では、日本は GATT 体制にうまく対処しかつ巧妙に利用していったともいえる。

III 植民地の独立と南北問題

第 2 次世界戦争後に旧植民地は主権国家として政治的独立を獲得した。日本の植民地は国土の 45%を占めていたが、敗戦後朝鮮半島には大韓民国 (南朝鮮) と朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) が成立し、台湾には国民党政権が成立し、南樺太はソ連領となった。独立した国々は国際連合 (UN) に加盟し、アメリカとソ連の冷戦体制に対抗する第三勢力を形成した。これらのアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国は独自に A・A・LA 会議を結成し、新たな国づくりに連帯して経済建設をはじめた。またアメリカを中心とする中心 (先進) 資本主義国も戦前の軍事的・政治的植民地政策を放棄し、周辺国 (発展途上国) の経済開発を援助する「開発」政策を採用した。そしてアメリカとソ連は、第三勢力を自陣営に引きつけるために開発援助競争を展開した。

しかし経済的には北の工業国と南の開発途上国 (後進国) との間の格差は解消せず、いわゆる「南北問題」が生みだされた。開発途上国は現代でも非賃金労働形態の非商品生産が多く、商品経済化や資本主義経済化が遅れている⁹¹。また世界の輸出額の 6~7 割は先進資本主義国が占めてい

⁹¹ 拙稿「資本主義の発展段階 (2)」『東京経大会誌』第 293 号 (2017 年 2 月)、123 頁。

た（次節のIII参照）。南北の成長率を比較すると（1950～77年）、開発途上国は全体でも1人あたりでも先進資本主義国に劣らないが、1人あたりの国民所得の水準は先進資本主義国が5,140ドルなのに開発途上国では460億ドルにすぎなかった⁹²。戦前の植民地体制下の「資源輸出＝工業品輸入」という「植民地型貿易構造」は依然として存続し、帝国主義政策は解消したのではなく「開発主義」という名のものに衣替えしていった。そのために1960年代頃から、資源は現地の工業化に優先的に使われるべきだとする資源ナショナリズムが第三世界で高揚し、70年代には石油危機が先進資本主義諸国を襲った。

1980年代になって東アジアを中心として開発途上諸国の工業化が進展したが、貿易構造や資本輸出の構造をみればわかるように中心資本主義国に依存した経済発展である。このように、開発途上諸国は経済的には依然として先進資本主義国に「従属」している。戦後の帝国主義支配が貫徹しているのか否かについては論争があるが、こうした「従属」状態を開発途上国の立場から分析し、伝統的な近代経済学の貿易論を批判した理論が、ECLA(国連ラテンアメリカ経済委員会)の構造主義理論、フランクやアミンの従属理論、ウォーラスティンにはじまる「世界システム」論である⁹³。

IV 地域的経済統合

戦後の特徴として、中心資本主義国・周辺（開発途上）国・「社会主義」国共通に地域的経済統合がはじまった。1930年代の帝国主義的なブロック化とは違って、地理的に隣接する地域が国境を越えて協力し合うようになった。現代では、ヨーロッパ大陸では経済的・政治的・通貨的な統合が進み（EU・ユーロ）、北米大陸では北米自由貿易協定（NAFTA）、東アジア経済会議（EAEC）のように、米・欧州・東アジアの三極において経済的な統合や協力関係が形成されている。こうした地域統合の動きは内部矛盾を孕みながら、多国籍企業の展開とともに資本が国境を越えて世界的に展開していく戦後の世界経済の構造的変化と見なければならぬ。

第3節 世界経済の構造

第2次大戦後の世界経済は、アメリカ・ヘゲモニーのもとでのIMF=GATT体制としてスタートした⁹⁴。

I 生産力基盤

1 戦後の科学＝産業革命 資本主義の歴史上、戦後は第3次科学技術革新の時期になる。第1次産業革命期には動力源に蒸気機関が導入され、機械制大工業となった。19世紀末の第2次産業革命では動力源に内燃機関や電気が導入され、電気・機械・鉄鋼・石油・化学などの重化学工業が主力となった。第2次世界戦争後には動力源として原子力が導入され、エレクトロニクス・エーロノスティック（航空宇宙技術）・オートメーション・合成物質が登場した。21世紀になっても科学技術は日進月歩であるが、基本的にはこれらの戦後の技術革新の延長や組み合わせである。これらの技術革新は在来の重化学工業の革新と新産業（新鋭重化学工業）の出現を促進した。例えば鉄鋼業における一貫生産方式、造船業における大型ブロック工法、工作機械における炭化タングステン工具の一般化とトランスマシーンの展開、航空機産業でのエンジンのジェット化などである。電子産業で開発されたトランジスタ・ダイオードや集積回路はハイテク産業の基礎となった。この技術は電子産業の革新をもたらしただけでなく、ほとんどあらゆる生産・交通・通信・生活面でのコンピュータ化やオートメーション化をもたらした。またエネルギー源は石炭から石油に転換したが、石油化学はプラスチック・人造繊維・薬品・肥料などの合成物質を生み出し、消費生活を一変させ

⁹² 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編『近代国際経済要覧』188～9頁。

⁹³ これらの諸理論については、森田桐郎編著『世界経済論』ミネルヴァ書房、1995年、の第2～4章で検討されている。

⁹⁴ 本節は、拙著『資本祝儀発展の段階理論』（リポジトリ）の第6章第1節第1～7項を必要最小限修正したものである。

た⁹⁵。こうした産業は大量生産を求め、それに対応して大量消費経済を出現させ（「大量生産＝大量消費型資本蓄積」）、また人間本来の欲望を疎外する浪費経済をもたらした。

これらの科学技術は軍事と密接に結びつけられて開発され、最初はアメリカ合衆国が優位を保っていた。しかし日本やヨーロッパは高度成長期にアメリカの最先端の技術を導入していくことに成功した。日本では高度成長期に新鋭重化学工業を建設し、1960年代後半にはアメリカの水準に追いついた⁹⁶。

グローバル資本主義化を産業面から推進した情報通信技術（ICT）や、バイオ・ケミカルにおける最先端の遺伝子操作技術などの最新の技術革新も、戦後科学技術革新の延長と組み合わせであるが、戦後科学技術革新は正確には産業＝科学革命と呼ぶべきである。19世紀までの技術革新は個人的な科学的発見や技術的発明が産業に導入されていたが、独占資本主義になると製品差別化競争の一環として独占の大企業自身が、科学技術を開発するようになった（企業内研究所の設立）。さらに国家独占資本主義になることによって国家は、戦略的に先端技術の研究・開発に力を入れるようになった。大学などのアカデミックな研究者や研究所は膨大な研究資金が必要となるので、企業や国家と提携するようになってきた（産官学提携路線）。このように現代では科学研究自体が産業での利用を最優先させたものになっており、単なる産業革命ではなく科学研究そのものを包摂した産業＝科学革命とてらえなければならない。これからの社会経済システムの選択には、どのような科学技術が必要であるかという生産の目的と対象を、人類的観点から選択する問題が含まれている。

2 産業構造の変化 産業構造変化の過程は、新鋭重化学工業を真っ先に作り上げたアメリカ合衆国とそれにキャッチング・アップしていった日本やヨーロッパとでは時間的なズレがあるが、共通して第1次産業が急速に低下した。第2次産業はアメリカでは停滞し減少したが、日本やヨーロッパでは高度成長期には上昇し、その後停滞化し低下している。逆に共通して、第3次産業の比率が急上昇した。第3次産業拡大の中心は、広告宣伝・商業・金融・保険・狭義のサービス業・情報通信などである。耐久消費財ブームは戦後の日本やヨーロッパでも進展したが、それは広告・宣伝活動に煽られ消費者金融や住宅ローンの爆発的な発展によって促進された。2007～9年の世界的金融危機は、アメリカの住宅ローン（サブプライム・ローン）の破綻をきっかけとしている。

また冷戦体制の激化によって軍需産業が肥大化し、それが米ソの再生産構造に定着してしまった。第1節Ⅲで考察したように、冷戦体制終焉後でも中国を含めた「産軍複合体制」が解体しないし、開発途上国向けを中心として兵器輸出はかえって増加している。最近の日本の安倍政権は集団的自衛権を認め、「武器輸出三原則」を放棄して武器と原発の輸出に踏み切った。金正恩独裁下の北朝鮮は「核保有」と「経済建設」の並列方式を打ち出したが、両者は相矛盾する関係にある。軍事支出は過剰生産能力を吸収する効果があるが、それは同時に生産能力の再生産外支出であり潜在的成長力を弱めてしまう。この軍事費の重圧が、アメリカ合衆国と日本やヨーロッパとの生産力水準の平準化と部分的逆転が生じた一つの原因でもあった。1950年代後半にアメリカと旧ソ連とのデタントがはじまったが、その背景には巨大軍事費の重圧から逃れたいという願望があった。軍需産業の平和産業への転換と軍縮は真剣に検討されるようになってきたが、環境破壊の最たるものである軍備拡張を軍縮へと転換させることは人類史的課題となっている。

Ⅱ 労働力の移動

前章の第6節で考察したように、1980年の世界労働力人口中に占める中心部の各階級の比率は、農民階級1.8%、労働者階級8.4%（下層3.5%、上層4.9%）、プロレタリア化した小ブルジョア階級8.4%、中間層と資本家階級5.9%、失業者1.8%であった。周辺部では世界労働力人口に占める比率は、農民階級（地主と資本家階級を含む）75%（貧農と被搾取者56%、中農4%、地主と資本家階級4%）、労働者階級6%、プロレタリア化した小ブルジョア階級8%、中間層と資本家階級が1.4%、都市失業者3.7%、であった。世界全体の労働形態としては賃労働形態以外の労働形態が広く残存している。

移民によるネットの労働力移動は、1946～57年と1960～70年ともに北アメリカ（340万人、410万人）とオセアニア（100万人、90万人）が流入であり、ヨーロッパ（540万人、30万人）とアジア（50万人、120万人）が流出となる。アフリカとラテンアメリカは前期には入国者が多かつ

⁹⁵ たとえば大内力『世界経済論』（経済学体系第6巻）東京大学出版会、1991年、382～3頁、参照。

⁹⁶ たとえば井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣、2000年、第3章第1節・第4章第2節、参照。

たが（それぞれ 50 万人、90 万人）、後期には出国者が多くなった（それぞれ 160 万人、190 万人）。ヨーロッパからの移民は、1951～55 年間で移民総数のピーク（279 万人）となり、1951～70 年間の移民先はアメリカ合衆国（246 万人）・オーストラリア（239 万人）・カナダ（233 万人）が圧倒的に多く、つづいてラテンアメリカとなる（165 万人）。発展途上国からの移民先は 1960～70 年間で、アジア・アフリカからの移民先はヨーロッパが多く（147 万人）、ラテンアメリカからの移民はヨーロッパと同じく北アメリカ・オセアニアが圧倒的に多い。西ヨーロッパでの労働移動は高く、1976 年には EEC 内部で 163 万人、EEC 以外の国から EEC に 441 万人が移動している⁹⁷。

1970 年代以降の失業の増大によって、中心資本主義国は外国人労働者の募集停止・流入規制・本国送還政策に転換した。そのために外国人労働者の移民（移動）は 1980 年半ばにかけて減少したが、その後増勢に転じた。外国に住む外国人は一貫して増加しているが、これは移民労働者の定着化と家族の呼び寄せが進んだことと、ダーティな労働のように移民労働者にやらせる労働分野が形成されたからである⁹⁸。高度成長期からの多国籍企業の世界的進出によって国際労働力移動が高まったが、日本では 1960 年代に労働力不足経済に転換したものの外国人労働者の流入は本格化しなかった。少子高齢化社会の到来とともに 21 世紀には、日本での本格的な国際労働力に移動がはじまるだろう。

III 貿易構造

高度成長期の後半にあたる 1963～69 年間に、世界の貿易額（輸出額）全体は 1.79 倍に増加し、そのうち工業国は 1.89 倍、発展途上国は 1.52 倍に増加した。この間の世界全体の鉱工業生産の増加は 1.50 倍であるから、貿易の伸びが生産の伸びよりも高く貿易依存度は高まった⁹⁹。1963・70・78 年の地域別輸出額とそれらの世界全体に占める比率をみると、1963 年から 1978 年にかけて輸出額は 8.4 倍と着実に伸びたが、先進国同士の輸出が半分近くを占めており、戦後先進国相互の「水平分業」が進展していた。しかしその推移をみると、1970 年にかけては先進国間貿易の比率が上昇したが、1978 年には 1963 年の比率以下に低下している。それにたいして、＜先進国→発展途上国＞と＜先進国→「社会主義国」＞がそれぞれ 1.2 ポイントと 0.8 ポイント上昇している¹⁰⁰。発展途上国の輸出比率は 1970 年にかけて低下したが、1978 年にかけては上昇し（比率は 23.2%）80 年代に顕著となった一部の発展途上国での工業化の進展を先取的に示している。しかし発展途上国の輸出先は先進資本主義国が圧倒的に多く、発展途上国相互の輸出はその 3 分の 1 くらいにすぎない。発展途上国の工業化は先進資本主義国に依存したものであった。「社会主義国」の輸出は世界全体の 10%前後であり、その比率は 1963 年から 1978 年にかけて 2.7 ポイント低下している¹⁰¹。すでにこの時期から「社会主義国」の停滞がはじまっていたと判断できる。さらに「社会主義国」相互の貿易比率が圧倒的に大きかった。このように中心資本主義諸国が世界経済をリードしていた。

IV 資本輸出（多国籍企業）

1 戦後の資本輸出と多国籍企業 戦後の世界経済がアメリカ合衆国を中心として再建されたように、戦後の資本輸出もアメリカが中心となった。1967 年における世界の対外直接投資に占めるアメリカの比率は 53.8%であり、その後若干低下するが、1976 年にかけて約 5 割である¹⁰²。1950 年から 1970 年にかけて先進資本主義国の鉱工業生産は 2.3 倍になったが、アメリカの対外直接投資は 6.6 倍伸びていたように¹⁰³、資本輸出が急増した。各国共通して製造業への投資が一番大きく、サービス業は抽出産業（資源）と同じかそれ以上になった。1980 年以降になるとサービス業への直接投資が急増し、直接投資残高の増加寄与率では製造業を上回るようになった¹⁰⁴。このサービス産業への直接投資の増加は多国籍企業のグローバル化の結果である。日本が本格的に海外投

⁹⁷ 以上のデータは、宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』9～10 頁。

⁹⁸ 森田桐郎編『世界経済論』189～90 頁。

⁹⁹ 経済企画庁『世界経済白書』1970 年版、230 頁、236 頁より計算。

¹⁰⁰ 拙著『経済学原論』青木書店、1996 年、図表 17-1、278 頁。

¹⁰¹ 同上書の図表 17-1 より計算。

¹⁰² 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』214～5 頁。

¹⁰³ 同上書、140 頁・218 頁より計算。

¹⁰⁴ 森田編『世界経済論』157 頁。

資をはじめるのは高度成長後であるが、その投資対象はサービス業（38.8%）・製造業（35.0%）・抽出産業（26.2%）となっていた（1974年）¹⁰⁵。

戦後の資本輸出の特徴は多国籍企業によって担われたことにある。多国籍企業の定義は多様にあるが、複数の国において生産・経営活動をしている企業としておこう。その影響力は巨大であり、たとえば世界の生産に占める多国籍企業の比率は、原油 70%（1972年）・54%（1969年）、アルミニウム 47%（1976年）、コンピュータ 90%（1974年）にもなる¹⁰⁶。多国籍企業の重要性は、その海外生産高（ないし売上高）が母国の商品輸出を上回るようになった点にもあらわれている。1989年には多国籍企業の海外子会社の販売高は、世界の輸出額の 1.8 倍にもなっていると推計される。さらに多国籍企業の企業内取引の比重が増大してきた。多国籍企業の輸出入に占める企業内取引の比率は、アメリカでは輸出の 31.0%・輸入の 40.1%（1985年）、イギリスは輸出の 30.0%（1981年）、日本は輸出の 31.8%・輸入の 30.3%（1983年）、にもなっている¹⁰⁷。在外子会社だけをとればその比重はさらに高くなる。アメリカの在外子会社の販売高に占める企業内販売は 81.5%にもなっていた¹⁰⁸。こうした多国籍企業の超国家的活動は、国民経済次元ではとらえきれない問題を引き起こしている。

2 対外直接投資の地域別・産業別構成

アメリカ合衆国 1929年と1977年を比較すると、トップの地域はラテンアメリカからヨーロッパにかわっている。産業別では公益事業・その他がトップだったのが、製造業にトップが変わっている。これらは戦後の先進資本主義国相互の水平的分業の進展の結果である。1980年代になると銀行間の金融ネットワークの発展や金融の自由化を反映して、サービス関連産業が急速に伸びている。アメリカの多国籍企業の在外売上高（全産業）は、アメリカの輸出の 4.15 倍になっている。さらに、多国籍企業の資金調達は内部資金が 6 割を超えている。こうした多国籍企業の巨大化は、アメリカの多国籍企業が国民経済を超えた巨大な「企業帝国」を形成していることを示唆している。アメリカの資本輸入はヨーロッパからが圧倒的に多く、投資対象は製造業が大きい。こうした資本輸出入からみると、多国籍企業による資本の相互乗り入れが 1980年代の特徴であることがわかる¹⁰⁹。

イギリス イギリスは戦前からの遺産を継承して、英連邦への投資比率が高い。先進資本主義への投資はヨーロッパが一番で、アメリカ合衆国・カナダがつづいている。資本輸入を地域別・産業別にみるとアメリカからが圧倒的に多く、製造業への流入がやはり圧倒的に多い。したがってイギリスの資本輸出入は、アメリカから流入し英連邦やヨーロッパに流出していることになる¹¹⁰。

西ドイツ 対外直接投資残高（1975年）はヨーロッパが 59%と圧倒的に多く、アメリカ合衆国へは 10%にすぎず、産業別では製造業が 50%を占めていた。資本輸入（1975年）は、ヨーロッパから 54%とアメリカから 40%で、製造業が 76%と圧倒的に大きい。西ドイツは、ヨーロッパとの間の資本の相互乗り入れの比率が高い¹¹¹。

日本 対外直接投資（1951～77年累計）は、アジア 28.5%・アメリカ合衆国 21.5%・中南米 16.9%・ヨーロッパ 13.8%である。産業別では製造業が 32.1%と他の国に比較して低かった。日本が本格的に海外投資をはじめるのは高度成長期後であるが、1974年の投資残高はサービス業 38.8%・製造業 35.0%・抽出産業 26.2%となる¹¹²。サービス業への投資は 80年代以降急増するが、金融自由化とマネー取引の増大が影響している。

アジアの資本輸入 1975～76年間のアジアへの資本輸出国のトップは、香港においてアメリカ合衆国（47.2%）、インドでイギリス（60.8%）、インドネシアで日本（36.9%）、韓国で日本（66.5%）、フィリピンでアメリカ（47.9%）、シンガポールでアメリカ（32.9%）、タイで日本（41.0%）、となる。このようにアジアでは米・英・日が激しい資本輸出競争をしている。アフリカへの資本輸出のトップはヨーロッパの旧宗主国であり、ラテンアメリカへの資本輸出は圧倒的にアメリカ合衆国によって占められている¹¹³。

¹⁰⁵ 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』215頁。

¹⁰⁶ 同上書、217～8頁。

¹⁰⁷ 森田編『世界経済論』157～9頁。

¹⁰⁸ 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』223頁。

¹⁰⁹ 同上書の218～26頁。

¹¹⁰ 同上書の226～8頁。

¹¹¹ 同上書、229～31頁による。

¹¹² 同上書、215頁。

¹¹³ 同上書、232～5頁。

第 4 章 スタグフレーションと IMF 国際通貨体制の崩壊

現代資本主義の前半期（IMF=GATT 体制下の国家独占資本主義）の「高度成長」期の「大量生産＝大量消費」型資本蓄積は、1970 年代に国内的にはスタグフレーション病に陥り国際的には IMF 国際通貨体制が崩壊して、「グローバル化」・「金融化」した資本主義（「グローバル資本主義下の国家独占資本主義」）に転換していった。本章では前半期の「高度成長」の背後で進んでいた国家独占資本主義の諸矛盾の展開とその帰結としてのスタグフレーションを中心として現代資本主義の転換を考察する¹¹⁴。

第 1 節 国家独占資本主義の諸矛盾の展開と現代資本主義の転換—SSA の転換

SSA 理論は、安定した SSA の形成と崩壊として長期波動を説明し、それと同時に蓄積様式の段階的变化によって長期波動は同時に資本主義の段階的發展となると説明した。こうした一連の SSA 理論を第 2 次大戦後のアメリカ合衆国の長期発展過程に適用して、「蓄積の段階論」を具体的に展開している。ボールズ・ゴードン・ワイスコップたちは、第 2 次大戦後のアメリカ資本主義の「蓄積の社会構造」（SSA）として、「資本―賃労働関係」（労使合意）・「先進資本主義国間の関係」（パックス・アメリカナ）・「資本―市民関係」（資本と市民との合意）を重視している。

I 第 2 次大戦後の SSA（「蓄積の社会構造」）

アメリカ SSA 学派のボールズ・ゴードン・ワイスコップたちは、戦後アメリカ資本主義の分業システムは三つの制度的妥協（外国の競争者と資源供給者との妥協、職場での労使の妥協、企業の利潤欲求と企業の社会的責任との妥協）から成立した混合経済であり、世界的には依然として新帝国主義であり、労使関係は産業組合主義が支配した、と規定した。そして戦前の幾つかの支配構造は消滅した¹¹⁵。

(i) アメリカのヘゲモニー 第 2 次大戦の終戦直前の 1944 年の国際会議においてアメリカのホワイト案が勝利して戦後の IMF 国際通貨体制が成立し、経済的・軍事的に圧倒的な力を背景としたアメリカのヘゲモニーのもとで戦後の世界経済体制は作られていった。東西冷戦の激化のもとで日本と西欧の資本主義を復活させ（マーシャル・プラン）、アメリカの海外直接投資は GDP の 2 倍の成長率で増大し、外国貿易は原油安・輸出工業製品高の好交易条件のもとで黒字が累積化していった。海外直接投資と外国貿易の黒字は、海外投資税を優遇し、軍事費の増大による軍事的圧力の強

¹¹⁴ 「高度成長」期の景気循環については、拙著『現代資本主義の循環と恐慌』（岩波書店、1982 年）の第 4 章、拙著『国家独占資本主義の国内体制―現代資本主義の経済理論』（現代資本主義シリーズ第 2 部）（東京経済大学図書館学術機関リポジトリ、2019 年 12 月）の第 12 章第 3 節を参照されたい。日本の高度成長については、拙著『戦後の日本資本主義』（桜井書店、2001 年）の第 3・4 章を参照されたい。

¹¹⁵ Samuel Bowles, David M. Gordon and Thomas E. Weisskopf, “The Rise and Demise of the Postwar Corporate System”, Terrence McDonough, David M. Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory*, Volume 1, Edward Elgar Publishing Limited, 2014. pp. 580-1. (最初の掲載は、*Beyond the Waste Land: A Democratic Alternative to Economic Decline*, Garden City, N.Y.: Anchor Press/Doubleday, 1983). 詳しくは拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）補論 1 第 4 節第 6 項、参照。

化という国家の支援の下での「官民協調」路線によって実現していった。アメリカ合衆国は「世界の憲兵」として軍勢力を直接的・間接的に行使して、アメリカのヘゲモニーを維持し強めた。

(ii) **制限付きの「労使合意」** アメリカの労働運動は終戦後に戦闘化し高揚した。鉱山労働組合の運動や黒人労働運動などの労働組合闘争と市民権運動との連携が進み、労働運動や市民権運動を背景として「労使合意」が限定的ながら成立した。労働側は労働諸条件を改善し、生産性向上の分け前を受け取り実質賃金が上昇した。資本側は経営権を維持し、企業内官僚制と監督制度を作り労働管理をより巧妙化した。

(iii) **「資本―市民合意」** ボールズたちは国家の経済的介入の内容を、景気政策・政府支出の増大・福祉プログラムにまとめている¹¹⁶。しかし SSA 学派には国家の介入を「混合経済」と呼び国家独占資本主義規定がないために、国家の階級支配の側面が弱いといえる。第3章第1節第2項で述べたように筆者は、国家の役割の中心は「組織化・管理化・調整化」であり、経済だけに限定すべきではなく、「社会システム」を統合する「社会的機能」と軍勢力によって内外における「資本力」を守る「軍事的・暴力的機能」の総体として規定すべきだと考えている。

II 戦後 SSA の矛盾の展開と解体

アメリカの資本家階級が欧日や労働者階級や市民との階級的妥協を成立させて作り上げたアメリカの SSA（アメリカのヘゲモニー・「労使合意」・「資本―市民合意」）が、戦後の高成長を生み出した。ところが 1960 年代の後半から 70 年代にかけて、日欧の資本主義国家やアメリカの労働者や市民がこれらの妥協を拒否し、アメリカの世界支配が減退していた。

(i) **アメリカ・ヘゲモニーの低下** 日欧の資本主義が復活し復興しアメリカに輸出攻勢をかけたので、60 年代のアメリカの輸入比率が上昇した。50 年代からの軍事支出は国内の過剰生産を吸収する有効需要効果を発揮していたが、再生産外的消費たる軍事支出は潜在的生産能力を削減させ、海外での軍事支出などによる国際収支の赤字化は国際通貨体制を動揺させた。そして第三世界の抵抗が高まり、キューバ侵攻に失敗し、南ベトナムでは敗北し、発展途上国での資源ナショナリズムが燃えあがった。アメリカ・ヘゲモニーへのチャレンジによって交易条件は逆転し、生産性の上昇がスローダウンし利潤率が低下しはじめた¹¹⁷。

(ii) **「労使合意」の消滅** 「労使合意」は「大企業と大労働組合の連合」・「成長のパイを分け合う連合」であり、中小企業や非組織の労働者を排除していた。そのために労働者階級内部の不平等が拡大し、労働組合の組織率は低下した。大衆運動の高揚を背景として労働者の態度と関心が変化し、ブルカラー労働者の「権威的・親企業」的リーダーシップへの挑戦が起こってきた。他方で国家の「完全雇用」政策によって労働者への失業脅威が減少したし、失業しても失業コストは低下した。その結果、60 年代後半からの企業の労働者支配力が弱体化し、労働強化や賃金抑制力が低下し、労働コストが上昇し労働分配率も上昇し、利潤率が低下しはじめた。

(iii) **収益性論理へのチャレンジ** 1950 年代にすでに原子力発電に対する市民の反対運動が起こっていたが、60 年代には環境破壊がさらに進んだことによってさまざまな環境維持運動が起こり、利潤原理への懐疑が巻き起こり「利潤至上主義」への挑戦がはじまった。反原発運動や石油価格の高騰や石炭産業の「生産性」低下によって、1966 年以降の電気コストが上昇した。こうしたコスト上昇圧力が働いた結果、「収益性危機」（利潤率低下）へと突き進んでいった。

ボールズ・ゴードン・ワイスコップたちは、戦後アメリカの SSA の解体を利潤率の低下（「収益性危機」）として総括している。「労使合意」は雇用率そのもの以上に失業のコストや労働者の「抵抗力」をつよめ¹¹⁸、「パックス・アメリカナ」は 70 年代末にかけて急落した。利潤率を規定する要因は、①「労使の合意」による実質賃金・労働強度・操業度、②アメリカのヘゲモニーの指標としての交易条件と輸入産業のシェア、「資本―市民合意」としての税率と技術選択（さまざまな投入係数）に絞り、「資本の力関係」によって利潤率が規定されると結論づけている¹¹⁹。社会的・経済的なプレッシャーが増大し、労働と資源の制約・環境破壊・「格差」拡大にぶつかって、戦後 SSA

¹¹⁶ Ibid., pp.594-6.

¹¹⁷ Ibid., pp.596-601.

¹¹⁸ Samuel Bowles, David Gordon and Thomas E. Weisskopf, "Power and Profits: The Social Structure of Accumulation and the Profitability of the Postwar U.S. Economy" Terrence McDonough, David M. Kotz and Michael Reich edit., *op.cit.*, pp.689-91.

¹¹⁹ Ibid., p.697.

の終焉と深刻な経済危機を迎えた¹²⁰。

フレッド・ブロックは、フランスのレギュレーションの資本蓄積レジーム（フォーディズム）論に依拠して、戦後アメリカの蓄積レジームを大衆消費経済として分析している。「完全雇用」の背景には黒人やヒスパニックなどの少数派や女性の劣悪な就業機会が存在し、「完全雇用」の実現には軍事支出が必要だった。しかし戦後アメリカの蓄積レジームの帰結は、インフレ圧力・生産性上昇による失業圧力・少数派や女性の権利の主張・都市化と安い石油の限界だった、とした¹²¹。ブロックのこれだけでの分析ではきわめて不十分であるが、ボールズ・ゴードン・ワイスコップたちの「コンフリクト」論が軽視している資本蓄積の構造的分析をしようとしているのは正しい。

第 2 節 スタグフレーション体質の発生とスタグフレーションの進展

戦後の「高度成長」を実現した「大量生産・大量消費型蓄積」は、1960 年代後半から 70 年代前半にかけてスタグフレーション体質を生み出し、スタグフレーションに陥った。不況期にも物価が騰貴するという全く「資本主義が初めて経験する新しい病」に陥り、筆者はかつてスタグフレーションを「構造的危機」と性格づけた¹²²。本節ではスタグフレーション体質の発生と進展過程を概略的に要約しておく。

I スタグフレーション体質の発生

1960 年代にすでに中心資本主義国では操業度（稼働率）と利潤率は長期的に低下しはじめ、資本の過剰蓄積が進行していた。操業度はイギリスでは 1960 年代前半から、アメリカ合衆国では 66 年以降、西ドイツでは 70 年以降、日本では 73 年以降長期に低下し、生産資本形態の資本過剰が発生していた。利潤率はカナダとスウェーデンは 1950 年代後半から、イギリスは 60 年から、アメリカは 66 年から、西ドイツは 68 年から、イタリアは 69 年から、日本では 70 年から長期的に低下し、資本の過剰蓄積が進んでいた¹²³。日本の「いざなぎ景気」の年率 2 割を超す設備投資の増加が過剰蓄積であったことは、設備投資の成長と売上高の成長を比較することによって確認できる。その後設備投資が低迷し 1970～77 年間の民間設備投資は 1.08 倍しか増加しなかったのに対し、この期間の法人全体の売上高は 2.86 倍に伸びている¹²⁴。この期間は供給力過剰の時期であったこと、いいかえればそれ以前の設備等の急増が過剰蓄積であったと判断できる。

中心資本主義国の労働生産性は 1968～73 年間は伸び悩み、74～78 年間は伸びが大幅に低下している。日本は 74～78 年間に伸びが大幅に低下し、欧米並みの伸びとなった。労働生産性が停滞している中で賃金上昇が生じたから賃金コストは上昇したし、70 年代には原燃料を中心としてコスト上昇圧力が強く作用するようになった。このように、労働生産性の上昇によってコスト上昇を吸収できないようになっていた。他方ではアメリカ合衆国をのぞき貯蓄率の上昇（消費性向の低下）傾向が 60 年代後半からみられ、需要サイドから利潤の圧縮される体質が発生した¹²⁵。このような構造的変化が生じたことによって、高度成長期のケインズの成長政策がスタグフレーションとして限界にぶつかった。

II スタグフレーションの発生

¹²⁰ Ibid., p.689.

¹²¹ Fred Block, "Crisis and renewal: the outlines of a twenty-first century new deal", Terrence McDonough, David M. Kotz and Michael Reich edit., *op.cit.*, Volume 2, p.942. (最初の掲載は、*Socio-Economic Review*, 9, 2011)

¹²² 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』

¹²³ 同上書、105 頁、110～1 頁。

¹²⁴ 東洋経済新報社『経済変動指標総覧』1983 年より計算。

¹²⁵ 『現代資本主義の循環と恐慌』115～6 頁、123～34 頁。

以上のスタグフレーション体質のもとで、スタグフレーションが発生し深化していった。中心資本主義国の経済成長率と消費者物価騰貴率の動きをみると、アメリカ合衆国・イギリス・イタリアでは 1965～70 年にかけて成長率が低下するのに物価騰貴が加速化していた。日本でも 68～70 年にかけてやはり同じ関係が検出される。日本と西ドイツは、高成長を反映して経済成長率が物価騰貴率より高い領域で推移している。このように国ごとの特殊性はあるが成長率と物価騰貴率が逆相関に関係になり、スタグフレーションが発生したと判断できる¹²⁶。さらにスタグフレーションは深化していった。スタグフレーション度を消費者物価の騰貴率と失業率の合計(貧困指標)として 1960～67 年間・68～73 年間・74～79 年間の平均値の推移をみると、中心資本主義各国で段階的に高まっており日本も例外ではなかった¹²⁷。

戦後の高度経済成長がスタグフレーションに帰結し、その後の資本主義の転換を促したものは、アメリカ・ヘゲモニーのもとでの「大量生産・大量消費型資本蓄積」が孕んでいた内在的な矛盾である。また、この資本蓄積の国際的枠組みを支えていた IMF=GATT 体制の歴史的諸条件の変化である。国家独占資本主義の世界体制は「パックス・アメリカナ」であったが、国際的な不均等発展によってアメリカへの経済力・軍事力の一極集中からアメリカの「相対的後退」へと転換し、戦後の高成長を国際的に支えていたアメリカのヘゲモニー下の IMF=GATT 体制が動揺してきた。ケインズ政策が、経済の停滞化傾向とインフレーションの高進をもたらした。以下、第 3・4 節で戦後体制を崩していった国内要因を考察し、世界要因は第 6・7 節で考察する。

第 3 節 停滞化傾向とインフレーションの高進

国家の景気調整政策によって恐慌が軽微化し循環周期が短縮化し、恐慌が頻発するようになった¹²⁸。恐慌を軽微化したこと自体は長期的な経済成長をもたらしたことを意味するが、恐慌が頻発してきたこと自体は国家独占資本主義その不安定性を示している。ケインズ政策が経済を安定化させたのではなく、国際関係や階級関係の安定化した時期が歴史的に形成されていたからである。恐慌が軽微化したこと自体は国家の財政支出の飛躍的増大の結果であるが、同時に国家の景気調整政策によって景気循環が変容し、経済が自動的に回復する力を弱体化させた。恐慌が「人為的・なし崩しの」になり軽微化したということは、恐慌が果たす暴力的調整機能(好況期に過剰に蓄積された過剰資本の破壊や、物価騰貴を調整化する物価の下落)が機能不全となったことを意味する。いいかえれば過剰資本(過剰能力)の破壊を不徹底化させ、長期的な停滞経済化の傾向を生みだしてしまった。

一般物価は恐慌期・不況期に下落しないばかりか、1950 年代からクリーピング・インフレがはじまり、財政散布というカンフル注射はしだいにインフレを加速化させていった。恐慌の軽微化は、企業とりわけ独占資本の恐慌・不況期における利潤減少を軽微化した。それがクリーピング・インフレをともなったのは独占価格の存在にほかならない。独占資本主義になると独占資本は価格競争による「共倒れ」を恐れ、需要の減少に対して独占価格を維持して生産数量を調整して対応するように変化した。その結果、恐慌・不況においても価格が低下しないし、寡占的協調関係が強まれば価格が若干は上昇するクリーピング・インフレをもたらした。しかし数量調整によって操業率(稼働率)は低下するから、完全に過剰な生産資本が破壊されなくなったのではない。国家有効需要政策を発動して恐慌の深化を食い止めることによって、恐慌は軽微化した。スタグフレーション期になると賃金と資源価格の上昇圧力も働いたために、独占資本は利潤の圧縮から逃れるためにコスト上昇を価格つり上げに転嫁したから、激しい物価騰貴が引き起こされた。このように独占的蓄積が停滞化とインフレ加速化を同時的に引き起こしたがゆえに、スタグフレーション期にはこの両傾向が同時的かつ政策的ジレンマとして発現した。

第 4 節 「大量生産・大量消費型資本蓄積」の限界

¹²⁶ 拙著『戦後の日本資本主義』152 頁。

¹²⁷ 同上書、151 頁の図 5-4。

¹²⁸ 拙著『資本主義発展の段階理論』(現代資本主義シリーズ第 1 部)(東京経済大学図書館学術機関リポジトリ)2019 年 7 月、132～3 頁。

高度成長期には、戦前からの重化学工業も戦後の科学＝産業革命によって誕生してきた新鋭の重化学工業も、「規模の経済」（スケール・メリット）を追求して設備投資が増大して「大量生産」になった。それを消費需要の側面から支えたのが、耐久消費財を中心とした大量消費（大衆消費）であった。大量消費は、戦後の「労使協調」関係のもとで労働組合の実質賃金値上げ闘争や国家の「完全雇用」政策が成功している時期の低失業＝高賃金や、戦後急速に発展した「消費者ローン」が支えていた。かくして、＜設備投資の増大→労働生産性上昇→高賃金＞、という大量消費と利潤増大という好循環が出現した（大量生産＝大量消費型好況、いわゆるフォーディズム型蓄積レジーム）。

このように、大量に生産される生産物を吸収するように大量消費が後追いしていった。しかし、戦後重化学工業から生産される生産物の消費需要としての耐久消費財ブームは、1960年代になると「一巡化」してきた。従来の耐久消費財は普及し飽満化していった。耐久消費財そのものはその後も、住宅ブームや情報通信革命による「軽薄短小」型の耐久消費財の「多品種少量」生産としてつづき、景気循環を牽引するようにならなれた。さらに1970年代を境とする資本主義の金融化の波の中で、各種消費者ローン債権の証券化ブームを引き起こしていった。

産業構造が変化し「サービス経済」化したことも製造業の生産性停滞と無関係ではない。アメリカの重化学工業水準にキャッチ・アップしていく過程にあった日欧の中心資本主義諸国は、高度成長期に第2次産業を拡大していったが、アメリカではすでに第2次産業の拡大が終了して第3次産業とりわけサービス産業が肥大化しはじめていた。サービス産業は製造業と比較して労働集約的であり、労働生産性の上昇は低い。低失業率のもとで賃金が「高位平準化」すれば、「生産性変化率格差」インフレを引き起こす。これ自体は新しいインフレーションであるが、産業構造の「サービス経済化」は社会全体の労働生産性の上昇を抑制する。こうした生産性の停滞が賃金と資源価格の上昇圧力のもとで作用したので、1960年代後半あたりから利潤率圧縮（収益性危機）が襲いかかった。

第5節 国家独占資本主義の世界体制の変化

以上の第1～5節は、中心資本主義国とりわけヘゲモニー国家アメリカにおける国家独占資本主義の「大量生産＝大量消費型蓄積」とその帰結を考察したが、戦後の世界経済も高度成長過程で構造的に変化していた。伊藤誠は戦後の高度成長を支えた世界市場における諸条件を、①相対的に安定した国際通貨体制、②産業技術の革新（耐久消費財）、③先進国に有利な交易条件、④労働力供給の余力にまとめている。そしてこれらの4条件が1960年代に喪失し、①アメリカの相対的後退、②耐久消費財生産技術の「一巡化」、③交易条件の逆転、④「労働力逼迫」が生みだされ、1970年代に「インフレーション・クライシス」（スタグフレーション）とその後の長期停滞へと転換したと総括している¹²⁹。伊藤のまとめた4条件の喪失のうち、②については国内体制の変化ですでに指摘したが、①については次章で、③についてはこれから検討する。ともに筆者は同意するが、④については異論がある。

伊藤の「労働力に対する過剰蓄積（原理的限界の露呈）」については、労働力の供給余力（過剰人口）は世界的には発展途上国において現在まで続いており世界的規模で発生したとはいえないし、いきなり宇野恐慌論における「原理的限界」に「先祖返り」してしまっている。たしかに1960年代後半に、アメリカ経済でも「労働力逼迫」を背景とした賃金上昇圧力が作用したが、それ単独で利潤圧縮をもたらしたのではない。伊藤説ではもっぱら労働力商品と資源価格というコスト面のみが強調されているが、利潤圧縮をもたらした労働生産性の停滞や消費需要の低迷などが軽視されている。さらにスタグフレーションが「インフレーション・クライシス」として把握されているが、そもそもインフレーション論が展開されていない。インフレーション論の欠如は、賃金上昇をインフレ政策によって解消しようとするのが国家独占資本主義の本質とする大内力説と共通している¹³⁰。しかし大内説は現代資本主義を国家独占資本主義と規定して注目すべき諸論点を提起しているが、伊藤説においては宇野三段階論を継承して現代資本主義論を現状分析論としているために、現代資本主義の概念的規定が欠如しているといわざるをえない¹³¹。

¹²⁹ 伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店、2016年9月、167～8頁、171～4頁。

¹³⁰ インフレーション論については、拙著『現代マルクス経済学』桜井書店、2008年、の第21章、参照。

¹³¹ 大内力は宇野恐慌論の原理的規定を徹底しようとする視点から、伊藤論文「現代資本主義と恐慌」（『経済評論』1976年1月号）を「概念なき現代資本主義論」として批判したが（『経済評

第3章で戦後国家独占資本主義の世界体制として世界経済の構造を多面的に考察したが、それらの構造のうちで変化したものを検討していこう。戦後の世界経済はアメリカの圧倒的な経済力を基礎としてIMF=GATT体制として成立したが、日欧のキャッチング・アップの進展や冷戦下の核軍拡競争による軍事費の重圧などによって「アメリカの経済的な地位」が相対的に低下し、「ドル危機」が繰り返され、国際通貨体制は「金ドル交換停止」と変動相場制に移行した。これが1980年代以降のグローバル資本主義化の出発点になった。

米ソの冷戦体制加えて、旧植民地が政治的に独立し戦後世界政治に第3勢力として登場し、戦前までの「帝国主義一植民地」体制は崩壊し、中心諸国は「開発主義」路線に転換した。しかし政治的に独立した発展途上国（後進国）は工業化することができず、南と北との経済格差（「南北問題」）は依然として継続した。石油資源を中心として国際的な独占資本に資源価格が低く抑えられる一方で、中心諸国の工業製品は上昇しつづけた。南の「交易条件」は悪化し、中心国に有利な「交易条件」に戦後の高度成長は支えられていた。ところが1960年代後半頃から資源を輸出する発展途上国に「資源ナショナリズム」が台頭し、原油を中心として資源価格が上昇して「交易条件」の逆転が生じた（「新しい価格革命」）。この資源価格の急上昇は中心資本主義諸国の利潤圧縮を一層激化させた。

アメリカの「相対的な力」は後退してきたが、戦後の資本輸出は依然としてアメリカが中心となっている。1967年における世界の対外直接投資に占めるアメリカの比率は53.8%であり、その後若干低下するが1976年にかけて約5割をしめていた。アメリカ独占資本の対外投資の増大は、「アメリカ産業の空洞化」をもたらしはじめていた。戦後の資本輸出の一大特徴は多国籍企業によっておこなわれたことにあるが、アメリカの多国籍企業は軍事技術として開発された通信情報網や情報処理機能を発展させ、「域外共通関税」を回避しながら進出し、現地では独占価格を設定して長期利潤の最大化をはかっていった¹³²。多国籍企業による資本輸出は1970年代に入って日本やヨーロッパも活発化していったが、その後の急激なグローバル資本主義化はアメリカの産業独占や金融独占が主導したグローバリゼーションだった。グローバル標準化としてアメリカ政府によって推し進められたアメリカ・ルールの世界支配であり、決して国家独占資本主義国家の政策の本質そのものが変化したのではない。「開発主義」なる美名のもとに多国籍企業の世界中への投資活動の自由化が追い求められていった。

IMF体制下では「資本の自由移動」そのものは抑制されていたが、ヨーロッパの復興と対米黒字化と海外でのアメリカの軍事支出によって、「過剰ドル」（「過剰流動性」）はヨーロッパに「ユーロ・カレンシー（ユーロ・ダラー）市場」を作りだした。ユーロ・ダラー市場から資金調達し、ヨーロッパから「成長資金」が供給されるようになり、「自由金市場」が活性化していった。アメリカの海外軍事費支出の増大はベトナム戦争の拡大によって急増し、広義の軍需が激増して輸入が激増したので、アメリカの貿易収支や国際収支は悪化した。とくに、対「ベトナム周辺地域」での米国の国際収支が悪化した¹³³。とりわけ日本政府は、「不沈空母」として自衛隊派遣以外の協力をするとともに、「昭和40年不況」の打撃から立ち直りその後の「経済大国」化の道を歩みはじめた。しかし国際通貨制度としてのIMF体制のもとでは貿易取引に必要なに基づく「実需原則」がそれなりに守られていたから、国際的に短期資本が投機的移動することには制限があった。1971年に「金・ドル交換」が停止され73年に「変動相場制」に移ったことによって、「ユーロ・カレンシー市場」は国際的な投機的金融取引市場に変貌し、「過剰資金ドル」が世界市場を「浮遊」する世界が出現され、1970年代以降のグローバル資本主義の「経済の金融化」が開始された。

以上、1970年代に国家独占資本主義が「スタグフレーション」に陥り「戦後資本蓄積」が破綻したことを、国内的要因と世界的要因との双方から簡単に概観してみた。戦後の高度成長をもたらした「大量生産＝大量消費型蓄積様式」は、フランスのレギュレーション学派の「フォーディズム型蓄積様式」論やアメリカのSSA学派の「第2次大戦後の社会的蓄積構造」論に近い。しかし両学派とも、それがなぜ破綻したかという基本的問題は十分には解明していない。「蓄積レジーム」や「蓄積の社会構造」のタイプの・類型的の把握の限界でもあるが、恐慌論を基軸として景気循環変容論として現代資本主義の蓄積の動態過程を解明していかなければならない。世界的諸条件の変化（喪失）も、戦後の「開発主義のもとでの新帝国主義」の世界的な行き詰まりとして解明していかなければならない。

論』1977年1月号）、伊藤は正面からは反論していない。

¹³² 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』156～8頁。

¹³³ 同上書、177～9頁。

第6節 国際通貨体制の崩壊―「金・ドル交換停止」と変動相場制への移行―

第2次世界戦争後のIMF国際通貨体制は「金為替制」と「ドル本位制」の二面性をもち、内部に「流動性ジレンマ」を抱えていた¹³⁴。この国際通貨体制は、①限定的ながら金・ドル交換を認めていたのでドルの信託と安定性が存在し、②固定相場維持義務があったので国際均衡を優先せざるをえず、インフレ抑制的に作用し、③金・ドル交換の存在はアメリカ合衆国に国際収支赤字の抑制を強制した。また世界に散布したドルのアメリカへの還流にもなっていた、④アメリカのドル散布は一定期間貿易拡大と持続的成長を促進するように作用した、⑤国際資本移動の規制・管理を容認していた、⑥この通貨体制はアメリカの圧倒的優位性が前提であった¹³⁵。本章の第1・2節でこの国際通貨体制が崩壊する過程を考察し、第3節では崩壊して「金・ドル交換停止」と「変動相場制」への転換が、その後の「グローバル資本主義化」と「投機的金融活動」の世界的な大膨張の出発点となったことを考察する¹³⁶。

第1項 旧IMF国際通貨体制の崩壊

戦後の国際通貨体制は「金廃貨」への歴史であった。すでに1930年代に各国は金本位制から離脱したが、戦前の「米・英・仏通貨同盟」（1936年）においてすでに中央銀行間の金決済に限定した協定が成立していた。この同盟が戦後のIMFの基盤となった¹³⁷。IMF体制は、1オンスの金＝35ドルでのドルの金兌換を中央銀行間では認め、ドル以外の通貨はドルとの固定為替相場（たとえば1ドル＝360円）で結びつけられて、間接的かつ限定的に金と各国通貨が結びつけられた。この国際通貨制度は金為替本位制と「ドル本位制」の両面を持っていた。すなわち、ドルの金兌換を限定的に認めていた点ではドルが金為替としての性格をもっていた。しかしドルの金兌換は中央銀行間に限定されていたし、アメリカ合衆国との協調関係を重視した政府は金兌換を極力控えたから（日本政府はドルを外貨準備金としてきた）、実質的には「ドル本位制」に近かった。

しかしこうした国通貨体制は「流動性ジレンマ」と呼ばれた矛盾を内包していた。金兌換を限定的に保証しているドル（基軸通貨）が世界で不足しないためには基軸通貨国アメリカは国際収支がたえず赤字化していなければならないし、逆にアメリカの国際収支が黒字化していれば世界的なドル不足をもたらす。1950年代は基本的に後者の状態にあったが、1960年代は前者の状態に転換した。実際、膨大な海外軍事支出と多国籍企業による資本輸出とアメリカの生産力（国際競争力）の相対的弱体化により、国際収支はしだいに悪化していった。アメリカ合衆国が1960年代にドルの金兌換請求を制限しようとした政策が「金プール制」（1962年）や「金の二重価格制」（1968年）であり、1971年8月には金兌換を完全に停止してしまった（ニクソンの新経済政策）。日本はただちに変動相場制へ移行していったが、1973年に一定の合意後に世界的には為替相場は国際市場での需給関係によって決まる変動為替制に転換した。これをもって旧IMF国際通貨体制は事実上崩壊した。

しかし多くの国々は対外準備金としてドルを保有していたし、「社会主義ブロック」に対抗する必要からアメリカの軍事力（核の傘）に頼る道を選択した。そしてドルを依然として基軸通貨とする通貨協調体制がつづいてきた。基軸通貨国アメリカは自国通貨ドルを世界に散布することによって世界の価値を無償で取得できるが（「基軸通貨国特権」）、こうした特権を許してまでもアメリカの巨大な軍事力に依存しなければならないところに、現代資本主義の世界体制のジレンマなり弱さが露呈されている。アメリカ以外の中心資本主義国がドルを国際通貨とする協調体制を放棄すれば、世界経済は大混乱する危険性がある。この危険性を回避しようとして各国の支配層はやむをえず協調している。そのために、世界に散布された過剰ドルが投機目当てに浮浪する不安定性が形成されてしまった。しかし1980年代からの「グローバル資本主義」化、冷戦体制の崩壊、中国の台頭、中近

¹³⁴ 富塚文太郎『ドル体制の矛盾と帰結』読売新聞社、1990年、参照。

¹³⁵ 井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣、2000年、287～9頁。

¹³⁶ 第1・2節は拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）の第6章第1節第6・7項、第3節は第7章第1節に必要最小限の加筆と修正を加えた。

¹³⁷ 徳永正二郎『現代外国為替論』有斐閣、1982年、8頁。

東でのさまざまな紛争の激化などによって、このアメリカの支配（パックス・アメリカナ）は歴史的移行プロセスに入っている。

第2項 過剰流動性問題―「ユーロ・カレンシー市場」と短期資本の投機的移動―

「金・ドル交換停止」＝変動相場制のもとで、世界的に散布されたドルは回収されることなく過剰流動性として世界中に滞留するようになった。しかし過剰流動性問題には、1960年代と70年代では質的な相違がある。1960年代にヨーロッパに堆積したドルは、①IMFの一般引き出し権・一般借入協定・特別引き出し権・黒字国立て米国財務省証券の発行、②ユーロ・ダラー市場、③多国籍企業のユーロ・ダラー市場への貿易金融需要、④先進国企業からの資金需要、などの吸収経路があった。その意味では過剰ドルは黒字国にとっての過剰流動性ではあっても、世界的にみれば現実資本とのかかわりをもたない本来の過剰流動性ではなかった。しかし、1969～71年のアメリカのスタグフレーションと1974～75年の世界恐慌をへて、「金・ドル交換停止」＝変動相場制のもとで現実資本の運動の停滞化とは対照的に貨幣資本の自立化・暴走化が進展しはじめた。

「ドル本位制」はまさしくアメリカの覇権が動揺した結果完成したものであるが、しかし各国の国際通貨協調に支えられて減価したドルが依然として基軸通貨の地位を維持してきた。それは、アメリカにかわる新しい覇権国が出現せず、また「世界政府」のもとでの「世界銀行券」を作り出すことができない現状の反映である。ドルが依然として国際通貨として君臨できている「強さ」は、為替媒介通貨としてドルが「ユーロ・カレンシー」として使われているからである。「ユーロ・カレンシー市場」とはヨーロッパや中南米や東アジアの貨幣・金融市場で取引される貨幣であり、そこでは円・マルク・スイスフランなども取引されるが圧倒的にドルが君臨している。

この「ユーロ・カレンシー市場」に滞留する過剰流動性ドルが、各国政府の対外準備金として借り入れられる。その債務が発展途上諸国に累積し、これら諸国の累積債務問題を激化していった。さらに変動相場制のもとでは、過剰流動性ドルは切り上げが予想される通貨やその通貨建ての金融資産の購入に投機的に支出される。そのために通貨が投機目的で売買されるようになり、為替相場そのものが国際的な短資（過剰流動性ドル）の動きに左右されるようになった。1980年代にいわゆる「マネー・ゲーム」の世界が出現し、世界の貿易の数十倍にあたる貨幣取引が生じた。「国際的資産選択」なる理論に拠りながら実体経済から切り離された短期貨幣資本が投機的活動にむけられるようになった。投機目的の短資変動によって為替相場が翻弄されるような危険な体質が生みだされた¹³⁸。

第3項 金・ドル交換停止と変動相場制への移行 ―「グローバル資本主義」化の出発点―

金とドルの交換を停止し変動相場制に移行したことは、「基軸通貨ドル」の果たしていた限定的な金為替機能がなくなったことを意味した。そして、グローバル化と金融化のもとでの投機的金融活動の出発点となり、世界経済は以下のように変貌していった。①ドルへの信認は低下しドル不安が強まったが、軍事的・政治的理由から各国がドル下落を協調的に阻止する体制（サミット体制）が成立した。②固定相場維持の義務の解除によってインフレーションの歯止め装置がはずされ、世界経済はスタグフレーションとして激しい物価騰貴に襲われた。また変動する為替相場は投機の標的となり、国際的な短期資本が浮遊するマネーゲームの世界が出現した。③世界的に散布されたドルのアメリカへの還流経路が断ち切られたことによって世界的に「過剰流動性」状態が生まれ、それがユーロ・カレンシー市場を中心に短期的・投機的に飛びかうようになった。これは国民国家の景気政策の妨げとして作用する。1980年代以降はアメリカへの資本輸出として還流するようになったが、同時にアメリカは債務国家になった。④アメリカはその後基軸通貨国特権を維持しドル散布に一層走ったが、低成長期に入った資本主義世界の实体经济では吸収されず、ますます金融・投機活動にドルは向けられていった。⑤国際資本移動の規制・管理の撤廃は、アメリカ金融資本の世界的活動への道を開いた。

こうした金・ドル交換停止と変動相場制への移行は、日本経済には急激な円高と国内の「過剰流

¹³⁸ 以上は、同上書、11～13頁。

動性」(マネーサプライの急増)をもたらし、列島改造ブームとしての第1次バブルを引き起こす一要因になった¹³⁹。1980年代の事態については「世界経済のグローバル化」として次章で考察する。

¹³⁹ 拙著『戦後の日本資本主義』桜井書店、2001年、145～6頁。なおマルクス経済学の内部に変動相場(制)になれば外国為替相場と国際収支は自動的に調整化されるとの見解があったが、仮想の外国為替市場・為替取引を想定し、かつ「投機」活動を無視した「理論」であったことが証明された(井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』194～5頁、参照)。

第5章 「グローバル資本主義」

1970年代のスタグフレーションとIMF国際通貨制度の崩壊を境として資本主義は、国際関係を中心として変貌してきた。この間の変化の主要なものは、①国家のケインズ政策から新自由主義政策への転換と資本移動・金融の自由化、②産業のグローバリゼーション、③経済の世界的な金融化（金融化）であることはマルクス経済学の共有するところとなっている。この変質しながら展開をする現代資本主義を資本主義の発展段階史のなかでどのように理論的に規定するかについては、さまざまな視点からその内容や規定が検討されてきた。しかし段階的規定についてはいまだに明確には与えられていない。以下、第1節で現代資本主義が質的に転換したとする諸見解を検討し¹⁴⁰、第2節で「グローバル資本主義」への転換説を検討し、第3節で金融主導を重視する諸見解を検討し、「経済の金融化」とグローバル化・バブル化の実態を明らかにする。第4節で世界金融危機に至る今回の投機的金融活動の特徴である金融派生商品取引と「消火商品」取引を分析する。

第1節 現代資本主義の転換をめぐる諸説

第1項 現代資本主義の質的転換説

I 国家独占資本主義の政策的転換

1 「ケインズ型国家独占資本主義」から「新自由主義型国家独占資本主義」への転換
建部正義は、変化したのは「ケインズ型国家独占資本主義」から「新自由主義型国家独占資本主義」への転換であり、「国家独占資本主義のグローバル資本主義への転換」ではないとして「グローバル資本主義」段階規定を批判している。筆者も、転換したのは国家独占資本主義の「型」であり国家独占資本主義の本質は存続しているとする点において、建部説と同じである。

建部は、「独占資本は、ケインズ主義的政策タイプであれ、市場原理主義的政策タイプであれ、国家を最大限に利用つくさずにはおかない」し、「国家の支援なしには存続を保障しえない」資本主義であり、新自由主義型への転換は「国家独占資本主義の枠組みのなかでの試行・巻き返しであろう」という。そして、「国家独占資本主義のグローバル資本主義への転換」とする鶴田説を批判している¹⁴¹。その根拠として建部は、①「局面の連続性と断絶性の両側面を視野に入れる」必要があり、②新自由主義者とマネタリストによる「ケインズ反革命」の周到性と執念の根深さを知る必要性があり、③新自由主義とグローバリゼーションは相互に対立はしていない、④グローバリゼーションという概念では推進主体と階級関係があいまいにされる危険性がある、をあげている¹⁴²。そして、多国籍企業と国家の角逐なるものは「コップの中の嵐」にすぎず、世界金融危機によって「大手金融機関・多国籍企業・政府」の癒着関係がはっきりと現れており、金融危機の全貌を解明するためには、タックス・ヘイブンと先進国の金融センターを含めた多重構造を分析しなければならない、としている¹⁴³。建部説は筆者の国家独占資本主義規定と一致するし、世界金融危機からの脱出策として世界の中心諸国が一斉に国家に最後の拠り所を求めざるをえなかった現実を忠実に反映している。

しかし、建部の国家独占資本主義の「タイプ」の転換が政策次元の区別によって与えられている点は不十分である。国家独占資本主義の本質関係は変化していないが、その世界体制はグローバル化の中で大きく変化している。そこに着目して新しい変化を分析しようとするところに「グローバル資本主義」論の積極面がある。政策的变化の背後で、旧IMF=GATT体制のもとでの資本蓄積様

¹⁴⁰ 資本主義の発展段階をめぐる諸説の検討は拙著『資本主義発展の段階理論』（リポトリ）補論Ⅰ第1節においてしたので、本章は、1970年代以降の規定をめぐる諸見解を検討した同書の補論Ⅱの構成を変え、若干加筆修正した。

¹⁴¹ 鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』（独占研究会50周年記念出版）桜井書店、2015年6月、の第8章「国家独占資本主義の現段階」139～40頁。

¹⁴² 同上論文、141～2頁。

¹⁴³ 同上論文、151～2頁。

式から現代のグローバル化した「グローバル資本蓄積」に変質した。そして変容しながら、「格差と貧困」や環境破壊のグローバル化などの新しい矛盾を展開している過程を解明する必要がある。また、新自由主義と情報通信革命と「経済の金融化」のもとでの「グローバル資本蓄積」の結果として、世界金融危機を解明する課題に取り組まなければならない。

2 日本の新自由主義政権の失敗とその帰結としてのアベノミクス 金子勝には現代資本主義の段階規定や 1970 年代を境とした現代資本主義の変質規定はないが、日本の新自由主義の展開とその帰結としての「アベノミクス」失敗を総括的に論じている¹⁴⁴。

(i) **日本の新自由主義** 現代資本主義はバブル循環化しそれによって主流派経済学の有効性は事実上喪失したとする金子の見解は筆者と同じであるが¹⁴⁵、1980 年代のバブル最絶頂期から始まった「平成」時代を「失われた 30 年」として総括しようとしている。その内容は「平成経済衰退」論であり、日本における新自由主義の展開とその帰結を総括しようとしている点は高く評価できる。金子の関心は日本の「平成経済の衰退」であるからバブル崩壊後の 1990 年代以降が主として論じられているが、世界的な新自由主義との関連でいえば新自由主義政策への転換は 1980 年代であり、日本で最初に採用したのは中曽根康弘政権である。

世界的なバブルは金融のグローバル化によって 1980 年代にはじまったが、日本以外の中心資本主義国は 80 年代のバブルそのものは一応克服した。90 年代はアメリカではクリントン政権のもとで経済的なヘゲモニーの回復が起こり、「アメリカの一人勝ち」の時代となった。バブル処理において日本は失敗し、バブル処理の点では世界の処理政策を「周回遅れ」ではじめた。その分岐点は不良債権処理が曖昧で不徹底なものであり、だれも責任を取らない「無責任」体制のままに、「構造改革」路線と「マクロ経済政策」との間を振り子のように揺れ動く政策であった¹⁴⁶。

(ii) **小泉「構造改革」と地域医療の崩壊** 本格的に「周回遅れの新自由主義」政策を採用したのが小泉純一郎政権であった。こうした金子の認識は筆者も同意するが、筆者は「マクロ政策」そのものが「財政バラマキ」政策と金融緩和政策の間を揺れ動いていたと考えている。小泉「構造改革」は新自由主義政策の焼き返しであり、雇用規制の緩和や社会保障費削減は地域間や個人間の格差を拡大させ、少子高齢化を進行させてしまった。対外的には「円安容認による輸出産業の維持」であり、アメリカの進めた「対テロ戦争」への積極的関与であり、国内政治は「観客民主主義」ともいうべき「劇場型政治」であった。バブル処理政策としては、90 年代と同じく厳格な査定なしに公的資金を投入した。90 年代から総計 48 兆円の公的資金投入にもかかわらず、不良債権処理の先送りであり誰も責任を取らなかった。小泉政権も 1997 年からの日銀の「ゼロ金利政策」を踏襲した。その後の世界金融危機当時のオバマ政権と同じく「大きすぎて潰せない」との判断から、だれの責任も追及しないで大金融機関を事実上救済した¹⁴⁷。

「小泉構造改革」は社会保障費削減政策であり、年金制度は事実上切り下げられ、診療報酬の改定や臨床研修制度の変更によって地方では医師が不足し、医師の都市部への引きあげによって診療料・地域緊急医療体制の維持が困難化した。保険料引き上げによって国民健康保険料支払いが停滞し、介護保険の導入によってかえって医療難民・介護難民が発生し、特養入所資格者の引き上げ（要介護 3 以上）によって在宅介護が増大したが、訪問介護の人員は不足する事態が生じた¹⁴⁸。

(iii) **頓挫した地方分権改革と地方財政危機** 1990 年代に入って地方分権化政策がはじまり、95 年村山政権のもとで地方分権推進法が整理した。ところが、税収の落ち込みによって地方交付税特別会計が「隠れ借金」化したので、足りない分を地方自治体に借金させ（「財源対策債」）た。バブル処理のための公共事業政策に地方財政を動員したので地方財政が困難化し危機に陥り、地方自治体の単独事業が不可能となった。国民健康保険や老人保健の特別会計、バス・下水道・公立病院などの地方公営事業や、観光事業・工業団地・宅地造成などの地域振興のための土地開発公社などの地方特殊法人の「隠れ借金」が一般会計で補填できなくなった。財政緊縮のもとでの「平成の大合

¹⁴⁴ 金子勝『平成経済衰退の本質』岩波新書、2019 年 4 月。アベノミックスをアホノミクスと呼び精力的に批判してきた浜矩子は、非正規労働者の時代の今日こそマルクスに回帰すべきであるとの問題意識から、「れいわ新選組」と MMT 理論を批判し、IT 時代の安倍「成長戦略」（「ソサエティ 5.0」）の目指している社会の絶望性を論じながら安倍政権の「新大日本帝国」志向まで総括的に批判している（浜矩子『強欲「奴隷国家」からの脱却 非正規労働時代をマルクスが読み解いたら』講談社＋α新書、2020 年 3 月）。

¹⁴⁵ 同上書、92～3 頁。

¹⁴⁶ 同上書、95 頁。

¹⁴⁷ 同上書、99～4 頁。

¹⁴⁸ 同上書、104～9 頁。

併」が強行されていった¹⁴⁹。

(iv) 民主党政権の「失敗」 日本経済は非正規雇用の増加と実質賃金低下と「構造改革」による地域経済の疲弊によって内需が伸びず、円安による輸出増加に依存していた。世界金融危機（リーマンショック）は円高と株価下落をもたらし、自民政権を混乱に陥れた。2009年に民主党は選挙においてマニフェストを発表して勝利し、民主党政権が成立した。マニフェストの内容とその結果を金子は、以下のように要約している。①大型公共事業の廃止と地域主権による社会福祉の充実案は、財源見通しが甘く、既存の年金や健康保険の反対にあって実現しなかった。「子供手当」と高校無償化は、恒久財源が不明確で古い福祉の考え方からの批判を浴びた。②自由化要求圧力に対処するための農業の「個別所得補償」は、国土の7割近くが山林の日本では農業規模の大規模化はできず、結局、「6次産業化」政策を定着させた。③地球温暖化対策としての「日本版グリーンニューディール」においては、「地球温暖化対策のための税」を実施したが税率や税収額はドイツなどと比較して小さかった。原発政策では「脱原発」政策を出し、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の導入に成功した。復活した安倍第2次政権はこの民主党政権の「反原発」の姿勢を逆転させて、原発再稼働・輸出路線と「固定買い取り制度」の「改悪」に戻ってしまったが、今後の「脱原発」運動への橋頭保は作った。④東アジア共同体構想を打ち出し普天間基地の国外・県外移設方針を出したが、挫折した。その背後には、日米安保体制の維持と強化をもくろむアメリカの帝国主義的世界戦略と、それに協力して政権に復帰しようとする自民党の巧妙な画策があったと想像できる¹⁵⁰。

民主党政権への国民の期待は次第に「失望」へと変わり、やがて安倍第2次政権が復活した。安倍政権の反動的なポピュリズムの危険性についてはこの後に述べるが、民主党政権の「何が問題だったのか」について金子は以下のように述べている。①統治経験がなく政策形成能力が不足、②財源が不明確、③党内対立¹⁵¹。リーマンショックと福島原発事故の発生が民主党政権に不運だった。

(v) 安倍政権とポピュリズムー世界的極右ポピュリズム 新自由主義の進めた格差の拡大による中心資本主義国内での白人労働者の貧困層が増加した。対テロ戦争による戦争・紛争地域からの移民・難民の中心資本主義国への流入によって、中心資本主義国内で貧困層と移民・難民の間に分断と軋轢が生みだされ、中心資本主義国内で移民排斥運動が巻き起こった。大衆のこうした移民排斥運動は、社会的弱者である移民や難民に向けている大衆の扇動にほかならない。自らの貧困の原因がグローバル化した資本主義にあることに目を向けず、不満を支配階級たる金融寡頭制に向けない。しかし世界の政治指導者たちは、こうした白人層の大衆の不満を煽り立て扇動するポピュリズム政治に傾斜し、世界的な右傾化がはじまっている。安倍政権もこうした世界的なポピュリズム政治の「日本版」にほかならない。しかし同時に第2次安倍政権のポピュリズムは、世界的な移民排斥と極右ポピュリズムと違った戦後日本の政治の動向がある、と金子は分析している。すなわち、職業団体や中間団体の影響力が低下し、無党派層が拡大し、その結果メディア情報の影響力が増大してきた。1994年の小選挙区制度の導入によって地盤・看板を持つ世襲議員が有利になり、無党派層の浮動票を獲得するためにメディアを利用した扇動型のポピュリズム（大衆迎合政治）的な選挙手法が登場した。金子はこのような政治家に、小泉純一郎、元大阪知事・大阪市長の橋本徹、都知事の小池百合子を例示している。しかし安倍晋三は「扇動型ポピュリズム」手法を使いこなすほどの演説・答弁能力がないから、「行動しない・投票しない・無力感とニヒリズム」というマイナス感情を引き出そうとする「特異なポピュリズム」である、と金子は分析している¹⁵²。

(vi) 安倍政権の特異なポピュリズムー「見せかけのポピュリズム」 金子は、安倍の特異性はまず「バラマキのポピュリズム」にあるとしている。アベノミクスとしての景気政策は「見せかけの景気」政策であり、日銀の「質的緩和政策」や「年金資金の投資」によって株価を操作し（「官製相場」）、高株価を先導する。東京オリンピック・パラリンピック・大阪万博などを強引に誘致したサーカス政治（人気取り政策）を演じる。日銀の超緩和政策は、中小企業倒産数を減少させて「高景気感」を作りだし、法人税減税は政府の減収をもたらした企業の内部留保を増大させた¹⁵³。

また安倍のポピュリズムは「見せかけのポピュリズム」である。「三本の矢」・「女性活躍」・「新三本の矢」・「一億総活躍」「働き方改革」・「生産性革命」・「人づくり革命」というようなスローガンを繰り出す「スローガン政治」であるが、そのほとんどが政策目標を達成していない。こうしたスロ

¹⁴⁹ 同上書、111～4頁。

¹⁵⁰ 同上書、115～8頁。

¹⁵¹ 同上書、119～21頁。

¹⁵² 同上書、124～6頁。

¹⁵³ 同上書、127～9頁。

ーガン政治は「やっている感じ」を演出するだけで、その結果を繋ぎ合わせていくと「嘘が連続するデマゴギー政治」となる。その最悪な例は、選挙公約にはない特定秘密保護法・安保関連法・共謀罪法案などの強行採決を隠蔽する役割を果たしていることである。メディアの批判能力は著しく低下しており、隠蔽手段としてたびたび「外遊」するが無成果に終わっている。すなわち、トランプ大統領との「ゴルフ外交」は単なる「友好の演出」であり、原発輸出路線は破綻しているにもかかわらず原発再稼働・輸出路線を放棄しないし、北朝鮮問題では「蚊帳の外」におかれ、日米貿易交渉で譲歩圧力をかけられていることを国民には公表しないし、対ロシア外交では完全に行き詰まってきた¹⁵⁴。

安倍政権のポピュリズムは、人々を煽る扇動型ではなく人々を諦めさせる黙従型の衆愚政治である。官邸の中樞を、今井首相秘書官を筆頭とする経産省原子力村、公安警察出身の杉田官房副長官や外事警察出身の北村内閣情報官が牛耳っている。官邸は直接・間接にメディアに介入し、三権に基く民主主義を破壊し、内閣人事局によって官僚人事を操作し官僚制を破壊している¹⁵⁵。アベノミクスを一貫して批判してきた伊東光晴も、「アベノミクスの5つの特徴」として同じような批判をしている。すなわち安倍政権の五つの特徴として、はじめに経済産業省ありき、首相主導という名のマネタリズム、他省支配のための「内閣人事局」、不平等の是正から不確実な成長政策へ、憲法改正論議、について批判的に分析している¹⁵⁶。

(vii) 安倍ポピュリズム政権（アベノミクス）批判 日本版ポピュリズム（安倍政権の特異性）について批判する金子は、アベノミクスとしての経済政策をつぎのように批判している。安倍政権はバラマキ・見せかけ・無力化の三種のポピュリズムであるが、アベノミクスを支えているのが日銀の「質的・量的緩和」政策である。「質的緩和」については2019年3月10日時点で、日銀の国債保有量は約478兆円、株の保有高は24.5兆円、であり、日銀資産は約564兆円にも膨らんでいるのに対して、国の借金はその約2倍の1,087兆円にもなっている。「量的緩和」政策としてのマイナス金利は、日銀当座預金中の「政策金利残高」から手数料を取っているが、実態としては大手銀行にはマイナス金利は適用されないで、10年債以下の国債に適用されている。大手銀行には利付当座預金（基礎残高）を積み上げ儲けさせている。しかし、株価が大きく低下すればたちまち「含み損」が出る危険性がある。「超低金利政策」は貸付利息収入を減少させて、地方銀行の経営困難をもたらしている¹⁵⁷。

日銀の「財務悪化」や政府の財政赤字が当然にも危険視されているが、金融緩和をやめたら国債価格が下落し金利が上昇して、日銀や金融機関が大損する。国家財政が破綻しないのは日銀がより高い価格で国債を買い入れているからであるから、日銀は財政赤字ファイナンスに進まざるを得なくなる。このように、「金融の超緩和」政策からの出口を見出そうとすると国債が暴落し国家財政が破綻しかねないので、まさに出口の見いだせない状況に陥っている。安倍政権は、世界的な株価資本主義化を踏襲して株高によって見せかけの好景気を宣伝してきたが、「公的資金」（年金積立金管理運用独立行政法人、3つの共済年金、ゆうちょ、かんぽ生命）が株を大量に買って意図的に作りだされた「官製相場」である¹⁵⁸。「官製相場」は歪んだバブルを引き起こしており、外国人の株保有比率は3割になるが、その株取引高は7割にもなっている。日銀が株を買い支えるから売り抜けられるし、空売りで大儲けしている。しかも、金融危機以後世界的に先物取引のトレンド（変動）差益を狙う「さや抜きファンド」取引が急増しているが、経済実態と連動せず・企業の評価や株価水準にもとづかない「トレンド取引」なのでオーバーシュートしやすく、新たな金融危機を内包している¹⁵⁹。

ひとたびバブル崩壊や深刻な不況に陥れば、「最後の貸手」としての中央銀行が「債務超過」に陥ってしまう。中央銀行はもともと、政策金利による金利誘導・国債のオペによる通貨供給量のコントロール・法定準備率操作によって、「銀行の決済システムの中樞」としての金融政策を実行してきた。しかし6年にもおよぶ「異次元緩和」によって金利低下などでは需要が喚起はできず、国債の買いオペは日銀がすでに470兆円以上の国債を買い込んでいるので、国債取引が困難化し不可能に近いし、日銀当座預金が「ブタ積み」されている状態では預金準備率操作も「麻痺状態」にある。結局残る手段は「赤字財政のファイナンス」だけになる。これは中央銀行の独立性の完全喪失であ

¹⁵⁴ 同上書、132～5頁。

¹⁵⁵ 同上書、136～8頁。

¹⁵⁶ 伊東光晴「病理の淵源 5つの特徴から」『世界』2019年5月号

¹⁵⁷ 金子勝『平成経済衰退の本質』142～4頁、154～5頁。

¹⁵⁸ 同上書、147～9頁。

¹⁵⁹ 同上書、152～3頁。

り、第2次大戦中の戦時経済と同じ状況になる¹⁶⁰。

安倍政権は、経済成長率を高く設定し、金利を相対的に低く設定し、財政の健全化の見通をしてきた。しかし、その見通しはいつも甘く絶えず修正を余儀なくされていた。事実上安倍政権は財政健全化を放棄して、すべてのツケを次世代に先送りしようとしているように見える。財政破綻の最悪の経路は、歴史的には戦争や債務不履行などによるハイパーインフレーションである。こうした最悪のケースを一応除けば、財政危機の発現経路はつぎのようにある程度は見通せる、と金子は分析している。すなわち、民間貯蓄が減少したり貿易収支が赤字化すれば、財政赤字は外国からの資本流入によってしか賄えなくなる¹⁶¹。労働分配率の低下による民間貯蓄の減少や、日本の産業の国際競争力の衰えによって貿易収支黒字化は長続きしないだろうから、このような見通しは現実性がある。国債が国内で消化できなくなる時に財政危機に直面する。外国人が持つ国債の割合が高まっていったある時点で日本の国債の格付けが下げられれば、日本国債の投売りか殺到するだろう。したがって外国からの資本流入が続くことは保証されない。こうした財政危機の悪化を收拾するために日銀が国債を直接引き受け（財政ファイナンス）るようになれば、戦争経済と同じく財政規律は完全に失われ、国家財政は破綻し、国民生活はカタストロフィー的な打撃を被らざるをえなくなる¹⁶²。

II 新しい生産力段階説—生産様式の変化

1 「新しい生産様式」段階説 唐渡興宣によれば、資本主義は生産様式の矛盾を克服すべく新しい生産様式をつくり、段階的發展をしてきた。そして、①「生産の連続性を基礎」とする「自由競争的資本主義」（19世紀初頭から第1次大戦まで）、②「生産の連続性+弾力性」に基礎を置いた「組織された資本主義」（第1次大戦後から1970年代半ばまで）、③「生産の連続性+弾力性+柔軟性」を基礎とした「グローバル資本主義」（1970年代半ばから現代まで）と、唐渡は段階区分をする¹⁶³。唐渡の段階区分の基準は「生産様式の変化」であるが、「資本＝賃労働」という資本主義の基本的生産関係は変化していないから「生産様式」から生産関係は除外され、新しい生産力段階のもとでの労働過程と労働関係の変化によって段階区分している。唐渡は生産力の基盤を明示してはいないが、機械制大工業の確立による剰余価値獲得のために必要な「生産の無制限性と連続性」が「自由競争的資本主義」を規定し、独占資本の下での「価格調節的市場」から「数量調節的市場」への転換が「組織された資本主義」を規定し、1970年代半ばからのグローバリゼーションとメガ・コンペティションが「脱組織化」として「グローバル資本主義」を規定している、ようにも読み取れる。唐渡説の本格的検討はここではできないが、斬新な段階区分ではあるがそれぞれの段階を規定する資本主義の基本的な概念規定がなく、独占資本主義規定と国家独占資本主義規定が脱落してしまっていることを指摘しておこう¹⁶⁴。そのために、第1次世界大戦後から1970年代半ばまでが「組織資本主義」段階と一括されており、第2次大戦後の国家の役割が飛躍的に増大を無視する結果となっている。筆者は、それぞれの世界システムのもとでの中心国の段階的蓄積様式とその動態過程を基軸とした「世界的な蓄積様式の変化（「グローバル資本蓄積」）」の解明こそ段階規定の内容にすべきだ、と考えている。

さて本項の主題にそくして、唐渡説における「グローバル資本主義」の規定を検討しよう。唐渡は、戦後の高度成長期の組織された資本主義から「グローバル資本主義」のもとでの脱組織化への段階的移行をもたらした要因を、利潤率低下による組織資本主義の限界を克服するために産業的蓄積から擬制資本の蓄積への移動が起ったこと、およびグローバリゼーションとメガ・コンペティションによる在外生産の発展に求めている。脱組織化は資本主義の「弱い環」たる貨幣・信用・金融の世界からはじまり、「金・ドル交換停止」による変動相場制への移行のもとで、ヘッジ取引・カバー取引・スワップ取引・金利裁定取引などによる擬制資本の蓄積（金融的投機活動の膨張）が進

¹⁶⁰ 同上書、158～60頁。

¹⁶¹ 同上書、161～6頁。

¹⁶² 同上書、173～4頁。

¹⁶³ 唐渡興宣「資本主義の新しい段階」『政経研究』第86号（2006年5月）、17～8頁。

¹⁶⁴ 「組織された資本主義」論において唐渡が展開している「市場調節的市場」と標準原価計算にもとづく参入阻止価格論やそこから生まれる「計画的過剰能力」の説明は、拙著『独占資本主義の景気循環』で筆者が主張した内容と同じである。拙著は独占資本主義のもとでの景気循環の変容論の視角から展開したが、唐渡はテラリズムの科学的管理との関連で「生産様式」の変化（「組織化」）として展開している。

んだ。それと同時に産業資本の蓄積は、短期的な利潤率の回復を図るために在外生産に走り、ダウンサイジングとアウトソーシングが求められていった。多国籍企業は企業内国際分業による最適生産体制を志向したために国内産業は空洞化し、金融大国である中心資本主義国の金融資本によるグローバルな産業支配が進行した¹⁶⁵。唐渡説のように1970年代を境とした資本主義世界の変化を「グローバル資本主義」とする規定は多く次節で検討するが、問題点は「グローバル資本主義」が新しい段階と規定できるか否かにある。

「グローバル資本主義」＝「新しい段階」説の根拠は、唐渡説では「柔軟生産システム」の導入による「脱組織化」である。「柔軟生産システム」の典型は日本のトヨタの「看板方式」である。そのもとで労働過程は、ME革命・ロボット化・情報化による「単能工」化と「多能工」化によって多様な段階での製品の流れのラインが形成され、機械の汎用化が進んだ。この「柔軟生産システム」は需要変動に量的に対応していた数量調節の市場への柔軟対応であり、従来の重厚長大生産から多品種少量生産への移行をもたらした。さらに、情報通信新技術の発展によって部品生産・組立諸部門・輸送部門・下請け部門が受注情報を共有し、統一して生産するシステムである。世界的な最適生産をめざして多国籍企業が、このシステムをグローバルに展開するようになった。この国際分業は、機械制大工業のもとでの工場内の「分業にもとづく協業」形態が工場間の「分業にもとづく協業」に変化したことを意味する¹⁶⁶。こうしたグローバリゼーションと投機的金融活動の大膨張による労働過程と労働関係の変化は、「現代の労働過程・労働関係・生産関係」として解明を迫られている緊急の課題である。しかし唐渡説のように、「脱組織化」が進行する新しい段階と規定できるだろうか。国家による「組織化」は、新自由主義の市場原理的政策によっても基本的には変わってはいない。

唐渡はさらに、「柔軟生産システム」によって労働世界の大規模な再編と変容が起こっており、正規労働者（コア）と非正規労働者（ペリフェリ）への二極分解が進んでおり、労働者のストレスの増大・過労死・過労自殺が増大し、労使交渉の工場への分散化と賃金・労働時間の個人化が進んでいる、と分析している。そしてこの新しい「生産様式」は非正規労働者の犠牲に支えられており、民衆が受動的に受け入れている限りで存続が保障される生産様式である¹⁶⁷。労働運動を復活させ労働者が新しい生産様式を作りだすためのオルタナティブを、唐渡が提起することに期待しよう。

2 「世界大の生産力段階」説 小澤光利も「グローバル資本主義」を、国民経済や国家を超える資本主義の世界大の生産力段階と規定している¹⁶⁸。現代資本主義論としての「組織された資本主義」や、旧ソ連社会の規定としての「国家資本主義」規定は、国民国家の枠組みを重視した見解であるが、そもそもレーニンやブハーリンは世界資本主義の総体性を認識対象とした、という小澤の主張は正当である。重商主義・産業資本主義・独占資本主義・国家独占資本主義に段階区分するが、「グローバル資本主義」は生産力の一層の発展による新たな段階と位置づけている¹⁶⁹。世界的な恐慌の形態変化や景気循環の変容によって段階移行を説明しようとしているのは注目すべきであるが、独占資本主義段階になると「資本主義経済の諸矛盾は経済過程の内部で自律的に解決されることは不可能」となるとの断定や、国家独占資本主義体制を「軍需インフレーション的蓄積体制」と規定するのは疑問である¹⁷⁰。「景気循環の自立性」とはそもそもどのような内容なのか、その「喪失」は何によってもたらされたのか明らかにされていない。国家独占資本主義のもとで「政治的景気循環」的な性格を持ってきたとの指摘は筆者も賛成であるが、やはり政策的にコントロールされながら景気循環は貫徹しており、国家独占資本主義的な調整化が起こっているものと考えられる。「軍需インフレ的蓄積」については経済の軍事化やインフレの経済学的内容を国家独占資本主義との関連で説明してほしい。

小澤説は重田説や唐渡説に親近感を持っているようであるが、「グローバル資本主義」の内容が不明確である。従来の諸研究に対して、宇野三段階論では段階論と現状分析が切斷されており、加藤榮一・馬場宏二・柴田徳太郎たちの現代資本主義論は類型的・政策論的であり段階移行の契機や関

¹⁶⁵ 唐渡興宣「資本主義の新しい段階」、27～9頁。

¹⁶⁶ 同上論文、29～30頁。

¹⁶⁷ 同上論文、30～1頁。

¹⁶⁸ 小澤光利「『組織された資本主義』と『国家資本主義』—現代資本主義の把握のために」『経済志林』第80巻第2号（2012年）、32～4頁。

¹⁶⁹ 小澤光利「資本主義発展段階におけるグローバリゼーションの歴史的位罫」『経済志林』第77巻第2号（2009年）、16～18頁。

¹⁷⁰ 同上論文、11～13頁。

連が不明である、との指摘に筆者も賛成である。また、北原勇の「三層構造論」は、実質的には「重層的な理論体系」にはなっていないとの指摘も正当である¹⁷¹。

3 「情報資本主義」説をめぐる 現代資本主義を「情報資本主義」と規定する見解はマルクス経済学の内部でも提起されているが、その段階区分の基準はやはり「新しい生産力段階」に分類できるだろう。たとえば北村洋基は、「コンピュータによる生産管理体制」とか「新しい生産力の制御システムの確立」として「情報資本主義」を規定している¹⁷²。清野良榮は北村の「情報資本主義」規定を検討して、「生産力構造」の特徴と「資本主義の段階規定」とは異なると批判しているのに筆者は同意する。ただし清野が「知識集約型労働力は反市場主義であり『資本の支配』から排除されてきたが、多国籍企業が進めてきた資本蓄積方式の転換を内包している」との評価には疑問である¹⁷³。斎藤正美は、IoT・ビッグデータ・AI（人工知能）による「新たな情報通信革命の段階」を「第4次産業革命」と規定し、それによって「生産様式の移行」が起こっていると認識している¹⁷⁴。

III 大戦後資本主義の「一大変質」説

1 大戦後資本主義＝「新段階」説 井村喜代子は、2010年代後半の現代資本主義を経済停滞の長期化のもとで「終わりのなき投機的金融活動・金融危機」と「終わりのなき戦争」に陥った「混沌」状態にある、と総括している¹⁷⁵。第2次大戦後の現代資本主義をアメリカの強固な覇権のもとでの「新しい段階の資本主義」であり、「軍事と経済の新しい関連」（産軍複合体）と「实体经济と金融の新しい関連」（経済の金融化）がその構造的な特徴である。しかし井村は、現代資本主義論はマルクス『資本論』のような理論体系化は不可能であるとし、歴史的・現実的諸条件の実態分析からの理論化を志向している¹⁷⁶。井村は北原と違って国家独占資本主義概念は使用せずアメリカ覇権を重視しているが、「世界システム」という視点はない。「現代資本主義は『資本論』のような理論化は不可能」という意味内容がはっきりとしないし、そもそも現代資本主義論の方法論自体が不明確である。歴史的・現実的諸条件の実態分析からの理論化は大切な視点であるが、宇野三段階論における現代資本主義＝現状分析論との異同をはっきりさせるべきだし、「新しい段階」規定が明確には与えられていない。

『資本論』が対象とする自由競争段階の資本主義（自由競争資本主義）の制度的枠組み（構造）と現代資本主義の制度的枠組みとは明らかに異なっているのだから、現代資本主義は「マルクス『資本論』のような理論体系化は不可能」であるのは当然であるが、しかし現代資本主義も資本主義である以上「資本主義の一般理論」の体系としての『資本論』は形態をさまざまに変化させながら貫徹している。筆者はこうした法則変容論として現代資本主義の理論的考察を考えてきた。

2 現代資本主義の「変質」 井村は、ヘゲモニー国アメリカの世界戦略との関連において大戦後資本主義を詳細に実態分析している。資本主義世界の経済は、大戦後の米国の世界戦略のもとで再生されたが（第I部）、その再生は「大戦終了直後の資本主義の再生をめぐる政治的・軍事的状況」（第1章）に規定され、「米国の世界経済戦略の基盤が原爆独占と巨大軍事力保有」（第2章）にあり、戦後資本主義世界は「ドルを基軸通貨としたIMF・GATT体制」であるが（第3章）、アメリカ資本主義自体が大戦後に、“大衆消費・大量浪費”“産軍複合体”“雇用法”と「国家の恒常的経済政策」策定（いわゆるケインズ政策）などに変質していた（第4章）、と考察している。。

さて井村説では、本項の主題である1970年代を境とした資本主義の転換がどのように性格づけられているだろうか。まず井村は、1970年代に起こった「大戦後資本主義の一大変質」の実態をつぎのように叙述している。アメリカの世界戦略のもとでのIMF=GATT体制のもとでの資本主義的発展過程は、スタグフレーションに共通して陥ることによって破綻した。スタグフレーションからの脱出策としてアメリカ合衆国は、金準備を顧慮せず金融・信用を膨張させて景気を回復させ国際収支を改善するために、「金・ドル交換」を停止した。その世界的帰結として、国際通貨体制として

¹⁷¹ 同上論文、20～1頁。

¹⁷² 北村洋基『情報資本主義論』大月書店、2003年。

¹⁷³ 清野良榮「現代資本主義の段階規定に関する一考察—グローバルイズムとリージョナリズムとの相克」『立命館経済学』第53巻第5・6号（2005年2月）、14頁、24頁。

¹⁷⁴ 斎藤正美「＜巻頭言＞『第4次産業革命』と生産様式の移行」『政経研究』No.108(2017.06)。

¹⁷⁵ 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』1頁。

¹⁷⁶ 同上書、2～3頁。

のIMF体制が崩壊し変動相場制に移行した。変動相場(制)への移行は外国為替の「実需取引」の必要とは離れた「投機的取引」を活発にし、「実体経済から離れた投機的金融活動」が大膨張する土台が作りだされたことを意味する。こうした国際金融取引の投機化は、「新自由主義」政策への転換によって機構的に保障されるようになった。

1981年に誕生したレーガン政権の政策は、相対的に後退した米国の覇権を回復するための「強き米国」の復活政策であり、「超軍事大国」化と金融の規制を緩和し「金融大国」化することにあった。その結果、軍事技術開発・宇宙開発を背景とした金融緩和と異常高金利持続により外国の余剰資金が米国に殺到したが、米国製造業の空洞化とアメリカの純債務国化をもたらした。井村は大戦後資本主義を「新しい段階」と規定し、1970年代を境とした転換を「大戦後資本主義の『一大変質』」としている。そして「戦後資本主義の一大変質」をもたらした戦後資本主義の破綻と「一大変質」の実態とその後の新たな矛盾の展開について、井村はアメリカ資本主義に即して貴重な分析をしている。しかし、戦後の新段階が転換しさらに「新しい段階」となったのか、それとも戦後段階の延長なのかについては明言を避けている。

第2項 宇野三段階論の現代資本主義論

I 現代資本主義の小段階区分—宇野三段階論の修正

宇野三段階論においては、第1次大戦とロシア革命以前は帝国主義としての段階論の対象であり、ロシア革命以後は資本主義の社会主義への過渡期としての現代資本主義の現状分析論の対象とされた。宇野三段階論の継承所たちは精力的に現代資本主義を研究してきたが、何らかの現状分析の基準が必要であり、さまざまな段階論の修正が試みられてきた。

1 「段階としてのグローバル資本主義」説 馬場宏二は、宇野の発展段階論はイギリス中心史観でありその後のアメリカを中心とした資本主義の発展を扱うことができないので、世界システムの視点から帝国主義段階を古典的帝国主義・大衆資本主義・グローバル資本主義とする「小段階」規定をした¹⁷⁷。世界システムの転換によって段階区分しようとするのは本書と同じであるが、馬場には固有の独占資本主義論と国家独占資本主義論がない。さらに筆者は、古典的帝国主義から第2次世界戦争まではパックス・ブリタニカからパックス・アメリカナへの移行期にあり、列強の角逐の時期だったと規定している。第2次大戦後の大衆資本主義化や1970年代以降のグローバル資本主義化は重視すべきであるが、それによる現代資本主義の「小段階」区分が適切であるとは必ずしもいえない。馬場は宇野三段階論が「下部構造」から「上部構造」までを包含した段階区分であることを評価しているが、宇野三段階論そのものと馬場の「小段階論」との関係が曖昧なままに残されており、また「小段階論」には宇野三段階論的方法的視点が生かされていない。結局、馬場「小段階論」は未完成のままに残されている¹⁷⁸。

2 「福祉国家のグローバル資本主義」への転化説 加藤榮一は、第2次大戦後の資本主義を「福祉国家」としての「中期資本主義」とグローバル資本主義化した「後期資本主義」との二段階に区分する。加藤もやはり宇野三段階論そのものは継承しているようであるが、特定の時期における資本主義の7つの構成要因(産業構造・産業組織・階級関係・統治機構・経済社会と国家の関係・世界システム・社会理念)の構造的特徴によって段階規定を与えており、宇野三段階論の段階区分の基準を拡張しているといえる¹⁷⁹。しかし、「福祉国家」を戦後資本主義前半の内容とするとするのは正しいだろうか。加藤説の出発点はヒルファディング以来の「組織資本主義論」であるが、加藤自身は「純粋資本主義」論を批判して、現代資本主義論は宇野三段階論の「純化・不純化」論に解消はできないし、国家抜き「純粋資本主義」そのものが現実には存在せず、「不純化の要素が入り込んでいることを無視することはできない」と正しく指摘している¹⁸⁰。加藤の立脚する「組織資本主義」論の視点からすれば、独占資本主義を存続するために「組織化」・「管理化」・「調整化」

¹⁷⁷ 馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』お茶の水書房、2011年。

¹⁷⁸ 馬場は、「グローバル資本主義の段階」規定の構想を2007年6月23日の独占研究会において報告していた。報告の骨子(レジメ)と討論点については、独占研究会編『記録集・報告者とテーマ』2018年7月、91～2頁、参照。

¹⁷⁹ 加藤榮一『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房、2006年。

¹⁸⁰ 河村哲二「グローバル資本主義の段階論的解明—現代資本主義論の理論と方法」『季刊経済理論』第53巻第1号(2016年4月)、も同様な指摘をしている。

を飛躍的に増大した国家独占資本主義規定そのものは否定できないはずである。加藤が、国家が資本蓄積の不可欠な要素となったこと自体は資本主義の「自立性の喪失」ではないと主張するのは正しいが、その主張を根拠づけるためには、現代の景気循環全体の変容を解明する必要がある。国家そのもの「体制的過剰資本処理」によって「自立性」がかりうじて維持されてきたのかもしれない。

加藤は、福祉国家はグローバル資本主義に転化し、プライヴァタイゼーション（再商品経済化）が進行していると主張した。しかし林建久は依然として福祉国家が存続しているとしている¹⁸¹。岡本英男は、「広義の福祉国家」は解体したが「狭義の福祉国家」は存続しているという「中間的立場」にいる。岡本はさらに「福祉国家」を「世界システム」として展開する構想を示している¹⁸²。

3 「福祉国家の競争国家への転化」説 樋口均は、宇野三段階論の政策論的アプローチを継承し、国家論を段階論として展開する視点から戦後の福祉国家は競争国家に転化した、と主張している¹⁸³。すなわち、完全雇用政策・労働政策・社会保障政策からなる政策体系によって生存権を保障しようとする福祉国家は、競争国家に転換した。その結果、①ケインズのマクロ政策が後退し、新古典派のミクロ経済政策（民営化、規制緩和、産業政策）が登場し、IT 革命・シリコンバレー・中小企業（ベンチャー・キャピタル）による投機的・競争的な新陳代謝やフレキシブル労働市場に変わり、②労働政策は労働運動の衰退によって後退し、③社会保障制度は、雇用の短期化や産業構造の変化・高齢化・規制緩和による労働市場の流動化によって基盤が弱体化した¹⁸⁴。そして競争国家の経済政策は、①市場化を推進する国家、②国家の縮小志向、③貿易・国際金融の規制緩和、④積極的労働政策（福祉依存からの脱却とハイテク順応型就労促進）、⑤ミクロ産業政策（ハイテク産業の育成・支援）、⑥規制緩和から公正な規制・競争へと変化した、として総括している。こうしたアメリカ国家による競争戦略は「後退期覇権国家」の戦略であり、シリコンバレー・モデルが宣伝され、ワシントン・コンセンサスとして展開された。世界的には、軍事費用の分担、国際的資金移動（「新帝国循環」）、市場開放と知的財産保護となっている、と樋口は性格づけている¹⁸⁵。グローバリゼーションによって国民国家の力が弱体化したのではなく、競争国家こそがグローバリゼーションの推進主体であり、さらに新自由主義は世界金融恐慌によっては破産し後退したのではない、としている¹⁸⁶。こうした福祉国家の競争国家への転換説は重要な現状認識であるが、そもそも国家論の展開として段階論を再構築しようとする樋口の方法論からして、戦後資本主義を福祉国家として規定する妥当性が問われるべきであろう。筆者は社会民主主義的な志向を持った福祉政策の重要性はそれなりに承認するが、現実の国家は金融寡頭制支配のもとでの国家独占資本主義の国家となっていることこそ基本的に規定しておかなければならない、と考える。

II 「逆流仮説」

伊藤誠は宇野三段階論の現状分析論として精力的に現代資本主義分析を進めてきたが、それらが集大成された形で出版された¹⁸⁷。伊藤は、スタグフレーション（「インフレーション・クライシス」）後の現代資本主義を「逆流する資本主義」と規定した（「逆流仮説」）。伊藤の「逆流仮説」を集大成され若干修正もされたこの書物を中心として検討するが、結論を先取的にいえばどの段階の資本主義への回帰なのかが不明確である。伊藤も宇野三段階論を継承しているが、帝国主義段階としての段階論とロシア革命以後の資本主義の展開（現状分析論）との間に「中間理論」を設定して、第1次世界大戦後の資本主義を、①両大戦間の危機の30年、②第2次大戦後の高度成長期、③危機と再編の長期停滞期、の「小段階」に区分していた¹⁸⁸。横川信治も重商主義・自由主義・帝

¹⁸¹ 林建久『福祉国家の財政学』有斐閣、1992年。

¹⁸² 岡本英男「福祉国家と段階論」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』（現代資本主義の変容と経済学第2巻）御茶の水書房、2016年3月。

岡本英男「世界システムとしての福祉国家体制の成立」『東京経大会誌』262号(2009年3月)。

¹⁸³ 樋口均「段階論としての国家論について〈国家への政策論的・財政学的アプローチ〉」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』。

¹⁸⁴ 同上書、75～8頁

¹⁸⁵ 同上書、80頁

¹⁸⁶ 同上書、69頁、83～4頁。

¹⁸⁷ 伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店、2016年10月。

¹⁸⁸ 同上書、194頁。この時期区分は馬場や加藤と同じだが、伊藤は「小段階」とは規定していな

国主義という宇野三段階（大段階）区分を踏襲しながら、「世界システムの中間理論」を提起している（第1章第3節II、参照）。

1 世界資本主義論からの宇野三段階論の継承 伊藤の時期区分には独占資本主義段階や国家独占資本主義段階がない。筆者は、①第2次大戦までは古典的帝国主義＝独占資本主義段階と把握し、②第1次大戦（ロシア革命以後）の資本主義も、現状分析としてだけではなく独占資本主義＝帝国主義として理論的な分析の対象であり、③第2次大戦後の資本主義を現代資本主義とする点において、方法論的に異なる。伊藤の現状分析によれば、1970年代以降は「危機と再編の長期下降局面・第3の長期衰退局面」¹⁸⁹となっている。長期波動論を積極的に生かそうとしている方法には筆者も賛成であるが、伊藤説の根底には、「宇野三段階論を世界資本主義論から継承」とするという発想がある。伊藤は「世界資本主義論」を継承する理由として、「資本主義に本来的な労使関係の中枢部における自律的拡大を世界資本主義として実現する」ことに求めているようだが、不等価交換に立脚する世界市場での「世界恐慌・世界循環」が「自立性」を実現してきたのではない。

2 現代資本主義の世界的条件と国内条件の変化 1970年代以降の資本主義の変化を、伊藤は「世界資本主義の世界的条件」と「現代資本主義の国内条件」から考察している。戦後の高度成長を支えた世界市場における諸条件は、①相対的に安定した国際通貨体制、②産業技術の革新（耐久消費財）、③先進国に有利な交易条件、④労働力の供給余力、④先進国に有利な交易条件であった¹⁹⁰。この世界経済における4条件が1960年代に喪失し、①アメリカの相対的後退、②耐久消費財生産技術の「一巡化」、③交易条件の逆転、④労働力に対する過剰蓄積として資本主義の原理的限界を露呈し、1970年代に「インフレーション・クライシス」（スタグフレーション）に陥り、その後の長期停滞へと転換した¹⁹¹。こうした「世界条件とその変化」の列挙そのものには異論はないが、高度成長を可能としたこうした具体的諸条件の形成過程と喪失過程を「世界資本主義」のダイナミックな運動として説明しなければならない。宇野の原理的恐慌論への回帰ではあまりにも「本質還元的」であり、「利潤圧縮」（過剰蓄積）過程を解明するには宇野恐慌論への回帰だけでは不十分である。

伊藤は現代資本主義を変質させた国内要因として、①戦後社会民主主義的福祉国家の逆転と情報通信革命による労働生産性上昇下の実質賃金抑制・「労働力の価値分割」、②巨額な内部留保を財テクや投機に利用する「金融化資本主義」化、③新自由主義の登場と民営化による、戦闘的労働組合運動の「解体」や労働立法の解釈や規定の改変による雇用形態の非正規化、④個人主義による福祉サービスの抑制、を重視している¹⁹²。こうした一連の変化は重要であるが変質の結果であり、変質そのものをもたらしたのはケインズ政策のもとでの「大量生産・大量消費資本蓄積」の矛盾の展開にはかならない。1990年代のバブル崩壊後の日本は、①第2次産業の雇用減少（1993年以降）、②長期停滞化、投機的バブルの打撃、③資産と所得の格差拡大、労働条件の劣化、内需の冷え込み状態に陥り、新自由主義の困難の先駆的兆候を示していたとの指摘は貴重である。冷戦体制崩壊という世界的変化は新自由主義への大きな支援となったが¹⁹³、同時に「ソ連社会主義の解体と中国の市場経済化」は、それまでのソ連＝社会主義を信じ込んでいた既成の左翼陣営には深刻な打撃となったことも指摘している。

3 「過剰蓄積の原理的限界」論 伊藤は、スタグフレーションを「インフレーション・クライシス」と規定し、フォーディズム型の内需拡大を基調とする自律的発展の労働力商品に対する過剰蓄積の原理的限界が露呈した、と把握する¹⁹⁴。資本主義がそれまで経験したことのなかった「新しい病」としてのスタグフレーションが「過剰蓄積の原理的限界」に本質還元されてしまい、国家独占資本主義の景気調整政策のもとでの景気循環変容論全体が展開されていない。さらに、戦後世界体制のもとでの世界市場恐慌の具体的分析なしにスタグフレーションは全面的には解明されたことにならない。現代の景気循環は形態を変化させ変容しながらも、「資本主義経済に内在する矛盾」の運動機構としての景気循環は貫徹しているのだから、「過剰蓄積の原理的限界」が再現するのは当然なことである。伊藤説の問題点は「原理的限界」の指摘に終わってしまって、景気循環や世界市

い。

¹⁸⁹ 同上書、177頁。

¹⁹⁰ 同上書、167～8頁。

¹⁹¹ 同上書、171～4頁。

¹⁹² 同上書、178～85頁。

¹⁹³ 同上書、183～5頁。

¹⁹⁴ 同上書、195頁。

場恐慌の具体的な変容論が展開されていない点にある。しかし伊藤も、「古典的景気循環の不況局面の長期・慢性化」の実態については現実的に即して、①再編の方向の逆流、②景気回復の投機的バブルへの依存、③財政危機の深化、③反帝国主義・反グローバル化運動とそれへの新たな帝国主義的対応、④軍需産業による産業・科学技術への資金と有効需要の提供、と具体的に分析している¹⁹⁵。これら現状認識そのものは重要であるが、それだけにこうした現実の変貌はとうてい「原理的規定への回帰」とか「原理の復活」として済ますことはできない。

4 「逆流仮説」の問題点 伊藤の「資本主義の逆流仮説」の内容は明確ではないが、1970年代を境とした資本主義の変化を、①社会的規制からの解放、②情報通信革命によるグローバルな競争的再編、③労使関係の組み換え、が起こっている「反動の時代」と規定している¹⁹⁶。そして現代資本主義の限界は、①人間の単純再生産の困難化、②社会的共同性の「孤独な個人」への分解作用、③自然資源や自然環境の荒廃、④自然と人間の荒廃、として露呈していると結んでいる¹⁹⁷。こうした「現代資本主義の限界」認識は筆者も共有するが、これらこそ「国家独占資本主義の社会システム統合の危機」として国家独占資本主義の破綻形態として解明していかなければならない。

伊藤自身が積極的に提起する「逆流仮説」と1970年代以降を「不況局面の長期化・慢性化」とする説明とは整合的ではないし、「不況局面の長期化・慢性化」を「不況期特有の現象である過剰資金の発生」とする説明は、「資本主義が自由競争資本主義」にまで逆流したかのような「錯覚」を与えてしまう。「バブルリレー」そのものはまさに、「グローバル資本主義」のもとでの景気循環の形態変化の一つにほかならない。

「逆流仮説」に対しては「門下生」の中からも難点や批判が提起されている。小幡道昭は書評において三つの難点として、①帝国主義段階とサブステージとしての「グローバル資本主義」や「逆流する資本主義」との相互関係が不明確であるばかりか、新たな段階に転じる契機はないことになっている、②逆流の行き着く先が不明であり、③原理論への逆流であればそれ以前の時期には原理論があてはまらないことになる、と指摘している¹⁹⁸。江原慶も書評において、宇野原理論のように抽象の基礎を当時のイギリス資本主義の「純粋化傾向」（歴史的基礎）に求めるべきではなく、原理論の基礎は「学説史的抽象」であるとする見解を踏襲している。段階論の意義は「社会科学の総合性回復の場所（次元）」を提供していることにあり、グローバル資本主義を、「逆流」仮説ではなく資本主義の新段階論や世界システムの新段階論として構築する構想、を提起している¹⁹⁹。こうした問題意識は「マルクス経済学の現代的課題研究会」（SGCIME）の流れのようでもあり、本格的に「新段階論」の内容が提示されることを期待しておきたい。

5 世界システムの「中間理論」 横川信治は伊藤誠の「中間理論」を「世界システムの中間理論」として具体化している。第2次大戦後の資本主義をアメリカ中心の世界システムの確立・成熟期のもとでの「管理資本主義」と規定し、1970年代以降はアメリカ中心の世界システムの多極化期であり、「新自由主義」政策が支配的となったとしている²⁰⁰。横川の「世界システムの中間理論」は、ダイナミック産業の交替によって長期波動を説明し、長期波動の繰り返しの中での資本主義世界システム（ヘゲモニー）の確立・成熟・多極化の進行によって、超長期波動と世界システムの交替を説明しようとする壮大な作業仮説といえる²⁰¹。横川説はすでに第3章第4節Iにおいて検討したので、幾つかの基本的問題点に絞って追加的にコメントしておこう。

(i) 「市場資本主義」と「管理資本主義」は資本主義発展の段階規定としては不十分 世界システムの中心国はイギリスからアメリカに移行したが、中心国の資本主義は「市場資本主義」から「管理資本主義」へと段階的に発展した、と横川は説明している。現代資本主義の「管理」に対比して

¹⁹⁵ 同上書、196～8頁。

¹⁹⁶ 同上書、188～93頁。

¹⁹⁷ 同上書、185～6頁。

¹⁹⁸ 小幡道昭「＜書評＞伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』『変革のアソシエ』No.27(2017年1月)、94頁。

¹⁹⁹ 江原慶「＜書評＞伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』『政経研究』No.108(2017.06)、83～4頁。

²⁰⁰ 横川の見解はさまざまな論文で発表されているが、塩沢由典の自説への批評に対して答えながら展開した最近の論稿（横川信治（Working Paper Series）『ダイナミック産業と国際価値論』（「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter（第2期第20号、通巻第32号）2017年5月8日）において、集大成的に展開されている。

²⁰¹ 同上論文、29頁。

「市場」というのは理解できるが、資本主義の矛盾や限界そのものは「市場」・「管理」よりもっと根源的に規定しなければならない。また帝国主義期は世界システムが多極化された時期であり「市場資本主義」の延長とされるから、独占資本主義規定が脱落している。これは、世界システムの変化に合わせて逆に中心国資本主義の交替を一元的に説明しようとする「無理」の結果であろう。また、「管理資本主義」の管理する主体たる国家や基底にある階級関係の理論が不在であり、そもそも国家は何を重点において「管理」するのか説明されていない。そのために、「社会主義の必然性」は導かれないし、段階の移行やシステム転換が十分には解明されていない。

(ii) **情報通信産業はダイナミック産業か** 世界システムのそれぞれの時期にダイナミック産業（リーディング産業）に代表される生産力段階が存在し、いち早くその産業を確立した国が世界システムの覇権を握ってきた。横川はダイナミック産業の交替を毛織物・綿工業・重化学工業・自動車・情報通信と規定しているが、第2次大戦後のダイナミック産業の代表的産業を自動車と情報通信に求めるのは単純化すぎる。たしかに自動車は大衆消費の象徴的産業であり、エレクトロニクス・宇宙航空技術・合成物質などの一連の科学技術が結合されている。しかしこれらの一連の戦後の科学技術は、「科学＝産業革命」として研究開発の企業や国家によって「組織化」され、さらに軍事と密接に関連して研究開発されてきたという、現代科学技術の革新のあり方こそ批判的に考察しなければならない。さらに、1970年代以降にダイナミック産業が現れているか、したがって「新しい生産様式の変化」が起こっているか。情報通信産業の登場は生産・流通・消費にわたり、経済生活ばかりか消費生活や社会制度にも大きな影響を与えている。しかし筆者は、依然として戦後段階の技術の新しい組み合わせであり、情報通信産業の投資促進効果は意外にも低く新しいリーディング産業になるかは即断できない、考えている。

(iii) **「構造的恐慌」・「システミック恐慌」規定のさらなる説明が必要** 世界システムの確立期や成熟期には複数の周期的恐慌を包含しながら進行するが、横川は、「システミック恐慌」は毛織物から綿工業への移行期と重化学工業から「自動車」の移行期に起こり、「構造的恐慌」は19世紀末「自由主義」から「帝国主義」への移行期と第2次大戦後の「福祉国家」から「新自由主義」への交替期に起こったように、図示している。「システミック恐慌」や「構造的恐慌」の提起は斬新であるが、その内容は不明確でありそれぞれ歴史的な実態を明確にする必要がある。筆者は、オランダからイギリスへのヘゲモニーの交替は、イギリスが原始蓄積の完了と産業革命をいち早くなしとげた海洋国家だったことが最も基本的な要因だと考えている。イギリスのヘゲモニーから列強の角逐（帝国主義）への移行の契機となったのは、イギリスを中心とした19世紀末大不況大恐慌である。アメリカへのヘゲモニーへの移行となったのは、1929年代恐慌・1930年代世界大不況・第2次世界戦争であった、と規定している²⁰²。横川説はあくまでも作業仮説であり、歴史的発展段階はより具体的かつ総括的にされなければならない。

(iv) **「宇野三段階論」との異同の説明が必要** 横川は、世界システムの交替を重商主義・自由主義・帝国主義・福祉国家・新自由主義と表現している。重商主義から帝国主義までの段階区分は宇野三段階論のそのままであり「イギリス中心史観」であるが、世界システムを重視するのだから、イギリス覇権の前にオランダを覇権とした「環大西洋世界経済圏」を無視することはできないはずである。「世界システムの間接理論」を資本主義発展段階論として一般化しようとするならば、宇野三段階論の再検討そのものが不可欠となってくるだろう。横川説では独占資本主義論や国家独占資本主義論が脱落しており、第2次大戦後を「福祉国家」と「新自由主義」に区分するのは宇野三段階論の政策重視の踏襲でもあるが、政策論と横川の提起するダイナミック産業論との整合性が問われるだろう。横川作業仮説は、宇野三段階論や政策論的段階論（たとえば加藤栄一の福祉国家論）との相異をはっきりする必要があるのではないだろうか。

6 **世界資本主義派の転換論** 宇野三段階論は大内力に代表される「純粋資本主義」派と岩田弘に代表される「世界資本主義」派に分岐したが、その対立は資本主義の国内体制（マルクスのプランの前半体系）と世界体制（後半体系）とをどう統合するかという方法論上の問題に帰着する。非宇野派たる「正統派」の中でもこうした方法論問題が未解決なままに、現代資本主義論争が戦わされてきた。現代資本主義の国内体制と世界体制の統合こそ現代マルクス経済学の最大の課題の一つであるが、筆者自身はこの現代資本主義シリーズの第2部と第3部として取り組もうと構想している²⁰³。

新田滋は早い時期から、資本主義発展の段階理論（段階論）を世界システム論や世界資本主義論

²⁰² 拙著『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学図書館学術機関リポジトリ）の第3～7章、参照。

²⁰³ 世界市場恐慌論の構想については、同上書の補論III参照されたい。

の観点から諸研究を検討してきた。1970年代を境とした現代資本主義の転換に関しては、「経済の金融化」（新金融主義）によって産業・金融のアメリカの一元的覇権が確立とした「グローバル＝世界金融資本市場主義」と規定している。もともと新田の段階論は「グローバル＝世界産業資本主義」であり、両大戦期を「世界産業資本主義」から「世界金融資本主義」への過渡期と規定するが、独占資本主義＝帝国主義分析が軽視されている。今回のグローバリゼーションは資本主義の歴史上の3回目にあたるが、グローバルな証券化の波によって組織資本主義的社会制度・慣習が押し流されたことに転換の内容を見ている。しかし世界資本主義論の立場からは、「中心国資本主義」としての国家独占資本主義規定は射程外におかれている²⁰⁴。この点では、現代資本主義を「グローバル資本主義体制下の国家独占資本主義」と規定する本書の立場とは異なる。なお新田がポスト覇権システムとして、金融グローバリゼーションを制御する方向での国際機関の発展・成熟を展望している²⁰⁵。

第3項 新段階論構築の模索（SGCIME）

「マルクス経済学の現代的課題研究会」（SGCIME）は、宇野三段階論を踏まえながら1970年代を境とした資本主義世界体制の変化を「グローバル資本主義」として、その段階規定を積極的に与えようとした研究を積み重ねてきた。しかし、「グローバル資本主義」の段階としての規定は明確には与えられておらず、「新段階論」の本格的構築は残されたままになっている。本項では、SGCIMEの「グローバル資本主義」規定に絞って検討する²⁰⁶。

I グローバル資本主義と段階論

「マルクス経済学の現代的課題研究会」（SGCIME）の代表世話人の河村哲二はまず、マルクス経済学の現状と潜在力についてつぎのように総括的に述べている。「マルクス経済学は、歴史の理論的解明を最大の特徴とし、資本主義の本質と歴史的転換、そして現状そのものを解明するツールを有する有力な理論の流れを形成してきた。その理論枠組みと研究蓄積は、目下進みつつある世界的規模での変貌と転換を十分に捉えうる潜在力を有する。しかし過去の理論的・歴史的解明の成果が固直化し、一部教条化する傾向にあったことも否めない。また現実の急速な変貌は扱うべき対象を高度に複雑化した。それが悪しき専門主義を助長し、本来の総合性が希薄化する傾向を生んだ。そこにソ連・東欧社会主義の崩壊の衝撃が加わった。それは、理論のスタンスにまで動揺と混迷を生み出す深刻な影響を与えた。」²⁰⁷。こうしたマルクス経済学研究の現状認識については筆者も同感であるが、河村は一連の研究をまとめて集約した論文を公表しているので「グローバル資本主義」との関連部分に焦点を当てて検討しよう²⁰⁸。なおSGCIME編『グローバル資本主義と段階論』の諸論稿については後ほど検討したい。

1 段階論の課題 「段階論の意義と方法」において河村は、「グローバル金融危機・経済危機」を「恐慌論」によって解明する意義を確認し、「制度形成」のロジック・「景気循環論アプローチ」・世界システム論（ヘゲモニー論）の総合化が必要だとする²⁰⁹。宇野原論を踏まえた河村の原理体系は資本主義の一般理論であるが、「内的構造論」（資本蓄積論、資本循環論）と「総過程論」（運動機構論）（57頁）を両軸としている²¹⁰。構造と運動を総合化しようとする視点に賛成であるが、筆者はいわゆる「恐慌の必然性」は景気循環次元で与えるべきだと考える。河村は基本的には宇野原理論の立場だから「恐慌の必然性」を原理論レベルで与えることが可能だと考えている点では筆者と異なる。

原理論と「現実資本主義」との関係づけについて宇野派内部では、原理論の現実資本主義への「直接適用派」と現実資本主義の原理論への「原理還元派」の両極に分化しているが、どちらも現実の

²⁰⁴ 新田滋「マルクス・宇野経済学と世界システム論」『情況』2002年4月号、75～6頁。

²⁰⁵ 同上書、79頁。

²⁰⁶ 本項は、拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）の第1部補論Iの第2節第4項を大幅に加筆・修正・削除した。

²⁰⁷ SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』はしがき。

²⁰⁸ 河村哲二「グローバル資本主義と段階論—グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法（I）・（II）」『経済志林』Vol.87, No.1/2(2019.10)

²⁰⁹ 同上論文、54頁。

²¹⁰ 同上論文、57頁。

恐慌は分析できないと批判している²¹¹。河村は宇野原理論における「流通形態論」を支持し「純粋化資本主義論」を否定している²¹²。資本主義の原理的「制度形成」メカニズムと現実資本主義への「制度移行」は違うことを意識して、現実資本主義の特定の時期の資本主義のシステムティックな構造とその基本ロジックの検出は原理論のロジックとは異なるといい、段階論は「歴史過程の理論的解明としての理論」と規定している²¹³。筆者は宇野派のいうマルクスの「原理的制度形成」メカニズムとは、「歴史過程の理論的解明としての理論」にほかならないと考えている。

2 宇野派段階論の批判的検討 河村は基本的には宇野原理論の立場であるが、原理的分析(資本主義の形態的ロジック)だけでは現実の資本主義に到達できないから原理論に現実態となる契機を入れようとする²¹⁴。この姿勢は小幡道昭の「開口部」論と共通しているし、景気循環の変容が重視されている。すなわち競争機構に媒介されながら、「資本蓄積体制」の転換→景気循環のメカニズムの変容→景気循環の「型」の変容となる資本蓄積の構造とメカニズムとりわけ中心資本主義の資本蓄積の構造メカニズムが重要される²¹⁵。

こうした立場から河村は宇野学派の段階論の展開を批判的に検討している。まず大内力の「段階論」は、世界編成の中心的関係(主軸と副軸)論であり「景気循環の変容論」ではなく、「国家独占資本主義論」は「政策」類型を「政治」側面(社会主義の内面化)からとらえている。そして「帝国主義を超える特殊性」としている宇野・大内の「政策論アプローチ」では、第2次大戦後は資本主義の発展段階の対象となっていない、と批判する²¹⁶。佐美光彦は「景気循環論アプローチ」による段階論を提起したが、現代資本主義における資本主義の「自律性」と国家機能の関連が説明されておらず、「自立性の喪失」の継続は証明されていない²¹⁷、と正しく指摘している。馬場宏二の「新三段階論」では覇権論や企業論の分析による金融資本概念の拡充がされていると評価し、河村自身は現代資本主義における「制度」・「組織」論の重要性を提起し、「組織資本主義」論としての「国家機能」論や「資本の現実態としての企業」論の研究が必要だとしている。今後の研究に期待しておこう。加藤榮一段階論は「組織資本主義論アプローチ」であるが、現代資本主義を段階規定の対象とし、制度・機能(国家機能を含む)の重要性を重視し、資本主義の特定の時期の構造的特徴とその相違によって段階区分をしようとしていることを評価している²¹⁸。河村は加藤説の問題点として、戦後のパックス・アメリカナと「持続的成長」のシステム全体は「福祉国家システム」概念で規定できるか、と疑問をだしている²¹⁹。

3 「パックス・アメリカナ段階」の変質局面としての「グローバル資本主義」 河村は現局面をアメリカヘゲモニーの変質局面と規定し、新たな資本蓄積の構造とメカニズムとして「グローバル成長連関」が出現したとして分析している。「グローバル成長連関」の出現の基本ロジックはアメリカのグローバル資本主義化であり、「グローバル・シティ」のグローバルな資本連関、「新帝国循環」(資金循環構造)、グローバル金融センターとしてのニューヨーク、と特徴づけている。こうした「グローバル成長連関」(新たな資本蓄積の構造とメカニズム)はアメリカの戦後企業体制の再編と転換が最大の動因であるが、金融化と企業活動と情報のグローバル化によって「グローバル資本主義」になっていった²²⁰。グローバルな資本蓄積は「グローバル・シティ」を舞台にして展開されたが、それは具体的には、中枢機能(本社機能と経営組織)＋専門事業サービス(金融・流通・法務・会計・情報)＋都市機能(エンターテインメント・住宅など)、などの舞台となった。グローバル・シティ連関がアメリカの経済拡張の中心的な場となったが、金融危機の発端となったサブプライム問題の集中地域でもあった²²¹。そして「グローバル成長連関」の金融拡大メカニズム

²¹¹ 同上論文、58頁。

²¹² 筆者は宇野「流通形態論」は歴史と論理を一致させようとする広い意味での「論理＝歴史」説であると考えるが、『資本論』と「宇野流通形態論」との違いについては拙著『資本主義発展の段階理論』(リポジトリ)拙著『資本主義発展の段階理論』(リポジトリ)63～4頁、参照。

²¹³ 同上論文、65頁。

²¹⁴ 同上論文、66～7頁。

²¹⁵ 同上論文、68～9頁。

²¹⁶ 同上論文、70頁、74頁。

²¹⁷ 同上論文、70～1頁、74～5頁。

²¹⁸ 同上論文、75～7頁。

きh

²¹⁹ 同上論文、80頁。

²²⁰ 同上論文、88～93頁。

²²¹ 同上論文、94～97頁。

が「新帝国循環」であった。こうした「グローバル資本主義」（「グローバル成長連関」）は企業・金融の原理的ロジック（「利潤原理」）がクロスボーダーでむき出しの作用によって出現し、BRICSの経済成長を加速化させた²²²。

II SGCIMEの諸見解

SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』の代表世話人である河村哲二は、はしがき・序章「グローバル資本主義の展開と段階論」を執筆しているが²²³、基本的にはIで検討した2019年の論文に集約されているので、ここではそれ以外の論客たちの見解を検討しておく。

1 段階論としての国家論 宇野三段階論では国家は原理論から排除されていたが、宇野後継者たちは国家論を段階論で展開する流れが形成されてきた。筆者はマルクスの経済学批判プランを重視して、国家論は経済学体系の「クローズと・システム」（閉鎖体系）と「オープン・システム」（開放体系）とを結びつける媒介環として理論的にも考察すべき対象と考えている。しかし宇野後継者たちの中から国家論抜きでは現代資本主義分析はできないとの反省が出てきたこと自体は歓迎したい。樋口均は政策論的・財政学的アプローチによる国家論を提起している。

第2項I・2で検討したように加藤榮一は、第2次大戦後の資本主義を「福祉国家」としての「中期資本主義」とグローバル資本主義化した「後期資本主義」との二段階に区分し、「グローバル資本主義」とともに福祉国家は解体したと断定した。この福祉国家解体説に対して林建久は、「軟構造」としての福祉国家は継続していると主張した。こうした宇野学派内部の論争を見ながら樋口は、福祉国家の政策内容を深め、「福祉国家から競争国家」へ転換したと主張している（第2項I・3、参照）。競争国家の内容として新古典派的ミクロ経済政策・反労働組合的労働政策・社会保障制度の後退などの分析はその通りであるが、こうした一連の政策は新自由主義政策として総括できるだろう。また樋口は競争国家の経済政策を考察しているが、「グローバル資本主義」の動向と関連づけて経済政策の転換を位置づけるべきであろう。グローバリゼーションへの抵抗運動が起こっているが、アメリカ国家の競争戦略は世界的軍事費用の分担・国際的資金移動（「新帝国循環」）・市場開放と知的財産保護などの後退期覇権国家の戦略であり²²⁴、競争国家がグローバリゼーションの推進主体となってきた²²⁵。しかし新自由主義は、世界金融恐慌によっては破産し後退したのではない²²⁶、との指摘に筆者も賛成である。

岡本英男は資本主義の発展段階を、①古典的資本主義段階（第1次大戦前まで）、②「大転換期」（移行期：両大戦期）③現代資本主義＝福祉国家資本主義段階と規定している²²⁷。1970年代を境として広義の福祉国家（財政金融政策や規制政策）は大きく転換したが、狭義の福祉国家（社会保障を中心とした）は全体的に存続している、と主張している²²⁸。

2 資本主義発展の限界としての「グローバル資本主義」 半田正樹は現代資本主義を情報「資本主義」と新金融「資本主義」としてのグローバル「資本主義」と規定し、オルタナティブ社会が要請されているが現状は社会主義への過渡期ではないという²²⁹。グローバル「資本主義」の「グローバル成長連関」の特徴は、新興経済圏の興隆と商品経済的な雇用関係の拡大であり²³⁰、情

²²² 同上論文、100～1頁。

²²³ SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』。本項IIは、SGCIMEの合宿研究会（2016年8月9日、八王子セミナーハウス）で開催された同書の合評会での筆者の「講評」を要約したものである。なお、小幡道昭「段階論からみた原理論」（第5章）は段階論からみた宇野原理論の問題点を剔出し、岡部洋實「段階論と歴史理解」（第6章）は重商主義の位置づけと原理論との関係をめぐって宇野三段階論を批判的に検討し、松尾秀雄「非商品経済の領域と市場—経済理論の広義化をめざして」（第8章）は宇野理論を超えた「広義の経済学」を提唱し、佐藤公俊「宇野段階論におけるイデオロギー、商品経済、社会経済的諸領域—社会経済学展開のヒント—」（第9章）は社会経済学の構想を提起している。しかし

直接「グローバル資本主義」の段階規定を扱っていないので、本項では省略する。

²²⁴ 同上書、78～80頁。

²²⁵ 同上書、83～4頁。

²²⁶ 同上書、69頁。

²²⁷ 同上書、114頁。

²²⁸ 同上書、91頁。

²²⁹ 同上書の第4章「現代『資本主義』の歴史的種差性—段階論再考」126～7頁。

²³⁰ 同上書、129頁。

報「資本主義」の進展は労働力の再生産構造を変容させている。すなわち、基層において労働力再生産の場（家族）の商品経済化と消費者の「個体化」が進み、次層においては労働力養成が高等教育化し効率性が求められと同時に、複雑労働化が進んでいる²³¹。基軸労働が質的に変化し、サービス労働の増大、研究開発・企画・デザイン・生産技術部門の増大、認知労働の全面化がグローバル資本主義化を促進した、と論じている²³²。消費生活の面では個別対応（カスタマイゼーション）が進展し、「過剰富裕化」とともに「過剰個別化」が促進されている。新金融「資本主義」の進展は労働力再生産への金融の介入をもたらし、金融調整によって賃金が規制され、年金基金・個人貯蓄が金融商品へ組み込まれ、労働者家計の株式保有が進んだ。「債権の証券化」は定期的収入の擬制資本化であり、金融市場のカジノ化が進んだ。

現代「資本主義」のもとで先進資本主義国と新興資本主義国との同質化が進み、商品経済がグローバル化するとともに人体内部への浸透するようになったが、グローバル企業の蓄積体制が社会的再生産を担保する基底力を喪失していると批判している。そして半田は、現代「資本主義」は、「垂資本主義」としての擬制資本の世界に振り回され、国家の政策は体系性を欠いた場当たりのであり、グローバル企業の蓄積体制によって存立しているにすぎない「資本主義発展の臨界点」に立っている、批判し資本主義に変わるオルタナティブ社会を提起する重要性を指摘している²³³。

3 中間理論としての段階論

伊藤誠や横川信治は宇野三段階論の段階論と現状分析論との間の「中間理論」を提唱しているが、菅原陽心は原理論と現状分析論との「中間理論」として段階論を位置づけ、試論を提起している。菅原は、宇野三段階論はもともと資本主義の歴史的展開を労働力商品化の進展・確保・変容の段階とする発想と、中心国による世界的編成という発想があったのではないかと提起する²³⁴。このような視点から、加藤榮一による宇野三段階論見直しにおいては「労働力商品の確保」が積極的に論じられていないと批判し²³⁵、山口重克が提起した「中間理論」は支配的資本による段階区分と世界経済の編成構造による「副次段階」規定がされているが²³⁶、重商主義規定や金融資本のもとでは「支配的資本」区分では無理がある、と批判している²³⁷。菅原自身は「労働力商品化を基軸とした段階論」を提起し、金融資本段階においては長期雇用の必要性・企業内熟練・間接工の重要性・サービス労働における大幅な裁量権によって労働の実質的包摂が困難になり、非市場的關係によって補完されなければならなくなった、と指摘している²³⁸。

4 「広義の段階論」 新田滋はアリギ説を踏襲しながら、「資本主義社会」の生成・発展（段階論）を資本主義の超長期循環から説明しようとする「広義の段階論」を提起している²³⁹。新田の構想する「広義の段階論」の対象とする社会は「資本主義社会」と「市民社会—国家」を総合したものである。資本主義経済は市場経済が労働力と生活必需品を包摂して社会的再生産過程を編成したことによって、直接的生産過程を包摂して普段の技術革新を追求する。私的所有権・自由権的な制度を基礎とした「市民社会—国家」の構造を解明し、人間の社会生活のあり方の変容、階級・階層構造の変容、居住形態の変容、管理社会化、超国家的国際機関や国際法秩序の生成・発展などの「資本主義社会」の発展変容論を解明することが大切になる²⁴⁰。新田は「1 資本主義社会の発生過程」において大塚史学と宇野重商主義政策論を批判的検討しているが本項では省略する。「2 資本主義社会の成立と自由貿易・自由競争の循環パターン」において、三大階級からなる「市民社会」と近代的「市民社会—国家」の典型的構造が現出したが、イギリス国内には小生産者他非資本主義的共同体は残存していたしジェントルマン階級（地主貴族と大貿易商人）が政治・文化の全般で支配的だった、と主張している。また、「自由貿易帝国主義」論を支持し、比較生産費説は技術を所与とした最大効率化による国際的産業配置理論であり、長期的な農業国の不利は無視されていたと貴重な

231 同上書、131～2 頁。

232 同上書、134～5 頁。

233 同上書、144～5 頁。

234 同上書の第 7 章「中間理論としての段階論の課題と方法」215～6 頁。

235 同上書、221 頁。

236 山口重克「現代資本主義分析と『資本論』」『情況』2013 年 5・6 合併号

237 SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』228～9 頁。

238 同上書、234 頁。

239 同上書の第 10 章「＜広義の段階論＞序説—「資本主義」の超長期的循環と「資本主義社会」の生成・発展—」。

240 同上書、302～3 頁。

指摘をしている²⁴¹。そして超長期循環パターンが見られるとして、これを世界システムの後退と関連づけた段階論を提起している。

新田は、宇野三段階論における「第1次大戦後＝現代資本主義」規定ではこの期間の構造的変容が捉えられない²⁴²。宇野学派では「国家独占資本主義＝帝国主義段階の亜段階＋社会主義への過渡期」とする見解が多数派の見解であるが、現代資本主義が「新自由主義」の登場によってクリーニング・ソーシャルイズムからプロ市場的・資本主義的なものへの転換したことを重視しなければならない。「新」自由主義は「管理された自由主義」であるが、大恐慌以前の株価操作的資本主義への逆戻り、それが擁護した GATT～WTO の自由貿易政策は自国産業の衰退・空洞化と日本・東アジア・中国の経済発展をもたらしている²⁴³。

アリギは世界システムの覇権期には三つの局面が見られるとして、①「古い」世界システムの構造が崩壊し、「新しい」世界システムの構造が創設された金融拡大期、②「新しい」世界システムの優位が貿易と生産の世界的拡大へとつながった生産拡大期、③今や「古くなった」世界システムの構造が崩壊しつつあり、より「新しい」世界システムの構造が生まれつつある金融拡大期とした²⁴⁴。新田はこのアリギ仮説を発展させて、「多かれ少なかれ国家と結びついて生みだされた革命的な技術革新を発端とする経済成長（供給と需要の相互拡大）→自由貿易・自由競争→部分的な技術改良の叢生→市場の拡大・成熟・狹隘化→過剰遊休貨幣資本の形成→富の集積・「腐朽性・寄生性」→独占的停滞、を繰り返す循環が基本的なパターン」として超長期循環を定式化した²⁴⁵。新田説は壮大な作業仮説であり、「遊休過剰貨幣資本」「資本の価値破壊」「資産インフレ」の概念規定がなされておらず、その相互関係が説明されていない。さらに、循環的な局面転換における「過渡期」と「恐慌・戦争・革命に時代」としての「過渡期」とをつなげて歴史的に解明していかなければならない。新田の壮大な仮説にもかかわらず、グローバルな所得分配機構の確立＝グローバル福祉国家体制とする将来展望はあまりにも楽観的過ぎる²⁴⁶。新田説からは、新社会経済システムとして体系化すべきでありまたグローバルな社会主義を展望になるべきであろう。

第4項 SSA 理論の展開

戦後アメリカの SSA が 1970 年代を境としてどのように変化したか、それはあたらしい蓄積の新しい段階なり資本主義発展の新段階になったのか否かをめぐっては、SSA 学派内部では定説が確立していない。この点では、日本のマルクス経済学の内部での資本主義発展の段階論やフランスのレギュレーションの「蓄積レジーム」論でも同じであり、模索中である。そもそも第2次大戦後の資本主義とその転換を資本主義発展の段階論の中にどう位置づけるか、それは資本主義の最後の段階として「新しい社会経済システム」への過渡期なのか否かは、今後のマルクス経済学諸派の重要な研究課題となる。筆者自身は転換した現代資本主義を、国家独占資本主義の世界体制が「ブレトン・ウッズ」体制から「グローバル資本主義」体制に変化したと規定し、さまざまな日本のマルクス経済学での諸見解を第1～3項で検討したので、本項では SSA 学派の見解を検討しよう。

1 フレキシブル生産システム フィリップ・オハラは転換した現代資本主義を新自由主義と総括し、その内容として、新自由主義国家・規制緩和された金融システム・フレキシブル生産システム（新フォーディズム）・国際レジームの変化について考察している²⁴⁷。

²⁴¹ 同上書、311～2頁。

²⁴² 同上書、314頁。

²⁴³ 同上書、315～7頁。

²⁴⁴ ジョヴァンニ・アリギ著、土佐弘之監訳。柄谷利恵子・境井孝行・永田尚見訳『長い20世紀—資本、権力、そして現代の系譜』作品社、2009年。

²⁴⁵ SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』の第10章「＜広義の段階論＞序説—「資本主義」の超長期的循環と「資本主義社会」の生成・発展—」314頁。

²⁴⁶ 同上書、320頁。

²⁴⁷ Phillip Anthrony O'Hara, "A new social structure of accumulation or the emerging global crises of capitalism?", Terrence McDonough, David M. Kotz and Michael Reich edit., *op.cit.*, Volume 2, pp. 963-5. (最初の掲載は、*Marx, Veblen and Contemporary Institutional Economy: Principles and Unstable Dynamics of Capitalism*, Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar Publishing, 2000)。本項は拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）の第1部補論Ⅰの第4節第6項を若干修正したものである。

情報通信革命は世界のグローバリゼーション化と経済の金融化を促進した。日本でも情報通信革命による生産様式の新たな段階と規定する見解があるが、SSA 理論の中でもオハラは情報通信革命による生産過程がフレキシブル・システムに変化したことを論じている。戦後 SSA の崩壊とともにフォーディズムも崩壊したが、情報通信革命によって生産様式は「新フォーディズム」ともいえるべきフレキシブル・システムに変化した。日本のトヨタ自動車工場に導入されたジャスト・イン・タイム制度、「量的生産」から「質の管理」への変化がおこった。同時に情報通信革命は単純労働による生産を可能としたので、グローバル化は世界各地での下請け部品工場での生産へと進んだ。こうした変化は産業ごとに利潤や労働コストの差異を生みだすとともに、新しい労働関係を形成しつつあるとオハラは指摘している。そして、情報通信革命の影響を受けなかったセクターでの脱規制化した労働関係と、労働組合化したセクターでのフレキシブル・システムとの二重構造が形成された、とオハラは分析している²⁴⁸。

2 「グローバル資本主義」の実現問題 日本でも転換した資本主義を「グローバル資本主義」と規定する見解は多く、国家独占資本主義がグローバル資本主義へ転換したとする説も登場した。グローバル化が 70 年代以降の重要な変化の一つであることは、筆者も否定しない。SSA 理論の中ではダンカン・ホレイが、新古典派経済学を批判しながら「経済の金融化」と関連づけて、「グローバル資本主義」の矛盾を論じている。まず新古典派系経済学の主張する「自然失業率」なるものは実証できないし、金融政策の信用市場への影響を分析していないと批判する。そして新古典派の最大の弱点は、70 年代危機を説明できずその影響を神秘化させてしまったことにある。国家の財政政策はスタグフレーションの下でジレンマに陥ったのであり、新自由主義の主張する「インフレ・ターゲット論」の本質は搾取を維持するためのターゲット論である、とホレイは批判する²⁴⁹。

1980 年代に入ると構造的変化がおこり、①成長よりも収益性を重視させた高利子率政策が取られ、②ビジネス・スクールが真っ先に「株価信仰」を教育し、③新自由主義政権は労働（組合）攻勢によって賃金抑制・搾取率の上昇を支援し、④国際競争ではドイツと日本がアメリカを追い上げるようになった。ホレイは世界総需要の管理が課題となり、アメリカの経常赤字が世界総需要管理の支えとなっているという。理論的には国内の金融・財政政策のコントロールによって総需要を規制できるはずだった。しかしグローバル化によって世界の資本市場は新興諸国の通貨を過大評価し、そこに資本が流入してバブルを引き起こし、これらの国から一斉に資本が引きあげられたために金融危機と通貨危機を引き起こした。輸出志向経済は為替介入によってレートを安定化させ貿易黒字が累積し、それがアメリカに流入した。しかしそれによって世界の総需要はアメリカの経常収支赤字に依存するようになってしまった。グローバリゼーションは、世界的に増大する剰余価値を吸収する総需要を作り出すメカニズムの必要に迫られている。また、世界的に金融化は「余剰資金」を金融派生商品（証券化商品）への投資に向かわせ、世界金融危機を作りだしてしまった²⁵⁰。

3 「自由市場」は間に合わせの SSA 日本でもケインズ主義から新自由主義への転換を重視する見解は提起されているが、SSA 理論の中ではフレッド・ブロックが「自由市場 SSA」論批判を展開した。フリードマン主義者（マネタリスト）たちは減税と民営化路線を提唱し、レーガン政権が新自由主義政策を実行した。ブロックはこうした新自由主義の市場原理主義は新しい蓄積レジームと規定できるか否か、と問題提起する。「自由市場 SSA」はニューディール政策を逆転させた「間に合わせの SSA」であり、内外からの借金と情報通信革命による生産的投資が欠如した SSA である、と規定する。1 戸建て住宅の建設は金融危機まで持続したが、自動車産業には 1980 年代以前の「フォーディズム」期の拡張をもたらさなかったし、住宅建設ブームは信用膨張に支えられていた。アメリカは双子の赤字を資本輸入で賄ってきたが、借り続けられるかは疑問であるとブロックは指摘している²⁵¹。

4 戦後日本の SSA の興隆と消滅 ビクター・リピットはラディカル派の中で日本経済や発展途上国経済を研究している貴重なマルクス経済学の研究者であるが、日本のマルクス経済学で SSA 理論を日本資本主義の分析に適用した研究はいまのところない。SSA 理論によるリピットの日本資本主義分析は、第 2 次大戦後の日本経済の復興と経済大国化とその後のバブルの崩壊と長期

²⁴⁸ Ibid., pp.977-9.

²⁴⁹ Duncan K.Foley, "The Political Economy of Postcrisis Global Capitalism", Terrence McDonough, David M.Kotz and Michael Reich edit., *op.cit.*, Volume 2, pp.925-6. (最初の掲載は, South Atlantic Quarterly, III(2), Spring 2012)

²⁵⁰ Ibid., pp.926-8.

²⁵¹ Fred Block, "Crisis and renewal: the outlines of a twenty-first century new deal", pp.943-7.

低迷状態に陥っている日本社会の考察のためにも貴重な研究である。

戦後の「日本的な労使関係」であった「年功序列」制と「終身雇用」制は、労使双方にメリットがあった。日本の高成長を可能として要因は、この「年功序列・終身雇用」制度、企業集団の「系列ワンセット型の競争」、若年労働力の「低賃金」、学歴による新卒採用、官僚の「天下り」、政府＝企業ネクサスの基礎となった教育制度、専業主婦の家族制度、であるとリピットは分析している²⁵²。しかし 1990 年代から、労働力構成の高齢化とグローバル化が労働市場に影響し、バブル崩壊によって銀行の編成と企業集団（系列）が弱体化した。いいかえれば、相互に助け合って高度成長を達成したシステムが、内的矛盾と外部環境の変化によって崩壊した²⁵³。国家主導による情報技術革新を作り出せず、高度成長をリードした企業集団が限界企業を温存し、バブル崩壊による株価下落によって「持ち株制度」が負担になり、労働人口の高齢化によって「高賃金」状態になったが「高齢労働者」は情報技術に不慣れであり、種々の対立・抗争が激化してきた（世代間、性別、都市と農村、大企業と中小企業、改革の利害者間、体制の受益者と犠牲者）。現体制の受益者の抵抗が強いから新 SSA の構築には時間がかかる、とリピットは展望している²⁵⁴。

第 2 節 多国籍企業のグローバル化―諸説の検討

「IMF=GATT 体制下の国家独占資本主義」は、1960 年代後半からのスタグフレーションと 70 年代前半の旧 IMF 国際通貨制度の崩壊をへて、「グローバル資本主義化の国家独占資本主義」に転化した。本節ではさまざまな「グローバル資本主義」説を検討しながら、グローバル資本主義の実態を明らかにしていこう²⁵⁵。

I 国家独占資本主義のグローバル資本主義への転化説

グローバリゼーションは、「国家独占資本主義がグローバル資本主義」に転換した新局面であると鶴田満彦は規定した²⁵⁶。しかし転換の基礎にある大きな諸変化が指摘されているが、転換の中身や「必然性」は本格的には展開されていない。そのためには、現代資本主義の国内体制と世界体制の構造と動態を統一的に解明する必要がある。そもそも、「グローバル資本主義」概念と国家独占資本主義概念とを「二者択一」的にする必要があるだろうか。両概念は国家独占資本主義としての現代資本主義の国内体制と世界体制に関する規定である²⁵⁷。

「グローバル資本主義」への転換の基礎にある大きな変化として鶴田は、①情報通信技術によるコンピュータの小型化・大容量化・低廉化と研究開発を含む生産過程・流通過程・消費過程・社会生活へのコンピュータの浸透、②情報化・コンピュータ化による労働の多様化・分散化・個別化による雇用形態の多様化（非正規労働者の急増）と労働運動の弱体化、③「金・ドル交換停止」と変動相場制導入による金融の自由化・「経済の金融化」・金融危機の頻発、④新自由主義による支配階級の「国家独占資本主義の福祉国家的側面を削落して低賃金・低福祉化の蓄積体制」を再構築したこと、⑤「新興工業諸国」の出現（「東アジアの奇跡」）、を挙げている²⁵⁸。しかし、①・②・④は中心資本主義の国家独占資本主義の内部での技術革新による生産・流通・消費・社会生活や「資本―賃労働」関係の

²⁵² Victor D. Lippit, “Social Structure of Accumulation: The Theoretical Issues”, pp.267-70.

²⁵³ Ibid., pp.263-4

²⁵⁴ Ibid., pp.270-1.

²⁵⁵ 本項は拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）補論Ⅱ第 5 項を追加・訂正したものである。

²⁵⁶ 鶴田満彦『『資本論』と現代資本主義』（鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義論』の第 1 章）。なお同書において建部正義は、鶴田説を批判している。

²⁵⁷ 清野良榮も、1970 年代を境とする資本主義の変化を国家独占資本主義の世界体制とその再編と規定し、金融肥大化やグローバルスタンダードの背景には国家が存在しているし、新自由主義の規制緩和政策でも独占資本の効率的・合理的資本蓄積の手段と制度を国家が保障し産業やサービス分野を提供している。そしてアメリカの通商政策の背後には、アメリカの戦後世界支配の国家戦略が存在する、と指摘している。清野良榮「現代資本主義の段階規定に関する一考察―グローバリズムとリージョナリズムとの相克」『立命館経済学』第 53 巻第 5・6 号（2005 年 2 月）、20～2 頁。

²⁵⁸ 同上書、25～6 頁。

変化や国家の政策としての新自由主義の影響であり、それらが世界経済に大きな影響を与えたとしても、直接に「グローバル資本主義」化の原因とはしがたい。③と⑤が世界経済の大きな変化であるが、それによって国家独占資本主義が弱体化とか「消滅」など起こっていない。金融の自由化・「経済の金融化」・金融危機の頻発はアメリカ主導の「グローバル化」や「金融化」が世界的にもたらしたものであり、「新興工業諸国」の出現は「グローバル資本主義」がもたらした結果であり原因ではない。

鶴田は、最近のイギリスの Brexit (EU 離脱) やトランプの米国第一主義の登場による「グローバル資本主義の終焉」説を意識しながら、「グローバル資本主義」を再考している²⁵⁹。しかし従来の見解の「補強」であり、「修正」とか「変更」ではない。1970～80 年代以降の「グローバル資本主義」論と「金融化資本主義」論を対比しながら、「生産活動のグローバル化に伴う利潤取得」を明らかにする「グローバル資本主義」論のほうが資本主義の構造変化全体を問題にしているとして、「グローバル資本主義」説を堅持している。しかしそもそも二つの説は「二者択一関係」ではなく、構造変化全体は現代資本主義の国内体制と世界体制そして生産・流通・信用金融全体の解明によって果たさなければならない。国家独占資本主義概念を取らない鶴田説でも、「グローバル資本主義」は市場外の政策や制度に依存している以上、ハイパー（超）グローバリゼーションは Brexit や米国第一主義のような「一時的反動」をこうむらざるをえないことを認めている。しかし Brexit や米国第一主義は「一時的反動」ではなく、アメリカが主導したグローバリゼーションと対テロ戦争によって発生しており、移民・難民を排斥しようとする世界的な極右ポピュリズムとして長続きする深刻な事態だと、筆者は考えている²⁶⁰。

II 段階としてのグローバル資本主義説

鶴田満彦は「グローバル資本主義」を戦後資本主義の局面転換と規定したが、小澤光利は「国民経済・国家を超える資本主義の世界大の生産力段階」として新段階と規定している²⁶¹。1970 年代のスタグフレーションがグローバリゼーション化の契機となったとする点で筆者と同意見であるが、スタグフレーションの原因については単なる指摘に終わっている。小澤はスタグフレーションは結果であり、それ以前の国家独占資本主義のもとの過剰資本温存化の破綻としての恐慌の発現であると指摘する以上、国家独占資本主義の動態過程の矛盾であるはずの「軍需インフレ的蓄積体制」破綻の結果として論証しなければならない。小澤は「グローバル資本主義」を「世界大の生産段階」と規定するが、生産力や生産様式に変化によって段階規定をするのは疑問であるし、いきなり「世界大の生産力」に飛躍している。小澤は戦後資本主義は国家独占資本主義段階であり、その世界体制は IMF=GATT 体制であったと認識しているのだから、依然として国家独占資本主義である現代資本主義の世界体制が IMF=GATT 体制から「グローバル資本主義」に転換した、としたほうがスッキリするのではないだろうか。小澤はつぎに検討する重田説に「親近感」を持っているが、重田説では国家独占資本主義規定がない点をどう評価するのだろうか

III 協調的独占資本主義の「グローバル資本主義」への転換説

重田澄男は、「現代資本主義の現局面の規定的形態と歴史的 성격」そのものを与えようとする意欲的かつ論争的な論考を発表している²⁶²。その際重田はレーニンの独占資本主義が継続しているか否かに問題を限定して、「国民経済基盤における独占資本主義論」は、1970 年代以降の世界的なメガコンペティションのもとでの世界市場における競争の全面化によって、存続・維持できなくなると主張している。その根拠を、「企業形態や市場基盤が変わって市場における寡占の大企業の関連が変化」し、「参入障壁が乗り越えられて、独占的市場支配力にもとづく独占価格は解体」することに求めている。重田の指摘する企業形態や市場基盤の変化はたしかに重要であり一層分析されるべきであるが、それによって変化する「寡占的大企業の関連形態」とは独占資本の相互関係が協調関係か

²⁵⁹ 鶴田満彦「グローバル資本主義再考」『政経研究』第 111 号（2018 年 12 月）。鶴田の再考の簡潔な要約は、独占研究会編『記録集（補遺）』（2019 年 6 月）でなされている。

²⁶⁰ 拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）155～6 頁、参照。

²⁶¹ 小澤光利「資本主義発展段階におけるグローバリゼーションの歴史的 position」『経済志林』第 77 巻第 2 号（2009 年）、23 頁。

²⁶² 重田澄男「（論争）現代資本主義の現局面—規定的形態と歴史的 성격」『政経研究』第 101 号（2013 年 12 月）。

ら競争関係に変化することである。しかしもともと、「協調と競争」という競争関係の両面を独占資本は持っているものであり、協調関係から競争関係に変化したからといって独占資本主義という構造そのものが変化するものではない。

さらに重田は、生産力の新たな発展との関連において「グローバル資本主義」の内容を積極的に与えている。重田の指摘する「多国籍企業の企業戦略」や「メガコンペティションによる重厚長大の産業基盤や労働組合運動や福祉国家への溶解的作用」は重視しなければならないが、国家独占資本主義そのものまでも「溶解」したと断定することはできない。重田は伊藤誠の「逆流仮説」を批判して、「世界寡占間競争の資本主義」として現局面を規定している。筆者は、これこそ「世界独占資本主義」であり「世界金融資本主義」にはかならない、と考える。

重田澄男は、「独占資本主義継続」説の代表的見解として北原勇説の検討からは始めている。北原の見解は、「・・・ひとたび独占段階に到達したならば、その後の資本主義経済においては、寡占企業間の独占的協調の有無にかかわらず『独占段階は継続』しているとされており、現局面のグローバル的競争は『独占資本主義』の『世界大の独占再編の時期』における『独占と競争との絡み合い』の一局面としての事態にすぎない、と理解されている。」と特徴づけている²⁶³。北原説の紹介としては正確であるが、筆者は、北原の「世界大の国家独占資本主義」は抽象的すぎて内容がまったく展開されていないし、「世界大の独占再編」こそ解明されるべき課題であると考えている。重田は、「国民経済基盤における独占資本主義論」は1960年代まではあてはまるが、1970年代以降の資本主義のグローバルな展開はアメリカ国籍企業によるグローバルなメガコンペティションの資本主義への転換であり、世界市場における競争の全面化は「産業独占体の解体」である、と主張する。すなわち、「独占資本主義の生産的基盤を継続的に引き継いでも、企業形態や市場基盤が変わって市場における寡占の大企業の関連形態が変化する場合には「独占」は存続・維持しえないことになる。」し、「・・・国民経済基盤における参入障壁は、世界経済基盤における世界寡占としての多国籍企業の浸食によって乗り越えられて、国民経済的市場において参入障壁に支えられた独占的市場支配力に基づく独占価格は解体することになる。」²⁶⁴。しかし、「企業形態や市場基盤が変わって市場における寡占の大企業の関連形態が変化する場合には『独占』は存続・維持しえない」といえるだろうか。重田説では「寡占の大企業の関連形態」は「協調的關係」として固定的に捉えられているように思えるし、「参入諸壁が乗り越えられ」と「独占的市場支配力に基づく独占価格は解体」するのだろうか。参入障壁が存在することによって競争は制限されるが、競争は消滅するのではなく形態変化するのであり、参入が実現する場合もある。その場合には、参入以前の独占企業関係の力関係は変化するし、参入障壁の変化（弱体化）は生じるが、参入障壁自体は存続し独占価格体系は解体しない。しかし重田はさらに、「劇的な興隆と衰退の様相」とか「『独占』なき『寡占』としての多国籍企業」といっているが、独占資本主義の競争的局面では「興隆や衰退」はたえず生じていたし、独占資本のそもそもの正常の状態は「完全独占」ではなく「寡占」（少数独占資本の支配）である。重田説での独占観は一面すぎる。しかし重田は、「グローバル資本主義の現代における世界寡占としての多国籍企業の価格設定は、相互の競争相手の多国籍企業の追い落としのために、低価格販売と新製品のイノベーションによる市場拡大を図ろうとする」という²⁶⁵。低価格販売はたしかに寡占間の関係が「競争的關係」に変化すれば生じる。「イノベーションによる市場拡大」志向は、「マーケット・シェア」競争としてたえず起こっているのが独占資本主義の常態である。そもそも寡占の現存を認めている以上、独占資本主義が存続していることになる²⁶⁶。

重田は積極的に、「グローバル資本主義」の内容を生産力の新たな発展との関連において与えている。すなわち、世界経済における多国籍企業の企業戦略は、①世界の最適地での生産、販売や、部品調達、研究開発の体制といった世界にまたがる生産戦略と世界市場をにらんだ事業展開、②低競争力事業の切り捨てや製品分野ごとの寡占化といった得意分野を徹底的に絞り込む戦略、③M&Aによる企業規模の拡大、④市場支配力を握ったのちにも続ける自己技術革新の開発、⑤企業内容の多様化・転換・専門家のスピーディな展開、と特徴づけている²⁶⁷。そして、「このグローバル資本主

²⁶³ 同上論文、51頁。

²⁶⁴ 同上論文、49頁。

²⁶⁵ 同上論文、50頁。

²⁶⁶ 独占資本主義体制としての日本経済も、「グローバル資本主義」のメガ・コンペティションのもとで再編過程にある。しかし独占資本主義ではなくなったのではまったくなく、メガバンク化と大企業の企業集団を超えた再編によって六大企業集団は崩壊したが、かえって産業面でも金融面でも寡占体制は強化されてきた（鈴木健『六大企業集団の崩壊』新日本出版社、2008年、参照）。

²⁶⁷ 同上論文、54～55頁。

義において押しすすめられている資本主義的生産力の発展は、それまでの独占資本主義の時期における重化学工業化、労働組合の強大化、国家の経済的役割の拡大といった規定的要因に対して溶融的作用を及ぼし、メガコンペティションとしての競争を激化させている」とする。そして、①産業基盤への影響は「軽薄短小」化、②直接的な肉体労働の減少による労働組合の弱体化、③福祉国家の行き詰まりによる国家の経済的役割の縮小化、が生じたとする²⁶⁸。だいたい筆者もこうした変化には同意するが、福祉国家は行き詰まったが国家の役割が縮小化しているとはいえない。そして伊藤誠の「逆流」説を批判して、グローバル資本主義は「新たな歴史的発展形態」と規定し、「世界寡占間競争の資本主義」と総括している²⁶⁹。これこそ独占資本主義の世界的展開であり「世界独占資本主義」あるいは「世界金融資本主義」にほかならない。

しかし重田論文では、現代資本主義の「拡大と発展」（歴史的 성격）のみが強調されているが、環境危機・原発事故と経済危機に挟撃されている現代資本主義の人類史的危機と体制転換の必要性が論じられていない。たしかに、情報通信革命とバイオ革命を中心とした最近の科学＝産業革命は重視しなければならない、それによって「新しい生産様式」が形成される可能性と、それが社会生活全般に与える影響を解明することは重要な課題である。そして「グローバル資本主義」の危機と将来展望を与えることは必要であるが、「グローバル資本主義の危機論」以上に21世紀初頭の現在は「資本主義そのものの危機」であることの認識と解明が、マルクス経済学の現代的課題となっていると筆者は考えている。生産力が発展していく可能性があるかよりも、資本主義的生産力の「拡大と発展」は極度に人間と自然の破壊を進めてしまった。「階級共倒れの人類危機」から人類を解放するためのオルターナティブとしての未来社会を構想することが求められている。

IV グローバル化とリージョナル化の相克説

清野良榮は「グローバル資本主義」概念は使用しないが、現代資本主義の段階規定を与える視点からグローバリズムを考察している。清野は筆者と同様に、独占資本主義概念や国家独占資本主義概念を否定しないで、独占資本の市場支配は貫徹しており「競争」と「独占」の相互作用こそ現代経済の一法則である、としている。1980年代以降の現代資本主義の転換は「国家独占資本主義の世界体制とその再編」であり、金融肥大化やグローバル・スタンダードの背景には国家が存在している、と正しく主張している²⁷⁰。

体系的現代資本主義論がない理由として清野は、①「現代の多様性」に翻弄されている、②個々の論点の「積み重ね」によって一般理論が構成されるという認識、③国家的政策論が排除されている、④「方法の一元化」の未確立、を指摘している。そして「宇野後継論」は、理論と現実のギャップを埋めようとして不純化の現状分析をしてきたが（歴史的考察）、結果として理論分析が後退してしまった。北村洋基は「コンピュータによる生産管理体制・新しい生産力の制御システムの確立」として「情報資本主義」と規定したが、「生産力構造」の特徴と「資本主義の段階規定」とは異なると批判して、「情報資本主義」と段階規定することを拒否する。南克己の「冷戦帝国主義」規定は静態的類型論であり、段階移行の要因が規定されていないと批判する。このように現代資本主義論の問題点を指摘したうえで²⁷¹、清野自身は、剰余価値創造と国際的収奪機構を中心とした現代資本主義の「資本蓄積様式」の特有の性格を解明することを提起しているが、現代資本主義論を体系的に展開することは今後の課題として残している。

さて清野は、グローバリゼーションをつぎのように分析している。グローバル化は国民経済を解体させるのではなく、金融肥大化やグローバル・スタンダードの背景には国家が存在しており、1980年代以降の転換を「国家独占資本主義の世界体制とその再編」過程と規定している。新自由主義は規制緩和政策を展開したが、国家は独占資本の効率的・合理的資本蓄積の手段と制度を保障し、新産業やサービス分野を提供してきた。また巨大企業の背後には国家の戦略的政策課題が存在しており、アメリカの通商政策の背後にはアメリカの戦後世界支配の国家戦略が存在していることが判然とする。「現代の通商政策は支配的資本である多国籍企業（銀行）が・・・金融の不安定性が増す中で莫大な利益を引きだす体制あるいは制度を追求している」実態を根底的に問い直すことが課題だと主張する萩原伸次郎を肯定的引用しながら、世界経済は「グローバル化とリージョナル化が競合」

²⁶⁸ 同上論文、55頁。

²⁶⁹ 同上論文、56頁。

²⁷⁰ 清野良榮「現代資本主義の段階規定に関する一考察—グローバリズムとリージョナリズムとの相克」『立命館経済学』第53巻第5・6号（2005年2月）、20～1頁。

²⁷¹ 同上論文、12～4頁。

しており、アメリカの通商政策は自由貿易と保護貿易を使い分けているが、最後の拠りどころは資本制国家にほかならない、と主張している²⁷²。こうした現状認識は、筆者の「グローバル資本主義体制下の国家独占資本主義」規定とほぼ同じである。清野が知識集約型労働力は反市場主義であり「資本の支配」から排除されてきたが、多国籍企業が進めてきた資本蓄積方式の転換を内包している、と展望することには同意できない²⁷³。「知識集約型労働力」は情報通信革命のもとでの労働の両極分化の一端ではあるが、それが「反市場主義」勢力となるとの見通しは間違だろう。

V 福祉国家体制からグローバル資本主義への「段階的転換」説—資本蓄積様式の変化

飯田和人は、「資本—賃労働」関係の変化をメルクマールとして(1)「生成期の資本主義」(2)「確立期の資本主義」(3)現代資本主義の三段階に区分していた²⁷⁴。2016年の経済理論学会の「共通論題」において飯田は、自説をさらに展開し、グローバル資本主義のもとでの「資本—賃労働」関係の変化を中心として報告した。すなわち確立期には、周期的恐慌をともなう景気循環を通しての産業予備軍効果の発揮によって自動的に「資本—賃労働」関係が調整されていたが、現代資本主義のもとでの国家の景気調整政策による恐慌の形態変化や景気循環の変容が進むことによって、別の調整様式に変化したとする²⁷⁵。飯田の方法論は景気循環変容論視角であり筆者と同じである。

さて飯田は現代資本主義を、冷戦体制下のパックス・アメリカナにより世界経済は編成され、国家は福祉国家となり、大量生産・大量消費(大衆資本主義)に支えられた高度成長はインフレーションを加速化させスタグフレーションに陥って、福祉国家体制からグローバル資本主義の時代に転換した、と説明する。筆者はスタグフレーション後の現代資本主義を依然として国家独占資本主義と規定している。飯田は国家独占資本主義規定はとらず「福祉国家」規定を採用しているが、スタグフレーションにいたる過程の説明には異論はない。しかし「福祉国家体制」の規定そのものは、大内力説の国家独占資本主義を踏襲してインフレによる賃金調整体制とし、スタグフレーションによる高失業によって福祉国家体制の社会的再生産過程は機能不全となった、という²⁷⁶。大内・国家独占資本主義規定の問題点はここでは論じないが²⁷⁷、高失業によって「福祉国家体制の社会的再生産過程は機能不全」となったとの主張は論証不足である。たしかに、「反福祉国家革命」として登場した新自由主義政策によって賃金上昇と物価騰貴は沈静化し、「インフレによる賃金上昇の調整化」の必要はなくなった。しかしそれは新自由主義政策の結果をいっているだけであり、「福祉国家体制の社会的再生産過程は機能不全」それ自体は、スタグフレーションを引き起こした過程にほかならない。

飯田は、新自由主義が完全雇用政策を放棄することによって景気循環過程で必然的に失業が形成され、産業予備軍効果が再確立し、労使協調体制の基盤が崩壊したと論を進めている²⁷⁸。たしかにスタグフレーション以降失業率は段階的に上昇してきたが、恐慌そのものの軽微化はつづいている。循環的に失業を大量に発生させ産業予備軍効果を再確立させるほどの大きな恐慌は起こっていない。むしろ、グローバリゼーションや情報通信革命による非正規労働者の増大や、新自由主義の労働攻勢などの構造的変化によって、賃金上昇が抑え込まれてきたのではないか。こうした構造的変化によって恒常的に賃金上昇圧力が解消されたのであって、「景気循環による産業予備軍効果の再確立」は現実には作用していなかったのではないか。むしろ飯田が次に論じているグローバル化の影響の方が大きい。

すなわち、グローバル資本主義になると資本と労働力の国際的移動が進展して、先進国での分配関係(「資本—賃労働」関係)が安定的に調整され、過剰資本の顕在化が回避される、と飯田はいう。まず発展途上国への資本の自由な移動と流入は、輸入代替工業化から輸出志向型経済開発モデルという「新しい発展モデル」による新興工業群を発展途上国に形成する。それとともに、それらの国・

²⁷² 同上論文、20～3頁。

²⁷³ 同上論文、24頁。

²⁷⁴ 拙著『資本主義発展の段階理論』(リポジトリ)、49頁。

²⁷⁵ 飯田和人「グローバル資本主義の資本と賃労働—新自由主義化の資本蓄積と格差社会をめぐる—」『季刊経済理論』第54巻第1号(2017年4月)、15～6頁。

²⁷⁶ 同上論文、16～7頁。

²⁷⁷ 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981年、9～10頁の注9で指示されている文献、参照。

²⁷⁸ 飯田和人「グローバル資本主義の資本と賃労働」18頁。

地域に「資本―賃労働」関係という資本主義生産関係を形成し、中心国の「大量生産・大量消費」（大衆資本主義）も移入させる。その推進主体は多国籍企業形態をとった「グローバル資本」であり、調達（購入）・生産・販売の全過程が国際化されるが、最も必要なのは生産の国際化である。労働力調達の国際化は、生産拠点の海外移転と現地労働力の調達によって実現する。販売の面では、国民経済の国内市場がグローバル化の波に巻き込まれと同時に、進出した生産拠点国の国内市場を開拓してゆく。

発展途上諸国での大量消費を支えるには、そこに中間層が形成されなければならない。中心国にとっては国際販路が確保されていれば国内市場は大量消費にならなくともよいから、完全雇用政策や福祉国家政策は不必要になる。かくして、グローバル資本主義は「新しい段階の資本主義」となる²⁷⁹。しかし、中心国がすべて国際販売に依存するようになるのであるから、新興国での販路が飛躍的に増大しなければならない。さらにグローバル資本主義のもとでは、中心国・新興工業群の周辺部に多くの「格差と貧困」に苦しむ「最貧国の発展途上国」が存在する以上、そこでの大衆的貧困による「消費制限」は依然として作用している。飯田自身、グローバル化による国民経済の破綻の可能性を認めているのだから²⁸⁰、グローバル資本主義が構造的な不均衡に直面して大恐慌に陥る危険性もあることになる。

グローバル資本主義のもとでの新しい国際分業関係によって、先進国における雇用構造も変化していると飯田はいう。新興工業国群が「世界の工場」化と先進国でのサービス産業化（ポスト工業化）によって、先進国では先端的高度知識労働型のサービス産業と単純労働型のサービス産業の両極化が起り、後者において非正規労働が増大してきた。さらに情報通信技術の影響によって労働の多様化・分散化・個別化が進展してきた。非正規労働者の増大は、景気変動による労働力需給関係の調節弁として非正規労働者が利用されることによって、産業予備軍の排出・吸収メカニズムをスムーズにしている。労働の先端的高度知識労働と単純労働とへの両極分解によって非正規労働者が激増するとともに、中間層が解体し格差社会が顕在化し、新自由主義的な労働政策の影響が大きかった、との飯田の指摘は貴重である²⁸¹。今後さらに深められるべき重要な変化であることを指摘しておこう。

VI 新段階としての「グローバル資本主義」説

第1節第3項Iで紹介したように河村哲二は、宇野三段階論の方法による総合的解明を志向し、現代資本主義の歴史的位相を確定するには現状分析論では不十分であるとして新段階論を提唱する。河村の新段階論の方向性は、佐美の「景気循環論アプローチ」と加藤の「組織資本主義」と馬場の「ボックス・アメリカナ論」を統合し再構成することである。河村は、戦後ボックス・アメリカナの進展と転換によってグローバル資本主義化し、そのグローバルな規模での資本蓄積体制の帰結として金融危機が発生したと位置づけている。本項では現代資本主義の転換に絞って、河村の「グローバル資本主義」論を検討する²⁸²。

現代資本主義の転換としての「グローバル資本主義」化は、企業・金融・情報のグローバル化と政府機能の新自由主義的転換によって始まった。そして、「企業システムや経営組織、会計制度、金融制度・金融市場、さらには労使関係・労働市場に、実態・制度両面から大きな転換と変容が生じた。・・・市場主義の拡大によって、財政・税制、「福祉国家」・社会保障制度、経済開発戦略や産業政策など、既存のシステムの転換や制度変容が促されてきた。また、消費行動やライフスタイル、地域経済全般、ローカルコミュニティや社会関係全般、さらに思想、文学、芸術などの文化的側面にもその影響は及んでいる。」と河村は主張している。「オフショアリング」や「アウトソーシング」やグローバル・シティの誕生によって「グローバルな成長連関」が作りだされ、資金循環は世界に散布された過剰ドルがアメリカに還流するという「新帝国循環」となった²⁸³。しかし、「グローバル成長連関」の危機はグローバル金融危機として発現した。世界金融危機そのものは「グローバル資本主義」のバブル循環の破綻として、第8章で取り上げることしよう。

²⁷⁹ 同上論文、18～22頁。

²⁸⁰ 同上論文、20～1頁。

²⁸¹ 同上論文、22～3頁。

²⁸² 健闘の対象とする論文は、河村哲二「グローバル資本主義の転換と中心部経済」SGCIME 編『グローバル資本主義の変容と中心部経済』（グローバル資本主義の現局面 1）日本経済評論社、2015年、の章。

²⁸³ 同上論文、5～6頁。

VII パックス・アメリカナの変質期・「管理資本主義」の弱体化説

植村高久は、河村哲二の侘美光彦の景気循環変容論、加藤榮一の組織化論、馬場宏二のパックス・アメリカナ論の統合化を志向する方法視点と、パックス・ブリタニカとパックス・アメリカナとの大段階区分と大段階内の形成期・確立期・変質期の3局面分類に賛意を示している。そして、1820年頃～1914年間のパックス・ブリタニカ期（「産業資本の時代」・「重工業の時代」）と1940年代後半以降のパックス・アメリカナ期（「管理された資本主義」・「グローバル資本主義」）に段階区分している。植村の段階区分の是非についてはここでは論じないが、「支配的産業」・「支配的」企業・「支配的」資本の蓄積様式が段階的に変化しているのだから、覇権国の資本主義（基軸資本主義）の変化を無視することはできない。さらに、「機械制大工業の確立がないと『中心』は世界経済を編成する力がない」とか、「2つの世界大戦間は安定的再生産が存在しないから段階論の対象とならない」と主張しているか²⁸⁴、世界システムが「不安定」化し世界システムが変化していくことも段階論の課題としなければならない。

植村は「管理された資本主義」から「グローバル資本主義」へ転換したというが、転換そのものは「管理された資本主義」の国家の枠組みの解体の結果であると指摘されるだけで、本格的には論じられていない²⁸⁵。植村は「市場と組織の相互規制関係」を重視しているのだから自由競争資本主義と独占資本主義との段階的違いを明確にすべきだし、「管理された資本主義」のもとでの資本蓄積様式との関連で「グローバル資本主義」への転換が歴史的に必然的であったことを説明する必要がある。「グローバル資本主義」になると、規制緩和、国家・企業のグローバル化、金融のグローバル化が進展するが、「金融（派生）商品の豊富さは、ドル資産保有を促し基軸通貨ドルの信認を強めた」とか、「グローバル化はパックス・アメリカナ型の発展であり、東アジアの工業化はグローバル資本主義の枠組みを覆すような発展ではない」、との指摘は正しい。「結語」において、焦点は国家にあるとして、国際的な資本移動に対する国家規制の困難化・国民国家の枠組みの曖昧化・国民統合の必要性の有無・福祉政策の優先度の低下を指摘しているが、国家が弱体化し「管理資本主義」ではなくなったのか否かが不明確である。植村はそもそも「管理資本主義」の内容を規定し、その動態的矛盾の展開過程の分析をすべきであろう。最後に、「グローバル資本主義では矛盾が分散され、屈折して投影されているという特徴」があり「グローバル資本主義という構造の総体が問題の源泉」とであると指摘している²⁸⁶。これこそ「グローバル資本蓄積」の矛盾と関連させて総体的にかつ動態的に解明する必要があるだろう。

²⁸⁴ 植村高久「グローバル資本主義の世界史的位置—マルクスの歴史認識と段階論をめぐって」『季刊経済理論』第54巻第1号（2017年4月）、7～8頁。

²⁸⁵ 同上論文、12頁。

²⁸⁶ 同上論文、12～3頁。

第6章 資本主義の金融化

「経済の金融化」を含めた現代資本主義の変化にいち早く言及したマルクス経済学派は、アメリカの *Monthly Review* 誌でのポール・スウィージーやハリー・マグドフたちであった。彼らの見解は現在では *Monthly Review* 誌の寄稿者たちに継承されているが、1970年代以降の現代資本主義の変化をスウィージーは、①全般的成長率の低下、②企業活動の多国籍化、③資本蓄積過程の金融化、と総括していた。こうした停滞化・グローバル化・金融化は資本主義の蓄積過程内部から生まれてきたとした²⁸⁷。フォスターは、こうした変化は独占資本主義の不可避的な結果であり、独占資本主義が別の資本主義段階に移行したのではないとした²⁸⁸。

金融化論の研究はその後、アメリカのマサチューセッツ大学の政治経済研究所、フランスのレギュラシオン学派の一部、イギリスのマンチェスター大学グループなどを中心として精力的におこなわれてきた。高田太久吉は「金融化論からの現代資本主義論」を、①「金融市場と金融産業の急激な膨張および金融的技術革新とモダンファイナンス論の発展」に着目した、「金融市場と金融産業が現実資本の蓄積から乖離し独自の拡大と深化をとげてきた傾向の解明や小倉将志郎の金融機関行動の詳細な分析、②「資本蓄積の金融化」に着目したフォーディズムから「新自由主義的蓄積レジーム」への転換視点（レギュラシオン学派のボワイエ）や、「資本主義の歴史にみられる成長と停滞の長期的波動を資本主義の制度的構造の変化の局面と結びつける」分析方法の提起（SSA 学派）、③個人と家計の金融市場への参入や金融市場への依存の増大に着目して、「債務弁済の負担の増加」や「日常生活への金融化の『浸透』」（市民生活の二重化）による市民や労働者の生活様式の変化の研究、分類している²⁸⁹。本章では、「経済の金融化」の実態（第1節）を踏まえ、こうした金融面の変化を現代資本主義論としてどのように性格づけるかをめぐる日本のマルクス経済学内部での諸説の検討し（第2節）、最後に「経済の金融化」は金融のグローバル化として展開し、世界経済全体で進んだ歴史過程を概略する（第3節）²⁹⁰。

第1節 「経済の金融化」の実態

新自由主義の進めた金融の自由化によって、金融市場は革新され変化してきた。本項では、小倉将志郎の「金融化」論研究における「経済の金融化」の実態を実証的に明らかにした部分を中心として紹介する²⁹¹。

1 金融機関の飛躍的増大 金融業（金融機関）の国民経済全体における相対的位置は当然高まってきた。アメリカにおいて全産業の税引き前の純益全体に占める金融機関の比率は循環的に上昇しているが、1958年に15%を突破し、1986年には20%を突破し、1991年に25%を突破し、2002年には35%を突破し、金融危機が一段落した2010-14年間に23%前後に落ち着いている。「経済の金融化」は実体経済の停滞の状態によって引き起こされたから、実物資産と比較して金融資産が急速に拡大したことは一般企業資産の金融化によって確認できる。民間非金融法人企業（一般企業）の総資産中の金融資産残高は、1980年代から拡大し、1990年代半ばに5兆ドルとなり、2000年代半ばに10兆ドルとなり、2014年には15兆ドル超となっている。総資産に占める金融資産の比率は、1970年代20-30%水準だったのが、2000年代には40%に上昇している。「経済の金融化」は、一般企業の総所得中に占める金融的所得（受取金利と受取配当）の比率の上昇によっても確認できる。1960年代には5%前後であったが、1980年代以降受取金利が20%超にもなっている。しかしこのデータには、保有資産の値上がり益・キャピタルゲイン・金融子会社運営の収益・オフバランスの特別目的事業体（SPV）などの金融的所得は含まれない²⁹²。

²⁸⁷ Paul M. Sweezy, "More (or Less) on Globalization" *Monthly Review*, September 1997, pp. 3-4.

²⁸⁸ J. B. Foster, "The Financialization of Capitalism", *Monthly Review*, April 2007, p. 1.

²⁸⁹ 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』新日本出版社、2015年、309-17頁。

²⁹⁰ 本節は、拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）の補論Ⅱ第4項と第7章第1・2節を加筆・訂正した。

²⁹¹ 小倉将志郎『ファナシヤリゼーション』桜井書店、2016年3月。本書からの参照すべき図表の引用頁を示す。

²⁹² 同上書、23頁の図表1-1、26頁の図1-4、50頁の図表2-1。

2 金融機関の変化 このような金融機関の収益の増大は新しい証券・金融市場が出現したことによるが、その前に金融機関の内部にも変化があったことを確認しておこう。主要製造業の独占的大企業は金融子会社を設立し、金融子会社への投資は1990年代の200億ドル規模から2006年のピーク1400億ドルへと増加した。金融機関内部では商業銀行に比して証券会社の収益シェアが拡大したが、その証券会社収益は、資産運用手数料・ミューチュアルファンド販売収益・その他証券関連収益・非証券関連収益などの新しい収益形態に変化している。同時に銀行収益も、預貸業務から広義の資産運用関連業務へシフトした。証券会社の収益シェアの増大と商業銀行収益の資産運用関連業務収益化とともに、家計以外の株式投資家たる機関投資家の株式保有は高まった。株式の家計保有割合は戦争直後には約90%であったのが、1970年代に急速に低下し、1990年代に50%を切り、2000年代には約40%にも低下した。それと裏腹に、株式の機関投資家保有は1990年代以降過半数以上になった²⁹³。

3 金融派生商品（デリバティブ）市場の登場 「金融化」による金融取引の大膨張の内容は「実体経済から乖離した投機的金融活動」であり、実体経済と連動していた「過去の投機」は決定的に違った「投機的金融活動」であった²⁹⁴。「外国為替・証券・金利等の加工」、「金融先物・直物の裁定取引」、「先物と通貨スワップの組み合わせ」などの新金融手法が開発され、世界中で年中1日24時間の取引が休むことなく行われる世界が出現した。レバレッジが劇的に上昇し、「仕組み債の取引」やリスク回避のヘッジと結びついてきたが、「投機的金融活動」の基本は金融派生商品（デリバティブ）の取引であり、「先物取引」・「スワップ」・「オプション」（為替・債券の売買権利の売買）であった。取引所を通さないOTC（店頭取引）デリバティブは急拡大し、世界のデリバティブ市場は2014年に約700兆ドルのうちのOTCデリバティブは約630兆ドルと推計されている。取引所で取引されるデリバティブ約70兆ドルのうち、金利オプションが約32兆ドル、金利先物が約25兆円である。OTCデリバティブ約630兆円の内訳は、金利スワップ約380兆円、通貨スワップ約24兆円、「権利」と「プレミアム」を交換するCDSが約16兆ドルである。デリバティブ取引が大膨張したのは、デリバティブ取引には柔軟性・機動性がありコストが節約されるからである。大手金融機関がデリバティブ仲介で巨額の利益を生み出す理由は、情報公開性・価格透明性が極めて低く実質的にディーラーが価格決定権を持ち、新商品の開発によってビジネス展開の自由度が高く、オプションの証拠金を自己勘定化して投資に利用するからである²⁹⁵。

4 一般企業の金融資産・負債の増大 このような「金融化」は、一般企業の活動と財務構成に変化をもたらした。企業の金融・証券活動の増大によって、企業の資産構成の金融資産の比重が大きくなるとともに、負債の中での金融負債の比重も大きくなった。一般企業の負債は1980年代から増大ペースが上昇し、1990年代に2兆ドルとなり、2000年代に4兆ドルになり、2014年には6兆ドル超と増加してきた。負債の比率は、1970年代10～20%であったが、1980年代には20%を超えるようになった。1980年代のM&Aブームは、証券会社の「伝統的証券業務」以外の「その他証券投資関連収益」や「資産運用手数料収益」を増大させた。機関投資家が優位に立つようになってきたことによって、株主価値が上昇することを要求するようになった。一般企業は支払い配当比率を上昇させたために、一般企業の総所得に占める支払い配当の比率が1970年代までは漸減だったのが、1980年代後半に上昇し、1990年代以降は25～30%水準になった。また自社株買いは株価を吊り上げる効果があるので、企業の付加価値に占める自社株買い額の比率は、1970年代まではほぼゼロであったのが、1980年代以降3%前後になり、2000年代には自社株買い額は約3兆ドルになった²⁹⁶。

5 家計の金融資産・負債と金融所得の変化 「経済の金融化」は家計の資産・負債構成も変化させた。家計の金融資産構成は預金のシェアが減少し、年金基金やミューチュアル・ファンドが上昇してきた。家計の金融資産残高は1980年代以降急速に増加し、1990年代半ばに29兆ドルを超え、2000年代に30兆ドルになっている。しかし不動産資産も増大したので、家計の総資産に占める金融資産の比率はほぼ一定である。このような「家計の金融資産化」の中身は金利所得と配当所得の増大傾向であり、金利所得は1980年代にそれまでの2,000億ドル程度から約8,000億ドルに急増し、1990年代にも増加し、2000年代には1兆ドルを大きく超えるようになった。配当所得

²⁹³ 同上書、24頁の図表1-3、28頁の図表1-6、51頁の図表2-2と図表2-3、53頁の図表2-4。

²⁹⁴ 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』第2章第2節、参照。

²⁹⁵ 小倉将志郎『ファナシヤリゼーション』26頁の図表1-5、161～3頁の図表6-1・図表6-2・図表6-3、164～9頁、185～6頁。

²⁹⁶ 同上書、29頁、73～4頁。

は1980年代以降着実に増加し、2000年代半ばのピークにおいて約8,000億ドルになった。家計可処分所得に占める金利所得と配当所得の比率はともに1990年代前半にピークに達し、その後は漸減傾向である。しかしこの金融的所得にはキャピタルゲインが含まれない²⁹⁷。

しかし家計の負債負担も増大しており、1980年代以降家計の負債残高と家計総資産中の比率は急増し、負債残高は1980年代半ばの2兆ドルから、1990年代半ばに4兆ドルを突破し、2000年代は約6兆ドルから12兆ドルの間を推移している。家計の負債増大の原因は、各種ローンと住宅モーゲッジ（抵当担保貸付）である。住宅モーゲッジ増大の原因は、政府の持ち家促進政策・低金利政策・住宅金融専門会社による貸し出し・保証・貧困層を対象としたサブプライムローンの急拡大、などである。そのために個人の金利負担が増加し、家計の支払金利総額は1980年代以降急増し、ピークの2000年代半ばには8,000億ドルになっている。可処分所得に占める金利負担の比率は1970年代前半までは4%程度であったのが、1980年代以降8%前後に上昇している²⁹⁸。

6 政府関係機関の「金融化」 政府も金融化し、財務省証券や地方債などの公的機関の負債残高は1980年代以降増加し、90年代に落ち着いたが、2000年代には3倍近くに膨れ上がった。また政府の金融資産残高も増加してきており、政府支援 GSE の発行する「住宅ローン債権担保証券」(RMBS) 資産が1980年代以降急増した。さらに、世界の政府出資の投資基金・外貨準備・經常収支黒字・原油などの商品輸出の収益などからなる「政府系ファンド」SWF が急速に拡大し、年金を含む広義の公的ファンドは2014年12月時点で21兆ドルと推計される。このように「金融化」は政府機関も巻き込んだので、金融部門（金融・不動産・保険）は「金融権力」を高めるための政治献金が増加していった²⁹⁹。

7 資金循環構造の変化 以上のような「経済の金融化」は相互に関連しながら促進しあったが、小倉は各部門（企業・家計・政府・金融）の行動と関連をつぎのように総括的に要約している³⁰⁰。

「金融化」の結果、アメリカ国内の資金循環構造が変化した。すでに概略的にみてきたように、一般企業の銀行借入シェアが減少し長短社債シェアが増加し、負債（社債等）が増加し、新規株式発行がマイナス化していた。社債の保有主体は生命保険会社や年金資金のシェアが低下し、ミューチュアル・ファンドの地位が高まった。CPの保有主体も、1980年代以降はミューチュアル・ファンドが最大の保有者になった。その結果、資金循環は＜家計→ミューチュアル・ファンド→企業（社債・CP）＞へと変化した、と小倉は総括している³⁰¹。

8 投資銀行の M&A 関連業務の飛躍的増大 1980年代からアメリカ合衆国では企業の吸収・合併運動が活発化し、M&Aの総件数と総買収額はじょじょに拡大し（第四次ブーム）、80年代末から90年代初頭にかけていったん停滞したが、1990年代から急拡大した（第五次ブーム）。M&A手法としての「買収予定企業の資産を担保にした M&A」（LBO）や「乗っ取り屋」による敵対的買収や、ジャンクボンド（劣後債）に代表されるようなマネーゲーム的な M&A になっていった。投資銀行はこの M&A 関連業務によって巨大な収益をあげていった³⁰²。

9 影の銀行システム（シャドウバンキング）の暗躍 種々雑多な「証券化商品」の売買を金融仲介したのが影の銀行システム（シャドウバンキング）と呼ばれる金融機関や投資銀行であり、商業銀行も金融子会社を作って金融仲介した。影の銀行は、資産担保 CP などの短期債券の発行や有価証券を担保にしたレポ市場からの短期借入れによって資金調達した。影の銀行に資金を提供したのは、「最終的出し手」たる家計や企業から小口信託投資・年金・保険として集めたミューチュアルファンドや年金基金財団や保険会社であり、影の銀行から CP・資産担保 CP・レポを受け取り、資金運用をはかった。影の銀行はこうして調達した短期資金を用いて、商業銀行やファイナンス・カンパニーなどが家計や企業に対して保持する各種の消費者ローン債権を担保にして、さまざまな長期性証券化商品を発行して、年金基金・保険会社・SIV・金融機関のトレーディング勘定・ヘッジファンドに売りまくった。長期性証券化商品は取引資産の複雑性・不透明性・非流動性があり、その代表的なものはモーゲッジ担保証券やさまざまな資産担保証券をプールし、それらのキャッシュフローを担保にした債務担保証券 CDO である。CDO を組成できるのは巨大な資金力・組織力・金融技術を持つ巨大投資銀行や商業銀行の投資業務担当部門や傘下の機関だけである。これらの影の銀行の多くは、債務担保証券・住宅ローン債権担保証券・債券担保証券をオフバランスにして「投

²⁹⁷ 同上書、55 頁の図表 2-5、33 頁の図表 1-8 と図表 1-9。

²⁹⁸ 同上書、34～5 頁の図表 1-10 と図表 1-11。

²⁹⁹ 同上書、36～41 頁の図表 1-13・図表 1-14・図表 1-15。

³⁰⁰ 同上書、46 頁の図表 1-16。

³⁰¹ 同上書、58～61 頁。

³⁰² 同上書、75 頁の図表 3-1、76～7 頁、81～6 頁。

資専門事業体」SIVに移転し、金融当局の監査や情報公開義務も免れるようにした。そして、CDOのキャッシュフローを担保とした二次・三次CDOや、CDOなどの債務保証の役割を果たすデリバティブ契約であるCDSや、複数のCDSのプレミアム支払キャッシュフローを担保にしたシンセティックCDO、を発行した。いずれも証券化ベースで生み出された複雑で非流動的な金融投機取引であり、かつ店頭取引であり、タックスヘイブンなどでオフバランス取引を経由して行われた³⁰³。

このように影の銀行が急拡大したのは商業銀行が金融当局の規制を回避しようとしたからであり、商業銀行・投資銀行の新たな大きな収益源となった。その背景には、新古典派経済学や効率的市場仮説に依拠した金融理論や金融工学の展開、格付機関のランクづけ、政府の新自由主義的スタンス、担保付短期資金調達市場の拡大、機関投資家の資産増大による安全・流動性の高い商品（仕組み債など）への需要増大、などが存在した³⁰⁴。

10 大手金融機関のリスクテイクと収益拡大 大手金融機関は資金面・金融権力・情報・技術において積極的リスクテイクを引き受けるうえでの優位性があるから、大手金融機関へ収益が集中した。三大商業銀行の総収益の銀行業界に占めるシェアは2001年の15%から、2011―14年間は30%を大きく超えた。トップ10証券会社の収益シェアは1980―99年間の50～60%水準から急上昇し、2006・7年のピーク時には70%を超えた。自己勘定取引・代替投資・OTCデリバティブの三つの経路によって、大手金融機関のリスクテイクが高まった。自己勘定取引は「自己資金を用いて自らの勘定で行われる短期的投資活動」である。自らは投資活動しないで、ヘッジファンドや買収ファンドによる集団投資スキーム（ファンド）形態で、商品・不動産・デリバティブ・未公開企業株へ投資するのが代替投資である。この両投資と、当事者同士だけで相対取引されるOTCデリバティブの三つの経路によって、大手金融機関はリスクテイクを高め収益を拡大していった。OTCデリバティブは取引所の規制外であり、代替投資は登記上の本拠をタックスヘイブンにおくことによって当局の規制から逃れた。代替投資に大手商業銀行が出資したり、スポンサーになったこともあった³⁰⁵。

第2節 「経済の金融化」（「金融化」論）の諸説

1 「金融主導型経済」説 1970年代を境とした現代資本主義の変化や2007―9年の世界金融危機については、「経済の金融化」（金融化論）の視角からも欧米を中心として精力的に研究されてきた。高田太久吉はマルクス経済学諸学派はもとよりポストケインジアンを含めて金融化論を精力的に紹介し検討してきた。高田は金融化を、「過去20～30年の間に、新自由主義を導きの意図とする金融グローバル化を背景に、金融市場の革新、拡大、深化が急激に進み、これに伴って金融市場と金融産業の企業・家計を含む経済全般に対する影響が顕著に強まったこと、その結果、現代資本主義の蓄積様式および企業・家計の行動様式にさまざまな変化が生じている状況を概念化したもの」、と定義している。金融市場の革新・進化・拡大の実態を、①実物資産と比較した金融資産の急速な拡大、②金融工学にもとづく多様な証券市場・デリバティブ市場の発展、③多数のプレーヤー（一般企業、家計、政府関係機関）の参加、そして、④これらの「金融市場の革新・進化・拡大」は金融自由化・規制緩和を契機とする金融グローバル化によって強力に促進され、⑤金融市場の急成長が国内経済や国際経済へ重大な影響を与えている、と要約している³⁰⁶。

こうした金融市場の発展が金融「産業」の影響力を高めた結果、①広義の金融業（金融・保険・不動産）の比重が増大し、②一般企業の金融・財務活動（資本構成の組み換え、自社株の購入や配当政策、株式交換方式でのM&A、金融子会社の運営）の重要性が増大し、③その結果、企業セクターでの実物投資や研究開発テンポや製造業部門の生産性上昇テンポが低下する傾向にあり、④機関投資家の運用資産と影響力が増大したことによって、経営者の報酬を株価に連動させるようになり、⑤株主を重視した「分配政策」に変化し、⑥金融・財務活動を指揮・管理する能力の重要性が高まり、⑦家計の貯蓄が年金基金・投資信託・さまざまな仕組債へ動員されるようになり、⑧家計部門が負債に依存するようになった。その結果、企業や家計が金融市場に依存するような経済とな

³⁰³ 以上は、同上書の94～6頁を筆者なりに要約したものである。

³⁰⁴ 同上書、102～4頁、106～9頁。

³⁰⁵ 同上書、124頁～125頁の図表5―1と図表5―2、141～8頁。

³⁰⁶ 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』20～1頁。

り金融セクターへの従属化が起こっている、と高田は要約している³⁰⁷。

2 新金融資本主義説 石崎昭彦は、19 世紀末からの独占資本主義は＜金融資本主義→経営者資本主義→新金融資本主義＞へと変化してきたと総括し、金融資本の新たな形態としてアメリカ国内産業の再編と金融機関の機能との関係を剔出している。「新金融資本主義」をもたらした動因は金融化の一側面である「投資家主導資本主義」化であるとし、世界的にはグローバル金融資本主義になっていると規定している³⁰⁸。野田弘英は、金融資本主義概念を現代資本主義分析の基準として、金融資本が現代資本主義の支配的資本となっていると定義している³⁰⁹。その際、「金融機関と産業企業の独占的結合」によって成立する企業集団として金融資本を捉え、レーニン規定を継承している³¹⁰。野田が強調するのは金融機関や多国籍企業への資本集中である。アメリカ金融機関主導の金融グローバル化を促進したものは、「情報通信革命と産業構造の変化（耐久消費財産業から情報技術関連産業への移行）」と変動相場制下のドル資金放出体制であり、グローバル金融市場には国家的・国際的機関の統制がほとんどきかない。産業のグローバル化を促進したものは、「情報通信革命による海外直接投資やアウトソーシング」と発展途上国の低賃金労働の利用であり、それによって先進国の賃金・労働条件の劣化が起こったと分析している³¹¹。グローバル化の分析は貴重であるが、野田説には国家独占資本主義論や「グローバル資本主義」論の展開はない。

3 株価資本主義説 熊野剛雄は証券市場と金融市場の構造的変化を重視している。市場構造の変化の背後には、資金は一時ほど必要でなくなったのに対して機関投資家の発展や巨大な信用創造力を持つ銀行によって資金供給は増えてきたことがある。銀行・投資銀行・保険・機関投資家とファンドが空前規模で「悪用」に走ったのが、金融破綻事件の原因となったと分析している³¹²。熊野は、短期の政府証券と企業の商業手形（短期の証券）によって、証券市場は長期証券市場から短期金融市場に変化し、金融市場においては資金運用する MMF の発展によって投資信託が「配当の元本組み入れ・小口化・小切手勘定による解約」によって「当座預金」化した、とする。銀行や投資銀行も短期証券を発行して MMF から資金調達するようになり、取引形態は「現先取引」である³¹³。こうした市場構造の変化によってキャピタル・ゲインを追求する株価資本主義となり、一般企業は自社株買いとその償却によって自己資本利益率の上昇をはかり、株式や会社そのものを売却するようになった（M&A）。その結果、株式市場は株式会社を売買する市場となり、また外国人株主が増大し、「経営者支配から株主支配」（株価資本主義）へと変化した³¹⁴。資金供給の巨大化は株式会社の集中の可能性を増大させ、集中の手段としての株式会社制度の普及化が起こった。その結果、株式市場は「企業のためから投資家のためになりつつある」と結論づけている³¹⁵。大槻のこうした「株価資本主義」の分析そのものは貴重なものであるが、こうした一連の「金融化」を現代資本主義の変質過程として体系的・総合的に展開することが期待される³¹⁶。

4 マルクス経済学の理論的課題 高田太久吉はマルクス経済学の共通の理論的課題として以下の5点を提起している³¹⁷。①「世界的な金融恐慌」の歴史的背景・発生メカニズム・波及経路の検討、②マルクス信用論そのものの未整備領域の完成、③「現代の金融恐慌」分析に適用できる理論とくに貨幣資本の過剰の解明、④デリバティブ市場・シャドバンキング・レポ市場などでの「独自の金融恐慌」の分析、⑤今回の金融危機を救済しようとした国家は「破綻させるには大きすぎる」

³⁰⁷ 同上書、21～2 頁。

³⁰⁸ 石崎昭彦『アメリカ新金融資本主義の成立と危機』岩波書店、2014 年。

³⁰⁹ 野田弘英「金融資本主義の一考察」『経済論集』（熊本学園大学）第 22 巻第 3・4 合併号（2016 年 3 月）、51 頁、63 頁。

³¹⁰ 同上書、51 頁、53 頁。

³¹¹ 同上書、61～3 頁。

³¹² 熊野剛雄「株式会社と株式市場の存在意義」『証券経済学会年報』第 44 号（2009 年 7 月）、216 頁。

³¹³ 大槻久志（熊野剛雄のペン・ネーム）「株価の乱高下と市場の構造変化」『経済』2015 年 11 月号、188～9 頁。

³¹⁴ 同上論文、188～92 頁。

³¹⁵ 同上論文、216～17 頁。

³¹⁶ 熊野剛雄は 2019 年になって、一連の「金融化」を現代資本主義の変質過程として体系的かつ総合的にやさしく展開した（熊野剛雄『やさしい日本と世界の経済の話』新日本出版、2019 年 10 月）。マルクス経済学の研究水準を維持・高めながら、専門的研究者へ以外にも理解可能なようにやさしく平易に解説している。

³¹⁷ 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』2～5 頁。

(Too Big To Fail) という問題に直面したが、この現代金融集中の最大のジレンマの解明をマルクス経済学全体の理論的課題として提起している。さらに高田は金融化論が提起する理論的問題として、金融化のもとでの金融的利益の源泉を労働価値説と整合的に説明する必要を指摘している。ヒルファディングが「発見」した創業者利得の源泉は「当該資本によって新たに創造された剰余価値ではないが、単に架空のものではなく、価値増殖する価値としての資本が『商品』の形態規定を受けることから与えられる社会的な価値規定と考えなければならない」とする。そして「架空資本の価値」を規定しようとして、「投下労働価値論」の新解釈をしている。すなわち、「資本主義が存続し、資本の競争を規律づける一般的原理として資本還元の論理が作用している限りは、国富は単なる幻想ではなく、リアルな富—社会関係の現象形態としての富—である。」と主張している。資本還元された「架空資本の価値」を根拠づけるために、価値は労働が投下されるから価値を形成するのではなく、「資本主義社会では労働生産物が商品に形態を受けるがゆえに、労働が価値を生産する」というように価値概念を拡大解釈している。さらにバブルを、架空資本の価格が「資本還元の論理と整合的な価値の限度」を超えて上昇すること、と定義している³¹⁸。高田の問題提起は斬新であるが、「資本還元の論理と整合的な価値」として「架空資本の価値」規定は正しいだろうか。マルクスは地代論において、社会全体で生産された剰余価値の分配分である差額地代を「虚偽の社会的価値」と規定したが、「資本還元の論理」は差額地代論のように説くことが可能だろうか。本書ではこうした労働価値説と「架空資本の価値」との立ち入った検討はできないが、高田の斬新な問題提起を紹介しておく。

第3節 世界経済の金融化とバブルの発生

産業のグローバル化と同じく世界的な金融化はアメリカ主導で進展した。その結果、1980年代に「過剰資本」が投機的に金融資産投資に向かい世界的なバブルが形成された。本項では最も激しく進んだ日本のバブルの実態を紹介し（Ⅰ）、アメリカ主導の金融化の歴史を追跡する（Ⅱ）³¹⁹。

Ⅰ スタグフレーションの終焉と世界的なバブルの開始—日本のバブル

1 物価と株価 日本では1982年頃から物価騰貴は軽微化した。すなわち、卸売物価は82年度1.0%上昇、83年度12.3%下落、84年度0.2%上昇、85年度2.9%下落と、小幅な上昇と下落を繰り返した。消費者物価は82年度2.4%上昇、83年度1.9%上昇、84年度2.2%上昇、85年度1.9%上昇、と上昇率が軽微化した³²⁰。それと裏腹に資産価格が騰貴しはじめる³²¹。東証株価指数(TOPIX)は1982年8月17日から急激に上昇している。騰落率(= (当年終値-前年終値) / 前年終値)の平均値は、高度成長期(1955~71年)14.8%、スタグフレーション期(1972~82年)13.0%、バブル期(1983~89年)25.8%となり、バブル期は高度成長期のほぼ2倍の上昇率であった。筆者は「列島改造ブーム」期を第1次バブルとしこの時期を第2次バブルとするが、第1次バブル期には36.6%(71年)・91.9%(72年)の上昇率であり、第2次バブル期の平均上昇率よりはるかに高かった³²²。1984~93年間の中心資本主義国の株価の動向も、多少のズレはあるがだいたい日本と同じ変動をしている。ブラック・マンデー(1987年10月19日)によって一斉に暴落したが、88年から株価は暴騰し90年に暴落する。90年代に入ってからアメリカ・フランス・イタリアが早く立ち直ったが、日本だけが低下しつづけた³²³。

2 地価 日本の地価の動きはつぎのようになる。1970~99年間の公示地価・消費者物価・卸売物価の対前年騰貴率は、第1次バブル期の地価暴騰とその直後の大暴落と一般商品の狂乱的物価騰貴はすさまじかった。その後地価は1979年まで騰貴率を高めていった。商業地は83年まで騰貴率

³¹⁸ 同上書、334~7頁。

³¹⁹ 詳しくは、拙著『戦後の日本資本主義』の第6章第1~4節を参照されたい。

³²⁰ 経済企画庁篇『経済白書』(昭和61年度版)、6~7頁。

³²¹ 『戦後の日本資本主義』178頁の図6-1。

³²² 川崎邦夫監修、明光証券経済研究所編『データブック・日本の株式』東洋経済新報社、1990年、147頁より計算。

³²³ 『戦後の日本資本主義』179頁の図6-2。

が減速するが84年から加速し、住宅地は85年まで騰貴率が減速するが86年から再加速化する³²⁴。地価は91年になって下落に転じるがその間の騰貴率は極めて高く、物価騰貴が軽微化したのとは対照的であった。かつて都留重人は地価の騰貴と物価の騰貴とのギャップを測定して、1956年を基準として70年3月には地価は卸売物価より13.2倍、73年3月20.2倍、86年3月25.2倍、90年3月68.2倍となったと報告した³²⁵。地価騰貴率と国内総生産・総固定資本形成の成長率を比較すると、スタグフレーション期にはだいたい地価の騰貴率が国内総生産と総固定資本形成の成長率を上回っていた。1975～77年間で1983～85年間は例外的に国内総生産の成長率が地価騰貴率より高かった。1986年～90年間は地価は暴騰し、その率は国民総生産の成長率よりはるかに高い。総固定資本形成と比較しても、83年を除くと地価の騰貴率のほうがはるかに高かった³²⁶。篠原三代平は国民総生産に対する株式と再生不可能有形固定資産の比率を計算して、80年代後半から両比率とも急速に上昇したことを明らかにしている³²⁷。

3 物価騰貴の鎮静化 物価騰貴率がなぜ軽微化したのか。第1に、石油価格が1981年をピークとして下がりはじめた。石油消費国での不況の長期化と「省エネ投資」が石油需要を低下させたからである。第2に、イギリスのサーチャー政権に典型的にみられたように、徹底した労働組合との対決姿勢によって賃金上昇が抑えこまれた。日本でも労働組合は、正規従業員の雇用確保を優先させて賃上げ要求を弱めた。その上、中曽根内閣は民営化路線のもとに国労を中心とした官公労と対決する姿勢をとり、労働組合側が弱体化した。こうした新自由主義政策によって石油と賃金のコスト上昇圧力が低下するとともに、ME技術導入投資や省力化投資によって労働生産性が上昇したので、企業は利潤を圧縮されずに安定化させた。コストを製品価格に転嫁する必要がなくなったからであり、マネタリズムが主張するような通貨量のコントロールによって物価騰貴が沈静化したのではまったくない。

このように石油価格が下落し賃上げが抑制された背後には、長期化した不況が影響していた。その意味ではこの不況（1980～83年）は、新保守主義政権が意図的に長期化させた不況という性格があった。とくにアメリカ合衆国のレーガン政権は、高金利による金融引き締め政策を実施した。この政策は世界に散布したドルをアメリカへ資本輸出として還流させる役割も果たしたが、それとともに新保守主義は不況を長期化させて失業の早期解消政策（完全雇用政策）を放棄し、インフレ抑制を最優先化させた。しかし「金・ドル交換停止」による「過剰流動性」状態はまったく解決されていなかったため、貨幣資本が資産というストック面に流れ込み、さきにみたように資産価格が暴騰した。新保守主義が推進した金融自由化・規制緩和・民営化・民間活力の利用などは、バブルという油に火をつけるようなものであった。

II アメリカ主導の金融化と世界的バブルの発生

1 アメリカの金融戦略と投機的金融取引の膨張 1970年代の「金・ドル交換停止」は、アメリカ合衆国が日本や西ドイツとの「経済戦争」に敗れたことの象徴的事件であったが、アメリカは金融面から世界支配を再建しようとする金融戦略を開始していた。「金・ドル交換停止」と変動相場制への移行は、基軸通貨国アメリカが一方的に国際通貨安定化の努力を放棄したことにはほかならず、その後の資本主義のグローバル化の出発点となった。その背後には、金融資本を中心としたアメリカのナショナル・インタレストが働いていた。すなわちアメリカは、国際収支に制約されずに自国の成長政策のために通貨・信用を増大することが可能となった。事実その後のアメリカは、財政赤字と国際収支赤字の「双子の赤字」が進んでいった。また対外投融資規制を撤廃し内外の金融自由化を推進し、アメリカの国際金融証券市場を活性化させ、国際資本取引でのアメリカの金融的覇権を強化していった。こうして国際的資本取引の膨大化と、膨大な国際的投機取引の恒常化への道が開かれていった。アメリカ国内では早くも1972年に、シカゴ商業取引所で通貨の先物取引とデリバティブ（金融派生商品）取引が開始された。この金融取引が80年代のバブル期においてアメリカ金融資本によって大々的に開始され、また1981年12月にはレーガン政権によってニューヨーク・オフショア市場（「外-外取引」の市場）が設立され、非居住者から資金を吸収し非居住者へ資金運用することが可能となり、国際的金融投機活動が活発化していった。

しかしレーガン政権の「強いドル」政策にもかかわらず、基軸通貨ドルの不安定性は進行してい

³²⁴ 同上書、180頁の図6-3。

³²⁵ 都留重人『物価を考える』岩波書店、1990年、135頁。

³²⁶ 『戦後の日本資本主義』181頁の図6-4。

³²⁷ 篠原三代平『戦後50年の景気循環』日本経済新報社、1994年、124～6頁。

た。変動相場制になったことによって外国為替の投機的売買が増大し、金利差を基準とした短期的な資本移動（短期的な資本の浮遊）による証券価格変動が強まり、国際的な証券取引も膨大化していった。相場の変動性・金利格差・証券価格の変動性が増大したのでこうした国際的な資本取引は短期利潤を目的とした金融取引となり、実体経済から乖離した「虚」の世界を膨張させてしまった。こうして、＜変動性→投機活動→一層の変動性という悪循環＞が繰り返される「虚の乱舞」の世界が出現してしまった。

2 マネー取引の膨張 こうしたマネー取引量はヘッジファンドやアングラ・マネーが暗躍するので正確には把握しにくい。1986年3月の調査によると、ニューヨーク・ロンドン・カナダ・日本の4大外為市場のネットの取引高は、1日で2,060億ドル、年間約51.6兆ドルとなり、世界全体の貿易取引（貿易外取引も含む）による実需取引合計額の約13倍にもなっていた。89年4月の同じ調査によると、4大為替市場の取引高は実需需要合計額の20倍以上に上昇した。さらに西ドイツ・スイス・シンガポール・香港などの主要外為市場を含めた21カ国に拡大すると、実需取引の32倍にもなる。中東・東アジアセンター（シンガポール・香港）・スイス・イギリスでは70倍弱から140倍にもなる³²⁸。その後も引きつづきマネー取引は拡大し、98年に1日当たり1兆5,000億ドルとなり、97年の1日あたり財・サービス輸出量250億ドル（年間残6兆6000億ドル）の約60倍に達していた³²⁹。

III 国際資金循環―「新帝国循環」

レーガン政権の「小さな政府」論にもかかわらず、軍事費が主要因となって財政が赤字化し国債発行高が累増した³³⁰。1983年以降財政赤字だけで国内貯蓄を超過するようになり、通貨供給管理政策と重なって上昇傾向にあった金利をさらに上昇させた。アメリカは国際収支赤字と財政赤字の「双子の赤字」状態に陥った。他方でアメリカは巨額のドルを散布しつづけたから、黒字国に累積したドルは国内の経済停滞のために投資先がないので、アメリカの高金利に誘われてアメリカへの対外投資となっていく。これが基軸となって国際資本取引が急膨張していった。こうした動きの基盤を整備したのがレーガン政権の金融自由化要求政策であった。対外投融資規制はすでに1974年に撤廃されていたが、81年にはオフショア市場が開設され、ロンドンを中心とした海外で行われていた国際金融業務をニューヨークに集中させ、金融業の活性化をはかった。

そのために、アメリカ合衆国は1981年を境として直接投資でネットの受け入れ国となり、83年以降は資本流入国に転落し債務国化した。この資本流入によってドルは異常なまでに上昇したが、国際収支はいっこうに改善されないから外国資金流入に一層依存することになった。ひとたび外国資金流入の減退や、アメリカ国債等の売却によって外国資金の流出が生じると、資産価格とドルの暴落をもたらす危険性がたえず存在してきた。

IV プラザ合意とその帰結

1983年にアメリカ合衆国大統領レーガン一行が訪日し中曽根政権と会談し、日本に金融自由化を迫った。財務長官リーガンは高金利・異常なドル高は「強いアメリカ」の反映であると楽観的に考えていたが、アメリカの純債務国化に直面して日本の金融・資本市場の閉鎖性に責任を転嫁しようとした。その背後には、アメリカ金融資本の金融活動の自由化という世界戦略が隠されていた。中曽根政権はアメリカの要求を受け入れて一連の金融自由化処置を実行し、実需原則と円転換規制が撤廃された（リーガン財務長官と竹下蔵相の共同新聞発表、日米1,000ドル委員会）。前者は実体取引に関係なく自由な先物為替取引を可能とし、後者は無制限に外貨を円に転換したり、ユーロ円（外国にある円）を取り入れて国内運用に回す道を開いた。しかしこうした日本の金融自由化にもかかわらず米国の純債務国化は進んだので、レーガン政権の第2期になると新たに財務長官に就任したベーカーは5か国蔵相（G5）を緊急招集した。米国は純債務国化を避けるためにドル切り下げ・金利切り下げを迫られていたが、ドルの一斉売り出しと暴落を恐れて、ドルの「秩序ある引き

³²⁸ 以上は、宮崎義一『複合不況』中央公論社、1992年、9～13頁。原資料はBIS資料であり東京銀行『東京銀行月報』1990年5月号に翻訳されている。

³²⁹ 『1999年経済諮問委員会年次報告』（大統領経済報告）（『エコノミスト』臨時増刊・1999年5月号、175頁）。原資料はBIS資

³³⁰ 本項は、井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣、2000年、335～9頁、348～9頁、を参考とした。

下げ」と協調的な金利引き下げ（金利差の維持）を要求した。日独たちはドルの協調的引き下げに合意した（プラザ合意、1985年9月22日）。

プラザ合意後に急速な円高・ドル安が進行したが、米国の貿易収支はいっこうに改善されなかった。1987年2月に、為替相場を当時の相場で安定させ不均衡を是正に努力する合意が成立した（ルーブル合意）。プラザ合意とルーブル合意は、変動相場制の「自動調節作用」などなかったこと、米国は自力で国際収支の改善とドルの安定化を実現できず国際協調を強要しなければならないこと、新保守主義・新自由主義が標榜する規制緩和・市場万能論では解決できないことを実証した。またプラザ合意では西ドイツや日本に国内市場の開放を約束させたが、新通商政策を発表し（1985年9月）保護貿易主義的傾向を強めた（スーパー301条、スペシャル301条）。アメリカは金融面では自由化を要求しながら貿易面では保護主義を強め、まったく矛盾した自国の利害を最優先させた政策を展開した。そこに新保守主義の本質が露呈しているし、アメリカの一方的要求に従属的に応じた中曽根内閣の責任は重かった。

このプラザ合意は日本経済に大きな影響を与えた。①急激な円高は巨額の外国為替差損をもたらした。すなわち金融自由化と日米金利差の維持によって企業の「財テク」が本格化するが、1986年になると生命保険会社などの機関投資家は対外証券投資を急増させたが、それが為替差損となった。②日銀は急激な円高・ドル安を避けるために「円売り・ドル買い」の介入をしたが、それが国内のマネーサプライを急増させた。さらに日銀は公定歩合を大幅に引き下げた。このマネーサプライの急膨張が、その後の日本のバブルを受け入れる器になった。第1次バブルと同じく、「日銀の政策的失敗」が再現された³³¹。この日銀の「円売り・ドル買い」介入は、一方ではアメリカから要請された協調的介入であったが、急激な円高による輸出の減少を恐れたからである。高度成長期からの輸出至上主義が根強くあった結果でもあり、自動車や電子産業を中心とする輸出産業の利害を重視した結果でもある。

第4節 投機的金融活動の大膨張（金融派生商品（デリバティブ）取引と「証券化商品」取引）

井村喜代子は戦後資本主義の「新しい段階」説であり、1970年代以降を「戦後資本主義の一大変質」と規定した。「一大変質」の重要な側面としてアメリカの「実体経済から乖離した投機的金融活動」と「住宅ローンの証券化」を詳細に追跡しているので、その内容を簡単に紹介していこう。

1 「新しい投機」 「実体経済から乖離した投機的金融活動」は、実体経済と連動していた「過去の投機」とは決定的に違った「投機的金融活動」である。「外国為替・証券・金利等の加工」・「金融先物・直物の裁定取引」・「先物と通貨スワップの組み合わせ」などの新金融手法が開発され、世界中で年中1日24時間の取引が休むことなく行われる世界が出現した。レバレッジが劇的に上昇し、「投機的金融活動」の基本は金融派生商品（デリバティブ）の取引であり、「先物取引」・「スワップ」・「オプション」（為替・債券の売買権利の売買）であった。デリバティブの特徴は、①高いレバレッジ、②「オフバランス」（簿外取引）（現物資産は受け渡さない）、③リスク回避にあった。こうした「投機的金融活動」の巨大な担い手としてヘッジ・ファンドが登場したが、①自由度の高い投資運用、②監督当局の規制・情報開示義務の免除（タックスヘイブンの利用）、③各国の為替・金利・証券の変動自体を操作する力を持っていた。「投機的金融活動」の膨張と同時に株価が大幅に上昇し、「自社株買い戻し」によって株価が一層上昇し、あらたに企業年金や公的年金基金などが運用されるようになり、投資銀行（証券会社）の業務内容の変質と躍進が進んでいった。こうした「投機的金融活動」はブラック・マンデー（1987年10月19日）の金融危機を勃発させたが、素早い流動性供給によって株価は下げ止まり、実体経済に大打撃を与えることはなかったが S&L 危機が起こった³³²。

2 「債券の証券化」 1990年代に活発化し 2007-9年の世界金融危機の原因ともなった「債権の証券化」や「証券の再証券化」は、すでにレーガン新自由主義のもとで、政府による住宅ローンの証券化として開始されていた。アメリカ合衆国では1930年代に、長期住宅ローンの貸し手の経営破綻に対しすでに公的保険機関が設立されたが、政府・公的機関自身の住宅ローンの証券化は1970年代初めからはじめていた（政府抵当金庫：ジニーメイが1970年に証券発行、政府支援機

³³¹ 以上は、宮崎義一『複合不況』109～129頁、井村喜代子の同上書の342～3頁を参考にした。

³³² 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』241～46頁、248頁、252頁。

関：フレディマックが1971年「証券化証券」RMBSの発行、ファニーメイが81年RMBS発行）。住宅ローン債権の「証券化」を80年代後半にはファニーメイやフレディマックが大々的に開始したが、ファニーメイは米国最大であり、フレディマックは88年に完全民営化された。この証券化によって、①多数の投資家から膨大な資金を調達して住宅ローン市場が拡大し、②一部で返済不能が発生しても個々の投資家のリスクは軽微になり、③資産（貸付）に計上しないようになったので、オリジネータは自分の損失とならないから返済能力を十分検討しないで貸し付けた。こうした公的支援機関は「政府の保証」はないが、市場関係者は「暗黙の政府保証」があると認識していた。80年代後半のS&L危機・破綻によって「住宅ローン債権の証券化」への転換が決定的になり、自動車ローンの債権化（ABS）や債権証券の組み合わせ（CDO）がすでに開発されていた³³³。

井村は同時に、こうした実体経済から乖離した投機的金融活動は「虚の世界」の乱舞であると規定している。架空資本（擬制資本）の大膨張に内在している矛盾があり、それが世界金融危機の大きな要因になっている。実体経済からの貨幣資本の乖離自体が実体経済を左右するようになったことは、現代資本主義の変質である。しかし、架空資本の世界はいつまでも永久的に実体経済から独立して進行しうるものではない。それは金融利潤の源泉が他の階級や階層や発展途上国からの所得移転である以上、実体経済の正常な運動を攪乱し、やがては架空資本に逆襲していく局面が起らざるをえない。いわば「虚の世界」の膨張が、最終的には実体経済を「もろもろの限界」にまで押し進めてしまう。「虚無の世界」膨張を再生産過程全体の中で考察することが必要となってくる。

³³³ 同上書、256～8頁。清水正昭「アメリカの金融自由化・証券化とS&L危機」『千葉商大論叢』第50巻第2号（2013年3月）は、住宅金融の担い手のS&Lの行動様式が1970～80年代にかけてのモーゲージ担保证券（MBS）の発行と流動化によって変化したとして、S&L危機を分析している。

第7章 「グローバル資本主義」の景気循環

日本のマルクス経済学を中心とした経済理論学会は今回の世界金融危機と同時不況を重視してきた。今回の恐慌も資本蓄積一般の循環的矛盾としての古典的論理の貫徹ではあるが、独占や国家の政策、そしてグローバル化した資本主義（「グローバル資本主義」）と情報化した資本主義（「情報資本主義」）と「金融経済化」などの構造的変化による恐慌の形態変化と、21世紀資本主義そのものの矛盾の展開・爆発・整理過程とを、金融危機と世界同時恐慌として解明しなければならない。

クローズド・システム内部での資本主義の景気循環の変容についてはすでに『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』の第12章において考察した。本章ではクローズド・システムでの高度成長期の景気循環の変容を要約的に概略し（第2節）、「グローバル資本主義」化したオープン・システムが与えた諸影響を明らかにする（第3節）。その前に第1節で高度成長期の世界循環の形態変化について確認しておく。

第1節 高度成長期の世界循環

戦後から1970年代までの世界循環の変化を実証的に確認しておく³³⁴。

1 各国循環の同時性と非同時性 各国の景気後退期の鉱工業生産の変動をみると、日本のドッジ不況（1949～50年）の時は各国がほぼ同時に景気後退した。朝鮮戦争後の不況（1951～52年）のときにはヨーロッパも一斉に景気後退したが、アメリカ合衆国とカナダは好況局面にあった。昭和29年不況（1954年）の時にはアメリカとカナダも前年から景気後退していたが、ヨーロッパでは上昇していた。神武景気の後退期（1957～58年）には世界各国が同時に景気後退している（1957～58年恐慌）。岩戸景気の後退期（1962年）にはアメリカ・カナダ・イギリスが先行して景気後退したが、フランスは好況であった。いざなぎ景気の後退期（1970～71年）の時は世界全体で後退が生じた（1970～71年恐慌）³³⁵。このように、世界経済は各国が同一の循環を繰り返すのではなく、各国の特殊事情や景気政策の違いによって独自の運動をしている（恐慌の非同時化）。しかし同時に景気後退する時期もあった（恐慌の同時化）。そのような世界規模での恐慌とも呼ぶべき大きな景気後退は1949・57・70年に起こり、覇権国アメリカ合衆国の大きな景気後退によって引き起こされていたと解釈できる。

2 恐慌の軽微化 戦後の各国の景気後退（恐慌）の深さは大幅に浅くなった。それを反映して、世界循環においても恐慌の軽微化が生じている。恐慌期における工業生産の低下率とその単純平均値を資本主義の発展段階ごとに比較してみると³³⁶、アメリカ合衆国・イギリス・（西）ドイツでは20世紀前半に低下率が大きくなり、第2次大戦後になって減少している。フランスと日本は20世紀前半の低下率より戦後は小さくなっている。年次資料であるから、フランス・西ドイツ・日本の平均低下率はプラスと表現されている。恐慌の軽微化は同じく世界全体の鉱工業生産の成長率によっても確認できる（四半期データ）³³⁷。成長率は明らかに循環しているが（成長率循環）、成長率がマイナスになったのは1957～58年恐慌・1974～75年恐慌・1980～82年恐慌の時だけである。このように成長率がマイナスになる景気後退（恐慌）が発生する原因は世界経済全体に影響する大きな変動が起こったことが考えられるが、それと同時に依然として世界規模での景気循環（「世界循環」）が継続していることが確認できる。

3 世界循環周期の短縮化 世界全体の工業生産のピークからピークの期間（好況周期）の平均値を発展段階ごとにみると、自由競争段階から独占段階への移行期にかけて好況から次の好況までの「好況周期」は長くなったが、それ以降は一貫して周期が短縮化し、第2次世界戦争後は自由競争段階の約半分にも短縮化している³³⁸。正確な循環周期は回復から次の回復までであるからこのデ

³³⁴ 詳しくは、拙著『戦後の日本資本主義』（桜井書店、2001年）の第4章第1節と第5章第2節を参照されたい。

³³⁵ 同上書、112～3頁の図4-1と図4-2。

³³⁶ 同上書、114頁の表4-1。

³³⁷ 同上書、115頁の図4-3。

³³⁸ 同上書、115頁の表4-2。

一タでは不十分ではあるが、少なくとも好況周期は短縮化している。

4 スタグフレーション下の成長率低下の増大と周期短縮化の逆転 世界的に 1950・60 年代は高度経済成長期であったが、スタグフレーション期になると成長率は低下し失業率が高まった。すなわち世界全体では恐慌期の生産低下率は、マイナス 3.8% (1960～67 年間) からマイナス 5.7% (1968～73 年間) とマイナス 14.6% (1974～79 年間) へと高まっていった。好況周期も同期間にそれぞれ 8.9 ヶ月・11.6 ヶ月・17.4 ヶ月と長期化した³³⁹。

第 2 節 高度成長期の景気循環の変容

1 景気循環全体の特徴 現代資本主義の「高度成長期」(IMF=GATT 体制下の国家独占資本主義)の景気循環の特徴を要約すると以下ようになる³⁴⁰。国家の景気政策は、1929 年型の大恐慌と 1930 年代の大不況を回避することを目的としている。好況が過熱化していく兆候が現れれば、大恐慌を回避しようとして早めに景気を引き締め、人為的・なし崩し的に恐慌を発生させる(「**人為的・なし崩し的恐慌**」)。マイルドな不況なり成長率低下に転換すれば(「**成長率循環**」)、深刻な大不況が持続化することを避けようとして景気引き締め政策から早めに景気刺激政策に転換し、不況から脱出しようとする。景気政策は選挙対策として政治的判断によって左右される側面を同時に持つようになった(「**政治的景気循環**」)。こうした国家の景気政策は「資本主義の組織化」という面からみれば、景気循環運動という資本主義の自律的運動そのものを国家が調整し管理しようとする試みにほかならず、その結果、景気循環の「他律性」がでてくる。

国家の景気政策によって景気循環はさまざまな「他律性」を帯びるようになり、「**景気の自動回復力**」が弱化する。独占資本主義であっても、独占価格を維持する(「**価格の下方直性**」)代償として操業度(稼働率)が低下し固定費用が上昇して、資本破壊を強制される。しかし、国家の不況期における有効需要政策によって戦後の恐慌は軽微化された。そのために独占の操業度の低下は軽減され、非独占の価格はかえって軽微ながら上昇するので(クリーピング・インフレーション)、過剰資本の破壊を強制する作用が著しく弱化した。過剰な生産能力は不況期でも温存され、補填投資が不況末期には集中しなくなり、次第に成長を阻害し低成長・停滞をもたらす。それと裏腹に独占資本は不況から早めに回復するだろうという期待感を持ち、投資を景気循環の全期間にわたって分散化するようにする。補填投資はますます不況末期に集中しなくなった。

このように国家の有効需要政策によって過剰資本破壊を強制する力は著しく低下したが、国家が過剰資本の処理にも介入するようになってきた(いわゆる「**構造的な不況**」対策)。自由競争段階のように「恐慌・不況期における価格暴落」によってのみ資本破壊が進むのではなく、現代資本主義においては操業度低下や国家主導によっても進行する。恐慌の形態変化によって景気循環はたしかに変容したが、変容しながら景気循環運動が貫徹しているものであり、景気循環運動が「克服」されたのではない。以上の要約は国家独占資本主義の景気循環全体の特徴であるが、景気循環の各局面の特徴は次のように要約できる。

2 循環局面の特徴

(i) **好況** 高度成長期には「大量生産＝大量消費型好況」として加速的蓄積が進展し、安定的な独占価格は利潤率上昇を促進するし、独占資本の保有する「**意図的過剰能力**」は需給調整速度を高め蓄積をスピード・アップさせる。しかし、国家の有効需要の注入や耐久消費財ブームによって生活手段部門自体が独自に発展するようになり、生産手段部門の不均等発展が累積化せずむしろ均等的発展に近づく。販売が順調なので商業信用も銀行信用も安定的に拡大し利子率は低水準に留まり、加速的蓄積が促進される。金本位制が国内的には完全停止し銀行の信用創造は中央銀行の金融政策に大きく左右されるが、銀行間の短期金融市場において資金需要と余剰資金のバランスがとれていて、現実資本の蓄積欲求に応じて貨幣は内生的に供給されていく。

(ii) **恐慌の現実的契機** 国家独占資本主義になっても、①**国家の景気引き締め政策**(「**人為的・なし崩し的**」恐慌)、②**「実質賃金率上昇＝利潤率低下」による蓄積鈍化**、③**世界経済での資源ナショナリズムの台頭と石油危機による原料騰貴**、によって恐慌は発生する。しかし、「**完全雇用**」政策による「**労使協調**」体制では「**実質賃金率の下限**」は回避される。①～③の要因によって過剰蓄積が

³³⁹ 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981 年、101 頁。

³⁴⁰ 詳しくは、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』(リポジトリ) 第 12 章第 3 節、参照。

露呈し恐慌が発生するが、その発現形態は変化している。独占資本主義であるから「恐慌の発現形態の変化」・「蓄積停止下の独占利潤の確保」・「資本価値喪失の他階級への転嫁」という形態変化は、国家独占資本主義のもとでも継続している。あらたに、人為的・なし崩しの恐慌の発生と金融恐慌の回避が生じてきた。

(iii) 不況 国家の有効需要政策が不況の長期化・深化を防ぐために発動されるから、恐慌は軽微化した。その反面で過剰資本破壊作用が弱体化した。しかし経済全体では、「価格・操業度低下→実現利潤率低下→期待利潤率低下→蓄積減少の悪循環」が進行して不況が起こるが、国家の有効需要政策によって恐慌が軽微化し「ミニ・リセッション」となり、成長率が低下するがマイナスにはならなかった（成長率循環）。しかし世界的に共通した大きな変化によって各国の景気循環が同時化するようなときには、成長率がマイナスとなる縮小再生産が起こってきた（1958・75・80・2009年）。

(iv) 景気回復の他律性 しかし慢性的に不況が長期化するのではない。① 資本破壊は不十分になるから過剰資本の整理による利潤率回復作用は弱まるが、利子率は金融緩和政策によって人為的に低められるから「利潤率回復－利子率低下」による景気の自動回復の可能性は残っている。② 財政・金融政策による景気回復政策や耐久消費財の「更新」や輸出増加などの「他律的要因」によって、景気が回復するようになった。③「完全雇用政策」と財政政策によって景気が早めに回復し不況期間が短くなったから、「実質賃金率の低下－利潤率回復」による景気の自動回復力は弱まった。独占資本の資本破壊は不徹底となり不況末期に補填投資が集中化しなり、独占資本は投資を計画的に分散化するから、補填投資の集中化は一層弱められる。耐久消費財購入や住宅投資の「ライフ・サイクル」が回復の要因ともなっている。こうした諸要因によって循環周期が短縮化してきた³⁴¹。

第3節 グローバル化・金融化の景気循環への影響

「グローバル資本」（多国籍企業）は、国際分業関係のもとで世界市場を舞台して購買（調達）・生産・販売活動を展開する。金融もグローバル化し、資本の価値増殖運動の全過程がグローバルに展開される。スタグフレーションによって構造的な蓄積危機に直面した国家独占資本主義の国家政策はケインズ主義政策から新自由主義政策に転換し、インフレ克服を最優先し完全雇用＝福祉政策を放棄して、失業を意図的に生みだした。しかし「グローバル化・金融化資本蓄積」はバブル循環を生みだし、21世紀初頭の世界金融危機を引き起こした。国家独占資本主義の景気循環と世界景気循環にグローバル資本主義が与えている影響を要約しておく³⁴²。

I グローバル化・金融化の景気循環への影響

(i) 資本移動による金融政策の阻害 「金・ドル交換」が停止され資本移動が自由化されたが、自由に資本が国民経済を超えることは国民国家の景気調整政策を阻害する。

(ii) 金融化によるバブル循環の形成 投資機会が現実資本の世界（実体経済）で低下し、余剰資金が多様な資産に投資されるようになり、「経済の金融化」が起こった。その結果、資産価格は異常なまでに高騰していった（1980年代のバブル）。しかしバブル（泡）は必ず破裂するように、バブルとその破裂が繰り返されるバブル循環が定着した。グローバル資本主義のもとでの投機やバブルは現物取引がまったくない「証券化商品」の取引世界であり、従来とは質的に違った投機活動である。「資本物神の極地」の世界であり、現代資本主義の「腐朽性」が端的に現れている。

(iii) 金融不安定性の増大 変動相場制のもとでの「証券化商品」を中心とした金融活動は投機化し、情報通信技術の飛躍的な発展によってグローバル化した。経済的・社会的不安が増大し個人や企業がリスクの管理手段を求めたので、金融派生商品が歓迎された。しかし金融派生商品に付随する「規制回避性」・「不透明性」・「高レバレッジ性」・「連鎖性」が金融不安定性を増大させ、金融派生商品の投機的取引が多く金融危機と関連していた。2007年にはじまる世界金融危機においてもCDOやCDSなどの「証券化商品」価格の暴落による大手金融機関の巨額損失・破綻が起こり、負の連鎖過程においては金融不安定性が極度に高まっていった。投機の対象となった一連の「証

³⁴¹ 周期短縮化の事実については、拙著『経済学原論』青木書店、1996年、119頁。その理由については、拙著『現代マルクス経済学』（桜井書店、2008年）309頁、参照。

³⁴² 詳しくは、拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）第8章第3節、および拙著『国家独占資本主義の国内体制』（リポジトリ）第12章第4節、参照。

券化商品」に内在する内的矛盾について考察しておこう。

II 「証券化商品」に内在するリスク

1980年代のアメリカの金融化は、「実体経済から乖離した投機的金融活動」の大膨張と、「金融派生商品」の取引や「住宅ローンの証券化」としてはじまった。そして、1990年代に活発化してきた「証券化商品」取引を中心とした「投機的金融活動」、「経済の金融化」の実態、1980年代以降の現代資本主義の転換を「金融主導型経済（経済の金融化）」とする諸見解については前章第2節で考察したので、本項では一連の「証券化商品」取引に内在する新たな矛盾を金融危機との関連においてまとめておこう。

1 住宅債権の証券化のリスク 住宅ローン債権の固有のリスク（信用リスク）は「証券化」によって隠蔽された。一部で返済不能が発生しても証券への個別投資家のリスクは軽微であり、住宅ローンのオリジネータ（住宅ローン専門会社など）は自分の損失とならないから、返済能力を十分検討しないで貸し付けに走った。証券を発行する金融機関のほうでは資産（貸付）に計上されないし、公的支援機関は「政府の保証はない」のに市場関係者は「暗黙の政府保証」があると認識していた。「住宅債権の証券化」は1990年代の新しい「証券化」による金融市場＝資産担保証証券市場膨張の基礎となったが、90年代のクリントン政権のもとで「証券化」による金融市場＝資産担保証証券市場が膨張し、「実体経済から乖離した投機的金融活動」が新たに展開された。

2 CDO（債務担保証券）—高リスクの隠蔽化 巨大投資銀行や商業銀行の投資業務担当部門や傘下機関などの「大手組成金融機関」は、リスクの異なる債権を混ぜ合わせた債務担保証券を組成したが、その中にはサブプライム住宅ローンなどのリスクの高い証券も含まれていた。CDOの購入者には内容がわからないから不安が増幅し、「損失が一挙に拡大する連鎖」を内包していた。「大手組成金融機関」は、簿外取引をする投資専門事業体SIVにCDOの販売・運用をさせて、自らはリスクを回避しようとしていた。さらにSIVはリスクの高い証券化商品を担保としたCP(ABCP)を発行した。

3 CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）・「シンセティックCDO」—リスクの拡大 「信用リスク」が発生した場合の「損失支払いを受ける権利」であるCDSは、モノライン保険会社が金融保証するので投資家の実際の損失の確率を弱めるとして、格付け会社がリスク減少とみなした。さらに、多様なCDSを混ぜ合わせた「シンセティックCDO」が開発された。しかしCDSは実在しない「想定元本」であり、「損失支払いを受ける権利」でリスクを回避しようとした新しい仕組み証券が、かえってリスクをより拡大した。本来のCDOの「信用リスク」が軽減されたわけでもない³⁴³。

4 株式・金融市場の変化と金融投機リスクの増大 「証券化商品」取引の増大をもたらした背景には、現代資本主義の構造的転換がある。産業の投資機会の減少を反映して、企業の資金需要は「高度成長期」ほどには強くなかった。他方で金融の世界では機関投資家が成長し、レポ市場が発達して銀行が巨大な信用創造力を持つようになったので、資金の供給のほうは巨大になってきた。この巨大化した資金を銀行・投資銀行・保険・機関投資家・ファンドが空前の規模で「証券化商品」取引に「悪用」し、金融破綻事件(世界金融危機)となった。それとともに株式市場は、企業の資金調達から金融投資家の利殖の舞台に変化し、また金融利得を求める企業の集中・合併の舞台ともなってきた（「株価資本主義」化）³⁴⁴。

こうした株式市場や証券市場の変化によって金融取引の不確実性とリスクが増大し、金融取引の最適なリスク管理が必要となったが、保険とデリバティブは根本的に違っている。すなわち、①保険は同質の事故が多数集団で発生し「大数法則」が適用できるが、デリバティブの金融リスクは投機的リスクである。システムック・リスクは「大数法則」が適用できないカタストロフィックなリスクとなりやすく、投機取引は裁定（鞘取り）取引となる。さらに少額の証拠金で巨額の契約を結ぶことができるから、金融的収益の格好の手段となる。②保険には損失補填の基金があるが、デリバティブはリスクの移転だけであり損失を補填する仕組みがない。③保険は一定の確率でリスクに遭遇するが、デリバティブ市場は連鎖的・システムックなリスクに遭遇し金融危機に陥る可能性を持っている。④デリバティブには監督機関がない³⁴⁵。

5 シャドバンキングとレポ市場の発展による金融システムの脆弱化 「証券化商品」

³⁴³ 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』325～30頁。

³⁴⁴ 熊野剛雄「株式会社と株式市場の存在意義」214～7頁。

³⁴⁵ 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』244～5頁、247～9頁。

の投機的取引は市民を巻き込む金融ゲームのギャンブルであり、「エリートたちが画策し、庶民の射幸心を刺激して、ちゃっかり儲けよう」とする世界であり、「金融は、企業や組織に生産と雇用に必要な安定資金を提供する分野ではなく、資金を出した組織や個人に年利率数十%もの配当を可能にする分野」へと変わってしまっている³⁴⁶。しかしこうしたリスク・ビジネスは金融システムを脆弱化させていた³⁴⁷。

各種の「証券化商品」には固有のリスクが内在しているが、その取引の舞台となったのがシャドーバンキング（影の銀行）・システムであり、そこでのレポ市場であった。こうした新しい金融市場には脆弱性とシステミック・リスクが内在している。「証券化商品」取引は短期の無保証の市場性資金に依存しており、資金を供給するレポ市場の資金供給余力は仕組み証券の市場価格に依存していた。ひとたび何らかの原因によって証券価格が下落した場合には、逆の連鎖に転落してしまう危険性を持っていた。

この「影の銀行」の膨張を支えたのが、実質的には証券を担保とした短期借入れをするレポ市場である。株や社債の現物を取引する伝統的証券業務と違った証券化業務の特徴は、①発行企業の将来収益ではなく債権の将来元利金の回収が引き当てにされ、②資産担保証券 ABS・債務担保証券 CDO・信用デリバティブ CDS の組成・販売によって、証券発行額が水増しされ、③証券発行が特定目的ビークル（投資専門事業体 SIV）を通じて行われ、これらのビークルの多くは脱税や金融当局の監督を逃れるために海外のオフショアセンターやタックスヘイブンに登録される、ことにある³⁴⁸。

レポ市場での証券化業務による証券発行額の水増しは、リスク取引である証券化商品に内在するリスクを一層強めた。レポ市場は市場的特性として短期性・証券依存性・不透明性を持っており、仕組み証券には事実上流通市場がなく根付基準もない³⁴⁹。証券に依存しているからレポ市場は金融市場のストレスに過敏に反応するという脆弱性がある。さらにレポ市場が動揺すれば、金融市場全体のストレスを増幅し金融不安定性を高める。ひとたび金融不安が起これば、適格証券の需要が急増し供給が急減し、債務担保証券などの高リスク証券の需給関係を「逆転」させる。

III バブル循環（貨幣資本の運動）化と実体経済（現実資本の運動）

1970 年代以降の金融化とグローバル化は「投機的金融活動」を生みだし、貨幣資本は現実資本の運動から乖離して独自に自己累積的に運動し、その崩壊が現実資本の運動を攪乱させてきた。しかし、貨幣資本の運動は現実資本の運動から切り離されて永遠に運動できるものではない。投機的金融活動やバブルにしても実体経済から制約されるのであり、両者の相互規制関係の解明は金融危機を解明するためにも必要不可欠である。

資本主義の歴史において貨幣・信用関係は基本的には現実資本の運動を媒介しかつ膨張させ、現実資本の攪乱・収縮運動とともに貨幣・信用関係も調整化されていた。しかし、1980 年代以降の金融化とそのグローバル化は「質的に新しい投機的金融活動」を生みだし、貨幣資本は現実資本の運動から乖離して自己累積的な独自の運動をするようになったが、金融的な利潤の源泉が現実資本が生産した利潤に規制されている以上、貨幣資本の運動は現実資本の運動から切り離されて永遠に自己運動できるものではない。投機的金融活動やバブルにしても実体経済から制約される関係にある。

1. 「資産効果」と債務増大の影響 投機的金融活動そのものは価値の生産にまったくかわかわらず、価値の分配にのみにかかわる。しかし金融活動の膨張には、金融派生商品や証券化商品の取引に必要な設備・建物や、「金融サービス労働」をはじめとして金融工学を開発する労働や、管理労働や事務労働を必要とする。これらへの支出は実体経済への需要となる。また、金融活動の膨張によって家計の保有する不動産や金融資産の価格が騰貴していけば、消費者としての家計はそれらを売却すれば現金化できるから、個人消費を増加させる（「資産効果」）。逆にバブルが破裂して資産価格が暴落すれば、反対の「逆資産効果」が働き消費が制限される。このように「資産効果」・「逆資産効果」が個人消費を規制するようになり、貨幣資本の運動が現実資本の運動を増幅させる。

しかし金融化そのものが、実体経済における一般家計や一般企業の資産内容と負債構成を変化させ、債務負担を増大させ破綻させる危険性を高めてしまう。これ自体が家計や企業の支出を削減さ

³⁴⁶ 本山美彦『金融権力—グローバル経済とリスク・ビジネス』岩波新書、2008 年 4 月、48 頁、52 頁。

³⁴⁷ 同上書、163 頁、168～169 頁。

³⁴⁸ 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』203 頁。

³⁴⁹ 同上書、218 頁。

せるし、金融機関の債権の不良化をもたらす。現実には個人破綻や企業倒産が起これば金融機関の損失となる。このように投機的金融活動の膨張は、金融不安定性を増大させるばかりか、実体経済の債務負担の増加が貨幣・信用関係に打撃を与え、実体経済の運動を阻害し実体経済の活動の収縮を招く。

このように、「金融化」それ自体が「金融不安定性」を醸成し景気循環全体に影響するとともに、投機的金融活動が実体経済を刺激し景気を主導するとともに、資産価格が騰貴するときの「資産効果」や暴落するときの「逆資産効果」が実体経済の景気に影響する。「グローバル化」によって国内景気の調整が阻害されるが、世界的な金融取引の崩壊は世界同時不況をもたらし、ともに国家によって救済されなければならなかった。その救済のための「量的・質的緩和」の金融政策と累積赤字のさらなる悪化は、中央銀行そのものの運営を脅かしかねない危険性を持つに至っている。第2節で高度成長期の国家独占資本主義の景気調整政策が景気循環に与えた変容を要約的に考察したが、第4節では、「国家の景気調整政策」は「グローバル資本主義」になっても基本的には維持されながら、同時にさまざまに修正されていることを考察する。

2. 「サブプライムローン」の果たした役割 このように貨幣資本の独自な運動とバブル循環は現実資本の運動と相互促進・相互制約的な関係にある。2007-9年世界金融危機の主犯は、証券化商品の大手組成機関（大手投資銀行と大手銀行傘下のSIV）と影の銀行システムであるが、住宅ローンとりわけ信用度が低く高リスクなサブプライム・ローンが先導的な役割を果たした。

1990年代末にアメリカの「ITバブル」が崩壊したのに対応して、住宅ブームが起こってきた。「ITバブル」末期にFRBは、労働力不足や原油価格上昇によるインフレ傾向と貯蓄率の大幅低下に直面して、金融を引き締めた（1999年8月～2003年3月）。そして株価が低下し（2000年）、設備投資と消費の減少によって景気が下降したので、金融緩和と大型減税による景気浮揚策とアフガン・イラン戦争戦費の支出によって景気が回復に向かったが、流動的資金は証券化メカニズムを通じての住宅金融市場へに大量に流入していった³⁵⁰。しかし住宅価格の上昇は住宅ローンの借り手にとっては借入を増大できるだけで、住宅そのものを売り払って現金化することはできない³⁵¹。債務担保証券CDOの開発によって信用度が低く高リスクで安いサブプライム・ローン担保証券をリスクの低い債務担保証券に入り交ぜ、そのことを隠して売りまくったから、サブプライムローン債権を最初に作ったオリジネーターはますますサブプライム・ローン貸し付けを拡大していった³⁵²。サブプライム・ローンが顕著に拡大した地域は、移民や住宅取得困難層の多いフロリダやカリフォルニアの「最新工業地帯」の一部と、経営不振の五大湖周辺の「錆びついた製造工業地帯」であった³⁵³。しかし家計の債務負担は累増し、2007年には可処分所得の140%の大幅赤字となっていた。すでに2005年末には住宅ローン新規借入れはピークとなり、06年中ごろに急速に減少し、住宅価格も2005年中ごろから上昇が鈍り、06年中ごろに下落に転じた。住宅価格の低下と住宅ローン需要の減少に挟まれて、「住宅資産価値」は一挙に暴落した。サブプライム・ローンの借り手は「ペイメント・ショック」を迎えていたが、住宅価格の下落によって「住宅資産価値」膨張分で支払うことができず、「延滞・焦付き」が急増し、07年末の「延滞率」は20%近くになった³⁵⁴。そして住宅専門会社2社は2007年3・4月に相次いで破産申請するに至った。しかし住宅ローン需要の減少と「延滞・焦付き」が直接に金融危機を深化させたのではなく、サブプライム・ローンは住宅新規貸し付けの20%台にとどまっていた。金融危機深化の真因は、これらがCDOに不安・動揺をもたらし、その「売却と価格崩落の連鎖的拡大」を作動させたことにある

³⁵⁰ 河村哲二「グローバル資本主義と段階論ーグローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法（Ⅰ）・（Ⅱ）」109～12頁。

³⁵¹ 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』308～10頁。

³⁵² 同上書、316頁。

³⁵³ 同上書、352頁。小林正人は、サブプライム・ローン債務者中の低所得層は27.1%にすぎず、「中所得以上の人びとが、自宅以外の物件の購入、転売による値上がり益、或いは消費資金の増加を狙ってSPLを利用したことも、2000年代の住宅バブルの要因だった。」と主張している（小林正人「サブプライム金融危機の機序と『サブプライム証券化機構』」『季刊経済理論』第55巻第1号（2018年4月）、46頁）。

³⁵⁴ 小林は、FF金利の上昇→住宅ローン変動金利の上昇→SPL債務者の返済沈滞率と差し押さえ率の上昇（→売り家の増加）→住宅価格指数の上昇の弛み→住宅バブルの崩壊、の順序で住宅バブルの崩壊を説明している（同上論文、45頁）。

355. しかし金融危機の発端は実体経済における住宅ローン支払いの困難であり、「新しい信用創出メカニズム」に支えられた証券化商品の投機的な大膨張自身が発端となったのではない。

IV 国家の景気政策の自由度（裁量度）の低下

1970年代以前のインフレーションの加速化は、景気回復かインフレ抑制かの選択を突きつけて国家の景気回復策と対立した。また、恐慌期にも名目所得が上昇し増税効果が出てきて個人消費を減退させ金融政策の効果を弱めるので、国家独占資本主義の景気調整機能を弱めていた。資本が国境を越えて世界中に移動するようになると、「封鎖経済」（クローズド・システム）を前提とした国家の景気調整策を阻害し、頻発する国際通貨危機は各国の景気調整の遂行を妨げてきた。しかし、国家の景気調整政策を阻害してきたグローバリゼーションがもたらした金融危機は、国家に再び救済してもらうしかなかった。

第4節 「グローバル資本主義」の景気循環—高度成長期の景気循環の修正

第2節で要約的に説明した高度成長期の景気循環は、1980年代以降の「グローバル資本主義」化によってどのような影響を受けただろうか。以下のように要約できる³⁵⁶。

(i) **弱々しい好況—生活手段の不平等発展** 高度成長が終わり低成長なり停滞基調となると、住宅・自動車・電化製品を中心とした耐久消費財や国家の財政出動が景気の回復を先導し、生活手段の不平等発展となる。耐久消費財が「一巡」し「多品種＝少量生産」に転換したので、新たな耐久消費財は「大量生産＝大量消費」のような設備投資誘発効果は発揮しない。余剰生産手段が累増化しないので潜在的成長力は低く、弱々しい好況となる。実体経済の投資機会（期待利潤率）が低いから、価値増殖運動が金融分野に向かう。

(ii) **「実質賃金率の下限」再現の可能性** 新自由主義の労働攻勢と長期停滞基調を背景として労働組合運動が後退してきたので、「実質賃金率の下限」にぶつかり景気が反転するかもしれない。

(iii) **「金融恐慌」の可能性** 2007年にはじまる世界的金融危機は、債権の証券化によるグローバルな投機的金融取引を国家がコントロールできなかったことによって、深刻な金融危機となった。金融危機を一応鎮静化させたものは国家の異常なまでの金融の量的緩和であり、大手金融機関や独占の大企業を最優先させた緊急融資であった。しかしヨーロッパでは、ギリシャ危機に象徴されるような新たな国家債務危機が発生した。金融寡頭制救済を最優先した国家の政策が今回は一応「成功」したといえるが、それが失敗すれば本格的な「金融恐慌」にまで発展する危険性を否定はできない。

(iv) **スタグフレーション再現の危険性** インフレは鎮静化したが、解消されない余剰資金は金融資産に向かい、世界的なバブルを繰り返されるようになった。中心資本主義諸国の実体経済が低成長・長期停滞状態にあり、本格的な金融恐慌を回避しようとして、異常な金融の量的緩和政策がつづいてきた。貨幣資本が世界的に浮遊しているので、石油を中心とした資源価格の投機的な騰貴や労働者の反動的な賃金爆発などが起これば、1970年代のスタグフレーションが再現しないとはいえない。

(v) **大不況が到来する危険性** 「経済の金融化」は解消されていないし規制もされていない以上、2007—9年の世界金融危機と世界同時不況が繰り返されるだろう。新自由主義政策が支配しつづければ、「失業の犠牲を払ってもインフレを抑制する」ことが優先され、それが徹底されたならば大不況になる危険性がでる。

(vi) **「量的・質的金融緩和」政策の危険性** 財政赤字は新自由主義になって一層続いたが、2007年世界金融危機からの脱出策として各国の中央銀行は一斉に「量的・質的金融緩和」政策を採用した。日本の累積赤字は国家債務危機に陥ったギリシャなどよりもはるかに高く、GDPの2倍以上である。「質的金融緩和」とは、中央銀行が国債・株式・社債などを買いまくる事実上の「財政ファイナンス」にほかならない。こうした政策は日銀の運営と金融政策を機能麻痺に追い込み、ひいて

355 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』362～3頁。

356 詳しくは、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポトリ）第12章第4節第1・2項、参照。

は国家の財政政策を麻痺させ、大破局をもたらす危険性がある。

第8章 「グローバル資本主義」の帰結としての世界金融危機

「金融主導型経済」の実態（第6章第3節第1項）とそこに内在する「証券化商品」の「内在的リスク」（第7章第3節Ⅱ）についてはすでに考察した。前章の第2・4節では、独占資本主義の恐慌・景気循環（实体经济の過剰蓄積）が国家独占資本主義の高度成長期と「グローバル資本主義」期に新たに変容した側面を考察した。今回の世界金融危機や世界同時恐慌の研究がたくさんなされてきたが、マルクスの恐慌規定に立ち戻ろうとする研究、景気循環の変容を重視し現代資本主義の転換（「グローバル資本主義体制の国家独占資本主義」への転換）と関連づけようとする研究（「現代の過剰蓄積機構論」）、实体经济の動向を重視する研究、信用・金融の新しい矛盾（危機）を重視する研究など、多方面から提起されている。しかし、实体经济（現実資本の運動）と貨幣・信用・金融（貨幣資本の運動）とは密接に関連しあっているものであり、どちらか一方だけの分析では極めて不十分である。「实体经济の過剰蓄積傾向」と「信用・金融経済における投機的金融活動に内在する信用リスク・市場リスク・システミックリスク」とを関連づけ、両過程を統一して解明しなければならない。

経済理論学会は2009年に共通論題として「2008年恐慌と資本主義のゆくえ」を討議し、2010年には機関誌『季刊経済理論』が「21世紀型恐慌と恐慌論研究の課題」の特集号を編集した³⁵⁷。共通論題で川上忠雄は、「世界市場システムは市場システムに本来備わっていた循環的運動を通しての自己調整機能を機能不全により失ってしまった」として、カタストロフィ論を展開した。特集号で鶴田満彦は、2008年世界経済恐慌の基本性格を明らかにしようとするが、蓄積の転換運動として恐慌を定義すれば恐慌や景気循環が消滅したのではないし、新たな生産力と生産関係あるいは新たな蓄積レジームが形成可能であると主張し、「現代の国家・中央銀行の『力』をもってしても、一部の巨大金融機関、巨大企業の倒産を阻止し得なかった」から、世界金融危機と世界同時不況を世界経済恐慌と規定し、限界リスク率の上昇による信用創造の限界を重視した。

第1節 2000年代初頭の实体经济の過剰蓄積

星野富一は、同じく『季刊経済理論』の「21世紀型恐慌と恐慌論研究の課題」の特集号において、「マルクスと宇野弘蔵の恐慌論に基づいて解明」しようとする点において、鶴田論文と同じくひとまず19世紀型恐慌論（基礎的恐慌論）に戻る必要性を強調している³⁵⁸。しかし星野はグローバル資本主義のもとでの景気循環の変容を意識して変容の特徴を、（1）低インフレ下の長期景気拡大、（2）金融不安定性と通貨・金融危機の頻発、（3）アメリカの経常収支赤字の拡大と基軸通貨ドルの不安定性、とまとめている。現代景気循環分析の課題は、『「グローバル資本主義」の景気循環、それを決定づけるものとして現れつつある新たな景気循環の構造とメカニズムについてのより包括的な分析や、現代資本主義としての固有の特徴的な歴史的な位相の理論的な解明』にあるとしている³⁵⁹。

さて星野論文は鶴田論文と同じく「实体经济から遊離した金融の暴走」説へ疑問を提起し、原油・資源・食糧価格の急騰を重視して利潤や利潤率の動向に焦点をおいて実証的に分析している。要約

³⁵⁷ 詳しくは、拙著『資本主義発展の段階理論』（リポトリ）第8章第1節で紹介してある。

³⁵⁸ 第2・3・4節は、同上書の第8章第4節を加筆・訂正したものである。

³⁵⁹ SGCIME 編著『グローバル資本主義と景気循環』（第Ⅰ集グローバル資本主義・第4巻）御茶の水書房、2008年、の序論、13頁。この書物は、「グローバル資本主義」期の世界各国の景気循環（アメリカ、日本、EU、周辺諸国）が精力的に実証分析されているが、現代資本主義分析は現状分析論だとする宇野派の伝統を引き継いでいるために、景気循環の理論的な変容論とはなっていない。河村哲二もアメリカ発の金融危機にいたる過程と「グローバル資本主義」の不安定性を包括的に説明しているが、提唱する「段階論としてのグローバル資本主義」の動態過程を理論的に分析する課題が残されている（河村哲二「アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機とグローバル資本主義の不安定性」SGCIME 編『グローバル資本主義の変容と中心部経済』（グローバル資本主義の現局面1）、日本経済評論社、2015年、の第1章）。

的に整理して紹介すると次のようになる。2000年代のアメリカ政府の諸政策によって景気が回復し、住宅価格の上昇による「資産効果」によって個人消費も拡大したが、「多重証券化」によって住宅価格が一層上昇して、個人消費・設備投資・住宅投資が増大していった。しかし製造業や情報産業の業績は大きく低迷していたし、「雇用なき景気拡大」でもあった。しかし世界的な資源の供給制約による需給逼迫によって景気過熱現象とインフレ懸念が台頭し、企業利潤削減と設備投資減少が2006年をピークとして金融危機以前に発生していた（危機の第1局面）。インフレ懸念からの金融引き締めが住宅価格を下落させ、金融危機としての第2局面に突入していった、と分析している。このように星野富一は、金融危機の勃発以前に実体経済の下降がはじまっていたことを強調している。

星野が2000年代初頭の景気循環の実体経済面を重視て、金融危機が起こる前に「過剰蓄積」（景気過熱）状態の認識から金融引き締めがはじまっていたと、主張している点は注目すべきである。しかし星野は「多重証券化」による「資産効果」を指摘するだけで、「多重証券化」そのものが実体経済から乖離し、「暴走」した側面が分析されていない。明らかに世界金融危機は、「証券化商品」を中心とした投機的金融活動の崩壊によって生じ、それを担ったアメリカの大金融機関（投資銀行と巨大商業銀行傘下の特別事業体）が主犯であり、それを可能にしたのが現代資本主義のもとでのシャドウバンキングとレポ市場と、それを支えた金融構造（資金循環）の形成、であったと筆者は判断する。星野論文が分析した実体経済面（現実資本の運動）と世界金融危機にいたる金融プロセスとの相互関係の分析こそ、今後の課題である。次節以降で金融危機にいたる過程を素描する。

第2節 金融恐慌の勃発

金融危機がはじまる前の2006年にすでに利潤と設備投資がピークに達していた。しかし実体経済の恐慌への転換は投機的金融活動の崩壊によってはじまり、世界金融危機と世界同時恐慌になっていった。金融危機は、サブプライム危機→仕組み証券市場の崩壊→大手投資銀行の破綻→欧州金融機関の投資危機（経営危機）→欧州金融・財政危機、と進んでいった。本節では、端緒となったアメリカでの金融危機勃発への過程を、サブプライム・ショック（住宅ローン危機）、レポ市場での「取り付け」の発生（短期金融市場の崩壊）、リーマン・ショック（金融危機）の順序で追ってみた。

第1項 サブプライム・ショック（住宅ローン危機）

I サブプライム金融危機の進行

サブプライム金融危機と住宅バブルの破裂は次のよう進行した³⁶⁰。小林正人は、住宅バブルの崩壊によって延滞率が上昇したとする「通説」を批判して、次のように説明している。(1) FRBは住宅バブルとインフレを恐れて、2004年から07年にかけてFF金利を数回にわたって引き上げた。それによって2年間の低金利が終わったサブプライムの支払金利が上昇しはじめ（「ペイメント・ショック」）、2006年の初めから変動金利サブプライムの差押え率が、2006年の半ばからサブプライムローンの返済延滞率が上昇しはじめる³⁶¹。(2) 2006年11月からサブプライムローン中のメザニン層（格付けBBB格）の証券化商品の価格が下落し、サービサーによる元利返済金の回収が遅滞して証券化商品への分配金に欠損が出て、不信感を持った証券化商品所有者（とくにヘッジファンドと投資銀行）の売り抜けと投げ売りがはじまった。2006年12月からモーゲージ・バンク（ノンバンク）が連鎖的破綻し、証券化商品への不信が強まり、メザニン層を裏付けとする「ABS CDO」（AAA格に偽装されていた）への不信が増大した。(3) 2007年6月下旬、米投資銀行第5位のベアー・スターンズ傘下のヘッジファンド2社が証券化投資に失敗した。ヘッジファンドは資産担保商業手形ABCP発行によって資金調達していたが、それが困難になったので債務超過を回避しようとして資産売却に走り、自己資産の評価額が下落し逆レバレッジ化していった。そしてベアー・ス

³⁶⁰ 以下の叙述は主として、小林正人「サブプライム金融危機の機序と『サブプライム証券化機構』」による。

³⁶¹ 河村哲二「グローバル資本主義と段階論—グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法（I）・（II）」（118～9頁）も同じような分析をしている。

ターンズは2008年3月に大手預金銀行JPモルガン・チェースに吸収合併された。(4) 2007年7月下旬、格付け会社はサブプライム・ローン証券化商品の格付けを引き下げ、格付けの高い証券化商品へも不信が増幅し、投げ売り・価格崩落・逆レバレッジが進んだ。サブプライム証券を担保としたABCP全体が不信となり、「信用収縮」に入った。このABCPに欧州金融機関が投資していたので、サブプライム・ローンの焦げつきによって米英欧の銀行が一斉に「流動性危機」に陥っていった。(5) 2007年7月下旬、ドイツ産業銀行の特別事業体が、証券化商品崩落によって資産担保商業手形の再発行ができなくなり破綻。資産担保商業手形全体の不信と信用収縮が広がる。ドイツ産業銀行は2009年8月に米国の投資会社を買収された。(6) 2007年8月9日、フランスの最大手の預金銀行パリバ傘下の3ファンドがSPL(サブプライム・ローン)証券化商品の投資に失敗する。インターバンク市場での信用収縮が起り、システミック・リスクとなる。(7) 2007年8月ザクセン州銀行(独)が破綻し、9月にノーザンロック(英)への「預金取り付け」が起り、欧米金融機関の巨額損失が露呈した。

以上がサブプライム・ローン危機の簡単な経過であるが、この危機の本質は、「1990年代に入ってからの新金融商品の危険性を人々に知らせた。諷刺文句であったリスク転嫁ができていない新金融商品が激増していたことが明らかになった。リスクが転嫁されるどころか、『信用の切斷』という、より大きなリスクが金融市場を襲った。金融市場自体が巨大投資資金に見捨てられた。」³⁶²、ところにある。

II 「サブプライム証券化機構」による住宅バブルの促進

サブプライム危機の背後にある住宅ブームの原因や住宅ローン債権の証券化機構について考察しておこう。小林によると住宅バブルの参加者は、SPL(サブプライム・ローン)債務者中の低所得層は27.1%にすぎず、60%程度は住宅目的以外の物件への融資であった。「中所得以上の人びとが、自宅以外の物件の購入、転売による値上がり益、或いは消費資金の増加を狙ってSPLを利用したことも、2000年代の住宅バブルの要因だった。」³⁶³、と指摘している。たしかに住宅ブームの背景には低所得者たちの住宅需要と政府の「持ち家推奨政策」があったが、中所得以上の人びとの「住宅・土地バブル信仰」が重要な働きをしたことになる。小林さらに、サブプライム金融危機の原因は、サブプライム証券化機構内の金融機関たちの高収益追求競争による住宅バブルにある、と結論づけている。

この「サブプライム証券化機構」が信用を膨張させていったが、その実態はシャドウバンキングの一部にほかならない。すなわち、住宅ローン会社(モーゲージ・バンク)のSPL債権を投資銀行や特別目的事業体(SPV)が買取り、投資銀行がSPL債権証券を売りまくる、投資銀行5社間の競争に勝つために複数のモーゲージバンクを買収しSPL債権の確保に奔走した。モーゲージ・バンク(非預金銀行)はSPL債権を保有しないで投資銀行へ販売し、投資銀行は証券化商品を組成して世界へ販売し、販売によって還流する資金によってさらにSPL債権とSPL自体が拡大していった。住宅ローン担保証券(MBS)はシニア(優先)+メザニン(中間)+エクイティ(劣後)の三層の証券が混ぜ合わされた状態であり、その内容は不明であるうえに購入者にはSPL返済不能の危険性の説明がなかった。エクイティMBS(高リスク・高利回り)をヘッジファンドや投資銀行自身が所有し、それを担保として資金調達した。さらに、住宅ローン証券とほかの証券とが混ぜ合わされて再証券化していった(CDOやCDSやシンセティックCDOなど)。まさに「証券化商品」の投機的取引を担ったシャドウバンキングの一環の中に、住宅ローンが組み込まれていた。こうしたサブプライム証券化機構の補助的機関として、債権回収機関(サービサー)、格付け会社、債券損失保険(CDS)、シンセティックCDOが存在した³⁶⁴。

III レポ市場・証券貸付市場における機関投資家の「取り付け」—短期金融市場の崩壊

2007—9年に米国で勃発した金融危機はサブプライム・ローン危機からはじまり、2008年のリーマン・ショックによって世界的な事件となった。その中間段階においてレポ市場や証券貸付市場における機関投資家の「取り付け」が重要な結節点となっていた。G.B.ゴートンは、この市場にお

³⁶² 本山美彦『金融権力—グローバル経済とリスク・ビジネス』21頁。

³⁶³ 小林正人「サブプライム金融危機の機序と『サブプライム証券化機構』」46頁。

³⁶⁴ 同上論文、47—9頁。

ける「取り付け」と崩壊こそ世界金融危機の最重要事態だった、として最も早くから研究した。高田太久吉はゴードン説を紹介しながら、世界金融危機にまで発展したプロセスを素描している。シェーマ化すると、機関投資家（最大部分は MMF）の仕組み証券に関する情報不足→仕組み証券価格の急落→collateral call で SIV（投資専門事業体）へ資金を提供していた機関投資家からの追証（追加担保提出）請求の急増→SIV の現金調達需要にディーラー銀行自体が引き受けられなくなった、となる。レポ市場と証券貸出市場の規模はすでに 2004 年 6 月に 8 兆 8,400 億ドルになっていたが（債券市場協会調査）、この短期金融市場が数ヶ月にわたり「消滅」した。レポ市場を中心とする短期金融市場の崩壊のプロセスは、レポ市場・証券買い付け市場・資産担保商業手形（ABCP）市場での機関投資家の「取り付け」（「資金の逆流」）→大手金融機関とヘッジファンドへの適格担保証券の請求・ヘアカットの引き上げ・短期レポ取引の更新拒絶・適格担保証券貸出の拒絶→証券価格の急落→資金・証券取引の停止→グローバル金融システム全体の梗塞状態の発生、となる³⁶⁵。グローバル金融市場で「流動性危機」が発生し、米国銀行セクターの最終的支払い能力の消失という「システミック危機」が発生した。リーマン・ショックを契機とする 2008 年パニック（恐慌）はこのプロセスの拡大版であった。

そして、レポ市場における大規模な「取り付け」→海外の金融機関・オフショアおよび国内のヘッジファンド・規制を免れている ICP³⁶⁶による資金の一斉引き上げ→米国の銀行及びブローカー/ディーラーにレポ市場から供与されるネットの資金量の急減（2007 年四半期～2009 年第 1 四半期間に 2.2 兆ドルから 9,000 億ドルに急減）と、2007～8 年にかけてパニックが進行した³⁶⁷。レポ市場のバイラテラル市場はトリ・パーティ市場のように清算銀行（最大の大手銀行）が仲介しない。バイラテラル市場での直接取引先はヘッジファンドであるが、この市場が大収縮した。機関投資家の「ヘアカットの引き上げ」の要求として「取り付け」が起こった³⁶⁸。短期ホールセール市場のレポ市場は金融市場のストレス（証券価格の変動）にきわめて脆弱であるが、レポ市場のストレスは逆にレポ取引での担保適格資産に対する需要を急増させて、金融市場の変動を増幅させた³⁶⁹。

IV リーマン・ショック（金融危機の勃発）

1 リーマンショック以前に金融危機は深化 2008 年 9 月に米国第 4 位の投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻し（2008 年 9 月 15 日破産法の申請）、バンク・オブ・アメリカへ身売りし、投機的金融取引を推進していた投資銀行の危機が露呈した。これによって金融危機が勃発し、金融市場が機能麻痺に追い込まれた。それ以前から住宅ローン危機や短期金融市場の崩壊がはじまっており、2007 年夏以降 ABCP の発行が困難化していた（8 月上旬の発行残高 1 兆 1,800 億ドルから 12 月下旬に 7,500 億ドルに急減）。証券化商品全般の価格低下・販売不能が加速化し、ヘッジ・ファンドの解消・破綻が激化し、ヘッジ・ファンドの経営危機は親元の手金融機関の経営を悪化させていった。2007 年 6 月には、米国第 5 位の投資銀行ベア・スターンズが傘下のヘッジ・ファンド 2 社への 32 億ドルの資金援助を公表したが、7 月 31 日に破産申請し、2008 年に経営破綻した³⁷⁰。

CDS の売り手であるモノライン会社・保険会社・金融機関・ヘッジファンドは、CDO などの価格下落が進むと借入れと保有資産の投げ売りで資金を調達しようとするが、資金繰りが行き詰まり経営破綻し、買い手の損失が拡大した。2007 年以降の格付会社の「格下げ」は 2007 年末から 08 年の「モノライン危機」を引き起こし、モノライン会社が金融保証していた地方公共債が「格下げ」によって巨大な損失を出し、企業年金・公的年金基金・公社債投資信託（MMF）の保有「証券化商品」の「格下げ」によってそれらの売却を余儀なくされた³⁷¹。

2 金融危機の勃発 2007 年以降、米国最大級の投資銀行・GSE（政府支援機関）2 社・（金融）保険会社は、価格暴落し販売不能となった大量の証券化商品（不良資産）を抱え資金難に陥り、資

³⁶⁵ 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』226 頁。

³⁶⁶ ICP（インスティテューショナル・キャッシュ・プール）は、「グローバルな非金融企業と、資産管理機関、証券貸付業者、年金基金などの機関投資家が大規模かつ集中的に管理している、短期のキャッシュ・バランス」と定義される。同上書、211 頁、参照。

³⁶⁷ 同上書、218～9 頁。

³⁶⁸ 同上書、220～1 頁。

³⁶⁹ 同上書、223 頁。

³⁷⁰ 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』361～7 頁。

³⁷¹ 同上書、368～9 頁。

金繰りがつかず経営破綻に追い込まれた。そして2008年3月にベア・スターンズは破綻し、JPモルガン・チェースが買収した。2008年7月にはRMBS（住宅ローン債権担保証券）が崩壊し、2008年9月7日にファニーメイとフレディマックの2社が破綻し政府管理になった³⁷²。

巨額の負債を抱える巨大金融機関は連鎖倒産する危険性に怯え、手元資金を集めようとして保有金融資産の売却に走り、金融市場は現金を求めてパニックに陥った。リーマン破綻の翌日（9月16日）、AIG(American International Group)が経営危機に陥り、FRBは最大850億ドルの緊急資金融資を行い、株式の79.9%を取得して政府管理下においた。リーマン破綻とAIG救済はCDS不安を国内外に広げたが、AIG救済によって米国内での金融保証をめぐる危機拡大は食い止められた。

リーマン破綻の当日に米国第3位の投資会社メルリンチが大手商業銀行バンク・オブ・アメリカに買収され、第1位のゴールドマン・サックスと第2位のモルガン・スタンレーが公的資金投入可能な銀行持ち株会社化へ移行することをFRBは容認して、実質的に存続させた。こうして1990年以降米国の投機的金融活動・証券の証券化をリードし巨大な勢力となった大手投資銀行は、すべて消滅した³⁷³。

第3節 世界金融危機への発展

金融危機は、サブプライム危機→仕組み証券市場の崩壊→大手投資銀行の破綻→欧州金融機関の投資危機（経営危機）→欧州金融・財政危機、と進んでいった。金融危機はアメリカで発生したが、それはサブプライム・ローンのアメリカ的特異性と、「証券化商品」と短期金融に依存する金融システムの脆弱性を示している³⁷⁴。しかし金融市場はグローバル化しているから、金融危機のそれぞれのステージにおいて生じた金融危機は瞬間的にグローバルに爆発する危険性がある³⁷⁵。

I 米欧の金融関係

1980年代からアメリカは、貿易の経常収支赤字を世界の黒字国からのドル流入（還流）によってファイナンスしつづけていた。1990年代の「投機的金融活動」「情報通信革命による繁栄」「アメリカ単独行動主義のもとでの軍事費の増大」のもとで、アメリカは「一人勝ち」を「謳歌」していた。国際的資金循環はまさに、黒字国資金のアメリカへの還流という「帝国循環」であった。米国銀行の海外支店は貸出機関であるよりも資金調達機関であり、ヨーロッパ銀行は短期借り・長期貸しをしていた。オイル・マネーや資源マネーがヨーロッパ金融市場へ流入し、ヨーロッパ銀行はアメリカの証券化商品を購入し自ら証券化商品の取引にのめり込んでいった³⁷⁶。こうしたアメリカとヨーロッパの金融関係の中で発生した金融危機は、たちまちグローバルに波及した。

II 金融危機のヨーロッパへの波及

2007年の夏に、ドイツ産業銀行の特別事業体が証券化商品の崩落によって資産担保商業手形の再発行ができなくなり破綻し、フランスの最大手の預金銀行パリバ傘下の3ファンドがSPL証券化商品の投資に失敗し、ザクセン州銀行（独）が破綻し、ノーザンロック（英）への「預金取り付け」が起これ、欧米金融機関の巨額損失が露呈した。またアメリカではレポ市場における大規模な「取り付け」によって、海外の金融機関・オフショアおよび国内ヘッジファンドの資金の一斉引き上げ、米国の銀行及びブローカー/ディーラーにレポ市場から供与されるネットの資金量の急減が進行した（2007～8年）。

欧州の有力銀行はレポ市場などによってアメリカでの証券化商品取引に深くかかわっていたが、レポ市場を中心とする証券化商品取引の崩壊によって大打撃を受けた。動産関連債権を抱えた商業

³⁷² 同上書、370～2頁。

³⁷³ 同上書、373～5頁。

³⁷⁴ 本山美彦『金融権力—グローバル経済とリスク・ビジネス』168～169頁。

³⁷⁵ 大槻久志「グローバル資本主義とはなにか—巨額のもうけを生みだす仕組み」『前衛』2016年3月、125頁。

³⁷⁶ 矢吹満男「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ（中）」『専修経済学論集』第122号（2015年11月）157～61頁。

銀行の信用不安による銀行間貸し付けの収縮が生じた。長期資金を供給する FRB のプログラム (TAF) の 65% と、CP 市場崩壊を阻止するための FRB の救済プログラム (CPFF) の半分以上は、外国銀行向け (欧州銀行が大半) であった。

中東欧には中心国とくに西欧企業が直接投資をしていたが、直接投資した企業は国有企業の民営化に便乗して現地企業を買収し、低賃金の高技能労働力を雇用していた。銀行制度は外国銀行が支配していたので、米国発金融危機は欧州金融市場を経由して中東欧に間接的波及し、「ウィーン・イニシアティブ」や「国際金融機関共同行動計画」が作られた。南欧は低利資金の大量借り入れによって成長率が上昇し、インフレが鎮静化し失業率が大幅に低下していたが、欧州有力銀行の危機によって外国銀行の資金が一斉に引き上げ、ギリシャ国債は暴落し利回りが暴騰した³⁷⁷。アメリカ発の金融危機が結果的には、「危機発生時の負担を国際的に分散させてしまった。ヨーロッパが不良債権をもっとも多く押し付けられ」、「ドルへの信頼感は、確実に失われていくと思われる」と本山美彦は展望した³⁷⁸。この世界金融危機による損失額は、ローン・関連証券の損失額は 2008 年 10 月時点で 1 兆 4,050 億ドル・2009 年 4 月時点で 2 兆 7,120 億ドル、2008 年 10 月時点で株価の減少額は 22 ドル (世界の GDP の 40%)・不動産価値の喪失額は 5~6 兆ドル、と推計されている³⁷⁹。

第 4 節 国家の未曾有の金融救済策

サブプライム・ローン危機にはじまる金融危機は金融市場のパニック状態にまで深まり、ブッシュ政権そしてオバマ政権は金融市場に貨幣を緊急注入し、公的資金を投入して金融資本グループの救済に乗り出した。本稿では国家の救済過程を概観し、その限界と問題点を検出していこう。

I 国家の金融救済政策

未曾有の金融危機に直面したブッシュ政権はまず FF 金利を段階的にゼロまで引き下げ、米国と欧日のドル供給体制を作って国際協調的利下げで対処した。G7 は 2008 年 10 月 10 日に「行動計画」を出し、主要金融機関の支援と資本増強、信用市場と金融市場の機能回復を宣言した。FRB による CP 買い取り制度である CPFF 制度を創設し (2008 年 10 月 7 日)、各種資産担保証券 ABS の保有者に対し貸し付けるための TALF 制度を創設し (2008 年 11 月)、財務省は FRB へ資金支援して財務省と FRB の融合が進められた。政府・財務省は緊急対策として不良資産措置救済 TARP を決め、7,000 億ドルの資金予算を組んだ。大手 9 金融機関、さらにシティ・グループとバンク・オブ・アメリカへの追加、GM の金融子会社 GMAC・事業法人の GM とクライスラー社・AIG に公的資金の注入をした。2009 年にオバマ政権がスタートすると、金融救済策は強化・拡大された³⁸⁰。井村喜代子はオバマ政権の「景気対策」と「金融対策」について、「大統領経済報告」では「投機」や「ウォール街のギャンブル」を非難しているが、ブッシュ政権下で成立した立法を継承する正当性を明らかにしていないと批判している³⁸¹。

FRB はモーゲージ担保証券と国債の買い取りを実施した。矢吹満男によれば、第 1 弾 (2009 年 1 月 5 日~2010 年 3 月) でモーゲージ担保証券と国債の買い取り、第 2 弾 (~2011 年 6 月) で長期国債の追加購入、第 3 弾でモーゲージ担保証券と国債の買い取り、が実施された³⁸²。不良債権を中央銀行が買い取るという「禁じ手」は、1990 年代の日本においても採用しなかった新しい中央銀行の行動であり、中央銀行の機能が喪失する危険性ははらんでいる。

II オバマ政権の景気政策と「金融規制改正法」の限界

³⁷⁷ 木下悦二『21 世紀世界経済の暁鐘—今次金融危機がはらむ問題点』(独占研究会・国際経済研究会東の共催の研究会のレジメ) 16~21 頁。

³⁷⁸ 本山美彦『金融権力—グローバル経済とリスク・ビジネス』155 頁。

³⁷⁹ 河村哲二「グローバル資本主義と段階論—グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法 (I)・(II)」124~5 頁。

³⁸⁰ 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』380~1 頁。

³⁸¹ 同上書、382 頁。

³⁸² 矢吹満男「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ (下)」『専修経済学論集』第 126 号 (2017 年 3 月)、4 頁。

井村は米国の製造業について、「レーガン政権によって衰退が深刻化し、基軸産業にもとついて生産・固定設備投資を相互誘発しつつ再生産全体を拡大させる再生産の構造はなくなっていた」と総括している³⁸³。オバマ政権が、①「道路・高速鉄道等の公共投資」、②「環境・エネルギー」改善支援、③「イノベーション」促進、④「輸出倍增戦略」、⑤特許法の整備などの政策を実施しても、生産・設備投資を誘発する力は鈍かった。そこでオバマは景気対策を変更して、2011年6月24日に産官学軍が結集して「先端製造」技術の研究開発するための「先端製造パートナーシップ」(AMP)の創設を発表した。それらは、内容が秘密の安全保障関係、「材料ゲノム・イニシャティブ」、「次世代ロボティクス」、「核心的な製造過程と材料の開発」、「ビッグ・データ・イニシャティブ」、「3Dプリンター技術」などである。しかし、トウモロコシ種子やクローン人間の有害性や生命倫理上の問題、人工頭脳やAI技術の誤動作や人間の知覚・認識・判断力をゆがめる危険性、軍事関連機関の関与による危険性などの人類が体験したことのない危険性を持っている³⁸⁴。

金融危機対策としてオバマ政権は2010年に「金融規制改革法」を制定し、①監督の強化、②預金保険制度の保護を受けている「金融機関」の「自己勘定」でのデリバティブ先物売買の禁止、③デリバティブ、ヘッジ・ファンド、格付け会社の情報開示の義務化、④「消費者金融保護局」の創設、などをしようとした。井村はこの「金融規制改革法」について、「適切な各種措置を含んでいるが、しかし金融危機を抑止し金融システムを安定化させるという点から見ると、『改革法』は基本的に不十分なものである」と評価している。商業銀行・金融持ち株会社の業務と投資銀行的業務を分離しただけで、投資銀行的業務を直接抑制したり禁止したわけではなく、ヘッジ・ファンド、PEファンド、CDSはそのままであり、大手商業銀行や金融持ち株会社は商業銀行業務と投資銀行的業務をあわせおこなっている³⁸⁵。萩原伸次郎は、ブッシュ政権の7,000億ドル金融救済はオバマ政権において実行されたが、1930年代と比較してオバマ政権の金融救済は大金融機関優先救済であり、ルーズベルト政権の金融封じ込め政策とはまったく異なる、と厳しい評価をしている³⁸⁶。

III 金融危機の長期化

国家の未曾有な金融危機救済策にもかかわらず、銀行の大量破綻が長くつづき、「連邦預金保険公社」等の危機が進み、金融危機が長期化した。当然ながら金融危機は実体経済に影響を与え、世界同時恐慌に突入した。世界同時恐慌については次項で考察することにする。銀行・貯蓄金融機関の破綻は、2007年3件、08年25件、09年140件、10年157件、11年92件と続出した。「銀行取付け」の発生を食い止めてきた連邦預金保険公社が危機に陥った。連邦預金保険公社は不良債権救済措置に資金提供してきたために、2009年には資金残高がマイナス83億ドルになってしまった。さらに住宅ローン長期延滞率が高まり、連邦住宅局の資金残高が2012年にマイナスになってしまった³⁸⁷。

FRBは「量的金融緩和」をさらに拡大し(QE2・QE3)し、「出口戦略」は先送りされた。国家は莫大な公的資金によってGSE(政府支援機関)を支援してきたが、住宅ローン借り手の損失は救済されず国民の不満が高まった。井村は住宅ローン証券化政策の破綻であるとして、「米国政府は住宅供給を政府主導の『住宅ローンの証券化』によって実現し、住宅ローン市場・住宅ローン証券市場の膨大化を景気拡大の柱としてきたが、かかる政策の破綻であった」と総括している³⁸⁸。FRBが「量的金融緩和」を拡大しつづけたが一向に改善されないまま、財政赤字が膨大化し債務残高(民間保有分)も累増し、中央銀行の資産が膨大化しその資産内容の劣化が起こった³⁸⁹。

IV 世界金融危機から世界同時恐慌へ

³⁸³ 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』399頁。

³⁸⁴ 同上書、400～3頁。

³⁸⁵ 同上書、404～6頁。

³⁸⁶ 萩原伸次郎『新自由主義と金融覇権 現代アメリカ経済政策史』大月書店、2016年、309～10頁。

³⁸⁷ 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』383頁。

³⁸⁸ 同上書、385頁。

³⁸⁹ 同上書、386～8頁。

金融危機が引き金となってアメリカでは第2次大戦後最大の失業が発生し、に不況が長期化した。企業は賃金切り下げより雇用削減を優先させ、高収入の「専門・技術職・中間管理職」が真っ先に解雇された。就業を希望しながら求職活動をあきらめている人々やパート・タイマーを含めた失業率（「U6失業率」）は、2009年10月に17.4%にもなった。住宅ローン借り手の状況は長期化した不況によって悪化し家計債務は増大したので、消費支出の縮小が長期化した。「富裕層」の所得拡大・消費拡大によって景気に「歯止め」がかかったが、しかし景気回復を牽引はしなかった³⁹⁰。アメリカ発金融危機はヨーロッパへ波及したが、アメリカの不況の長期化によって対米輸出が落ち込み、ヨーロッパも不況に陥った。

世界同時恐慌・不況へのアメリカ政府の政策対応はつぎのようであった。2009年4月にG20金融サミットが財政出動を声明し、2008年末に中国が国内の景気刺激策に踏み切った。アメリカ政府は2009年に入って「米国再生・投資法」、グリーン・ニューディール、自動車産業支援を進めた。しかし、経済的・政治的障害によってケインズ不況対策は効果が発揮されなかった。オバマ政権は2009年2月に「総合住宅対策」として住宅ローン返済負担緩和プログラムや住宅ローン借り換え促進プログラムを発表したが、サブプライム危機は解決されなかったし、重化学工業は復活しなかった³⁹¹。

第5節 克服されない金融危機

I アメリカ景気の回復と「恐慌回避」策の帰結

アメリカの景気はオバマ政権の第2期になって回復し、6年4か月かけて雇用者数は回復し、企業の収益も回復し手元資金が潤沢になった。オバマの「恐慌回避策」はアメリカ経済の諸矛盾の発現を変えている³⁹²。矢吹満男は次のように整理している。①雇用は非正規雇用の低賃金のサービス業関連のパートの増加と、IT産業を中心とした高賃金の「研究開発・情報管理」労働の雇用に二極化している。②全体としては中間層が衰退し格差が拡大し、消費が停滞している。家計の債務残高は増加し、国民は一種の「経済的徴兵制」が敷かれたようなものである。それに対する反発が「サンダース旋風」となっている。③貿易関係では「輸入品浸透率」が上昇し、オバマ政権の国家輸出戦略はうまくいっていない。④バブルの土壌は温存されているために、サブプライム層への自動車ローンは再び増大して自動車販売が増加し、非伝統的金融緩和によって株高となり、「ミニバブル」となり、商業用不動産価格が再上昇し、富裕層の資産効果が出ている³⁹³。姉齒暁も矢吹が整理した②に関して、サブプライムローン問題の本質はアメリカ中間層が破産の危機に陥っていることにある、と主張している。さらにアメリカの過剰消費を支えていたのは、消費者信用と基軸国通貨特権に裏付けられた信用創造である、と論じている³⁹⁴。

II 金融危機の基盤の存続

金融危機を直接もたらした主犯たる「影の銀行」（シャドウバンク）は存続している。大手投資銀行5社は、リーマンが破産、ベア・スターンズがモルガンに吸収、メリル・リンチがバンカメに吸収、ゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレーは商業銀行に改組され、すべて消滅した。しかし銀行持ち株会社化した中核銀行（JPモルガン、バンク・オブ・アメリカ、シティ、ゴールドマン・サックス、ウェルズ・ファーゴ、モルガン・スタンレー）によって、証券化商品もデリバティブ商品の取引も活発化している。連銀の量的緩和措置（QE）は、第1次QEでの銀行保有債券類の買い取りによる資金補給（1兆7千億ドル、2008年11月）となり金融危機を鎮静化させたが、景気は回復しなかった。第2次QEで長期国債を買い上げたが（6,000億ドル、2010年11月）、投資家たちの高利渴望や投機活動の活発化・住宅危機の継続という「意図せざる効果」を生みだし

³⁹⁰ 同上書、389頁、391頁、397頁。

³⁹¹ 矢吹満男「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ（下）」7～9頁。

³⁹² 本節は、拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）の第8章第5節を加筆・訂正した。

³⁹³ 同上論文、15～20頁。

³⁹⁴ 姉齒暁「アメリカの消費からみたサブプライムローン問題の本質—アメリカにおける過消費構造と家計債務（モーゲージローンと消費者信用）の現状」『季刊経済理論』第46巻第1号（2009年4月）。

た。量的緩和によって連銀への超過預金が 1.9 兆ドルとなったが、景気回復が低迷していたので实体经济の資金需要が不足しており、産業空洞化・中産階級の没落・失業の重圧による消費低迷がつづいた³⁹⁵。

デリバティブ取引高は、世界での想定元本 693 兆ドル（2013 年、BIS 調査）であり、米国の想定元本 237 兆ドル（2013 年、通貨監督局調査）になる。「デリバティブ取引は本来リスクの取引であるのだから、先行き見通しの不安な状況であればあるほど、その領域にはリスクが大きく、デリバティブの取引量が多くなる」。これはまさに投機家にとって「金融の素晴らしい新世界」(brave new world) であり、「影の銀行組織」は破綻したものの、再編寡占化した巨大銀行の下で再編成され組み込まれ」て再現している。そしてロンドンでは、世界の取引所を介さない OTC デリバティブ取引の半数を占めるといわれる³⁹⁶。

III 1990 年代の日本の金融危機との比較

アメリカ発の世界金融危機に直面した欧米の金融当局が教訓としたのは、1980 年代の世界的なバブルの中でも突出していた日本のバブルと、その崩壊による 1990 年代の金融危機と長期停滞（「失われた 10 年」）であった。1990 年代の日本の経験は世界金融危機対策にとっての先例となつたし、その経過は 90 年代日本の金融危機と長期停滞に似たところがあった。興味あるテーマでもあるので簡単に比較しておこう。

1. 日本のバブルは土地と株であったが、今回の金融危機は債権の証券化商品（金融派生商品）のバブルの崩壊であった。すなわち、サブプライム・ローン（過剰借入れ所得層への住宅ローン）の証券化、投資銀行によるその他のローン（住宅ローン一般、自動車ローン、消費者ローン等）との組み合わせ証券（CDO）、その証券をさらに保証した証券（CDS）の売りまくりに直接の原因がある。この点では井村喜代子が主張しているように、世界金融危機は「新しい投機」の崩壊であった。
2. バブル崩壊過程での「景気底割れ」回避のための日本の公的資金投入額は推定 32 兆円といわれるが、米国の投入予定額は 100 兆円規模になる。日本の資産喪失額は推計 1,500 兆円とされるが、世界金融危機によるデリバティブ市場の損失は 633 兆ドルとする記事もあり³⁹⁷、世界金融危機の資産損失額はとてつもなく大きかった。
3. 銀行部門から独立した投資銀行などがレバレッジを高めて証券化商品へ投資し、銀行がその資金を供給した。まさに信用・金融の「暴走」である。
4. 預金の取り付けがなく、通貨とくにドルの暴落や信用・貨幣恐慌は起こらず、貨幣・信用機構全体の震撼にまではいっていない点において 1930 年代の大恐慌と異なる。進行したのは証券化した金融商品の恐慌であり、それに端を発した信用収縮と金融システムの震撼である。
5. 公的資金の投入で 80・90 年代の金融危機は一応処理できた。今回も一応処理できたが、それで金融危機の再現がなくなったとはまったくいえない。今回のような世界金融危機を将来克服するためには制度的な大変革が必要となる。たとえば、証券化商品の投機的取引の大幅な規制、資本主義経済の大幅な規制なり計画化の導入（新ニューディール）、大胆な社会主義化（市場の計画的な規制）などである。

第 6 節 金融危機の性格と展望

I 2007—9 年の経済危機

SSA 理論の中心的研究者であるコッツには明確な資本主義発展の段階論はないが、第 2 次大戦前の資本主義を自由主義資本主義、大戦後の資本主義を管理資本主義と呼び、1970 年代を境とした転換後の資本主義は再び自由主義資本主義に逆転したと認識している。そしてこの新自由主義資本主義の帰結が 21 世紀初頭の危機（世界金融危機ないし世界経済危機）である、と位置づけている。その内容を紹介し検討しておこう。

- 1 **周期的恐慌・「蓄積の構造危機」・「構造危機」** 21 世紀初頭の危機を性格づけるために

³⁹⁵ 木下悦二『21 世紀世界経済の暁鐘—今次金融危機がはらむ問題点』9～12 頁。

³⁹⁶ 同上レジメ、13～4 頁。

³⁹⁷ 同上レジメの 13 頁の図、より。

コッツは、周期的恐慌と「蓄積の構造危機」と「構造危機」とを区別する。歴史上の「蓄積の構造危機」は、1930年代の大不況、1970年代と2007-9年の経済危機として発生した。1973-5恐慌は深刻な構造危機ではなかったとする³⁹⁸。2007-9年の経済危機の経過は、すでに2007年12月に実体経済の景気後退が始まり、2008年に入って金融危機が深まり、世界金融危機は世界同時恐慌に発展した。しかし構造危機(severe crises)の中でも景気は回復するし、構造危機の具体的要因の分析が必要であるとして、新自由主義資本主義の特徴と矛盾を管理資本主義との対比において論じている³⁹⁹。

2 新自由主義の帰結としての21世紀初頭の危機 第2次大戦後の管理資本主義における「規制された制度的構造」(regulated institutional structure)は、①国家の規制、②職場での「資本-賃労働」関係の「健全」さ、③大企業の協調的競争関係、④国家規制の利益・労使協調・民主化された競争イデオロギーの共存、にあった。自由主義資本主義に転換すると、「自由な制度構造」では、①国家規制が制限され、②職場では資本の専制が支配し、③大企業間の「過当競争」が起こり、④自由市場イデオロギーや古典的自由主義イデオロギーが支配するようになった。しかし再版自由主義資本主義は、①貧富の格差を拡大し、②大規模な資産バブルを引き起こし、③金融セクターの投機的活動がおこなわれた⁴⁰⁰。不平等の深化は実現問題を引き起こすが、投資が増加したことによって生産手段が増加した。1980年代の不動産バブル・90年代の証券市場バブル・2000年代の住宅バブルとたえずバブルが発生し、資産効果によって消費比率が上昇し、バブルが持続化し消費が伸びている間は好況がつづいていった⁴⁰¹。

しかし過剰投資によって実体経済の後退が始まり、バブルが破裂することによって投資の動機が抑制され投資が急減し、負債が増加した。このようにコッツの2007-9年経済危機はバブルによって引き起こされた過剰投資説であるが、富裕層の所得が投機的貸し付けに投資されたバブルは、必然的に崩壊したとしている⁴⁰²。コッツが実体経済における過剰投資を重視して、「バブルが破裂することによって投資の動機が抑制され投資が急減」したというのは、「信用・金融の暴走」という新しい現代資本主義の変貌が軽視されているように思われる。

II 経済危機後の資本主義の展望

コッツは第2次大戦後のアメリカ資本主義について、1948-73年間には利潤圧縮(利潤率低下)によって周期的リセッションが発生していたが、1970年代になると利潤圧縮は長期化し構造的になった。その後の新自由主義的資本蓄積になると、国家は新自由主義政策として意図的な高失業政策を実施し、資源ナショナリズムや石油価格の高騰に反撃して第三世界への制裁に乗りだし、労働者階級には新自由主義的リストラを強行した。しかし、20世紀初頭の自由主義資本主義は経済管理能力がなく、1929年大恐慌のような深刻な構造危機をもたらした。管理資本主義は1970年代に軽い構造危機に陥った。21世紀の経済危機(世界金融危機)後の展望としてコッツは、新管理資本主義が形成されないままに長期化すれば、資本主義にとってかわる代替案を組織する機会(チャンス)が提供されるとしている⁴⁰³。新管理主義資本主義の内容は分析されていないが、新自由主義的資本主義は終焉したと判断し資本主義にかわる代替案を提起している点は、注目すべき視点である。

1970年代を境とした戦後資本主義の転換をグローバル資本主義と規定したダンカン・ホレイは、まず新古典派経済学を批判している。市場は外的ショック後には長期の成長経路に戻ると新古典派は信じているが、新古典派は制度を無視しており、唯一の危機的要因は「趣味・技術・資源」にすぎない。現実には長期成長経路には戻らなかったし、オバマ政権のブレーンの失敗はこの新古典派信仰に由来する。新古典派とは違ってレギュレーション学派とSSA学派は、制度と歴史を分析している。アメリカ経済が回復するには、①世界蓄積のフレームの構築、②ヘゲモニーの維持が必要である。「グローバル資本蓄積」においては、周辺・新興国は低為替政策によって深刻な打撃を免れた。為替戦争が起こったが、アメリカは為替レートを管理できないところに「ドル体制」のジレンマが

³⁹⁸ David M. Kotz, "The Final Conflict: What Can Cause a System-Threatening Crisis of Capitalism", Terrence McDonough, David M. Kotz and Michael Reich edit., *op.cit.*, Volume 2, p.905. (最初の掲載は、*Science & Society*, Vol.74, No.3, July 2010)

³⁹⁹ Ibid., pp.908-9.

⁴⁰⁰ Ibid., pp.909-10.

⁴⁰¹ Ibid., p.913.

⁴⁰² Ibid., pp.911-6.

⁴⁰³ Ibid., pp.917-20.

ある⁴⁰⁴。

ホレイは世界的な需要不足を重視している。先進国家計の負債負担が増大して消費が伸びないし、政府需要の増加には政府への反感が強く、周辺諸国の賃金上昇による消費増大に期待するしかない」と悲観的な展望をしている。アメリカ自身は需要拡大ができず、ヘゲモニーが維持できるか否かが大問題になっている。ホレイは「ケインズの改革案」の実現に期待しているようであるが、現代資本主義の矛盾としてはスウィージー＝バラン説を踏襲していて、グローバル化した「金融資本主義の新自由主義レジーム」の運命は剰余価値の潜在的増大と実現の衝突の解決に成功するか否かに依存している、と結論している⁴⁰⁵。

第7節 世界金融危機後の展望—社会経済システムの変革へ

ポスト資本主義後の新しいシカ経済システムの選択については、現代資本主義シリーズの第5部とにおいて本格的に論じたいが、本節では SSA 理論が世界金融危機との関連で提起している変革論を紹介しておきたい⁴⁰⁶。

I 新自由主義は新 SSA ではない

フィリップ・オハラは、新自由主義は新しい SSA であるか否かと問題提起して、新 SSA ではないと答えている。

1 新自由主義の攻勢 ケインジアン福祉国家政策は、生産とイノベーションを軽視した企業体制に対する批判が高ってきたので、失敗した。それに代わって登場した新自由主義の政策は、①均衡財政主義、②公共活動の民営化、③インフレ抑制策、④グローバルな資本移動の自由化、に要約される。均衡財政は自由市場哲学の主張にバック・アップされ、アメリカ企業研究所のような新自由主義を推進するシンクタンクの提言を重視し、ケインズ政策とは反対に供給サイドを重視する経済学を受け入れた。政府支出は高利子率をもたらし投資を減少させるとする「クラウディング・アウト」仮説論が出現した。減税によって人々はより働き、GDP が上昇して課税可能所得が増加するとする「ラフファー曲線」によって減税政策が採用された。政府支出は軍事的防衛と法治活動（legality）のみに限定し、「外部経済」への支出は最小限にすべきだとするリバタリアン哲学が再現しはじめた⁴⁰⁷。しかし軍事支出は増大し、社会福祉削減は政治的抵抗にぶつかり、財政赤字解消政策は成功せずむしろ失敗した。公的企業の民営化がはじまったが、しかし規制改革は「失敗」した。反インフレ戦略と労働攻勢が保守主義政権によって推進され、労働攻勢に成功しインフレが抑制されたが、賃金と労働条件は悪化し、不平等が拡大し、労働者の生活状態は悪化した。財政政策よりも金融政策が重視され、金利を弾力化することが目標とされた⁴⁰⁸。

2 国際的变化 国際通貨制度は変動相場制に移行したが、「IMF」路線が実施された。GATT 体制は WTO 体制に強化され地域経済協力も進んだが、変動相場制と自由貿易は世界経済の質的变化を生みだした。新自由主義は、旧 IMF 体制の規制主義レジームを新自由主義的自由化レジームに変えたが、その結果金融システムも規制が撤廃された。その結果、金融危機が多発し、1980 年初頭と 90 年初頭には深い不況に陥り、1980・82・90 年に金融危機が勃発し、1980 年代にはラテン・アメリカの国際的債務危機がおり、1987 年には証券市場が危機に陥り、継続的金融危機と投機的バブルが繰り返される世界が出現した⁴⁰⁹。

3 新自由主義は新 SSA ではない こうした新自由主義が進めたもろもろの変化にもかかわらず、新しい SSA が形成されたのではなかったとオハラは結論づけている⁴¹⁰。オハラは新自由主

⁴⁰⁴ Duncan K.Foley, "The Political Economy of Postcrisis Global Capitalism", pp.928-31.

⁴⁰⁵ Ibid., pp.931-3.

⁴⁰⁶ 本節は、拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）の補論 I の第4節第8項加筆・訂正した。

⁴⁰⁷ Phillip Anthrony O'Hara, "A new social structure of accumulation or the emerging global crises of capitalism?", pp.968-9.

⁴⁰⁸ Ibid., pp.970-3.

⁴⁰⁹ Ibid., pp.974-6.

⁴¹⁰ Ibid., p.976.

義は新 SSA かそれとも大不況や金融不安定性に向かう危機システムか、という問題を提起している。現実には、①新リベラル国家政策は成功していないし、幾つかの変化は SSA には不必要なものであり、②金融化は安定性や高い収益性や階級間の合意をもたらしていない、③フレキシブル生産は日本以外では普及していない、としている⁴¹¹。しかも新自由主義は多くの矛盾を抱えており、「グローバル資本主義」自体に矛盾が存在し、長波上の不安定性と危機傾向を深めている。インフレ抑制政策と成長促進のための低利子率政策は本来矛盾し、デフレと不況リスクを増大させてしまっている。投機的金融取引の飛躍的な拡大はホット・マネーが世界中を駆け巡る世界を作りだし、アジア通貨危機や階級対立の激化をもたらした⁴¹²。「グローバル資本主義」では輸出と国際競争に経済成長は依存しているのに、国際的多角的な協調努力をしないアメリカの新自由主義戦略は新 SSA を形成していない。そればかりではなく、グローバル新自由主義の弊害こそ重視すべきであり、市民社会の原理を破壊し連帯とコミュニティに敵対している、と批判する⁴¹³。オハラは新しい SSA 出現の可能性には期待しているが、新 SSA 形成のための制度のイノベーションが必要であり、①世界的緊縮政策の停止、②恐慌防止のための貨幣救済をする世界銀行の設立、③文化・社会資本の充実、を指摘している⁴¹⁴。

II 社会民主主義的代替案

ボールズ・ゴードン・ワイスコップたちは、代替案として社会民主主義システムを提案している。資本主義は「階級間のコンフリクト関係」(power relations)の矛盾したシステムであり、その「資本蓄積の社会構造」は歴史的に不確実性に満ちた固有の矛盾を内包している。アメリカ合衆国の資本階級の弱体化による利潤率低下が 1970 年代の危機の根源であり、80 年代には資本の反撃がはじまっている。資本に対する挑戦を後退させることは危機脱出策ではないから、アメリカの左派の戦略は社会民主的な代替案の道である。国家と経済を人民が管理するシステクを目標にすべきである、と提案している⁴¹⁵。

III 21 世紀初頭の新ニューディールを

フレッド・ブロックは、1930 年代のニューディール改革に匹敵する 21 世紀初頭の新しいニューディール改革を提起している。新自由主義がもたらした所得不平等の拡大は、バブルと過剰消費をもたらした。大衆的な消費拡大をもたらすには、石油にかわる代替エネルギーを開発し、海外軍事活動を縮小して海外支出を削減し、国内生産へ回帰する必要があると主張している。

1 グリーン消費経済への課題 ブロックは、従来の大量消費による環境破壊を克服し、環境と調和したグリーン消費経済への移行を提案している。①環境や健康に配慮した商品・サービスの質を高め、そのための「高技能労働」の育成と雇用を促進し、②インフラを拡充し、③再生可能な新エネルギー・運輸システム・都市インフラ・熟練労働力への投資を支える金融の流れを作りだし、④経常収支赤字の解消と資本輸入（海外借入）を終結することなどを提案している⁴¹⁶。さらにサービス経済化を促進するためには、質の向上、サービス価格にウェイトをつけた消費者物価指数の作成、健康・子供ケアの質の向上と「教育と職場訓練のバリア」の排除、医療制度改革、ファンドの設立が必要となる。グリーン・コミュニティの建設のためには、非炭素エネルギーの開発し、新しい運輸の形態を作り、石油依存からの脱却するとともに、グリーン技術を輸出し、グリーン・イノベーションを起こすことが必要である⁴¹⁷。

2 所得再分配政策 所得格差の克服のために、①社会プログラミングや所得維持政策によって「学歴ギャップ」を解消し、②付加価値税を導入し、③低賃金労働者の交渉力を改善し、最低賃金制を確立し、賃金と時間のルールを強制し、④失業率改善のための需要構造を作りだすことを提案

⁴¹¹ Ibid., pp.979-80.

⁴¹² Ibid., pp.980-2.

⁴¹³ Ibid., pp.983-5.

⁴¹⁴ Ibid., pp.985-6.

⁴¹⁵ Samuel Bowles, David Gordon and Thomas E. Weisskopf, "Power and Profits: The Social Structure of Accumulation and the Profitability of the Postwar U.S. Economy", pp.706-7.

⁴¹⁶ Fred Block, "Crisis and renewal: the outlines of a twenty-first century new deal", pp.947-8.

⁴¹⁷ Ibid., pp.951-2.

している⁴¹⁸。

3 金融化経済から新生産レジームの建設へ 金融主導型経済はバブル循環を生みだし、生産を削減して潜在的成長力を弱化させた⁴¹⁹。これからは生産的投資を増大し、税制を改革して富裕層の所得やキャピタル・ゲインへの増税をしなければならない。そして全金融セクターを規制して、借入れや貸付の規制、資産運用役員の報酬削減、ローン債権販売金融機関のポートホリオにローン借り手の利子負担を明示させることを提案している。さらに、金融・為替市場に取引税を導入し、金融トレーダーを規制しなければならない、とする。インフラ投資を促進するためのグリーン銀行を設立し、公民連繋してグリーン投資促進する政策を提案している。

4 新レジームの可能性 ブロックは、自由市場信仰と財政赤字がオバマ政権のスペンディング政策を縛り、これが続けば景気回復は難しくアメリカのヘゲモニーは消滅するだろうと警告している。新しい蓄積レジームの可能性については、強固な利益集団が存在し、保守層の草の根運動が強力であり、現在までのところ国際的協調が欠如しているから、悲観的である。しかしルーズベルト政権時代のニューディールには前半と後半があり、本格的な改革は後半にあったことを想起すれば、21世紀初頭の新たなニューディールの可能性を否定はできないとしている。最後にブロックは、市場原理主義者たちとの活発な論争を巻き起こすことを提唱している⁴²⁰。

⁴¹⁸ Ibid., p.950.

⁴¹⁹ Ibid., p.953.

⁴²⁰ Ibid., pp.956—8.

第9章 グローバル資本蓄積の構造的矛盾

「現代資本主義シリーズ」第2部『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』の第13章で論じたように、マルクスの「資本蓄積の一般法則」はグローバルな世界では貫徹している。国際的な格差と貧困の拡大として富と貧困の両極的蓄積は世界的に進行しているし、現代ではグローバルな環境危機を生みだしている。その実態こそ直視しなければならない。こうしたグローバル資本蓄積が生みだしている古典的貧困と現代的貧困を解決するためには、マルクス経済学が本来的に持っている世界革命の視点こそ堅持する必要がある。こうした世界体制視点こそ、資本主義の独占資本主義化・帝国主義化を目撃した「マルクス後継者」たちの『金融資本論』とか『帝国主義論』において貫かれている方法である。しかし世界資本主義なるものが現実に存在するのではなく、国民国家と国民経済を基軸とした覇権国家を基軸とした世界システムとして存在する現実の国際体制の実態こそ解明しなければならない。

第1節 資本蓄積の一般法則と現代世界

マルクスの論定した「資本蓄積の一般法則」は、現代資本主義においてどの面で貫徹しているのか、どの面で変容しているのか、あるいは作用を停止したのか。この「資本蓄積の一般法則」と「資本蓄積の歴史的法則」は、「窮乏化論争」としてその後のマルクス経済学者の間で論争されてきた。マルクスの文脈にそってその意味を確認しておこう。

1 法則の修正 マルクスは、法則はそのまま発現するのではなく諸事情によって修正されると述べていた⁴²¹。歴史的には、労働者階級の組織化と抵抗、世代間労働力維持のための国家の法律による規制(たとえばマルクスも目撃した「工場法」など)、独占資本主義のもとの国家の社会政策、国家独占資本主義の「労使協調」のもとの国家の社会福祉・社会保障政策、そして何よりも労働者階級の力量の増大によって、労働者の状態は改善されてきた。こうした変化は、マルクスが経済学プラン中に残した賃労働や国家論そして資本主義の段階的発展過程として研究していかなければならない課題でもある。

2 利潤率の歴史的動向 マルクスは産業予備軍の累積的増大を予測していた。こうした予測は有機的構成の高度化による「利潤率の傾向的低下法則」と密接に関連しているが、歴史的には利潤率は長期的に変動しているし、理論的にも不確定だと筆者は考えている。マルクス自身も検討していたように「傾向的低下」に反作用する諸要因があるし、歴史的にも長期波動や段階理論として再構成する必要がある⁴²²。産業予備軍の累積的増大予測も長期波動の下降局面で発現してきた。

3 労働疎外 つづいてマルクスは、資本制蓄積の敵対的性格を要約しているが⁴²³、前半はみごとに労働の疎外を描いている。この労働疎外は、現代では労働関係や生産関係の変化や労働市場の分断化によって変容しながら、貫徹している⁴²⁴。現代日本の労働者は自ら闘わなければ、「働き甲斐」を喪失し、精神的ストレスと病気に悩まされ、過労死と過労自殺に追い込まれているのが現実である。そしてマルクスは後半分分で、富と貧困との両極的な蓄積が進行すると予言した。これらの貧困の中身について検討してゆこう。

第2節 古典的貧困と現代

グローバルにみれば、飢餓線上をさまよっている貧民層と一握りの億万長者として富と貧困の両極的蓄積は貫徹している⁴²⁵。

⁴²¹ マルクス『資本論』第1巻第23章第4節、第4分冊、1,106～7頁。

⁴²² SSA(蓄積の社会構造)理論は、長期波動論を段階論と結びつけようとしている。拙著『資本主義発展の段階理論』(東京経済大学学術リポジトリ)81～2頁。

⁴²³ マルクス『資本論』第1巻第23章第4節、第4分冊、1,108頁。

⁴²⁴ 拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』(リポジトリ)の第6章第3節・第5節、参照。

⁴²⁵ 本項は、同上書の第13章第1節第1項を加筆・修正した。

第1項 富と貧困の両極的蓄積

1 栄養不足人口と億万長者 まず「貧困の蓄積」を概観しよう。国連世界食糧計画（WFP）が発表した「ワールドハンガーマップ」（2000～02年）によると、国内人口の35%以上が栄養不足状態にある国は、東アジアの朝鮮人民共和国、カリブ海のハイチ、近東のアフガニスタン・イエメン、中央アフリカの中央アフリカ共和国・コンゴ共和国・コンゴ民主共和国、東アフリカのブルジン・エチオピア・ルワンダ・タンザニア、南アフリカのアンゴラ・マダガスカル・モザンビーク・ザンビア、西アフリカのリベリア・シエラレオネ、独立国家共同体のタジキスタン、にのぼる⁴²⁶。2009年の推計では、2007～8年の食料価格高騰と世界経済危機の影響を受けて栄養不足人口は世界全体で10億人に増加した⁴²⁷。35%以上の国は中央アフリカ・ウガンダ・ザンビア・ナミビア・朝鮮人民共和国である。北朝鮮や独立国家共同体以外はアフリカ諸国に集中しているが、内紛・内乱・内戦状態が直接の原因であるが、資源と利権を求めての多国籍企業が進出している地域であり、軍事的には民間請負の軍事企業が暗躍している地域である。2018年には飢餓人口が推計8億2,160万人で、中程度と深刻な食料不安人口は20億人、と報告されている⁴²⁸。

他方で富と所得の億万長者への集中は中心資本主義諸国で進んできたが、世界的にも集中化してきた。2006年の世界の億万長者の資産額は、トップのビル・ゲイツは500億ドル、イタリアのシルビオ・ベルルスコーニ元首相は第37位の110億ドル、ヘッジファンドのジョージ・ソロス代表は第71位の72億ドル、第292位のデヴィッド・ロックフェラーは25億ドル、であった。日本人では第107位の武富士の武井保雄一族の54億ドルがトップであった。資産10億ドル以上の億万長者は、1955年140人・2003年476人・2006年691人・2016年2,043人となり、一握りの世界の富豪への資産の集中化が進んでいる⁴²⁹。『フォーブス』2020年版によると、資産額のトップはAmazon.com創業者の1,247億ドル、2位はビル・ゲイツ1,034億ドルとなり、日本人ではファーストリテイリング会長兼社長の柳井正が世界の39位（222億ドル）、ソフトバンクの会長兼社長の孫正義が47位（205億ドル）であった。

2 難民 世界の難民は20世紀になって発生し、第2次世界戦争後に深刻化した。難民は増加しつづけ、1990年代に地域紛争においてクルド難民・ルワンダ難民・コンゴ難民・東チモール難民などが発生した。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の報告によると、2016年6月20日時点で難民数は推計6,560万人と戦後最多となった。難民の半数以上が、シリア・アフガニスタン・ソマリアからの難民である。ヨーロッパに到着した難民は2016年に101万1,700人以上であったが、「外国人排斥の空気」があり、移民・難民の受け入れには閉鎖的である。避難先はトルコに250万人が滞在し、つづいてパキスタンとレバノンとなり、難民の86%が低・中所得国で生活している⁴³⁰。2018年には難民数は推計7,080万人となり、シリア・アフガニスタン・南スーダン・ミャンマー・ソマリアの5か国に67%が集中し、受け入れ国はトルコ379万人・パキスタン140万人・ウガンダ120万人・スーダン110万人・ドイツ110万人となっている⁴³¹。

3 「所得・資産の格差」拡大 中心資本主義諸国の栄養不足人口は2.5%未満であり、生理的に最低限の生活をしている「絶対的貧困」は皆無ではないが少ない。しかしアメリカや日本でも所得や資産の格差は拡大してきた⁴³²。情報通信革命と金融化によって「格差と貧困」は一層拡大した。小林由美は、「残念ながら世界の大きな動きは、格差の拡大どころか、富や権力・影響力の極端な集中に向っている」、と報告している⁴³³。情報通信革命と経済の金融化をリードしたアメリカにおいて、所得と資産の集中が一層進んだし、⁴³⁴アメリカの家計の債務（借金）の家計収入に占める比率は上昇し、フリンジ・バンキングと呼ばれる高コストの金融商品やサービスしか受けられない層が

⁴²⁶ 国連食糧農業機関（FAO）『世界の食料不安の現状2004』より。

⁴²⁷ 『世界の農林水産』Summer 2010、10頁。

⁴²⁸ 国連「世界の食糧安全保障と栄養の現状」報告書。

⁴²⁹ 『フォーブス』各年版、より。

⁴³⁰ <http://www.bbc.com/japanese/36573394>

⁴³¹ 国連高等弁務官事務所 UNHCR 「グローバル・トレンド・レポート」2019。

⁴³² 佐々木隆雄「1970年代以降のアメリカの所得格差の拡大」『季刊経済理論』第45巻第1号（2008年4月）、および、宇仁宏幸「日本における賃金格差拡大とその要因」『季刊経済理論』第45巻第1号（2008年4月）、参照。

⁴³³ 小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』新潮社、2017年3月、2頁。

⁴³⁴ 同上書、23頁、27頁。

簇生してきた⁴³⁵。

第2項 労働者の主体性喪失（労働苦）

1 労働疎外 現代日本の労働者は、一方で激しいリストラ（自発的退職）の嵐にさらされながら、労働時間の延長やサービス残業を強制されている⁴³⁶。その帰結は生活時間の労働時間への転化であり、自由時間や余暇の喪失であり、家族（妻子）までが労働者の労働時間に合わせた生活スタイルと生活時間の配分を強制されている。マルクスが喝破した労働疎外の要約は、残念ながら見事に生きつづけている。

この労働疎外は、資本側によるさまざまなレベルでの労働者分断化攻勢（独占的労働市場と非独占的労働市場、企業内部の正規社員と非正規社員、管理者と被管理者など）や、現代的な企業内官僚制の管理機構によって進行している。もちろん労働者は、第6章第5節で考察したように、さまざまな抵抗や闘争によって悪化を防ごうとしてきた。しかし資本の専制に委ねておくかぎり、「働き甲斐」を喪失し精神的ストレスと病気に悩まされ、そして過労死と過労自殺に追い込まれてきた⁴³⁷。

2 「働き甲斐」・精神疾患・過労死 日本は世界的にみても「働きすぎ」なのに、「働き甲斐」が低い。また、国民の40人に1人は精神疾患の治療のために医療機関を利用していると推定される（厚生労働省の精神疾患患者調査）⁴³⁸。過労死とは、過労が原因となって心筋梗塞・脳出血・クモ膜下出血・急性心不全・脳や心臓の疾患での死亡である。過労死は1980年代から増加してきたが、その増加は新自由主義の登場と関係している。1980年代からの働きすぎの要因として、グローバル化による本国の雇用の不安定化・賃金押し下げ圧力・労働時間の延長圧力、情報化による仕事のスピード・アップと仕事量の増大と個人時間の仕事化、情報化外部の労働の単純化、大衆消費社会化による競争の消費環境による宅配便・コンビニ労働者の権利抑圧、派遣切り、金融化にともなう機関投資家の「支配」、などがある⁴³⁹。過労死はホワイトカラーが最も高いが、証券営業マン・女性銀行員・教師・医師と看護師・管理職・研究職・会社の役員と広汎に広がっている⁴⁴⁰。過労死にいたならなくとも病気休職者は急増しているし、休職者中の精神疾患患者の比重は高い⁴⁴¹。

自殺者の数は日本では最近までは年3万人を超えるほど多かったが、国際比較すると（2009年頃）自殺率が日本より高い国は旧ソ連・東欧諸国・韓国であり、日本の自殺率は10万人当たり24.4人であり欧米諸国よりかなり高い⁴⁴²。

第3項 奴隷状態

奴隷労働力そのものが、資本主義成立期の環大西洋経済圏の北米・南米・カリブ海地域のプランテーション農業での主要な生産力であった。奴隷労働者はアフリカ大陸から売買されてきた。「南北戦争」後にアメリカの奴隷は解放され、アメリカ合衆国は本格的に資本主義を発展させたが、現代においても奴隷状態の人びとが存在している。21世紀初頭において世界には2,700万人の奴隷が存在し、毎年少なくとも60～80万人もの人々が人身売買されている。その半数以上は「性的搾取」の被害者になっている、と報告されている。2010年代になると奴隷状態の人びとは増加してきたし、日本にも存在しているのに、その対策がない点を世界から批判されている⁴⁴³。その実態について若干紹介しておこう。

オーストラリアの人権団体 Walk Free Foundation の報告書『2016 Global Slavery Index』に

⁴³⁵ 谷口明丈・須藤功『現代アメリカ経済史』有斐閣、2017年5月、258頁（執筆者、大橋陽）。

⁴³⁶ 森岡孝二編『格差社会—グローバル資本主義の断層』桜井書店、2007年、参照。

⁴³⁷ 詳しくは、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）第6章第2・3節、参照。

⁴³⁸ 詳しくは、同上書の173～4頁、参照。

⁴³⁹ 森岡孝二『過労死は何を告発するか』岩波現代文庫、2013年8月、230頁、終章2。

⁴⁴⁰ 同上書にはこれらの職種における過労死の事例が詳細に紹介されている（197～227頁）。

⁴⁴¹ 同上書、210頁。

⁴⁴² 川人博『過労自殺』第二版、岩波新書、2014年7月、100～11頁。同書には過労自殺の事例が豊富に報告されている。

⁴⁴³ ケビン・ベイルズ著、大和田英子訳『グローバル経済と現代奴隷制』凱旋社、2002年、参照。

よると、世界で「現代の奴隷」状態にある人の数は成人と子どもを合計すると 4,580 万人にもなり、2014 年の 3,580 万人から約 30% も増加している。増加した理由としてデータ収集が改善した点を挙げているが、世界的な移民・難民の増加などによって欧州難民危機をはじめとして「現代の奴隷」問題を取り巻く状況は悪化しており、あらゆる形態の奴隷リスクの高まりが懸念されている。この数字はあくまで「推定」であるため、実際の「奴隷」の数はこれより更に多いものと考えられている。報告書によると、全世界の奴隷状態に置かれている 4,580 万人のうち約 3 分の 2 はアジア太平洋地域が抱えており、最も多くの「奴隷」を抱えている国はインドの 18,354,700 人だった(推計)。2 番目に多かったのは中国の 3,388,400 人、第 3 位パキスタンの 2,134,900 人、第 4 位バングラデシュの 1,531,300 人、第 5 位はウズベキスタンの 1,236,600 人だった。これら 5 か国で全体の約 58% を占め、また約 15% はサハラ以南のアフリカの国々である。全人口に占める「奴隷状態」の割合が最も多かったのは北朝鮮の 4.37% であり、これは 20 人に 1 人が奴隷状態にあることを意味するが政府の対応も最も鈍いと報告されている⁴⁴⁴。

「現代の奴隷」は、生まれながらにして奴隷状態にある人や(インドのカースト制など)、強制労働者また性的労働の為に人身売買された人などであり、彼らは暴力や脅迫などによって自由を阻害されている。アジア太平洋地域が最も多くの「奴隷」を抱えているのは、中国やインドのようにもともとの人口数が多いことと結びついている。それと同時に、経済発展が著しい途上国の多くが「グローバル・サプライチェーン」に最も組み込まれた地域であることが、その理由として挙げられる。同地域では、レンガ工場や衣料産業での強制労働や子どもによる物乞いなど、さまざまな形態の「奴隷」が確認されている。またこれらの地域は、アパレル産業など多国籍・超国籍企業も多く進出しており、その末端で働く人々が「現代の奴隷」である可能性も決して否めないといわれる⁴⁴⁵。

世界中で被害に遭う人身取引の被害者は 2,100 万人であることが発見されているが、国連によると「発見率」は 1% にも満たないという。Global Slavery Index によると、日本には 7.4 万人の「奴隷」がいるが、警察発表の被害者数 17 人と照らし合わせると被害に遭う 5000 人に 1 人しか見つけられていないことになる。米 국무省の人身売買報告書 2016 は、日本は人身取引の被害者が「送られる国」であり、被害者の「供給・通過国」であると発表している。日本での実態として、外国人労働者に対する不当な強制労働、児童ポルノの供給、JK(女子高生)ビジネスなどが指摘され、G7 の中で「唯一最低基準を満たしていない国」と低い評価を受けている⁴⁴⁶。

現代の女性は賃金で差別されているうえに、「性的虐待」(セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントなど)の被害を受けている。さらに、新自由主義の支配のもとで派遣労働者が増加してきたが、そこでの労働条件や賃金は劣悪であり、ある意味では「奴隷状態」に近いかもしれない。さらに家庭内では児童虐待やドメスティック・バイオレンス(DV)が深刻な社会問題になっており、決して「彼岸」の問題ではない。

第 4 項 無知

グローバルにみれば、マルクスの断定した無知状態は文盲人口として存在している。

1 文盲率 21 世紀初頭の文盲率の高い 78 ヶ国の合計文盲人口は、12 億 5,400 万人であった。文盲率は教育の普及状態を反映しているが、世界最大の人口を抱える中国の文盲率は 18.5% と高く(文盲人口 2 億 2,800 万人)、第 2 位の人口大国であるインドでは 48% とさらに高い(文盲人口 4 億 4,900 万人)。インドの栄養不足人口は 2 億 2000 万人であることとあわせれば、急速な工業化とハイテク産業化によってエリートや大富豪が出現している半面で、圧倒的多数の大衆が貧困と無知状態におかれている。していることになる。富と貧困が両極分解は「グローバル資本主義」において貫徹している⁴⁴⁷。

「読み書き」がでず必要な情報が手に入らないで不利益を被り、意思や要求を書面で伝えられず社会的権利が大幅に制限されている人々の国民人口に占める比率が文盲率である。その 3 分の 2 は女性であるが、2015 年時点で世界の成人の非識字者は約 7 億 8,100 万人がいまだに存在している。識字率(1-文盲率)の低い国は、ギニア(30.4%)・ブルキナファソ(36.0%)・マリ(38.7%)・コートジボワール(43.1%)・エチオピア(49.1%)と、中央・西アフリカに集中している。アジアではアフガニスタンが 38.2% と低いが、パキスタン(57.9%)・ネパール(63.9%)・インド(71.2%)・

⁴⁴⁴ <http://www.huffingtonpost.jp/kanta-hara/modern-slavery-worldwid>

⁴⁴⁵ 同上、記事執筆者：原貫太(早稲田大学 4 年/バングラデシュ国際協力隊 第一期代表)

⁴⁴⁶ <http://yuuma7.com/%E4%B8%96%E7%95%8C%E3%81%8B%E3%82%>

⁴⁴⁷ 拙著『現代マルクス経済学』370~1 頁。

ラオス（79.9%）も世界と比較すると低い⁴⁴⁸。CIA『ワールドファクトブック 2013 年』によると識字率 100%の国は、ノルウェー・フィンランド・グリーンランド・バチカン市国・リヒテンシュタイン・ルクセンブルグ・北朝鮮であり、アメリカ（99.0%）と日本（99.0%）は、世界の 217 国の中で第 28 位グループに入り、中国（95.1%）は第 101 位に改善している⁴⁴⁹。

2 情報社会における「無知状態」 識字率が高くても、情報が公開され国民が正しい情報をえているとはかぎらない。情報通信技術の発達によって情報の交換が飛躍的に増大したが、情報が国家機関やマス・メディアに独占されているような国々は、資本主義国をはじめとして多数存在する。国民大衆は情報の氾濫の真ただなかで生活している。どの情報が正確なのかを判断する能力と見識が必要とされるが、学歴の違いや受ける情報教育の高低によって、情報へのアクセスと発信能力の格差が生みだされている。権力機関やマス・メディアは意図的に世論を操作し、正しい事実は隠蔽され報道されないことが世界中で起こっている。情報社会におけるこうした情報からの乖離は、国民大衆が「無知状態」におかれていることを意味するし、誤った意図的な情報操作と世論誘導は民主主義そのものを否定する危険性がある。

現代のアメリカ社会では、情報処理業務に規模の経済が働く結果、いわゆる GAFA への独占化が進み情報商品の価格は独占的に支配されている。小林由美は、この情報独占が個人情報に独占的に所有し操作することによって、アメリカの消費者大衆は会話を録音され保存されることによって「言論・思想の自由への脅威」にさらされている、と報告している⁴⁵⁰。

第5項 野蛮化

自然界の動物はメスを求めてオス同士が戦うが、殺すことはない。ところが霊長類の中で最高と地力と文明を発展させてきた人類は、戦争という武力を行使して他民族を殺し隷属させてきた。古代世界における被征服民族の奴隷化であり、戦国時代の日本においても侵略地域の農民への強制労働があった。資本主義社会になると、大規模な戦争によって植民地や領土を拡大してきた。20 世紀には二度にわたる世界戦争や、朝鮮戦争・ベトナム戦争・アフガニスタン戦争・湾岸戦争・イラク戦争などの地域的・代理的な戦争が繰り返されてきた。現代では宗教的・部族的・民族的な対立による戦争が多発して、多数の難民生活者が生みだされている。しかし戦争の本質は、国権の発動としての武力行使によって人民大衆同士が殺し合うことを命令されているところにある。国家そのものが野蛮化してきたのである。国家が民主化されてきたことは歴史の前進であるが、国家そのものの階級的性格は変化していない。

筆者は現代資本主義を国家独占資本主義と規定しているが、資本主義の発展段階でみれば独占資本主義・帝国主義の小段階であり、帝国主義としての戦争志向性は現代資本主義になっても変化していない。現代資本主義シリーズ第 2 部の『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』においては、国家独占資本主義を経済的・社会的・軍事的側面から規定してみた⁴⁵¹。本章の第 3 節で、国家独占資本主義に構造的にビルト・インされている産軍複合体制、過剰資本吸収の現代的形態としての軍事支出、中国の世界覇権競争への参加による米中を中心とする「新冷戦」体制について考察したい。

以上考察してきた現代世界に現存する貧困・労働苦・奴隷状態・無知・野蛮化が複合的に作用する結果、その集中的しわ寄せが「社会的弱者」である若い世代や発展途上国の人民に押し寄せている。若い世代の教育の危機であり、凶悪犯罪の多発である。こうした現象は、「豊か」になった中心資本主義で激しい精神的貧困化が進行していることを証明している⁴⁵²。第 6 節Ⅲ・Ⅳで考察するが、グローバル資本主義の資本蓄積の矛盾は、発展途上国での貧困と環境破壊の蓄積として集中的に発現している。

⁴⁴⁸ <http://messi1230.com/2320>

⁴⁴⁹ <http://top10.sakura.ne.jp/CIA-RANK2103R.html>

⁴⁵⁰ 小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』159～61 頁。

⁴⁵¹ 拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）第 1・2 章、参照。

⁴⁵² マルクスが喝破した道徳的墮落、その現代発現としての教育の危機や人間危機（精神的貧困化兆候群）については、同上書の第 13 章第 1 節第 6 項、参照。

第3節 集積・集中運動の現代的形態—多国籍企業の再編成

第1項 資本蓄積の歴史的法則（マルクス）

マルクスは『資本論』第1巻第24章第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」において、資本主義から社会主義への移行の歴史的必然性を論定した⁴⁵³。

1 「収奪者の収奪」 歴史的には私的所有が資本主義的私的所有に転化したが、資本主義的所有による収奪過程は同時に社会主義への準備段階であるとマルクスは描写した⁴⁵⁴。すなわち資本蓄積と集積・集中の背後で、「労働過程の協業的形態、科学の意識的技術の応用、土地の計画的利用、共同的にのみ使用される労働手段への労働手段の転化、結合された社会的な労働の生産手段としてのその使用によるすべての生産手段の節約」が準備される。この文章は、マルクスのアソシエーション的生産様式を知るうえで重視しなければならない。さらに資本主義の国際的性格が進展していくとマルクスは展望したが、その後の度重なるグローバル化の波によって歴史的に確認できる。それとともに「貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取の総量は増大する」との展望も、前節で考察しように、グローバルに貫徹している。

他方では、「資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され組織され結合される労働者階級の反乱もまた増大する」と展望した。国際的に労働者階級は「資本独占」（専制）による資本蓄積の一般法則を拒否して、歴史的に労働運動を展開してきた。その後の社会主義運動は、旧ソ連の社会主義建設という実験の失敗、「グローバル資本主義」（新自由主義）の労働攻勢による労働運動の世界的な後退を経験している。マルクスの時代以降の資本主義の歴史的発展段階を踏まえた現代資本主義の総体的な解明によって、きたるべき未来社会の準備過程・主体形成・そして未来社会のあるべき社会経済システムの展望を与えることこそ、現代マルクス経済学に課された最大の課題である。

2 個人的所有の再建 資本制生産様式は株式会社形態によって資本主義的所有の枠内での私的所有を否定したが、資本制生産様式自体を否定することによって個人的所有が再建される、とマルクスは論定した⁴⁵⁵。「共有を基礎とする個人的所有の再建」の内容をめぐってわが国では論争があったが、論争の参加者たちの共産主義像と深く結びついていた。筆者の共産主義像は現代資本主義シリーズ第5部で論じたいが、この文章の前後の文脈と切り離して理解すべきではないと考えている。すなわち、「労働と生産手段との再結合の問題」、「資本制生産様式の生成・発展・消滅の過程（資本制的搾取の廃絶過程）」、「共有を基礎としたアソシエートされた労働」などの内容を論理的かつ歴史的に深めなければならない。つづけてマルクスは、分散的所有の資本主義的所有への転化は、資本主義的所有の社会的所有への転化よりも長い・苦しい・困難な過程であると楽観的に展望しているが⁴⁵⁶、社会主義の実験とその失敗をへた現代では、社会的所有への転化はやはり長い・苦しい・困難に満ちた過程であると認識し直さなければならない。

第2項 集積・集中運動の現代的形態—多国籍企業の再編成

I 集中化と分散化

資本蓄積の歴史的傾向として、一握りの少数の資本への集中化傾向をマルクスは見通した⁴⁵⁷。しかしマルクスは完全独占になるとは予想しなかったように、新産業・新製品開発によるベンチャー企業の出現や中小資本（中小・零細企業）が残存する分散化傾向も存在している。歴史的には、複

⁴⁵³ 本項は、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）の第13章第2節を加筆・修正した。

⁴⁵⁴ マルクス『資本論』第4分冊、1,305～6頁。

⁴⁵⁵ 同上書、1,306頁。

⁴⁵⁶ 同上書、1,306～7頁。

⁴⁵⁷ 本節は、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）の第13章第3節を加筆・修正した。

数の巨大株式会社形態の独占資本が支配してきた。また競争制限の弊害を取り除くために、独占禁止法などによって国家が独占的結合を分割することもあった。歴史的には集中化と分散化が繰り返されてきた。現代では公害や環境破壊の研究によって、「集積・集中の負の効果」が指摘されている。

M&A(集中・合併)運動はアメリカ合衆国では繰り返されてきた。第1波は19世紀末から20世紀初頭に起こり、第2波は1920年代の株式ブーム期に、第3波は1960年代にコングリマリット化として進展した。1980年代から現在までの「グローバル資本主義」の「メガコンペティション」のもとでのM&Aの特徴は、リストラクチャリングの一環として事業部門を分割し、コア部分を合併によって強固にして周辺部門を売却していく点にある。その推進主体になっているのが多国籍企業である。

II 多国籍企業

現代の資本輸出は主として多国籍企業が担っているが、雑誌『経済』は最近の多国籍企業の世界戦略を以下のように要約している。①多国籍企業の子会社への投資が増えている、②国境を越えた合併・買収投資が増えている、③多国籍企業がグローバルに調達する資金が対外直接投資の額を上回っている。また、多国籍企業による資金調達によって国際資本市場が膨張し、その中で果たす多国籍銀行の役割、或いは国際的な「証券化商品」投資の拡大と機関投資家に役割が飛躍的に膨張した。こうした過程を通じて国境を超えた世界的な規模での資本の集積・集中が進み、巨大な国際独占体としての多国籍企業が成長し、世界経済を支配するようになった⁴⁵⁸。

多国籍企業の経営戦略は、「地球上の最適地における立地と投資、原料・部品の調達、生産、販売、資金調達・管理、最適地での研究・開発という、文字通りのグローバル戦略です。企業内取引の拡大、価格操作や会計上の操作、税金対策、労働対策など、あらゆる手法を駆使した利潤追求を行っています。」⁴⁵⁹、と要約できる。こうした経営戦略はもちろん情報通信技術を駆使して行われる。最近では生産面において、①労働集約型から知識資本集約型へと、重厚長大型から軽薄短小型へと比重が転換し、②一国垂直統合型から多国間水平分業型へ転換し、③部品の最適組み合わせ（モジュール化）によって、情報通信技術を利用したネットワーク分業への転換が起こっている⁴⁶⁰。

国連『世界投資報告書』では、多国籍企業は「2ヵ国以上の国において資産を所有する企業」である。2007年に世界全体で38,000社以上存在し、ドイツは7,003社(18.2%)、日本は3,650社(9.5%)になっていた。海外資産額で規模をみると、上位100社中アメリカが31社で、日本企業は21社入っている。上位50社を取るとアメリカ10社、ヨーロッパが全体で23社、日本は5位の6社である(2008年)。雑誌『フォーブス』は、世界の公開企業を売上高・利益・資産・株価で総合的に判断して、「世界の有力企業2,000社ランキング」を発表している。その2016年版によると、国別では米国586社・中国249社・日本219社・英国92社・韓国67社となり、上位3社は中国の銀行(中国工商銀行・中国建設銀行・中国農業銀行)となっている。日本企業では、トップ100のなかにトヨタ・日本郵政・三菱東京UFJ・NTT・ソフトバンク・三井住友フィナンシャルグループ・本田技研工業・日産自動車の9社がランクされていた⁴⁶¹。

しかし多国籍企業はさまざまな矛盾を生みだし、南北格差を拡大し、発展途上諸国の貧困・飢餓を強め、地球環境の破壊と世界経済の攪乱を強めている。しかも多国籍企業を中心としたグローバルイゼーションは新自由主義に基づくアメリカの世界戦略として展開されてきたために、それにたいする抵抗が増大してきた。たとえば、EUの抵抗、南米共同市場構想、アジア共同体構想、国際労働組合総連合やILOの「働きがいのある人間らしい仕事」(ディーセントワーク)運動、世界社会フォーラム、OECDの「多国籍企業行動指針」、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、CSRなどに注目しなければならない。

⁴⁵⁸ 『経済』＜総特集 世界の多国籍企業＞2007年5月号、6頁。

⁴⁵⁹ 同上雑誌、6頁。

⁴⁶⁰ 新藤榮一『アメリカ帝国の終焉 勃興するアジアと多極化世界』講談社現代新書、2017年2月、145～9頁。

⁴⁶¹ [https://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/question_detail/q1015976915?](https://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/question_detail/q1015976915?http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/5409.html)<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/5409.html>, <https://forbesjapan.com/articles/detail/12276>.

第4節 サープラス吸収機構

資本蓄積過程に内在する過剰蓄積傾向は、循環的に恐慌として集中的に爆発してきた。恐慌・不況期における過剰資本の破壊によって、強制的に過剰は「解決」されてきた⁴⁶²。こうした過剰蓄積の爆発と「解決」は、独占資本主義・国家独占資本主義においても変容しながら貫徹している。しかし独占資本主義以降になると資本蓄積の様式が段階的に変化し、過剰蓄積化の過程も変容したと同時に、あらかじめ過剰蓄積の恐慌としての爆発と「解決」を回避しようとする構造的な制度が作りだされてきた。本節では、独占資本主義・国家独占資本主義における過剰資本破壊作用の変化や過剰蓄積を吸収しようとするさまざまな新しい機構を考察する。

第1項 過剰資本処理の循環的機構の変化―自動回復力の衰退

自由競争段階の資本主義においては周期的に発生する過剰資本は恐慌期の市場価格の急落によって暴力的に破壊が強制された。独占資本主義段階になると独占部門においては、恐慌は過剰生産資本の過剰として企業内に隠蔽され市場には供給が制限（調整）されるので、過剰資本の破壊は操業度（稼働率）の急落として実現された。国家独占資本主義になると国家の景気対策（有効需要政策）によって恐慌が軽微化して、操業度も市場価格の低下は弱まり、過剰資本破壊の強制力は極端に低下した。しかし過剰蓄積傾向は資本の本性として起こるから、周期的に過剰資本が破壊されないで国家が経済外的に過剰資本の処理に乗り出してくるように変化した⁴⁶³。

I 独占資本主義の過剰資本処理の形態変化

1 恐慌の形態変化 独占資本は恐慌・不況期に操業度を低下させ（生産制限）、独占価格を維持しようとする。その結果、操業度低下による利潤率低下として過剰蓄積が顕在化する。そして過剰な資本は、「計画操業度」を超える「意図せざる過剰能力」として発現するようになる。数量が調整（制限）されるので、市場には商品形態での過剰（在庫商品）としては発現しない。生産された過剰商品は製品在庫として隠蔽化され、市場には直接は出てこなくなる。しかし独占資本が遊休化した機械設備の減価償却費を固定費用として回収することは、独占価格を維持することによって遊休化によるマイルドな資本価値の喪失を他階層に負担させていることになる。

2 操業度低下による資本破壊 自由競争段階の資本主義と同じく、非独占資本では価格が低下しつづけて費用が価格でカバーできなくなれば、資本は物理的に廃棄（スクラップ）される。独占資本では操業度が低下していくが、遊休機械設備（「意図せざる過剰能力」）の減価償却は計上されるから製品単位当たりの減価償却費が上昇していく。費用上昇が価格をオーバーするようになれば、独占資本といえども残存価値の回収を断念してスクラップせざるをえなくなり、資本の価値破壊が生じる。独占が成立すると価格が維持されて資本破壊は回避され、過剰能力が温存され慢性的な不況なり長期停滞をもたらす、というのが従来の通説だった。しかしこうした通説は独占のもとの資本破壊の形態が変化したことを無視している。独占資本主義になって景気の自動回復力がなくなったのではない。「体制危機」が進行しており、「経済の自動回復力」に委ねるだけの時間的・政治的な余裕がなくなってきたから、不況からの回復策として国家の有効需要政策が実施されるようになったのである。

II 国家独占資本主義と過剰資本処理の機能不全

第2次大戦後の国家は、1929年世界大恐慌のような金融恐慌をともなった急激で激烈で全般的な恐慌を回避しようとする。好況期に過剰蓄（「景気の過熱化」）の兆候が現れると、早めに景気引

⁴⁶² こうした過剰蓄積・恐慌・過剰資本の破壊（処理）は景気循環運動によって実現する。恐慌・景気循環の基礎理論については、さしあたり拙著『国家独占資本主義の国内体制―現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）の第12章第1節、参照。

⁴⁶³ 独占資本主義の景気循環全体の変容については、拙著『国家独占資本主義の国内体制―現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）の第12章第2節、参照。

き締め策を発動した「人為的・なし崩しの恐慌」を引き起こす。また、1930年代のように不況の長期化による恐慌の深化と社会不安・危機を回避するために、早めに景気を回復させる景気政策をとってきた⁴⁶⁴。

1 「人為的・なし崩しの恐慌」 物価騰貴と賃金騰貴の加速化や「産業予備軍枯渇」などが発生して「景気過熱」状態と国家が判断すれば、財政・金融の両面から景気を引き締めようとする。戦後の日本の1950年代と60年代前半までは、「国際収支の天井」に直面して景気引き締めがされてきた。賃金騰貴などに対抗するために意図的に政治的に恐慌を引き起こす場合もあるし、あるいは、「真正インフレ」の危険性があればやはり景気を引き締める。実質賃金率が上昇しようとも低下しようともそれぞれの限界（制限）にぶつかる前に産業予備軍が枯渇すれば、いわゆるマルクスの「資本の絶対的過剰生産」になる。好況期の貨幣供給は現実資本の蓄積欲求に応じて内生的に供給されいわば「成長通貨」であったが、もし産業予備軍が枯渇した時期に貨幣供給が増加すれば、剰余価値そして生産は拡大できないから「真正インフレ」に転化する。しかしこうした極限的状况になる前に、国家は景気の「過熱状態」と判断して景気引き締め政策を発動して「人為的・なし崩しの」恐慌を引き起こす。スタグフレーション期のように急激な物価騰貴が起これば、国際競争力の低下や銀行の実質利子率のマイナス化や社会的・政治的不安の醸成を回避するために、総需要抑制策に転換した。

しかし国家の財政・金融政策による景気引き締め政策は、低下する利潤率と上昇する利子率が急激に衝突して激発性の恐慌が起こるのを回避しようとして、財政支出や信用制限はじょじょに段階的におこなわれた。こうした景気引き締め政策が成功すれば、急激で激発的で全般的な恐慌は回避され、「なし崩しの恐慌」状態が引き起こされてきた。

2 資本破壊作用の麻痺 独占資本主義のもとでは、操業度低下による費用上昇を価格がカバーできなくなれば、資本を破壊せざるをえなくなる。資本価値破壊はマイルドに進むので資本破壊作用は弱まるが、景気の自動回復力は喪失していなかった。しかし国家独占資本主義になると、国家は「景気過熱」対策による過剰蓄積の深化を回避し、早めに景気を回復させるために有効需要の注入を一定期間持続するから、操業度は累積的には低下しない。戦後の中心資本主義国の恐慌（景気後退）は軽微化し、操業度（稼働率）はある低水準で維持され、「意図せざる過剰能力」は温存される傾向がでてくる⁴⁶⁵。操業度低下は独占利潤を減少させるが、そのコスト上昇を価格吊り上げに転嫁すればクリーピング・インフレが引き起こされる。その結果、国家独占資本主義のもとでは資本破壊が弱まり、恐慌の暴力的調整化作用が人為的に阻害される。生産資本形態をとった過剰資本（「意図せざる過剰能力」）は景気の回復後に操業されるようになる。そのために国家自身が過剰資本の処理に乗り出してくる。それが世界的に成功しているのか否かを検討すべきであり、恐慌の暴力的調整機能が麻痺したからといって直ちに、国家独占資本主義が「景気の自動回復力」を喪失したと断定はできない。

佐美彦は「景気循環変容論」を提唱し段階的蓄積論への道を開いたが、「構造的恐慌」として1929年大恐慌によって「資本主義の自立機構」が喪失され、それ以降「大恐慌回避」体制としての戦後資本主義は現状分析の対象としてしまった。河村哲二は、「自立性」の論証は資本蓄積体制の具体的分析によって確定されなければならない、という。この論証は非常に重要な課題であるが、佐美の「資本主義の自立機構」論の要となる「過剰資本の破壊」機構論そのものが説明されていない。従来マルクス経済学の通説的見解は、独占が成立して「数量調整」によって過剰能力（過剰生産資本）の破壊を回避する結果、停滞基調・長期停滞・慢性不況になるとした。佐美説は安易に通説的な「長期停滞論」なり「慢性不況論」に寄りかかってしまっている。「数量調整」による稼働率（操業度）低下による固定費用上昇によって、独占資本主義段階においても「資本破壊」は強制される。それが国家独占資本主義となって国家の有効需要政策によって恐慌自体が軽微化したことによって、「資本破壊」を免れて過剰能力（設備）が温存されるようになってきた。佐美の「景気循環変容論」は魅力的であるが、そのためには恐慌・景気循環の段階的な形態変化・変容論を解明しなければならない。河村自身は戦後資本主義を段階論として展開すべきだとの主張であるが、段階論が現状分析かの分かれ道は「自立性」概念と「組織資本主義」論との関係をどう理解にあるとしている、として結論を避けている⁴⁶⁶。

資本破壊作用が働くか否かは恐慌の軽微化に成功するか否かに依存する。情報通信技術は既存の設備廃棄を迫るような技術革新ではないが、旧機械設備の廃棄を迫るような新たな画期的イノベーション

⁴⁶⁴ 国家独占資本主義の景気循環の変容全体については、同上書の第12章第3節、参照。

⁴⁶⁵ 拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）、133頁。

⁴⁶⁶ 同上論文、30頁。

ションが起こるかどうかにも依存する。また国家そのものがいわゆる「体制的合理化」を推進して過剰設備の廃棄に乗りだし、「新ニューディール」型の資本主義に転化できるか否かに依存している⁴⁶⁷。

第2項 サープラスの吸収機構（「ムダの制度化」）

過剰蓄積傾向は独占資本主義・国家独占資本主義においても作用するが、恐慌によって周期的に過剰資本を破壊する作用は働きにくくなった。独占資本そのものが過剰を吸収しようとする販売努力をするするし、国家独占資本主義になると国家が経済外的に過剰資本の処理に乗り出してくる⁴⁶⁸。

I サープラス吸収の努力

1 サープラスの潜在的増大傾向 特別利潤（特別剰余価値）の獲得のための技術開発競争は独占資本主義になっても衰えないばかりか、独占資本自らが企業内に研究機関を持つことによって研究開発投資競争はかえって促進された。新技術が普及することによって生産力が全体として増大し、余剰生産手段が増大し潜在的な生産能力が高まっていく。コストは低下するが価格は独占価格として維持されるから、独占利潤は増大していく。バラン＝スウィージーはこの傾向を「サープラスの増大傾向」と呼び、その吸収機構（形態）を論じている⁴⁶⁹。『独占資本』においてサープラスは価格から費用を控除した利潤として現象的にしか定義していないが、利潤は物的な余剰生産手段と余剰生活手段にそれぞれの価格で集計した額であるから、「サープラスの増大傾向」は生産力上昇によって物的な余剰生産手段と余剰生活手段が増大する傾向である、と筆者は解釈する。

独占価格を維持できるのは生産を制限するからであるが、そこで発生してくる「過剰能力」は独占資本の競争戦略上有益な種々の積極的な役割を果たすようになる⁴⁷⁰。したがって「過剰能力」は「意図された過剰能力」（planned excess capacity）となり、過剰蓄積の指標とすることは誤りである。しかし独占資本主義になっても資本の過剰蓄積は進展し、それは「数量調整」（生産制限）のもとでは「意図された過剰能力」以上に過剰能力（「意図せざる過剰能力」）として発生してくる。現象的には「標準操業度」以下に現実の操業度が低下するようになり、過剰蓄積となる。

2 独占資本主義固有の過剰資本の発生とその捌け口 独占資本は増大する生産能力が「意図された過剰能力」（planned excess capacity）以上に増加して、「意図せざる過剰能力」（unplanned excess capacity＝過剰生産資本）になるのを避けようとして、増大するサープラスを吸収しようとする。その方法は製品差別化投資であり、広告宣伝費をかけての販売努力であり、軍事支出を中心としたさまざまな政府支出である⁴⁷¹。独占資本は、既存の投下資本の「利潤減少」を考慮した「限界利潤」によって投資を決定するようになるから、投資への慎重性が生まれ投資を抑制する傾向がある。また恐慌・不況期における独占価格の下方硬直性によって資本破壊作用が弱まる。そのために独占資本主義固有の過剰資本が発生し、その捌け口を求めてさまざまな「ムダの制度化」が求められる。その典型が資本輸出であり、国内的には科学研究開発と結びついた新産業や新製品の開発である。

3 独占資本の販売努力 独占資本は、独占利潤の一部を広告・宣伝費に支出して潜在的欲望を作りだそうとする。消費者心理の研究とその意図的な操作が行われ、人間の「自己顕示欲」を巧みにくすぐりながら、潜在的欲望を作りだしていく。戦後の高度経済成長期になると、「ケインズ主義型国家」の高雇用政策と労働者の経済闘争による高賃金や消費者ローン・住宅ローンの飛躍的拡大によって、耐久消費財ブームが中心資本主義諸国で出現した。その結果、増大する独占資本の生産能力を吸収していく形で大衆の消費が拡大し、大量生産＝大量消費経済（＝大衆消費社会）が出現した。さらに新自由主義のもとでの情報通信革命によって、市場経済が家庭生活にまで浸透し消費が個々人の内部にも浸透し、「消費の個体化」が進展した。それと裏腹に、「経済の金融化」のもとで消費者ローンは証券化し、労働者家計が株式等の有価証券をもつようになると同時に、労働力の再

⁴⁶⁷ 拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）、209頁。

⁴⁶⁸ 本項は、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）の第11章第3節を加筆・修正した。

⁴⁶⁹ ポール・バラン&ポール・スウィージー著、小原敬士訳『独占資本』岩波書店、1967年。

⁴⁷⁰ 拙著『独占資本主義の景気循環』新評論、1974年、第1章第3節、第5章、参照。

⁴⁷¹ 都留重人は、このサープラス吸収機構を「ムダの制度化」と規定した（都留重人『資本主義の再検討』岩波書店、1959年）。

生産過程に金利収入や混り負担などの金融が入り込み、サープラス吸収機構（「ムダの制度化」）が一層拡大した⁴⁷²。

4 国家の有効需要政策 国家支出も巨大化した生産能力を吸収する効果を発揮する。国家は資本循環の全局面に介入し資本の価値増殖運動を補強するが、国家支出による国家買い付けそのものは生産物実現を助ける。軍事支出は典型的な「ムダの制度化」であるが、原爆や原発も「ムダの制度化」である。これらの軍事に関連した国家支出は経済計算を度外視した国家資金の投入なしには不可能である。

II 金融・保険・不動産の拡大のサープラス吸収効果

金融・保険・不動産のいわゆる「金融サービス」・「保険サービス」・「不動産サービス」は、生産的労働であり価値は形成しない。しかしその全収益は「生産的部門」で生産されたサープラス（剰余価値）の分配や再分配であり、サープラス増加そのものを直接削減する。賃金労働者が支払う消費者ローン金利は賃金部分からの支出であり労働者の実質消費を削減するが、金融業を拡大させる。「サービス産業」の拡大は「生産的部門」や「サービス産業」自身への投資を第2次的に誘発するから、「サープラス吸収」の効果を発揮する。「サービス産業」自体は潜在的成長力を減少させる「ムダ」であるが、こうした「ムダ」は「サープラス吸収」機構の一環として現代資本主義のなかにビルト・インされ、「制度化」されている。現代資本主義は「ムダの制度化」によって需要面から支えられている。

III 軍事費の生産力効果と需要効果

軍事費支出は軍事企業の生産物への重要であり、軍事企業は労働手段・労働対象・労働力への需要を作りだすが（需要効果）、兵器を生産する次元では生産手段の再生産外消費であり、社会全体の潜在的成長力を削減する（「供給削減効果」）。景気循環過程にそくしていえば、過剰生産状態にある不景気の時には「需要効果」が期待されるが、資本蓄積が進んでいく好景気の時には潜在的供給力を制約して（「供給削減効果」）、好況の持続化を制限する。前者は、1930年代の大不況期に軍費増大によって不況を脱出したのが典型的であった。後者は1960年代の後半に資源制約として経験したし、その後の米ソの軍事費負担圧力となった。

しかし軍事は再生産外消費としての浪費だけではない。第2次世界戦争中に開発された軍事技術が、戦後の原子力・エレクトロニクス・合成化学・航空宇宙技術を中心としたイノベーション（第3次産業革命）をもたらした。そして生産される新製品が戦後の耐久消費財ブームで大量に消費された。このように軍事技術が民需生産に転用されて（スピン・オフ効果）、戦後の社会生活全体を変化させてきた。しかし、軍事用に開発された科学技術であるから人間の生活に必ずしも必要ではないような製品も製造され、それを大衆消費社会は消費していた。これからの科学技術の研究開発では、開発されるべき科学技術の方向とありかを問うていかなければならない。原子力が民生化（「平和利用」）して原子力発電所が乱造されていった結果が、スリーマイル島原発・チェルノブイリ原発そして福島第一原発の過酷事故による深刻な放射能汚染であった。また、潜在的生産力の浪費は「軍事インフレ」傾向を作りだし、軍事費を負担する国民への課税強化や、教育・厚生・社会保障費の削減、赤字国債の乱発と財政破綻をもたらす危険性がある。

軍事費の需要効果も、不況脱出策としての景気（経済）の側面だけで評価はできない。それはさまざまな社会全体の歪みをもたらしている。軍事費は「ムダの制度化」であり、無駄なくしては生産能力を吸収できない「過剰蓄積傾向」は資本主義のシステムとしての限界を示している。こうした傾向は独占資本主義に固有な「腐朽性」傾向であり、資本主義は発展しながら「腐朽化傾向」を強めてきている。

第3項 「グローバル資本蓄積」の過剰蓄積傾向

以上第1・2項において中心資本主義国の過剰資本処理機構の変化とサープラス吸収機構の制度

⁴⁷² しかしこうした市場経済の浸透による消費拡大（サープラス吸収）には限界があるし、労働力再生産の「困難化」をもたらしている（拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）の第3章第2・3節および第10章、参照）。

化を概観してきたが、国家独占資本主義の世界体制は 1980 年代から「グローバル資本主義」と転換した。それにともなって蓄積様式も「大量生産・大量消費型蓄積」から「グローバル化・金融化蓄積」に転換し、「グローバル資本蓄積」の過剰蓄積傾向も大きく変化した。すなわち、中心諸国では資本の投下先が生産投資から金融資産投資に回り信用・金融が暴走し、その崩壊によって恐慌に落ち込んだ。発展途上諸国から登場した新興経済諸国を中心として加速的蓄積が進むように変わってきた⁴⁷³。

1 中心資本主義国での金融暴走による過剰生産恐慌 金融化以前には貨幣・信用関係は基本的には現実資本の運動を媒介しかつ膨張させ、現実資本の攪乱・収縮とともに貨幣・信用関係は調整化されていた。しかし経済の金融化とそのグローバル化は「質的に新しい投機的金融活動」を生みだし、貨幣資本は現実資本の運動から乖離して自己累積的な独自の運動をするようになった。しかし金融利潤は現実資本が生産した利潤に規制されている以上、貨幣資本の運動は現実資本の運動から切り離されて永遠に自己運動できるものではない。投機的金融活動やバブルにしても実体経済から制約されるのであり、両者の相互規制関係の解明は現実資本の蓄積とその過剰化を解明する際にも必要不可欠である。

(i) **金融化の資本蓄積への影響** 金融活動が膨張することは、金融派生商品や証券化商品の取引に必要な設備・建物や、「金融サービス労働」をはじめとして金融工学を開発する労働や、管理労働や事務労働を必要とする。これらへの支出は実体経済への需要となる。また家計が保有する不動産や金融資産の価格が騰貴していけば、消費者としての家計はそれらを売却すれば現金化できるから、個人消費を増加させる（「資産効果」）。逆にバブルが破裂して資産価格が暴落すれば、「逆資産効果」が働き消費が制限される。このように「資産効果」・「逆資産効果」が個人消費に影響するようになり、貨幣資本の運動が現実資本の運動を増幅させる。

(ii) **金融危機の世界同時恐慌への転化** しかし、金融化そのものが実体経済における一般家計や一般企業の資産内容と負債構成を変化させ、債務負担を増大させて破綻させる危険性を高めてしまう。これ自体が家計や企業の支出を削減させるし、金融機関の債権の不良化をもたらす。現実には個人破綻や企業倒産が起これば、金融機関に損失となって打撃を与える。このように投機的金融活動の膨張は金融不安定性を増大させるばかりか、実体経済の債務負担の増加が貨幣・信用関係に打撃を与え、実体経済の運動を阻害し実体経済の活動の収縮を招く。いいかえれば投機的金融活動が実体経済を刺激し資本蓄積に影響するとともに、「資産効果」や「逆資産効果」や債務負担増加が資本蓄積を阻害する。このように金融活動の暴走が現実資本の蓄積を主導するようになった。しかし、現実資本の蓄積が沈滞化してしまっただけではない。長期波動の長期停滞局面にあっても景気循環が作用しているように、蓄積の加速化＝過剰化は依然として作用している。しかし中心資本主義諸国における従来と異なる質的に新しい投機的金融活動の大膨張が、実体経済への投資を金融活動に引き込んだ。金融の暴走によって現実資本の蓄積加速化＝過剰化が先に延ばされ、過剰蓄積の爆発として過剰生産恐慌が爆発したのではなく、金融の暴走による金融崩壊によって世界的に深刻な同時恐慌が引き起こされた。現実資本の蓄積加速化＝過剰化そのものは中心資本主義国では先送りされ、中国を先頭とする新興経済諸国で進展した。

2 新興経済諸国での過剰蓄積傾向 「グローバル資本主義」における加速的蓄積＝過剰蓄積は、もちろん多国籍企業の「グローバル資本蓄積」によって展開される。投機的金融活動に過剰貨幣資本が吸収され、「グローバル資本」化した多国籍企業は本国では産業の空洞化をもたらした。しかし世界的には新興工業経済国を中心とした発展途上諸国に資本輸出をし、新興工業経済国が世界的な加速的蓄積＝過剰蓄積を主導するように変化してきた。20 世紀末から 21 世紀の初頭までの世界金融危機と世界同時恐慌をはさんだ時期の、新興工業経済国（新興国）と中心資本主義国（先進国）との成長率・実質投資量・実質輸入量の動向を比較すれば、この期間に新興工業経済国で加速的蓄積＝過剰蓄積が進展したことがわかるだろう⁴⁷⁴。

以上のデータから、加速的蓄積＝過剰蓄積傾向は「グローバル資本」の資本輸出を利用した新興国で進行しており、先進国では投機的金融活動の大膨張に牽引されながら好況を迎えていたが、本格的には加速的蓄積したがって過剰蓄積傾向は少なくとも先進国内では進行はしていなかった、と筆者は判断する。新興国での加速的蓄積は、この期間（1998～2015 年）の実質輸入量の動向によっても確認できる。新興国の実質輸入量は 1999 年マイナス 1.9%・2009 年マイナス 8.5%と減少したが、期間全体の輸入量の増加率平均は 7.3%と高かった。それに対して先進国では、2001 年マイナス 0.3%、2009 年マイナス 11.7%と減少し、期間全体では 4.4%と相対的には低い。

⁴⁷³ 以下の叙述は、同上書の第 11 章第 3 節第 2 項 1・2 を若干加筆・修正した。

⁴⁷⁴ 同上書、138 頁。

第5節 現代資本蓄積の矛盾としての環境危機

現代の環境問題(環境危機)全体については現代資本主義シリーズ第5部で考察することにして、本節では環境危機の根底にある資本蓄積との本質的關係に絞って考察する。

I 古典的貧困と現代的貧困

マルクスの論定した「資本蓄積の一般法則」としての「富と貧困の両極的分解」化傾向は第2節で考察したように、一握りの億万長者への富の蓄積と周辺部の発展途上国での「絶対的窮乏化」(栄養不足・飢餓・難民生活など)と先進中心国での「精神的貧困」として貫徹している。中心資本主義国においても恐慌や失業による貧困化は依然として存続しているが、こうしたいわば「古典的貧困」と同時に、現代では地球規模での環境破壊による「新たな現代的貧困」が発展途上国や中心国の内部の「内的植民地」を集中的に襲っている⁴⁷⁵。イギリスのBBC放送の国際世論調査(2009年6～10月)によると、「世界で最も深刻な問題」は何かという問いかけに対して、「極度の貧困」が71%、「環境・汚染」が64%、「食料・エネルギー価格の上昇」が63%、「テロ・人権・感染症」が59%、「気候変動」と「世界経済情勢」が58%、「戦争」が57%、という回答だったように、世界的に「格差と貧困」と「環境破壊」は最大の課題として認識されているが、しかし二つの貧困は別々の問題ではなく「グローバル資本蓄積」が同時にもたらしている表裏の關係にある。こうした資本蓄積の両面作用として経済危機と環境危機を結びつけて考察していこう⁴⁷⁶。

II 資本蓄積のテンポ(経済成長)と環境破壊

資本の行動は利潤原理であり最大限に自己増殖することを至上命令とするが、自然はバランスとサイクルによる自然法則にもとづいて自己を組織し再生産する。この資本の利潤原理とエコロジーの自然法則との衝突こそ、自然破壊の根底にある⁴⁷⁷。

資本蓄積のテンポ(経済成長)と環境破壊とのあいだに深い關係がある。「自然の生産性」は資本自らを制限するから、資本にとっては「克服すべき障害」でもある。経済の成長期には資源需要が高まり、資源不足は原料価格を騰貴させ利潤率を低下させる。これに対処するために資本は新しい金属や化石燃料や耕作地を開発するための設備投資やインフラ投資をし、リサイクルや代替物の利用や再利用を追い求める。もし規模の経済が働き原料価格が低下すれば高利潤となり、より一層の原料需要が起これば資源の急速な再悪化と枯渇をもたらす。原料が高ければ、コストを低下させるより効率的な使用方法を開発しようとして資本が投下されるが、それは新しい環境破壊を引き起こす⁴⁷⁸。

資本蓄積と経済成長はともに生産手段(第1部門)への投資に依存する。第1部門の発展が急速であれば経済成長率は高くなるが、それだけ資源の悪化と枯渇と汚染の率が高まる。両部門が均等に発展したとしても、第1部門は最も環境破壊的であるから、第1部門の比重が高ければ環境破壊と汚染の率は高くなる。事実1987～88年間のアメリカ合衆国では、第1部門の石油精製・石炭製品・化学薬品・第一次金属・紙パルプは、全産業の生産の22%雇用の13%を占めるにすぎなかったが、エネルギーの78%を使い有害物質の88%を放出したといわれる⁴⁷⁹。資本蓄積は具体的には不均等にかつ複合的に進展するから、環境破壊もそれに照応して展開する。

⁴⁷⁵ 環境破壊の実態については、さしあたり拙著『エコロジカル・マルクス経済学』補論1のVおよび本書の補論IのIII、参照。

⁴⁷⁶ 本項は、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』(リポトリ)の第13章第4節第1項を若干加筆・修正した。「マルクス＝エンゲルスの唯物史観とエコロジー」および「恐慌と環境破壊」については、同書の第13章第4節第2・3項、参照。

⁴⁷⁷ Paul M. Sweezy, "Capitalism and the Environment", *Monthly Review*, June 1989, pp. 7-9.

⁴⁷⁸ James O'Connor, *Natural Causes: Essays in Ecological Marxism*, The Guilford Press, 1998, pp. 181-2.

⁴⁷⁹ Ibid, p. 182.

III 環境破壊は貧困者に集中する一不均等発展と環境破壊

不均等発展は、産業・農業・鉱山業・銀行業・商業・消費・富・労働関係・政治的配置などが歴史的に形成され、多空間に不均等に配分されることによって引き起こされる。産業・金融・商業資本があるブロックや集積地で急速に蓄積され、政治的権力も集中する。産業的中心地域は同時に人口の集中した大都市であり、こうした集積地の「後背地」は工業センターに依存した搾取されてきた。現代のグローバル経済では「後背地」ないし周辺部は、農業余剰の供給から労働力の供給地に徐々に変わってきている。労働力移動によって相対的に農村人口は減少し、多くの周辺部は原料供給地にとどまるが、あるところは中心部の工業製品余剰のための市場となる。南の周辺部全体が北の余剰資本の重要な投資対象になっている⁴⁸⁰。

しかし不均等発展は、①産業資本の地理的集積によって遅かれ早かれ運輸や労働のコストが増大し（「集積の不利益」）、②原料地帯に商品化した土地と労働力を生みだし、市場と政府を作りだし、自己否定する傾向もある。こうした効果があるので、集積がある点にまでいたれば分散化する傾向が生まれてくる⁴⁸¹。

人間と環境の最悪の破壊は、途上途上国と中心国の「内部的植民地」において生じている。そして、途上国の貧困層、都市の失業者と「過少雇用」者、中心国内部の抑圧された少数派の人々が環境悪化の犠牲者となる。たとえば、土地悪化の影響はアフリカのザールにおける大衆的貧困と飢餓であり、イスラエルにおける水資源の過剰の使用はパレスチナにおける土地悪化と塩分化を引き起こした。アメリカにおける原爆開発は、原住民が生活するウラン鉱山に放射能汚染をもたらした。メキシコの農業労働者の大絶滅は有害な農業による、など枚挙にいとまがない。

廃棄と汚染は区別すべきである。廃棄は潜在的には有害であるがリサイクルできる。それが空間的に集積されれば、自然界のリサイクルは働かなくなり汚染となる。空気汚染と騒音の犯人は大都市における自動車であり、水汚染の犯人は大工業地帯における下水である。ハイテク産業は集積したがゆえに有害汚染をもたらし、化学・石油精製産業の多くは労働者階級の生活する地域に集積されており、それだけに公害が激しく進んだ。

不均等発展の影響は中心国の先進地帯における集積だけではなく、発展途上国の低開発地帯における農業と原料生産を含めて考えなければならない。低開発地帯はモノカルチャーないし輸出農産物に特化しており、分断され特化した産業構造となっている。不均等発展による資源破壊の典型的な事例は、北東ブラジルでの無制限的な砂糖の増産による土地悪化である。発展途上国での森林伐採はさまざまな環境悪化をもたらしているが、発展途上国内部では熱帯雨林と植物群・動物群の急速な破壊が起こっている。森林伐採の最大の原因は、工業諸国や工業地帯に輸出するための牧場化と農業化である。不均等発展の環境への影響は労働者が移住してしまい過疎化した地帯にも起こっており、そこでは農地や食料が放置されたまま悪化している。農業や金属生産に特化した国や地域では、鉱山から輩出されるくずや廃棄物や煤煙が農業生産を悪化させ、土壌劣化を引き越し、農業化のための森林伐採や干ばつは水などを汚染させる⁴⁸²。

食料生産地帯の貧困状態をまとめると、次のようになる。①発展途上国における輸出農業の成長は、生存に必要な農業を限界的な土地に迫りやり、輸出用土地はアグリビジネスが握っている。②発展途上国の交易条件は悪化しているので、輸入を確保するために増産しなければならない。③そのために化学肥料や農薬が集中的使用され、健康な生活を脅かしている。④輸出作物の拡張は森林伐採を促し、肥沃な土地を貧者から富者へと移転させ、土地のない農民や貧農を生態系の脆い限界地域に迫りやっている。⑤アフリカなどの国では、資源はますます都市で消費されている。⑥都市の労働者階級の社会的秩序を維持するための低食料価格は、農民を圧迫している。⑦以上のすべてが、寄生虫感染やさまざまな慢性病などの恐るべき社会変化をもたらしてきた。集中的農業システムは、マラリヤと吸血虫病をもたらしてきた⁴⁸³。

このように資本主義の不均等発展は、工業地帯の大量汚染、原料地帯の土地・土壌・食物生活の大量悪化と過剰人口を引き起こしてきた。

IV 環境破壊は発展途上国に集中する一複合的発展と環境破壊

⁴⁸⁰ Ibid., pp.188-9.

⁴⁸¹ Ibid., p.190.

⁴⁸² Ibid., pp.193-5.

⁴⁸³ Ibid., p.195.

複合発展とは、「発展地域」に特徴的な経済的・社会的・政治的形態と「未開発地域」に特徴的な諸形態とが結合した発展であり、社会経済的・政治的生活の新しい形態と古い形態の混合した発展でもある。そのもっとも重要な例は、「グローバル資本主義」における中心国の先進的な技術・産業組織・分業と、発展途上国での過度に搾取されている労働との結合である。複合発展はこのように、さまざまな社会経済諸形態を最大限の利潤を獲得できるように結合させる。その方法は、①土地なき人民や貧しい人民を地方から都市へ、そして発展途上国から中心国へ「移民」させ、②政府が労働組合を抑圧し環境規制を無視するような国々に資本と技術を輸出することである。これらは資本輸入国の労働条件を悪化させ、公害の輸出となる⁴⁸⁴。

発展途上国の都市の大気汚染は中心資本主義国の大都市よりはるかにひどい。エンジン排気ガスが最大の犯人であるが、木や糞や木炭を料理や暖房に使用することによって汚染を強める。また先進的な経営や金融方法や技術が輸出セクターの伝統的農業生産と結合する場合には、環境破壊をもなう複合発展となる。そのよい例は「緑の革命」であり、最良品種の採用や均一的な大規模栽培や化学肥料の投入は、作物の抵抗力を弱め土壌を悪化させる。このように複合発展は汚染と危険な生産物の輸出をもたらす⁴⁸⁵。

以上Ⅱ～Ⅳにおいて、資本蓄積のパターンに応じて経済成長・不均等発展・複合発展と関連づけて環境破壊を考察してきた。地球上にはさまざまな特殊的な自然破壊があるから、「具体的条件を具体的に分析」する必要がある。とりわけ、資本蓄積の率とパターン、資本制企業の組織と技術の種類やあり方、不均等発展と複合発展の度合いなどに左右される。そして資源の枯渇と汚染とは互いに依存しあっているし、他の条件が一定であれば、利潤率と資本蓄積率が高いほど汚染と自然破壊は高くなる。以上のことから、解決を迫られている世界の二大課題たる現代の環境破壊と貧困は多国籍企業を中心としたグローバル資本蓄積の両面として、多角的にかつ総体的に分析する必要がある。

第6節 産軍複合体制と戦争志向

現代世界の中心資本主義諸国も同時に軍事大国化している。国家独占資本主義の歴史は、この軍事的側面とヘゲモニー国アメリカ合衆国の軍事的・政治的・経済的世界戦略を抜きにしては語れない。もとより現代の国家は金融寡頭制支配の国家であり、軍事的制度産が産軍複合体制である。経済的には軍事支出は再生産外消費であり潜在的成長力を削減するが、同時に、増大するサープラスを吸収する効果を持つ（「ムダの制度化」）。冷戦崩壊によってアメリカが唯一の「超軍事大国」となりアメリカの単独行動主義が世界を席卷したが、旧ソ連は市場経済化したロシアとして復活し、「社会主義市場経済」化した中国は世界の覇権競争に乗りだしてきた。21世紀初頭の現在時点での世界の軍事体制は、アメリカを盟主とする中心資本主義諸国と覇権主義路線を突き進む中国やロシアとの軍事対抗関係が形成され、「新冷戦」体制の様相を呈してきた。

本節では、第1項で二度の世界戦争は帝国主義戦争であり、その「必然性」は独占資本主義そのものにあることを確認し、第2項では国家独占資本主義も帝国主義としての戦争志向性を持ちつづけ米ソ対立を基軸とした冷戦体制であったことを確認する。そして第3項で、「金融寡頭制と産軍複合」体制が米欧日の国家独占資本主義諸国だけでなく、覇権主義国中国やロシアにおいても「産軍複合」が経済構造にビルト・インされていることを明らかにする。第4項では、旧ソ連の崩壊によって終結した戦後の冷戦体制がロシアの復興と中国の台頭によって、米中対抗を基軸とした「新冷戦」体制が形成されてきたことを論じたい⁴⁸⁶。

第1項 帝国主義戦争の必然性⁴⁸⁷

⁴⁸⁴ Ibid., pp.196-7.

⁴⁸⁵ Ibid., p.197.

⁴⁸⁶ 世界の軍事費・大量破壊兵器の実態、アメリカ・日本・ソ連・中国における産軍複合体制、については、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）の第2章、参照。

⁴⁸⁷ 本項は、拙著『資本主義発展の段階理論』（電子書籍・リポジトリ）の第1章第4節を加筆・修正した。

国家独占資本主義は独占資本主義段階の小段階であるから、独占資本主義固有の軍国主義志向の体質を持っている。すでに、19世紀末から20世紀初頭にかけての自由競争資本主義の独占資本主義・帝国主義への段階的变化を目撃した「マルクス後継者」たちは、資本主義の最新の変化の一つとしての軍国主義傾向と帝国主義戦争の「必然性」を解明していた。ヒルファディングは『金融資本論』において、経済力を掌握し国家を支配した金融資本は、労働者階級を抑え込みその帝国主義政策を遂行するために、土地所有者階級と同盟を結びその配下にあった軍部と結びつき、金融寡頭制支配を実現する歴史過程を分析した⁴⁸⁸。ヒルファディングの分析を継承しながらレーニンは、独占資本主義・帝国主義を最新のかつ最後の資本主義発展段階と規定し、帝国主義戦争の「必然性」を解明した⁴⁸⁹。資本主義世界はその後二度にわたる世界戦争（世界大戦）を引き起こしたことによって、彼らの解明が正しかったことを証明されている。

二度にわたる帝国主義世界戦争と1929年世界大恐慌は、独占資本主義体制そのものの「体制危機」をもたらした。第2次大戦後に国家が全面的に経済・社会・イデオロギーに介入し、独占資本主義を補強しようとする国家独占資本主義へと移行した⁴⁹⁰。したがって独占資本主義の帝国主義的対外膨張と戦争体質は、国家介入が全面的に強化された戦後資本主義においても基底において作用している。しかし世界の人民は、帝国主義と戦争に反対して闘争し世界の平和を守ろうとしてきた。第1次世界戦争（大戦）はロシア革命を成功させ、第2次世界戦争は中国と周辺国での人民民主主義革命を成功させた。その間、ソヴィエト連邦はスターリン型の「中央指令型計画経済」へと変質し、スターリン指導下のソ連は露骨に覇権主義路線を進め世界の革命を裏切った。第2次世界大戦は、米・英・仏の帝国主義とスターリン・ソ連の覇権主義とが同盟した連合国側が、ヒトラーの独ファシズム・日本の軍国主義・ムソリーニの伊ファシズムの枢軸同盟に勝利した戦争であり、その本質は帝国主義戦争にほかならなかった。

第2項 冷戦体制と新帝国主義政策

第2次大戦終了直前から、アメリカ帝国主義とソ連覇権主義とは戦後の勢力圏を拡大するために暗闘していた。連合国の勝利による終戦とともに米ソの冷戦が開始され、アメリカ・ブロック（西側の国家独占資本主義体制）とソ連・ブロック（東側の「国家指令型計画経済」）とが全面的に対峙する冷戦体制が成立した。冷戦はイデオロギー的に誇張されて宣伝された側面もあるが、冷戦対決そのものが両陣営に軍備拡張路線と核兵器拡張路線を強制し、帝国主義的世界戦略を固持するアメリカには強固な産軍複合体制が形成された。この産軍複合体制はアメリカだけの特異な体制ではなくソ連ブロックにも形成され、戦後の世界史的な体制となった⁴⁹¹。日本では平和憲法の制約によって軍事化は制限されてきたが、「産軍複合体制」はやはり形成されてきた。しかも安倍政権のもとで成立した一連の「安保法制」によって自衛隊の集団的自衛権が容認され、平和憲法そのものを改憲（改悪）しようとしてきた。

戦後の資本主義の世界体制（世界システム）のヘゲモニーはアメリカが握ったが、世界は資本主義世界とは異なる社会経済システムのソ連ブロックが誕生したことに加えて、旧植民地は政治的に独立し、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの国々は米ソ冷戦体制の中での「第3勢力」を形成するようになった。この「植民地体制」の崩壊は、オランダ・ヘゲモニー下の環大西洋世界経済以来のヨーロッパの中心資本主義諸国による世界の植民地体制そのものを崩壊させる世界史的大変動であった。

しかし、こうした世界の政治状況の変化によって帝国主義と戦争は消滅したのではない。アメリカの巨大な軍事力は、「世界の憲兵」としてアメリカの経済的覇権から離脱しようとする南米の民族解放運動や社会主義的政権に対しては露骨に軍事力を行使してきたし、アジアでの「社会主義の拡

⁴⁸⁸ ルドルフ・ヒルファディング著、岡崎次郎訳『金融資本論上・中・下』岩波文庫、1955～6年、第23章。

⁴⁸⁹ ヴェ・イ・レーニン著、宇高基輔訳『帝国主義』岩波文庫、1956年、第7・9章。

⁴⁹⁰ 拙著『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学学術リポジトリ）、2019年、第7章第2節第1項および拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（東京経済大学学術リポジトリ）第1・2章、参照。

⁴⁹¹ 冷戦体制としての戦後世界の歴史（ワールド・ヒストリー）を包括的に考察した歴史書として、O.A.ウェスタッド著、益田実監訳・山本健・小川浩之訳『冷戦』上・下、岩波書店、2020年7月、がある。

大」を阻止しようとして朝鮮戦争・ベトナム戦争・アフガン戦争・湾岸戦争・イラク戦争を引き起こしてきた。まさに、経済的覇権を守るために軍事力を行使するという古典的帝国主義の再現にほかならなかった。

旧植民地は政治的な独立を勝ち取ったが、自立した経済を建設することには成功していなかった。いわゆる「南北問題」として、先進国と後進国との経済的格差は拡大してきた。しかし後進国（発展途上国）の貧困を放置することは、世界経済的には構造的インバランスを抱えることになる。中心国資本主義国はアメリカを先頭として露骨な植民地的搾取を放棄して、後進国の経済開発を積極的に援助しようとする「開発主義」政策に転換した。ソ連・ブロックも後進諸国を自陣営に巻きこむために後進国を経済援助した。米ソの経済援助競争がはじまり、「開発主義」に拍車がかかった。しかし「開発主義」は成功したとはとてもいえなかった。

東アジアでは 1980 年代以降、中国を筆頭にして目覚ましい経済的發展を遂げ（アジアの奇跡）、従来の「帝国主義—植民地」論では説明できないような新興経済諸国の發展があった。旧ソ連は解体し冷戦体制は崩壊したが、超大国として台頭してきた中国の世界政策は伝統的な中華思想に固執した新たな覇権主義（大国主義）であり、新たな冷戦体制を復活するような世界政治状況が生みだされている。米ソの冷戦体制・旧植民地の政治的独立・経済的「開発主義」のもとでも、アメリカは経済的覇権を貫徹させるために軍事力を行使してきた。「米中の新冷戦」においてもアメリカの帝国主義的な軍事力行使の欲求は変わらないであろう。ブッシュ政権時代には米ソの冷戦体制の崩壊によって露骨な「アメリカ単独行動主義」に走り、対テロ戦争という名目で中東諸国に軍事的侵攻を繰り返した。しかし同時に、アメリカの経済的覇権が弱まってきていることも歴史上の事実である。そのために、1980 年代はじめのレーガン政権以来アメリカは、「世界の憲兵」役としての軍事費負担を軽減しようとして日欧の「同盟国」に軍事負担を強要し、平和憲法の日本に「集団的自衛権」を迫り「日米軍事同盟」化がひたすら進んできている。最近のトランプ政権のような「アメリカ第一主義」は、その意味では従来の帝国主義政策の 21 世紀初頭における世界的環境への新たな対応である側面もある。

大西広は、レーニン時代と同じく現代資本主義は、国際的な不均等發展とによる「世界の再分割」闘争による「戦争の時代」にあることを強調している（同『グローバリゼーションから軍事的帝国主義へ』大月書店、2003 年）。レーニン命題が現代にも貫徹しているとする基本的認識には筆者も同意見であるが、大西の議論のかぎりではレーニン命題の現代的な確認に終始していて、その現代的に変化している側面の分析が不十分である。レーニン命題を確認するだけなら本質還元論であり、現代資本主義論とはならない。アメリカの覇権は衰退期にあるからこそ残された唯一の圧力手段として軍事力への傾斜を深めている、と大西は主張している。対テロ戦争の大義のもとで軍事力に傾斜していることは事実であるが、アメリカの覇権は後退しながらも復活しおり衰退したとは即断できない。世界戦争がもし起これば「人類滅亡の危機」が生じている世界史的な重大な選択に全人類は直面している、と筆者は痛感している。

第 3 項 産軍複合体制の定着

第 2 次世界戦争中に交戦諸国は一斉に戦時経済に移行したが、戦争中に開発された軍事技術は戦後の技術革新を規定し、国家と軍事が深く経済過程に定着していった。とくにアメリカ合衆国では、強大な軍事組織（国防総省）と軍事産業との間に強固な融合・癒着体制が定着し、国内はもとより世界の経済・政治・軍事に大きな影響を及ぼす存在となった。国家独占資本主義の軍事的規定（産軍複合体）全般については現代資本主義シリーズ第 2 部『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』の第 2 章で論じたので、本項では米・露・中国・日本における産軍複合体の実態を簡単に要約し、その戦争志向性が経済構造にビルト・インされていることに焦点をさしやる。

I アメリカの産軍複合体

1 国家的軍事統括機構と世界戦略 米ソ冷戦体制の定着とともに「核兵器とミサイル」を軸とした冷戦世界軍事戦略（NSC68、1950 年）がアメリカに登場し、核・ミサイル軍事機構が確立し、経済の軍事化は 1950 年代アメリカの再生産＝経済循環にビルト・インされた。「相互抑止」論に基づく「常時即応」体制から「柔軟反応」戦略へと変化し、新植民地主義が組み合わされて一体化していった。国防省(DOD)—原子力委員会(AEC)—航空宇宙局(NASA)による国家的統括機構が形

成され、原子・電子・宇宙の新鋭産業を基盤とした「常時即応戦略」が確立した⁴⁹²。

ポスト冷戦期になると国連の名のもとに多国籍軍を装った「国連帝国主義」戦略となった。そして、米国の指揮・統制・管理システム下の各国軍事統制システム、軍事産業のグローバル化、兵器の共同開発と生産、グローバルな軍事企業の M&A、武器輸出が特徴的となった。G・H・ブッシュ（父）政権からクリントン政権時代にかけて「新世界秩序」構想が出され、欧州・アジア太平洋・洋上での「前進的防衛」、核戦争型から地域通常戦争型への重心の移動、アメリカ単独で行動できる「基盤戦力」の整備がすすめられた。一方では「多国間主義」にもとづき平和に向けての国際条約が締結されたが、他方では多国籍軍事による介入と NATO の領域を拡大していった⁴⁹³。2000 年代に入ると、9.11 テロ事件に象徴されるテロ活動に対する対テロ戦争や頻発する民族的・宗教的内戦に対処する必要が生じてきた。核戦力による突発的事態に対処する実戦配備力・潜在的事態に備える応答的戦力・実験開発と製造と補給能力の応答的国防基盤の確保の新 3 本柱が展開した。核戦力を放棄したのではなく、核戦争を有利にするための宇宙の軍事的利用も進めている⁴⁹⁴。

2 アメリカの産軍複合体 1987 年におけるアメリカの軍事関連の雇用数は、軍需産業 200 万人・国防総省勤務 97 万人・兵員 140 万人・40 か国以上に駐留している軍関係者 50 万人である。1980 年代後半においての企業は、マクドネル・ダグラス 58%、GM76%、ロッキード 50%、レイセオン 50%、マーティン・マリエッタ 72%、グラマン 86%であり、代表的な軍事企業の総収益の 50%以上が軍事関連契約であり⁴⁹⁵、冷戦崩壊後にアメリカの軍事産業は寡占化した⁴⁹⁶。

(i) 軍事産業 アメリカの国家予算に占める軍事費の割合は、1 次世界戦争中には 55%に、第 2 次戦争期には 80%前後に高まり、朝鮮戦争期には 60%前後に、ベトナム戦争期には 45%前後である。軍事支出の比率が高い点ではアメリカは「戦争国家」でもあるが、兵器を生産していたのは民間企業にほかならない。アメリカの軍事費の絶対額は、朝鮮戦争・ベトナム戦争・レーガン軍拡・アフガン戦争・イラク戦争期に大幅に増大したが、1985 年をピークとして 1998 年まで減少した。軍事予算の減少に対処しようとしてアメリカの軍事産業は、民需産業に転換する企業と軍事に特化しようとする企業に分岐し、軍事企業間では寡占化が進行した⁴⁹⁷。再編後の 1998 年には上位 25 社の受注額は 548 億ドルと減少したが、①ロッキード・マーティン・グループ（契約額 123.4 億ドル）、②ボーイング・グループ（108.7 億ドル）、③レイセオン・グループ（56.6 億ドル）、④ゼネラル・ダイナミクス（36.8 億ドル）、⑤ノースロップ・グラマン・グループ（26.9 億ドル）、の 5 社が支配する寡占産業になった。

欧州では欧州安全保障条約（CFSP）（1993 年）が結成され、アメリカ軍事産業の寡占化に対応して米欧間の統合化が進められ、オランダに本社おく EADS と英国 Ae Systems に統合された。こうした欧米における軍事産業の寡占化・巨大軍事寡占の出現を背景として、兵器の共同開発・共同運用・輸出が急増して、「軍事のグローバル」化が進行している。

(ii) 経済構造にビルト・インされた産軍複合体 軍事産業は国の国防に直結し、国家独占資本主義のなかにおいても国家との結びつきが最も深い。ペンタゴンと軍需産業の人間は相互に出入りし、ペンタゴンには「軍需産業の保護者」たちが潜んでいる。ペンタゴンと、ホワイトハウス・アメリカ大使館・CIA と、基地・陸海空の本部と実戦部隊は暗号化された回路で結ばれている⁴⁹⁸。そして、産軍官が融合・癒着した強固な複合体がアメリカの経済・政治・軍事戦略を決めてきた。しかもこの複合体とアメリカの諜報機関である CIA と FBI とは、成立のときから密接に関係している。

「現在の危機委員会」（CPD）（1950 年創設）を中心としたアメリカ政府の世界軍事戦略が、産軍複合体を支えてきた。国家の軍需需要に支えられて産軍複合体制はアメリカ経済のもっとも多く

⁴⁹² 南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階—戦後=『冷戦』体制の性格規定」『土地制度史学』第 47 号（1970 年）、柿崎繁「グローバル化の一断章—米国の軍事戦略と関連して」『経済志林』Vol.82,No.3（2015 年）、18～23 頁。本項は産軍複合体制に焦点を置くので、アメリカの軍事産業と軍事戦略などについての詳しい説明は、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）第 2 章第 4 節、参照。

⁴⁹³ 同上の柿崎論文、24 頁、27～32 頁。

⁴⁹⁴ 同上論文、33～7 頁。

⁴⁹⁵ 宮田律『産軍複合体のアメリカ』青灯社、2006 年、73～4 頁。

⁴⁹⁶ 軍需企業の受注額については、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）28 頁、参照。

⁴⁹⁷ 柿崎繁「グローバル化の一断章」『経済志林』Vol.82,No.3（2015 年）39 頁、41～3 頁には軍事産業の再編過程が詳細に図で示されている。

⁴⁹⁸ 広瀬隆『アメリカの巨大軍需産業』68～9 頁。

の部分を含め、かつその結束は固く、巨大軍需産業は相互に協力している。その結果、アメリカの経済は戦争によって支えられている⁴⁹⁹。

(iii) **軍需産業と航空宇宙産業** 航空機産業は軍事・民生の両面があるが、航空宇宙産業は 21 世紀初頭のアメリカの世界軍事戦略を支える中心的な軍事産業となっている。第 2 次大戦が終結して戦時生産体制は解除され、売上高総額は 1944 年の 160 億ドルから 1946 年 10 億ドルと急減した。1950 年に朝鮮戦争が勃発して、軍用機の生産設備拡張のための資金が第 2 次大戦中に匹敵する約 35 億ドル支出され(1950～53 年)、航空機企業の売上高は 1949 年の 15 億ドルから 1952 年の 37.5 億ドル・1953 年の 51.6 億ドルと急増した⁵⁰⁰。

(iv) **航空機産業から航空宇宙産業へ** 朝鮮戦争が終わると本格的な「冷戦」に入り、核兵器運搬手段としてのロケット・ミサイル開発競争が起こり、情報収集手段として人工衛星計画がはじまった。宇宙を利用した核戦争を想定した兵器生産を担ったのは航空機産業であり、ここに航空宇宙産業が誕生した。レーガン政権の軍備拡大路線のもとで、核攻撃に対する報復装置としてのミサイル防衛構想からミサイル発射の段階で破壊する「戦略的防衛構想」(SDI) 構想に転換した。

(v) **宇宙戦争の主役としての航空宇宙産業—最高に発展した「産軍複合体制」** 冷戦体制後に「新世界秩序」構想が出され、欧州・アジア太平洋・洋上での「前進的防衛」、アメリカ単独で行動できる「基盤戦力」の整備がすすめられた。航空宇宙産業は寡占体制になり、規制が緩和され DARPA (国防先端研究プロジェクト庁) のもとで情報革命が重視された。クリントン政権は直接の宇宙兵器の軍事技術を経済覇権の復活のために利用しようとしただけでなく、アメリカの諜報覇権による「情報の傘」も使った。共和党の「合衆国安全保障宇宙管理および組織評価委員会」報告(2000 年)で、「戦略的防衛」(SDI) から「国家ミサイル防衛」(NMD) という「宇宙戦争」戦略に転換した⁵⁰¹。航空宇宙企業の寡占化と「宇宙戦争」戦略によって「産軍複合体」は最高の発展段階に入った⁵⁰²。

II 旧ソ連とロシアの産軍複合体

旧ソ連からロシア共和国に大転換し「軍事改革」が志向されたが、結局は国家主導のもとで「産軍複合体」が復活した。ソ連崩壊によってロシアの軍事戦略も変化した。プーチン政権はクリミア併合にみられるように覇権主義政策を展開し、アメリカに軍事的に対抗しようとする姿勢が明確になってきた。オバマ政権は「核廃絶」理念を打ち出したが、「アメリカ第一主義」「強いアメリカの復活」という時代錯誤のトランプ政権は、アメリカの核戦力を強化しようとした。台頭してきた中国の覇権主義が新たに加わり、世界は再び「新冷戦」時代に後戻りする危険性も出てきた。

1 **旧ソ連・ロシアの軍事費** 冷戦時代の軍事費の実態は把握しがたいがソ連当局の公表資料によれば、国家予算に占める軍事費の比率は 1960 年 12.7%・ピークの 1963 年 15.9%で・1971 年 10.9%であった⁵⁰³。アメリカの資料によれば、1980 年代後半のゴルバチョフ改革のときの軍事費の国民所得比率は 12～14%であるから、国家予算に占める比率はもっと高かったことになる⁵⁰⁴。

ソ連崩壊後の 1992～2000 年間のロシア連邦予算に占める軍事支出に比率は、1992 年 21.6%・2000 年 18.8%で、18.4% (1993 年)～21.6% (1992 年) の範囲になる(デンマークの国際平和研究所 SIPRI の資料)。内務省軍・国境警備隊・安全保障サービス・その他の軍事支出を加えると、1992 年 25.5%、2000 年 24.8%で、20.1% (1993 年)～25.8% (1999 年) の範囲になる。対 GDP の軍事費の比率は、国防費が 2.7% (1999 年)～5.5% (1994 年)、軍事費全体で 3.4% (1999 年)～6.7% (1994 年) の水準になっていた⁵⁰⁵。この間の軍需企業の生産は、ストックホルムの国際平和研究所の資料によると、1991 年=100 として武器・軍事技術が 9.4 (1997 年) まで低下しつつ、2000 年には 17.5 に低下していた。民需品生産はこれほど低下せず 26.5 (1998 年) まで低下

499 宮田律『軍産複合体のアメリカ』青灯社、2006 年、23 頁、31 頁、38 頁。

500 西川純子『アメリカ航空宇宙産業 歴史と現在』日本経済評論社、2008 年、104 頁、111 頁、121 頁。

501 「宇宙戦争」構想そのものの実態については、藤岡淳「新型戦争システムと宇宙軍拡」『世界』2015 年 3 月号、参照。

502 西川純子『アメリカ航空宇宙産業』289 頁。

503 木原正雄『日本の軍需産業』新日本出版、1994 年、345 頁より。

504 西川純子『アメリカ航空宇宙産業』240 頁。

505 塩原俊彦『ロシアの軍需産業—軍事大国はどこへ行くか』岩波新書、2003 年、56～7 頁。

し、2000年には41.0まで回復していた⁵⁰⁶。

2 ソ連崩壊後のロシアの「資本主義化」と「非軍事化」 ロシア政府はロシア軍を創設したが、新しい国防政策は経済の「資本主義化」と「軍事改革」となり軍部の権力は衰えていった。プーチン政権も「軍事改革」は進めたが、戦略核の管理と武器輸出と老朽化対策のために通常兵器の近代化が必要になり、また業務活動システムの中に諜報機関が入るようになった⁵⁰⁷。

ロシア経済の「資本主義化」・「市場経済化」によって国家発注は減少し、市場経済の中での「取引所」が勃興し、また非貨幣的な取引が増加して人脈関係による「共謀」関係や「ガスプロムやエルネゴとの共謀」関係が生まれた⁵⁰⁸。中央政府による指令的生産体制から市場経済に転換し、予算が地方政府にも一部移管され、私企業が設立され、協同組合が急増し、国有企業との生産財貸借契約（アレンダ）が拡大した。ソ連邦が崩壊する1991年の軍事企業は、国有企業19,201、非国有企業3,517であったが、その後の軍需企業の私有化と国有企業の改革によって、1997年には完全国有企業が400強、政府が拒否権を行使できる企業約500、非国有企業800になった⁵⁰⁹。軍需産業グループと金融産業グループの間には「決済と資金調達のネットワーク」が形成されたが、戦略物質にかかわる私有化には国家支配が強い。

3 冷戦崩壊後のロシアの軍需産業 ロシアの軍事費は大幅に減少したが軍需産業が衰退したのではない。1992～99年間のロシアの生産した兵器の圧倒的部分は、国内へ販売よりも中国やインドを中心に「第3世界」に輸出されている⁵¹⁰。冷戦時代の軍事依存経済からの脱却は難しく、現在も軍需産業の国内経済に占める比重は高く、雇用を維持するためにも軍需企業を維持することが不可欠となっている。それだけに武器輸出が重視されてきたことになるし、プーチン政権のもとで武器輸出は着実に増加してきた。プーチン政権は軍需企業の整理・統合・リストラを進め、軍事企業を巨大化しようとしてきた。しかしロシア軍需企業は国際的に米・欧の巨大化した軍需企業と比較して、大規模化・生産性の向上・多角化の面で劣っている⁵¹¹。

4 ロシアの「産軍複合体」 ロシアの「産軍複合体」は、「主としてロシア連邦産業省・科学省・技術省のロシア国防関連5庁の管轄下にある企業・組織の総体」である。世界の軍事大国の軍需産業関連の雇用は、80年代半ばにおいてソ連600万人、アメリカ310万人、英国47万人、フランス29万人であり、90～92年間はロシア45万人、中国300～500万人、アメリカ275万人、ウクライナ80万人と推計されている。2001年のロシア「産軍複合体」の企業・組織の数は1,636であり、その所有形態は国有企業が686で株式会社が950である。世界の軍需企業上位100社のうちにロシアは、スホイ・グループ、ミグ・グループ、イリューシン・グループ、トゥポレフ・グループ、アルマズ・アンティ・グループ、新プログラム構想・グループ、8社が入っていた⁵¹²。

III 日本の軍事大国化と軍事産業

1 軍事産業の再確立 日米安保体制と自衛隊の着々とした戦力増強によって日本の軍事産業も確立してきた。自衛隊は日米安保体制のもとでのアメリカの軍事戦略の補完部隊であるが、軍事産業は自衛隊装備品の供給によって軍事生産の基盤を復活し、アメリカに依存しながら先端軍事技術（ジェット・エンジン、電子機器、軍用機、ミサイル用合金類）の生産に乗り出した。1960年代の軍事生産は工業生産の0.4%～0.6%・機械工業生産の1.62～2.01%にすぎなかったが⁵¹³、経済大国化しつつあった日本資本主義は1965年に日韓条約を締結して、アメリカ軍指揮下での軍事中心の「日韓運命共同体化」へと進んでいった⁵¹⁴。

日本は経済大国になったが経済的に後退したアメリカは安保体制の日本の負担分担を要求し、「日米防衛協力のための指針」（1978年11月27日）（ガイドライン）によって兵器生産における日米協力が打ち出された。この「ガイドライン」によって安保体制は質的に転換し、「日米同盟関係」が深化したが、アメリカの世界軍事戦略の中に日本が位置づけられている本質はまったく変わって

⁵⁰⁶ 同上書、53頁、61頁。

⁵⁰⁷ 同上書、31頁。

⁵⁰⁸ 同上書、89～90頁。

⁵⁰⁹ 同上書、103～4頁、109頁。

⁵¹⁰ 同上書、9頁。

⁵¹¹ 同上書、188～9頁。

⁵¹² 同上書、141頁。

⁵¹³ 木原正雄『日本の軍需産業』107頁。

⁵¹⁴ 同上書、第7章および264～5頁。

いなかった⁵¹⁵。米ソ間の核軍拡競争によって、核兵器と核運搬手段（ミサイル・爆撃機・原子力潜水艦）の改善・開発競争が激化したのに対応して、日本でもロケット・ミサイルの研究開発が進められていった。宇宙研究開発企業は 1991 年には 177 社もあり、川崎重工業・富士重工業・三菱重工業・新明和工業・石川島播磨重工業・東芝・島津製作所・日産自動車・日本航空電子工業・日本電気・日立製作所・三菱電機などが代表的であった⁵¹⁶。

3 戦略防衛構想（SDI）と日米軍事協力 核兵器の保有数を制限しようとする交渉がはじまり、SALT（戦略攻撃兵器の制限）暫定協定・SALT II 条約・INF（中距離核戦力）全廃条約が成立し、米ソが保有する核爆弾が 5 万発状態に歯止めになった。しかし、核兵器を運搬するため高度情報通信システムと核兵器体系の神経中枢である C³I（3 階層のネット・ワーク）の開発が重視された。米軍は陸・海・空ともに巡航ミサイルを生産しはじめ、軍事用に開発された高度情報技術が 1990 年代に民間に導入され、世界のグローバル化に拍車がかかっていった。SDI 構想は先端的な情報通信技術を駆使しようとしたものであり、レーガン政権のもとでは「失敗」したが 21 世紀に入ってから「宇宙戦争」への道を開くものだった。

日米が協力した兵器開発と兵器の共通化が進み、FS-X（次期戦闘機）の共同開発もはじまり、日本政府の「武器輸出三原則」も形骸化していった。安倍政権のもとで日米軍事共同開発はさらに進められてきたが、そのもとで軍学共同研究が進められ、無人兵器につながる人工知能（AI）やレーザー兵器の開発が進められ、アメリカの「宇宙軍事技術」開発への直接的な協力体制になった⁵¹⁷。安倍政権は原発維持・再稼働・輸出路線を歩みはじめ、一連の「安保法制」を強引に成立させて自衛隊の海外派遣を可能として、「軍事大国化」路線を進めている。財界を代表する日本経済団体連合会（経団連）は軍事産業の役割増大を提言したが、武器輸出の解禁と秘密保護法を国家で強行採決した。そして日米軍事協力の一環として、アメリカの「宇宙軍事戦略」を自衛隊が補完する役割を積極的に進めている。

4 日本の軍事企業 1950 年代にすでに日本の軍事産業は再確立した。1978 年における主要な軍事企業の売上高に占める兵器売上高の比率をみると、三菱重工が 8.9%・石川島播磨 7.8%・川崎重工 10.8%・富士重工 5%・新明和 21%であった⁵¹⁸。1980 年から 1992 年までの主要 20 社の販売動向をみると、総額は 1980 年の 6,883 億円から 1992 年の 1 兆 227 億円と約 1.5 倍に増加した。上位 7 社の企業は変化していないが三菱重工が飛びぬけているし、1990 年代になると日立製作所・日産自動車・コスモ石油・日本電子計算機・日本工機などの新しい軍事企業が登場している⁵¹⁹。

ストックホルム国際平和研究所の SIPRI 年鑑によれば、世界の兵器生産企業 100 社の中で三菱重工（生産額 26 億 3,000 万ドル）22 位、川崎重工（生産額 10 億 5,000 万ドル）51 位、三菱電機（同 7 億 1,000 万ドル）61 位になっている。日本の軍事産業は日本経済全体に広がっているが、1992 年において製造部門の軍事企業は総数で 1,377 社あり、電気・通信・電子産業や機械産業を筆頭として広く分布しており、販売部門の軍事企業総数は 680 社、役務部門が 58 社であった⁵²⁰。アメリカへの宇宙軍事技術を中心とした本格的な武器輸出競争が米口中を中心として世界的に展開しているが、通常兵器の面では自衛隊に装備されている兵器の中で世界的水準にある兵器は沢山存在している⁵²¹。

IV 中国の経済・軍事大国化

1 経済大国化 1979 年からの鄭小平の改革開放政策に開始によって外国資本がだいたいき導入され、国家が指導する輸出産業主導型のすさまじい経済成長が開始した。1995 年には WTO に加盟し「世界の工場」となり、胡錦濤・温家宝政権の近代化政策によってインフラ整備・巨大有企業の近代化・技術導入（30 頁）が進められた。輸出総額は 2009 年に世界一となったがすでに 2006 年には世界一の外貨準備国となっていた。資本主義世界が世界金融危機に襲われていた時に中国政府は 4 兆元（約 57 兆円）規模の内需拡大のために「緊急対策」を打ち出し、世界同時恐慌

⁵¹⁵ 同上書、96 頁および第 7 章。

⁵¹⁶ 同上書、116 頁。

⁵¹⁷ 「ヤフーニュース」2017 年 2 月 8 日 07:00 配信。

⁵¹⁸ 木原正雄『日本の軍需産業』181 頁。

⁵¹⁹ 同上書、22～9 頁。

⁵²⁰ 同上書、21 頁。

⁵²¹ たとえば、完全国産化した「10 式戦車」・「ひゅうが」型ヘリ搭載護衛艦・潜水艦建造技術・救難飛行艇「US-2」・国産の「F-2 戦闘機」・国産ミサイルの地対艦ミサイル、などである。

の打撃を緩和させるとともに、中国経済はさらに躍進した。習近平・李克強政権は「中国製造 2025」（2012 年にだされた 10 か年計画）によって「製造強国」になることが宣言され、「一帯一路」構想と「アジアインフラ投資銀行」の設立（2014 年）によってアメリカとの世界覇権競争に乗りだした。そして、米中の貿易・ハイテク・「宇宙戦争」競争が激しく繰り広げられるようになり、次項で考察するような「新冷戦」の様相を呈してきた。

2 軍事大国化 2002 年において、アメリカ・西欧主要国・日本の中心資本主義諸国とロシアと中国が軍事大国であった。中国は軍事費を急膨張させており、2019 年の国防予算は 2000 年の 10 倍近くになっている。2016 年の世界の軍事支出は、アメリカの 6,062 億ドルについて中国が第 2 位の 2,257 億ドルとなり、明らかにアメリカに対抗する第 2 位の軍事大国となっている。英国の調査会社 HIS マーケット・ジェーンズの指標によると、中国の軍需産業自身もアジア太平洋ではトップである⁵²²。SIPRI の 2014 年の推計によると、世界の軍事企業の中で中国のノリニコ（中国北方工業：安価な拳銃と自動小銃）と AVIC（中国航空工業：軍用機）がトップ 10 に入り、ロシアのアルマズ・アンティ（防空システム）は 11 位にランキングされる。トップ 20 には、中国企業 4 社、ロシア国営の防衛企業 3 社がランキングされている⁵²³。軍事企業の面でも、アメリカ・中国・ロシアが強大な軍事企業を持っていることになる。

中国は米国防衛産業で経験のある科学者を招聘して軍事武器を開発してきた。香港英字紙サウスチャイナ・モーニング・ポストは、「ミサイル防衛（MD）体系を無力化させることができる超音速武器や、監視網を避けて米西海岸を偵察できる潜水艦などの開発プロジェクトに、米防衛産業機関出身の中国人科学者が大勢参加している」と伝えている。アメリカの先端武器開発で核心的役割を果たしているロスアラモス国立研究所は、高級頭脳を呼びこむために全職員 1 万人の約 4% をアジアの人材で構成している。中国政府は科学者の愛国心に訴え、豊富な金銭的補償によって呼び戻している。

3 米中ハイテク覇権競争 ファーウェイ副会長の逮捕は世界に衝撃を与えたが、米中貿易戦争の背後にあるのはハイテク覇権争いであることがはっきりとしたし、それゆえに米中の貿易戦争は長引く戦いとなることが予想される⁵²⁴。中国がハイテク技術でアメリカに急激に追いついてきたのは、欧米の大学・大学院で学び現地の企業で経験を積んで中国に帰る若者たち（「海亀」）の力による。中国政府は「海亀」に豊富な研究開発資金を提供し、ベンチャー企業に資金を提供し家賃や税金で優遇し戸籍を取りやすくもしている⁵²⁵。

こうしたハイテク技術を駆使した中国の目覚ましい世界への経済進出は、経済的・軍事的なアメリカの覇権を脅かす存在となってきた。その軍事を中心としたアメリカの反撃こそ米中貿易戦争の本質であり、世界を驚かせたファーウェイ副会長逮捕であった。アメリカの攻撃については次項で取り上げることにして、中国がどのように反撃しようとしているのかを見ていこう。ファーウェイ事件の真相は、アメリカが次世代通信技術の「5G」攻防戦で遅れを取ることに恐れにあった。5G は次世代の情報通信手段であり、スピードが加速され遅延を最小化し、無人の建設機械を遠隔から操作することを可能とし、多数の情報を同時接続させることができる⁵²⁶。あらゆる生活・産業を支える基盤に影響し、自動運転・遠隔医療・工場の IoT 化を進め、ハイテク覇権競争の鍵を握っている。5G の普及のためにはいままでよりも多くの基地局が必要となるが、ファーウェイはその基地局建設用の設備を製造し世界に供給している。

アメリカが米中ハイテク覇権競争に勝つために仕掛けたのが、ファーウェイ副会長の逮捕であり、世界に向かってファーウェイ包囲網を呼び掛けた。しかし、アメリカ第一主義のトランプ政権のファーウェイ排除の号令は簡単には浸透していない。これからまさに世界で基地局受注競争がはじま

⁵²² <https://news.yahoo.co.jp/byline/kimuramasato/20171121-00078404>

⁵²³ <https://jp.wsj.com/articles/SB12554609945154534602604581416780367401082>

⁵²⁴ NHK スペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』118 頁。

⁵²⁵ 同上書、19 頁。

⁵²⁶ 5G（5th Generation）とは、現在規格化が進行中の次世代の移動通信システムである。1G（1980 年代）は通話のみ、2G（1990 年代）はメールやネットの利用を可能にし、3G（2000 年代）は音楽や写真の送受信を可能にし、4G（2010 年代）は電車内での動画の受信を可能にし、5G はさらに飛躍的に通信技術やインフラが発展する見通しである。現行の 4G と 2019 年に商用化が予定されている 5G を比較すると、実効速度（毎秒毎に送れるビット数）は 100 倍、同時接続数は 1 平方キロ当たり数万台から 100 万台へ（100 倍）、通信の遅れのために 4G ではテレビ会議やオンラインゲームに使われていたのが、5G では遅れが 10 分の 1 に短縮されて自動運転や遠隔種々を可能とする（友寄英隆『AI と資本主義』本の泉社、2019 年 5 月、135～6 頁より）。

ろうとしている。ファーウェイの研究開発費は日本の代表的自動車産業のトヨタの1.5倍にもなり、5Gの技術開発は加速化し、自動運転のAIも開発中と報道された⁵²⁷。

中国はアメリカの経済的覇権を支えるドル基軸体制にも挑戦して、ブロックチェーンによる新しい金融システムを作り上げようとしている。ブロックチェーンが不換銀行券制の通貨にとって替わるか否かは大問題であり、経済学に対する一大挑戦でもある。仮に暗号化技術は情報が分散管理され情報は改竄されないとして、ブロックチェーン通貨が成功したとしたならば、世界の貨幣の流れを変えるし人々の暮らしは様変わりする。銀行に替わってスマホでのブロックチェーンの操作によって商品の購買できて（貨幣の流通手段機能）、債務の決済ができ（支払い手段機能）、暗号化された資産として蓄蔵できれば（蓄蔵手段機能）、不換銀行券制度は必要がなくなる。中国のアリババ企業が生み出した新たな国際送金システムの年間売上高は4兆3,000億円にのぼり、利用者は6億人である。フィリピンから香港に出稼ぎに来ているメイドたちが、離れて暮らす家族に仕送りやクリスマスプレゼントをするのにこの国際送金システムを利用している。銀行口座のない人でもわずかな手数料で瞬時に送金できるシステムであり、アリババは発展途上国17億人の市場を視野に入れた国際送金と同時に、送金先の国の消費者に狙いを定めている⁵²⁸。

ブロックチェーンは、中国が挑む金融プラットフォーム覇権をめざした国家戦略の一大柱となっている。さらに金融分野だけでなく、新たな情報基盤としてのプラットフォームによってブロックチェーン（暗号化情報）を商品管理に運用して、商品の鮮度を管理し情報を消費者に届けたりしている。また、生産現場でもブロックチェーンが応用され、養鶏場での鶏の歩数・餌・天候などの情報を管理して、質の高い商品として高く売れるようにしている。中国に対抗するアメリカの戦略が当然出ているし、IBMは生鮮食品の追跡システムを作り、異物の混入を防止するようなシステムを開発している。

ブロックチェーンは世界の最先端の情報通信企業GAFAを切り崩す力を持っている、と報道されている。信頼性の高い物流情報を提供しようとするブロックチェーンの最前線では、日本企業もいやおうなしにブロックチェーン対応が迫られている。中国の情報基盤構想では、さまざまな契約の公文書化や住民の生活手法のブロックチェーンによる蓄積によってスマートシティ計画が進められている。しかしあらゆる情報が完全・自動的に管理されるのであるから、同時に市民への管理が強まる危険性がある⁵²⁹。

第3項 米中覇権競争と新冷戦

米中貿易戦争の背後にはハイテク先端技術をめぐる覇権争いがあるが、現代は経済と軍事が密接に結びあっているから、先端ハイテク技術覇権競争は必然的に宇宙を中心とした先端的な軍事面での覇権争いとなっている。冷戦崩壊後のアメリカ単独覇権は、こうしたロシアの軍事大国としての復活と中国の軍事大国化によって脅かされるようになり、新たな冷戦がはじまったように思える⁵³⁰。

1 中国の新覇権主義 「中国製造2025」計画は、2025年までに高付加価値産業に転換して中国を「製造強国」にして、世界の覇権を握ることを宣言した。この宣言は、「国ぐるみ」でアメリカの覇権を越えようとする新しい覇権主義路線にほかならない。この「中国製造2025」計画は、外国から重要な部品を輸入するのに代えて国産化することを目標としているが、中国政府が企業に与える補助政策が不透明であるとしてアメリカからの貿易制限（高関税政策）圧力を受けている。中国もそれに反発して「報復的高関税」を開始し、米中の貿易戦争が全面化し世界経済全体にマイナスの影響を与えはじめた。

世界覇権を狙う中国の世界戦略が「一帯一路」構想である。これは、昔のシルクロードを経てヨーロッパ大陸に至る陸路と、南シナ海から東南アジア・インド・中東・地中海を結ぶ海路を中国主

⁵²⁷ 以上の説明は、NHK スペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』第3章の要約である。

⁵²⁸ 以上の説明は同上書の第4章1の要約である。

⁵²⁹ 以上の説明は同上書の第4章2・3の要約である。

⁵³⁰ 国際政治学者イアン・ブレマーは、先端技術をめぐる米中の覇権争いによって「新冷戦」がはじまり、グローバリズムの時代が終わる、と予言している（NHK スペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』岩波新書、2019年6月、5頁）。なお「米中新冷戦」についてはすでに、第1章第2節Vでもアメリカ覇権の動揺との関連で考察したが、本項では主として軍事競争の面から考察する。

導で作り上げ、東アジア（中国）・中央アジア・東南アジア・南アジア・中近東・ヨーロッパ大陸にまたがる大経済圏を作る構想である。発展途上国はたびたび起こるドル危機によるドル変動に翻弄されてきた不満と不安があるので、この「一带一路」構想に好意的である。中国はそのためのアジアインフラ投資銀行を創設し、発展途上国へのインフラ投資を最優先させた投資戦略を打ち出した。第2回「一带一路」国際協力サミットフォーラム（2019年3月）には、100カ国以上の国が参加し、G7の中から初めてイタリアが加入した。中国政府の発展途上国援助は、「一带一路」世界以外にアフリカ・中南米・太平洋諸国にまで展開されている。2019年半ばまでに、中国政府は海外援助として900億ドルを投資し、中国の銀行は3,000億ドル以上の貸し付けをしている。援助や協力を受け入れた発展途上国の中には、中国からの債務増大などに起因する「従属性」への危惧から、港などの海運施設の提供を断るようなことも起こっている。また、アメリカや日本を中心とした資本主義諸国との「援助競争」もあり、中国指導部の思惑通りには必ずしも進んではいない。

2 トランプ政権のアメリカ覇権の「自己否定」 トランプ政権の手法は「ビジネスマンのディール（取引）」であり、なんらの政治哲学もない。その外交政策は「米国第一主義」であり、国内政策は支持基盤が歓迎するような選挙目当てのポピュリズムにほかならない。こうした政策は、トランプの主観的な意図に反して戦後のアメリカの覇権を「自己否定」するようなものであり、崩壊した旧冷戦体制を新たに復活させる方向に向っている。

戦後のアメリカのヘゲモニーは、圧倒的な軍事力と経済力を背景とした国際ドル基軸体制だけではなく、「自由貿易」政策と「自由と民主主義」という価値理念にも支えられていた。しかし、トランプ政権の他国に対する一方的な関税要求や中国への制裁関税は、アメリカ支配を正統化してきた「自由貿易体制」を否定するものであり、同盟関係にある欧日諸国との軋轢や対立を生みだしている。また、イスラム教徒の聖地でもあるエルサレムをユダヤ人のイスラエル国の首都として承認し、アメリカ大使館をエルサレムに移転し、イスラム世界の「反米感情」を刺激した。さらに、「イラン核合意」から一方的に離脱したことは中東地域の緊張と戦争の危険性を作りだし、やはり同盟関係にある欧州諸国と対立している。こうした一連のトランプ政権の外交政策は、ブッシュ親子の政権が引き起こした戦争によって失った「自由と民主主義」というアメリカの道義性を、再びかなぐり捨てるように作用している。

3 アメリカ国防総省の反撃 こうした中国の急激な「製造大国」化・「軍事大国」化とアメリカ覇権への挑戦に直面して、アメリカ国防総省の幹部マイケル・ブラウンは、中国は核兵器・弾道ミサイル・衛星測位システム・ステルス戦闘機・無人機でアメリカを追い上げ、超音速ミサイル開発では先行し、中国の高度な軍事技術の獲得によってアメリカの軍事優位が揺らぎはじめている、と警告した⁵³¹。米国総省も、「米国の国家安全保障にとって戦略性があり重要とみなされている材料や技術の供給に対して、中国が重大かつ高まりつつあるリスクになっているというのが主要な結論だ」、とする報告書（2018年10月5日）を出した。報告者は、中国は軍事用に重要な希少物質・リチウム海水電池・プリント基板を独占的に供給しており、「トロイの木馬」チップやウィルスが米防衛システムに潜入するリスクにも触れている⁵³²。中国側の技術移転戦略の柱は「中国製造2025」であるが、アメリカ側は「対米外国投資委員会」によって外国企業の国内投資の監視を強化し、輸出の管理化や中国留学生に対するビザの見直しをしようとしている⁵³³。アメリカの戦略は、「アメリカ版軍民融合」による国防イノベーション・ユニット（DIU）の「新型軍産複合体」戦略である。イノベーションの対象は、AI・自動運転などの自律化技術・バイオテクノロジー・5Gなどの情報技術・宇宙関連技術であり、AIの軍事利用に拡大しようとしている⁵³⁴。しかしアメリカIT企業自身は中国に進出したがっているが、アメリカの無人機が撮影した地上の動画をAIに学習させて標的を定めようとする「メイブレン」計画からグーグルは撤退したように、かならずしもスムーズには進んでいない。

米中のハイテク兵器覇権をめぐる闘いは諜報活動においても展開されている。シカゴで活動していた中国の情報機関の男が「おとり捜査」で逮捕されたが、この諜報機関員は中国・国家安全省のスパイ網をアメリカに構築しようとしていたのではないかと疑われている。中国の産業スパイを取り締まる目的でFBIと司法省の合同対策チームが創設され、中国はサイバー犯罪捜査の相互協力合意を守っていないと非難している。中国通信機器大手「ファーウェイ」の孟晩舟副会長の逮捕直後

⁵³¹ NHK スペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』79～80頁。布施哲『先端技術と米中戦略競争』（秀和システム、2020年6月）は、米中の軍事戦略競争を分かりやすく解説している。

⁵³² <https://jp.reuters.com/article/pentagon-china-defense-industry-jdJPKCN1MF070>

⁵³³ NHK スペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』85頁。

⁵³⁴ 同上書、88～9頁。

に、ノーベル賞候補にもなったスタンフォード大学の物理学者・張首晟教授が謎の自殺をしたが、中国系アメリカ科学者へのスパイ容疑が増大している⁵³⁵。このようなアメリカ側の中国産業スパイの取り締まりの直後に、「中国政府系」の投資会社は姿を消してしまったと報告されている。最近では中国マネーによって「技術流出」が起こっているという。中国マネーはアメリカの将来性のあると見込んだ有望なベンチャー企業のプレゼンテーションを開いて交流して、中国への「無料ツアー」を企画したりして、ベンチャー企業そのものを誘致し引き抜くことを狙っている⁵³⁶。

4 「新冷戦」体制の様相 米中の貿易・ハイテク覇権競争は、「情報独占にもとづく宇宙の軍事的覇権戦争」の様相を呈してきた。さらに、INF（中距離核兵器）全廃条約のアメリカ政府の破棄表明は、「核抑止力」という誤った信仰による「核軍拡競争」の再現になる危険性がある。米朝間の「非核化」交渉と「朝鮮戦争の終結」の見通しは予測できない。トランプの背後に蠢いているネオコン勢力が、オバマ政権がせっかく進めたキューバやベトナムといった「社会主義国」との友好促進政策を、逆転させる危険性もある。旧ソ連との冷戦体制にかかわって、中国・ロシア連合対アメリカという新しい冷戦体制に移行する危険性もある。アメリカ国防総省の報告者たちはさかんに中国脅威論や「新冷戦」の到来を警告しているが、誇大に誇張された側面はあるし、一連のトランプ政権の「米国第一主義」の本質が国内選挙目当てのポピュリズムであることを軽視してはならない。しかし、米中のハイテク兵器競争における中国の「驚くべき発展」、「米中ハイテク覇権戦争の厳しさ」、トランプ外交の「アメリカ覇権の自己否定」傾向は、「新冷戦」を現実化させつつある。

この「新冷戦」は今後どのように推移していくだろうか。「新冷戦」を提起したイアン・ブレマーは、NHK の取材班とのインタビューにおいて、世界は分断されグローバリゼーションの時代は終わるだろうと答えている。グローバリゼーションの時代が続くのか終わるのか、終わるとしてその先の時代はなにに向かうのか？これは社会科学者の未来展望の課題でもある。さしあたって、米中の覇権争いの勝者はどちらになるのだろうか。ブレマーは、音声認識や顔認識で中国はアメリカを上回っているし、中国の強みは 14 億の人口であり多くのデータを持つことができることにありながらも、中国の弱みは権威主義体制にあり中国が崩壊する可能性のほうが高いとも述べている。さらにブレマーは、世界情勢は急激には深刻化しないが、中国のハイテク覇権戦略が原因となって米中関係が悪化し「世界を揺るがすリスク」を生みだすが、その危機といってもよいリスクへの対応能力が世界には欠如している、とも指摘している。この発言を筆者なりに解釈するならば、現代資本主義はシステム全体が劣化し、システム危機に対処する能力を失いつつある、ということにほかならない。また中国の覇権競争はあくまでも国益第 1 の覇権主義であり、こうした資本主義世界のシステム危機にとってかわるような社会経済システムを作りだしていない。

しかしブレマー自身は、「対立の時代」を乗り越える方向として、アメリカの起業家精神、ヨーロッパの世界最大の共通市場、日本の先端技術の試験や検証、それぞれが力を合わせれば自国だけで開発しようとする中国は取り残される。開かれた貿易協定ができれば中国も参加すると展望している。あくまでも現代資本主義の国際関係の中での国際的経済協力関係の形成という展望で、終わってしまっている⁵³⁷。

2020 年秋の大統領選挙で当選確実となったジョー・バイデンは、地球温暖化対策のパリ協定や世界保健機構への復帰を選挙戦中に公約している。米中和解には直ちには向かわないだろうが、トランプのようなアメリカ第 1 主義ではなく同盟関係を重視し「中国包囲網」形成に向かうのではないだろうか。2012 年 1 月に成立予定のバイデン政権の方針を世界が注視しているが、極東に位置する日本こそ「新冷戦」打開のために平和憲法たる日本国憲法にのっとった提案と行動をすべきである。

⁵³⁵ 同上書、100～7 頁。

⁵³⁶ 同上書、111～4 頁。

⁵³⁷ 同上書、196～207 頁。経済理論学会の機関誌『季刊経済理論』は「米中覇権争いのゆくえ」と題する特集をした。世界経済を規定する覇権争いの新局面をとりあげたこと自体は高く評価すべきであり傾聴に値するが、どの論文も経済覇権の内容を分析しているが「新冷戦」としての軍事覇権を取り扱っていない。

第 10 章 国家独占資本主義の「グローバル資本主義」体制の歴史的位相

本書を締めくくるための本章では、「国家独占資本主義の世界体制」のもとでの「グローバル化」の意義と限界、「グローバル資本蓄積」によって新たに生み出された諸矛盾、「資本主義グローバリゼーション」にとってかわる「社会主義グローバリゼーション」の可能性、を論じる。国家独占資本主義の本質は継続しているが、「世界体制」の変化によって国家独占資本主義にも変化が生じた。まず第 1 節で国家独占資本主義の継続面と変化と依然として解決されていない問題をまとめておこう。

第 1 節 国家独占資本主義の変化と継続

1950・60 年代の高度成長以後のグローバル化・金融化・情報通信革命によって「世界体制」を中心として国家独占資本主義は「質的に転換」したが、独占資本主義を国家が補強・強化しようとする国家独占資本主義の本質は変わっていない。本節では、戦後体制が変化した側面と深化した側面、未解決に残している諸問題をまとめておく。

I 国内体制

国家独占資本主義の国内体制の構造と循環については、現代資本主義シリーズ第 2 部において解明したので、本項ではグローバル化・金融化・情報通信革命にもかかわらず継続している国家独占資本主義の本質関係について考察する⁵³⁸。

1 国家独占資本主義の変化と継続

(i) 国家の「組織化」「管理化」「調整化」機能の継続 資本の価値増殖運動の全過程に経済政策や産業政策や労働政策によって介入して、独占資本主義を補強しようとする「組織化」機能、財政・金融政策によって景気循環運動を「調整化」しようとする機能、そして社会システム的全領域に介入して「社会の統合」と維持しようとする「管理化」機能は、依然として継続している。しかし世界体制（世界システム）は IMF=GATT 体制から「グローバル資本主義」に変化し、資本蓄積様式のパターンが「大量生産・大量消費型資本蓄積」から「グローバル化・金融化型資本蓄積」へと変化した。

(ii) 産業構造の第 3 次産業化の深化 第 3 次産業化は、情報通信革命や「経済の金融化」によって一層進展した。国際的投機活動（カジノ資本主義化）によって資本主義の腐朽性はますます深まった。

(iii) 国際的労働力移動 先進国でのさまざまな「移民拒否」機運によって、労働力の国際的移動は移民が減少し、外国人労働者の「出稼ぎ」や移民労働者の「定着化」が進んでいる。21 世紀の日本でも少子高齢化によって若年労働者の供給が減少するから、外国人労働者を受け入れなければならなくなってきた。受け入れ制度の拡充・整備や文化的交流を深めて、日本社会に「順応」する支援体制が必要になってくる。しかしインターネットの発展は、労働力の物理的移動を必要としなくさせている面もある。したがって、情報通信革命があまり進んでいないさまざまなサービス産業・「3K」といわれるような肉体労働の現場・農業などで外国人労働者の受け入れが進んでいる。

(iv) グローバリゼーション 国境を超えた資本の移動はますます進んでいくだろうが、それと裏腹にリージョナリズムと地域コミュニティ運動が対抗的に生まれている。これからは、インターナショナリズムとナショナリズム、情報とカネとモノ、中央集権化と分権化、などのバランスのとれた発展が必要となってくる。しかし第 1 項で考察したように、グローバリゼーション・金融化による貧富の格差の拡大や、対テロ戦争による移民・難民の増大によって、「移民排斥」という極右ポピュリズムなどの逆流が世界的に起こっている。これらの反動的運動に対する連帯した反対運動が必要である。

⁵³⁸ 詳しくは、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（東京経済大学学術機関リポジトリ）の第 1・2 章、参照。

2 情報通信革命による労働と生活の変容⁵³⁹

(i) **労働への影響** 情報通信革命がグローバル化と「金融化」を促進したが、現代ではオートメーションのもとでのME技術・情報ネットワーク・オープンネットワーク技術が発展し、多品種生産とスピード経営が最大の課題になっている。その結果、コンピュータによる機械と生産の制御によって労働の内容を変化させ、「労働強化」を強め、剰余価値率を高めた。

(ii) **生活への影響** 戦後の耐久消費ブームによって、大衆消費社会として生活は一変した。高度成長期に増大する独占資本の生産能力を吸収していく形で大衆の消費が拡大し、大量生産＝大量消費経済（大衆消費社会）が出現した。しかし大量消費する商品は製品差別化によって意図的に操作され作りだされたものであり、その欲望（需要）は本来的に健康と人間の健全な発達に必要なものから逸脱した浪費的な性格を持っている。さらに人造製品を使い捨てたためにゴミ問題が生じ、さまざまな食品・薬品公害を生みだしてしまった。

こうした大量生産＝大量消費経済をエネルギーの面から支えてきたのが電力である。電力会社や電気製品メーカーが進めたオール電化生活は、自然と共生しながら自然エネルギーを利用する生活からは遠い生活様式である。生活様式を変えていこうとする運動も起こりだしているが、世界的な食品会社やアグリ・ビジネスが展開する販売戦略によって、グローバルにも大量生産＝大量消費が進んでいる。さらに大衆消費社会において、商品経済が家庭生活や人間関係や個々人の心理状態にまで浸透してきた。情報通信革命は、労働力再生産の場たる家族の商品経済化と消費者の「個体化」を促進している。

II 世界体制

1 「**経済の金融化**」 金融資本の金融活動が実体経済を動かすようになってきた。カネの世界がモノの世界を振り回すような社会経済システムは明らかに顛倒した世界であり、資本物神の極地である。新しい世界システム（グローバル社会主義）が求められているのであり、少なくとも早急に多国籍企業化した金融資本（銀行・証券・保険など）の国際的投機活動を規制する必要がある。さらに2016年に「パナマ文書」によって暴露された、租税回避のための「富裕層」（個人・法人・政治指導者）の幽霊法人による「タックス・ヘブン」問題は、早急にその実態が解明し規制する必要がある。

2 **IMF=GATT体制からWTO体制へ** 戦後の世界経済の枠組みはIMF=GATT体制であったが、国際通貨制度としてのIMFは「金・ドル交換停止」と変動相場制へと変質した（旧IMF体制の崩壊）。国際機関としてのIMFは現存しているが、アメリカ的市場経済のルール（アメリカン・スタンダード）を押しつけ、アメリカ多国籍企業の世界戦略の「先兵」のような役割を果たすように変質してきた。GATT体制は自由貿易を作られたが、国際競争力が低下するにつれてアメリカは保護貿易的傾向を強めていった。金融や農産物や先端産業などの競争力の強い自国製品には自由化を要求し、競争力の弱い自動車や半導体には輸出量の自主規制を求めるといったように、完全に自国の利益を最優先した主張に変化してきた。GATTは、ウルグアイ・ラウンド最終合意文書（1995年1月）によってWTO（世界貿易機関）に改組された。WTOはモノの貿易だけでなくサービスや知的所有権をも含めた世界貿易を統括する機能を持つ。また合意した協定の監視や世界貿易の枠組み作り国際紛争処理機能などを持っており、GATTよりも機能が強化された。各国の利害関係は、この国際協定・機関を舞台にして展開するようになってきた。アメリカのトランプ政権の露骨な「米国第一主義」による保護貿易政策は、WTOを完全に否定するものである。

地球は自然的環境によって世界的分業によってさまざまな生産に特化し、外国貿易によって交換し合ってきた。したがって閉鎖的な保護貿易よりも開放的な自由貿易のほうがはるかに望ましいが、その自由貿易の実態は「植民地型貿易構造」であり「不等価交換」が支配してきた。多国籍企業としての現代の「グローバル資本」も実体は世界的独占体であり、中心国と発展途上国間の「不等価交換」関係は続いている。未来の「グローバル社会主義」は、環境破壊と貧困を解決できるような世界的な労働生産物の交換を目標としなければならない。

III 未解決問題

1 「**南北問題**」の根本的解決方向 政治的独立を獲得した発展途上国（後進国）の経済成長率は全体でも1人あたりでも先進諸国と同じくらいであったが、1人当たりの所得水準は先進国の

⁵³⁹ 詳しくは、同上書の第9章第2節、参照。

約 9%にすぎず、政治的に独立した時の南北格差はまったく解消されていなかった（1975 年）。こうした南北格差は 21 世紀初頭においても基本的にかわらないが、東アジアの工業化によってこの地域では「中所得」化した。しかし、グローバリゼーションは世界の「貧困と格差」を拡大させているし、工業化した国々では国内の貧困層と富裕層との格差はかえって拡大してきた。「南北問題」の根本的に解決のためには先進国では成長政策を放棄し、資源と資本を発展途上国に重点的に配分するような世界システムへの根本的な転換が必要である。

2 科学技術革新の未来 戦後の科学＝産業革命は、科学技術として原子力・エレクトロニクス（電子）・エーロスティック（航空宇宙）・オートメーション・新合成物質をもたらした⁵⁴⁰。21 世紀初頭の現在でも科学技術は日進月歩で深まっているが、戦後に導入された科学技術の延長ないしその組み合わせの性格が強い。たとえば現在の代表的な科学技術の最先端産業を情報通信産業（ICT）とバイオ産業とすれば、前者は電子技術の発展によるコンピューターと、航空宇宙技術の発展によるロケットと人工衛星を組み合わせたインターネットの世界であり、後者は合成物質開発の発展したものであり、農業（バイオ植物）や医学（DNA 遺伝子や抗生物質など）に応用されている。

科学技術は人間の利用の仕方によって軍事的に悪用されるし、人類の健康と生活を維持・向上させるために有用的に利用もされる。結局は科学技術を運用する人間とその社会経済システムに依存する。エコロジカル社会主義が主張しているように、こらからの生産・生産物・そして研究され開発されるべき技術の質こそ問うていかなければならない。したがって科学技術の発展を無条件で受け入れることはできない。科学技術のもたらす負の効果を同時に考えなければならない。その典型的な科学技術は原子力である。

原子力は核分裂による天文学的に巨大なエネルギーを利用したものであり、大量殺戮・大量破壊兵器として軍事用に開発されたのが核兵器（原爆・水爆）であり、巨大なエネルギーによって電気発電するのが原子力発電所（原発）である。世界には 450 基以上の原発がすでに存在するが、たびたび原発は危機的な事故を起こしてきたし、核燃料が溶融（メルトダウン）する大惨事は、アメリカ合衆国のスリーマイル島原発（1979 年 3 月）と旧ソ連のチェルノブイリ原発（1986 年 4 月）そして福島第一原発（2011 年 3 月）とこの 32 年間に三度も起こってしまった。原子力は完全にはコントロールできないと暴走し、ひとたび暴走すれば破局（カタストロフィー）的な破壊を全人類に半永久的的及ぼすことを自覚し、人類的破局の危機を内包している核兵器と原発は即時に撤廃すべきである⁵⁴¹。

ほかの科学技術でも同じく考慮しなければならない「負の効果」がある。たとえばインターネットの世界は、ハッカー問題・プライバシー侵害・新しい詐欺事件やトラブルなどを引き起こしているし、国際ルールをめぐる対立も発生している。ICT 革命は必然的に発展していくが、それが多国籍企業の世界戦略に利用されるのではなく、「グローバル社会主義」を目的として世界的規模での世界市民原理にもとづいて利用されるシステムの構築が迫られている。「科学技術の恩恵」を貧困と環境破壊が集中的に襲っている発展途上諸国へ率先的に「配分」しなければならない。また情報へのアクセスの格差・不平等性を解決しなければならない。科学技術革新によって生みだされた新製品や物質はさまざまな有害物質をも排出してきたのであり、その環境破壊・生命破壊を阻止しなければならない。また生命科学における遺伝子組み換えや原子力の利用などには、人間の尊厳を守る倫理規定を作らなければならない。これからは、どのような使用価値を生産すべきか、そのためにはどのような技術開発が必要か、を問えるような社会経済システムの構築が緊急の課題となってきた⁵⁴²。

解決を迫られている諸問題はもっと沢山ある。格差と貧困の拡大と環境破壊については第 9 章第 5 節、「大衆社会」における「労働の疎外」と「欲望の疎外」の克服方向については拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）の第 6 章第 5 節および第 3 章第 2・3 節、を読みたい。また、マルクス経済学において解明が迫られている理論上の未決問題（たとえば、恐慌の形態変化、景気循環の変容、世界金融危機の性格規定など）については拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）の第 8 章第 7 節を読みたい。

⁵⁴⁰ その内容と与えた影響については、同上書の第 6 章第 1 節第 1 項、参照。

⁵⁴¹ 詳しくは拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』績文堂、2013 年、参照。

⁵⁴² 「エコロジカル社会主義」の内容と運動については拙著『エコロジカル・マルクス経済学』の第 5・6 章、参照。ICT 革命は「第 4 次産業革命」とか呼ばれるように、AI（人工知能）、IoT（アイオーティ）、ビッグデータを結合した新次元に発展してきたが、その内容とし本主義という生産関係による制約や労働過程や労働者に与える危険性についての平易な解説と論点については、友寄英隆『AI と資本主義』、を参照されたい。

3 情報通信革命の将来

(i) 情報革命 (コンピューター) アメリカでは 1958 年にすでに IC (集積回路) が開発され、68 年に LSI (大規模集積回路) が、71 年に CPU (中央演算処置装置) と MPU (マイクロプロセッサ) が、世界に先駆けて開発された。MPU・マイコンの開発によってコンピュータでの数値制御への道が開かれていった。これらは戦後の科学＝産業革命におけるエレクトロニクスの延長であるが、真っ先に冷戦体制下の軍事技術として開発された。アメリカはソ連のスプートニク打ち上げのショックから軍事技術開発や宇宙開発に走ったが、それらが ME 技術の革新として民生化されていった。こうした情報革命は、1990 年代には航空宇宙技術の発展と結びついてネットワークの飛躍的発展につながっていった。この情報通信革命はグローバル化と金融化を促進し、生活様式の隅々にまで浸透していった。

(ii) 情報通信革命の最先端—AI 情報通信革命は生産・流通・信用・生活全般を一変させたが、世界の覇権をめぐるアメリカと中国との貿易戦争・ハイテク技術開発導入競争・宇宙を注とした軍事兵器開発競争として熾烈な闘いが起きている。現時点での情報通信革命 (ICT) の最先端は、IoT (モノのインターネット) やビッグデータの利用しての「高度に深化した情報処理機械」としての進化した AI (人工知能) である⁵⁴³。現在の AI は、ロボット、ドローン、ウェアラブル・コンピュータ (身体に装着できる AI 搭載のコンピュータ機器) などに利用されている。「現在の AI」を飛躍的に深化させた要因は、コンピュータの計算能力の飛躍的増大＋ビッグデータ (膨大な情報) の利用＋ディープラーニング (学習能力) 技術とアルゴリズム (論理的解法) による。

21 世紀資本主義の生産力基盤は、機械制大工業の飛躍的発展と情報通信技術革命の発展によって形成された。AI が進化した 5 つの要因は、①半導体の超過密集積と電子工学技術による基礎材料の開発による精巧な AI ロボットの開発・製造、②通信技術の発展と通信インフラの建設・整備による高速通信 (5G) の登場、③インターネットの発展による膨大な情報量の処理、④ディープラーニング技術によるアルゴリズム開発によって画像などの特徴量の抽出、⑤人間の脳や生命の研究の発展、である。

情報通信革命はいろいろな分野に影響を与えている。情報通信革命による労働と労働過程の変化や「仮想通貨」(「ブロックチェーン通貨」) の貨幣制度への影響や対人サービスや防災活動への応用については、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』(東京経済大学学術機関リポジトリ) の第 4 第 5 節と 6 章第 2・3 節、友寄英隆『AI と資本主義』(164～7 頁、173～4 頁など) を読みたい。

第 2 節 資本主義的グローバル化の意義と限界

国家独占資本主義の「世界体制」は 1970 年代を境として「IMF=GATT 体制」から「グローバル資本主義体制」へと転換した。その歴史的な位相を考察してみよう。

第 1 項 「資本の文明化作用」と資本主義のグローバリゼーションの限界

マルクスは資本主義が植民地に進出し商品経済化していくことを「資本の文明化作用」と呼び、歴史的に必然的な過程であるとした。すなわち資本主義のグローバル化は、資本制生産様式を世界的に普及させ「共産主義」を準備するという意味で、「資本主義の歴史的な進歩性」と規定した。しかし「文明化」として資本主義の進歩性を全面的に認めることはできない。植民地からの金・銀や資源の略奪は資本主義の成立期 (原始蓄積期) からはじまっていたが、マルクス自身も「プロレタリアートの国際的連帯」の観点から「世界的な収奪体制」を告発していた。古典的帝国主義の時代に植民地は列強の抗争の直接的舞台となり、独占資本は「原料資源」の独占をめざして「帝国主義的対立・抗争」を繰り返してきた。その軍事力による最終的な決着が 2 度にわたる「帝国主義世界戦争」であった。第 2 次大戦後の東西「冷戦体制」のもとで資本主義世界はアメリカ・ヘゲモニーの時代になり、旧植民地は政治的に独立し国民経済建設に向った。アメリカを中心とした中心資本

⁵⁴³ 以下の AI の説明は、友寄英隆『AI と資本主義』の 18～20 頁、29 頁、35 頁、47～8 頁、68～9 頁、による。

主義諸国（米欧日）は「開発主義」路線を進め、冷戦競争の一環として米ソが「後進国経済援助」競争に乗りだした。しかしアメリカの圧倒的な軍事力と「基軸通貨ドル」の支配のもとで「工業製品と一次産品の交易条件」は悪化し（価格のシェーレ現象）、「植民地型貿易構造」は依然として続き、先進国と後進国（発展途上国）間の経済的格差はかえって拡大してきた（いわゆる南北問題）。

1980年代以降の「グローバル資本主義」時代になり、多国籍企業の「グローバル資本蓄積」は現地の自給自足的だが安定していた生活様式を破壊しているばかりか、発展途上諸国に「貧困と環境破壊」を強制している。他方では世界的に反グローバリズムの運動が起こっており、先進資本主義でも環境運動や消費者運動が起こっている。そして、脱商品経済化を求め「互報酬」にもとづいて「助け合い」「連帯」するもろもろの運動によって「市場（商品経済）を包囲」していくことが、重要な新社会運動になってきている。中国を筆頭として東アジアの発展途上諸国が輸出主導型経済建設に成功し、新興経済圏を形成しはじめたことはまったく新しい世界史的出来事である。まさに人類は世界の覇権（イニシアティブ）をめぐる歴史的な選択の直面している。すなわち、①「グローバル資本主義」世界体制のもとでの国家独占資本主義が「新しい世界資本主義」に変革していくのか、②それとも資本主義が達成してきた平和・民主主義・人権という人類史的な成果を「ファシズム」形態によって暴力的に解体させて生き延びようとするのか、③資本主義そのものが消滅し覇権競争が消滅して「社会主義グローバリゼーション」が実現していくのか、④それとも新たな「社会覇権主義」とでも表現すべき大国的覇権主義中国やロシアが登場してくるのか、という世界史的な選択である。

第2項 国民国家の対立・抗争の歴史—世界政府の不在

第1章第1節で概観したように、ヨーロッパに国民経済として成立した資本主義社会は、最初から世界的分業にもとづく世界市場における商品取引（貿易）関係によって結びつけられた世界システムの中で存在した。しかし国民経済の枠組みを作った国民国家は互いに対立し抗争しあい、世界システムは中心国と周辺国の「植民地的従属」関係が支配し、中心諸国内部もヘゲモニーを握った基軸国に支配されてきた。世界のヘゲモニーは、オランダ（環大西洋世界経済時代—資本主義の成立期）・イギリス（パックス・ブリタニカ—資本主義の確立期）・帝国主義諸列強が対立し抗争した時代（独占資本主義・古典的帝国主義）・アメリカ（パックス・アメリカナ—IMF=GATT体制下の国家独占資本主義）と交替してきた（「ヘゲモニー循環」）。独占資本主義・古典的帝国主義期はイギリス覇権からアメリカ覇権に移行する移行期であり、確立したヘゲモニーが不在だった時代である。

東西冷戦体制のもとでのアメリカ覇権はIMF=GATT体制として成立したが、1970年代のスタグフレーション・1980年代からの「グローバル資本主義」化・1921年ソ連崩壊による冷戦体制の終焉と「アメリカ単独行動主義」などの激動をへて、21世紀初頭に入ってから中国の台頭・ロシアの復活・世界金融危機を経験しアメリカ覇権の動揺期に入っている。この冷戦崩壊から新冷戦の様相に至るアメリカ覇権の再確立と動揺の過程を概観しておこう⁵⁴⁴。

I アメリカ覇権の推移

1 冷戦体制の崩壊とアメリカ・ヘゲモニーの回復（1990年代） 日本全体がバブルに酔いしれていた1989年夏から91年にかけて、冷戦体制が崩壊するという世界史的イベントが起こった。89年ポーランドでの共産党政権の崩壊、89年11月ベルリンの壁撤去、12月ルーマニアの共産党政権の崩壊、90年10月ドイツ統一、91年8月ソ連での共産党幹部のクーデター、12月ソ連邦の解体、とつづいた。こうした一連の「社会主義」体制の崩壊とかさなって、91年初頭に湾岸戦争が勃発した。多国籍軍とはいってもその主力は米英軍であり、アメリカ合衆国はハイテク技術を駆使して圧倒的な勝利をおさめた。日本政府は莫大な経済支援を提供し、戦後には自衛隊を掃海活動に派遣した。この二つの事件によってアメリカは、唯一の超大国としてヘゲモニーを回復していった。アメリカ単独の軍事的覇権のもとで日米安全保障体制も極東の範囲を拡大し変質していった。

⁵⁴⁴ 本項は、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポトリ）の第2章第5節を加筆・修正した。なお、大西広『グローバリゼーションから軍事的帝国主義へ』（大月書店、2003年8月）は、このアメリカ覇権の歴史的変遷過程を「アメリカの平和」から「アメリカの戦争」への過程としている。

冷戦の終結とともにアメリカ合衆国の安全保障局（NSA）や中央情報部（CIA）は、諜報活動の比重を資本主義ライバル国である日欧に移した。その一端はEUが暴露したエシュロンであり世界中の電波を傍受している⁵⁴⁵。最近のインターネットの発展によって人工衛星を通じて簡単に情報をキャッチされるようになった⁵⁴⁶。自国政府さえ知らない企業情報を利用して、ヘッジファンドを先頭としたアメリカ金融資本が戦略的な経済・投機活動を世界的に展開した。そしてたとえば東アジアの通貨危機にみられたように、一国の国家予算よりも大きい額が一斉に海外へ引き上げられるような場合には、国民経済や地域経済は壊滅的な打撃を被る。投機筋をもうけさせるために、意図的に企業の格付けが操作される場合もある。しかも冷戦後のアメリカの世界戦略は、IMFや世界銀行やOECDや国連などの国際機関を利用して行われるようになった。東欧・ロシアは西側の経済援助を求めたが、その条件としてのIMF路線（均衡財政主義と市場の自由化の要求）を受け入れたために、アメリカの資本が自由に利益追求することを可能とした。しかし、アメリカン・スタンダードが世界でそのまま通用し成功するものではなく、各国・地域の制度や伝統や商習慣にマッチしなければ経済再建に役立たないことをその後の東欧やロシアの停滞は証明した。

2 クリントン政権の情報通信革命とアメリカの世界戦略 冷戦体制崩壊によるアメリカ合衆国の単独的な軍事的覇権の再確立後に登場したクリントン政権は、経済の再生に取り組んだ。すでにアメリカは1980年代後半からリストラクチャリング（事業・経営の再構築）を進め、90年代初めにはコンピュータ中枢技術で圧倒的な優位を確立した。93年に誕生したクリントン政権の戦略は情報通信革命であり、電気通信法の改正（1996年2月）によって国内の民間セクターの相互参入・競争を促進し、国際的な独占再編成への道を開いた⁵⁴⁷。

クリントン政権の背後にはアメリカの産・軍・政複合体制（金融寡頭制）の利害がある。前章の第6節第3項Iで考察したように、古くからアメリカには産軍複合体制があり、ペンタゴン（国防省）と産業界は融合・癒着していた。クリントン政権になってからの新しい特徴は、ウォール・ストリート街（金融資本）の成功者たちが多数政権の中枢部に入り込み、財務省＝ウォール・ストリート同盟が成立したことである。こうした同盟関係の成立によって、1980年代からのアメリカ金融資本の世界戦略の展開と国際的投機的金融活動の膨張が一段と高まった。それとともに単なる金融資本単独ではなく、産業と軍部と金融が一体となった新たな「帝国主義的世界戦略」が展開されるようになった⁵⁴⁸。

3 産軍連携強化 「軍事と経済の連携強化」を軸として経済を立て直そうとして、クリントン政権は次のような政策を展開した。「経済立て直し」のために国家最高機関を再編しあらたに「国家経済会議（NEC）」を創設し、国家安全保障会議（NSC）と並列させ、全国の情報インフラストラクチャー（NII）計画を打ち出した。情報通信革命を一層進めるために、先端軍事技術（兵站活動及び兵器調達のコンピュータ・ネットワークなど）の民間産業への応用をはかり、民間産業での技術開発が一段と躍進した。国際的にはWTOが成立し（1995年）、貿易ルールの強化や運輸・通信等のサービス貿易の自由化や「知的所有権」の国際的基準が作られた。

このように情報通信関連の設備投資を基軸として経済成長が実現し、1980年代のバブルの後遺症に苦しむ日欧をしり目に「アメリカの一人勝ち」時代を迎えた。この持続的成長は個人消費支出拡大によって支えられ、新しい「サービス輸出」が増加し、雇用が拡大しサービス産業就業者の激増し、リストラクチャリング・アウトソーシング・「派遣労働者」の拡大が進められた。同時に、「レイオフ制」は「解雇」を意味するように変化し、「派遣労働者」という新しい雇用形態が創出されかつ急増していった。しかしクリントン政権は「証券の証券化」による「投機的金融活動の新展開」という金融の変化を見落としていた。そして2000年になると、情報通信技術関連の株価は暴

⁵⁴⁵ エシュロンについては『世界』（2000年10月号）がその活動の一部を報告している。

⁵⁴⁶ 詳しくはスノーデン『日本への警告』、参照。

⁵⁴⁷ クリントン政権がおこなったアメリカ経済の立て直し・産軍連携の強化・情報通信技術革新の推進と輸出の政策については、井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』第4部・第2章、参照。

⁵⁴⁸ 藤岡淳は、この「帝国主義的世界戦略」を「修正帝国主義」と表現し、国連・国際機関・国際通貨基金・世界銀行の場を使った「合意」形成によって自らの利害を通すように変化してから、「冷戦帝国主義」という規定を排除している。冷戦が終焉した以上、「冷戦帝国主義」という用語そのものはいなくなった。なお藤岡は、国家独占資本主義用語は「修正資本主義型」と「ナチス型」とを区別できないとして排除しているが、国家の「組織化」「管理化」「調整化」機能の飛躍的増大を反映した表現としては国家独占資本主義が正確な表現であり、「修正資本主義型」と「ナチス型」はまさに型の違いとして処理すればよい、と筆者は考える。藤岡淳『グローバリゼーションと戦争 宇宙と核の覇権をめざすアメリカ』大月書店、2004年、20～22頁。

落し関連ベンチャー企業の多数の倒産によって、アメリカは深刻な不況に陥った⁵⁴⁹。

4 アメリカの経済的覇権の復活 冷戦崩壊後のアメリカ合衆国の世界戦略は経済的にも超大国として「復活」することであり、1990年代のアメリカの長期好況によってその課題はある程度は達成された。しかし経済的には70年代からの多極化がつづいており、アメリカの覇権が完全復活したのではない。統一されたEUのユーロがドルに対抗する国際通貨になる可能性が残っているし、NATO軍にかわるEU軍の創設案も検討されている。情報通信技術とりわけインターネットにおいては、アメリカン・スタンダードの押しつけに対してEUは抵抗している。こうした面では、日本の自民党政権の対米従属的姿勢とは対照的であった。

ブッシュ政権の「京都議定書」署名拒否や、NMD（米本土弾道ミサイル防衛）計画や、TMD（戦域ミサイル防衛）システム構想は、ナショナル・インタレストにもとづくアメリカ・ヘゲモニーの復活を意図したものだった。こうした動きの背後で、アメリカの石油産業や軍需産業そして何よりも金融資本の利害が暗躍している。しかしアジアでは、20世紀末から中国やインドの台頭があり両国が新しい極を形成する可能性や、日本を含めた東アジアが米・欧に対抗する地域的な第三の極を形成する可能性もある。

5 「アメリカ単独行動主義」と湾岸戦争・対テロ戦争

(i) **湾岸戦争** 冷戦崩壊前後に米国の中東介入が本格化していった。イランが1978～9年に革命に成功したが、中東での巨大大国化の野心にかられたフセイン大統領のイラクはイラン攻撃に走った（イラン・イラク戦争、1980～88年）。イラン革命前にはイランを支援していたアメリカは、革命後にはイラク支援に転じた。米国は1983年に中東全域・中央アジアの一部に駐留する米軍部隊を統合し指揮する米国中央軍を設立していた。1990年8月2日にイラクがクウェートに侵攻したが、イラクのクウェート侵攻に対してただちに安全保障理事会はイラクの撤退を要求した（「決議660」、8月2日）。アメリカはサウジアラビア防衛の「砂漠の桶作戦」を開始し（8月3日）、大統領H.V.ブッシュはアメリカが「新世界秩序」を実現する、と演説した（1990年9月11日）。安全保障理事会はクウェートとその協力国にあらゆる手段を行使する権限を付与したが（「決議678」、11月29日）、イラクは撤退しなかったため、1991年1月17日に「砂漠の嵐作戦」を開始した。アメリカは長距離戦略爆撃機B-52とステルスF-117によってイラクを空爆し、2月24日に地上作戦に移りまたたくまにクウェートを完全に解放した（2月27日）⁵⁵⁰。

(ii) **湾岸戦争の歴史的意味** アメリカが事実上指揮した多国籍軍とアラブ合同軍は29ヵ国にのぼり、兵力総数は約84万人になった（ベトナム戦争のピーク時は53万人）。この湾岸戦争の歴史的意味を井村はつぎのように要約している⁵⁵¹。①アメリカが唯一最大の「軍事大国」となり、国連の規制・管理を受けずに米軍が指揮したが、巨額の戦費を多くの国々にさせ、かつ「自国の被害を極小とする攻撃＝戦争」戦術の起点となった。戦費の負担割合は、520億ドル（8割強）が他国負担であり、そのうちサウジアラビア168.39億ドル、クウェート160.06億ドル、日本107.40億ドル（3国で約8割）、であった⁵⁵²。②中東やアフリカの一部へ米国が直接政治的・軍事的に介入する道が開かれたが、文明・宗教・民族の歴史を無視していたので、宗教・民族の対立・紛争を噴出させ反米テロの温床を作りだした。③この戦争は最新鋭兵器による一方的攻撃であり、「劣化ウラン弾」が使用されかつ「自国兵力の損失なき戦争」であった。④アメリカはマス・メディアに報道管制を敷き、「情報管理」による「情報戦争」が始まった。

(iii) **アフガニスタン攻撃・イラク攻撃** 2001年9月11日、アメリカはイスラム原理主義のアルカイダによる「同時多発テロ」攻撃を受けた。アメリカ政府は「対テロ戦争」を宣言したが、アフガニスタンのタリバーン政権はテロ容疑者の引き渡しを拒否したので、10月7日「有志連合諸国」の最先端兵器を総動員した「不朽の自由作戦」が開始され、タリバーン政権は消滅し12月22日暫定政府が成立した。アメリカ大統領J.W.ブッシュは2002年1月、大統領一般教書演説においてテロを支援する「悪の枢軸」国として北朝鮮・イラン・イラクを一方的に指定した。3月19日「有志連合諸国」の「イラクの自由作戦」が開始され、空爆と巡航ミサイルでイラク軍の指揮系統を破壊し、地上軍の進撃によって短時間に首都バグダッドを制圧した（2003年4月9日）⁵⁵³。

(iv) **戦争の長期化—超先端兵器による破壊と殺戮のエスカレート** アフガニスタンでは2004年

⁵⁴⁹ 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』276～302頁。

⁵⁵⁰ 同上書、272～5頁。

⁵⁵¹ 同上書、275～7頁。

⁵⁵² 当時内閣官房副長官であった石原信雄は、日本の協力資金の総額は130億ドルだったと語っている（『日本経済新聞』「私の履歴書」2019年6月21日朝刊）。

⁵⁵³ 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』342～4頁。

10月選挙で「アフガニスタン・イスラム共和国」が成立したが、2005年から反米武装勢力と米軍との戦闘がはじまり米軍の長期駐留がつづいた。イラクでは「戦争終結」宣言にもかかわらずアメリカは増派を余儀なくされ、戦争が泥沼化した。アフガニスタン戦争・イラク戦争において大量のクラスター爆弾が投下され、「無人機」による攻撃が登場した。しかし皮肉にも、テロ戦争はかえってテロ勢力を増幅させていった⁵⁵⁴。

(v) **対テロ戦争の帰結—難民問題** アフガニスタンでは反米武装勢力と米軍との内戦がはじまり、米軍の長期駐留がつづいた。イラクではアメリカの「戦争終結」宣言にもかかわらず増派を余儀なくされ、戦争が泥沼化した。フセイン政権の残した武器で装備した将校の一部が、IS「イスラミック・ステート」を指導し、イラク北部からシリアにかけて占領するにいった。シリアの内戦状態によって大量の難民が発生し、2014年にシリアからEUへの移民・難民は21.6万人となり2015年には100万人に達し、イラクやアフガニスタンからも難民が続出した。湾岸・アフガニスタン・イラク戦争はアメリカが文化・宗教・人種の違いを無視して一方的に武力鎮圧したために、中東地域に反米闘争と地域的・宗教的・民族的戦争や紛争を多発させた。しかし戦争・紛争によって放置された紛争地域(シリア・イエメン・ソマリア・コンゴ・南スーダン)からの難民が増加し、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)調査によると、支援対象難民数7,144万人にもなる。対テロ戦争は、宣戦布告も終わりもない「世界戦争」ともいえる⁵⁵⁵。

II グローバリズムと分断

1 **グローバリゼーションの進展** 資本輸出そのものはすでに独占資本主義＝帝国主義の指標の一つになっていたが、第2次大戦後の世界経済がアメリカを中心として再建されたように、戦後の資本輸出もアメリカが中心となった。1967年における世界の対外直接投資に占めるアメリカの比率は53.8%を占め、その後若干低下するが、1976年にかけても約5割を占めていた(第3章第3節IV)。中心資本主義国共通して製造業への投資が一番大きかったが、1980年以降になると「経済の金融化」と金融のグローバリゼーションによってサービス業への直接投資が急増した。資本の国際化としてのグローバリゼーションはオランダのゲモニーの時代からすでにはじまっているが、戦後の特徴は多国籍企業によって担われたことにある。多国籍企業の特徴は重田澄男が規定したように、①世界の最適地での生産と販売や部品調達・研究開発の体制といった、世界にまたがる生産戦略と世界市場をにらんだ事業展開、②低競争力事業の切り捨てや、製品分野ごとの寡占化といった得意分野を徹底的に絞り込む戦略、③M&Aによる企業規模の拡大、④市場支配力を握ったのちにもつづける自己技術革新の開発、⑤企業内容の多様化・転換・専門家のスピーディな展開、と要約できる⁵⁵⁶。

その影響力は巨大であり、すでに1970年前後において原油の70%(1972年)、銅の54%(1969年)、アルミニウムの47%(1976年)、コンピュータの90%(1974年)を生産していた。海外生産高(ないし売上高)が母国の商品輸出を上回るようになり、多国籍企業の海外子会社の販売高は世界の輸出額の1.8倍にもなっていると推計され(1989年)、その重要性はますます増加している。さらに多国籍企業の企業内取引の比重が増大していた。こうした多国籍企業の超国家的活動は、国民経済次元ではとらえきれない問題を引き起こしている。

1980年代以降の多国籍企業によるグローバリゼーションは、新自由主義政策と「経済の金融化」と情報通信革命によって一段と進行した。多国籍企業は短期的な利潤率の回復を図るために在外生産(多国籍企業化)に走り、ダウンサイジングとアウトソーシングが求められていった。企業内国際分業による最適生産体制を志向したために国内産業は空洞化し、中心資本主義国はますます金融大国化し、金融のグローバル化も同時に進行した。このようにして国家独占資本主義の世界体制は「グローバル資本主義」体制になっていったが、「新しい段階」と規定するのには疑問である(第8章第7節I)。

2 **グローバリズムと格差の拡大** グローバリゼーションはカネ・ヒト・モノの国境を越えた移動を増大させる。それによる社会や経済にもたらす「ゆがみと軋轢」を、金子勝は生産要素市場の「調整速度」の違いによって説明している。カネ(資本)は情報通信技術に発達によって加速されて一番速く移動するが、ヒト(労働)は「それより遅くじわじわ進」む。土地や自然は国境を移動できないから、それに依存する農業の調整速度は一番遅い。「金融のグローバル化」は「持てる者」

⁵⁵⁴ 同上書、344～7頁。

⁵⁵⁵ 金子勝『平成経済衰退の本質』70頁。

⁵⁵⁶ 重田澄男「(論争)現代資本主義の現局面—規範的形態と歴史的 성격」54～55頁。

と「持たざる者」の格差や富裕層と貧困層の間の格差を拡大する。新自由主義政策による労働規制の緩和や社会保障の削減、労働の国際移動による低賃金労働の流入は、格差を一層拡大する。ヒトはカネと違って「人種や国籍などの違いが際立っていき、貧困層の間に対立と分断」を生んでいく⁵⁵⁷。

このように格差の拡大に移民問題が加わって、「社会の調整が追いつかなく」なり、「政治的統合を困難」にさせていく。土地は移動不可能であるから投機の対象となり、国際的なバブルの一要因となる。土地や自然に縛られた農業は簡単に調整できないのに、「グローバル資本」は農業や自然（環境）を破壊することによって農業問題やグローバルな環境問題を引き起こしてしまった⁵⁵⁸。

3 ポプリズムの台頭と世界的右傾化 中心資本主義国内での白人労働者の貧困化と、対テロ戦争が生みだした戦争・紛争地域の移民・難民の中心資本主義国への流入によって、中心資本主義国内で貧困層と移民・難民の間に分断と軋轢が生みだされた。そして中心資本主義国内で移民排斥運動が巻き起こった。

すでに 1970 年代に欧米諸国では移民問題が表面化し、とくに都市部の中心に移民たちが集中する「インナーシティ」（「内的植民地」）問題が深刻化し、「移民暴動」が頻発していた。80 年代以降、移民排斥を主張する極右勢力が生まれ白人貧困層を基盤に広がる中で、税負担軽減と社会福祉削減を主張したレーガンやサッチャーの「新自由主義」が「地域の草の根」から生まれてきた。移民排斥と租税抵抗は社会民主主義の伝統の強い欧州でも引き起こされた。すなわち、フランスでは 72 年に「国民戦線」が設立され、オランダでは 70 年代に移民制限政策が登場し、デンマークでは 73 年に反税と「小さな政府」を主張する進歩党が設立されていった。福祉国家先進国といわれるスウェーデンでも移民排斥の動きが強まっていった⁵⁵⁹。

しかしこうした「新自由主義政策」は、イギリスでの「80 年・ランベス暴動」、アメリカでの「92 年・ロスアンゼルス暴動」、フランスでの「2005 年・パリ郊外暴動」、などの大規模な移民暴動を誘発させた。それとともに「新自由主義」の労働攻勢によって労働組合の力は衰え、政・労・使が協議して政策決定していく「コーポラティズム」が崩壊ないし弱体化した。その結果、中間層の組織化されない「個化」された人々が増え、マスメディアの情報に直接されられるようになった。こうした一連の変化が、現在のアメリカのトランプ政権に代表されるような極右ポピュリズム扇動をもたらす背景の一つとなっている⁵⁶⁰。

アメリカの進めた対テロ戦争は移民・難民を急増させ、流入国に移民排斥の極右政党が急速に勢力を拡大した。ドイツへの純移民は 2015 年に 114 万人・16 年に 50 万人に達し、反移民の極右政党「ドイツのために選択肢（AfD）」が躍進した。ハンガリーではネオナチ極右政党「ヨッビク（より良いハンガリーのための運動）」が議会第二党に躍進し、スウェーデンでも反移民・難民の極右政党のスウェーデン民主党が躍進し、第 1 党の社会民主労働党と中道左派二党は可変数を維持できなかった（2018 年 9 月の総選挙）。イタリアでも極右政党の「五つの星運動」と「旧北部同盟」と組んで政権につき（2018 年）、ポーランドでは極右政党「法と正義」が第 1 党になり政権についた（2015 年秋の選挙）。イギリスでも、保守党内部で反移民・反 EU 勢力が拡大して、国民投票で EU 離脱（ブレグジット）を決めた⁵⁶¹。EU 議会選挙では極右政党が躍進し、3 割近くの議席を獲得した（2019 年 5 月）。ブレグジットについては、離脱の協定案が議会で否定されつづけメイ首相は辞任を表明し、合意のない離脱へ向かっている。

2016 年 12 月にアメリカにおいてドナルド・トランプが大統領に当選し、こうした欧州を中心とした移民排斥を掲げる極右ポピュリズムに大きな影響力を持つようになった。その前のオバマ政権は「チェンジ」を試みたが、不幸なことに世界金融危機ゆえの経済低迷に直面し、民主党主流がウォール街と結びついたままで、グローバルな「金融資本主義」を覆すことが出来なかった。オバマ・ケアの実施にもかかわらず貧富の格差は拡大し、白人貧困層や「ティー・パーティー」などの白人富裕層を中心とした「草の根運動」に支持されたトランプ政権が成立してしまった。トランプがやってきたことは、メキシコ国境に壁を作り、（対ベネズエラ・北朝鮮・イラン・リビア・ソマリア・シリア・イエメン・チャドに対する移民入国禁止令であった。既存メディアへの攻撃は以前にはまっ

⁵⁵⁷ 金子勝『平成経済衰退の本質』59～60 頁。

⁵⁵⁸ 多国籍企業による発展途上国に農業・環境破壊の実態については、拙著『エコロジカルマルクス経済学』桜井書店、2010 年、第 4 章第 3 節、第 6 章第 3 節、参照。

⁵⁵⁹ 金子勝『平成経済衰退の本質』61～3 頁。

⁵⁶⁰ 同上書、63～4 頁。

⁵⁶¹ 同上書、69 頁。

事件」、「不倫口止め疑惑」、「脱税疑惑」などを抱え、自身を批判するメディアや記者には「フェイクニュース」と批判している。トランプ政権の支持基盤は「グローバリズムによって創り出された白人貧困層の不満」である⁵⁶²。

第3節 国家独占資本主義のグローバルな矛盾のグローバルな解決方法

前章の第2節で考察したようにマルクスの「資本蓄積の一般法則」は、グローバルな世界では貫徹している。すなわち、国際的な格差と貧困の拡大として富と貧困の両極的蓄積は世界的に進行しているし（古典的貧困）、現代ではグローバルな環境危機を生みだしている（現代的貧困）⁵⁶³。こうしたグローバル資本蓄積が生みだしている古典的貧困と現代的貧困を解決するためには、マルクス経済学が本来的に持っている世界革命の視点こそ堅持する必要がある。こうした世界体制視点こそ、資本主義の独占資本主義化・帝国主義化を目撃した「マルクス後継者」たちの『金融資本論』とか『帝国主義論』において貫かれている方法である。しかし世界資本主義なるものが現実に存在するのではない。国民国家と国民経済を基礎とした覇権国家を基軸とした世界システムとして存在する現実の国際体制の実態にそくしてその解決法を考えなければならない。

第1項 古典的貧困の克服

I 富と貧困の両極的蓄積

グローバルにみれば、飢餓線上をさまよっている貧民層と一握りの億万長者として富と貧困の両極的蓄積は貫徹している。

1 栄養不足人口と億万長者 2018年には飢餓人口が推計8億2,160万人で、中程度と深刻な食料不安人口は20億人、と報告されている⁵⁶⁴。他方で、富と所得の億万長者への集中は中心資本主義諸国で進んできたが、世界的にも集中化してきた。『フォーブス』2020年版によると、資産額のトップはAmazon.com 創業者の1,247億ドル、2位はビル・ゲイツ1,034億ドルとなり、日本人ではファーストリテイリング会長兼社長の柳井正が世界の39位（222億ドル）、ソフトバンクの会長兼社長の孫正義が47位（205億ドル）であった。資本の価値増殖運動が支配している限りその一般法則たる「富と貧困の両極的蓄積」は貫徹する。中心資本主義世界では社会福祉政策やさまざまな所得再分配政策が実施されてきたが、この傾向は新自由主義の席卷とともに激しく進行している。さらに発展途上国には古典的貧困とともに現代的貧困たる環境破壊が集中的に進んできた。この解決のためには多国籍企業という「グローバル資本蓄積」を規制し、最終的にはその根源となっている資本主義体制にとってかわる新しいグローバルな社会経済システムを建設しなければならない。

2 難民 1990年代に地域紛争においてクルド難民・ルワンダ難民・コソボ難民・東チモール難民などが発生したが、2018年には難民数は推計7,080万人となり、シリア・アフガニスタン・南スーダン・ミャンマー・ソマリアの5か国に67%が集中し、難民の86%が低・中所得国で生活している⁵⁶⁵。受け入れ国はトルコ379万人・パキスタン140万人・ウガンダ120万人・スーダン110万人・ドイツ110万人となっている⁵⁶⁶。ヨーロッパに到着した難民は2016年に101万1,700人以上であったが、「外国人排斥の空気」があり、移民・難民の受け入れには閉鎖的である。難民問題の根底には南の世界の貧困と政治的自治能力の欠如などがあるが、内戦がおこるさまざまな対立を解決して発展途上国の経済的政治的建設が進むことが先決問題である。同時に、中心国における「外国人排斥運動」などが起こらない民主的手続きの確立と運動の主体となっている「没落白人の貧困層」を中心資本主義そのものが解決しなければならない。

⁵⁶² 同上書、76～8頁。

⁵⁶³ その実態については、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（現代資本主義シリーズ）第2部・リポジトリ）の第13章、参照。

⁵⁶⁴ 国連「世界の食糧安全保障と栄養の現状」報告書。

⁵⁶⁵ <http://www.bbc.com/japanese/36573394>

⁵⁶⁶ 国連高等弁務官事務所 UNHCR 「グローバル・トレンド・レポート」2019。

3 「所得・資産の格差」拡大 中心資本主義諸国では生理的に最低限の生活をしている「絶対的貧困」は皆無ではないが少ないが、アメリカや日本でも所得や資産の格差は拡大してきた⁵⁶⁷し、非正規雇用者の増大や2020の世界的な「新型コロナウイルス」のパンデミックによって、シングル・マザーを中心として生活そのものが困難な層が増大してきている。さらに情報通信革命と金融化によって「格差と貧困」は一層拡大し⁵⁶⁸、所得と資産の集中が一層進んだ。アメリカの家計の債（借金）の家計収入に占める比率は上昇し、フリンジ・バンキングと呼ばれる高コストの金融商品やサービスしか受けられない層が醸生してきた⁵⁶⁹。

中心資本主義国における「格差と貧困」の拡大を阻止するためには、反社会福祉政策・労働運動への反動的攻勢にかわる社会福祉と雇用増大を目指す政策への転換と「政権交代」の実現していくことである。「格差と貧困」の改善のためには、新自由主義のとってかわり「グリーン・リカバリー」や「ベーシック・インカム」などを含めた「社会民主主義的な資本主義の改革」を進めなければならない。最終的に貧困問題を解決するためには、労働する者たちが主体となる社会システムへの転換が必要不可欠である。

II 労働者の主体性喪失（労働苦）

(1) 労働疎外 現代の労働者は一方で激しいリストラ（自発的退職）の嵐にさらされながら、労働時間の延長やサービス残業を強制されている⁵⁷⁰。その帰結はマルクスが喝破したように、生活時間の労働時間への転化であり、自由時間や余暇の喪失であり、家族（妻子）までが労働者の労働時間に合わせた生活スタイルが強制されている。この労働疎外は現代では、経営側によるさまざまなレベルでの労働者分断化攻勢（独占的労働市場と非独占的労働市場、企業内部の正規社員と非正規社員、管理者と被管理者など）や、現代的な企業内官僚制の管理機構によって一層進行している。もちろん労働者はさまざまな抵抗や闘争によって悪化を防ごうとしてきた。しかし、資本の専制支配に委ねておくかぎり「働き甲斐」を喪失し精神的ストレスと病気に悩まされ、過労死と過労自殺に追い込まれてきた⁵⁷¹。

(2) 「働き甲斐」・精神疾患・過労死 日本は世界的にみても「働きすぎ」なのに「働き甲斐」が低いし、国民の40人に1人は精神疾患の治療のために医療機関を利用している（厚生労働省の精神疾患患者調査による推定）⁵⁷²。過労死は1980年代から増加し、その原因はグローバル化による本国の雇用の不安定化・賃金押し下げ圧力・労働時間の延長圧力、情報化による仕事のスピード・アップと仕事量の増大と個人時間の仕事化、情報化外部の労働の単純化、大衆消費社会化による競争的消費環境による宅配便・コンビニ労働者の権利抑圧、派遣切り、金融化にともなう機関投資家の「支配」、などである⁵⁷³。自殺者の数は日本では最近までは年3万人を超えるほど多く、国際比較すると（2009年頃）日本の自殺率は10万人当たり24.4人であり欧米諸国よりかなり高かった⁵⁷⁴。

こうした労働疎外の深化を防ぐためには、労働者の抵抗運動や労働現場での労働条件改善の闘争が必要不可欠である。労働疎外の最終的な克服は、労働の内容・家庭・成果の配分をどう同社自らが決定するシステムに転換し、「賃金奴隷」制度や「労働力商品化の廃棄」によって達成されるだろう。

III 奴隷状態

21世紀初頭において世界には2,700万人の奴隷が存在し、毎年少なくとも60～80万人もの人々

⁵⁶⁷ 佐々木隆雄「1970年代以降のアメリカの所得格差の拡大」、および、宇仁宏幸「日本における賃金格差拡大とその要因」、参照。

⁵⁶⁸ 小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』2頁、23頁、27頁。

⁵⁶⁹ 谷口明丈・須藤功『現代アメリカ経済史』258頁（執筆者、大橋陽）。

⁵⁷⁰ 森岡孝二編『格差社会—グローバル資本主義の断層』、参照。

⁵⁷¹ 詳しくは、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）の第6章第2・3・5節、参照。

⁵⁷² 詳しくは、同上書の173～4頁、参照。

⁵⁷³ 森岡孝二『過労死は何を告発するか』岩波現代文庫、230頁、終章2。

⁵⁷⁴ 川人博『過労自殺』100～11頁。同書には過労自殺の事例が豊富に報告されている。

が人身売買され、その半数以上は「性的搾取」の被害者になっている。2010年代になると奴隷状態の人びとは増加し、日本にも存在しているのにその対策がない点を世界から批判されている⁵⁷⁵。2015年において、世界の「現代の奴隷」状態にある人の数は成人と子どもを合計すると4,580万人にもなる。世界的な移民・難民の増加などによって「現代の奴隷」問題を取り巻く状況は悪化しており、あらゆる形態の奴隷リスクの高まりが懸念されている。全世界の奴隷状態に置かれている4,580万人のうち約3分の2はアジア太平洋地域が抱えており、約15%はサハラ以南アフリカの国々である⁵⁷⁶。

「現代の奴隷」は、生まれながらにして奴隷状態（インドのカースト制など）にある人や強制労働者また性的労働の為に人身売買された人などであり、彼らは暴力や脅迫などによって自由を阻害されている。アジア太平洋地域は最も多く（中国やインド）、途上国の多くが「グローバル・サプライチェーン」に最も組み込まれた地域では、レンガ工場や衣料産業での強制労働や子どもによる物乞いなどさまざまな形態の「奴隷」が確認されている。Global Slavery Indexによると日本には7.4万人の「奴隷」がいる。米 국무省の人身売買報告書2016は、日本は人身取引の被害者が「送られる国」であり被害者の「供給・通過国」であると発表している。日本での外国人労働者に対する不当な強制労働・児童ポルノの供給・JK（女子高生）ビジネスなどが指摘され、日本はG7の中で「唯一最低基準を満たしていない国」と低い評価を受けている⁵⁷⁷。

現代の女性は賃金で差別されているうえに、「性的虐待」（セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントなど）の被害を受けている。新自由主義のもとで派遣労働者が増加してきたが、そこでの労働条件や賃金は劣悪であり「奴隷状態」に近いかもしれない。さらに家庭内では児童虐待やドメスティック・バイオレンス（DV）が深刻な社会問題になっている。

資本主義の基本的生産関係は「資本—賃労働」関係であり、人種差別は現存するが奴隷は解放されている。しかしこのように「現代の奴隷制」が残存していることは、まさに資本主義の「複合的搾取」にほかならない。インドのカースト制のようなまだに民主化されない旧制度を廃止するための民主化運動が必要であり、強制労働また性的労働の為に人身売買された人々を救済するには人身売買を生み出す発展途上国の貧困や難民を解決しなければならない。「グローバル・サプライチェーン」に組み込まれた発展途上国での「乞食なみの奴隷的労働」の解決のためには、多国籍企業（「グローバル資本」）の過度の「複合的搾取を監視し廃止する国際機関が必要である。米国の 국무省報告書で糾弾されている「人員売買通過国日本」は、そもそも受け入れる外国人労働者の受け入れ体制と待遇の抜本的改善や媒介している暴力団を含めた「悪徳中間搾取業者」を厳しく取り締まらなければならない。強制労働・児童ポルノの供給・JK（女子高生）ビジネスなどは家庭や教育などの「社会教育」の充実が促進されなければならない。

中心資本主義国の労働者階級は発展途上国から移転される国民所得の分け前を受け取ろうとする「労働貴族の労働組合」から脱却して、発展途上国の労働運動と国際的に連帯し「賃金奴隷制」の廃止を最終的な目標としつつ、さまざまな最下層の人びとの「奴隷状態」からの開放を運動方針としなければ自らを解放することはできない。少しでも「現代の奴隷」を救済するためにも人権団体を注としたさまざまな市民運動と国連などの国際協力機関が一層必要とされる。

IV 無知

グローバルにみれば無知状態は文盲人口として存在している。

(i) **文盲率** 21世紀初頭の文盲率の高い78カ国の文盲人口は12億人5,400万人であった。文盲率は教育の普及状態を反映しているが、世界最大の人口を抱える中国の文盲率は18.5%と高く（文盲人口2億2800万人）、第2位の人口大国であるインドは48%とさらに高い（文盲人口4億4900万人）⁵⁷⁸。文盲な人々は、「読み・書き」ができないために必要な情報が手に入らず不利益を被ったり、意思や要求を書面で伝えられず社会的権利が大幅に制限されている。その3分の2は女性であるが、2015年時点で世界の成人の非識字人口は約7億8,100万も存在している。

(ii) **情報社会における「無知状態」** 識字率が高くても、情報が公開され国民が正しい情報を得ているとはかぎらない。情報通信技術の発達によって情報の交換が飛躍的に増大したが、情報

⁵⁷⁵ ケビン・ベイルズ著、大和田英子訳『グローバル経済と現代奴隷制』参照。

⁵⁷⁶ オーストラリアの人権団体 Walk Free Foundation の報告書『2016 Global Slavery Index』（<http://www.huffingtonpost.jp/kanta-hara/modern-slavery-worldwid>）より。

⁵⁷⁷ <http://yuuma7.com/%E4%B8%96%E7%95%8C%E3%81%8B%E3%82%>

⁵⁷⁸ 拙著『現代マルクス経済学』370～1頁。

が国家機関やマス・メディアに独占されているような国々は資本主義国をはじめとして多数存在する。国民大衆は情報の氾濫の真ただ中で生活しているが、どの情報が正確なのかを判断する能力と見識と教養が必要とされるが、学歴の違いや受ける情報教育の高低によって情報へのアクセスと発信能力の格差が生みだされる。しかし権力機関やマス・メディアが意図的に世論を操作するために、正しい事実は隠蔽され報道されないことが世界中で起こっている⁵⁷⁹。情報社会におけるこうした情報からの乖離は国民大衆が「無知状態」におかれていることを意味するし、誤った意図的な情報操作と世論誘導は民主主義そのものを否定する危険性がある。

現代のアメリカ社会では、情報処理業務に規模の経済が働く結果、いわゆる GAFA への独占化が進み情報商品の価格は独占的に支配されている。小林由美は、この情報独占が個人情報に独占的に所有し操作することによって、アメリカの消費者大衆は会話を録音され保存されることによって「言論・思想の自由への脅威」にさらされている、と報告している⁵⁸⁰。2020 年 10 月になってようやくアメリカの下院は GAFA の独占体制を制限する方向性を打ち出してきた。

文盲人口を撲滅するためには最低限、発展途上国で識字率を高めるための基礎的教育の義務化と普及が絶対的に必要である。国民大衆が情報から隔離され誤った情報しか流さないような「独裁的政権」を打倒するためにも民主化革命が必要不可欠である。そのためにはマス・メディアや臣民レベルの国家権力機関を国民的に監視する制度と運動がなければならないし、国民大衆の情報教育の普及が必要となる。そのうえでなによりも必要なことは、国民大衆一般が正しく氾濫する情報を正確に判断する努力と能力を身につけるなければならない。国民の主体性が求められているのであり、そのためにも民主権の徹底と教育やマス・メディアの役割が重要となってくる。

V 野蛮化

霊長類の中で最高と地力と文明を発展させてきた人類は、戦争という武力を行使して他民族を殺害し隷属させてきた。資本主義社会になると大規模な戦争によって植民地や領土を拡大してきた。20 世紀には二度にわたる世界戦争や、朝鮮戦争・ベトナム戦争・アフガニスタン戦争・湾岸戦争・イラク戦争などの地域的・代理的な戦争が繰り返されてきた。現代では宗教的・部族的・民族的な対立による戦争が多発して、多数の難民生活者が生みだされている。しかし国権の発動としての武力的行使によって人民大衆同士が殺し合うことを命令されているところに戦争の本質があり、国家そのものの持つ野蛮性は変化していない。資本主義の段階的な発展史からみれば独占資本主義・帝国主義の小段階であり、第 9 章第 4 節で考察したように帝国主義としての戦争志向性は現代資本主義（国家独占資本主義）になっても基本的には変化していない。

現在世界の核保有国は 9 か国になり万が一にも第 3 次世界戦争が起これば、核爆発力によって人類はもとより地球上の生物が全滅する。また大量破壊兵器である生物・化学兵器が使用される危険性もある。核戦争を防ぐには、核保有国の核兵器管理の能力・意識・組織を強化し独裁的な権力行使力を抑制する民主化・反戦平和運動と国際的組織を創設し、国内的・国際的に人民大衆の包囲網を構築しなければならない。原爆投下と福島原発同時多発過酷事故を体験している日本こそ、平和憲法によって反核・反原発運動の先頭に立つことが歴史的な責務である。そのためには戦争そのものの悲惨さを次世代に語っていく反戦教育によって核保有国の指導者たちに訴え続け、核保有 5 ヶ国のみが特権的な拒否権を持つ安全保障理事会を根本的に改革しなければならない。また核保有国間の核拡散防止・核兵器削減・核兵器廃絶に向けての条約締結への圧力をかけることも必要である。核保有国であるロシア・中国・北朝鮮に隣接する極東の日本列島の地政学的位置関係は非常に重要となっている。少なくとも、最も近接する朝鮮半島の非核化と朝鮮戦争の平和的終結を求めて関係 6 ヶ国会議を早急に再開すべきである。公正・中立の国連軍を持つ強力な安全保障能力を持った国際連合そして世界政府の樹立を超長期的な目標として持たなければならない。

米ソの冷戦が終結したことによって「代理戦争」の危険性はなくなったが、新たに登場してきた米中の「新冷戦」を早いうちに消滅させなければならない。そのためには米・中・ロシアの「帝国主義的覇権主義」に反対し、世界が「利益共同体」になる方向を求め続けなければならない。世界

⁵⁷⁹ ニューヨーク・タイムズ元東京支局長のマーティン・ファィラーは、日本のマス・メディアが菅官房長官をリーダーとした安倍政権の「アメとムチ」の「メドディア・コントロール」によって権力機関を監視するためにも調査報道をしなくなってしまった現実を暴露し警告している（マーティン・ファィラー『吠えない犬—安倍政権 7 年 8 カ月とメディア・コントロール』双葉社、2020 年 11 月）。

⁵⁸⁰ 小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』159～61 頁。

政府が樹立され、そのもとで「グローバル社会主義」と世界革命の新地平を切り開いていくしか「世界平和への道」はないだろう。

発展途上国で頻発している宗教的・部族的・民族的な戦争は、対立・抗争の原因となっている貧困・封建的な部族社会の民主革命・偏狭で排他的な宗教観からの開放が何より必要である。また発展途上国のこうした「後進性」を利用している「グローバル資本」そして「グローバル資本主義」そのものによってかわる「グローバル社会主義」化こそ、発展途上国の経済的・政治的・文化的な発展を飛躍的に前進させ、宗教的・部族的・民族的な戦争の根源を消滅させてゆく道である。

以上考察してきた現代世界に現存する貧困・労働苦・奴隷状態・無知・野蛮化が複合的に作用する結果、その集中的しわ寄せが「社会的弱者」である若い世代や発展途上国の人民に押し寄せている。若い世代の教育の危機であり凶悪犯罪の多発である。こうした現象は、物質的には「豊か」になった中心資本主義で激しい精神的貧困化が進行し、グローバル資本の蓄積の矛盾は発展途上国での貧困と環境破壊の蓄積として集中的に発現していることを意味する⁵⁸¹。

第2項 環境

環境危機と資本蓄積との本質的關係については第9章第6節で考察したので、本節ではそれを要約しながらとくに現代の資本蓄積との関連に焦点を絞りたい。そして現代の環境問題（環境危機）全体については、現代資本主義シリーズ第5部で考察したい。

1 古典的貧困と現代的貧困 マルクスの論定した「資本蓄積の一般法則」としての「富と貧困の両極的分解」化傾向は、一握りの億万長者への富の蓄積と周辺部の発展途上国での「絶対的窮乏化」（栄養不足・飢餓・難民生活など）および先進中心国での「精神的貧困」として貫徹している。中心資本主義国においても恐慌や失業による貧困化は依然として持続しているが（いわば「古典的貧困」）、現代では地球規模での環境破壊による「新たな現代的貧困」が発展途上国や中心国の内部の「内的植民地」を集中的に襲っている⁵⁸²。二つの貧困は別々の問題ではなく「グローバル資本蓄積」が同時にもたらしている表裏の關係にある。したがって、経済危機と環境危機を資本蓄積の両面作用として考察しなければならない。

2 経済成長と環境破壊 資本の行動は利潤原理であり最大限に自己増殖することを至上命令とするが、自然はバランスとサイクルによる自然法則にもとづいて自己を組織し再生産する。この衝突こそ自然破壊の根底にあった。したがって資本蓄積のテンポ（経済成長率）が高ければ環境破壊が進む。経済成長はともに生産手段（第1部門）への投資に依存するが、第1部門の発展が急速であれば経済成長率は高くなるが、資源の悪化と枯渇と汚染の率が高まる。両部門が均等に発展したとしても第1部門は最も環境破壊的であるから、第1部門の比重が高ければ環境破壊と汚染の率は高くなる。

3 環境破壊は貧困者に集中する グローバル資本主義のもとで、「後背地」ないし周辺部は農産物余剰の供給から労働力の供給地に徐々に変わってきている。労働力移動によって相対的に農村人口が減少し多くの周辺部は原料供給地にとどまるが、工業化された地域は中心部の工業製品余剰のための市場となる。そして、南の周辺部全体が北の余剰資本の重要な投資対象になっている⁵⁸³。しかし不均等発展は地理的集積によって遅かれ早かれ運輸や労働のコストが増大するから、集積がある点にまでいたれば分散化する傾向が生まれてくる⁵⁸⁴。人間と環境の最悪の破壊は発展途上国と中心国の「内部的植民地」において生じていた。そしてとりわけ途上国の貧困層、都市の失業者と過少雇用者、中心国の抑圧された少数派の人々が環境悪化の犠牲者となっていた。

廃棄が空間的に集積されれば、自然界のリサイクルは働かなくなり汚染となる。空気汚染や騒音の犯人は大都市における自動車であり、水汚染の犯人は大工業地帯における下水である。ハイテク産業は集積したがゆえに有害汚染をもたらし、化学・石油精製産業の多くは労働者階級の生活する地域に集積されそれだけに公害が激しく進んだ。

発展途上国での森林伐採はさまざまな環境悪化を世界にもたらしているが、発展途上国内部では熱帯雨林と植物群・動物群の急速な破壊が起こっている。森林伐採の最大の原因は、工業諸国や工

⁵⁸¹ マルクスが喝破した道徳的墮落、その現代発現としての教育の危機や人間危機（精神的貧困化兆候群）については、同上書の第13章第1節第6項、参照。

⁵⁸² 環境破壊の実態については、拙著『エコロジカル・マルクス経済学』補論1のV、参照。

⁵⁸³ James O'Connor, *Natural Causes*, p.182, pp.188-9.

⁵⁸⁴ Ibid, p.190.

業地帯に輸出するための牧場化と農業化である。不均等発展の環境への影響は労働者が移住してしまい過疎化した地帯にも起こっており、そこでは農地や食料が放置されたまま悪化している。農業や金属生産に特化した国や地域では鉱山から輩出されるくずや廃棄物や煤煙が農業生産を悪化させ土壌劣化を引き越し、農業化のための森林伐採は干ばつをもたらし、水などを汚染させる⁵⁸⁵。

食料生産地帯の貧困状態をまとめると、次のようになる。①発展途上国における輸出農業の成長は生存に必要な農業を限界的な土地に追いやり、輸出用土地はアグリビジネスが握っている。②発展途上国の交易条件は悪化しているので、輸入を確保するために増産しなければならない。③そのために化学肥料や農薬が集中的使用され、健康な生活を脅かしている。④輸出作物の拡張は、森林伐採を促し、肥沃な土地を貧者から富者へと移転させ、土地のない農民や貧農を生態系の脆い限界地域に追いやっている。⑤アフリカなどの国では、資源はますます都市で消費されている。⑥都市の労働者階級の社会的秩序を維持するための低食料価格は、農民を圧迫している。⑦以上のすべてが、寄生虫感染やさまざまな慢性病などの恐るべき社会変化をもたらしてきた。集中的農業システムは、マラリヤと吸血虫病をもたらしてきた⁵⁸⁶。

4 環境破壊は発展途上国に集中する 多国籍企業（「グローバル資本」）は政府が労働組合を抑圧し環境規制を無視するような国々に資本と技術を輸出するようになり、土地なき人民や貧しい人民を地方から都市と中心国へ「移民」させる。資本と技術の輸出は、資本輸入国の労働条件を悪化させ公害の輸出となる⁵⁸⁷。

発展途上国の都市の大気汚染は中心資本主義国の大都市よりはるかにひどい。また先進的な経営や金融方法や技術が輸出セクターの伝統的農業生産と結合する場合には、環境破壊をとまなう複合発展となる。そのよい例は「緑の革命」であり、最良品種の採用や均一的な大規模栽培や化学肥料の投入は作物の抵抗力を弱め土壌を悪化させる。このように複合発展は汚染と危険な生産物の輸出をもたらす⁵⁸⁸。

第4節 グローバル社会主義の展望

筆者は資本主義にかわる新しい社会経済システムとして社会主義を志向するが、筆者の理想とする社会主義は、①自然・環境と共生する社会システムとしての「エコロジカル社会主義」、②労働する人々が主体となって連帯し助け合う「コーオペラティブ社会主義」、③完全に解放され自由となった個人が担う「フリーダム社会主義」である。本格的には現代資本主義シリーズの第5部において論じる予定であるが、アウトラインについては拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』のⅧを参照されたい。資本主義は何度かのグローバル化（国際化）をしながら、20世紀後半から世界体制として「グローバル資本主義」となった。資本主義にとってかわるシステムとして社会主義を構想する以上、その世界体制としての「グローバル資本主義」は「グローバル社会主義」へと転換しなければならない。こうした視点から本節では「エコロジカル社会主義」・「コーオペラティブ社会主義」・「フリーダム社会主義」がグローバルな観点からも必要とされていることを論じることにした。

第1項 複合発展と「グローバル労働」

「グローバル資本主義」における複合発展は、中心国の先進的な技術・産業組織・分業と発展途上国での過度に搾取されている労働との結合である。複合発展は、①土地なき人民や貧しい人民を地方から都市へまたは発展途上国から中心国へ「移民」させ、②政府が労働組合を抑圧し環境規制を無視するような国々に資本と技術を輸出する、ことによって進められる。その結果、資本輸入国の労働条件は悪化し、公害が輸出される。中心国と発展途上国の労働者を資本は意識的に分断させ、最大限の利潤を獲得しようとする。科学的社会主義の創設者マルクスとエンゲルスは「万国の労働者よ団結せよ！」と呼びかけたが、21世紀初頭の万国の労働者はさまざまな「分断」攻勢を受けて

⁵⁸⁵ Ibid., pp.193-5.

⁵⁸⁶ Ibid., p.195.

⁵⁸⁷ Ibid., pp.196-7.

⁵⁸⁸ Ibid., p.197.

いる。この厳しい現実を直視しながら、グローバルな労働者階級の連帯と団結の方向性を模索してみよう。

I 中心国労働者の分断と新たな連帯

1 中心国労働者階級の方断 機械制大工業のもとで賃労働は単純労働化し⁵⁸⁹、資本の人格的な「指揮・監督」によって「資本のもとに労働が実質的の包摂」された。独占資本主義のもとで株式会社が発展することによって、「指揮・監督労働」は企業組織化し、労働も多様化した。現代の「情報資本主義」のもとでは「企業内官僚制」がより複雑化し、「企業内労働市場」が形成され、労働のネットワークによって熟練労働と不熟練労働への「両極分解」が進行している⁵⁹⁰。こうした労働の多様化と分断化は「情報資本主義」になってさらに展開され、複雑化してきた。オートメーションのもとでのME技術・情報ネットワーク・オープンネットワーク技術が発展し、多品種生産とスピード経営が最大の課題になっている。そして労働の内容もさらに変化した。

2 科学研究開発労働の増大 第2次大戦後の技術革新は産軍複合体制のもとで軍事と結びつき、かつ科学＝産業革命として科学研究開発自体が産業に包摂されてきた。そして研究・開発労働が重要な生産的労働となってきた。現代の「情報資本主義」化のもとで「企業内官僚制」がより複雑化し、「企業内労働市場」が形成され、労働のネットワークによって熟練労働と不熟練労働への「両極分解」が一層進行している。現代の熟練労働は、「直接的労働」においては、ME化による労働手段体系の監視労働（間接的な情報処理労働に接近している）、汎用機械熟練労働で標準的なプログラムのない複雑な形状の部品加工労働である。「準直接的労働」においては、開発・販売・事務の管理労働と一体化した情報管理労働、保全・修理労働における機械工学や電子工学の知識が必要とされ情報処理労働にぶんのいることができる。「間接的労働」においては、生産的労働としての科学的労働・研究開発労働である。このように研究開発労働は、監視労働や情報処理労働とともに現代の熟練労働の重要な一環であり、科学＝産業革命によってますます増大してきた。

3 労働疎外の深化と労働者の抵抗 産業的官僚制の「管理―被管理のピラミッド体系」のもとでの労働組合のある企業においては団体協約があるから、先任権によるレイオフからの保護や昇進や付加給付が得られるが、組合のない企業ではハンドブックやマニュアルによって規定されている。正規の労働者には発言権や「公正」な処遇の約束や、欠員応募権や選任権などのさまざまな諸権利が与えられている。近年増加してきた非正規労働者には、こうした「諸権利」は与えられていない。しかし正規労働者においても主体的な文化形成能力は衰退し、労働者の行動類型がピラミッド体系の中に組み込まれ、「組織人間」なり「会社人間」意識が作りだされる⁵⁹¹。統制システム全体は労働者の生活権まで包括した全体的統制システムとなり、労働者自らの文化が破壊される。労使同権化と官僚的統制システムが併存する状態といえる⁵⁹²。

労働者は当然抵抗するから労働力の価値（賃金）は階級闘争と階級意識に左右される。経営者のほうは労働時間の延長や労働強化によって剰余価値（利潤）を高めようとするから、剰余価値率はこうした「資本―賃労働」間の階級闘争によって決まってくる。しかし労働者の運動は国家間で分断されている⁵⁹³。したがって中心資本主義の労働運動は、正規労働者間のさまざまな分断攻勢を退け、国内的には非正規労働者の「権利獲得」や正規労働者化を支援し、さまざまな市民運動（環境運動・市民運動・消費者運動・ジェンダー運動・反戦平和運動・反原発運動など）との連帯を追求しなければならない。国際的には、各国の労働運動間の分断を超えて資本側の「サミット」体制に対抗する「労働サミット」体制を作り、国連のさまざまな機関を利用しながら中心国労働運動と周辺国・新興経済国とが「共通の利害関係」を発見し、「共通の敵」との戦いに連帯しあわなければならない。直接民主主義原則に基づく「世界フォーラム」の一層の発展も必要であるし、さまざまな世界規模の反戦・平和運動や反原発・環境運動との連帯を追求していくことも必要である。グロー

⁵⁸⁹ もちろんすべての産業がすべて機械化されたのではなく、マルクスも詳細に分析しているように「マニファクチャー」は広汎に存在しそこでは依然として熟練労働に依存していた。現代においても第3次産業が拡大してきたが、教育・医療・介護にはコミュニケーションが必須であるから熟練労働が必要である。

⁵⁹⁰ 詳しくは、拙著『国家独占資本主義の国内体制―現代資本主義の経済理論』（リポジトリ）の第6章、参照。

⁵⁹¹ 鈴木和雄『労働過程論の展開』学文社、2001年、115～9頁。

⁵⁹² 同上書、117～119頁。

⁵⁹³ 同上書、164頁。

バルな思想と運動とローカルな思想と運動との「弁証法的に統一」することでもあり、こうしたもろもろの国際労働運動を統括する国際的組織（現代版の国際労働者評議会）の創造を展望する必要がある。

II グローバル資本（多国籍企業）の発展途上国への影響

1 低賃金労働の搾取 1980年代からの「グローバル資本主義」化を促進した情報通信革命は労働過程の熟練労働を単純労働化したので、生産は発展途上国の安い単純労働によっても可能となった。国際通貨体制の「変動相場制」への移行ともなう資本移動の自由化にも押されて、一挙にグローバル化が進んだ。情報通信革命は労働過程の単純化をつぎのように進めた。**(1) 直接的労働** ME化は労働手段体系の制御・運転労働を不要ないし節約し、汎用機械熟練労働はプログラムによって自動化された。体系全体の監視労働は必要であるが、この労働は間接的な情報処理労働に接近していく。組み立て労働はロボットやモジュール化によって自動化されていく。**(2) 準直接的労働** 補助的な単純労働は自動化されていく。生産管理労働は情報管理労働に置き換わり、開発・販売・事務的管理労働との一体化が進んでいる。保全・修理労働はますます重要となるが、機械工学や電子工学の知識が必要とされ、情報処理労働の性格を強めていく。

そして、科学的労働・研究開発労働は中心的な生産的労働になりつつあり、事務労働はフレキシブル化と合理化がすすめられている。中心資本主義国で進められた情報通信革命によって直接的労働の多くが不必要になったことによって、発展途上国の安い低賃金労働でも生産が可能になり、生産の海外移転が一大ブームとなった。労働は情報管理労働の必要度が増大した。生産的労働の中心となってきた中心国の高賃金の研究開発労働に発展途上国からの優秀な労働力が移動するようになってきた。

2 アグリ企業による農業への影響 多国籍企業の発展途上国への進出は、発展途上国の自給自足的「共同生活」を崩壊させ商品経済化と資本主義化を加速させてきた。同時に発展途上国の工業や農業の世界経済の中への組み込みが一層進展した。輸出産業を発展させたアジアの新興経済国は獲得した外貨で必要とする工業製品を中心国から輸入できる。しかし輸出産業が未発達な発展途上国は、工業製品を輸入するために第1次産品を輸出しなければならない。しかし輸出用土地はアグリビジネスが握っているから、農業の輸出農業化は現地地の住民の生存に必要な農業を限界的な土地に追いやってしまう。さらに発展途上国の交易条件は悪化しているので、輸入を確保するために増産しなければならない、化学肥料や農薬が集中的使用され健康な生活を脅かしている。また、輸作物の拡張は森林伐採を促し、土地のない農民や貧農を生態系の脆い限界地域に追いやる⁵⁹⁴。

発展途上国政府は民主的な環境規制が未発達であり、労働運動も未発達である。その結果、世界の貧困と環境破壊が発展途上国そしてその貧困層に集中的に襲いかかっている。したがって国際労働運動は発展途上国の民主制度の確立と労働組合や民主的運動を支援し連帯する方向を追求しなければならない。中心資本主義間の連帯だけでなく、資本側のサミットや「IMF 開発路線」に対抗して、発展途上国の民主的な社会と経済を建設することを支援する活動も必要となっている。

第2項 互惠平等な諸民族の共存

1 民族問題 特定の人文地理学的な風土の中で幾世代にもわたって共同の生活をすることによって、そこから共通した認識や組織や行動というものが形成されてきた。すなわち同一の地域で共同の生活することによって、共通の言語や生活様式や経済様式が形成される。こうした共通の生活様式や経済様式を基礎として民族が誕生してきた。こうした民族の視点から世界の現実を見る必要がある⁵⁹⁵。現代においても民族相互の戦争は宗教的闘いの様相を呈しながら多発しているし、同一民族の中でも部族間の戦争や紛争が起こっているが、民族の社会科学的あるいは経済学的研究は遅れている。民族感情とかナショナリズムは、歴史において帝国主義とかヒットラーのナチズムな

⁵⁹⁴ James O'Connor, *Natural Causes*, p.195.

⁵⁹⁵ 民族問題は、「マルクス主義のアキレス腱」といわれるくらい、マルクスもエンゲルスもそしてその後のマルクス主義者たちもあまり論じてこなかった。しかし『共産党宣言』において、共産主義は家族制度や民族を廃止しようとしているという批判に対して、マルクスとエンゲルスは、権力を獲得したプロレタリアは同時に国民を代表しなければならないと宣言し、国民という概念は否定しなかった。

どによってたびたび悪用されてきた。マルクス・エンゲルスも民族の団結よりもプロレタリア階級としての団結を重視した。世界経済はますますグローバル化を進めているが、資本の利害や労働者の利害はともに、国民国家なり民族国家の対立と協調を通して発現している。

旧ソ連や中国・北朝鮮・ベトナム・キューバなどは「一国社会主義」だから、これを「民族社会主義」と呼ぶこともできる。ドイツのファシズムは「国家社会主義」を標榜したが、その実態は、ドイツ民族は世界のなかで最優秀の民族であるとする独善的民族主義を鼓舞して、侵略戦争やユダヤ人虐殺を正当化した。チベット問題に見られるように現代中国では、いかに少数民族を中華人民共和国の中に統一していくかということが大難題になっている。中央政府と地方政府と少数民族の関係のあり方が問われている。2012年から2013年にかけて「尖閣諸島」・「竹島」・「北方領土」問題として、東アジアの足元で民族「紛争」が再発してきたことは憂慮しなければならない。権力者たちは、国民の素朴なナショナリズム感情を利用して国内問題を民族問題にすり替えることを繰り返してきた。過去の歴史認識を共有するならば、日本・中国・朝鮮・ロシアの人民と労働者階級がお互いに争わなければならない必然性は全くない。現時点での「領土問題」は、日本の軍国主義的勢力、中国の「中華思想」、韓国の保守勢力と北朝鮮の「先軍独裁体制」、ロシアの伝統的「大国主義」相互の衝突である。紛争となっている「領土」は共同開発して民族同士が共栄していく模範的地域にしていくことを、当事者たちが知恵を絞って考えていくべきである。

2 民族は消滅しない 仮に階級として解放されて平等になったとしても、民族の違いは消滅するであろうか。筆者は、民族は消滅しないと考える。自然的・歴史的・文化的な生活様式が異なるわけだから、民族の多様性は存続していく。これからの民族相互のあり方、あるいはアソシエイトした社会における民族はいかにあるべきか。民族が存続する以上、多民族が共存していくことを考えなければならない。こうした観点からすれば、アメリカ社会には搾取や差別や貧困があるが、同時にいろいろな民族が移住してきた複数の民族国家であるということにも注目しておく必要がある。アメリカ社会において民族問題がどのように解決されるのかということは、非常に重要な課題となってくる。大統領に選ばれたオバマ大統領はアフリカ系の父親と白人系の母親との間に生まれた人だが、彼を大統領に選ぶような時代になってきた。これは長いアメリカの政治史から見れば、画期的な出来事だった。また日本人は大和民族として単一民族だという人たちがいるが、これはほとんどない間違いである。日本列島の先住民はアイヌ民族である。琉球列島には琉球民族が住んでいたが、島津藩が属藩化することによって日本人化してきた。日本国内に民族問題が全くないというのは誤りだし、これからは少子高齢化時代に向かうから外国人労働者を大々的に受入なければならなくなる。国境を越えた人の交流なりグローバル化は歴史的に必然的な傾向である。これからは受入れた外国人労働者をどのように日本社会の中に迎え入れるかという、国際交流が非常に重要になってくる。平等・互惠の原則のもとで多民族や多文化との交流をし、お互いに良いところを吸収しあい民族の共存・共栄を原則としなければならない。こうしたことを一般化していえば、ナショナリズムとインターナショナリズムをどう結びつけるかという問題ともなる。そして公害先進国・原発先進国でもある日本はその悲惨な教訓を留学生たちに教え、公害対策技術を輸出し原発輸出を共に阻止し、発展途上国の経済建設に協力しなければならない。

第3項 女性解放とジェンダー平等化

社会主義における人間や社会関係がどうあるべきかを考察する。まず人間の世代を繋がないできた「人間の再生産」の問題を取り上げよう。人間の再生産の問題の根底にはジェンダー問題があるが、資本主義社会までの階級社会において男女が平等であったかといえばそうではなくて、女性は搾取なり差別されてきた。たとえば、同一の労働をしても男女の賃金格差が存在する。資本主義社会を超える解放社会においては、当然、女性解放が重要な課題となる。女性解放運動やフェミニズム運動においてとくに女性研究者たちが主張していることは、同一労働＝同一賃金であり、同じ労働ならば同じような待遇を受けるべきだ。

マルクスたちが理想とした共産制社会（「自由人の連合体」とか「アソシエーション」）の前段階が社会主義であるから、資本主義社会のいろいろな要素が残存している。この社会主義段階における労働は、「労働に応じて働きそれに応じて分配を受ける」という原則にしたがう。より高次の共産制社会においては、「必要に応じて分配する」という原則になる。「労働に応じた分配」原則のもとでは、より技術や経験や知識が豊富な労働者と普通の技術や知識や経験のもとで働く単純労働者の間には賃金格差が生じてくる。これは不平等だという考えもあるだろうが、「労働に応じた分配」原則からすればやむをえない。しかし男女が同じ労働をするのなら、そこに格差が生じることは原理的におかしいことになる。

現代の資本主義社会においても女性の労働は保護され保証しなければならないという考えが強まり、日本においても男女の雇用機会が平等であるべきだという「男女雇用機会均等化」法が成立している。この「男女雇用機会均等化」法が精神が徹底化していけば、男女間の同一労働＝同一賃金の成立に近づく。キャリア・ウーマンのたちは優れた仕事をして高い給料を受け取るとようになってきたが、多くの女性たちは賃金が低く昇格制度において差別されている。就業する際にも、結婚すれば家庭に戻っていくのだらうと判断されれば、就業そのものが厳しくなる。こうした男女不平等を克服する努力は一層追求されなければならないが、しかし同時に、女性が子供を産んでくれないと人類は減んでしまうという厳粛な事実がある。

子供たちを育てていくことを今までは個々の家庭が担ってきた。その家庭のなかでは掃除・洗濯・料理などの家事労働があり、こうした育児・家事労働がなければ家庭生活は成り立たない。女性が仕事を持ち社会に進出していくことは社会進歩である。戦後日本の反核運動は杉並区の母親運動から出発したが、いまは「放射能から福島の子供を守ろう」とする子供をもつ母親たちの「新しい協力・協働・相互扶助に向かった運動」として引き継がれている⁵⁹⁶。また脱原発の市民集会や官邸前抗議デモに、多くの子供連れの母親が参加している。こうした運動を支えるためにも、育児・家事労働を誰が担うべきかという根本的な問題を解決しなければならない。社会全体の事業として、社会保障や社会福祉を進めていくという方向性が追求されなければならない。それがまた脱原発運動成功の一つの条件にもなっている。脱原発運動と女性の平等的社会参加運動との見事な結合が、2013年11月に福島県の母親たちによって実現した⁵⁹⁷。

第4項 維持可能な地球保護

I 維持可能な開発目標(SDGs)

大衆消費社会は電力に依存したエネルギー多消費社会であり、そのエネルギーは化石燃料と原子力に依存していた。しかし化石燃料は地球温暖化や大気汚染を生み出し、クリーン・エネルギーと宣伝された原子力発電はたび重なる原発過酷事故によって人間環境を破滅的に破壊してきた。これからの人類社会は、原発に依存せずに二酸化炭素などの地球温暖化効果ガスの排出をゼロにするような自然エネルギーに転換しなければならない。また、自然エネルギーへの転換とともに産業廃棄物や生活廃棄物をエネルギーに転換する「バイオ発電」を利用するとともに、都市の過密化と農村の過疎化を解決するために、地域の特性にあった電力生産と地域での消費、所得（貨幣）が地域で支出される地域循環型経済（里山社会主義）へと発展モデルを転換しなければならない。こうした動きは中心資本主義国内部で誕生し成長しているが、国際的にはSDGs（持続可能な開発目標）として世界の目標とされている。

SDGsとは、2015年9月の国連総会で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」で示された2030年に向けた具体的行動指針である。「グローバル」目標として17の目標とターゲット項目からなるが、その17目標は以下になる。1：あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる、2：飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する、3：あらゆる年齢にすべての人々の健康な生活を確保し、福祉を促進する、4：全ての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する、5：ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う、6：すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する、7：すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な権利を確保する、8：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人の安全かつ生産的な雇用と働き甲斐のある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する、9：強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る、10：各国内及各国間の不平等を是正す、11：包摂的で安全かつ強靱（レジエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する、12：持続可能な生産消費形態を確保する、13：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる、14：持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形態で利用する、15：陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する、16：持続可能な開発の

⁵⁹⁶ 拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』績文堂、20213年、I.1.6、参照。

⁵⁹⁷ 大会宣言文は、拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』（現代資本主義シリーズ3、東京経済大学図書館学術機関リポジトリ）の資料2に収録した。

ための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する、17：持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

この SDGs（持続可能な開発目標）は世界で多くの人々に支持され、社会的責任論を重視する企業や株主たちが経営目標とするようになっていく。筆者もこうしたグローバルな目標は全面的に支持するし、これを採択した国連の決定を実施する国際的機関こそ必要とされている。項を改めて「グローバル社会主義」として考察したい。

II 発展途上国への貧困と環境破壊の集中化

SDGs（持続可能な開発目標）はすべて素晴らしい開発目標であるが、項目が列挙されているだけでその相互関係や因果関係がつけられていない。第 1 項と第 2 項の世界の貧困と飢餓、第 13・14・15 項の気候変動・海洋と海洋資源の保全・生態系や森林や生物多様性の保護などの環境破壊についていえば、グローバル規模で考えれば多国籍企業「グローバル資本蓄積」がもたらしている両側面として理解しなければならない。

1 貧困の集中 環境破壊は貧困者に集中しそれゆえに発展途上国に集中している。グローバル資本主義のもとで発展途上国は労働力移動によって相対的に農村人口が減少し、多くの地域は原料供給地にとどまるが、工業化された地域は中心部の工業製品余剰のための市場となり、南の周辺部全体が北の余剰資本の重要な投資対象になっている。輸入を確保するための発展途上国の輸出農業化が、食料生産地帯の貧困状態を生み出している。すなわち、輸出用土地をアグリビジネスが握っているからで現地住民の生存に必要な農業は限界的な土地に追いやられ、輸出作物の増産のために化学肥料や農薬が集中的使用されるので健康な生活を脅かし、増産のための森林伐採は土地のない農民や貧農を生態系の脆い限界地域に追いやり、都市の労働者階級の社会的秩序を維持するための低食料価格の農民への圧迫、などに起因している。

2 環境破壊の集中 「グローバル資本」となった多国籍企業は、現地政府が労働組合を抑圧し環境規制を無視するような国々に資本と技術を輸出し、土地なき人民や貧しい人民を地方から都市と中心国へ「移民」させるから、資本と技術の輸出は資本輸入国の労働条件を悪化させ公害の輸出となっている。たとえば、エンジン排気ガスが大気汚染の最大の犯人であるが、木や糞や木炭を料理や暖房に使用することによって汚染を強め、発展途上国の都市の大気汚染は中心資本主義国の大都市よりはるかにひどい。また先進的な経営や金融方法や技術が輸出セクターの伝統的農業生産と結合する場合には、環境破壊をとまなう複合発展となる。そのよい例は「緑の革命」であり、最良品種の採用や均一的な大規模栽培や化学肥料の投入は作物の抵抗力を弱め土壌を悪化させる。このように複合発展は発展途上国の汚染と危険な生産物の輸出をもたらしめている⁵⁹⁸。

第 5 節 「グローバル社会主義」へ向けて

500 年ほど前にオランダ・ヘゲモニーのもとでの「環大西洋経済」として成立した資本主義世界は、何度かの国際化（グローバル化）をしてきた。世界の覇権がイギリスに移るとともに資本主義は確立し、科学的社会主義の創始者であるマルクスとエンゲルスは「万国の労働者よ団結せよ」と呼びかけた。イギリス・ヘゲモニーが 19 世紀末大不況によって動揺すると同時に、後発資本主義であったドイツとアメリカがいち早く独占資本主義に移行し、列強がヘゲモニーをめざして激しく対立し抗争する帝国主義の時代に入った。しかし独占資本主義・帝国主義の時代は二度にわたる世界戦争と 1929 年世界大恐慌に襲われ、第 1 次世界大戦中に成功した社会主義建設を目標とするロシア革命に驚愕し、資本主義システムそのものの存続が危ぶまれる「体制危機」に直面した。

第 2 次世界戦争は「連合国」側の勝利に終わったが、米ソの覇権争いによる「冷戦体制」がはじまり資本主義世界はアメリカ・ヘゲモニーのもとで「IMF=GATT 体制」となり、中心資本主義各国は国家が全面的に介入して弱体化した独占資本主義を補強・強化に乗りだしてきた国家独占資本主義時代になった。「労使協調」による「完全雇用」＝所得再配分・福祉政策（「大量生産＝大量消費型蓄積」）によって中心資本主義諸国は「高度成長」を達成したが、しかし「繁栄」の裏で資本主義の宿命たる資本の過剰蓄積傾向と不均等発展が進行し、1970 年代に資本主義世界は一斉にスタグフレーションに陥り、国際通貨（IMF）体制が崩壊した。

⁵⁹⁸ Ibid., p.197.

I グローバル資本主義の成果を継承するグローバル社会主義の構想

長期停滞と物価騰貴に苦しんだ各国政府は「ケインズ政策」から「新自由主義政策」に転換し、金融資本グループが支配する多国籍企業は、安い南の世界（発展途上国ないし・後進国）への資本輸出と「証券化商品」を中心とする金融取引に投資先を求めた。こうした資本主義のグローバル化と金融化は戦後の科学―産業革命の結果生まれてきた情報通信革命によって促進された。こうして国家独占資本主義の世界体制は「IMF=GATT 体制」から「グローバル資本主義体制」に転換し、「グローバル資本」（多国籍企業）が資本循環の全局面（技術開発・生産・販売・信用金融）に渡ってグローバルに経営する世界的な分業体制が形成された。

しかし、「グローバル資本主義」体制の「グローバル・金融化蓄積」は20世紀の初頭に世界的な金融危機に陥り、いまだに金融危機の土壌は解決されないままにバブル循環を繰り返している。この「グローバル資本主義のもとでの国家独占資本主義」にかわって新たな蓄積構造なり社会経済システムを必要としている。しかしその反動的な最近の対応が、トランプ政権の「ポピュリズム政治とアメリカ第一主義の世界戦略」であり、「イギリスのブレジット問題」であり、「移民排斥」などの「民族的排外主義」の台頭である。世界の経済・政治・軍事情勢としては、後退したアメリカ・ヘゲモニーの動揺や「新冷戦」のゆくえに依存している。「グローバル資本主義体制の国家独占資本主義」は明に限界にぶつかっており、新しい資本主義体制のもとでの蓄積構造なり資本主義のかわる新しい社会経済システムが歴史的選択となっている。

「グローバル資本」（多国籍企業）は開発・調達・生産・販売（流通）の全過程の最適な国や地域での経営をグローバルに統括し、利潤原理によって支配されている。資本の価値増殖機能を「グローバルに統括」することによって、同時に世界的な次元における積極的な歴史的に継承すべき潜在的成果（効果）を生み出している。マルクスが資本主義の歴史的使命として「社会主義の物質的基礎」を作り出していることを評価したように、20世紀末から21世紀初頭にかけて「グローバル資本主義」がグローバルに作り出している「グローバル社会主義」への萌芽を確認しておこう。

技術開発面においては、中心国の高賃金が情報通信産業へ世界の頭脳を呼びよせているが、科学研究活動の協同化と開発された技術の世界への急速な普及の可能性を生み出している。生産面においては、自然発生的ではない意識的・科学的な世界的分業を作りだすことによって、世界的な「分業にもとづく協業」関係を形成される可能性をやはり作りだしている。また科学研究活動と生産のグローバル化、開発されるべき技術と生産されるべき製品を生産する主体たる労働者自らが決定できる可能性を生み出している。「グローバル資本」は低賃金を求めて発展途上国に進出するが、労働力が国際的に活発に移動することは賃金水準の「高位平準化」の可能性と労働運動のインターナショナルな連帯を生みだす基盤を作りだす。また流通面では、情報通信技術を駆使して世界的な流通時間が短縮することによって、無駄な販売時間と消費する生産物を獲得するための時間が節約される可能性が生みだされている。

生産する「現実資本」のグローバル化とともに金融活動もグローバル化しているから、「経済の金融化」世界的に進んできた。そのために、2010年前後にアメリカ発の金融危機は、世界金融危機に転化し世界同時恐慌にまで発展した。しかし貨幣・信用・金融のグローバル化は瞬時のマネーの移動を作りだした。いわゆる「ブロック・チェーン」（「仮想通貨」）が現代資本主義の法定通貨たる不換銀行券にとってかわるか否かは定かではないが、「米中冷戦」の中で中国が挑戦している「ブロックチェーン」が同時に生産・販売活動と結びつくことによって、「基軸通貨ドル」体制を打ち破る可能性はまったくないのだろうか。資本主義商品経済と不可分離に形成されてきた貨幣が自然消滅するような新しい生産様式が世界的に普遍的な存在となった時には、その生産様式（「マルクスのアソシエイトされた生産様式」）にふさわしい貨幣を人々は作りだすかもしれない。

II 国際エコロジカル社会主義

前項では「グローバル資本主義」が「グローバル社会主義」への物質的基礎の準備をしていることを考察した。本項では、すでにエコロジーの分野では国際的な運動が高揚し、「エコロジカル社会主義」運動が始まっていることを紹介したい⁵⁹⁹。

1 資本主義の自己否定傾向（＝恐慌）は「新しい社会的関係」の物質的準備を形成

⁵⁹⁹ 詳しい説明については、拙著『エコロジカル・マルクス経済学』桜井書店、2010年の第5章第5節第2項と第6章第3・4節、参照。

している 資本の自己否定である恐慌は、費用削減・労働強化・資本組織の再建などの必要から生産力と生産関係を変化させ、地代を削減したり生産の伸縮性（フレキシビリティ）を増加させるために生産条件を変化させる。生産条件の変化は生産条件の再生産の社会関係の変化であり、資本内部・資本と国家・国家内部の新しい協業や人間と自然との物質代謝規制のより社会的な形態を作りだす。たとえば統一的な害虫処理や急性伝染病の予防であり、それには農民や市民の努力と訓練や教育計画が必要となり、コミュニティ関係をより協業的方向へ変化させる。こうした意味において恐慌は、社会主義への移行のイメージの可能性を作りだすともいえる。

こうした生産条件再生産の社会関係の変化は生産条件の管理の強化であり、都市や地方の運輸計画や保健計画や自然資源計画などの計画化の強化でもある。現代のグローバル資本主義によって一群の国際的計画手段が生まれてくる可能性がある。このように、生産条件たる一連の技術と労働関係とその再生産の社会関係とは結び合っており、それらは生産条件分野のより社会的形態へのステップであり、少なくとも社会主義を想像可能とする⁶⁰⁰。資本主義の自己否定傾向は「エコロジカル社会主義」の物質的準備を形成していることがわかった。

2 世界長期停滞は環境再建計画の可能性を生み出している 仮に自然の維持可能性が実現したとしても、資本主義の経済危機は避けられない。経済危機は資本に環境維持の費用を外部化するから、費用の内部化を主張する環境運動とは対立する。しかし 1930 年代のニューディールのように、経済の長期停滞は全般的な環境再建計画を可能とするチャンスでもありうる。すなわちグリーン都市の建設、都市と農村の結合、公共運輸などインフラ投資によって個人消費と社会的消費を飛躍的增加させるか、それとも環境を悪化させるかの選択である。

「維持可能な資本主義」は理論的には不可能であるが⁶⁰¹、実践的には最初から最後まで政治問題である。南の世界の生産条件危機ははるかに深刻である。環境主義者や環境経済学者の「維持可能性」とは再生可能資源のみの使用と低汚染ないし累積しない汚染であるが、資本にとっての「維持可能性」とは持続的な利潤である。こうした環境維持可能性と利潤維持可能性が対立的であることは 20 世紀の歴史が証明している。南の国々の工業化は巨大な貧困と環境安定性の犠牲によって実現したし（インド、ブラジル、メキシコ）、東アジア・東南アジアの工業化も本来は良い賃金・快適な労働状態・進歩的社会政策・有意義な環境保護を提供しなければならない。

3 国際環境運動の盛り上がり 国際的な環境運動の高揚の背景には、アメリカ金融資本を先頭とする多国籍企業が展開したグローバリゼーションがあった。多国籍企業による世界新秩序の形成は一方では国民国家による規制を弱体化させたが、他方では地球環境の悪化と南の世界の貧困と環境破壊を深刻化させた。それと同時に環境政策が国際化されてきた。また、環境概念が拡大して越境型環境や地球環境も重視されるようになり、環境の「維持可能性」・資源と環境の次世代への継承問題・グローバルなミニマムの維持などが重要課題となった⁶⁰²。国際的環境問題は以下のように分類される。①越境型環境問題 A：多国籍企業や先進国政府の活動による「公害輸出」や環境破壊（たとえば、ボパールの子供の災害、カナダ先住民の水銀中毒事件）、②越境型環境問題 B：特定国の経済・政治行為による国際的な被害や国境を越えた森林火事などによる汚染（たとえば、沖縄米軍基地の環境問題）、③地球環境問題：地球温暖化問題・オゾン層の破壊・生物多様性の破壊など⁶⁰³。国際的環境問題には、人種・民族的な差別・被害地域の伝統的生活習慣やコミュニティの破壊・責任の逃避と拡散、である⁶⁰⁴。

国連「環境と開発に関する世界委員会」（1984 年発足）は「われら共有の未来」報告書をだした（1987 年 4 月）が⁶⁰⁵、冷戦終結後に世界の環境運動が国際化した⁶⁰⁶。その節目となる会議や条約をみると、UNEP（国連環境計画）の「世界環境報告 1972-92」、地球サミット・国際 NGO 地球フォーラム（1992 年 6 月）、「生物多様性条約」（1993 年 12 月発効）、「気候変動枠組み条約」（1994

⁶⁰⁰ James O'Connor, *Natural Causes*, pp.167~169.

⁶⁰¹ 拙著『エコロジカル・マルクス経済学』第 5 章第 7 節第 14 項、参照。前節第 4 項で紹介した国連の SDGs も素晴らしい目標であるが、「グローバル資本主義」が「グローバル社会主義」に変革されることによって実現されるであろう。

⁶⁰² 宮本憲一『環境経済学』（新版）岩波書店、2007 年、104~105 頁。

⁶⁰³ 同上書、147 頁。寺西俊一『地球環境問題の政治経済学』（東洋経済新報社、1992 年）は、グローバル化した環境問題の視点から考察している。

⁶⁰⁴ 宮本・同上書、154~155 頁。

⁶⁰⁵ 環境と開発に関する世界委員会、大来佐武郎監修『地球の未来を守るために』福武書店、1987 年。世界の環境問題が包括的に報告されている。

⁶⁰⁶ 宮本『環境経済学』18 頁。

年3月発効)、「森林原則声明」・「砂漠化対処条約」(1994年)、などがあった。しかしこれらの残した課題として、(1)グローバルな合意が得られなかった、(2)多国籍企業には触れていない、(3)NGOの参加が制限された、ことである⁶⁰⁷。

先の「気候変動枠組み条約」では具体的な数値目標による規制は決められなかったが、規制目標を決めたのが京都議定書(1997年)であった。2015年に条約締結国会議で採択された「気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定」(パリ条約)では、各国の削減目標と国内対策が義務化され、2030年までの各国の削減目標が決められた。2019年12月時点で195ヵ国とEUが協定を締結している。

1980年代から反公害運動の主役は発展途上国に移行したが、アジアの環境問題の実体は不明だった。アジアの環境問題は、①資本の本源の蓄積期における資源の乱獲・輸出にともなう労働災害や環境破壊、②古典的な都市問題と労働災害、③産業公害、④現代的都市公害とリゾート開発による自然・街並みの破壊、とまとめられる⁶⁰⁸。急速な工業化と資本主義化によってこれらの環境問題が生じていることになる。高成長が続く中国では環境破壊が急速に進展しているが、政府の対策について宮本は、「特に環境問題が汚染による浄水の不足、死者や障害者などの絶対的損失を生み、経済成長そのものを止める可能性がある。中国政府は第11次5ヵ年長期計画で、維持可能な発展を目指すために、循環型社会形成法などを作り、環境政策を優先する政策を取るとしている。しかし、このためには分権が必要であり、政治経済システムの根本的な改革が行われねばならぬのではないか」⁶⁰⁹といている。日本の公害・環境問題の経験を中国に正しく伝えることは重要な国際協力となる。

4 国際エコロジカル社会主義—Think globally & locally, Act globally & locally

“Think globally, and act locally”といわれるが、それでグローバル問題とローカル問題は同時に解決できるだろうか。経済危機と環境危機は資本蓄積の表裏現象であるから、環境問題もローカルだけでは解決できない、とオコーナーはいう。同様にコヴェルも、「グローバル化が資本蓄積のメカニズムを地球全体に広げるにつれて、諸社会は次々に生態系破壊の渦のなかに押しやられる。巨額の債務を伴う従属的で不均等な発展がこのプロセスの助産師となる。債務を負わされるところではどこでも、生態学的健全性を犠牲にすることによってそれを返済させようとする圧力がかかるだろう」⁶¹⁰といている。そしてオコーナーはスローガンとして、「グローバルにそしてローカルに考え行動する」を提唱している。

環境問題は現代ではグローバル化しておりローカルのみでは解決できない。地域と国と世界の共同的な計画化が必要である。ローカル主義は地域単独で新自由主義とグローバリズムに抵抗できると考えるが、それは幻想である。世界の資源は偏在しているのであり、資源の世界的な配分のためには中央の権威が必要である。エコロジー問題を都市環境にまで拡大すれば、都市交通とその渋滞・高い地代と住居費・麻薬などはグローバルな問題にほかならない。これらは、金融投機と不動産市場によって貨幣資本が世界中に配分される方法と密接に結びついている。環境概念を健康や福祉や生活環境にまで拡大すれば、現代では国際的労働力移動が増加しているから国内的解決と国際的解決を同時に語らなければならない。また、技術とその移転は多かれ少なかれ多国籍企業と国民国家によって毒されているのだから、新技術と地域的エコロジーやグローバルなエコロジーとの関係は国内的問題であると同時に国際的問題になる⁶¹¹。

レッドとグリーンが接近しはじめ、多くの労働組合・社会民主党・社会党はグリーン問題とりわけ労働現場とコミュニティの健康的な環境に取り組むようになったし、多くの草の根環境グループは社会的・経済的正義を掲げるようになった。そしてドイツの緑の党を筆頭として多くの左翼グリーン党が群生した。そこで、グローバル資本に共同で対処できる国際的レッド・グリーン運動をどのように組織するか、新しい民主主義的で環境的に合理的で経済的・社会的に快適な生活の先頭にいかにして立つか、未来の発展経路と見通しを変えるような仕方ではかに経済的・社会的・エコロジカル問題を結びつけるか、というような課題が提起されている。いいかえれば、労働者と環境主義者を、都市労働者と小農民を、男性と女性を、マイノリティと抑圧されたマイノリティを、そして北と南を対立させようとする資本の「分断して支配する」戦略を打倒する課題である。これらの課題に答えるためには、「グローバルに考え、ローカルに行動する」ばかりか、「ローカルに考え、

⁶⁰⁷ 同上書、22～23頁。

⁶⁰⁸ 同上書、29～30頁。

⁶⁰⁹ 同上書、31頁。

⁶¹⁰ J.コヴェル著、戸田清訳『エコ社会主義とは何か』緑風出版、2008年、138頁。

⁶¹¹ James O'Connor, *Natural Causes*, pp.273～274.

グローバルに行動する」することも必要であり、究極的には「グローバルにそしてローカルに考え行動する」ことが要求される⁶¹²。

ローカル行動の良き意図と意図せざる悪影響の間の亀裂は、深まる傾向がある。北（中心資本主義国）の資本が安い原料・エネルギー・労働力を求めてグローバルに行動してきたことは、南（周辺部の発展途上国）のナショナリストや革命家たちは知っている。だから彼らは、経済的にますます周辺部化され社会的に分離される危険性を理解し、ますますグローバルに行動するようになってきた。「グローバルに行動する」ことは、特定の企業や産業の環境的・社会的・破壊的实践に対してだけでなく、国際機関に対する戦略的思考と行動を認識することを意味する。こうした国際機関は、IMF、GATT、NAFT、ヨーロッパ委員会、アジアにおける日本の金融・産業帝国、などである。こうした思考と行動は、民主的でない国際機関にその政策や計画の責任を取らせ、中央銀行や財務省や金融独占の利害ではなく、世界の人民の必需と地球の弱い環境のための政策にギア・チェンジすることを要求することを意味する⁶¹³。

5 「グローバル蓄積モデル」 vs 「Preservation First!」 国際エコロジカル社会主義運動を理論づけるために、オコーナーは「グローバル資本主義」の資本蓄積を批判する。「グローバル資本主義」の帰結は世界的な長期停滞と世界金融危機であった。そして中心資本主義国は財政赤字を抱えており、失業＝停滞的賃金と財政赤字が悪循環している。停滞的賃金・経済的不安定性の増加と「周辺化」・高失業率（ヨーロッパ）・環境とコミュニティ生活と生産条件一般の悪化に対して、人民は労働時間の短縮と仕事の保証と社会資本投資を要求した。資本側の対応は、長時間猛烈に働く労働者と失業してぜんぜん働かない労働者の並存である。社会主義者あるいは社会民主主義者の要求は、すべての労働者が短くかつゆっくりと働くことであった。資本側はまた、「コミュニティ資本」（都市再計画、運輸・通信など）、「人的資本」（学校、訓練施設、健康・介護施設など）、「自然資源」（水利計画、土地改良など）を強調する。こうした代替案は部分的に商品形態での欲望充足から非商品形態での充足をもたらし、「生活の質」の改善に焦点をあてている点でラディカルな潜在性を持っている。しかしながら個人と社会の直接の必要に根ざした使用価値基準というよりは、社会資本の潜在的交換価値が強調されている程度において、この代替案はビル・クリントン政権の「社会的供給サイド経済学」に近いし、ラディカルな改革の可能性を妨害し抑圧するだろうし、財政危機の中では実行不可能であろうとオコーナーは批判する。

オコーナーの掲げる Preservation First! というスローガンは、潜在的にラディカルな代替案である。なぜならばコミュニティ・ビジネスや協同組合や合併企業などの社会経済組織への支出は、生活条件と生活自身を維持し保護し高めるための貨幣支出であり、資本側の「人的・自然的・共同的資本への投資」ではないからである。資本蓄積の中心的矛盾の一つは、資本自身の生産条件を無視し、生活条件と生活そのものを腐敗させることである⁶¹⁴。

農業の再生と保護は、Preservation First! の特に重要な課題である。維持・保存しようと闘っているすべてのグリーン派も、このスローガンの支援者たちである。都市運動や農村のコミュニティ運動もこのスローガンを試しているし、労働運動での労働現場の健康と安全を守ろうとする運動も Preservation First! の一種である。すでに「維持主義者の社会」（Conserver Society）は存在している。子供の育児モデル、男女の愛情の世界、学生の自助努力、マス・メディアの非商品化、潜在的なグリーン技術、公共運輸、低投入農業、太陽エネルギーの利用、地域計画立案能力、労働者の生産と労働の知識、農民の土壌の知識、などである。これらは良く知られているが、資本主義社会ではほとんど実行されない社会経済生活の可能な形態である⁶¹⁵。オコーナーは、Preservation First! は現実の社会のなかですでに生まれている運動であるとしている

⁶¹² Ibid., p.300.

⁶¹³ Ibid., pp.302~303.

⁶¹⁴ Ibid., pp.315~316.

⁶¹⁵ Ibid., pp.320~321.

補論Ⅰ 独占研究会のフロンティアー独占研究会 50周年記念シンポジウムのレジメ（2015年7月25日）ー

レジメの内容

I 恐慌論の展開

1 恐慌論研究の論点

- i 景気循環論は市場価格の次元 ii 統合説 iii 「恐慌の必然性」論か「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸条件」論か iv 有効需要論からの再生産表式の展開（投資が利潤を決定する） v 物量と価値・価格の分離、均衡関係（物量関係）と不均衡関係（価格変動） vi 資本蓄積が均衡実質賃金率を決定する（現実の実質賃金率が均衡実質賃金率から乖離するときには均衡が破壊される、実現恐慌の可能性） vii 平均化機構としての景気循環 viii 循環と発展

2 恐慌の形態変化・景気循環の変容論

3 世界市場恐慌論の理論的諸問題

- i マルクスの「世界市場と恐慌」プラン ii 恐慌論・景気循環論はどこまで適用可能か？ 国際的不均衡要因は何か？ iii 世界市場恐慌論の課題

II 後半体系（世界システム）の展開

- i 独占資本主義論と段階論 ii 国家独占資本主義規定と「グローバル資本主義」規定 iii 前半体系（クローズド・システム）と後半体系（オープン・システム） iv プラン

III 環境危機（エコロジー）の経済学的分析

1 主張点

2 エコロジーと経済学

- i 環境問題の先駆的業績とマルクス経済学の現状 ii Ecological Socialism in U.S.A iii 経済学と環境問題 iv 環境経済学の先駆者としてのマルクス＝エンゲルス

3 巻き起こる環境保護運動

- i 環境問題の「コペルニクス的転換」 ii アメリカと日本における環境運動

4 解決すべき理論問題（1）ーエコロジー運動との協力

- i エコロジーと社会主義の結合（婚約） ii Genuine Progress Index(GPI) iii 自然と労働と文化 iv 新しい社会主義論

5 解決すべき理論問題（2）ーマルクス経済学

- i 資本主義の生産条件 ii 資本蓄積と環境破壊 iii 「システム統合の危機」の一環としての環境危機

IV 社会システム論とアソシエーション論

1 「社会統合の危機」論

- i 社会原則 ii 国家の統合機能の低下 iii 精神危機 iv 主体性の危機ー人間疎外

2 社会システム論

- i 自然と人間 ii 本源的生産の領域 iii 「人間の生産・再生産」(生活)の領域 iv 社会の創造の領域

3 アソシエーション論

- i エコロジカル社会主義 ii コーオペラティブ社会主義 iii 完全に解放され自由となった個人が担う社会主義（フリーダム社会主義）

V カタストロフィーとしての原発事故ー脱原発の社会経済システム

- i 「災害便乗型復興」か「災害ユートピア型復興」か ii 原発事故の社会的背景

1 原発事故の基本性格と社会的背景

- i 原発過酷事故の基本性格 ii 原発事故の社会的背景

2 原発事故の経過・未解明点と原子力神話の崩壊

- i 大地震と原発事故 ii 事故の未解明点 iii 原子力神話の崩壊

3 脱原発論

- i さまざまな脱原発論 ii 経済危機と環境・原発問題 iii 「システム統合の危機」と原発事故

4 脱原発論

- i 脱原発社会 ii 脱原発未来社会
- 5 脱原発運動
 - i 原子力ファシズムと脱原発運動 ii 原子力村 iii 憲法原理と脱原発運動 iv 脱原発統一戦線
- 6 脱原発社会の構想
 - i カタストロフィとしての原発事故 ii 脱原発論 iii 脱原発社会の構想 iv 変革論としての脱原発 v 未来社会の構想

本稿は、独占研究会のフロンティアの幾つかの分野を、独占研究会とマルクス経済学の歴史と現状を踏まえながら、開拓しようとする試論である⁶¹⁶。1965年にスタートした独占研究会は、会場を、一橋大学（1965～71年）、東京経済大学（1972～2011年）、明治大学（2011年～現在）へと移動しながら、50周年を迎えた。その歴史は日本のマルクス経済学の動向を反映しているとともに、独自の研究会としてマルクス経済学に一定の影響を与えてきたといえる⁶¹⁷。

もとよりマルクス経済学の研究の現状と未開拓分野をすべてサーベイすることは不可能に近いので、本稿では筆者の最近10年近くの著作で取り上げたテーマに限定せざるを得ないことをお断りしておく⁶¹⁸。マルクス経済学は現在の主流派経済学（新古典派経済学）に対抗できる潜在力を持つ一大学派であるが、日本のマルクス経済学は残念なことに、狭い学派的・党派的な「自閉症」に陥り、また、現実の資本主義がグローバルな新展開をしてきたことに対する理論的分析が遅れており、マルクスの文献解釈に閉じこもる傾向があり、自己反省しなければならぬ。「旧ソ連体制の崩壊＝社会主義の不可能性＝マルクス・レーニン主義の誤り＝マルクスの誤り」といった新保守主義・新自由主義側からのイデオロギー攻勢に屈して、長期停滞＝長期衰退の危険性があることをまずもって自覚しなければならない。それとともに、自らの理論と方法を絶えず見直ししながら、現実が突きつけている解明すべき課題に取り組まなければならない。こうした自覚なり反省や新しい展開なしにはマルクス経済学の復活とその影響力の回復はありえないだろう。本稿が取り上げるフロンティアは、Ⅰ 恐慌論の新展開、Ⅱ 後半体系（世界システム）の展開、Ⅲ 唯物史観と環境危機（エコロジー）の経済学的分析、Ⅳ 社会システム論とアソシエーション論の展開、Ⅴ カタストロフィとしての原発事故、である。

これらのテーマに関して独占研究会ではどのような報告や討論がなされてきたかを若干振り返っておこう。

Ⅰ「恐慌論」に関しては、研究会に参加した主要メンバーの多くは「宇野恐慌論」の一般商品についての「自動調整機構」の想定を批判していた。好況期は不均衡の累積過程であり、それが暴力的均衡としての恐慌をもたらすことを証明しようとしてきた。もちろん恐慌史からの「宇野恐慌論」の検討（馬渡・杉浦）、資金の需給関係の研究（横川）、「宇野恐慌論」による「循環性」と「周期性」の究明（藤井）、「宇野恐慌論」への「内面化説」（馬場）などの報告もあった。「生産と消費の矛盾」論に基づく恐慌論（井村）や「搾取の条件」と「実現の条件」を統一しようとする「富塚恐慌論」の検討（長島）⁶¹⁹などがあったが、世話人を務めた種瀬茂・高須賀義博・高山満はそれぞれの恐慌論を完成しない前に鬼籍の人となってしまった。「恐慌の必然性」をクローズド・システム内で説く

⁶¹⁶ 本稿は明治大学で開催された「独占研究会50周年記念シンポジウム」で配布されたレジメに必要最小限の修正と追加をしたものである。

⁶¹⁷ 経済理論学会の代表幹事を、独占研究会の関係者たち（種瀬茂、井村喜代子、野々村一雄、鶴田満彦、森岡孝二、大谷禎之介、柴垣和夫）が務めてきたことはその一つの例証となる。独占研究会の歴史や特徴や報告者と報告テーマについては、鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』（独占研究会50周年記念出版）桜井書店、2015年6月、序文、同書所収の『栞』、独占研究会編『独占研究会記録集（2003年～2018年）・報告者とテーマ（1965年～2018年）』（パンフレット）2018年7月、独占研究会編『記録集・補遺（2017年3月25日・4月22日・2018年6月～2020年2月）』（パンフレット）2020年9月、参照。

⁶¹⁸ 拙著『現代の景気循環論』（桜井書店、2006年）、『現代マルクス経済学』（桜井書店、2008年）、『エコロジカル・マルクス経済学』（桜井書店、2010年）、『社会科学入門』（桜井書店、2010年）、『社会経済システムの転換としての復興計画』（績文堂、2013年）。そのほとんどは独占研究会で報告したが、残念ながら納得はしてもらえなかったと思っている。そもそも当研究会での討議は参加者を説得しようとするものではなく、自説の論理的一貫性をつけるために行われてきた面があるといえる。したがって研究会としての一致した意見とか見解は求め合わないで自由に討議するという研究会の雰囲気が、50年も続いてきた一つの要因かもしれない。

⁶¹⁹ 拙著『作品集への案内』（自家版）第1分冊、2015年、に討論内容が収録されている。

うとしていたし、マルクスのプランが根底におかれていたが、世界市場恐慌まで具体化した報告・討論はほとんどなかった（例外は唐渡の世界市場恐慌論）。

初期の独占研究会は共通して、『資本論』と独占資本主義とを「異時比較」して、「法則変容論」（独占価格論、蓄積論—長期停滞と発展をめぐって—など）を理論的に解明して、**独占資本主義論**を構築しようとする「志向」があった（重田澄男・『栞』、参照）。そして独占資本主義への移行論には消極的であった。こうした「志向」に対して大島雄一や重田澄男は「異論」を提起して、激しい討論が展開された。筆者は、独占資本の価格・投資政策を基に「景気循環の変容論」を展開したが、「宇野恐慌論」を基軸として「恐慌の形態変化論」を展開した大内力（農業恐慌論・国家独占資本主義論）の研究はあったが、学会全体としては非常に遅れている。

II「**後半体系**」については、清水嘉治の帝国主義論や宮崎犀一のプラン問題や「自由貿易帝国主義」の報告があったが、独占研究会の主要メンバーは独占資本主義論をクロード・システム内で展開することに精力を集中し、オープン・システムにまで拡大した独占資本主義論は意識されても本格的には報告・討論されてこなかった。「宇野三段階論」に基づく段階論の報告もされてきたが、その方法論は多様であった。その後、資本主義世界のグローバル化の進展とともに国際経済・世界経済の報告は沢山されたが、後半体系をどう理論化するかという視点は弱かったといえる。経済理論学会の現代資本主義分析と国際経済学者の国際経済・世界経済研究との断絶があったと思える。

III「**エコロジーの経済学的分析**」については、幾人かの貴重な先駆的業績があるにもかかわらず学会全体としてはほとんど取り上げてこなかったといえる。ここにも日本のマルクス経済学と公害・環境経済学との断絶状況があったといえる。

IV「**原発事故**」は人類史上最大・最悪の公害であり、戦後日本資本主義の「原罪」であるにもかかわらず、その取り組みは遅れている。マルクス経済学では、大内秀明グループや福島大学グループなど被災地の研究者たちなどが漸身的に研究しており、経済理論学会も提言集や学会横断的なシンポジウムや声明を出し、大会においても共通論題や分科会で取り上げてきていることは喜ばしい。しかし学会全体としては社会全体と同じく次第に「風化」してきていることも事実であり、まだまだ非力である。近代経済学の震災・原発分析の限界、原発事故の根底にある原子物理学者の研究姿勢や研究方法の問題点、そして新古典派経済学との対抗軸を確立するためにも、災害論を構築することが喫急の課題である。主流派経済学となった新古典派経済学は、もともと環境問題を外部経済として体系外に放逐し、現実の環境破壊を認めざるを得なくなってもそれらは国家が解決できると考えている。新古典派の原発事故の社会経済的分析は皆無に近い。原発事故の背後にある電力会社の地域独占と価格決定（総括原価方式）を根拠づけていたのが近代経済学の「独占」観であった⁶²⁰。原発事故は戦後日本の国家独占資本主義が引き起こしたものであり、その解明のためにはマルクス経済学の独占資本主義論・国家独占資本主義論・日本資本主義論の成果こそ要求されている。近代経済学でも東日本大震災と福島原発事故の経済学的分析が始められたことは歓迎すべきであるが、その成果を吸収しながら社会経済システム論からのアプローチが必要不可欠である。その意味においてもマルクス経済学が本来の使命を果たさなければならない。

V「**社会システム論、アソシエーション論**」では、独占研究会でも大谷禎之介や小松善雄がアソシエーション論や社会主義論が報告し、多様な社会主義像の模索が始まっているといえる⁶²¹。しかし社会システム論としては、マルクス経済学全体においては有井行夫の先駆的なマルクス研究があるが難解でもあり、ほとんど手が付けられてこなかった。マルクス経済学の現代的創造性を発揮するためにも、エコロジーや社会システムや未来社会（新しい社会主義）を取り入れた体系を作ることが必要である。

I 恐慌論の新展開

1 恐慌論研究の論点

従来の恐慌・景気循環論研究上の対立点と筆者の展開を紹介し、新たに研究すべき領域として段階的変容論を紹介し、世界市場恐慌論の方法的問題を提起したい⁶²²。精力的に研究されてきた恐慌論は自由競争段階の資本主義（制度的には自由競争と金本位制度）であるから、そこでの恐慌・景

⁶²⁰ この批判は、大西広が精力的に取り組んでいる。

⁶²¹ 経済理論学会では伊藤誠が精力的に報告されてきたし、『マルクス経済学と現代資本主義』では小松善雄が論じている。

⁶²² 筆者の段階的変容論、景気モデルとその解析、景気循環論の未決問題については、『現代の景気循環論』（桜井書店、2006年）、参照。

気循環論をまず検討の対象とする（古典的景気循環）。

i **景気循環論は市場価格の次元** 恐慌と景気循環は抽象から具体への上向体系のどの次元で説明すべきだろうか。筆者は、『資本論』の世界は均衡化された世界での構造分析（価値・生産価格法則の支配、「理想的・平均的世界」）であり、価値・生産価格を成立させる価格運動を全面的分析する市場価格次元での景気循環は、『資本論』体系を上向した別世界であり、かつまた『資本論』の構造分析を可能とする機構論だと考えてきた（平均化機構としての景気循環）。宇野弘蔵は恐慌論を「原理論」の世界（価値・生産価格の次元）で解こうとする立場の代表であり⁶²³、したがって、生産物需給に関しては価格の自動調整機能を想定し唯一の不均衡は労働力商品（実質賃金）に限定されてしまっている。宇野に影響される形で、宇野・恐慌論に否定的な立場の恐慌論においても事実上は、「恐慌の必然性」を究明することが恐慌論研究の究極的目標であると考えてきた。例えば富塚良三は、「恐慌の必然性」を「基礎的論定」と「周期性」とに別けて、前者は『資本論』（資本一般）の総括として、後者は景気循環論として与える恐慌論体系をだした⁶²⁴。筆者自身もかつては「恐慌の必然性」の論証に取り組んできたが、景気循環モデルの数値解析をすることによって、一義的要因によって恐慌を説明するのは不可能だと考えるに至った。この点については後ほど論じたい。

ii **統合説** 景気学説は需要サイドを重視する「過少消費説」と供給サイドを重視する「過剰投資説」の二大潮流に分類できるが、マルクス派の恐慌論にも同じような傾向があった。「搾取の条件」を重視するのが宇野派（「労働力商品の根本的矛盾」説）であり、「実現の条件」を重視するのが「実現恐慌説」（「生産と消費の矛盾」説）であった。しかしマルクス自身は「資本循環」（価値増殖過程）として両側面（過程）を共に重視していた。両サイドを同時に重視しようとする恐慌・景気循環論が当然提起されてもきた⁶²⁵。筆者の立場もこの「統合」説である。マルクスも『資本論』第3巻第15章で好況末期の利潤率の急落（「資本の絶対的過剰」）を素描していたが、筆者はこの過程を景気循環論として全面的に展開すべきだと考える。

iii **「恐慌の必然性」論か「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸条件」論か** さきに指摘したように、日本における恐慌論研究者の多くは暗黙のうちに「恐慌の必然性」を論証しようとして精神的な研究を積み重ねてきた。こうした研究潮流に対して久留間鮫造は、マルクスは「恐慌の必然性」という言い方はどこにおいてもしていないのだから、「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機」を明らかにすべきだと主張した⁶²⁶。筆者もかつては「恐慌の必然性」は説きうろと考えたが、景気循環の数値モデルを作りそれを数値解析した結果、初期条件やパラメーターや好況期の実態の違いによって恐慌を引き起こすさまざまな契機が存在するとしなければならないことを知り、一義的な要因によって「恐慌の必然性」を説くことは不可能であると考えようになった。そのような見解は、やはり数値モデルで景気学説を検討した置塩信雄も支持するようになった⁶²⁷。本稿で筆者自身の景気循環を展開することは避けるが⁶²⁸、従来の景気・恐慌学説は一つだけの要因なり側面によって恐慌を説明しようとする部分理論になってしまっている。

iv **有効需要論からの再生産表式の展開（投資が利潤を決定する）** 高須賀義博は恐慌論を完成しなかったが、恐慌論の基礎となるような一連の蓄積モデルを展開した。現行『資本論』第2巻第3篇の再生産表式分析は「価値通りの販売」が前提になっており、価値はすでに実現したとの想定のもとで剰余価値（利潤）がどのように蓄積と個人消費に配分されて、次期の生産がどのように開始するかを考察している。この想定から「剰余価値（利潤）が投資を決定する」とする理解が生まれてくる。その際の部門間均衡関係を「法則」と理解する見解と「条件」とする見解が対立してきた。宇野派は「均衡法則」とし、さらに、商品の需給は価格の自動調整機能によって均衡化される

623 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店、1953年（著作集第5巻）。

624 富塚良三『増補 恐慌論研究』未来社、1975年。

625 富塚恐慌論は、第1部門の自律的・転倒的發展過程と、その過程の背後で進んでいる「実質賃金率上昇」との二律背反関係として両過程を統一しようとする恐慌論といえる。実質賃金率については富塚とは反対に低下説を提起した置塩信雄の蓄積モデルも統合説に属するといえる（置塩信雄『蓄積論』筑摩書房、1967年）。またアメリカ・ラディカル派（マルクス派）のハワード・シャーマンは需要サイド理論と供給サイド理論とを結合した「統合モデル」（「クルミ割り理論」・利潤圧縮説）を提起した（Howard Sherman, *Business Cycle*, Princeton University Press, 1991）。

626 久留間鮫造『マルクス経済学レキシコンの葉』No.7、大月書店、1973年。

627 置塩信雄編著『景気循環 その理論と数値解析』青木書店、1988年。

628 筆者の古典的景気循環論については、拙著『景気循環論』（青木書店、1994年）、『現代の景気循環論』（桜井書店、2006年）、拙稿「恐慌・景気循環」鶴田・長島編『マルクス経済学と現代資本主義』（桜井書店、2015年6月）、などを参照。

と想定し、「実現の問題」は恐慌論に取り入れなかった。それに対して「均衡条件」と理解する多くの「実現恐慌説」は、均衡の破壊される可能性を追究しようとして積極的に再生産表式を恐慌論で応用しようとしてきた、といえる。しかし「価値通りの販売」という前提に無自覚であったために、恐慌論としては成功しなかった。筆者は、再生産表式は需給関係をまさに社会的総生産物の流通として「マクロ」的に考察しているのであり、恐慌論にも積極的応用すべき分析方法である、と考えてきた。しかしそのためには、「価値通りの販売」の前提を捨てて、有効需要をはっきりと規定したうえで、再生産表式を市場価格次元で展開しなければならない。もちろんこうした自覚を持って展開された優れた恐慌・蓄積論も存在してきた。筆者の景気循環モデルは、高須賀が完結させなかったモデルを、蓄積関数と賃金関数を導入して完結させた性格を持つ。

v 物量と価値・価格の分離、均衡関係（物量関係）と不均衡関係（価格変動） マルクスの再生産表式は価値量（物量×価値）で展開されている。生産力を一定とする限り価値は変化しないから、実質的には物量体系ともいえる。従来の恐慌論研究においてもこの点に無自覚であったといえる。その欠点は、価値から生産価格への転化問題においてもみられるが、サープラス（余剰生産手段と余剰消費手段）が価値で集計されれば総剰余価値であり、生産価格で集計されれば総平均利潤になり、基本的には総計は一致しない⁶²⁹。ところがマルクス経済学の通説なるものは、総計一致命題の成立こそマルクス価値・生産価格論の根幹だと考えてその論証に無駄な努力をしてきた。再生産表式を物量と価値・価格に分離して展開すれば、均衡関係は物量関係として表現され、不均衡関係は価格変動として処理できる。また恐慌論研究において、恐慌論の上向法なるものを想定し、均衡の世界から出発して不均衡を説明しようとする考えもあるが（不均衡検出の「基準」としての均衡分析、たとえば「均衡蓄積軌道」の論議など）、それは景気循環という不均衡の累積＝その暴力的均衡化メカニズムとしての景気循環の基本的性格、景気循環によって初めて均衡（平均化）が達成されるという資本主義システムの本質を見落とす危険性があることを指摘しておこう。

vi 資本蓄積が均衡実質賃金を決定する（現実の実質賃金率が均衡実質賃金率から乖離するときには均衡が破壊される、実現恐慌の可能性） 筆者の景気モデルは高須賀蓄積モデルと同じく、全生産物実現を想定し実質賃金を生活手段（消費財）の需給関係を調整するように規定している（「均衡実質賃金率」）⁶³⁰。このことを裏返していえば、「均衡実質賃金率」が低下すべき時に現実の実質賃金率が上昇したとすれば生活手段不足になり、急激に生活手段価格が上昇して生活手段部門の不均衡発展に転化してしまうであろう。逆に「均衡実質賃金率」が上昇すべき時に現実の実質賃金率が低下すれば、生活手段の過剰が生じるであろう。まさに均衡関係が攪乱されて恐慌が生じるかもしれない。しかしこの事態は「恐慌の可能性」であり、必ず恐慌が生じるという「恐慌の現実性」ではない。「実現恐慌説」なり「過少消費説」はこの「恐慌の可能性」の域に留まっている。筆者は、「恐慌の現実性」を展開するためには利潤率の低下と利子率の上昇を説明する必要があると考えている。

vii 平均化機構としての景気循環 『資本論』体系と恐慌・景気循環体系とはどのような関係にあるか。『資本論』体系の内部において「恐慌の必然性」や「基礎的論定」を与えようとする恐慌論はあるが、筆者は『資本論』は均衡を前提にした構造分析（価値・生産価格）の世界であり、恐慌・景気循環は不均衡が累積する市場価格次元の世界であるとして、両体系はまずもってさしあたりは別個のシステムとして解明すべきだと考えてきた⁶³¹。景気循環論として恐慌論を完結してうえで、両体系を上向体系として統一して叙述すべきだと考える⁶³²。マルクスは恐慌の現実性を分析するためには、資本の現実的運動たる競争・信用を説明しなければならないと明言していた。たしかに競争や信用の基本規定は『資本論』において与えられているが、『資本論』において取り上げられている競争は基本的には生産価格を成立させる「均衡化作用」としての側面であり、本格的な不均衡作用としての競争機構は取り上げられていない⁶³³（例えば『資本論』第3巻第10章の市場価値論や第13～15章の利潤率傾向的低下論など）。利潤率の傾向的低下法則の発現として恐慌（「資本の絶

⁶²⁹ さしあたり、高須賀義博『鉄と小麦の資本主義』世界書院、1991年、拙著『現代のマルクス経済学』、参照。

⁶³⁰ 置塩蓄積・景気モデルは「数量調整」モデルであるが、やはり実質賃金を調整要因として処理している。

⁶³¹ 高須賀は、構造分析としての『資本論』体系と景気循環の体系の二つのサブシステムから経済学体系を構想した。その最終的成果は、高須賀の前掲『鉄と小麦の資本主義』である。

⁶³² 拙著『現代マルクス経済学』はこうした「上向法」体系によって展開されている。

⁶³³ 近代経済学の均衡論を批判していた杉本栄一とその門下生（例えば種瀬茂や宮崎犀一）の研究参照。

対的過剰生産)を説こうとする研究もあるが、利潤率の傾向的低下法則は景気循環が繰り返されていく長期の資本蓄積過程の考察であり、それと「資本の絶対的過剰生産」としての循環的な「利潤率の急落」とは峻別すべきである。そもそも第 15 章の景気循環についての言及は貴重であり恐慌論にも生かすべきであるが、あくまでもスケッチに終わってしまっている。恐慌の現実性の分析は、マルクスがしばしば言及しているように、『資本論』の外に置かれていた。

viii 循環と発展 筆者は調整様式の違い(価格調整・数量調整・ミックス調整)による蓄積モデルを数値解析することによって、中期的循環(10年周期、ジュグラー循環)のサイクルと長期的発展過程の波動やパターンを検出してみた⁶³⁴。コンピューターの発達した現代においては、設定したモデルの循環や発展過程を即時に判断できるようになった。歴史的発展過程を重視するマルクス派こそ数値解析による発展過程の分析ができるだろう。この面でも置塩信雄はパイオニア的存在であったし、利潤率低下法則の可否も検討していた。初期条件の変化(たとえばイノベーション、支配的資本の蓄積様式、制度の段階的变化、ヘゲモニーの交替など)が長期的発展過程に与える影響などを考察できる道が開かれるかもしれない。マルクス派に好意的な景気循環研究者たちから、ジュグラー循環やコンドラチェフ循環を総合した「異種サイクルの合成説」(複数循環の統合)が提起されている⁶³⁵。あるいは制度の進歩が発展過程に与える研究などが提起されている。こうした近接する研究の成果を学んでくることも、「長期停滞状態のマルクス経済学」を打破するためには必要であろう。

2 恐慌の形態変化・景気循環の変容論

21世紀初頭の世界金融危機(いわゆるリーマン・ショック)を解明するためには、自由競争の資本主義段階を想定した恐慌・景気循環論だけではきわめて不十分である。資本主義が自由競争段階から独占資本主義そして国家独占資本主義と段階的に変化してきたように、古典的景気循環も形態を変化させながら変容してきた。とくに独占が恐慌や景気循環に与えた影響、戦後の国家の景気政策(財政・金融政策)による景気循環の変容(変形)を明らかにする必要がある⁶³⁶。資本主義の段階的变化とともに、その世界体制も大きく変化してきた。そのうえ、1980年代頃から経済の金融化とICT革命そしてグローバリゼーションが進展し、世界的にバブル循環が繰り返されるようになってきた。今回の金融危機を説明しその歴史的意味を確定するためには、クローズド・システムでの恐慌の形態変化論や景気循環の変容論の展開、オープン・システムの展開とその下での世界市場恐慌論とその現代的変容論を展開しておく必要がある。

筆者は『現代の景気循環論』において、クローズド・システム内での景気循環の段階的変容論として、資本主義一般の景気循環(第1章)、独占資本主義の景気循環(第2章)、国家独占資本主義の景気循環(第3章)を提示した⁶³⁷。「資本主義一般の景気循環」(古典的景気循環)に対する筆者の基本的方法的立場はすでに紹介した。独占資本主義になると資本は独占資本と非独占資本に、労働力市場は独占的労働力市場と非独占的労働力市場にともに分裂する。それとともに価格政策・投資行動も変化し、独占資本は限界利潤を基準として投資し(価格維持=操業度調整型投資行動)、非独占資本は自由競争段階と同じく期待利潤を基準として投資する(操業度維持=価格調整型投資行動)。賃金率も、独占的労働市場では実質賃金率維持を目標とした貨幣賃金率決定が支配的になり、非独

⁶³⁴ 拙著『現代の景気循環論』第5・6章、参照。この書物で展開した恐慌の基礎理論や形態変化・変容論はその後、

⁶³⁵ 篠原三代平『戦後50年の景気循環』、加藤雅『景気変動と時間 循環・成長・長期波動』岩波書店、2006年。

⁶³⁶ 筆者は、自由競争段階の「古典的景気循環」(資本主義一般の景気循環)においては「価格調整」が支配的であるが、独占資本主義になると独占資本の独占価格設定によって「数量(操業度)調整」が支配的になると考えてきた。両調整様式の違いについて塩沢由典は、「数量調整」の想定と「価格調整」の想定の違いこそ古典派経済学と新古典派経済学の分水嶺であると判断している(同『リカード貿易問題の最終解決』岩波書店、2014年)。筆者は、前者の生産費説(自然価格や生産価格)と後者の需給説が根本的対立であり、調整様式の違いではないと考える。

⁶³⁷ 『現代の景気循環論』で展開した恐慌の基礎理論や形態変化・変容論はその後、拙稿 *Business cycles of contemporary capitalism, The Rejuvenation of Political Economy*, edited by N.Yokokawa, K.Yagi, H.Uemura and R.Westra, Routledge, 2016, Chapter 5、2018年10月14日に立命館大学で開催された経済理論学会第66回大会の第14分科会で「景気循環の変容論」と題して報告した、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』(リポジット)の第12章でも扱った。内容は基本的に同じであるが、特に最後の文献の第12章第4節では20世紀末からの「グローバル資本主義」の景気循環に与えた影響を考察した。

占的労働市場では従来通り失業率によって貨幣賃金率が決定されると想定して、独占資本主義の景気循環を素描してみた。従来のマルクス派恐慌論の多くは「価格調整」の世界で展開されてきたが、置塩・蓄積論は数量調整の景気循環論であった。独占段階の特徴は独占資本の数量調整にあり、それを反映して、たとえばケインズの一般理論やカレツキーの景気循環論は数量調整の世界であることに注意しなければならない。周知のごとく新古典派の体系は「価格調整」の世界であり、かつ価格の自動調整機能（セー法則）の想定による均衡分析にすぎない。マルクス派恐慌論は何らかの不均衡の累積過程として景気循環過程を説明しようとする点において、新古典派より優れている。それと同時に、独占資本主義分析を発展させるためにも「数量調整」の経済理論を開拓する必要があるだろう。

戦後の資本主義は国内的には、独占資本主義を世界大戦と大恐慌の全般的危機から救うために、国家が全面的に経済・社会・教育・文化の全分野に政治的に介入し、資本主義を「組織化」しようとする国家独占資本主義と規定するのが正確であろう。それを高度成長期の「ケインズ型国家独占資本主義」とそれ以降の「新自由主義型国家独占資本主義」とに小区分する見解も登場している。前期の「ケインズ型国家独占資本主義」は景気政策によって恐慌を軽微化し循環周期を短縮化させたが、それは同時に恐慌によって過剰資本を破壊し均衡化させる資本主義固有のメカニズムを弱めてしまった。また、軍事費を含む財政支出による景気調整政策は、「忍び寄るインフレ」と「本格的なインフレーション」を生み出した。過剰資本破壊の弱体化は経済の停滞要因となり、インフレーションと結びついてスタグフレーション病に陥り、ケインズ経済学はその権威を失った。ケインズ反革命として登場した新自由主義・新保守主義（「新自由主義型国家独占資本主義」）は、インフレ克服には成功したが、失業を意図的に作り出しさえした。新自由主義が市場主義を世界的に展開したのが金融の自由化とグローバリゼーションであり、それがバブル循環を生みだし、21世紀初頭の世界金融危機として失敗したといつてよい。しかし先進資本主義諸国は環境危機や原発過酷事故と重なり複合危機に陥っているが、1930年代のニューディール政策に匹敵するような脱原発・原爆社会への展望と、貧困・格差の拡大からの脱出の展望とを切り開かないで、従来型の財政政策と金融政策に固執し国家債務危機やバブル循環を深めてしまっている。一方、世界的なグローバリゼーションは、世界政府や世界銀行が不在のままに進められたアメリカ・スタンダードの強制であったことがますます明らかになってきた。世界金融危機論は、こうした新自由主義が進めた「新自由主義型国家独占資本主義」の世界体制の変化過程を歴史的に総括するようなものになしなければならない。また現状分析として終わらせないためには、世界市場恐慌論の方法論を確立しなければならない。

3 世界市場恐慌論の理論的諸問題

従来の恐慌論研究と同じく、筆者の研究もクローズド・システムでの恐慌・景気循環論に終わっていた。お前の恐慌論研究の「上向的展開」は（「二段階上向」）は恐慌論としても世界市場恐慌までいかないと完結しないと指摘は受けていたが、模索中なので、本稿では幾つかの方法上の問題を考察するに止めざるを得ない。

i マルクスの「世界市場と恐慌」プラン 初期・中期のマルクスやエンゲルスは恐慌＝革命論であったが、その後は放棄した。しかしマルクスの経済学批判プランでは後半体系の最後は「世界市場と恐慌」であり、世界市場における一大暴風雨として世界市場恐慌を構想していた。マルクス＝エンゲルスの恐慌の歴史的規定では、1825年恐慌が資本制生産様式に内生的に規定された「周期的恐慌」であり、1857年恐慌が「世界恐慌」であった。また長期的に見れば、イギリスを中心とした19世紀末大不況、アメリカを中心とした1930年代大不況が発生してきたし、最近の先進資本主義国の長期的停滞は20世紀末大況と規定することもできるだろう。このように長期波動は世界的に現存していることを認めなければならない。筆者はこうして短期・中期・長期の波動の合成としてみるべきだという「複合サイクルの合成」仮説に関心を向けてきたが、今回の金融危機と世界恐慌は「100年に一度のカタストロフィー」とまでは言えないにしても、1929年大恐慌と比較すべき歴史的な性格を持っている。こうした一連の大きな世界恐慌を世界経済論として具体的・歴史的に分析することは重要であるが、それとともに恐慌論の立場からはいかにして世界市場恐慌まで上向すべきという理論問題を考察しておく必要がある。まずもって理論化が可能なのか否かを検討しておかなければならないだろう。

ii 恐慌論・景気循環論はどこまで適用可能か？ 国際的不均衡要因は何か？ しかし世界市場は、クローズド・システムとしての構造分析や循環分析の世界とは幾つかの点で異なる。(1)『資本論』の世界は基本的には、資本相互の関係である自由競争（自由参入・流出）によって生産価格が成立する世界である。それに対して世界市場は、中心国と周辺国、帝国主義国と植民地間の支配・従属関係が支配する。そこでは生産価格は成立せず、一種の「独占価格・非独占価格」の体系として世界価格が成立している。(2) クローズド・システム内では賃労働間の競争が支配し、実質賃金率し

たがって剰余価値率は均等化すると想定されている。しかし世界市場においては、労働力移動は国民経済や植民地支配によって基本的に制限されている。したがって各国の賃金率の格差は現存する。こうした違いは当然リカードやマルクスは認識しており、投下労働価値法則は世界市場においてはそのまま適用することはできず、「修正」しなければならないと注意していた。

もちろん中心国の恐慌に世界経済はさまざまな影響を与えてきた。その意味で一国単独の景気循環はありえない。たとえば、中心国での好況の進展とともにその原料資源が不足し、原料騰貴がたびたび恐慌の引き金となった。19世紀の棉価騰貴によってイギリスの恐慌が引き起こされ、最近では石油価格の急激な引き上げが1974-75年世界恐慌を引き起こした。また、19世紀の金本位制のもとではイギリスの好況期輸入の増大によって金が対外的に流出して、イングランド銀行が金融を引き締めることによって恐慌が起こった。また、国際金融の動き（金本位制）が景気循環を規制していた。海外でのバブルの崩壊による国際金融の攪乱などが国内景気に影響を与えた。さらに、海外市場の開拓（ニュー・フロンティア）や戦争などが中心国の景気循環にも歴史上は大きな影響を与えていた。こうした意味で一国資本主義はあくまでも理論的に想定した経済であり、現実には世界循環と世界恐慌としてしか存在しなかった、といえる。したがってクローズド・システムを想定した恐慌・景気循環論は世界市場恐慌に直接適用することは不可能であろう。

クローズド・システムでの恐慌はさまざまな資本の過剰蓄積（不均衡の累積）によって生じる。すなわち、産業予備軍の枯渇による「資本の絶対的過剰生産」は労働力に対する資本の過剰蓄積であり、第1部門（生産手段）の不均衡発展による実質賃金率の低下は、第2部門（生活手段）の生産以上の第1部門の過剰蓄積（したがって「過剰雇用」）であり、第2部門の不均衡発展による実質賃金率の上昇は、第2部門の資本蓄積したがって生活手段の生産が雇用の増大以上に過剰に進展したことを意味する。こうした恐慌の原因となる資本の過剰蓄積傾向は世界市場においてはどのように展開するのか、あるいは別の過剰蓄積傾向が働くのだろうか。労働力についてはその移動が基本的に制限されているし、植民地の過剰人口を考慮すれば、世界的に労働力が不足するような事態は考えられない。もちろん中心国においては実質賃金率が騰貴することはありうる。恐慌を引き起こす「搾取の条件」として、むしろ植民地が供給する原料・資源価格の騰貴を重視しなければならない。「実現の条件」として、賃金労働者階級の消費制限よりも、植民地大衆の貧困にもとづく消費制限によって中心国の輸出商品が過剰となる側面が強く作用するだろう。このようにクローズド・システム内の過剰蓄積傾向は世界市場においては「修正」を余儀なくされる。

iii 世界市場恐慌論の課題 (1) 主循環と副循環 世界経済がヘゲモニー国家を中心とした国民経済の国際関係として成立しているように、ヘゲモニー国の循環を中心とした各国循環の総体として世界循環がある。ヘゲモニーが確立している時期には、中心国の景気循環が主導しそれを外国貿易や国際金融や資本移動の国際的ネット・ワークを通して世界に波及していくであろう。ヘゲモニーの移行期にあるときには、力の衰えてきたヘゲモニー国の循環は主循環となるが、ヘゲモニー国に追い付き追い越そうとする国々の循環は副循環となるかもしれない。(2) 景気循環論研究の未決問題の多くは世界循環なり世界恐慌論の分野にある。それらの多くはほとんど解明されてこなかったといえる。その一つとして、景気の国際波及のメカニズムがある。各国に共通な景気循環メカニズムがあるとしても、そのメカニズム上の変数の重さや大きさが異なることによって各国循環は同時化しない。また国際波及する際のタイム・ラグも存在する。(3) 国際波及が瞬時に起こることによって各国循環が同時化するのでもない。短期的な循環になるほど各国循環はズレ、非同時化が作用してきた。こうした同時化作用と非同時化作用を明らかにするのも未解決の問題である。(4) こうした各国循環のズレが存在するにもかかわらず、長期波動の次元では同時化する傾向があるという⁶³⁸。世界経済の大きな構造転換や段階的变化が起こったようなときには、各国循環が同時化する傾向があるといえるかもしれない。それとともに長期波動の視点から見れば、世界循環は各国循環の積み重ねではなく、世界資本主義体制としての固有の運動メカニズムの存在を意味するのかもしれない。また各国循環の非同時化は、それぞれの国が長期波動のどの局面にあるにかによって規定されているのかもしれない。こうした推定なり仮説は、歴史的な実証研究によって確定されていかなければならない。

II 後半体系（世界システム）の展開

i 独占資本主義論と段階論 独占研究会の共通の問題意識をあえて摘出すれば、宇野三段階論とは違って独占資本主義における『資本論』で解明された諸法則の変容論を理論的に展開しようとする

⁶³⁸ 『現代の景気循環論』では、この加藤雅の「発見」を紹介している（181～2頁）。

るものだった。筆者も独占資本主義や国家独占資本主義の恐慌の形態変化論や景気循環の変容論に取り組んできた。しかし振り返ってみると、研究会で報告・討論された独占資本主義論関係はクローズド・システム内の展開であり、積極的にオープン・システムにまで展開しなかった傾向があった。その意味では、独占論研究者と国際経済研究者との交流が少なかったといえる。もちろん国際経済や世界経済や帝国主義の報告もされたが、マルクスの経済学批判プランの後半体系をいかに具体化するかにあつての本格的な討論は回避されてきた、といえる。しかし、マルクスやエンゲルスの後継マルクス主義者たちは、独占資本主義（帝国主義）を目の前にして積極的に後半体系を展開した（ヒルファディング『金融資本論』、レーニン『帝国主義論』、ルクセンブルグ『資本蓄積論』、ブハーリン『帝国主義と世界経済』）。東京経済大学での研究会の世話人を長く務めた高山満のヒルファディングを中心とした研究も、晩年では彼らが源流マルクスの正統な後継者であったことを確認している⁶³⁹。

一方宇野三段階論による段階論は積み重ねられてきたが、必ずしもその方法論は確立していない。たとえば、「典型国＝典型産業」の歴史的研究、「国際経済関係の対立（英国対独米）」を基軸とした研究、類型論、「中間理論」、変容論、などである。宇野派の源流には「純粋資本主義」派と「世界資本主義」派との対立があるようだが、研究会に積極的に参加してきた馬場宏二・柴垣和夫・小幡道明・伊藤誠の間での論争をいまだに聞くことはできていない。最近会場を明治大学に移し世話人にも飯田和人や岩田勝雄が加わったことによって、多くの国際経済研究者が参加するようにもなってきたのだから、独占研究会はこうした後半体系の展開上の方法論的問題にも討論を展開していくことが望ましい。

ii 国家独占資本主義規定と「グローバル資本主義」規定 こうした独占研究会を取り巻くマルクス経済学の未決問題は、この 50 周年記念論文集にも表れている。たとえば、第 2 部「現代資本主義」と第 3 部「外国経済」をつなげるような問題意識が希薄なように感じられる。すなわち、現代資本主義に関する諸論文は基本的にクローズド内で展開されており、逆に国際経済に関する諸論文はほとんど現代資本主義を意識しない現状分析が中心となっている。また現代資本主義規定について、国家独占資本主義規定と「グローバル資本主義」規定とが混在している。こうした体系上の未整理は編集委員会の一人でもある筆者の責任でもあるが、今後の討論の対象となるべきテーマである。私見では、現代資本主義の国内体制（クローズド・システム）は国家独占資本主義規定を生かすべきであるが、世界体制（オープン・システム）としては「グローバル資本主義」なのではないかと考えている⁶⁴⁰。

iii 前半体系（クローズド・システム）と後半体系（オープン・システム） 前半体系と後半体系との統一的展開は筆者自身の課題でもある。筆者は『現代マルクス経済学』において、『資本論』と現代資本主義とのギャップを埋めるべく、マルクス・プランの前半体系への上向と段階的上向を方法論として（「二段階上向」）、現代資本主義分析の理論的基礎づけをしてみた。そして、国家と金融寡頭制（ブルジョア社会の国内体制の総括）として締めくくった。しかしその体系は前半体系（クローズド・システム）であり、後半体系は宿題として残さざるを得なかった。戦後の資本主義は国内体制の仕組みは基本的に変わっていないが（国家独占資本主義）、世界体制としては東西冷戦下の IMF=GATT 体制から「金・ドル交換停止」（「ドル本位制」）をへて、「グローバル資本主義」とポスト冷戦と BRICS の台頭へと大きく転換している。こうした戦後世界体制の急激な変化こそ戦後の「帝国主義」体制の歴史の変容過程にはかならない。現代資本主義論は、この両体系を統一する必要がある⁶⁴¹。

iv プラン 筆者自身の後半体系プランは構想の段階なので、プランを提示しご教示・示唆を受けたい。マルクスは後半体系として、IV 国家、V 外国貿易、VI 世界市場（と恐慌）、を考えていた。マルクス派の国際経済・世界経済の研究はこのプランを参考にしてなされてきたといつてよいだろう。その研究対象として岩田勝雄は以下のようにまとめている⁶⁴²。国際経済と世界経済を媒介するもの

⁶³⁹ 高山満「マルクス経済学方法論史再見」黒滝・早田・太田編『ポスト・マルクス研究』ぱる出版、2009 年。

⁶⁴⁰ 拙著『資本主義発展の段階理論』・『国家独占資本主義の国内体制』と本書（『国家独占資本主義の世界体制』）は、こうした構想を模索した試論である。

⁶⁴¹ 拙著『国家独占資本主義の国内体制』と本書（『国家独占資本主義の世界体制』）は現代資本主義（国家独占資本主義）の前半体系（「クローズド・システム」と後半体系（「オープン・システム」）との関係にある。

⁶⁴² 岩田勝雄「現代国際経済論・貿易論は何を明らかにすべきか」『明大商学論叢』第 97 巻第 3 号（2015 年 2 月）。この論文には国際経済分野の諸研究と対立的な流れが整理されている。

として国民国家の経済政策と国際経済関係をおき、国際経済は「国民経済間関係の総体」と規定している。国際経済の研究対象として岩田は、貿易、資本移動、外国為替相場制、技術移転、を設定している。世界経済は「国民経済を越えた世界総体」であり、「歴史的・具体的な経済関係」が研究対象になる。その中身は具体的には展開されていないが、国家の政策と国民経済・国際経済関係・国際経済・世界経済の規定は検討に値する。以下のプランにおいて、国家と国際関係は3「国家」で、国際経済は4「外国貿易」で、世界経済については1「世界資本主義の段階的發展」と2「世界システム論」で取り上げることになる。岩田は後半体系のプランには言及していないが、方法問題を中心としてプランを提示しておく。

α 世界システムの段階的發展 筆者はかつて資本主義の段階的發展過程を、基軸資本主義国（イギリスとアメリカ）の国内体制の發展過程（本源的蓄積・産業資本主義の確立・独占資本主義・国家独占資本主義）と世界システム論としての世界体制とを接合する形で展開してみた。この国内体制の發展過程と世界体制の發展過程を統一的に説明する課題が残されているが、中心国（ヘゲモニー国家）は歴史的に変遷してきたのだから時期区分としてはなかなか一致させることができなかった⁶⁴³。本稿では、世界システムの段階的發展として提示しておく。段階区分のメルクマルを基軸産業とヘゲモニーの構造（覇権国家・後進資本主義・半植民地・植民地・外部世界、支配的資本、国際通貨体制）に求め、それぞれの段階における貿易・金融・資本移動・投機活動（世界的ネットワーク）―世界分業・貿易構造・資金循環に重点を置く⁶⁴⁴。

β― 世界システム論の方法

γ 国家

δ 外国貿易 投入係数・実質賃金率・利潤率格差が与えられれば生産価格体系と独占・非独占価格体系が求められる（クローズド・システム）。塩沢由典は、各国の各財の投入係数と均等マージン率が与えられれば、賃金率体系と価格体系が決定されることを明らかにした。私の関心は、①利潤率均等化による生産価格論にまで展開できないか、そのうえで、②世界的な独占・非独占価格論（中心国対周辺国）として世界価格が説けないか、③世界市場価格についての相対価格調整作用が働いているのか否か、にある⁶⁴⁵。

ε 国際通貨体制と国際金融

ζ 戦後世界経済の構造と転換

η 世界市場恐慌 方法論については、I・3「世界市場恐慌論の理論的諸問題」参照。

θ グローバル資本蓄積の諸問題 経済危機（貧困・格差・恐慌）と環境危機の統一的分析

ι 戦争と平和と人権と環境

κ 世界資本主義の停滞性・腐朽性・死滅性

λ さまざまな社会主義像

III 環境危機（エコロジー）の経済学的分析

1 主張点

最初に、主張したい二つのことを述べておきたい⁶⁴⁶。第1に、環境問題と貧困や格差（貧困問題）は21世紀初頭の世界の資本主義が直面している最大の課題であり、現代的貧困としての環境破壊と古典的貧困の再現でもある貧困・恐慌・失業・疎外などは同じ資本蓄積過程がもたらしている表と裏の関係である。第2の主張点は、環境問題は資本主義の枠内で解決できるのかどうかという問題である。これはオバマ政権の Green New Deal が成功するのかどうかという問題でもあり、Monthly Review 誌などは根本的な社会経済システムの変革なしには不可能だろうと批判している。私の結論は、資本主義の枠内では環境問題は解決できないだろう、したがって Green 資本主義は幻想であるということになる。もちろん体制問題以前の、「維持可能な発展」論とか「維持可能な社会」論や、また宮本憲一が提起している「中間システム」論などがある。環境問題の解決のためには体

⁶⁴³ 拙著『経済学原論』青木書店、1996年の第2部、参照。この不整合は石塚良次の書評によって指摘されたとおりである（『東京経大会誌』第203号、1997年7月）。従来の独占資本主義論と「グローバル資本主義論」との対立を鋭く指摘したのは重田重男である（『現代資本主義の現局面―規定的形態と歴史的性質』『政経研究』No.101、2013年12月）。

⁶⁴⁴ 拙著『資本主義發展の段階理論』こうした段階基準によって具体化してみたものである。

⁶⁴⁵ 拙著『国家独占資本主義の国内体制』第14章は筆者なりの答えである。

⁶⁴⁶ 本節は、独占研究会（2010年6月26日）での報告（拙著『作品集への案内』所収）に若干の加筆・訂正を加え、順序を変更したものである。

制転換が必要であるが、それ以前にもやらなければいけないことが沢山あるわけで、そういうことを否定するつもりはない。しかし、Green 資本主義はまやかしである。

2 エコロジーと経済学

i 環境問題の先駆的業績とマルクス経済学の現状 日本においても公害研究や反対活動は都留重人や宮本憲一を中心とした公害研究委員の人たちを中心としておこなわれ、マルクス経済学者のなかでも広義の経済学を提唱した玉野井芳郎とか哲学者の広松渉などは環境問題を理論的にも扱っていたが、経済理論学会ではほとんど報告されなかった。

ii Ecological Socialism in U.S.A. ところが欧米では特にアメリカにおいては、マルクス主義の研究や啓蒙を環境問題の視点からやっていたりこうとする取り組みが始まっていた。オリジナルなマルクスの原点に戻りながら、かつマルクスやエンゲルス後の環境問題をも取り組んでいこうとする流れであり、政治的な Green & Red 運動の理論的側面を支えているといってもよい。ジョン・ベラミー・フォスターもその代表的な一人で、その環境問題の書物は渡辺景子が訳している⁶⁴⁷。フォスターは現在月刊誌 Monthly Review の編集者で、この雑誌は最近環境問題を精力的に掲載している。これは Monthly Review という Independent Socialist たちの流れだが、筆者の書物（『エコロジカル・マルクス経済学』）で主として取り上げたジェームズ・オコーナーたちは『資本主義・自然・社会主義』という雑誌を出している。このグループでは大統領選挙に立候補したコヴェルなども指導的役割を果たしている。バーケットはマルクスの環境問題に関する原典を詳細に検討した⁶⁴⁸。

iii 経済学と環境問題 こういう環境破壊なり環境損失というものを、従来経済学がどう扱ってきたか。簡単に言ってしまうと、こういう問題を軽視ないし無視してきた。唯一例外の経済学者はマルクスとエンゲルスであり、彼らは環境経済学の先駆者であった。スミス以来の経済学は商品経済あるいは企業内の経済の分析はやったが、外部経済としての自然は経済学の直接の対象ではないと排除してきた。限界学派になるともっと抽象的な純粋経済学化を追究したから全く自然問題は除外され、内部経済に対する外部経済は経済学の対象ではないとした。ところが 20 世紀になると重化学工業化とか耐久消費ブームが起り、環境破壊の最たるものである世界戦争が起こった。また、恐慌による労働者階級の肉体的貧困化も繰り返して生じてきた。

しかし第 2 次大戦後になって、主流派経済学が無視してきた環境問題や公害は経済システム内部から生じていると主張したのがカール・カッパである。アメリカにおいて環境問題が一般的に認識されるようになったのは、農薬の公害を告発したレイチェル・カールソンの『沈黙の春』（1962 年）以降である。こうしたことは当然アメリカ通の都留重人などは知っていたわけで、60 年代の後半ごろから積極的に公害調査などを進めた。こうなると近代経済学も環境問題を無視することができなくなり、カッパの費用損益論を継承するような形で公害問題を取り扱うようになってきた（たとえば、費用便益論から汚染を抑える資源の最適配分論を論じた E.S.ミルズの *The Economics of Environmental Quality*、成長戦略を批判した H.E.デイリーの『持続可能な発展の経済学』）。マルクス経済学者としては宮本憲一が、環境問題の理論・政策・運動をまとめた『新版環境経済学』（2007 年）や『戦後日本公害史論』（2014 年）を出版した。しかし経済学の主流となった新古典派経済学は、経済の持続的成長があれば環境破壊や貧困は解決可能だと考えている。宮本憲一は、近代経済学の環境経済論は体制論や制度論を欠いた機能論に終わっていると総括し、環境問題を資本主義の蓄積と集積・集中運動と関連づけて考察する視点を提起した⁶⁴⁹。

今や経済学は環境問題を無視することはできなくなったが、その流れを大きく分けると、資本主義の枠内で解決しようとする流れ、「中間システム」などを提起する流れ、社会主義のもとで解決可能とする流れ、大きく分類される。私の書物で依拠した書物は、都留重人『公害の政治経済学』、宮本憲一『新版環境経済学』、そしてオコーナーの *Natural Causes* である。

iv 環境経済学の先駆者としてのマルクス＝エンゲルス マルクスとエンゲルスは環境問題の先駆者でもあるが、彼らは自然と人間の物質代謝論を根底においている。『資本論』においては地代論において自然が取り上げられており、また都市と農村との対立なども分析されている。マルクスは W.ペティー以来の「富の父は労働であり、自然は富の母なる大地」との考えを継承した。エンゲルスは『イギリスにおける労働者階級の状況』においてすでに、労働者階級の疲弊や環境汚染を報告していた。彼らは唯物史観を根底においている。都留重人やオコーナーと同様に筆者も、マルクスが『グランドリッセ』において、労働が交換価値の指標であることをやめるようになると将来展望しているのを重視すべきだと考える。ここでマルクスは、交換価値から使用価値への転換とか、社

⁶⁴⁷ J.B.フォスター著、渡辺景子訳『マルクスのエコロジー』こぶし書房、2004 年。

⁶⁴⁸ P.Burkett, *Marx and Nature: A Red and Green Perspective*, Martin's Press, 1999.

⁶⁴⁹ 宮本憲一『環境経済学』10 頁、42～52 頁。

会的個人なりアソシエイトした労働、そして自由時間が増大してくる将来社会を展望した。本来的に環境問題とは素材の問題なり使用価値の問題である。この素材を体制がいかに包摂するか、その包摂の仕方の中にどのような問題があるかという視点が『公害の政治経済学』のモチーフである。この視点は継承すべき視点である。しかしマルクスやエンゲルスは20世紀を知らなかったし、たとえば1番忠実にマルクスの文献解釈をしていると思われるバーケットは、マルクスたちは、20世紀の抗生物質などは知らなかったし、環境のカタストロフィーが来る前に共産主義社会になっているだろうと展望していた。あるいは現代のように環境問題がグローバル化することは予想していなかった、と言っている。20世紀そして第2次大戦後の科学＝産業革命をリードしてきた原子力・エレクトロニクス・合成物質・バイオ・情報通信技術などを知ることができなかったし、環境危機が現代のようにグローバル化しカタストロフィー(破局)の危険性を高めてくるとは予想できなかった。さらに、原子力の「軍事的利用」(核兵器)と「平和的利用」(原発)が階級共倒れの人類の存続の危機をもたらす、などとは考えもしなかったであろう。こうした21世紀の諸問題は、マルクスたちの方法ないし展望を土台にしながら、われわれ自身が解決していくべき課題である。

3 巻き起こる環境保護運動

i 環境問題の「コペルニクスの転換」 世界的に環境問題には関心が巻き起こっている。2009年秋にイギリスのBBCが大々的な国際的調査をやったが、偶然的にも私の観測と同じような調査結果が出てきた。世界で最も解決が必要としている問題という問いに対して、第一位が極度の貧困で71%、第二位が環境・汚染で64%であった。さらに、自由主義市場は致命的な欠陥を持っているという回答が約4分の1にも達している。残念ながら日本やアメリカでは11~12%だが、1番高いのはフランスで43%メキシコが38%ブラジル35%で、こういう国の方がむしろ先進国なのかもしれない。資本主義には疑問が起こっているし、マルクスが復活しているともいえる。私は大学で1年生向けの入門講義を担当しており、どのような問題に関心を持っているかと質問したら、一番選択が多かったのは「1,000年後に民族や国家は存続しているだろうか」という答えだった。どうも民族や国家という概念に関心があるからこの項目を選んだのではないようで、1,000年になる前に人類は滅亡しているのではないかという感覚で選んだ学生が42人中半分ぐらいだった。要するに、環境問題に非常に関心を持っている。選択してもらいたい項目である社会システムとかサープラスとか唯物史観などは、ほとんど誰も選択しなかった。まず自分たちの身近な問題なり直接感じている問題として、こういう選択をしたのだらうと思う。90年代初めのソ連崩壊後になってかえって環境運動が活発になってきたが、それ以前からも国連を中心としたさまざまな環境会議や環境委員会が活動しており、90年代以降宮本憲一の言葉を借りれば「コペルニクスの転換」が環境運動に起こってきた。それと裏腹に左翼的なGreen & Red運動が巻き起こってきた。

ii アメリカと日本における環境運動 次に運動論を論じよう。日本の学生運動がかつて5流13派とかいわれたように、アメリカの環境運動にもさまざまな流れがある。残念ながら、Green and Red運動のような形にはまとまっていなくてオコナーという。左翼Green運動という形で登場してきたのは、むしろアメリカ以外のヨーロッパやオセアニアである。たとえば、ニュージーランド同盟、オランダのGreen左翼党、ノルウェーのGreen社会党、フランスのレッド・グリーン・オルタナティブやエコソシアリズムを綱領とする「左翼党」、イギリスのレッド・グリーン・ネットワーク、カナダの新民主党などである。また、既存の社会民主党や共産党のGreen化も進んできている。

オコナーはアメリカ国内の環境運動を五つに分類している。エコロジカル無政府主義とエコロジカル社会主義は自覚的な左翼である。多文化主義とエコロジカル正義運動、ディープ・エコロジーと生命地域主義、エコロジカル・フェミニズムは、互いにエコロジカル無政府主義とエコロジカル社会主義と重なりあっているし、それぞれが政治的スローガンを掲げている。これらの同盟関係を作ることが緊急な課題でもあり、オコナーはGreen & Red運動、階級政治を展開していかなければならないと主張している。お互いに誤解し合っている点も多々あるという。

日本の環境運動については、宮本が『新版環境経済』で集大成的にまとめている。1960年代に公害対策基本法が制定されたが、それはかなり曖昧なところがあり、かえって公害を全国に拡散してしまった。そして公害から環境問題へと比重が移転し、さまざまな法制—環境基本法(1993年)・環境影響評価法(1997年6月)・土壤汚染対策法(2002年)—が制定されてきた。しかし、小泉構造改革に象徴されるような新自由主義の再登場は、公害運動を後退させてきた。結論的にいえば、現段階は公害がなくなったのではなく、抑制されているにすぎない。もし公害反対の市民運動や国民の規制がなくなれば、いつでも公害問題が噴出するという状態である。

ヨーロッパでは伝統的な環境保護運動があった。全体的に言えば、環境問題はグローバル化するとともに、国際的な環境保護運動が「コペルニクスの転換」をとげて盛り上がってきた。たとえ

ば、京都議定書とか気候変動枠組条約などが成立してきたということであり、国際的な反公害運動は国連を中心としたものから発展途上国での運動へと重心が移ってきたとも、宮本は指摘している。こうした国際的な公害反対運動の背景には、貧困や格差や恐慌という経済危機と環境危機とが裏腹の形で存在している⁶⁵⁰。そしてオコーナーは、「もう一つ世界」の展望として ecological 社会主義を提起する。またオコーナーはアジアの工業化を重視しており、これは世界経済を大きく揺るがしている歴史的な出来事だったと評価している。「利潤原理」に対しては“ Preservation First !”を、“ Think globally and act locally ”に対しては“ Think globally and locally, Act globally and locally”を対置している。グローバル化する環境なり経済危機の解決のためには、グローバルな視点とローカルな視点とを結びつけなければならないという。オコーナー自身が提起するのはエコロジカル社会主義だが、その特徴が伝統的社会主義との対比において、総論、恐慌論、生産手段の国有化と社会化、社会運動＝社会主義、展開されている。そして、伝統的社会主義なり社会民主主義の分配正義から生産正義に転換することによって、環境問題も社会主義のもとで解決可能となるだろうと主張している。その要点と筆者自身のコメントは次節で取り上げよう。

4 解決すべき理論問題 (1) —エコロジー運動との協力

i エコロジーと社会主義の結合 (婚約) 『エコロジカル・マルクス経済学』で特に取り上げた問題はエコロジーと社会主義を結びつけることであり、こういう先駆的な理論や運動がアメリカのマルクス主義者たちのなかで起こってきた。エコロジー運動の中に、マルクスには環境認識がないとか「人間が自然を支配していくことが歴史の進歩」とする考えだとするマルクスに対する誤解がある。それに対して、反批判しマルクスを擁護し、そして社会主義を主張していこうとする流れとあっていい。いいかえれば、エコロジーと社会主義を「婚約」関係で結び、協力し合っていこうとする流れであり、その際戻る原点というのはマルクスやエンゲルスの未来社会論である。オコーナーの場合にはアソシエーションという言葉はほとんど使っていないが、社会的個体とか社会的労働を強調している点では同じ文脈である。

ii Genuine Progress Index(GPI) 最初に環境破壊の実態を見ておきたい。環境問題やエコロジーにおいて、「維持可能な社会」とか「維持可能な発展」との関連で真の進歩とか幸福を測る尺度として、GDP 概念に代わるものがいろいろと試算されている。周知のように、GDP や GNP には貨幣で取引されたものが全て所得として計上されるので、そのなかには真の進歩とか幸福にとっては疑わしいような所得も含まれている。逆に、貨幣取引しないが故に所得をうまないが有意義な労働は排除されている。その典型は昔から言われているように、家庭内での家事・育児のような労働である。GPI というのはアメリカのシンクタンクが精力的に展開している概念で、貨幣取引されない労働も貨幣計算してみようというような試みでもある。従来の GDP から控除するものや加えるものを計算しているが、耐久消費財の購入そのものは福祉とはならないとして、耐久消費財の利用効率がプラスになるとしている。環境問題の関連でみると、控除すべき環境費用は、通勤費用、家庭用の汚染防水費用、自動車事故の費用、水質汚染、大気汚染、騒音、湿地や農地の喪失、原生林の喪失、資源の浪費、二酸化炭素排出の費用、オゾン層破壊の費用などで、こうしたものが環境破壊といわれる実態でもある。控除すべき最大の費用は資源の浪費であり、たとえば石油を消費した場合にそれを再生しようとするときは、バイオ・エネルギーによってしか再生できないが、そのバイオ費用が膨大になる。二酸化炭素の排出による損失は2番目である。この GPI の計算は 1955 年から 2005 年までの長期に渡ってされているが、結論をいうと、一人当たりの GDP は年々増加してきたが、一人当たりの GPI は 1970 年代以降停滞的になっている。これは、成長の限界を考える際に参考になる。

生物が受けてきた被害とその代表的理由は以下のようになる⁶⁵¹。

生物が受けてきた被害	代表的理由
気温の変化→気流発生・異常気象	直接排熱・加熱（ヒートアイランド現象） エルニーニョ・ラニーニャ・南方振動現象 ダイポールモード現象
酸性雨→森林の死滅	太陽の黒点変化・噴火の火山灰 硫酸化合物・噴火の火山灰とガス スモッグ・窒素酸化合物
砂漠化→洪水・水害・近海生物激減	食物の伐採・地下水の大量汲み上げ

⁶⁵⁰ グローバルな環境危機と経済危機こそ「グローバル資本主義」の矛盾の主要な発現形態である。

⁶⁵¹ 広瀬隆『新エネルギーが世界を変える』NHK 出版、2011 年、190～191 頁。

生物の死滅	・温度上昇・開発工事 放射能被曝・環境汚染物質の放出
生物の生殖機能破壊	・大量乱獲・重油流出・重金属汚染
生態系の破壊	環境ホルモン・放射能被曝 道路建設・開発工事・遺伝子組み換え・クローン生物・放射能汚染
喘息性疾患	浮遊粒子状物質（自動車排ガス）
発癌性疾患・アトピー現象	食品添加物・農薬・除草剤・医薬品
発癌性疾患	放射能被曝
騒音・振動	自動車・航空機・建設工事・土木工事
全被害	戦争・原水爆・核実験

iii 自然と労働と文化 「自然と人間との関係」は、ある意味では唯物史観と生態史観との関連なり総合の問題でもある。唯物史観は土台と上部との関係を重視するから、自然と人間の関係なり自然と文化の関係は、エコロジスト以前にわれわれ自身が考えなければいけないテーマでもある。実践的には、エコロジストたちとの協力関係を作っていかなければいけないというのがアメリカのマルクス主義者たちの緊急の課題でもある。いろいろな理論的な課題があるがオコナーは、自然と文化の関係を結びつけるのは労働にほかならないと主張している。20世紀の自然科学は自然の不確実性とか自然のバランス（弱い法則性）を重視してきたが、物理学や生物学や化学の世界の現象や論理というものが、じつは産業や分業や協業の中にも貫徹しており、自然なり「自然経済の法則」が労働過程なり経済活動に影響を与えている。

「本源的」自然と「第2次的」自然の歴史は、時間軸と諸事情に依存しながら、人間の歴史と相互規制の関係にある。だから唯物史観は物理的自然と立ち向かわなければならない。また、人間の生物学的進化と社会的に組織された種の再生産過程は、やはり時間軸と諸事情に依存しながら自然史と相互規制関係にあるのだから、唯物史観は生物学的進化と再生産過程に立ち向かわなければならない。そしてオコナーは自然や文化と人間を結びつけるのは社会的労働であるとする。気候学的・地理学的諸力や化学的反応や食物連鎖などの「自然経済」は、社会的分業や「工場内分業」に影響する。石油製品の導入や化学工場における化学的反応のコントロール、などを例に挙げている。

また社会的労働と文化も規制関係にある。人間労働は階級闘争とか価値法則だけではなく文化的規範や実践によっても規制されるが、また、文化的規範や実践は人間労働によっても影響される。そして、文化と自然は社会的に組織された社会的労働の中で統合されるべきだとする⁶⁵²。そして、自然と文化を切り離した環境決定主義や文化決定主義は一面的であると批判した上で、生産力は客観的存在であるとともに、生きた労働力一般は文化的実践にも媒介される協業能力を内包している点において、主観的でもある。さらに生産関係も固有の文化的概念と搾取の特殊形態を組織する能力を内包している点において主観的存在でもある。このように生産力も生産関係も客観性と主観性を持つがゆえに、ともに自然的であると同時に文化的であることになる。マルクス『資本論』第1巻の協業・分業・機械制大工業でも、新しい分業・協業関係が生産関係の変化として分析されていた。唯物史観の再構築のための第一ステップは協業様式・労働関係と歴史的变化・発展の関係を解明することであり、第二ステップは文化や自然が労働力と生産手段を結合させる様式を研究することである、論じている。オコナーが、分業・協業関係は生産力の側面と生産関係の側面を持っている、自然そのものや文化としての「上部構造」は土台に繰り込まれているとの主張に賛意を表しておく⁶⁵³。

環境問題には自然決定主義と文化決定主義という対立があるが、マルクスは、「資本＝賃労働」関係が成立することによって環境問題も生じてきたととらえた。生産力と生産関係の関係でいえばその内容はもっと深く検討されるべきだが、通説的というか標準的な理解による生産力による技術決定主義があるが、それに対して自然や文化の役割を軽視する傾向があったという批判は前から続いてきた。アルチュセールやヨーロッパの新左翼の現代資本主義批判を継承しながら、オコナーは生産力の概念を豊富化しようとしている。

iv 新しい社会主義論 オコナーはまずポスト・マルクス主義を批判しているが、旧社会主義諸国は何故解体したのか、そしてなぜ環境破壊を進展させてしまったのかを冷静に分析すべきだとしている。先駆的なマルクスやエンゲルスの環境論があるにもかかわらず、その後のマルクス主義と

⁶⁵² 『エコロジカル・マルクス経済学』65～67頁、参照。

⁶⁵³ 同上書、68～73頁、参照。

くにスターリン主義以降なぜ停滞してしまったのか。フォスターは、ブハーリンは唯一の例外だとして、西欧のマルクス主義者たちと違ってブハーリンの強みは自然史観のような唯物史観があったという。とにかく全体としては停滞していた。現代のアメリカでは、フェミニズムとエコロジーが新社会運動として注目されている。オコーナーは、エコロジストやフェミニズム運動が提起している諸問題を政治経済学的用語に還元してしまうべきではなく、独自の問題として分析すべきだとする。そこで具体的に取りあげているテーマは欲望とか権利とか利害の問題であり、また国家論とか生産条件論である。こうしたテーマを政治経済学的に分析して、フェミニズム運動とかエコロジー運動などの新社会運動に役立てるべきだと主張している。

次にマルクス主義内部の問題として提起されているのが「エコロジカル社会主義」である。オコーナーは資本主義には二つの矛盾があるという。伝統的な矛盾論というのは、日本の恐慌論研究でいえば、「生産と消費の矛盾」であり実現恐慌説の流れである。第2の矛盾をオコーナーは、生産力と生産関係を一緒にした資本主義的生産とその条件との間の矛盾としている。生産条件はさきの3要素のことで自然と労働力と外部経済としてのインフラであるが、労働力について限定すれば宇野・恐慌論のようなとらえ方にも通じる。恐慌後に生産力や生産関係が再建されていく過程で計画化や国有化とかあるいは新技術の導入などが行われるが、再建されるのは継続的な森林の回復・土地改良・自然計画・人口政策・有害物質処理計画などであるという。オコーナーはこの第2の矛盾を過少消費説に対抗して「過少生産」説と規定している。こうした資本主義的生産条件が回復していく過程において、将来の社会主義の展望やイメージが形成されていくという。急性害虫症対策や有害物質の除去あるいは国際的な計画手段などが形成されている。そして、資本主義の後も資本主義だという人たちのエコロジー論はGreen資本主義となるが、オコーナーは当然これを批判する。Green資本主義の可能性は、国家の計画や国家予算を改革できるかということにも依存している。しかし企業の重役室で話されているエコロジー対策とは、どうしたら消費者の不満を抑えることができるかというようなことだ、と皮肉っている。オコーナーは当然、Green資本主義は幻想であり社会主義にならなければ解決できないと主張する。オコーナーが提起している原理はPreservation First!であり、こうした原理に立って新しい労働関係を作っていかなければならない。さきほど紹介した宮本憲一の「中間システム論」は社会主義までは主張してはいない。その内容は、市民原理に基づく人権や民主主義による住民主体の環境運動論と性格づけられる。

5 解決すべき理論問題 (2) —マルクス経済学

i 資本主義の生産条件 「環境問題をどのように経済学的にとらえるべきか」という問題は、自然としての素材を資本主義や社会主義という経済体制がどのように包摂しているかということであり、生産力と生産関係あるいは価値と使用価値との関係をどう統一的に理解するかという問題になる。こうした観点からいえば、自然は資本の価値増殖のための生産条件になっているということが重要になってくる。生産条件としてみるとポランニーが重視したように、労働力と土地が商品化しているという問題にぶつかる。マルクスは先駆的に、労働力や土地の疲弊や破壊、イギリス原住民の生活の破壊、農村と都市との対立と両者の破壊などを指摘していた。オコーナーはさらに生産条件を、グランドリッセの説明を要約しながら三つの要因によって規定する。第一は労働力でありこれを個人的条件としている。第二が自然であり、これを物理的な条件ないし外部的条件としている。第三は情報や社会環境などのインフラストラクチャーであり、これを生産条件の共同的・一般的条件としている。

社会環境やコミュニティや景観を含めた広い意味での環境は、本来的には万民共有の公共財である。したがって本来私的所有の対象ではなくて、公的な機関にその管理や利用を委託する関係にある。国家がその代理人として入りこんでくるわけで、国が企業の方に向いているかそれとも市民の方に向いているかということ、いいかえれば、国家機関や官僚やその公共政策をめぐる企業と市民の間の綱引きや闘争が必然的に起こってくる。宮本憲一は、国家は権力的な公共性だとして、市民的公共性としての市民が監視しなければ環境政策はいつでも後退してしまうと警告している。

オコーナーは次に技術を取り上げる。欧米のエコロジー運動は、どのような技術を開発するかというところまで深めている。さらに技術を導入する過程においては、技術導入の資本主義的なやり方、あるいは独占のproductionイノベーションのあり方も批判している。さらに進めて、資本主義的な技術が開発されて導入されていけば、やがて資本自身を否定するような自己破滅的な性格が生み出されてくる、と主張している。

ii 資本蓄積と環境破壊 次に、資本蓄積そのものが環境破壊を破壊していることを考察しよう。冒頭で述べたように筆者も、資本蓄積の両面として環境破壊と貧困・失業・恐慌などの経済問題をとらえるべきだと考える。オコーナーは単なるエコロジストや哲学者ではなくて社会学者でもありマルクス経済学者でもあり、両者を統一的にとらえようとしている。すなわち、恐慌や不均等発展・

複合発展の関連で環境問題を考察している。恐慌は資本主義経済の諸矛盾の爆発であると同時にその暴力的な調整過程でもあるが、オコーナーは、資本主義システムは「恐慌を内在する」と同時に「恐慌に依存している」システムである表現している。ひとたび恐慌が起これば、その整理過程において労働時間の延長や労働強化という形で労働力の経済的・肉体的搾取が進行する。現代的に言えばさまざまな過労死と過労自殺とカストレスの累積による鬱病のようなものとして現象してくる。しかしこうした労働力の経済的・肉体的搾取は好況期には解消され、したがって循環的に生じるものである。あるいは不況期にはコスト圧力がかかるから、資本はコストを節約しようとして外部環境を破壊し公害費用の負担を免れようとする。場合によっては公害をたれ流しても、自分の企業は生き残ろうとする。

不均等発展と環境破壊との問題であるが、環境破壊の影響が南の世界や北の工業地帯や都市周辺のいわゆる「内部植民地」に集中する。そういう意味では、この地域には古典的な貧困と同時に現代的貧困としての環境破壊が二重に襲っていることになる。たとえば、イスラエルで水を過度に使うから上流のアラブの世界では水が不足し水が塩分化する。あるいはアメリカやカナダやオーストラリアのウラン鉱山において、採鉱労働をする先住民が放射能汚染を受ける。アフリカのザールにおける土壌悪化が飢餓を生み出している。あるいはメキシコの農業労働者の大量死は農薬の影響による。それと同時に先進国の工業地帯においてもさまざまな公害が起こっている。都市化による自動車公害、工業地帯における水質汚染、シリコンバレーのようなハイテク産業地帯においては「集積の不利益」が起こっている。あるいは労働者が密集しているような所に石油精製企業が作られる。南の世界では、たとえばブラジルにおけるサトウキビの過剰な栽培が土壌を悪化させる。あるいは農産物増産のために森林を伐採していけば、それがさまざまな地球を温暖化させてしまう。地球温暖化の原因となる温室効果ガスを先進国が集中的に放出してきた。あるいは、農業労働者が出てしまったような土地はそのまま放置されて荒廃していく。筆者は農地が環境保全する機能を重視するが、先ほどの GPI 測定においても農地喪失の損失を計算していた。またアグリビジネスが現地生産をする場合には、アグリビジネスが肥沃な土地を買い占めるから現地住民たちは限界地域に追いやられてしまう。あるいは、輸入を増やすためには輸出農産物を増やさなければいけないから、そういう南の世界においては化学肥料が集中的に使用される。それはそれで現地農民への公害を引き起こしてしまい、やがては、寄生虫やマラリアのような慢性的な感染症を引き起こす。要約すれば、周辺地域に環境破壊が集中してくる。

最後に複合発展と環境問題の関連を取り上げよう。複合発展とは一つの経済構成体の中にさまざまな生産様式が共存しながら発展していることである。いいかえれば、「資本＝賃労働」関係以外のさまざまな労働形態を利用しながら資本は最大限の価値増殖を進めていることになる。この典型的な問題は移民労働である。また多国籍企業が発展途上国に資本や技術を輸出すると、資本は現地の住民を労働者にして搾取するし、技術は公害の輸出となってしまう。アメリカの経済学者のサマーズという人は、アメリカで公害を発生させるより GDP の低い発展途上国で公害を出した方が全体としての GDP は増加する、などという公害輸出を弁護する主張を展開した。

iii 「システム統合の危機」の一環としての環境危機 筆者は、環境問題を「システム統合の危機」の中に位置づけるべきだと主張している。簡単にいえば、システムを統合する力が弱まり、システムがバラバラになる危険性がある。オコーナーも 1980 年代にこうしたことを自然・人間・社会危機として展開していたが⁶⁵⁴、今回、環境危機を全面的に押し出してきた。日本のマルクス経済学で社会システム全体の問題として提起してきたのは馬場宏二である。馬場は「過剰富裕化論」を主張したが、レーニンの腐朽性論を意識して展開されたと思われる大内力『国家独占資本主義』（東京大学出版会、1970 年）の脱社会化論を引き継ぐ形で、新たに過剰富裕化は環境汚染・資源浪費・人間疎外をもたらし、人類の生命そのものの危機と社会統合する規律や道徳や文化を破壊しているとした⁶⁵⁵。このような意味においては、オコーナーや馬場の見解に筆者は近い。筆者の「システム統合の危機」は次節で考察する。

⁶⁵⁴ James O'Connor, *The Meaning of Crisis*, Basil Blackwell, 1987. 拙稿「現代資本主義の経済・社会・イデオロギー危機」（『東京経大会誌』第 149 号、1987 年 1 月）は、オコーナーの *Accumulation Crisis* (Basil Blackwell, 1984.) を、拙稿「オコーナーの危機論」（『東京経大会誌』第 237 号、2004 年 1 月）は *The Meaning of Crisis* を論じている。

⁶⁵⁵ 馬場宏二『富裕化と金融資本』（ミネルヴァ書房、1986 年）、同『教育危機の経済学』（お茶の水書房、1988 年）、同『新資本主義論』（名古屋大学出版会、1997 年）。

IV カタストロフィーとしての原発事故—脱原発の社会経済システム⁶⁵⁶

i 「災害便乗型復興」か「災害ユートピア型復興」か 東日本大震災のほうが「一段落」していくことに応じてさまざまな復興プランや委員会が創られてきたが、問題は金融寡頭制側の「復興」路線（「災害便乗型資本主義」）か、「労働・生活・環境」側の「社会経済システム」の建設路線（「災害ユートピア」）かにある。大震災以後の社会展望として、協同（組合）やコミュニティの建設や共同自治体や自然との共生社会などが提起されている。筆者は、地域住民や地方自治体が参加し主体となるような再生計画でなければならないと考える。そのためにこそ、「維持可能な社会」や「中間システム」や「エコロジカル社会主義」のビジョンを具体化していかなければならない。それと同時に原発災害からの復興は、原発維持・推進・輸出の「災害便乗型復興」を批判し、脱原発社会の建設ビジョンを明確に描き出す努力をしなければならない。いま求められていることは、全体状況を考え、そして原発事故が再発しないような対策とそのための社会経済システムを創り出すことである。それと同時に、環境破壊と人類の生存の危機という観点からみれば原発と原爆とは同根の「悪魔」であり、核廃絶と共に原発廃止を明確化することが緊急な人類史的課題である。

ii 『社会経済システムの転換としての復興計画』の問題意識と構成 筆者の基本視点は次のようになる。原爆も原発もゼロにすべきであり、原発は高度に複雑な管理能力が要求されている技術体系にもかかわらず、将来的にも未熟なものである。これを原爆と一対の怪物だという人もいる。だから技術的には、原発という複雑な技術体系全体のシステムを検討しなければいけない。しかし、原発というシステム全体の危険性なり特性というものを論じた文献は少ない。それと同時に脱原発の工程を、複雑・怪奇でかつ「モヤとしている」現代の社会システム全体の中で考えていかなければいけない。筆者は『エコロジカル・マルクス経済学』でもって、環境破壊と経済危機とは同じ資本蓄積過程が生み出していると展開した。その後さらに『社会科学入門』で、生産力概念を本源的生産の領域だけに限定せず、人間そのものを育てる活動や、あるいは社会そのものに、さらに我々の精神的活動の領域にまで拡大して、いわば全体的なシステム論を展開した。3.11 というのは、いままでお前が言ってきたことからいってどう説明するのか、ということ突きつけられたようなものであった。私にとつてのそれがいわば「3.11 ショック」となってきた。そこから急遽「にわか勉強」をはじめたが、その生々しい記録にまとめたのが『社会経済システムの転換としての復興計画』で、今日の報告はそれを「脱原発の社会経済システム」と絞ったものになる。

この書物の構成は次のようになる。0 原発事故が問いかけるものは何か、I 災害ユートピア、II 福島第一原発事故の原因と背景、III 原子力ファシズム、IV 緊急の復興計画、V 本源的な自然との共生社会の建設、VI 産業構造の転換、VII 「原子力村」との戦い、VIII 新しい社会経済システム。

1 原発事故の基本性格と社会的背景

i 原発過酷事故の基本性格 この事故を基本的にどうとらえるべきか。この原発事故は典型的な環境破壊であり複合公害である。まず、巨大なタンクが爆発したと同じような産業公害であり、かつそれとは比較できないほどの巨大なエネルギーが放出された。次は原発事故を抑え込むためにそこで働く人々の被曝であり、職業病のような労働災害でもある。放射能を外部環境に放出し拡散してしまったから、そこに住む地域住民たちの生活公害でもある。それと同時に原発は国策として進められてきたから、国家そのものが引き起こす戦争とか戦争災害とか被曝と同じような権力公害でもある。このように典型的な複合公害であるとともに、カタストロフィ的性格を持つことをまず実態的に抑えておくことが必要である。

この原発事故は戦後の日本資本主義そのものがもたらした。アメリカのモルガンやロックフェラーという大財閥やヨーロッパのロスチャイルド大財閥は原爆製造と戦後の核実験によって大儲けをした。ビキニでの水爆実験直後にアメリカ大統領アイゼンハワーの国連での「原子力の平和利用」演説があり、これらの大財閥傘下の国際原子力産業独占体は「原子力神話」を宣伝しながら、国際的な原発路線を推進していった。これの呼応するように中曽根康弘や正力松太郎たちの政治主導のもとに、原発予算が作られ科学技術庁が設立されていった。戦後 10 年ぐらいたって「もはや戦後ではない」といわれた高度経済成長がはじまる頃に原発を導入しようという計画もはじまる。原子力を営利目的に使用する計画がはじまり、各財閥でいろいろな原子力関係の委員会が作られた。最終的には、東京電力—GE—日立・東芝という系列と関西電力—ウェスチングハウス—三菱重工業という系列になった。そして、美浜の原発と福島原発へとつながっていった。70 年代に石油ショックが起こり省エネの花形として原発ラッシュが起こり、83 年までに 21 基も作られた。1979 年にス

⁶⁵⁶ 本稿は、独占研究会(2013 年 9 月 28 日)で報告（『作品集への案内』第 1 分冊所収）したものを若干加筆・訂正・削除し、順序を変更したものである。

リーマイル島の原発事故、1986年にチェルノブイリの原発事故が起こったのに、80年代14基90年代13基と作られていった。このように、原発は日本資本主義が作っていたのであり、それが事故を起こし日本資本主義に大打撃を与え、脱原発の国民世論との鋭い対立・亀裂を生みだしてしまっ

た。これはまさに日本の国家独占資本主義の無責任体制がもたらしたものにほかならない。すでに1992年に「30分以上の全電源喪失事故を想定する必要は無い」という指針を原子力安全委員会を出している。3.11直前においても、貞観地震のような大地震や大津波が起こることが学会や政府の地震対策本部などから警告されていたが、十分な安全対策がなされないままに3.11になってしまった。国会事故調の表現を使えば、「規制当局が東京電力の虜」になってしまっていたわけであり、まさに無責任体制がもたらしたものにほかならない。

ii 原発事故の社会的背景 我々としては原発事故の経済学的・社会科学的な背景を分析していかなければならない。原子力の平和利用というのは幻想であり、もともと軍事利用とセットで進められてきた。もともとアメリカがそうで、日本でも岸＝佐藤に代表されるように核武装の潜在的能力を確保しようという意図が隠されていた。岸は国会で「自衛のためには核兵器を持てる」と答弁したが、それは未だに日本政府の公式な見解となっている。原発はこの間、スリーマイル島・チェルノブイリ・福島第1と、約30年間に3回も過酷事故が起こっているのだから、これからは起こらないだろうなどというのは馬鹿げている。原発は軍事に転用されるから悪いというだけではなくて、平時に運転されていてはひとたび暴走すれば取り返しのつかないような破壊を環境と人間に及ぼす。

次は、原発にも資本の論理が貫徹しているということである。たとえば野田政権は環境・エネルギー会議で2030年までに原発ゼロという方針をかるうじて出したが、閣議決定は避けてしまった。財界3団体は早速反対声明を出し、アメリカ政府筋は日本政府に圧力をかけてきた。原発再稼働は財界全体の存亡にかかわる問題であることを証明している。「原子力村」が戦犯であり、利権や人脈などの利害関係で結びついたムラ社会であり、「原子力神話」を宣伝し国民を騙してきた。

それから、現場の人たち、政府の規制機関の人たち、そして原発被災者の人たちが協力しあって頑張っていたにもかかわらず、政府中枢は機能不全に陥ってしまった。むしろパニックに官邸自身が陥っていた。いわゆる「エリート・パニック」である。私は、菅政権は明らかに初動ミスを犯したと判断している。事業者としての東京電力はリスクを認識しながら対策を講じなかった。これは各種の事故調査が共通に指摘しているところでもある。福島の前被災者を中心として東電告訴団が形成され、検察当局は当事者たちの刑事責任を追及できないという結論をだした。しかし、原発告訴団は汚染水問題で公害防止基本法に違反しているのではないかと、再度提訴している。検察審査会は再度「刑事責任を問うべきである」と判断をしたので、東電幹部の刑事裁判が開始されることになった。各種の事故調査報告書はさまざまな食い違いや対立があるが、少なくともそこで指摘されている諸問題をクリアできなければ再稼働は認められないはずである。新潟県の泉田知事が柏崎刈羽原発について発言していることが正しい。原発事故は全く収束していないのに再稼働に踏み切ってしまったのが大飯原発である。脱原発の旗手の小出裕章によれば、大飯原発は全く無防備な原発であるという。『週刊朝日』は、大飯原発再稼働は国家的詐欺であるとまで批判している。そして3・4号機の設置許可の取り消しを求めた近畿6府県や福井県の住民約130人の訴訟に対して、大阪地方裁判所は規制委の判断は「看過しがたい不合理がある」として許可を取り消した(2020年12月4日)。

安倍政権は原発再稼働・輸出政策に戻ってしまい、それに呼応して原子力規制委員会は再稼働申請原発の「新規制基準」による審査を開始し、電力会社は5基の廃炉方針を決定した。原子力規制委員会は2015年に川内原発と伊方原発と高浜原発が「新規制基準」に合格審査を出してしまい、2015年8月11日には川内原発は再稼働されるに至っている。「新規制基準」自体にいろいろな問題が残されており、福島原発並みの災害を予防できるようなものでは全くないことを強調せざるを得ない。

原子力規制委員会の5人の委員はすべて原発推進論者であり公平性に欠ける。新審査基準は過酷事故対策として、(1)地震対策(40万年前にさかのぼり、地下の立体構造なども詳しく調べる)、

(2)津波対策(耐震性の高い最大津波を防ぐ防潮堤防、水密扉)、(3)火災対策(ケーブルの難熱化、防火扉)、(4)重大事故対策(遠隔操作ができるバックアップ装置)、(5)最後の砦対策(フィルターつきベント、全電源が喪失しても原子炉を冷やせる電源車・注水車・緊急時対策所の設置)を打ち出しているが、その問題性は、(1)原子炉そのものの複雑でコントロール不可能となる危険性が考慮されていない(原子炉そのものの安全性)、(2)大地震・巨大津波が押し寄せることによって、狭い原発敷地内が同時に破壊される危険性(多重防護機能の一旦破壊)、などが考慮されていない。(3)原子力規制委員会は最近、全国の原発で福島第一原発級の過酷事故が生じた場合、

強制避難地域（30 キロ圏）と風向きを考慮した汚染マップを発表した。しかし、マップはたったの 30 キロ圏にすぎず、仮に全原発が暴走した場合には日本列島は完全に高度の汚染地帯になり、「日本列島沈没」となることは必至である。福島第一原発事故にだけでも、東北から北陸までが「放射能管理区域」となっているのだから、東日本全体で毎日危険な放射能を浴びていることになる。(4) 避難計画は審査しない。(5) 意見聴取は立地自治体に限定、など国民の不安を払しょくするようなものではない。

各種の事故報告書はそれなりに評価するが、しかし、どれも原発事故の背景となっている社会的な問題をほとんどふれていない。たとえば、自然エネルギーの利用とか原発そのものをどうするかという問題を初めから対象外においてしまっている。小出裕章は、そもそも報告書は「原子力村」に対する国民の批判をかわそうとしている、とまで批判している。外岡英俊は、そもそも専門家にまかしておくべきではなくて文明史とか哲学の視点から考察すべきだ、といっている。こうした問題こそ我々社会学者は取り上げていかなければならない。そもそも、化石燃料の世界と原子力の世界とは根本的に異なっている。化石燃料の世界は分子の転換の世界であり、原子力の世界は原子の転換の世界である。「生態圏」の外部の核分裂を「生態圏」内部に持ち込んできたものにほかならず、原爆と原発は「双頭の怪獣」といい。国策民営として進められてきた原発は、本来的な計画原理に基づいているのではなくて、原発事故はまさに資本主義的計画化の限界を示している。

2 原発事故の経過・未解明点と原子力神話の崩壊

i 大地震と原発事故 まず、東北地方太平洋沖大地震と福島第 1 原子力発電所の過酷事故がどのように進展したのか。地震は午後 4 時 46 分 18 秒にはじまったというのが国土地理院の発表である。なぜ分とか秒という時間を問題にするかというと、原発事故がすでに地震によってはじまっていたのか、それとも東電などが報告しているように「想定外」の津波によって起こったのかについて、専門家の間で論争があるからである。

だがどの書物を読んでも、地震は午後 4 時 46 分に起こったとしている。地震が伝わるには時間がかかるので、その場所によって振動しはじめた時間は違っている。おそらく、福島第一に地震が伝わったのは 1 分くらい後であり、関東地方全域が揺れ始めたのは約 90 秒後と考えてよい。またこの間日本列島は大きく変動し、震源地では約 24 メートルずれ、宮城県女川町では 4.85 メートルずれ、東京の麻布にある経緯度原点では 27.67 センチ移動した。そのために余震や誘発地震が群発し、日本列島全体が地震や火山が爆発しやすい状態になってしまっている。

次に津波が第 1 波・2 波と押し寄せるが、これも襲った時間は場所によって遅れる。福島第一に第 2 波の大津波が襲ったのは 3 時 37 分ごろだったというのが「地震説」の主張であり、東電は 35 分と発表している。承知のように福島第一では地震とともに外部電源が喪失し、非常用ディーゼルが発動し、原子炉も自動停止したが、原子炉建屋の中はパニック状態に陥る。明かりが消えて真っ暗となり、落ちた瓦礫が散在するという状態になった。幸いに原子炉が緊急停止し非常用復水器が自動起動して、運転員たちが原子炉の状態を点検して、未臨界の状態だということを確認する。しかしすでに 4 号機の原子力水位が低下したという警報が鳴ったといわれ、それを確認するために派遣された二人の若者がその後、第 1 波の津波に襲われて、後日遺体となって戻ってくる。どうも、津波の来る前の 15 時ぐらいにすでに原子炉の水位が低下しはじめた、と考えていい。津波の第 1 波につづいて第 2 波が 15 時 37 分ごろに襲いかかってきた。これが決定的な打撃となり、海水系ポンプが停止し、安全上重要な設備がみな水をかぶってしまい、外部電源や非常用ディーゼルの交流電源が喪失し、バッテリーも水を被り直流電源も喪失するというステーション・ブラックアウト（全電源喪失）状態に陥る。そしてすでに 15 時 42 分には、現地が第 10 条通報を出し、全電源が喪失したということを東電や経済産業省にフックスで送っている。地震発生後 1 時間も経たないうちにこのような状態に陥った。その後 16 時 45 分ごろには、非常用復水器がどうもうまく働いていないということで、冷却機能喪失という第 15 条通報が出されており、地震発生後 2 時間も経てないうちにこういう事態にすでに陥っていた。その後のシミュレーションによれば、16 時 46 分から 17 時 46 分ごろにかけて燃料棒が水面上に露出するという事態がはじまった。そして 19 時ごろからメルトダウンが開始したというのが保安院の解析結果である。もちろん、それ以前に始まっていたと主張する人もいれば、もっと遅かったのではないかという見解もある。この間に放射能が漏れ始めており、17 時 50 分に復水器のタンク内の水位を確認するために二重扉に向かうが、すでに線量は 2.5 マイクロシーベルトもあり引返してきたし、19 時以降に原子炉内の二重扉の内側に水蒸気や高い線量の放射能が検出されている。だから、このころすでにメルトダウンが起こっていたと判断してよい。21 時 50 分には原子炉建屋への立ち入りが禁止となり、23 時にはタービン建屋の 1 階が毎時 1.2 ミリシーベルトであり近づけない。そして放射能を閉じ込めるという機能も危なくなったということで、所長はベントを指示する。放射能を外部環境に放出せざるをえないことがはじまった

ことになる。だから、決定的な勝負はすでに 11 日の夜までに進行してしまっていたと判断している。しかし、官邸や東電やマスコミはこの事実を国民に知らせなかった。そのために、逃げてきた人々を救援している人々まで被曝してしまった。これがだいたいの地震と原発事故の進展経過である。

ii 事故の未解明点

次はどうして事故が起こったかであるが、まだまだ未解明な問題が山積みしている。メルトダウンしてメルトスルーした核燃料棒のデブリがどこでどのような状態にあるか全くわからない。2015 年の春になってロボットを格納容器に入れ調査が始まったが、溶け落ちたデブリがどのような状態にあるかはわからない。新たにデブリが再臨界する可能性も指摘されており、回収するには相当な年月がかかるだろう。人間はまったく近寄ることもできないし、格納容器の底がどうなっているかわからないから汚染水対策も不十分にしかできない。このように事故原因が解明されていないのに、なぜ他の原発を再稼働させるのかという疑問や反対が起こっているのは当然である。

国会事故調査、政府事故調査、民間独立検証委員会、東京電力などの報告書を読んでもわからない問題や論争などを若干紹介しておきたい。一つは、地震が原因か津波が原因かという論争がある。東電をはじめとして政府事故調査や独立検証委員会は想定外の津波によって引き起こされたと主張しているが、原発の危険性を警告していたような科学者たちは、地震によってすでに配管などが破損し冷却水が漏れていたのではないかと主張している。最近の『朝日新聞』の「プロメテウスの罠」は、長年フクイチで原子炉の圧力や温度や水流を丹念に調べていた元作業員の証言を紹介して、制御棒を入れるところの配管が壊れたのではないかと、水蒸気を水に冷やして原子炉に送り込む冷却室の配管がやはり壊れたのではないかとという疑問を提起している。国会事故調査は、地震による破損の可能性を否定することはできないと報告して、実際に現場を調査しようとしたが、「建屋内は真っ暗で入れません」と断られたが、最近、それは嘘だったということが判明した。このようにどうも、東電の報告は信用できないところがある。

政府事故調査や独立検証委員会はさかんに運転ミスを強調し、たとえば、非常用復水器の停止の認識が遅れたとか、フェール・セーフ機能といって非常用復水器に直流電源が流れなくなったときに自動的に弁が閉じるように設計されていると判断し、誰もそのことを認識していなかったと追及している。この判断が正しいのかは問題になるが、とにかく人為ミスを強調している。筆者も国会事故調査と同じく、過酷事故が急速に進んだことや過酷な作業現場の状況を考えれば、不可避的だったのではないと思う。むしろ電源喪失による過酷事故のマニュアルを作っていなかったとか、そういう訓練をしていなかったという東電や保安院の組織的構造を問題にしなければならない。フクイチにとつての致命的打撃は全電源が喪失したことであるが、実は他の原発も危機一髪の状態に陥っていた。福島第二原発では津波によって 1・2・4 号機が冷却不能になり、格納容器が破損する寸前の危機に陥ったが、外部電源が 1 回線だけ維持されたので、人海戦術で事故は 3 日後の夕方に収束した。その後は「綱渡り状態」が続き、12 月 26 日になってようやく「緊急事態宣言」が解除された。東海第二原発では、地震で外部電源が遮断し、津波によって海水ポンプが停止した。給水とベントが繰り返され、非常用発電機 2 台が再稼働したので、全電源喪失を切り抜けることができた。東海再処理工場では地震によって停電となるが、非常用電源が立ち上がり、46 時間後に外部電源が復旧した。女川原発では起動変圧器の停止によって外部電源を喪失したが、非常用ディーゼル発電機が確保され、12 日 00:58 に冷温停止になった。このように、全電源喪失が決定的だった。政府事故調査は非常用復水器は自動的に弁が閉じる設計だったとしているが、国会事故調査はこのような判断は恣意的であると批判している。このあたりは両事故調査が大いに論じてもらいたい、ともかく最悪の事態は避けられた。もし福島第一がコントロール不可能となり、そして福島第二も巻き込まれ、両原発にある核燃料と使用済み核燃料が環境外に放射能を放出したとする想定すれば、これは大変な事態になる。原子力委員会の委員長近藤駿介は政府の依頼を受けて、4 号機の使用済み核燃料が溶融した場合のシミュレーションを作り、事故が起こってから約 2 週後に官邸に提出されたが、それによると首都圏は全体が避難対象地域となり、約 3,000 万人近くの人々が避難しなければならないという事態になると予測した。ドキュメンタリー小説『兵士は起つ』によれば、自衛隊も最悪事態に備えた計画を立てていた。フェイズ 1 からフェイズ 4 までを想定して、どのような作戦計画を立てたらいいか検討していた。フェイズ 3 では東京も避難地域となり、自衛隊が治安出動ということが検討されていた。フェイズ 1 の段階では、フクイチがコントロール不可能になった場合に免震重要棟の作業員をどう救出するかということが検討されていた。実際にそういう訓練を極秘裏にやっていた。このような最悪の事態が避けられたのは、筆者は、「福島フィフティ」といわれる人たちの被曝しながらの決死的な必死の作業のおかげであったと、思う。さらに「神の見える手」という偶然的な要因も働いた。政府事故調査は「メルトダウンの事態」を避ける可能性があったので

はないかということを論じているおり、国会の事故調も取り上げているが、筆者は不可避的な進行だったのではないかと判断している。

iii 原子力神話の崩壊

次は原子力の問題である。核兵器については2万発分くらい現に存在している⁶⁵⁷。全面的な核戦争になったら確実に人類は絶滅する。原発の場合は、爆発しなければ瞬間的な殺傷能力はほとんどない。しかし原発は超長期的・半恒久的に影響を及ぼし続けるし、100万キロワット級の原発が持っている核燃料は広島型原爆千発にあたるくらいの強大なエネルギーを持っている。世界各国の原発由来のプルトニウム保有量は、英国91.2トン、フランス57.5トン、ロシア50.1トン、日本44.3トン、ドイツ5.8トン、その他約11トン、総計は約260トンにのぼる（『朝日新聞』2013年11月26日朝刊）。原子力委員会が公表した2014年のプルトニウム保有量は47トン、そのうち核分裂性プルトニウムは31トンになる（国内7.3トン、イギリス委託13.5トン、フランス委託10.6トン）（『原子力資料情報室通信』第493号付録）。アメリカ軍が搭載可能な核兵器のウラン量は30万トンといわれているが、それをはるかに上回るプルトニウムを日本は持っているということになる。

しかし原子力神話は崩壊した。原子力発電のコストは、設備の耐用年数や稼働率や割引率をどう設定するかによってさまざまな計算結果が出てくる。過去の電力コストを計算した大島堅一の資料によれば、原子力発電が一番高くなり、1番安いのは小規模の水力発電ということになる。原発には経済的根拠がないという説は正しいと思う。また原発は暴走するわけで、フクイチの暴走はレベル7という最悪の過酷事故であったが、それ以前に日本でもそれ以下のレベルの事故は多発していた。最近では汚染水による汚染が深刻になってきたが、汚染水による汚染はレベル3である。このように原発はひとたび暴走したらコントロール不可能に近いようなものになる。また、原子力はCO₂を出さないクリーンなエネルギーだと宣伝された。たしかに運転しているときはそうだが、稼働するまでに莫大なCO₂を排出している。30トン燃料を燃やすためには、約250万トンのウラン鉱石を掘り出さなければいけない。その過程でさまざまな放射性物質を排出するし、莫大なエネルギーを使いCO₂をすでに排出してしまっている。原発建設過程そのものにおいても莫大なCO₂を排出するし、使用済み核燃料を保管する過程においても巨大なエネルギーが必要とする。日本のように再処理してまた原発で使うというプルサーマル計画ではまた新たな放射性物質が生み出され、結局は、放射性物質は30%ぐらいしか減らないといわれている。このように、原子力はまったくクリーンではない。

3 さまざまな脱原発論

それでは脱原発に移ろう。この間いろいろな脱原発論が提起されてきた。第1は、原子力は生態系を破壊するというもので、自然科学者特に核物理学者や原子力研究者が主張している。第2は、原子力に代って自然エネルギーに基づくエネルギー革命を進めるべきだという立場もある。第3は、脱原発運動を市民革命としてとらえる立場で、たとえば川本兼は新社会契約を主張している。川本は同時に従来の教条的マルクス主義を批判しているが、基本的人権としての生存権概念を深化させる方向で進めるべきだと主張し、「個の確立した民衆の解放」と主張している。あるいは、小熊英二は官邸前デモを指導しながら、直接的民主主義の方向を模索すべきだと主張し、脱原発運動の中にそのような萌芽が生まれていると評価している。第4の立場は平和のための脱原発論である。日本では反核運動はつづいてきたが、反原発は日本学術会議のように途中から尻つぼみになってしまった。中曽根や正力松太郎たちによる政治的主導に代わってしまい、反原発運動はほとんど無くなってしまった。いわば片肺飛行だった。あとで説明するように、原子力の軍事利用たる原爆と原子力の平和利用としての原発とは同根であり、反核運動と脱原発運動は結びつかなければいけない。最後は、資本主義批判という視点であり、これは筆者の立場にも近い。原発推進というのは資本の論理によって進められてきており、しかも、国策によって守られてきた。まさに国家にバックアップされながら利潤追求するという国家独占資本主義の本質から生まれている。原発においても見事にそれが現われている。国策に支えられながら、地域独占に基づく総括原価方式というまさに独占価格設定のもとで独占利潤を享受してきたように、独占的利潤原理が貫徹してきたということにほかならない。こうとらえてくれば脱原発というのは、金融寡頭制側の復興路線なのかそれとも労働と生活復権を目指す復興計画なのかという重大な分かれ目になってくる。自然エネルギーを選択するというのも一つのシステムだが、システム転換という視点から見れば、「維持可能な社会」とか「中間システム」論とかエコロジカル社会主義を選択するか、それとも従来の「災害便乗型資本主義」の復興路線をとるかの歴史的な選択である。

i 経済危機と環境・原発問題 いろいろな脱原発論がありいずれも正しいが、問題はその全体を

657

どのように理論化していくかということにある。筆者の立場は、経済危機と環境問題や原発は結びつけて考えるべきだということである⁶⁵⁸。まず経済危機だが、その根底には多国籍企業の「グローバルな資本蓄積」があり、それによって世界的に貧困や格差は拡大再生産され、古典的な貧困が再現している。それと同時に、発展途上国を中心としてグローバルな環境危機を深めてしまっている。私はこれを現代的貧困と呼んでおり、いわば南への債務を北は負っていることになる。原発輸出という経済問題は同時に、世界的な被曝の危険性を生み出してしまう。環境危機は、周知のように大気汚染、水汚染、海洋エコロジーの破壊として進行している。原発は平常に運転されているときでさえ、排熱で海洋を温暖化させ低線量の放射性物質を海洋に流し込んでいるが、過酷事故を起こせば自然全体を破壊してしまう。

こうした経済危機と環境危機を結びつけるべきである。景気そのものは、過剰資本が整理されたり労働条件が悪化したりすれば回復していく。しかしこの過程で起こされる環境破壊というのは、短期的には回復していくような性格のものではない。さらにこうした循環が繰り返されて長期的に発展していく過程をみれば、集積・集中運動を進め、それが工業地帯や都市での過密問題という形の公害を生み出してしまう。この資本蓄積過程をマルクスは、労働疎外がますます進展し、富と貧困が両極的に蓄積されると洞察した。このマルクスの洞察は窮乏化法則として退けるのではなく、今日的に重要視すべきである。環境破壊をグローバルにみれば、だいたい不均等発展に反比例しているといえる。原発も同じであり、先進国の原発が事故を起こし世界的に放射能をまきちらしているが、やがては発展途上国に被害が集積するかもしれない。そのような国々ではまだ放射能が正確に測定されていないだけの問題かもしれない。原発を廃炉にしようということになると、世界的な原発企業はいわゆる廃炉特需に群がってくる。原子力独占体は、建設するときから廃炉にするまで儲けようとしている。まさに資本の論理が貫徹している。

ii 「システム統合の危機」と原発事故 筆者は次のVで説明するように、現代の危機を「システム統合の危機」とらえる。システム全体の中に原発問題も位置づけなければならない。環境危機との関連についてはすでに述べたように、原発事故は典型的な複合公害であり最大・最悪の環境破壊であり、カタストロフィー的性格を持つ。フクイチの場合は、多数の原発が同時並行的に過酷事故を起こしたという意味において、人類が今まで経験しなかったような大惨事である。環境危機とは人間が自然を正しく制御することに失敗したということであるが、自然は循環しているから、放射能汚染は自然を循環し環境破壊を倍加させてしまう。ある地域の放射能が減少したからといっても放射能が消滅するのではなく、別の所に移るだけであって、自然を循環して元のところに戻ってくる。次に人間破壊である、原発事故は人間そのものを破壊する（生活災害と労働災害）。また、政府の公共政策そのものが社会を破壊することもあるが、たとえば、戦争による戦災、工業誘致による公害などのいわゆる権力災害でもあり、原発も同じ性格をもっている。「システム統合の危機」は原発事故以前から進んでいたが、原発事故はこれを倍加させてしまった。

4 脱原発社会

i 電力供給体制の改革 脱原発社会をどう実現していくかを考えよう。すぐに原発ゼロにすることができると、あるいは原発再稼働が必要だという主張もある。まず迂回的な前提として電力改革の問題があり、転換すべき電力源としては自然エネルギーであり、そのためには自然エネルギー産業に転換し1次産業を復活させるという産業構造の問題があり、地方分散型の工業配置にすることを考える必要がある。その意味では、従来の国土総合開発計画や原子力基本法やエネルギー政策を批判し、その反対側のことを考えていってみたい。

まず東電をどうしたらよいかということに関して、東電国有化問題がある。筆者も、東電は解体して原子力を国家管理にするしかないだろうと思う。ところが原子力村のやっていることは、原子力賠償機構に象徴されているように東電を存続させる方向にある。金子勝は、原子力賠償機構は経済産業省・東京電力・金融機関の利害を妥協させた東電存続路線と表現している。電力改革の本丸は発送電の分離にある。電力会社の地域独占は発電と送電の両方をもっていることに由来する。これを分離すべきだという意見があり、筆者も賛成である。分離の形式は幾つもあり、会計分離から始まって完全所有分離まである。安倍政権でさえも分離を否定はしていないが、その決定は先送りされた。ご承知のように電力供給体制は、戦前の国家独占から10電力会社の地域独占体制になった。戦後体制を電力会社の方が要求したのかそれともGHQの指示だったのかは議論がある。他方で、原子力規制する機関として1956年に科学技術庁が設立され、さまざまな規制機関も作られたが、その規制系統が複雑でありかつ重複している。原子力研究開発は原子力委員会がやり、原発推進はエネルギー庁がやり、原発の規制はその中の原子力安全・保安院がやり、技術面からの規制は

⁶⁵⁸ 拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』III・5・ii、参照。

原子力安全委員会がやるというように、複雑でかつ重複したものであった。当然、縦割り行政の弊害もあり、それぞれが既得権益を守ろうとして機能が十分に果たしてこなかった。また 1990 年代ごろから日本の電力は割高ではないかという議論が起り、3 回ぐらいに渡って電力の自由化が検討されてきた。その過程で電力卸供給業者や特定規模電力業者などが作られてきたが、現実には「蟻と象の競争」にすぎなかった。

これからの電力体制の供給側には安全性・経済性・環境性が求められている。需要側としては、高橋洋は分散型・自律型・開放型電力システムを提唱している。自律ということは消費者側が自律的に電力を選択していくことであり、その根拠は高橋によれば、産業構造が「垂直的分業」から「水平的分業」に変化してきたから、現在の 9 電力会社の地域独占に基づく大規模発電＝大規模消費という必要性はなくなってきたという。電気料金は総括原価方式で決まり、マージンは費用に掛けるのではなく資産に掛け、かつその率は高度成長期の平均的産業利潤率であった。だから原発を増やして資産を膨らませれば、それだけに利潤部分が多くなる。原発再稼働にこだわるのは、原発資産が資産どころか負債になってしまえば利潤が全然出てこないからである。ところが近代経済学は、電力料金は市場の需給関係によって決まってくると、素朴に考えている。従来、地域独占の根拠は経済学的に次のように説明されてきた。(1) 電気事業は巨額の設備投資を必要とし、固定費用が膨大である。(2) したがって供給量が増えれば平均費用は低下するので「費用低減産業」であり、「規模の経済」が働き、(3) 自由競争の結果、独占化が進み地域独占ともなっていく。(4) 自由競争の過程での国民経済的浪費による社会的混乱を避けるために独占価格設定を避けることはできない。

(5) 電気事業は公益事業でもあるから、価格を公共料金として管理しなければならない。(6) 公共料金として管理することを前提に地域独占体制をとることが合理的である。しかしこうした根拠がだんだん失われてきているし、「規模の経済」は崩壊している。今の電力体制を擁護する人は多いが、これを批判していかなければいけない。

ii 自然エネルギー社会 次に使うべき電力源は自然エネルギーであるべきだ。日本の自然エネルギーの利用率は世界的にみても極端に低い。大規模水力発電を除いた自然エネルギーは全国の電源の 3.36% にすぎなかった。世界全体では自然エネルギーは 26% も占めている。この 10 年くらい世界的に原発の建設はほとんどなく、自然エネルギーの利用率が急激に伸びていた。こういう意味ではすでに 3.11 以前から世界的には脱原発の傾向がはじまっていた。ところが日本では民主党政権のもとでも、将来の原発依存率は 50% にするなどという計画が立てられていた。自然エネルギーの開発・利用を抑えていこうとする原子力村の圧力があったといわれている。これからの自然エネルギー社会の理念は、「極小のエネルギー投入で極大の生産を生み出し、持続可能な経済なり循環型社会である。」「利潤原理」に対して「維持可能な社会」を対置しなければならない。日本でも農村地域においては、自然エネルギーの供給量がその地域の消費量を上回っている町村はあるが、こういうモデルを参考とすべきである。世界的に自然エネルギーが 20% 以上の国々はヨーロッパに多くあり、アジアではニュージーランドが 65%、ブラジルが 85% である。

iii 第 1 次産業の復興 産業構造も、原子力や鉄鋼に象徴されるような「重厚長大」な産業から「軽薄短小」な産業に転換していくべきである。実際、経済産業省の若い人たちの研究会の報告によれば、自然エネルギー産業は将来自動車関連産業に匹敵するほど成長するだろうと試算されているし、それに伴い雇用も増加していく。産業構造を転換していくべきだと考えるが、こうしたことはたとえば東北大学名誉教授の大内秀明も建設業を中心とした分析によって主張している⁶⁵⁹。福島に原発が建設されるようになったのは、新全総やエネルギー政策の転換の先駆けとして進められていったと指摘しているが、その通りだと思う。

そして第 1 次産業を再生すべきである。被災 3 県の復興計画を見ると、岩手県は漁業中心とした共同的な経営をめざし、また地域のコミュニティの再生を重視している。宮城県の場合は特区構想が強く出ており、これは野村総研の答申したプランを採用したといわれるくらいに、むしろ企業と合体した復興計画という線が強い。宮城県の漁連は早速反対し、先送りになった。復興過程の問題としては第 1 に、土地所有の問題でありこれは住宅復興の障害にもなっているが、私的所有から社会的所有の方向に向かうべきである。その意味では、岩手県の共同漁業・協同地域復活の構想は注目すべきである。宮城県の場合は、災害便乗型資本主義の復興になる恐れがある。次は農地と海と山で生産し生活する人々の主体化である。本来自然というのはそこに住む人たちが享受し無償で利用すべきコモンズ・共有財産であり、そういうものに回帰しなければならない。農業・漁業・林業に従事する人々がいるからこそ復興できるわけであり、また都会の人々はそこから農産物や魚や木材

⁶⁵⁹ 大内秀明「日本資本主義の『活断層』—震災復興の真相を見る」（「3.11」以後の日本—資本主義の危機と変革への展望）『変革のアソシエ』No.13

などを得ることができている。こうした根本的なことを忘れてはならない。次は農業の共同化という問題である。すぐに農業の社会的所有制にはいかないが、そのステップとして農業組合を中心とした共同農業化を志向すべきである。一方農民は保守的なところがあり、農村が戦後の保守政権の選挙基盤ともなってきたことを考えれば、農民自身が自己脱皮する必要を自覚しなければならぬ。簡単には実現できないさまざまな障害が従来から存在してきたが、農業自身が保護産業から自立化した産業に脱皮すべきである。

福島県や岩手県の復興計画を見ると、第一次産業の6次化ということがうたわれている。これは、従来の三つの産業のそれぞれの中間領域を結びつけようということで、農業自身がサービス活動まで一体的に展開しようということであり、震災以前からをうたわれていた。それとの関連ですでに半農一半X型生活、すなわち一定の時間を農業活動に費やし、残り時間は研究・教育・介護・医療・サービスなどの活動に費やす生活がはじまっている。

次は林業の再生問題である。震災以前から日本の林業は荒廃していたが、復興する過程で当然林業も再生しなければならない。3県の復興プランでも、県産材を住宅などの復旧に使用し、あるいはバイオマス発電などのような自然エネルギーを利用すべきだということがいわれている。林業を衰退させたのはまさに外国の木材を自由化したからであり、極端に言えば、外材輸入を禁止するぐらいの画期的なことをしなければ日本の林業そして緑は崩壊する。そういう意味では大胆なシステム転換をしなければいけない。また食糧自給率を高めるべきだ。国内版の産地・産消ということであり、アグリビジネスを中心としたグローバル化に対抗しなければならない。

iv 分散型工業配置 次は全国的な工業配置である。従来の太平洋沿岸ベルト地帯のように工業を大都市に集中化させるということではなく、その地域に適した自然エネルギーに立脚した地方分散型の工業配置にすべきである。東北地方は単なる農業県ではなくて、全国のそして世界の重要なサプライチェーンともなっている。このサプライチェーンが地震や津波や原発事故にやられたから、それが日本や世界に大きな打撃を与えた。また日本の発電所の配置は、大規模水力発電は山岳地帯にあり、火力発電所は逆に大きな港に近ところに集中している。原発は過疎地帯に建設されてきたから、それを大都市に送電するために莫大なロスが起きている。だから、1番コストの安い小規模の水力発電所を地方の川沿いに作っていったほうがはるかに効率的である。その意味では江戸時代のエコロジーな伝統的生活を見習うべきである。原発で大規模に電気を作り出し、大都市で消費するという電力システムが崩れ始めている。被災3県でも、たとえば、国際的な先端的産業や国際的交流の拠点、三陸エコタウン計画、放射能の先端的な研究・医療機関づくりなどが提起されている。震災からの復興というのは脱原発社会の建設であり、自然エネルギーに立脚した地方分散型の産業集積地を作るという方向を目指すべきである。

5 脱原発運動

i 原子力ファシズム 筆者はこの間、原子力ファシズムが展開されてきたと感じている。それに対抗してさまざまな脱原発運動が、憲法原理に基づきながら、しかも子供を持つ母親の市民運動として自然に発生してきた。この市民運動にまず注目すべきである。まず管理体制の問題でいえばいわゆる初動ミスがあった。そういうなかでいち早く素早く組織的に行動したのが自衛隊だったが、この事実は正しく評価しておかなければいけない。政府のやったことは情報の隠蔽であり、原子力緊急事態を宣言することが遅れてしまったし、避難地域の設定を形式的な同心円状にやってしまったし、放射能の測定値を隠蔽した。文科省などを中心として極秘に測定活動が行われたが、それは国民にとくに地域住民には全然知らされなかった。その上、測定活動や報道にまで圧力が加かった。そういう圧力の中で約2ヵ月後に、NHKE テレビがやっと放射能汚染の実態を放映できた。汚染実態を論文として発表することにも圧力が加っていた。政府はパニックを回避するためと弁明しているが、むしろ正確な情報こそパニックを回避させることができる。日本学術会議の幹事会は早くそういう声明を出した。情報は与えられないことに激怒した南相馬の桜井市長は、現地の窮状をユーチューブで世界に流すことによって「世界の100人」に選ばれたというような経過もあった。

しかし現場の記者たちは頑張った。全国紙の朝日・毎日・東京新聞は脱原発の論調だが、日本経済・読売・産経新聞などは消極的であり、産経新聞は原子力村の代弁のような論調を展開してきた。しかし共通して大メディアに不満なのは、原発の背後にあるエネルギー政策や産業政策や国民の人権や知る権利などのいわゆる社会経済システムにまで掘り下げて報道していないことである。これがメディアの限界なのかという感じもするが、それに対抗して一般国民はインターネットで情報を交換しあった。国民は自然発生的に学習運動を進めた。原発事故2ヵ月後で、グーグル上で1番多かった言葉は「原発・放射能」だったことによってわかる。

同時に我々は科学者の社会的責任ということを考えなければいけない。御用学者たちについてはたとえば佐高信などが痛烈に批判している。さかんに御用学者たちは「想定外」ということで事故

を弁明していたが、じつは我々の経済学でもさまざまな「想定」を置いて議論している。そこには落とし穴があり、たとえば確率論というものに注意しなければいけない。現在でも、原発なしには日本経済は成り立たないなどという形で原子力ファシズムが続いている。

ii **原子力村** 原子力会社とは、電力会社を中心として政・官・財・学会・メディアの複合体（金融寡頭制）にほかならない。その中身については省略するが、要するに、原子力村というのは国民一般と対立している。一般国民が原子力村から受けたものは、高い電気料金であり、税金であり、情報統制であり、原子力神話の洗脳だった。国民は一方的な被害者であった。そのおまけのようなものが計画停電であった。金子勝によれば原発問題は電力会社の経営問題に帰結する。これは1990年代の不良債権問題と同じ構造だということになる。銀行の不良債権の時には、銀行経営者の責任を問わないままにずるずると公的資金を投入していった。多数の中小零細企業が貸し渋り・貸し剥しで倒れていった。今回は直接に人命を脅かす事態になっている。アメリカとの関係でいえば、日米安全保障条約と日米原子力協定が裏腹の関係でかかわっている。原発がなければ原発立地地域の経済は成り立っていないのだというような議論もあるが、原発マネーというのは麻薬のようなものであり、地域の真の意味での経済的自立を阻害している。

iii **憲法原理と脱原発運動** 脱原発運動がよるべき権利は憲法であり、人権であり、そこで保証されている生存権である。いかに電力会社が、国民生活よりも利益を優先してきたかということはどうも歴然としている。福島県双葉町の井出川元町長は、1号機が水素爆発したときに放射能の塊を浴びてしまった人だが、「私たち双葉町民を国民だと思っていますか？憲法で保障されていると思っていますか？」と野田首相に問い詰めた。これがまさに被曝した人たちの叫びであり主張である。この拠って立つべき憲法の背後にあるものは市民社会の原理だから、市民社会と日本国憲法との関係を考えておくべきである。復興の基本的な姿勢は被災者たちに憲法を完全に保証することである。具体的には、①福島県民への偏見と差別を克服するために、正確な調査とその情報を透明化させて、正しい放射能教育がされなければならない。②廃炉や除染をめぐる独占的大企業の「ハゲタカ的特需」を排除して、被災企業の優先的入札や被災者優先の雇用にすべきであり、不可能視されている森林除染を進め林業を再生させるために、林業雇用（投資）を飛躍的に拡大すべきである。③復興過程は同時に、地方自治権を確立し、家庭や地域コミュニケーションの再生こそ重視しなければならない。そのためには、復興計画の策定と実施の過程に地域住民が参加することが必要不可欠である。④風評被害を防止するために、放射線量基準値を医学的見地から正しく設定し、生産者と消費者の相互信頼と連帯を生みださなければならない。⑤被災者間で現実化している「被災者格差」を解消して、地域全体で連帯して復興に立ち上がる雰囲気と体制を作ることが緊急である。⑥育児・教育・医療・介護という直接生命活動に関わるケア体制の復興が最優先されなければならない。そしていま福島の人たちが恐れていることは、原発事故が風化して、福島が忘れられるではないかということである。

iv **脱原発統一戦線** 脱原発は圧倒的な国民の要求である。しかしこの間いろいろな選挙があつて、脱原発派が勝つというわけにはいかなかった。運動にはこうした後退はつきものであるが、自公が民主党政権を倒そうとしてこの3年間いろんなことをやってきた。電気事業連合会の常務役員クラスの人が裏で政界工作をやっており、いざ選挙となれば電力会社の営業所が顧客の名簿を持っているわけで、それを各選挙区に配布した。あるいは落選した議員には落選後のケアをさまざまにしている。選挙に勝つためには、脱原発の思想的・理論的・組織的な武装化をしておかなければいけないし、脱原発統一戦線のようなものの形成が絶対に必要だと考える。2013年9月1日に日比谷公会堂で大江健三郎たちの呼びかけで脱原発講演会があったが、小出裕章なんかは浅沼稻次郎が刺殺されたシーンの映画を上映しながら話していたが、そのなかで印象的だったのは、大江健三郎が脱原発運動は必ず復活するそう信じさせるのは女性の力だ、という発言だった。女性、特に子供を持つ女性が立ち上がっているのがこの間の脱原発運動の一つの特徴だといっている。自治体もがんばっている。新左翼なども積極的に脱原発に取り組んでいる。企業家では、たとえば、城南信用金庫の吉原理事長などははっきりと脱原発を経営方針としている。労働組合の取り組みは非常に弱い。連合などは最初原発を見直すとしていたがどんどん後退してきてしまった。電気総連にいたっては原発推進の立場を依然として取っている。全労連はエネルギー政策の転換と原発廃炉の方針を早い時期に打ち出した。全労協はシコシコと学習会や映画上映などを再開して、脱原発に取り組んでいる。

v **「中間システム」の可能性** 脱原発運動の理論的武装化のための幾つかの問題を列举すると、①大量生産＝大量消費＝大量浪費経済への決別、②生活様式の変革、③大規模集中型産業から小規模分散型産業への転換、④循環型社会・維持可能な社会への転換、などとなる。環境経済学者でもある宮本憲一は、資本主義や社会主義を超えたというかあるいは両体制とも目指すべきシステムと

して、「中間システム」論を展開している。その柱は、①内発的發展論、②権力的公共性から市民的公共性へ、③人民主権の確立へ、④環境権・環境教育・環境政策の確立、となる。前著『エコロジカル・マルクス経済学』においては環境問題の解決は資本主義の枠内では無理だとしたが、今度は緩めて、このような「中間システム」のような社会が資本主義の枠内で可能ならば資本主義の枠内での脱原発は可能かも知れない、というように結論づけた。そのためには企業の価値観なり経営戦略が変わらなければ話にならない。

6 未来社会の構想⁶⁶⁰

i カタストロフィとしての原発事故 原発過酷事故をどうとらえるべきか。先ほどの後藤宣代報告にあったように、この過酷事故は人類が初めて経験する大災害である。単に核燃料がメルトダウンしただけでなく、複数の原子炉が同時多発的にしかもお互いに誘発しあったものであり、スリーマイルやチェルノブイリでも経験しなかった大惨事にほかならない。公害としてみたばあいには、すべての公害を含んだ複合公害の典型である。絶対的破壊をもたらすものとして戦争・核兵器・核実験・原発があるが、まさに「カタストロフィー」として捉えるべきである⁶⁶¹。筆者も災害論という問題のたて方に共鳴する。広原盛明はカタストロフィーの意味は、損害の絶対性・破局性・統治機構の麻痺に加えてショック・ドクトリンをあげている。もともと原子力というのは原爆も原発も原子核を分裂させてそこから巨大なエネルギーを引きだし利用しようとするものであるのに対して、生態系は分子の結合や変換の世界である。地球上に生命が誕生したのは、太陽から放出される放射線を地球の外で宇宙に屈折させ、地上には来ないようになったことによる。したがって原子核を分裂させる原子力はそもそも生態系を破壊するものだと考えざるをえない。原子力の軍事利用であれ平和利用であり、原爆や原発は廃絶すべきだという科学観なり倫理観をもつべきだと考える。それから、原発過酷事故は資本主義そのものが生み出したということである。戦後の日本資本主義は、戦後改革後に強固な国家独占資本主義として復活した。いわば企業と市場の自由を前提にした上での計画であり、原発にしても国策にバックアップされた「国策民営」として出発した。現代資本主義の規定をめぐってはマルクス経済学の中なかでもさまざまな見解があるが、私は国家と独占資本が結合して、原発が建設されてきたと考えている。原子力産業なり「原子力村」は、1955年前後に政治主導のもとで原発を導入しようとする政治家と、原発を営利目的にしようとする新企業集団とが結合して形成されてきた。こうした国内の動きとともに、国際的な原発独占企業が原発を営利目的として、さまざまな国際機関を利用して平和利用を宣伝して世界に売りまくった⁶⁶²。こうした国際的な原発独占企業の国内版として原発建設が進められていった。このように原発過酷事故は典型的な複合公害であり日本の国家独占資本主義が生み出したものにほかならない以上、それを再び繰り返さないことを考える時、国家独占資本主義としての社会経済システムに代わる新しい社会経済システムを考えざるをえない。

ii 脱原発論 さまざまな脱原発論提起されてきたが、さきほど後藤夫妻が主張された「新しい市民革命」説も当然であり、それは間違っていない。どれもそれなりの正当な根拠をもっているが、脱原発を社会システム全体のなかで考えるのが社会学者というかマルクス経済学がやっていくべき仕事である。環境危機と原発事故と経済危機とを関連づけてその相互関係を論じていくべきである。今日の世界的な環境危機なり金融危機なり格差・貧困の拡大は、グローバルな資本活動が生みだしているのだから、環境危機を資本蓄積・景気循環・集積集中・不均等発展との相互関係を考察しなければならない。脱原発社会を考える場合にも、国家独占資本主義なり現代資本主義の危機をどう把握するかという問題があり、システムの「全機構の問題」としての「システム統合の危機」というとらえ方を、筆者は提起した。次のVの「社会システム論」で述べるように人間の生産活動を狭く本源的な生産に限定しないで、人間そのものを生産し再生産する領域（家事・育児・教育・介護など）、さらに社会や国家を作り運営している領域、そしてイデオロギーの領域にも視野を広げるべきである。イデオロギーは下部構造にたいする上部構造というような単純なとらえ方ではなく、精神・思想・文化活動は下部構造の中に埋め込まれているものとしてみなければならない。こうした生産力の視点をそれぞれ労働過程・労働関係・生産関係にわたって考察すべきだと考えている。脱原発社会を構想する場合でも、システム全体のなかで考えるべきだとして試論的に「システム統合の危機」を提起したい。

⁶⁶⁰ 本稿は「ポスト冷戦研究会」（2014年7月19日）の報告（『作品集への案内』第1分冊、所収）を若干加筆・訂正したものである。

⁶⁶¹ 後藤宣代・広原盛明・森岡孝二・池田清・中谷武雄・藤岡淳『カタストロフィーの経済思想』昭和堂、2014年。

⁶⁶² コリン・コバヤシ『国際原子力ロビーの犯罪』以文堂、2013年。

iii 脱原発社会の構想 単に原発をゼロにすればことが済むというわけではなく、いかなる脱原発の社会を構想し実現していくべきか、ということが大切になってくる。そのために、電力改革、原子力から自然エネルギーに転換するようなエネルギー政策、そして自然に直接立脚している第1次産業を再生していくという産業構造の転換などを取り上げた。最近話題になっている『里山資本主義』もいうように、戦後植林した森林からでてくる間伐材をバイオ燃料として活用して、地域のなかで貨幣が循環するような地域循環型経済を提唱したい。過疎地に原発を建設し巨大な電力を遠く離れた都市に供給し、都市では過剰に電力を消費するような経済から、地方分散型・地域循環型として地域を再生するような経済への転換を、産業政策としてやっていかなければならない。国が先頭切ってそのように転換しない場合には地方自治体が自らやっていかなければならない。

iv 変革論としての脱原発 さきほど、感動的な福島県民や市民の運動やお母さんたちの行動や男女共同参加を推進していく運動などが紹介された。このように素晴らしい運動が、自発的にというか自然発生的に、しかも生きるための必死の選択として起こってきている。全国各地でこのような運動については『社会経済システムの転換としての復興計画』で紹介しておいたが、日本国憲法とくに第25条の生存権を重視すべきであり、分断され差別されている被災者に真っ先に生存権を保障すべきだと考える。ところが今の安倍政権は、被災者救済よりも大企業を中心とした日本経済の復興を優先させており、その名目のもとに原発を再稼働させようとしている（ショック・ドクトリンと災害便乗資本主義）。復興の原理というものはコンクリートより人であり、人も基本的人権や生存権でなければならない。日本国憲法は市民社会の原理を理念的に集約したものであり、それまでに世界の人民が獲得した市民の権利が集大成されている。ところが日本社会は強固な国家独占資本主義社会であり政・官・財複合体が支配し、原子力については「原子力村」とか原子力産業が君臨してきた。市民社会と資本主義社会とか綱引きをしてきた戦後であったと思う。だから理論的には、資本主義社会と市民社会との対立と統一とを内包した戦後日本社会の歴史を総括しなければならない。「新しい市民革命」という場合にもどのような面で新しいのか、それが資本主義社会の変革とどう結びつくのか、従来のたんなる市民運動とどう違うのだろうか。世界的に素晴らしい運動が起こっているが、しかし他方では安倍政権の誕生以来逆風もすさまじい。しかし滋賀県の知事選挙では「卒原発派」が勝ったし、福井地裁の判決も出されており、悲観ばかりする必要はない。まさに逆風を追い返す追い風も吹いている中で、脱原発社会のための運動の論理や組織や力量というものを考え、知恵を出し合っていかなければならない。脱原発派の力量不足とか反省なども必要である。

v 未来社会の構想 最後に、どのような未来社会を構想すべきか。社会主義を語らないマルクス主義者なるものは「形容矛盾」だと思っている。環境破壊や原発事故や経済危機がいまの社会経済システムから生まれている以上、それに代わる社会経済システムを考えざるをえない。昔のソ連社会のような「社会主義」はもう嫌だという感情があるが、どうしても知恵を絞ってでも構想していかなければならない。私の構想した社会主義はVで説明するように、エコロジカルな社会主義であり、マルクスのアソシエーションに代表されるようなコーオペラティブな社会主義であり、個人が完全に自由人となるようなフリーダムな社会主義である。最後の点についていえば、ジェンダー問題も含めた個人の感情とか人権とか自由といった問題に真剣に取り組まなければならない。マルクスは「人間は社会関係の総体」と規定したが、人間そのものは分析しなかったし彼の課題ではなかった。しかしマルクス自身は「人間性の全面的に発達し開花した社会としてのアソシエーション」を考えていたわけだから、個人としての人間を研究することとはまったく否定されない。

V 社会システム論とアソシエーション論

1 社会システム論 (i 自然と人間、ii 本源的生産の領域、iii 「人間の生産・再生産」(生活)の領域、iv 社会の創造の領域)

2 「社会統合の危機」論 (i 社会原則、ii 国家の統合機能の低下、iii 精神危機、iv 主体性の危機—人間疎外)

3 アソシエーション論—エコロジカル・コーオペラティブ・フリーダム社会主義 (i エコロジカル社会主義、ii コーオペラティブ社会主義、iii 完全に解放され自由となった個人が担う社会主義—フリーダム社会主義)

以上のテーマについてシンポジウムでは報告したが、その後の研究で1と2については拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』(リポトリ)の第1章3節で、3については同書の第13章第1節と本書の第10章第1節で加筆・修正してあるので、この補論には収録しない。

引用文献

- 姉齒暁「アメリカの消費からみたサブプライムローン問題の本質—アメリカにおける過消費構造と家計債務（モーゲージローンと消費者信用）の現状」『季刊経済理論』第46巻第1号（2009年4月）
- S.アミン著、北沢正雄訳『帝国主義と不均等発展』第三書館、1981年
- アメリカ大統領経済報告『1999年経済諮問委員会年次報告』（『エコノミスト』臨時増刊・1999年5月号）
- ジョヴァンニ・アリギ著、土佐弘之監訳。柄谷利恵子・境井孝行・永田尚見訳『長い20世紀—資本、権力、そして現代の系譜』作品社、2009年
- 飯田和人「グローバル資本主義の資本と賃労働—新自由主義化の資本蓄積と格差社会をめぐる」『季刊経済理論』第54巻第1号（2017年4月）
- 岩田勝雄「現代国際経済論・貿易論は何を明らかにすべきか」『明大商学論叢』第97巻第3号（2015年2月）
- Walk Free Foundation『2016 Global Slavery Index』
- イマニュエル・ウォーラスティン『史的システムとしての資本主義』岩波書店、1985年
- イマニュエル・ウォーラスティン著、川北稔訳『近代世界システム』1、岩波書店、1986年
- 石崎昭彦『アメリカ新金融資本主義の成立と危機』岩波書店、2014年
- 伊東光晴「病理の淵源 5つの特徴から」『世界』2019年5月号
- 伊藤誠「現代資本主義と恐慌」『経済評論』1976年1月号
- 伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店、2016年9月
- 井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣、2000年、第3章第1節・第4章第2節、参照。
- 井村喜代子著・北原勇協力『大戦後資本主義の変質と展開 米国の世界経済戦略のもとで』（有斐閣、2016年5月）
- O.A.ウェスタッド著、益田実監訳・山本健・小川浩之訳『冷戦』上・下、岩波書店、2020年7月
- 植村高久「グローバル資本主義の世界史的位置—マルクスの歴史認識と段階論をめぐる」『季刊経済理論』第54巻第1号（2017年4月）
- 宇仁宏幸「日本における賃金格差拡大とその要因」『季刊経済理論』第45巻第1号（2008年4月）
- 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店、1953年（著作集第5巻）
- SGCIME 編著『グローバル資本主義と景気循環』（第I集グローバル資本主義・第4巻）御茶の水書房、2008年
- SGCIME 編『グローバル資本主義の変容と中心部経済』（グローバル資本主義の現局面1）日本経済評論社、2015年
- SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』（現代資本主義の変容と経済学第2巻）御茶の水書房、2016年3月
- NHK スペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』岩波新書、2019年6月
- 大内秀明「日本資本主義の『活断層』—震災復興の真相を見る」（「3.11」以後の日本—資本主義の危機と変革への展望）『変革のアソシエ』No.13
- 大内力『帝国主義論』上、東京大学出版会、1985年
- 大内力『世界経済論』（経済学体系第6巻）東京大学出版会、1991年
- 大塚久雄『近代欧州経済史序説』（改訂版）岩波書店、1981年、5頁
- 大槻久志（熊野剛雄のペン・ネーム）「株価の乱高下と市場の構造変化」『経済』2015年11月号
- 大槻久志「グローバル資本主義とはなにか—巨額のもうけを生みだす仕組み」『前衛』2016年3月
- 大西広『グローバリゼーションから軍事的帝国主義へ』大月書店、2003年8月
- 岡本英男「世界システムとしての福祉国家体制の成立」『東京経大会誌』262号（2009年3月）
- 岡本英男「福祉国家と段階論」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』
- 置塩信雄『蓄積論』筑摩書房、1967年
- 小倉将志郎『ファナシヤリゼーション』桜井書店、2016年3月
- James O' Connor, *Natural Causes: Essays in Ecological Marxism*, The Guilford Press, 1998.
- James O' Connor, *The Meaning of Crisis*, Basil Blackwell, 1987.

- 小澤光利「資本主義発展段階におけるグローバリゼーションの歴史的位置」『経済志林』第77巻第2号(2009年)
- 小澤光利「『組織された資本主義』と『国家資本主義』—現代資本主義の把握のために」『経済志林』第80巻第2号(2012年)、32～4頁。
- Phillip Anthrony O' Hara, "A new social structure of accumulation or the emerging global crises of capitalism?", Terrence McDonough, David M. Kotz and Michael Reich edit., *op.cit.*, Volume 2
- 柿崎繁「グローバリゼーションの一断章—米国の軍事戦略と関連して」『経済志林』Vol.82, No.3 (2015年)、18～23頁。本項は産軍複合体制に焦点を置くので、アメリカの軍事産業と軍事戦略などについての詳しい説明は、拙著『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』(リポジトリ)第2章第4節、参照。
- 加藤榮一『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房、2006年。
- 加藤雅『景気変動と時間 循環・成長・長期波動』岩波書店、2006年
- 金子勝『平成経済衰退の本質』岩波新書、2019年4月
- 唐渡興宣「資本主義の新しい段階」『政経研究』第86号(2006年5月)
- 川崎邦夫監修、明光証券経済研究所編『データブック・日本の株式』東洋経済新報社、1990年
- 川人博『過労自殺』第二版、岩波新書、2014年7月
- 河村哲二「グローバル資本主義の転換と中心部経済」SGCIME 編『グローバル資本主義の変容と中心部経済』(グローバル資本主義の現局面1)日本経済評論社、2015年
- 河村哲二「グローバル資本主義と段階論—グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法(I)・(II)」『経済志林』Vol.87, No.1/2(2019.10)
- 北村洋基『情報資本主義論』大月書店、2003年
- 木下悦二『21世紀世界経済の暁鐘—今次金融危機がはらむ問題点』(独占研究会・国際経済研究会 東の共催の研究会のレジメ)
- 木原正雄『日本の軍需産業』新日本出版、1994年
- 清野良榮「現代資本主義の段階規定に関する一考察—グローバリズムとリージョナリズムとの相克」『立命館経済学』第53巻第5・6号(2005年2月)、14頁、24頁。
- ロバート・ギルピン著、佐藤・竹内監修、大蔵省世界システム研究会訳『世界システムの政治経済学』東洋経済新報社
- 熊野剛雄「株式会社と株式市場の存在意義」『証券経済学会年報』第44号(2009年7月)
- 熊野剛雄「やさしい日本と世界の経済の話」新日本出版、2019年10月
- 『経済』<総特集 世界の多国籍企業>2007年5月号
- 久留間鮫造『マルクス経済学レキシコンの栞』No.7、大月書店、1973年
- 経済企画庁『世界経済白書』1970年版
- 経済企画庁篇『経済白書』(昭和61年度版)
- 経済理論学会編『季刊経済理論』特集号「軍需技術と現代資本主義」第55巻第3号(2018年1月)
- 国連食糧農業機関(FAO)『世界の食料不安の現状2004』より。
- 『世界の農林水産』Summer 2010、10頁。
- 国連「世界の食糧安全保障と栄養の現状」報告書。
- 国連高等弁務官事務所 UNHCR「グローバル・トレンド・レポート」2019
- David M. Kotz, "The Final Conflict: What Can Cause a System-Threatening Crisis of Capitalism", Terrence McDonough, David M. Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory*, Volume 1, Wdward Elgar Publishing Limited, 2014., Volume 2
- 小林正人「サブプライム金融危機の機序と『サブプライム証券化機構』」『季刊経済理論』第55巻第1号(2018年4月)
- 小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』新潮社、2017年3月
- J.コヴェル著、戸田清訳『エコ社会主義とは何か』緑風出版、2008年
- 後藤宣代・広原盛明・森岡孝二・池田清・中谷武雄・藤岡淳『カタストロフィーの経済思想』昭和堂、2014年
- 坂寄俊雄・戸木田嘉久・野村良樹・野澤正徳編『現代の階級構成と所得分配』(大橋隆憲先生追悼論文集)有斐閣、1984年
- 佐々木隆雄「1970年代以降のアメリカの所得格差の拡大」『季刊経済理論』第45巻第1号

塩沢由典『リカード貿易問題の最終解決』岩波書店、2014 年
 塩原俊彦『ロシアの軍需産業—軍事大国はどこへ行くか』岩波新書、2003 年
 重田澄男「(論争) 現代資本主義の現局面—規定的形態と歴史的 성격」『政経研究』第 101 号
 (2013 年 12 月)
 篠原三代平『戦後 50 年の景気循環』日本経済新報社、1994 年
 清水正昭「アメリカの金融自由化・証券化と S&L 危機」『千葉商大論叢』第 50 巻第 2 号 (2013 年
 3 月)
 Howard Sherman, *Business Cycle*, Princeton University Press, 1991
 新藤榮一『アメリカ帝国の終焉 勃興するアジアと多極化世界』講談社現代新書
 Paul M. Sweezy, “Capitalism and the Environment”, *Monthly Review*, June 1989
 Paul M. Sweezy, “More (or Less) on Globalization ” *Monthly Review*, September 1997
 鈴木和雄『労働過程論の展開』学文社、2001 年
 鈴木健『六大企業集団の崩壊』新日本出版、2008 年
 スノーデン『日本への警告』集英社新書、2017 年 4 月
 『世界』2000 年 10 月号

佐美光彦『世界大恐慌—1929 年恐慌の過程と原因』東京大学出版会、1995 年
 高須賀義博『鉄と小麦の資本主義』世界書院、1991 年
 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』新日本出版社、2015 年
 高山満「マルクス経済学方法論史再見」黒滝・早田・太田編『ポスト・マルクス研究』ぱる出版、
 2009 年
 谷口明丈・須藤功『現代アメリカ経済史』有斐閣、2017 年 5 月
 都留重人『物価を考える』岩波書店、1990 年
 都留重人『資本主義の再検討』岩波書店、1959 年
 鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』(独占研究会 50 周年記念出版) 桜井書店、
 2015 年 6 月
 鶴田満彦『「資本論」と現代資本主義』鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義論』
 鶴田満彦『グローバル資本主義再考』『政経研究』第 111 号 (2018 年 12 月)
 寺西俊一『地球環境問題の政治経済学』東洋経済新報社、1992 年
 東洋経済新報社『経済変動指標総覧』1983 年
 独占研究会編『記録集・報告者とテーマ』2018 年 7 月
 徳永正二郎『現代外国為替論』有斐閣、1982 年
 富塚文太郎『ドル体制の矛盾と帰結』読売新聞社、1990 年、参照。
 富塚良三『増補 恐慌論研究』未来社、1975 年
 友寄英隆『AI と資本主義』本の泉社、2019 年 5 月

長島誠一『独占資本主義の景気循環』新評論、1974 年
 長島誠一『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1982 年
 長島誠一『経済学原論』青木書店、1996 年
 長島誠一『戦後の日本資本主義』桜井書店、2001 年
 長島誠一『現代マルクス経済学』桜井書店、2008 年
 長島誠一『エコロジカル・マルクス経済学』桜井書店、2010 年
 長島誠一『社会科学入門』桜井書店、2010 年
 長島誠一『作品集への案内』(自費出版) 第 1 分冊、2015 年
 長島誠一(電子書籍)『資本主義発展の段階理論』(東京経済大学図書館学術リポジトリ・現代資本
 主義シリーズ第 1 部、<http://hdl.handle.net/11150/11390>)、2019 年 7 月
 長島誠一(電子書籍)『国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の経済理論』(東京経済大学
 図書館学術リポジトリ、<http://hdl.handle.net/11150/11391>) 2019 年 12 月
 長島誠一(電子書籍)『社会経済システムの転換としての復興計画』増補版 (東京経済大学図書館
 学術リポジトリ、<http://hdl.handle.net/11150/11494>) 2020 年 6 月。
 長島誠一「現代資本主義の経済・社会・イデオロギー危機」『東京経大会誌』第 149 (1987 年 1
 月)
 長島誠一「オコーナーの危機論」『東京経大会誌』第 237 号 (2004 年 1 月)
 西川純子『アメリカ航空宇宙産業 歴史と現在』日本経済評論社、2008 年

- 新田滋『段階論の研究』御茶の水書房、1998 年
- 新田滋「マルクス・宇野経済学と世界システム論」『情況』2002 年 4 月号
- 新田滋「〈広義の段階論〉序説―「資本主義」の超長期的循環と「資本主義社会」の生成・発展―」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』
- 野田弘英「金融資本主義の一考察」『経済論集』（熊本学園大学）第 22 巻第 3・4 合併号(2016 年 3 月)
- P.Burkett,*Marx and Nature: A Red and Green Perspective*, Martin's Press, 1999
- 萩原伸次郎『新自由主義と金融覇権 現代アメリカ経済政策史』大月書店、2016 年
- 馬場宏二『富裕化と金融資本』ミネルヴァ書房、1986 年
- 馬場宏二『教育危機の経済学』お茶の水書房、1988 年
- 馬場宏二『新資本主義論』名古屋大学出版会、1997 年
- 馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』お茶の水書房、2011 年
- 浜矩子『強欲「奴隷国家」からの脱却 非正規労働時代をマルクスが読み解いたら』講談社＋α新書、2020 年 3 月
- 林建久『福祉国家の財政学』有斐閣、1992 年
- ポール・バラン&ポール・スウィージー著、小原敬士訳『独占資本』岩波書店、1967 年
- 樋口均「段階論としての国家論について〈国家への政策論的・財政学的アプローチ〉」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』
- アンリ・ピレンヌ著、大塚久雄・中木康夫訳『資本主義発達の諸段階』未来社、1955 年
- ルドルフ・ヒルファディング著、岡崎次郎訳『金融資本論上・中・下』岩波文庫
- 広瀬隆『アメリカの巨大軍需産業』集英社新書、2001 年
- 広瀬隆『新エネルギーが世界を変える』NHK 出版、2011 年
- マーティン・ファィラー『吠えない犬―安倍政権 7 年 8 カ月とメディア・コントロール』双葉社、2020 年 11 月
- J.B.フォスター著、渡辺景子訳『マルクスのエコロジー』こぶし書房、2004 年
- J.B.Foster, "The Financialization of Capitalism", *Monthly Review*, April 2007.
- 藤岡淳『グローバリゼーションと戦争 宇宙と核の覇権をめざすアメリカ』大月書店、2004 年
- 藤岡淳「新型戦争システムと宇宙軍拡」『世界』2015 年 3 月号
- 布施哲『先端技術と米中戦略競争』秀和システム、2020 年 6 月
- Samuel Bowles, David M. Gordon and Thomas E. Weisskopf, "The Rise and Demise of the Postwar Corporate System", Terrence McDonough, David M. Kotz and Michael Reich edit., Terrence McDonough, David M. Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory*, Volume 1, Wdward Elgar Publishing Limited, 2014., Volume 1
- Fred Block, "Crisis and renewal: the outlines of a twenty-first century new deal", Terrence McDonough, David M. Kotz and Michael Reich edit., Terrence McDonough, David M. Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory*, Volume 1, Wdward Elgar Publishing Limited, 2014., Volume 2
- Duncan K. Foley, "The Political Economy of Postcrisis Global Capitalism", Terrence McDonough, David M. Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory*, Volume 1, Wdward Elgar Publishing Limited, 2014. Volume 2
- ケビン・ベイルズ著、大和田英子訳『グローバル経済と現代奴隷制』凱旋社、2002 年
- マルクス『資本論』第 1 巻第 23 章第 4 節、新日本出版版、第 4 分冊
- Angus Maddison, *Dynamic Forces in Capitalist Development-A Long Run Comparative*, Oxford Univ. Press, 1991
- 南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階―戦後＝『冷戦』体制の性格規定」『土地制度史学』第 47 号 (1970 年)
- 宮崎義一『複合不況』中央公論社、1992 年
- 宮崎犀一・奥村茂・森田編『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1981 年
- 宮田律『軍産複合体のアメリカ』青灯社、2006 年
- 宮本憲一『環境経済学』（新版）岩波書店、2007 年
- 毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会、1978 年
- 本山美彦『金融権力―グローバル経済とリスク・ビジネス』岩波新書、2008 年 4 月

森岡孝二編『格差社会ーグローバル資本主義の断層』桜井書店、2007年
森岡孝二『過労死は何を告発するか』岩波現代文庫、2013年8月
森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房、1995年

矢吹満男「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ（中）」『専修経済学論集』第122号（2015年11月）

矢吹満男「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ（下）」『専修経済学論

山口重克「現代資本主義分析と『資本論』」『情況』2013年5・6合併号

横川信治「ダイナミック産業と国際価値論」『宇野理論を現代にどう生かすか Working Paper Series』2-20-2(http://www.unotheory.org/news_II_20)

Victor D. Lippit, “Social Structure of Accumulation: The Theoretical Issues”, *Social Structure of Accumulation Theory*, Volume 1, Edward Elgar Publishing Limited, 2014.

ヴェ・イ・レーニン著、宇高基輔訳『帝国主義』岩波文庫、1956年